道路管理データベース作成マニュアル
（項目別記入要領集）

令 和 5 年 3 月

国土交通省　北海道開発局

建 設 部　　道 路 維 持 課

改訂履歴

本マニュアルの改訂履歴を以下に示す。

改訂年月	該当箇所	改訂内容
H30.3		○初版作成
R2.3	共通編 1.　整備項目数 2.9　日付項目 2.13　備考 道路施設データ編 道路基本情報データ編	 ○「備考」が整備対象となったため修正 ○年号区分「５：令和」を追記 ○「備考」の記載方法を追記 ○各工種について「備考」の記載方法を追記 ○同上
R3.9	共通編 2.2　事務所・出張所コード 2.13　備考 2.14　予備１	 ○旧名称で記載されている出張時コードを新名称に変更 ○「備考」の記載方法を修正 ○「予備１」の記載方法を追記
R4.3	共通編 2.1、3.3　処理区分 2.6　上り下り区分コード 2.14　予備１ 道路施設データ編	 ○イメージデータを残してタイトルデータのみ更新する場合の処理区分を追記 ○上下線の考え方について、文言を追記 ○「予備１」の記載方法を追記 ○各工種のコード項目において、国総研で公開されている新たなコード（赤字）及び北海道開発局独自コード（青字）を追記 ○C021バーチカルカーブの記入事項で、左右車線で線形が異なる場合のデータ作成単位の説明を追記 ○C052舗装補修歴の記入事項で、切削オーバーレイ等の打ち換え時に作成する旨を追記 ○C100中央帯の記入事項で、幅員が一定でない場合の記入方法を追記 ○D100パイプカルバートの記入事項で、「延長」は小数第一位までとする旨を追記 ○E030反射式視線誘導の記入事項で、矢羽根式の場合の記入方法を追記 ○E150雪崩防止施設の記入事項で、「飛雪防止柵」における記入方法を追記 ○E220CAB電線共同溝の記入事項で、作成単位や「幅」「高さ」「延長」の考え方を補足 ○E330光ケーブル基本の記入事項で、作成単位や「延長」の考え方を補足
R5.3	共通編	○全国道路施設点検データベースの運用開始に伴い、C050舗装に関する記述を削除し、D010橋梁・D020橋側歩道橋で溝橋を作成する旨を追記

＝＝＝　目次　＝＝＝

【共通編】

1. 道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）について 共通編-1
1.1. 本マニュアル利用の注意点 共通編-6
2. 共通記入事項 共通編-7
2.1. 処理区分 共通編-7
2.2. 地整コード･事務所コード･出張所コード 共通編-8
2.3. 路線名 共通編-9
2.4. 現旧区分コード 共通編-9
2.5. 補助番号 共通編-10
2.6. 上り下り区分コード 共通編-10
2.7. 距離標 共通編-11
2.8. 整理番号１～３ ..... 共通編-11
2.9. 日付項目 共通編-14
2.10. 名称 共通編-15
2.11. 所在地 共通編-15
2.12. 緯度・経度 共通編-15
2.13. 備考 共通編-15
2.14. 予備１ ..... 共通編-16
3. イメージデータの作成方法 共通編-17
3.1. イメージデータの作成 共通編-17
3.2. イメージデータの作成方法 共通編-18
3.3. 図面類表に関するデータ記入 共通編-19
4. 整備対象 共通編-22

【道路施設データ編】

C020　縦断勾配　～　E350　ビーコン基本

【道路基本情報データ編】

A010　管轄　　～　C040　幅員構成

共通編

1. 道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）について

道路管理データベースの作成は、「道路管理データベース　データ作成マニュアル（案）平成 23 年４月　国土交通省」（以下「作成マニュアル（国交省）」とする）に準拠して作成するものである。

しかし、作成マニュアル（国交省）は「共通編」から「調査表記入マニュアル編」まで計７編で編集されており、総ページ数は約 1300 ページに及んでいる。

また、作成マニュアル（国交省）は「全国共通」となっており、標準的に整備する工種および項目について記載されているため、北海道開発局で整備する工種や項目と差異が生じている。

そこで、本マニュアルでは、道路管理データベース用データ作成業者が道路施設データを作成する際に、北海道開発局で整備対象としている工種および項目を整理し、必要な部分のみに絞り込んだ「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）」として共通事項を取りまとめたものである。

表 1-1. 北海道開発局で道路施設基本データの作成対象とする道路施設

区分	施設番号	施設名称
道路構造	C020	縦断勾配
	C030	平面線形
	C060	道路交差点
	C070	鉄道交差点
	C080	歩道及び自転車歩行者道
	C090	独立専用自歩道
	C100	中央帯
	C110	環境施設帯
構造物	D010	橋梁
	D020	橋側歩道橋
	D030	横断歩道橋
	D040	トンネル
	D050	洞門
	D060	スノーシェッド
	D070	地下横断歩道
	D080	道路ＢＯＸ等
	D090	横断ＢＯＸ等
	D100	パイプカルバート
	D110	のり面　※
	D120	擁壁

区分	施設番号	施設名称
付属物および付帯施設	E010	防護柵
	E020	道路照明
	E030	視線誘導標（反射式）
	E040	視線誘導標（自光式）
	E050	道路標識
	E060	道路情報板
	E070	交通遮断機
	E080	Ｉ．Ｔ．Ｖ
	E090	車両感知器
	E100	車両諸元計測施設
	E110	気象観測施設
	E120	災害予知装置
	E130	自動車駐車場等
	E140	自転車駐車場
	E150	雪崩防止施設
	E160	落石防止施設
	E170	消雪パイプ
	E180	ロードヒーティング
	E190	除雪ステーション
	E200	防災備蓄倉庫　※
	E210	共同溝
	E220	ＣＡＢ電線共同溝
	E230	植栽
	E240	遮音施設
	E250	遮光フェンス
	E270	流雪溝
	E330	光ケーブル
	E350	ビーコン

※北海道開発局で独自に整備している工種

表 1-2に全国標準整備工種および項目と北海道開発局で整備する項目を示す。

ここに示す「項目」は、データを作成する上で工種ごとに情報入力が必要な項目のことであり、表中の数字は、その項目数を示す。

「必須」：道路管理データベースに登録する上で必ず必要な項目である。

「対象」：必須項目さえ入力されていれば、対象項目に定められている項目のうち1項目でも入力すれば道路管理データベースに登録することが出来る項目である。

「保留」：用意されている項目のうち、必須項目と対象項目以外の項目である。

すなわち、表 1-2に示す「必須」と「対象」は、北海道開発局においては作成が必須の項目である。

なお、各工種における整備項目の「必須」及び「対象」の詳細については4. に示す。

表 1-2. 全国標準整備項目数と北海道開発局での整備項目数

施設番号	施設名称	全国標準整備項目			北海道開発局					
		整備項目数			整備項目数			保留項目	イメージデータ	
		必須	対象	保留	必須	対象	保留		一般図	現況写真
A010	管轄	10	4	6	10	9	1		―	―
A020	敷地	16	12	10	16	12	10		―	―
A030	地名	13	4	4	13	6	2		―	―
A040	地点	0	0	19	0	0	19	保留	―	―
A050	用途地域	0	0	21	0	0	21	保留	―	―
A060	騒音環境基準地域	0	0	27	0	0	27	保留	―	―
A070	DID区域	13	7	3	13	8	2		―	―
A080	通学路指定区域	0	0	22	0	0	22	保留	―	―
B010	交通規制	13	3	4	13	6	1		―	―
B020	交通現況	0	0	32	13	17	2		―	―
B030	規制区間	13	9	1	13	10	0		―	―
C010	路線道路現況	16	53	15	16	60	8		―	―
C011	重用区間	14	1	7	14	7	1		―	―
C012	供用区間	14	4	5	14	7	2		―	―
C013	ブレーキ区間	0	0	22	14	6	2		―	―
C014	道路規格	14	2	6	14	6	2		―	―
C015	路線指定年月等	13	2	7	13	3	6		―	―
C016	併設区間	0	0	22	0	0	22	保留	―	―
C017	都市計画完了区間	0	0	22	0	0	22	保留	―	―
C018	登坂車線区間	14	3	6	14	6	3		―	―
C019	停車帯区間	14	3	6	14	6	3		―	―
C01A	避護車線区間	14	3	6	14	6	3		―	―
C01B	副道区間	14	4	10	14	8	6		―	―
C01C	ランプ区間	14	4	4	14	7	1		―	―
C020	縦断勾配	0	6	14	13	7	0		―	―
C021	バーチカルカーブ	0	0	18	13	3	2		―	―
C030	平面線形基本	0	9	14	13	10	0		―	―
C031	平面線形折曲り箇所	0	0	13	11	2	0		―	―
C040	幅員構成	13	22	4	13	26	0		―	―
C060	道路交差点本線	11	3	26	11	21	8		―	―
C061	道路交差点従道路	0	0	19	9	6	4		―	―
C062	道路交差点図面類								○	○
C070	鉄道交差点基本	13	29	11	13	34	6		―	―
C071	鉄道交差点鉄道事業者	9	2	1	9	3	0		―	―
C072	鉄道交差点図面類								○	○
C080	歩道自歩道	14	31	22	14	37	16		―	―
C090	独立専用自歩道	13	38	12	13	42	8		―	―
C100	中央帯	13	6	23	13	15	14		―	―
C110	環境施設帯	13	5	25	13	13	17		―	―

施設番号	施設名称	全国標準整備項目			北海道開発局					
		整備項目数			整備項目数			保留項目	イメージデータ	
		必須	対象	保留	必須	対象	保留		一般図	現況写真
D010	橋梁基本	13	42	50	13	59	33		―	―
D011	橋梁幅員構成	9	12	7	9	19	0		―	―
D012	橋梁高欄防護柵	9	3	5	9	7	1		―	―
D013	橋梁交差状況	9	2	4	9	4	2		―	―
D014	橋梁添架物	9	6	2	9	8	0		―	―
D015	橋梁上部工	9	26	60	9	38	48		―	―
D016	橋梁下部工	9	14	63	9	35	42		―	―
D017	橋梁径間	9	17	2	9	19	0		―	―
D018	橋梁図面類								○	○
D019	橋梁塗装歴	9	9	7	9	13	3		―	―
D01A	橋梁補修歴	9	5	7	9	11	1		―	―
D01B	橋梁点検歴	0	0	22	0	0	22	保留	―	―
D01C	橋梁点検詳細歴	0	0	60	0	0	60	保留	―	―
D01D	橋梁点検補修	9	6	2	0	0	17	保留	―	―
D020	橋側歩道橋基本	13	34	58	13	53	39		―	―
D021	橋側歩道橋幅員構成	9	4	15	9	11	8		―	―
D022	橋側歩道橋高欄防護柵	9	2	6	9	6	2		―	―
D023	橋側歩道橋交差状況	0	0	15	9	4	2		―	―
D024	橋側歩道橋添架物	9	6	2	9	8	0		―	―
D025	橋側歩道橋上部工	9	23	63	9	38	48		―	―
D026	橋側歩道橋下部工	9	14	63	9	35	42		―	―
D027	橋側歩道橋径間	9	17	2	9	19	0		―	―
D028	橋側歩道橋図面類								○	○
D029	橋側歩道橋塗装歴	9	9	7	9	13	3		―	―
D02A	橋側歩道橋補修歴	9	5	7	9	11	1		―	―
D02B	橋側歩道橋点検歴	0	0	22	0	0	22	保留	―	―
D02C	橋側歩道橋点検詳細歴	0	0	60	0	0	60	保留	―	―
D02D	橋側歩道橋点検補修	9	6	2	0	0	17	保留	―	―
D030	横断歩道橋基本	13	28	54	13	56	26		―	―
D031	横断歩道橋図面類								○	○
D032	横断歩道橋塗装歴	9	3	10	9	9	4		―	―
D033	横断歩道橋補修歴	0	0	12	9	3	0		―	―
D040	トンネル基本	13	64	60	13	85	39		―	―
D041	トンネル図面類								○	○
D042	トンネル補修歴	0	0	13	9	4	0		―	―
D043	トンネル占用物	0	0	13	9	4	0		―	―
D050	洞門基本	13	20	45	13	40	25		―	―
D051	洞門図面類								○	○
D052	洞門補修歴	0	0	12	9	3	0		―	―
D053	洞門占用物	0	0	12	9	3	0		―	―
D060	スノーシェッド基本	13	2	63	13	40	25		―	―
D061	スノーシェッド図面類								○	○
D062	スノーシェッド補修歴	0	0	12	9	3	0		―	―
D063	スノーシェッド占用物	0	0	12	9	3	0		―	―
D070	地下横断歩道基本	13	16	52	13	41	27		―	―
D071	地下横断歩道図面類								○	○
D072	地下横断歩道補修歴	0	0	12	9	3	0		―	―
D073	地下横断歩道占用物	0	0	12	9	3	0		―	―
D080	道路BOX基本	13	22	48	13	43	27		―	―
D081	道路BOX図面類								○	○
D082	道路BOX補修歴	0	0	12	9	3	0		―	―
D083	道路BOX占用物	0	0	12	9	3	0		―	―
D090	横断BOX基本	11	10	32	11	21	21		―	―
D091	横断BOX図面類								○	○
D092	横断BOX補修歴	0	0	12	0	0	12	保留	―	―
D093	横断BOX占用物	0	0	12	0	0	12	保留	―	―
D100	パイプカルバート基本	13	4	18	13	13	9		―	―
D101	パイプカルバート図面類								○	○
D102	パイプカルバート補修歴	0	0	12	0	0	12	保留	―	―

施設番号	施設名称	全国標準整備項目			北海道開発局					
		整備項目数			整備項目数			保留項目	イメージデータ	
		必須	対象	保留	必須	対象	保留		一般図	現況写真
D110	のり面基本	0	0	136	13	44	79		―	―
D111	のり面規制区間	0	0	18	0	0	18	保留	―	―
D112	のり面切土関連	0	0	56	0	0	56	保留	―	―
D113	のり面盛土関連	0	0	74	0	0	74	保留	―	―
D114	のり面関連	0	0	21	0	0	21	保留	―	―
D115	のり面崩壊地滑箇所	0	0	23	0	0	23	保留	―	―
D116	のり面変状施設	0	0	12	0	0	12	保留	―	―
D117	のり面補修改築歴	0	0	12	0	0	12	保留	―	―
D118	のり面防火点検	0	0	25	0	0	25	保留	―	―
D119	のり面図面類								○	○
D120	擁壁基本	13	7	19	13	14	12		―	―
D121	擁壁図面類								○	○
D122	擁壁補修歴	0	0	12	0	0	12	保留	―	―
D130	スノーシェルター基本	0	0	57	0	0	57	保留	―	―
D131	スノーシェルター図面類							保留	―	―
D132	スノーシェルター補修歴	0	0	12	0	0	12	保留	―	―
D140	消波工基本							保留	―	―
D141	消波工図面類							保留	―	―
D142	消波工補修歴							保留	―	―
E010	防護柵基本	13	6	14	13	14	6		―	―
E011	防護柵図面類								○	○
E012	防護柵補修歴	0	0	16	0	0	16	保留	―	―
E020	照明基本	11	20	37	11	31	26		―	―
E021	照明図面類								○	○
E022	照明補修歴	0	0	12	0	0	12	保留	―	―
E030	反射式視線誘導	13	3	10	13	9	4		―	―
E040	自光式視線誘導基本	11	5	15	11	15	5		―	―
E041	自光式視線誘導図面類								○	○
E042	自光式視線誘導補修歴	0	0	12	0	0	12	保留	―	―
E050	標識基本	11	9	7	11	13	3		―	―
E051	標識各板諸元	9	3	10	9	8	5		―	―
E052	標識図面類								○	○
E053	標識補修歴	0	0	13	0	0	13	保留	―	―
E054	標識表示内容	0	0	28	0	0	28	保留	―	―
E060	情報板基本	11	6	25	11	17	14		―	―
E061	情報板図面類								○	○
E062	情報板補修歴	0	0	12	0	0	12	保留	―	―
E070	交通遮断機基本	11	5	16	11	12	9		―	―
E071	交通遮断機図面類								○	○
E072	交通遮断機補修歴	0	0	12	0	0	12	保留	―	―
E080	ITV基本	11	7	22	11	17	12		―	―
E081	ITV図面類								○	○
E082	ITV補修歴	0	0	12	0	0	12	保留	―	―
E090	車両感知器基本	11	6	14	11	13	7		―	―
E091	車両感知器図面類								○	○
E092	車両感知器補修歴	0	0	12	0	0	12	保留	―	―
E100	車両計測基本	11	3	24	11	12	15		―	―
E101	車両計測設備	0	0	13	9	3	1		―	―
E102	車両計測図面類								○	○
E103	車両計測補修歴	0	0	12	0	0	12	保留	―	―
E110	気象観測基本	11	5	17	11	13	9		―	―
E111	気象観測図面類								○	○
E112	気象観測補修歴	0	0	12	0	0	12	保留	―	―
E120	災害予知装置基本	11	4	17	11	11	10		―	―
E121	災害予知図面類								○	○
E130	自動車駐車場基本	13	29	43	13	44	28		―	―
E131	自動車駐車場図面類								○	○
E132	自動車駐車場補修歴	0	0	12	0	0	12	保留	―	―
E140	自転車駐車場基本	13	13	11	13	17	7		―	―
E141	自転車駐車場図面類								○	○
E150	雪崩防止基本	13	4	19	13	18	5		―	―
E151	雪崩防止図面類								○	○
E152	雪崩防止補修歴	0	0	12	0	0	12	保留	―	―
E160	落石防止基本	13	10	11	13	17	4		―	―
E161	落石防止図面類								○	○
E162	落石防止補修歴	0	0	12	0	0	12	保留	―	―
E170	消雪パイプ基本	13	8	54	13	20	42		―	―
E171	消雪パイプ図面類								○	○
E172	消雪パイプ補修歴	0	0	12	0	0	12	保留	―	―

施設番号	施設名称	全国標準整備項目			北海道開発局					
		整備項目数			整備項目数			保留項目	イメージデータ	
		必須	対象	保留	必須	対象	保留		一般図	現況写真
E180	ロードヒーティング基本	13	7	23	13	17	13		―	―
E181	ロードヒーティング図面類								○	○
E182	ロードヒーティング補修歴	0	0	12	0	0	12	保留	―	―
E190	除雪ST基本	11	2	16	11	9	9		―	―
E191	除雪ST設備内容	0	0	15	9	5	1		―	―
E192	除雪ST図面類								○	○
E200	防災備蓄基本	0	0	29	11	9	9		―	―
E201	防災備蓄備蓄設備	0	0	15	9	5	1		―	―
E202	防災備蓄図面類								○	○
E210	共同溝基本	13	16	65	13	26	55		―	―
E211	共同溝占用物	9	5	6	9	8	3		―	―
E212	共同溝図面類								○	○
E213	共同溝補修歴	0	0	12	0	0	12	保留	―	―
E220	CAB電線共同溝基本	13	13	15	13	19	9		―	―
E221	CAB電線共同溝占用物	9	4	5	9	6	3		―	―
E222	CAB電線共同溝図面類								○	○
E223	CAB電線共同溝補修歴	0	0	12	0	0	12	保留	―	―
E230	植栽基本	13	9	11	13	15	5		―	―
E231	植栽樹木種別	9	3	3	9	5	1		―	―
E232	植栽図面類								○	○
E233	植栽追加植換え歴	0	0	18	0	0	18	保留	―	―
E240	遮音施設基本	13	6	14	13	16	4		―	―
E241	遮音施設型式	0	0	10	9	1	0		―	―
E242	遮音施設図面類								○	○
E243	遮音施設補修歴	0	0	12	0	0	12	保留	―	―
E250	遮光フェンス基本	13	5	16	13	16	5		―	―
E251	遮光フェンス図面類								○	○
E252	遮光フェンス補修歴	0	0	12	0	0	12	保留	―	―
E260	距離標	0	0	25	0	0	25	保留	―	―
E270	流雪溝	13	3	15	13	14	4		―	―
E290	立体地下駐基本	0	0	109	0	0	109	保留	―	―
E291	立体地下駐図面類							保留	―	―
E292	立体地下駐補修歴	0	0	12	0	0	12	保留	―	―
E300	Uターン場基本	0	0	37	0	0	37	保留	―	―
E301	Uターン場図面類							保留	―	―
E302	Uターン場補修歴	0	0	12	0	0	12	保留	―	―
E310	防雪林基本	0	0	57	0	0	57	保留	―	―
E311	防雪林図面類							保留	―	―
E312	防雪林補修歴	0	0	12	0	0	12	保留	―	―
E320	路側放送基本	0	0	29	0	0	29	保留	―	―
E321	路側放送図面類							保留	―	―
E322	路側放送補修歴	0	0	12	0	0	12	保留	―	―
E330	光ケーブル基本	15	13	16	15	14	15		―	―
E331	光ケーブル用途	0	0	13	0	0	13	保留	―	―
E332	光ケーブル図面類								○	○
E333	光ケーブル補修歴	0	0	12	0	0	12	保留	―	―
E334	光ケーブル端局	11	6	5	11	7	4		―	―
E335	光ケーブル端局図面類								○	○
E336	光ケーブル端局補修歴	0	0	12	0	0	12	保留	―	―
E340	道路反射鏡	0	0	22	0	0	22	保留	―	―
E350	ビーコン基本	11	12	25	11	14	23		―	―
E351	ビーコン図面類								○	○
E352	ビーコン補修歴	0	0	12	0	0	12	保留	―	―

1.1. 本マニュアル利用の注意点

本マニュアルの利用にあたっては、以下の事項について注意する。

① 共通記入事項

各工種の記入マニュアルに関して、共通した注意事項および記入事項を、本マニュアル「2. 共通記入事項」に記載したため、データ項目の記入に際しては、予め参照すること。

② 各工種の記入方法

道路ならびに、その付帯施設各々に関する記入方法を記載した「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）道路施設データ編・道路基本情報データ編」は、検索しやすくする為に、後述の「道路管理データベース　新規シート」の列番号と、マニュアル記載項目のアルファベットを一致させてあるので、コード番号を利用して検索を行えばよい。

なお、マニュアルは整備対象項目（必須＋対象）（本マニュアル「4. 整備対象」参照）を記載しているため、道路施設基本データの作成に用いる「道路施設台帳記入シート」に入力する際は、該当する項目の内容を参照されたい。

③ 道路管理データベース　新規シート

道路管理データベースのデータ作成にあたっては、「道路管理データベース　新規シート」（EXCEL ファイル）（「道路管理データベース作成マニュアル　データ作成編 3.1.2」参照）を用いること。

2. 共通記入事項

本章では、北海道開発局において、道路管理データベース用データ作成業者が道路施設データを作成する際に、全工種に共通で取り扱われている以下項目の記入方法について示す。

2.1. **処理区分**※1
2.2. **地整コード･事務所コード･出張所コード**※1
2.3. **路線**
2.4. **現旧区分コード**
2.5. **補助番号**※2
2.6. **上り下り区分コード**
2.7. **距離標**
2.8. **整理番号１～３**※2
2.9. **日付項目**
2.10. **名称**
2.11. **所在地**
2.12. **緯度・経度**
2.13. **備考**
2.14. **予備１**

※１　工事施工業者による道路施設基本データ作成時は、記入不要

※２　工事施工業者による道路施設基本データ作成時は、「道路施設基本データ作成マニュアル（北海道開発局）」の入力方法を参照のこと

なお、「道路管理データベース作成マニュアル（**項目別記入要領集**）道路施設データ編・道路基本情報データ編」において、項目名のあとに以下内容の記号を付している。

◆：全国標準整備項目　（全地整で共通に整備する必要最低限の項目）

★：全工種共通整備項目

2.1. 処理区分※1

（※１　工事施工業者による道路施設基本データ作成時は、記入不要）

処理区分は、データの取扱いを定める項目である。次のデータの取扱い方に該当するコードを必ず記入する。

表 2-1　処理区分

システム上のデータの取扱い方	データの整備目的との対応	ｺｰﾄﾞ
新　規	改築工事等により新規にデータを追加したい場合に用いる。	S
修　正	当該の既存レコードの一部データ項目を修正したい場合に用いる。	C
削　除	当該の既存レコードを削除したい場合に用いる。	D
	イメージデータを残してイメージタイトルデータのみ修正する場合に用いる。	R

2.2. 地整コード･事務所コード･出張所コード※1

（※1　工事施工業者による道路施設基本データ作成時は、記入不要）

地整C、事務所C、出張所Cは、道路及び道路施設を管理している地整、事務所、出張所を示すものである。記入にあたっては、下表を参照し、該当するコードを記入する。

表 2-2　北海道開発局　地整・事務所・出張所コード

地整C	地整	事務所C	事務所	出張所C	出張所
81	北海道開発局	21	札幌開発建設部	42	札幌道路事務所
				43	岩見沢道路事務所
				44	千歳道路事務所
				45	滝川道路事務所
				46	深川道路事務所
		23	函館開発建設部	42	函館道路事務所
				44	八雲道路事務所
				46	江差道路事務所
		24	小樽開発建設部	42	小樽道路事務所
				44	倶知安開発事務所
				45	岩内道路事務所
		25	旭川開発建設部	42	旭川道路事務所
				44	士別道路事務所
				45	富良野道路事務所
		26	室蘭開発建設部	42	苫小牧道路事務所
				43	室蘭道路事務所
				48	有珠道路事務所
				49	日高道路事務所
				50	浦河道路事務所
		27	釧路開発建設部	42	釧路道路事務所
				43	根室道路事務所
				44	弟子屈道路事務所
				45	中標津道路事務所
		28	帯広開発建設部	42	帯広道路事務所
				44	広尾道路事務所
				46	足寄道路事務所
		29	網走開発建設部	42	北見道路事務所
				43	網走道路事務所
				45	遠軽開発事務所
				46	興部道路事務所
		30	留萌開発建設部	31	留萌道路事務所
				42	羽幌道路事務所
		31	稚内開発建設部	31	稚内道路事務所
				42	浜頓別道路事務所

2.3. 路線

路線は、一般国道の路線コードとし、路線コードの数字の左側に「0」を充填した４桁のコードを入力する（例：国道４１号の場合、「0041」と入力する）。

なお、CSVファイルを変換した時点で「0」が消えている場合があるので注意が必要である。

（記入例）　「国道４１号」の場合

路線
4(桁)
0041

また、新直轄区間については全国道路・街路交通情勢調査「箇所別基本表及び時間帯別交通量表に関する説明資料」の路線番号を入力する。

（２）新直轄区間路線番号表

路線名	道路名	区間	全国道路・街路交通情勢調査路線番号
北海道縦貫自動車道（函館名寄線）	道央自動車道	士別剣淵～名寄間	3101
		七飯～大沼公園間	3102
北海道横断自動車道（黒松内端野線）	道東自動車道	足寄～北見間	3201
北海道横断自動車道（黒松内釧路線）		本別～釧路間	3202

参考：平成27年度　全国道路・街路交通情勢調査「箇所別基本表及び時間帯別交通量表に関する説明資料」

2.4. 現旧区分コード

現旧区分コードは以下のように入力する。

特に、道路施設基本データにおいては、「○○バイパス」等の通称名があると施工業者は「3：新道」として作成している場合があるので、必ず確認すること。現旧区分が不明な場合を発注者に問い合わせを行う。

区　分	コード
現　道	1
旧　道	2
新　道	3

※ 旧道：バイパス等の建設に伴い建設前の道路が、他の道路として編成（編入）されずに存在する場合の元の道路をいう。

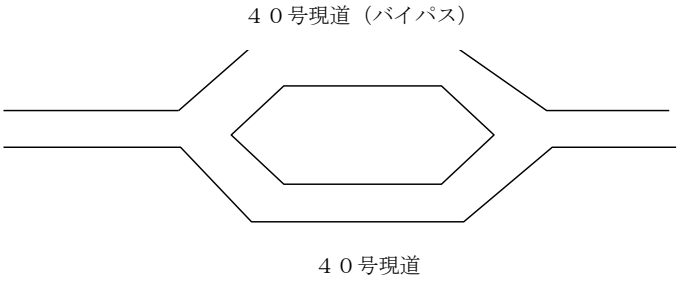
新道：バイパス部分が現道に連結されないで部分的に供用されている区間をいう。

現道：旧道及び新道以外の道路をいう。

2.5. 補助番号※2

（※２　工事施工業者による道路施設基本データ作成時は、「道路施設基本データ作成マニュアル（北海道開発局）」の入力方法を参照のこと）

補助番号とは、同一路線でバイパス等と重複している部分（どちらも現道扱いの場合）に対する路線データを作成する際に、路線名を補助するための番号である。通常は「＊」を入力し、路線名が重複している場合に限り、任意に番号（連番等）を記入する。（**図** 2-1参照）



	路線 4（桁）	現旧区分C 1（桁）	補助番号 2（桁）
４０号現道	0040	1	＊
４０号現道（バイパス）	0040	1	1

図 2-1　補助番号の付け方（例）

2.6. 上り下り区分コード

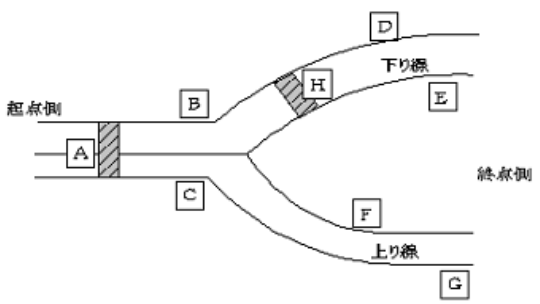
上り下り区分は、下表に示す区分により入力する。

表 2-3　上り下り区分

コード	上り下り区分
0	上下線共通
1	上り線
2	下り線

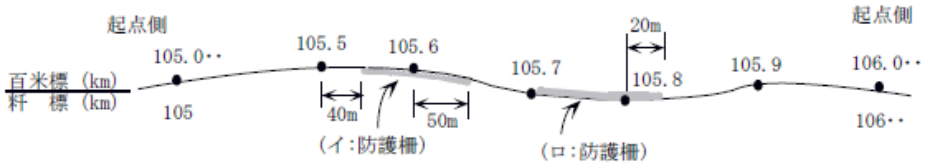
上り下り区分の入力例を下表に示す。進行方向が終点から起点に向かう車線が上り線、その逆が下り線である。

表 2-4　上り下り区分の入力例

参考図	施設	上り下り区分
	A	0：上下線共通
	B	2：下り線
	C	1：上り線
	D	2：下り線
	E	2：下り線
	F	1：上り線
	G	1：上り線
	H	2：下り線

2.7. 距離標

距離標は、該当する施設の直前にある百米標を使用すること。



	百米標自	距離自	百米標至	距離至
イ：防護柵				
105.5 +40(m) ～105.6 + 50(m) →	105.5	40	105.6	50
ロ：防護柵				
105.7 + 0(m) ～105.8 + 20(m) →	105.7	0	105.8	20

※ 施工業者作成の道路施設基本データは、距離標が「工事測点」で入力されている場合があるので、その場合は必ず工事測点から距離標への修正を行う。

※ また、古い道路維持台帳附図を使用して距離標の設定を行っている場合もあるので、距離標のチェックには必ず最新の道路維持台帳附図を入手し、確認を行う。
（古い道路維持台帳附図では距離標の振り直し等に対応していないため）

2.8. 整理番号１～３※2

（※２　工事施工業者による道路施設基本データ作成時は、「道路施設基本データ作成マニュアル（北海道開発局）」の入力方法を参照のこと）

整理番号とは、施設毎のデータを一意に識別するための番号であり、「道路施設基本データ作成マニュアル（北海道開発局）　２－１（２）　データベースの構成単位」で記述したデータベース構成単位（親、子、孫）に対応して、整理番号１、整理番号２、整理番号３を付与する。
それぞれの記入方法について、下記に示す。

①　整理番号１

整理番号１は、親表を識別するためのものであり、英数字を用いデータが作成される**各施設（各入力書式毎）に対して一意（ユニーク）に識別**するために作成される整理番号である。データ作成の際には、各事務所毎に一意になるように任意の番号を記入する。
整理番号１の付け方については、各地方整備局内で統一基準を設定した上で、自由に記入することとされており、北海道開発局においては、道路管理データベース用データ作成業者により道路施設統一基準として設定された**数値のみ８桁**で、登録済データより判断し重複しない番号を付与する。

ただし、道路交差点・鉄道交差点・橋梁・橋側歩道橋・トンネルの５工種において、道路施設現況調査（国土交通省道路局）等で取り扱っている施設については、それと同一のコードを記入するものとする。それ以外の施設については、各事務所単位で独自にコードを付与する。

なお、同コードで複数の施設が存在する場合は、分割番号を用いて区分する。

例：橋梁については 4 桁の橋梁コードに加え、橋梁が一箇所（同一の橋梁コードの場合で）において上下線別に分離して設けられている場合は分割番号（1 桁）を記入する。（記入例参照）

② 整理番号２

整理番号２とは、親表に対し子表を識別するための整理番号であり、親（整理番号１）単位で、各々一意に番号付けする（連番等）。

なお、整理番号２が不要な場合は「0000」と記入し、空白にはしない。（記入例参照）

③ 整理番号３

整理番号３とは、子表に対し孫表を識別するための整理番号であり、子（整理番号２）単位で、各々一意に番号付けする（連番等）。

なお、整理番号３が不要な場合は「0000」と記入し、空白にはしない。（記入例参照）

（記入例）

図 2-2のような橋（橋梁コード「0580」、分割番号「1」）の場合の整理番号の付け方

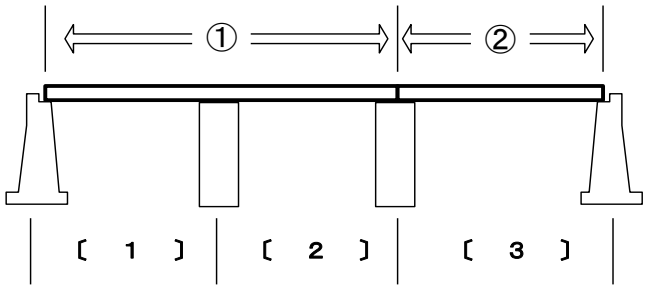


図 2-2　上部構造体２、径間数３の場合の例

○親表の例

D010　**橋梁基本**

整理番号１	整理番号２	整理番号３
8（桁）	４（桁）	４（桁）
05801	0000	0000

○子表の例

D015　**橋梁上部工**

	整理番号１	整理番号２	整理番号３
	8（桁）	４（桁）	４（桁）
①	05801	0001	0000
②	05801	0002	0000

○孫表の例

D017　**橋梁径間**

	整理番号１	整理番号２	整理番号３
	8（桁）	４（桁）	４（桁）
〔１〕	05801	0001	0001
〔２〕	05801	0001	0002
〔３〕	05801	0002	0001

2.9. 日付項目

日付項目については、年月日を一つの項目として扱い、以下のように記入する。

①通常の日付項目（○○年月日，○○年月等）については以下のように記入する。

○　年は西暦（４桁）とする。（記入例参照）
○　桁数は、年までの項目の場合は４桁、月までの項目の場合は６桁（年＋月（２桁））、日までの項目の場合は８桁（年＋月＋日（２桁））とする。（記入例参照）

（記入例）

・完成年月日が平成８年３月１日の場合

完成年月日
８（桁）
19960301

・補修年月が平成８年７月の場合

補修年月
６（桁）
199607

②年度の日付項目（○○年度，○○年次）については以下のように記入する。

○　年号は次の区分に該当するコードとする。

区　分	コード	区　分	コード
明治以前	0	昭　和	3
明　治	1	平　成	4
大　正	2	令　和	5

○　桁数は、３桁（年号＋年）とする。（記入例参照）

（記入例）施設完成年度が平成８年度の場合

施設完成年度
3（桁）
408

ただし、「巻末資料1. 詳細情報のフォーマット」で西暦での記入が明記されている項目については、西暦（4桁）とする。

2.10. 名称

名称は、以下により入力する。

○　固有名詞をもつ施設（橋梁、トンネル等）の場合、その固有名詞を入力する。
○　固有名詞をもたない施設（擁壁、防護柵等）の場合、設置箇所の所在地、地先名等を入力する。
○　固有名詞をもたない施設、地先名を持たない施設の場合は、ブランクとする。

2.11. 所在地

該当する地点または区間の所在地（字番地まで）を入力する。

2.12. 緯度・経度

緯度・経度情報は道路管理データベース更新業者により付与を行う。
道路管理データベース用データ作成業者による道路施設データの作成においては付与する必要はないため、「ブランク」とすること。

2.13. 備考

「備考」欄には工事名、特記事項を記入するものとし、その記入方法は以下の通りとする。

【工事名】
・基本テーブルにはデータを登録・更新した際の工事名を記入
・補修歴（または塗装歴）テーブルには該当する補修工事名を記入

【特記事項】
・コード表から「その他」を選択した場合は、具体的な内容を記入
・ランプ区間の施設においては、ランプ種別（上り線ONランプ等）やIC名を記入

その他、留意事項
・「改行」、「半角カンマ（,）」を使用しない
・全角５０文字（半角１００文字）以内で記入
・備考への記入事項がない場合は、「*」を記入
・備考が「備考１」「備考２」等、複数ある場合は、「備考１」のみ記入

2.14. 予備１

道路施設データ作成時における「予備１」欄へのデータ入力方法は、以下の通りとする。

○距離標間距離と施設延長の値に差異が生じているが、道路横断方向に設置されているなど値に問題が無い場合は「道路縦断方向と異なる」と記入
○入力数値が標準的な閾値の範囲外であるが値に問題が無い場合は、該当項目名及び、標準値とは異なる旨を記入
※上記以外は「*」を記入
※全角10文字以内で記入

3. イメージデータの作成方法

本章では、道路施設基本データに添付するイメージデータの作成方法について示す。

3.1. イメージデータの作成

イメージデータの作成については、以下のとおりにする。

○ イメージデータについては、現況写真または、道路施設一般図をＪＰＥＧ形式で電子化する。なお、施設の撤去の場合は、イメージデータは必要ない。

○ イメージデータは、図面類（道路施設一般図等）と現況写真は別に分けて作成する。

○ 現況写真はカラー、図面は白黒２階調で登録する。

3.2. イメージデータの作成方法

道路施設基本データに添付するイメージデータの作成方法については、「道路施設基本データ作成マニュアル（北海道開発局）に準拠すること。表 3-1に「イメージデータ（道路施設一般図・現況写真）の作成対象となる道路施設」を示す。

表 3-1 イメージデータ（道路施設一般図・現況写真）の作成対象となる道路施設

区分	施設番号	施設名称	一般図	現況写真	区分	施設番号	施設名称	一般図	現況写真
道路構造	C020	縦断勾配	－	－	付属物および付帯施設	E010	防護柵	●	A①
	C030	平面線形	－	－		E020	道路照明	●	B①
	C060	道路交差点	●	D①		E030	視線誘導標（反射式）	－	－
	C070	鉄道交差点	●	D②		E040	視線誘導標（自光式）	●	B①
	C080	歩道及び自転車歩行者道	－	－		E050	道路標識	●	B②
	C090	独立専用自歩道	－	－		E060	道路情報板	●	B①
	C100	中央帯	－	－		E070	交通遮断機	●	B①
	C110	環境施設帯	－	－		E080	Ｉ．Ｔ．Ｖ	●	B①
構造物	D010	橋梁	●	C①		E090	車両感知器	●	B①
	D020	橋側歩道橋	●	C①		E100	車両諸元計測施設	●	D③
	D030	横断歩道橋	●	C①		E110	気象観測施設	●	D④
	D040	トンネル	●	C②		E120	災害予知装置	●	D③
	D050	洞門	●	C②		E130	自動車駐車場等	●	D⑤
	D060	スノーシェッド	●	C②		E140	自転車駐車場	●	D⑤
	D070	地下横断歩道	●	C③		E150	雪崩防止施設	●	A
	D080	道路ＢＯＸ等	●	C②		E160	落石防止施設	●	A
	D090	横断ＢＯＸ等	●	C④		E170	消雪パイプ	●	D⑥
	D100	パイプカルバート	●	C④		E180	ロードヒーティング	●	D⑥
	D110	のり面	●	A③		E190	除雪ステーション	●	D③
	D120	擁壁	●	C⑤		E200	防災備蓄倉庫	●	D③
						E210	共同溝	●	D⑥
						E220	ＣＡＢ電線共同溝	●	D⑥
						E230	植栽	●	A
						E240	遮音施設	●	A
						E250	遮光フェンス	●	A
						E270	流雪溝	－	－
						E330	光ケーブル	●	D⑥
						E350	ビーコン	●	B①

※ 【現況写真】欄は、現況写真の撮影方法（道路施設基本データ作成マニュアル（北海道開発局）**表2-10**参照）を指す。

※ Ｅ330光ケーブルのみ、光ケーブルと光ケーブル端局それぞれで図面を作成

3.3. 図面類表に関するデータ記入

イメージ（図面類）に関する数値・文字データを、表 3-2に示す図面類作成対象工種の「道路管理データベース　新規シート」に記入する。数値・文字データは、表 3-3に示すデータ項目表に従い記入する。

表 3-2　図面類作成対象工種

工種コード	工種名	イメージデータ	
		図面類	現況写真
C062	道路交差点図面類	○	○
C072	鉄道交差点図面類	○	○
D018	橋梁図面類	○	○
D028	橋側歩道橋図面類	○	○
D031	横断歩道橋図面類	○	○
D041	トンネル図面類	○	○
D051	洞門図面類	○	○
D061	スノーシェッド図面類	○	○
D071	地下横断歩道図面類	○	○
D081	道路BOX図面類	○	○
D091	横断BOX図面類	○	○
D101	パイプカルバート図面類	○	○
D119	のり面図面類	○	○
D121	擁壁図面類	○	○
E011	防護柵図面類	○	○
E021	照明図面類	○	○
E041	自光式視線誘導図面類	○	○
E052	標識図面類	○	○
E061	情報板図面類	○	○
E071	交通遮断機図面類	○	○
E081	ITV図面類	○	○

工種コード	工種名	イメージデータ	
		図面類	現況写真
E091	車両感知器図面類	○	○
E102	車両計測図面類	○	○
E111	気象観測図面類	○	○
E121	災害予知図面類	○	○
E131	自動車駐車場図面類	○	○
E141	自転車駐車場図面類	○	○
E151	雪崩防止図面類	○	○
E161	落石防止図面類	○	○
E171	消雪パイプ図面類	○	○
E181	ロードヒーティング図面類	○	○
E192	除雪ST図面類	○	○
E202	防災備蓄図面類	○	○
E212	共同溝図面類	○	○
E222	CAB電線共同溝図面類	○	○
E232	植栽図面類	○	○
E242	遮音施設図面類	○	○
E251	遮光フェンス図面類	○	○
E332	光ケーブル図面類	○	○
E335	光ケーブル端局図面類	○	○
E351	ビーコン図面類	○	○

表 3-3　データ項目表

項　目	桁　数	記 入 内 容
施設番号ｺｰﾄﾞ	文字４桁	施設番号コード(**表** 3-1参照)を記入する
処理区分	文字1桁	処理区分コード(**表** 3-4参照)を記入する
地整Ｃ	文字２桁	地整コード（表 2-2参照）を記入する
事務所Ｃ	文字２桁	事務所コード（表 2-2参照）を記入する
出張所Ｃ	文字２桁	出張所コード（表 2-2参照）を記入する
路線名	文字４桁	路線番号を記入する　(例)40号の場合「0040」
現旧区分Ｃ	文字１桁	現道「１」旧道「２」新道「３」のいずれかを記入する
整理番号１	文字８桁	親表の整理番号を記入する
整理番号２	文字４桁	１～３桁目：図面種別コード（**表** 3-5参照） ４桁目：表示出力順―１（表示出力順が「001」であれば「0」）を記入する（図 3-1参照） 例）図面種別コードが「421」、表示出力順が「001」の場合は、「4210」 図面種別コードが「421」、表示出力順が「002」の場合は、「4211」
整理番号３	文字４桁	孫表の整理番号として「0000」を記入する
図面種別	文字３桁	図面種別コード（**表** 3-5参照）を記入する
表示出力順	数字３桁	基本台帳への出力順を図面種別単位に記入する
図面名称	日本語10文字	図面・写真の具体的内容を全角文字で記入する
作成年月	数字６桁	作成年月を西暦年月で記入する (例)1996年7月の場合「199607」
図面サイズ	文字２桁	図面サイズとして「A4」を記入する

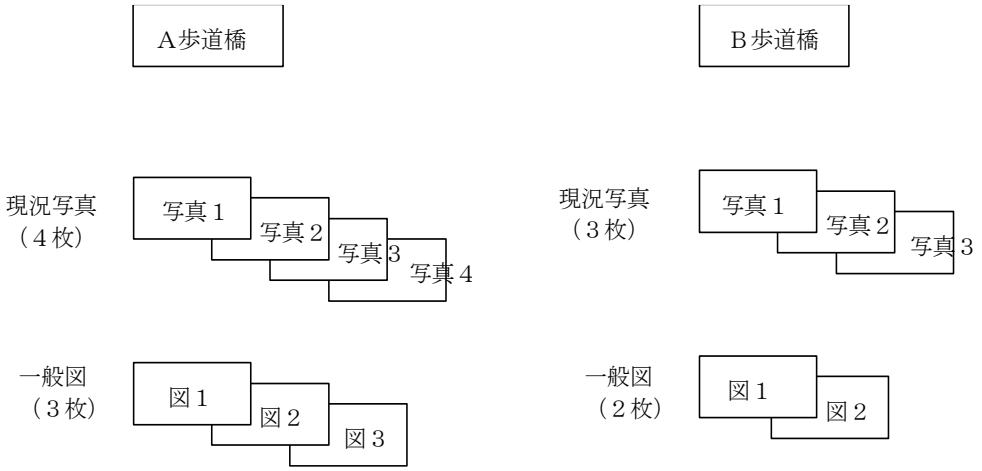
表 3-4　処理区分コード

処理区分内容	ｺｰﾄﾞ	備　　考
新規施設に伴う新規追加	S	未登録の施設に関するイメージデータを新規登録する場合
既に登録してある施設に追加		登録済の施設に関する新たなイメージデータをその施設のイメージデータとして追加登録する場合
廃止施設に伴う削除	D	登録済の施設に関するイメージデータをすべて削除する場合
既に登録してある施設から削除		登録済の施設に関するイメージデータの一部を削除する場合
既に登録してある施設の更新	C	登録済の施設に関するイメージデータを更新する場合
	R	登録済の施設に関してイメージデータを残してイメージタイトルデータのみを更新する場合

表 3-5　図面種別コード

図面種別	コード	備　　考
位置図	421	
平面図	422	
標準断面図	423	
一般図	424	
舗装構成図	425	
交差点詳細図	426	
排水系統図	427	
正面図	428	
構造物詳細図	429	
情報可変内容一覧表	430	
システム系統図	431	
転送系統図	432	
井戸構造図	433	
地質柱状図	434	
現況写真	435	
	436～ 498	各地整で設定する
その他	499	

【イメージデータに対する整理番号等データ作成例】



施設	整理番号１	整理番号２	整理番号３	図面種別	表示出力順番号	図面名称
Ａ歩道橋	12340001	4350	0000	435	001	写真１
	12340001	4351	0000	435	002	写真２
	12340001	4352	0000	435	003	写真３
	12340001	4353	0000	435	004	写真４
	12340001	4240	0000	424	001	図１
	12340001	4241	0000	424	002	図２
	12340001	4242	0000	424	003	図３
Ｂ歩道橋	12340002	4350	0000	435	001	写真１
	12340002	4351	0000	435	002	写真２
	12340002	4352	0000	435	003	写真３
	12340002	4240	0000	424	001	図１
	12340002	4241	0000	424	002	図２

「0000」を記入する

重複が無ければ順番でなくても可

親表の整理番号１と同様の番号にする

図 3-1　イメージデータに対する整理番号等データ作成例

4. 整備対象

次頁以降に、各工種における全国標準整備項目と北海道開発局における整備項目の詳細を示す。なお、空欄は保留項目であり、現時点では整備対象外である。

表番号	表名	工種連番	項目名	全国標準整備項目		北海道	
				必須	対象	必須	対象
A010	管轄	1	地建C		●		●
A010	管轄	2	事務所C		●		●
A010	管轄	3	出張所C		●		●
A010	管轄	4	路線	○		○	
A010	管轄	5	現旧区分C	○		○	
A010	管轄	6	整理番号1	○		○	
A010	管轄	7	整理番号2	○		○	
A010	管轄	8	整理番号3	○		○	
A010	管轄	9	検査数字				
A010	管轄	10	補助番号	○		○	
A010	管轄	11	百米標自	○		○	
A010	管轄	12	距離自	○		○	
A010	管轄	13	百米標至	○		○	
A010	管轄	14	距離至	○		○	
A010	管轄	15	所在地自				●
A010	管轄	16	所在地至				●
A010	管轄	17	実延長		●		●
A010	管轄	18	備考				●
A010	管轄	19	市区町村自C				●
A010	管轄	20	市区町村至C				●
A010	管轄	21	予備1				
A020	敷地	1	地建C	○		○	
A020	敷地	2	事務所C	○		○	
A020	敷地	3	出張所C	○		○	
A020	敷地	4	路線	○		○	
A020	敷地	5	現旧区分C	○		○	
A020	敷地	6	整理番号1	○		○	
A020	敷地	7	整理番号2	○		○	
A020	敷地	8	整理番号3	○		○	
A020	敷地	9	補助番号	○		○	
A020	敷地	10	路線分割番号	○		○	
A020	敷地	11	市区町村C		●		●
A020	敷地	12	検査数字				
A020	敷地	13	所在地自				
A020	敷地	14	所在地至				
A020	敷地	15	自動車専用区分C		●		●
A020	敷地	16	百米標自	○		○	
A020	敷地	17	距離自	○		○	
A020	敷地	18	百米標至	○		○	
A020	敷地	19	距離至	○		○	
A020	敷地	20	実延長		●		●
A020	敷地	21	道路敷面積		●		●
A020	敷地	22	道路部面積		●		●
A020	敷地	23	車道面積		●		●
A020	敷地	24	中央帯面積		●		●
A020	敷地	25	環境施設帯面積		●		
A020	敷地	26	建設省所有面積		●		●
A020	敷地	27	国有地面積		●		●
A020	敷地	28	地方公共団体所有地面積		●		●
A020	敷地	29	民有地面積		●		●
A020	敷地	30	河川面積				
A020	敷地	31	海岸面積				
A020	敷地	32	林野面積				
A020	敷地	33	その他土地面積				
A020	敷地	34	調製年月日	○		○	
A020	敷地	35	改訂年月日	○		○	
A020	敷地	36	施設完成年度				
A020	敷地	37	施設改修年度				
A020	敷地	38	備考				●
A020	敷地	39	予備1				
A030	地名	1	地建C	○		○	
A030	地名	2	事務所C	○		○	
A030	地名	3	出張所C	○		○	
A030	地名	4	路線	○		○	
A030	地名	5	現旧区分C	○		○	
A030	地名	6	整理番号1	○		○	
A030	地名	7	整理番号2	○		○	
A030	地名	8	整理番号3	○		○	
A030	地名	9	補助番号	○		○	
A030	地名	10	市区町村C		●		●
A030	地名	11	検査数字				
A030	地名	12	所在地自		●		●
A030	地名	13	所在地至		●		●
A030	地名	14	分割番号				
A030	地名	15	百米標自	○		○	
A030	地名	16	距離自	○		○	
A030	地名	17	百米標至	○		○	
A030	地名	18	距離至	○		○	
A030	地名	19	上り下り区分C				●
A030	地名	20	実延長		●		●
A030	地名	21	備考				●
A040	地点	1	地建C				
A040	地点	2	事務所C				
A040	地点	3	出張所C				
A040	地点	4	路線				
A040	地点	5	現旧区分C				
A040	地点	6	整理番号1				

表番号	表名	工種連番	項目名	全国標準整備項目		北海道	
				必須	対象	必須	対象
A040	地点	7	整理番号２				
A040	地点	8	整理番号３				
A040	地点	9	補助番号				
A040	地点	10	百米標				
A040	地点	11	距離				
A040	地点	12	設置箇所Ｃ				
A040	地点	13	地点区分Ｃ				
A040	地点	14	水準点番号				
A040	地点	15	水準点標高				
A040	地点	16	市区町村Ｃ				
A040	地点	17	検査数字				
A040	地点	18	所在地				
A040	地点	19	備考				
A040	地点	20	予備１				
A050	用途地域	1	地建Ｃ				
A050	用途地域	2	事務所Ｃ				
A050	用途地域	3	出張所Ｃ				
A050	用途地域	4	路線				
A050	用途地域	5	現旧区分Ｃ				
A050	用途地域	6	整理番号１				
A050	用途地域	7	整理番号２				
A050	用途地域	8	整理番号３				
A050	用途地域	9	補助番号				
A050	用途地域	10	百米標自				
A050	用途地域	11	距離自				
A050	用途地域	12	百米標至				
A050	用途地域	13	距離至				
A050	用途地域	14	上り下り区分Ｃ				
A050	用途地域	15	所在地自				
A050	用途地域	16	所在地至				
A050	用途地域	17	用途地域区分Ｃ				
A050	用途地域	18	実延長				
A050	用途地域	19	備考				
A050	用途地域	20	市区町村自Ｃ				
A050	用途地域	21	市区町村至Ｃ				
A060	騒音環境基準地域	1	地建Ｃ				
A060	騒音環境基準地域	2	事務所Ｃ				
A060	騒音環境基準地域	3	出張所Ｃ				
A060	騒音環境基準地域	4	路線				
A060	騒音環境基準地域	5	現旧区分Ｃ				
A060	騒音環境基準地域	6	整理番号１				
A060	騒音環境基準地域	7	整理番号２				
A060	騒音環境基準地域	8	整理番号３				
A060	騒音環境基準地域	9	補助番号				
A060	騒音環境基準地域	10	百米標自				
A060	騒音環境基準地域	11	距離自				
A060	騒音環境基準地域	12	百米標至				
A060	騒音環境基準地域	13	距離至				
A060	騒音環境基準地域	14	上り下り区分Ｃ				
A060	騒音環境基準地域	15	所在地				
A060	騒音環境基準地域	16	騒音環境区分Ｃ				
A060	騒音環境基準地域	17	昼間測定値				
A060	騒音環境基準地域	18	朝夕測定値				
A060	騒音環境基準地域	19	夜間測定値				
A060	騒音環境基準地域	20	昼間基準値				
A060	騒音環境基準地域	21	朝夕基準値				
A060	騒音環境基準地域	22	夜間基準値				
A060	騒音環境基準地域	23	沿道区分Ｃ				
A060	騒音環境基準地域	24	実延長				
A060	騒音環境基準地域	25	備考				
A060	騒音環境基準地域	26	市区町村自Ｃ				
A060	騒音環境基準地域	27	市区町村至Ｃ				
A070	ＤＩＤ区域	1	地建Ｃ	○		○	
A070	ＤＩＤ区域	2	事務所Ｃ	○		○	
A070	ＤＩＤ区域	3	出張所Ｃ	○		○	
A070	ＤＩＤ区域	4	路線	○		○	
A070	ＤＩＤ区域	5	現旧区分Ｃ	○		○	
A070	ＤＩＤ区域	6	整理番号１	○		○	
A070	ＤＩＤ区域	7	整理番号２	○		○	
A070	ＤＩＤ区域	8	整理番号３	○		○	
A070	ＤＩＤ区域	9	補助番号	○		○	
A070	ＤＩＤ区域	10	百米標自	○		○	
A070	ＤＩＤ区域	11	距離自	○		○	
A070	ＤＩＤ区域	12	百米標至	○		○	
A070	ＤＩＤ区域	13	距離至	○		○	
A070	ＤＩＤ区域	14	上り下り区分Ｃ		●		●
A070	ＤＩＤ区域	15	実延長		●		●
A070	ＤＩＤ区域	16	ＤＩＤ調査年度		●		●
A070	ＤＩＤ区域	17	市区町村自Ｃ		●		●
A070	ＤＩＤ区域	18	検査数字自				
A070	ＤＩＤ区域	19	所在地自		●		●
A070	ＤＩＤ区域	20	市区町村至Ｃ		●		●
A070	ＤＩＤ区域	21	検査数字至				
A070	ＤＩＤ区域	22	所在地至		●		●
A070	ＤＩＤ区域	23	備考				●
A080	通学路指定区域	1	地建Ｃ				
A080	通学路指定区域	2	事務所Ｃ				

表番号	表名	工種連番	項目名	全国標準整備項目		北海道	
				必須	対象	必須	対象
A080	通学路指定区域	3	出張所C				
A080	通学路指定区域	4	路線				
A080	通学路指定区域	5	現旧区分C				
A080	通学路指定区域	6	整理番号１				
A080	通学路指定区域	7	整理番号２				
A080	通学路指定区域	8	整理番号３				
A080	通学路指定区域	9	補助番号				
A080	通学路指定区域	10	百米標自				
A080	通学路指定区域	11	距離自				
A080	通学路指定区域	12	百米標至				
A080	通学路指定区域	13	距離至				
A080	通学路指定区域	14	上り下り区分C				
A080	通学路指定区域	15	所在地				
A080	通学路指定区域	16	通学道路延長				
A080	通学路指定区域	17	通学歩道延長				
A080	通学路指定区域	18	指定年月				
A080	通学路指定区域	19	対象学校名				
A080	通学路指定区域	20	備考				
A080	通学路指定区域	21	市区町村自C				
A080	通学路指定区域	22	市区町村至C				
B010	交通規制	1	地建C	○		○	
B010	交通規制	2	事務所C	○		○	
B010	交通規制	3	出張所C	○		○	
B010	交通規制	4	路線	○		○	
B010	交通規制	5	現旧区分C	○		○	
B010	交通規制	6	整理番号１	○		○	
B010	交通規制	7	整理番号２	○		○	
B010	交通規制	8	整理番号３	○		○	
B010	交通規制	9	補助番号	○		○	
B010	交通規制	10	百米標自	○		○	
B010	交通規制	11	距離自	○		○	
B010	交通規制	12	百米標至	○		○	
B010	交通規制	13	距離至	○		○	
B010	交通規制	14	上り下り区分C				●
B010	交通規制	15	規制条件C		●		●
B010	交通規制	16	規制区間延長		●		●
B010	交通規制	17	制限速度				
B010	交通規制	18	備考				●
B010	交通規制	19	市区町村自C		●		●
B010	交通規制	20	市区町村至C				●
B020	交通現況	1	地建C			○	
B020	交通現況	2	事務所C			○	
B020	交通現況	3	出張所C			○	
B020	交通現況	4	路線			○	
B020	交通現況	5	現旧区分C			○	
B020	交通現況	6	整理番号１			○	
B020	交通現況	7	整理番号２			○	
B020	交通現況	8	整理番号３			○	
B020	交通現況	9	補助番号			○	
B020	交通現況	10	百米標自			○	
B020	交通現況	11	距離自			○	
B020	交通現況	12	百米標至			○	
B020	交通現況	13	距離至			○	
B020	交通現況	14	所在地自				●
B020	交通現況	15	所在地至				●
B020	交通現況	16	センサス区間番号				●
B020	交通現況	17	センサス年度				●
B020	交通現況	18	区間延長				●
B020	交通現況	19	車線数				●
B020	交通現況	20	交通量昼間１２時間				●
B020	交通現況	21	交通量夜間１２時間				●
B020	交通現況	22	交通量２４時間				●
B020	交通現況	23	大型車交通量昼間１２時				●
B020	交通現況	24	大型車交通量夜間１２時				●
B020	交通現況	25	大型車交通量２４時間				●
B020	交通現況	26	大型車混入率昼間１２時				●
B020	交通現況	27	混雑度昼間１２時間				●
B020	交通現況	28	増加率				
B020	交通現況	29	ピーク時平均旅行速度				
B020	交通現況	30	備考				●
B020	交通現況	31	市区町村自C				●
B020	交通現況	32	市区町村至C				●
B030	規制区間	1	地建C	○		○	
B030	規制区間	2	事務所C	○		○	
B030	規制区間	3	出張所C	○		○	
B030	規制区間	4	路線	○		○	
B030	規制区間	5	現旧区分C	○		○	
B030	規制区間	6	整理番号１	○		○	
B030	規制区間	7	整理番号２	○		○	
B030	規制区間	8	整理番号３	○		○	
B030	規制区間	9	補助番号	○		○	
B030	規制区間	10	百米標自	○		○	
B030	規制区間	11	距離自	○		○	
B030	規制区間	12	百米標至	○		○	
B030	規制区間	13	距離至	○		○	
B030	規制区間	14	所在地自		●		●
B030	規制区間	15	所在地至		●		●

表番号	表名	工種連番	項目名	全国標準整備項目		北海道	
				必須	対象	必須	対象
B030	規制区間	16	区間長		●		●
B030	規制区間	17	規制内容Ｃ		●		●
B030	規制区間	18	規制条件		●		●
B030	規制区間	19	規制履歴		●		●
B030	規制区間	20	管轄出張所名		●		●
B030	規制区間	21	備考				●
B030	規制区間	22	市区町村自Ｃ		●		●
B030	規制区間	23	市区町村至Ｃ		●		●
C010	路線道路現況	1	地建Ｃ	○		○	
C010	路線道路現況	2	事務所Ｃ	○		○	
C010	路線道路現況	3	出張所Ｃ	○		○	
C010	路線道路現況	4	路線	○		○	
C010	路線道路現況	5	現旧区分Ｃ	○		○	
C010	路線道路現況	6	整理番号１	○		○	
C010	路線道路現況	7	整理番号２	○		○	
C010	路線道路現況	8	整理番号３	○		○	
C010	路線道路現況	9	補助番号	○		○	
C010	路線道路現況	10	路線分割番号	○		○	
C010	路線道路現況	11	市区町村Ｃ	○		○	
C010	路線道路現況	12	検査数字		●		●
C010	路線道路現況	13	自動車専用区分Ｃ	○		○	
C010	路線道路現況	14	百米標自	○		○	
C010	路線道路現況	15	距離自	○		○	
C010	路線道路現況	16	百米標至	○		○	
C010	路線道路現況	17	距離至	○		○	
C010	路線道路現況	18	所在地自		●		●
C010	路線道路現況	19	所在地至		●		●
C010	路線道路現況	20	道路種別Ｃ		●		●
C010	路線道路現況	21	総延長		●		●
C010	路線道路現況	22	重用延長		●		●
C010	路線道路現況	23	海上区間		●		●
C010	路線道路現況	24	その他区間		●		●
C010	路線道路現況	25	自地域内		●		●
C010	路線道路現況	26	市区町村界		●		●
C010	路線道路現況	27	都道府県界		●		●
C010	路線道路現況	28	渡船場延長		●		●
C010	路線道路現況	29	渡船場船数		●		●
C010	路線道路現況	30	渡船場運行距離		●		●
C010	路線道路現況	31	実延長		●		●
C010	路線道路現況	32	歩道等設置道路延長		●		●
C010	路線道路現況	33	雪寒地域道路延長		●		●
C010	路線道路現況	34	積雪地域延長		●		●
C010	路線道路現況	35	市街地管理延長		●		●
C010	路線道路現況	36	平地管理延長		●		●
C010	路線道路現況	37	山地管理延長		●		●
C010	路線道路現況	38	改良幅員１９Ｍ５０以上		●		●
C010	路線道路現況	39	改良幅員１３M以上		●		●
C010	路線道路現況	40	改良幅員５Ｍ５０以上		●		●
C010	路線道路現況	41	改良幅員５Ｍ５０未満		●		●
C010	路線道路現況	42	未改良幅員５Ｍ５０以上		●		●
C010	路線道路現況	43	未改良幅員３Ｍ５０以上		●		●
C010	路線道路現況	44	未改良幅員３Ｍ５０未満		●		●
C010	路線道路現況	45	未改良自動車通行不能区		●		●
C010	路線道路現況	46	平面交差箇所数				
C010	路線道路現況	47	都市計画完了済延長				
C010	路線道路現況	48	起点側市区町村Ｃ		●		●
C010	路線道路現況	49	起点側検査数字		●		●
C010	路線道路現況	50	起点側道路種別Ｃ		●		●
C010	路線道路現況	51	起点側路線		●		●
C010	路線道路現況	52	起点側道路分割		●		●
C010	路線道路現況	53	終点側市区町村Ｃ		●		●
C010	路線道路現況	54	終点側検査数字		●		●
C010	路線道路現況	55	終点側道路種別Ｃ		●		●
C010	路線道路現況	56	終点側路線		●		●
C010	路線道路現況	57	終点側道路分割		●		●
C010	路線道路現況	58	最小車道幅員		●		●
C010	路線道路現況	59	最小車道幅員百米標自		●		●
C010	路線道路現況	60	最小車道幅員距離自		●		●
C010	路線道路現況	61	最小車道幅員百米標至				●
C010	路線道路現況	62	最小車道幅員距離至				●
C010	路線道路現況	63	最小曲線半径		●		●
C010	路線道路現況	64	最小曲線半径百米標自		●		●
C010	路線道路現況	65	最小曲線半径距離自		●		●
C010	路線道路現況	66	最小曲線半径百米標至				●
C010	路線道路現況	67	最小曲線半径距離至				●
C010	路線道路現況	68	最急縦断勾配		●		●
C010	路線道路現況	69	最急縦断勾配百米標自		●		●
C010	路線道路現況	70	最急縦断勾配距離自		●		●
C010	路線道路現況	71	最急縦断勾配百米標至				●
C010	路線道路現況	72	最急縦断勾配距離至				●
C010	路線道路現況	73	最急横断勾配				
C010	路線道路現況	74	最急横断勾配百米標自				
C010	路線道路現況	75	最急横断勾配距離自				
C010	路線道路現況	76	最急横断勾配百米標至				
C010	路線道路現況	77	最急横断勾配距離至				
C010	路線道路現況	78	道路規格Ｃ				
C010	路線道路現況	79	停車帯箇所数		●		●

表番号	表名	工種連番	項目名	全国標準整備項目		北海道	
				必須	対象	必須	対象
C010	路線道路現況	80	信号有照明有横断歩道数		●		●
C010	路線道路現況	81	信号有照明無横断歩道数		●		●
C010	路線道路現況	82	信号無照明有横断歩道数		●		●
C010	路線道路現況	83	信号無照明無横断歩道数		●		●
C010	路線道路現況	84	備考				●
C010	路線道路現況	85	予備１				
C011	重用区間	86	地建Ｃ	○		○	
C011	重用区間	87	事務所Ｃ	○		○	
C011	重用区間	88	出張所Ｃ	○		○	
C011	重用区間	89	路線	○		○	
C011	重用区間	90	現旧区分Ｃ	○		○	
C011	重用区間	91	整理番号１	○		○	
C011	重用区間	92	整理番号２	○		○	
C011	重用区間	93	整理番号３	○		○	
C011	重用区間	94	補助番号	○		○	
C011	重用区間	95	路線分割番号	○		○	
C011	重用区間	96	市区町村Ｃ				●
C011	重用区間	97	検査数字				
C011	重用区間	98	所在地自				●
C011	重用区間	99	所在地至				●
C011	重用区間	100	百米標自	○		○	
C011	重用区間	101	距離自	○		○	
C011	重用区間	102	百米標至	○		○	
C011	重用区間	103	距離至	○		○	
C011	重用区間	104	重用延長		●		●
C011	重用区間	105	重用対象路線				●
C011	重用区間	106	重用対象現旧区分Ｃ				●
C011	重用区間	107	備考				●
C012	供用区間	108	地建Ｃ	○		○	
C012	供用区間	109	事務所Ｃ	○		○	
C012	供用区間	110	出張所Ｃ	○		○	
C012	供用区間	111	路線	○		○	
C012	供用区間	112	現旧区分Ｃ	○		○	
C012	供用区間	113	整理番号１	○		○	
C012	供用区間	114	整理番号２	○		○	
C012	供用区間	115	整理番号３	○		○	
C012	供用区間	116	補助番号	○		○	
C012	供用区間	117	路線分割番号	○		○	
C012	供用区間	118	供用区間整理番号				
C012	供用区間	119	市区町村Ｃ				●
C012	供用区間	120	検査数字				
C012	供用区間	121	所在地自		●		●
C012	供用区間	122	所在地至		●		●
C012	供用区間	123	百米標自	○		○	
C012	供用区間	124	距離自	○		○	
C012	供用区間	125	百米標至	○		○	
C012	供用区間	126	距離至	○		○	
C012	供用区間	127	実延長		●		●
C012	供用区間	128	総延長				●
C012	供用区間	129	供用年月日		●		●
C012	供用区間	130	備考				●
C013	ブレーキ区間	131	地建Ｃ			○	
C013	ブレーキ区間	132	事務所Ｃ			○	
C013	ブレーキ区間	133	出張所Ｃ			○	
C013	ブレーキ区間	134	路線			○	
C013	ブレーキ区間	135	現旧区分Ｃ			○	
C013	ブレーキ区間	136	整理番号１			○	
C013	ブレーキ区間	137	整理番号２			○	
C013	ブレーキ区間	138	整理番号３			○	
C013	ブレーキ区間	139	補助番号			○	
C013	ブレーキ区間	140	路線分割番号			○	
C013	ブレーキ区間	141	ブレーキ区間整理番号				
C013	ブレーキ区間	142	市区町村Ｃ				●
C013	ブレーキ区間	143	検査数字				
C013	ブレーキ区間	144	所在地自				●
C013	ブレーキ区間	145	所在地至				●
C013	ブレーキ区間	146	百米標自			○	
C013	ブレーキ区間	147	距離自			○	
C013	ブレーキ区間	148	百米標至			○	
C013	ブレーキ区間	149	距離至			○	
C013	ブレーキ区間	150	距離標間距離				●
C013	ブレーキ区間	151	ブレーキ量				●
C013	ブレーキ区間	152	備考				●
C014	道路規格	153	地建Ｃ	○		○	
C014	道路規格	154	事務所Ｃ	○		○	
C014	道路規格	155	出張所Ｃ	○		○	
C014	道路規格	156	路線	○		○	
C014	道路規格	157	現旧区分Ｃ	○		○	
C014	道路規格	158	整理番号１	○		○	
C014	道路規格	159	整理番号２	○		○	
C014	道路規格	160	整理番号３	○		○	
C014	道路規格	161	補助番号	○		○	
C014	道路規格	162	路線分割番号	○		○	
C014	道路規格	163	道路規格整理番号				
C014	道路規格	164	市区町村Ｃ				●
C014	道路規格	165	検査数字				
C014	道路規格	166	所在地自				●

表番号	表名	工種連番	項目名	全国標準整備項目		北海道	
				必須	対象	必須	対象
C014	道路規格	167	所在地至				●
C014	道路規格	168	百米標自	○		○	
C014	道路規格	169	距離自	○		○	
C014	道路規格	170	百米標至	○		○	
C014	道路規格	171	距離至	○		○	
C014	道路規格	172	総延長		●		●
C014	道路規格	173	道路規格C		●		●
C014	道路規格	174	備考				●
C015	路線指定年月等	175	地建C	○		○	
C015	路線指定年月等	176	事務所C	○		○	
C015	路線指定年月等	177	出張所C	○		○	
C015	路線指定年月等	178	路線	○		○	
C015	路線指定年月等	179	現旧区分C	○		○	
C015	路線指定年月等	180	整理番号1	○		○	
C015	路線指定年月等	181	整理番号2	○		○	
C015	路線指定年月等	182	整理番号3	○		○	
C015	路線指定年月等	183	補助番号	○		○	
C015	路線指定年月等	184	百米標自	○		○	
C015	路線指定年月等	185	距離自	○		○	
C015	路線指定年月等	186	百米標至	○		○	
C015	路線指定年月等	187	距離至	○		○	
C015	路線指定年月等	188	指定年月日		●		●
C015	路線指定年月等	189	該当条項		●		●
C015	路線指定年月等	190	市区町村自C				
C015	路線指定年月等	191	検査数字自				
C015	路線指定年月等	192	所在地自				
C015	路線指定年月等	193	市区町村至C				
C015	路線指定年月等	194	検査数字至				
C015	路線指定年月等	195	所在地至				
C015	路線指定年月等	196	備考				●
C016	併設区間	197	地建C				
C016	併設区間	198	事務所C				
C016	併設区間	199	出張所C				
C016	併設区間	200	路線				
C016	併設区間	201	現旧区分C				
C016	併設区間	202	整理番号1				
C016	併設区間	203	整理番号2				
C016	併設区間	204	整理番号3				
C016	併設区間	205	補助番号				
C016	併設区間	206	百米標自				
C016	併設区間	207	距離自				
C016	併設区間	208	百米標至				
C016	併設区間	209	距離至				
C016	併設区間	210	併設路線区間長				
C016	併設区間	211	併設対象路線				
C016	併設区間	212	市区町村自C				
C016	併設区間	213	検査数字自				
C016	併設区間	214	所在地自				
C016	併設区間	215	市区町村至C				
C016	併設区間	216	検査数字至				
C016	併設区間	217	所在地至				
C016	併設区間	218	備考				
C017	都市計画完了区間	219	地建C				
C017	都市計画完了区間	220	事務所C				
C017	都市計画完了区間	221	出張所C				
C017	都市計画完了区間	222	路線				
C017	都市計画完了区間	223	現旧区分C				
C017	都市計画完了区間	224	整理番号1				
C017	都市計画完了区間	225	整理番号2				
C017	都市計画完了区間	226	整理番号3				
C017	都市計画完了区間	227	補助番号				
C017	都市計画完了区間	228	路線分割番号				
C017	都市計画完了区間	229	都市計画完了区間整理番				
C017	都市計画完了区間	230	市区町村C				
C017	都市計画完了区間	231	検査数字				
C017	都市計画完了区間	232	所在地自				
C017	都市計画完了区間	233	所在地至				
C017	都市計画完了区間	234	百米標自				
C017	都市計画完了区間	235	距離自				
C017	都市計画完了区間	236	百米標至				
C017	都市計画完了区間	237	距離至				
C017	都市計画完了区間	238	実延長				
C017	都市計画完了区間	239	道路幅員				
C017	都市計画完了区間	240	備考				
C018	登坂車線区間	241	地建C	○		○	
C018	登坂車線区間	242	事務所C	○		○	
C018	登坂車線区間	243	出張所C	○		○	
C018	登坂車線区間	244	路線	○		○	
C018	登坂車線区間	245	現旧区分C	○		○	
C018	登坂車線区間	246	整理番号1	○		○	
C018	登坂車線区間	247	整理番号2	○		○	
C018	登坂車線区間	248	整理番号3	○		○	
C018	登坂車線区間	249	補助番号	○		○	
C018	登坂車線区間	250	路線分割番号	○		○	
C018	登坂車線区間	251	百米標自	○		○	
C018	登坂車線区間	252	距離自	○		○	
C018	登坂車線区間	253	百米標至	○		○	

表番号	表名	工種連番	項目名	全国標準整備項目		北海道	
				必須	対象	必須	対象
C018	登坂車線区間	254	距離至	○		○	
C018	登坂車線区間	255	上り下り区分C		●		●
C018	登坂車線区間	256	所在地自				
C018	登坂車線区間	257	所在地至				
C018	登坂車線区間	258	登坂区間長		●		●
C018	登坂車線区間	259	登坂車道幅				●
C018	登坂車線区間	260	登坂車線数				
C018	登坂車線区間	261	備考				●
C018	登坂車線区間	262	市区町村自C		●		●
C018	登坂車線区間	263	市区町村至C				●
C019	停車帯区間	264	地建C	○		○	
C019	停車帯区間	265	事務所C	○		○	
C019	停車帯区間	266	出張所C	○		○	
C019	停車帯区間	267	路線	○		○	
C019	停車帯区間	268	現旧区分C	○		○	
C019	停車帯区間	269	整理番号1	○		○	
C019	停車帯区間	270	整理番号2	○		○	
C019	停車帯区間	271	整理番号3	○		○	
C019	停車帯区間	272	補助番号	○		○	
C019	停車帯区間	273	路線分割番号	○		○	
C019	停車帯区間	274	百米標自	○		○	
C019	停車帯区間	275	距離自	○		○	
C019	停車帯区間	276	百米標至	○		○	
C019	停車帯区間	277	距離至	○		○	
C019	停車帯区間	278	上り下り区分C		●		●
C019	停車帯区間	279	所在地自				
C019	停車帯区間	280	所在地至				
C019	停車帯区間	281	停車帯区間長		●		●
C019	停車帯区間	282	停車帯車道幅				●
C019	停車帯区間	283	停車帯車線数				
C019	停車帯区間	284	備考				●
C019	停車帯区間	285	市区町村自C		●		●
C019	停車帯区間	286	市区町村至C				●
C01A	避譲車線区間	287	地建C	○		○	
C01A	避譲車線区間	288	事務所C	○		○	
C01A	避譲車線区間	289	出張所C	○		○	
C01A	避譲車線区間	290	路線	○		○	
C01A	避譲車線区間	291	現旧区分C	○		○	
C01A	避譲車線区間	292	整理番号1	○		○	
C01A	避譲車線区間	293	整理番号2	○		○	
C01A	避譲車線区間	294	整理番号3	○		○	
C01A	避譲車線区間	295	補助番号	○		○	
C01A	避譲車線区間	296	路線分割番号	○		○	
C01A	避譲車線区間	297	百米標自	○		○	
C01A	避譲車線区間	298	距離自	○		○	
C01A	避譲車線区間	299	百米標至	○		○	
C01A	避譲車線区間	300	距離至	○		○	
C01A	避譲車線区間	301	上り下り区分C		●		●
C01A	避譲車線区間	302	所在地自				
C01A	避譲車線区間	303	所在地至				
C01A	避譲車線区間	304	避譲車線区間長		●		●
C01A	避譲車線区間	305	避譲車線車道幅				●
C01A	避譲車線区間	306	避譲車線数				
C01A	避譲車線区間	307	備考				●
C01A	避譲車線区間	308	市区町村自C		●		●
C01A	避譲車線区間	309	市区町村至C				●
C01B	副道区間	310	地建C	○		○	
C01B	副道区間	311	事務所C	○		○	
C01B	副道区間	312	出張所C	○		○	
C01B	副道区間	313	路線	○		○	
C01B	副道区間	314	現旧区分C	○		○	
C01B	副道区間	315	整理番号1	○		○	
C01B	副道区間	316	整理番号2	○		○	
C01B	副道区間	317	整理番号3	○		○	
C01B	副道区間	318	補助番号	○		○	
C01B	副道区間	319	路線分割番号	○		○	
C01B	副道区間	320	百米標自	○		○	
C01B	副道区間	321	距離自	○		○	
C01B	副道区間	322	百米標至	○		○	
C01B	副道区間	323	距離至	○		○	
C01B	副道区間	324	所在地自				
C01B	副道区間	325	所在地至				
C01B	副道区間	326	副道区間長		●		●
C01B	副道区間	327	上り自歩道幅				●
C01B	副道区間	328	上り路肩幅				
C01B	副道区間	329	上り車道幅		●		●
C01B	副道区間	330	上り車線数				
C01B	副道区間	331	下り車線数				
C01B	副道区間	332	下り車道幅		●		●
C01B	副道区間	333	下り路肩幅				
C01B	副道区間	334	下り自歩道幅				●
C01B	副道区間	335	備考				●
C01B	副道区間	336	市区町村自C		●		●
C01B	副道区間	337	市区町村至C				●
C01C	ランプ区間	338	地建C	○		○	
C01C	ランプ区間	339	事務所C	○		○	
C01C	ランプ区間	340	出張所C	○		○	

表番号	表名	工種連番	項目名	全国標準整備項目		北海道	
				必須	対象	必須	対象
C01C	ランプ区間	341	路線	○		○	
C01C	ランプ区間	342	現旧区分C	○		○	
C01C	ランプ区間	343	整理番号１	○		○	
C01C	ランプ区間	344	整理番号２	○		○	
C01C	ランプ区間	345	整理番号３	○		○	
C01C	ランプ区間	346	補助番号	○		○	
C01C	ランプ区間	347	路線分割番号	○		○	
C01C	ランプ区間	348	百米標自	○		○	
C01C	ランプ区間	349	距離自	○		○	
C01C	ランプ区間	350	百米標至	○		○	
C01C	ランプ区間	351	距離至	○		○	
C01C	ランプ区間	352	上り下り区分C		●		●
C01C	ランプ区間	353	所在地				
C01C	ランプ区間	354	ランプ区分C		●		●
C01C	ランプ区間	355	ランプ区間長		●		●
C01C	ランプ区間	356	ランプ区間幅				●
C01C	ランプ区間	357	備考				●
C01C	ランプ区間	358	市区町村自C		●		●
C01C	ランプ区間	359	市区町村至C				●
C020	縦断勾配	1	地建C			○	
C020	縦断勾配	2	事務所C			○	
C020	縦断勾配	3	出張所C			○	
C020	縦断勾配	4	路線			○	
C020	縦断勾配	5	現旧区分C			○	
C020	縦断勾配	6	整理番号１			○	
C020	縦断勾配	7	整理番号２			○	
C020	縦断勾配	8	整理番号３			○	
C020	縦断勾配	9	補助番号			○	
C020	縦断勾配	10	百米標自			○	
C020	縦断勾配	11	距離自			○	
C020	縦断勾配	12	百米標至			○	
C020	縦断勾配	13	距離至			○	
C020	縦断勾配	14	上り下り区分C		●		●
C020	縦断勾配	15	区間長		●		●
C020	縦断勾配	16	符号C		●		●
C020	縦断勾配	17	勾配		●		●
C020	縦断勾配	18	備考				●
C020	縦断勾配	19	市区町村自C		●		●
C020	縦断勾配	20	市区町村至C		●		●
C020	縦断勾配	21	予備１				
C021	バーチカルカーブ	21	地建C			○	
C021	バーチカルカーブ	22	事務所C			○	
C021	バーチカルカーブ	23	出張所C			○	
C021	バーチカルカーブ	24	路線			○	
C021	バーチカルカーブ	25	現旧区分C			○	
C021	バーチカルカーブ	26	整理番号１			○	
C021	バーチカルカーブ	27	整理番号２			○	
C021	バーチカルカーブ	28	整理番号３			○	
C021	バーチカルカーブ	29	補助番号			○	
C021	バーチカルカーブ	30	百米標自			○	
C021	バーチカルカーブ	31	距離自			○	
C021	バーチカルカーブ	32	百米標至			○	
C021	バーチカルカーブ	33	距離至			○	
C021	バーチカルカーブ	34	上り下り区分C				●
C021	バーチカルカーブ	35	縦断曲線区分C				●
C021	バーチカルカーブ	36	縦断曲線半径				
C021	バーチカルカーブ	37	縦断曲線長				●
C021	バーチカルカーブ	38	縦断曲線区間長				
C030	平面線形基本	1	地建C			○	
C030	平面線形基本	2	事務所C			○	
C030	平面線形基本	3	出張所C			○	
C030	平面線形基本	4	路線			○	
C030	平面線形基本	5	現旧区分C			○	
C030	平面線形基本	6	整理番号１			○	
C030	平面線形基本	7	整理番号２			○	
C030	平面線形基本	8	整理番号３			○	
C030	平面線形基本	9	補助番号			○	
C030	平面線形基本	10	百米標自			○	
C030	平面線形基本	11	距離自			○	
C030	平面線形基本	12	百米標至			○	
C030	平面線形基本	13	距離至			○	
C030	平面線形基本	14	上り下り区分C		●		●
C030	平面線形基本	15	線形区分C		●		●
C030	平面線形基本	16	区間長		●		●
C030	平面線形基本	17	始点側クロソイド		●		●
C030	平面線形基本	18	曲線半径		●		●
C030	平面線形基本	19	終点側クロソイド		●		●
C030	平面線形基本	20	曲り区分C		●		●
C030	平面線形基本	21	備考				●
C030	平面線形基本	22	市区町村自C		●		●
C030	平面線形基本	23	市区町村至C		●		●
C030	平面線形基本	24	予備１				
C031	平面線形折曲り箇所	25	地建C			○	
C031	平面線形折曲り箇所	26	事務所C			○	
C031	平面線形折曲り箇所	27	出張所C			○	
C031	平面線形折曲り箇所	28	路線			○	
C031	平面線形折曲り箇所	29	現旧区分C			○	

表番号	表名	工種連番	項目名	全国標準整備項目		北海道	
				必須	対象	必須	対象
C031	平面線形折曲り箇所	30	整理番号１			○	
C031	平面線形折曲り箇所	31	整理番号２			○	
C031	平面線形折曲り箇所	32	整理番号３			○	
C031	平面線形折曲り箇所	33	補助番号			○	
C031	平面線形折曲り箇所	34	百米標			○	
C031	平面線形折曲り箇所	35	距離			○	
C031	平面線形折曲り箇所	36	曲り区分Ｃ				●
C031	平面線形折曲り箇所	37	備考				●
C040	幅員構成	1	地建Ｃ	○		○	
C040	幅員構成	2	事務所Ｃ	○		○	
C040	幅員構成	3	出張所Ｃ	○		○	
C040	幅員構成	4	路線	○		○	
C040	幅員構成	5	現旧区分Ｃ	○		○	
C040	幅員構成	6	整理番号１	○		○	
C040	幅員構成	7	整理番号２	○		○	
C040	幅員構成	8	整理番号３	○		○	
C040	幅員構成	9	補助番号	○		○	
C040	幅員構成	10	百米標自	○		○	
C040	幅員構成	11	距離自	○		○	
C040	幅員構成	12	百米標至	○		○	
C040	幅員構成	13	距離至	○		○	
C040	幅員構成	14	実延長		●		●
C040	幅員構成	15	上りその他幅				●
C040	幅員構成	16	上り環境施設帯幅		●		●
C040	幅員構成	17	上り植樹帯幅		●		●
C040	幅員構成	18	上り停車帯幅		●		●
C040	幅員構成	19	上り避譲車線幅		●		●
C040	幅員構成	20	上り登坂車線幅		●		●
C040	幅員構成	21	上り自転車歩行者道幅		●		●
C040	幅員構成	22	上り路肩幅		●		●
C040	幅員構成	23	上り車道幅		●		●
C040	幅員構成	24	上り車線数		●		●
C040	幅員構成	25	中央帯幅		●		●
C040	幅員構成	26	中央分離帯幅		●		●
C040	幅員構成	27	下り車線数		●		●
C040	幅員構成	28	下り車道幅		●		●
C040	幅員構成	29	下り路肩幅		●		●
C040	幅員構成	30	下り自転車歩行者道幅		●		●
C040	幅員構成	31	下り登坂車線幅		●		●
C040	幅員構成	32	下り避譲車線幅		●		●
C040	幅員構成	33	下り停車帯幅		●		●
C040	幅員構成	34	下り植樹帯幅		●		●
C040	幅員構成	35	下り環境施設帯幅		●		●
C040	幅員構成	36	下りその他幅				●
C040	幅員構成	37	備考				●
C040	幅員構成	38	市区町村自Ｃ		●		●
C040	幅員構成	39	市区町村至Ｃ				●
C040	幅員構成	40	予備１				
C060	道路交差点本線	1	地建Ｃ	○		○	
C060	道路交差点本線	2	事務所Ｃ	○		○	
C060	道路交差点本線	3	出張所Ｃ	○		○	
C060	道路交差点本線	4	路線	○		○	
C060	道路交差点本線	5	現旧区分Ｃ	○		○	
C060	道路交差点本線	6	整理番号１	○		○	
C060	道路交差点本線	7	整理番号２	○		○	
C060	道路交差点本線	8	整理番号３	○		○	
C060	道路交差点本線	9	補助番号	○		○	
C060	道路交差点本線	10	名称				●
C060	道路交差点本線	11	百米標	○		○	
C060		12	距離	○		○	
C060	道路交差点本線	13	調製年月日				
C060	道路交差点本線	14	改訂年月日				
C060	道路交差点本線	15	施設完成年度				●
C060	道路交差点本線	16	施設改修年度				●
C060	道路交差点本線	17	交差方式Ｃ		●		●
C060	道路交差点本線	18	交差区分Ｃ		●		●
C060	道路交差点本線	19	市区町村Ｃ		●		●
C060	道路交差点本線	20	検査数字				
C060	道路交差点本線	21	所在地				●
C060	道路交差点本線	22	従道路数				●
C060	道路交差点本線	23	枝数				●
C060	道路交差点本線	24	枝番号				●
C060	道路交差点本線	25	車道幅員				●
C060	道路交差点本線	26	車線数				●
C060	道路交差点本線	27	付加車線有無Ｃ				●
C060	道路交差点本線	28	中央分離帯有無Ｃ				●
C060	道路交差点本線	29	歩道有無Ｃ				●
C060	道路交差点本線	30	自転車通行帯有無Ｃ				●
C060	道路交差点本線	31	立体横断施設有無Ｃ				●
C060	道路交差点本線	32	横断歩道有無Ｃ				●
C060	道路交差点本線	33	信号機有無Ｃ				●
C060	道路交差点本線	34	照明有無Ｃ				●
C060	道路交差点本線	35	交通規制有無Ｃ				
C060	道路交差点本線	36	交通規制区分１Ｃ				
C060	道路交差点本線	37	交通規制区分２Ｃ				
C060	道路交差点本線	38	交通規制区分３Ｃ				
C060	道路交差点本線	39	道路規格Ｃ				

表番号	表名	工種連番	項目名	全国標準整備項目		北海道	
				必須	対象	必須	対象
C060	道路交差点本線	40	備考				●
C060	道路交差点本線	41	予備１				
C061	道路交差点従道路	42	地建Ｃ			○	
C061	道路交差点従道路	43	事務所Ｃ			○	
C061	道路交差点従道路	44	出張所Ｃ			○	
C061	道路交差点従道路	45	路線			○	
C061	道路交差点従道路	46	現旧区分Ｃ			○	
C061	道路交差点従道路	47	整理番号１			○	
C061	道路交差点従道路	48	整理番号２			○	
C061	道路交差点従道路	49	整理番号３			○	
C061	道路交差点従道路	50	補助番号			○	
C061	道路交差点従道路	51	枝番号				●
C061	道路交差点従道路	52	車道幅員				●
C061	道路交差点従道路	53	車線数				●
C061	道路交差点従道路	54	路線名称				●
C061	道路交差点従道路	55	道路規格Ｃ				
C061	道路交差点従道路	56	協定有無Ｃ				
C061	道路交差点従道路	57	協定年月日				
C061	道路交差点従道路	58	協定者名				
C061	道路交差点従道路	59	枝番１				●
C061	道路交差点従道路	60	枝番２				●
C070	鉄道交差点基本	1	地建Ｃ	○		○	
C070	鉄道交差点基本	2	事務所Ｃ	○		○	
C070	鉄道交差点基本	3	出張所Ｃ	○		○	
C070	鉄道交差点基本	4	路線	○		○	
C070	鉄道交差点基本	5	現旧区分Ｃ	○		○	
C070	鉄道交差点基本	6	整理番号１	○		○	
C070	鉄道交差点基本	7	整理番号２	○		○	
C070	鉄道交差点基本	8	整理番号３	○		○	
C070	鉄道交差点基本	9	補助番号	○		○	
C070	鉄道交差点基本	10	名称		●		●
C070	鉄道交差点基本	11	百米標自	○		○	
C070	鉄道交差点基本	12	距離自	○		○	
C070	鉄道交差点基本	13	百米標至	○		○	
C070	鉄道交差点基本	14	距離至	○		○	
C070	鉄道交差点基本	15	調製年月日				
C070	鉄道交差点基本	16	改訂年月日				
C070	鉄道交差点基本	17	施設完成年度				●
C070	鉄道交差点基本	18	施設改修年度				●
C070	鉄道交差点基本	19	所在地		●		●
C070	鉄道交差点基本	20	交差方式Ｃ		●		●
C070	鉄道交差点基本	21	単複線区分Ｃ		●		●
C070	鉄道交差点基本	22	協定有無Ｃ				
C070	鉄道交差点基本	23	土地所有者				
C070	鉄道交差点基本	24	延長		●		●
C070	鉄道交差点基本	25	幅員		●		●
C070	鉄道交差点基本	26	歩道等施設有無Ｃ		●		●
C070	鉄道交差点基本	27	歩道等施設区分Ｃ		●		●
C070	鉄道交差点基本	28	起点側対道路幅員差符号		●		●
C070	鉄道交差点基本	29	起点側対道路幅員差		●		●
C070	鉄道交差点基本	30	終点側対道路幅員差符号		●		●
C070	鉄道交差点基本	31	終点側対道路幅員差		●		●
C070	鉄道交差点基本	32	交差角度		●		●
C070	鉄道交差点基本	33	起点側道路勾配符号Ｃ		●		●
C070	鉄道交差点基本	34	起点側道路勾配		●		●
C070	鉄道交差点基本	35	終点側道路勾配符号Ｃ		●		●
C070	鉄道交差点基本	36	終点側道路勾配		●		●
C070	鉄道交差点基本	37	路面区分Ｃ		●		●
C070	鉄道交差点基本	38	起点左側見通し距離Ｃ		●		●
C070	鉄道交差点基本	39	起点右側見通し距離Ｃ		●		●
C070	鉄道交差点基本	40	終点左側見通し距離Ｃ		●		●
C070	鉄道交差点基本	41	終点右側見通し距離Ｃ		●		●
C070	鉄道交差点基本	42	起点側道路交差点距離		●		●
C070	鉄道交差点基本	43	終点側道路交差点距離		●		●
C070	鉄道交差点基本	44	踏切道種別Ｃ		●		●
C070	鉄道交差点基本	45	遮断時間		●		●
C070	鉄道交差点基本	46	跨線地下道名				●
C070	鉄道交差点基本	47	最小桁下高		●		●
C070	鉄道交差点基本	48	鉄道上下別Ｃ		●		●
C070	鉄道交差点基本	49	備考１				●
C070	鉄道交差点基本	50	備考２				
C070	鉄道交差点基本	51	備考３				
C070	鉄道交差点基本	52	市区町村自Ｃ		●		●
C070	鉄道交差点基本	53	市区町村至Ｃ				●
C070	鉄道交差点基本	54	予備１				
C071	鉄道交差点鉄道事業者	55	地建Ｃ	○		○	
C071	鉄道交差点鉄道事業者	56	事務所Ｃ	○		○	
C071	鉄道交差点鉄道事業者	57	出張所Ｃ	○		○	
C071	鉄道交差点鉄道事業者	58	路線	○		○	
C071	鉄道交差点鉄道事業者	59	現旧区分Ｃ	○		○	
C071	鉄道交差点鉄道事業者	60	整理番号１	○		○	
C071	鉄道交差点鉄道事業者	61	整理番号２	○		○	
C071	鉄道交差点鉄道事業者	62	整理番号３	○		○	
C071	鉄道交差点鉄道事業者	63	補助番号	○		○	
C071	鉄道交差点鉄道事業者	64	鉄道事業者名Ｃ		●		●
C071	鉄道交差点鉄道事業者	65	鉄道線名Ｃ		●		●
C071	鉄道交差点鉄道事業者	66	備考				●

表番号	表名	工種連番	項目名	全国標準整備項目		北海道	
				必須	対象	必須	対象
C080	歩道自歩道	1	地建C	○		○	
C080	歩道自歩道	2	事務所C	○		○	
C080	歩道自歩道	3	出張所C	○		○	
C080	歩道自歩道	4	路線	○		○	
C080	歩道自歩道	5	現旧区分C	○		○	
C080	歩道自歩道	6	整理番号１	○		○	
C080	歩道自歩道	7	整理番号２	○		○	
C080	歩道自歩道	8	整理番号３	○		○	
C080	歩道自歩道	9	補助番号	○		○	
C080	歩道自歩道	10	市区町村C		●		●
C080	歩道自歩道	11	検査数字		●		●
C080	歩道自歩道	12	所在地自				
C080	歩道自歩道	13	所在地至				
C080	歩道自歩道	14	沿道区分整理番号				
C080	歩道自歩道	15	歩道種別形式番号				
C080	歩道自歩道	16	路線分割番号	○		○	
C080	歩道自歩道	17	沿道状況区分C		●		●
C080	歩道自歩道	18	歩道等種別C		●		●
C080	歩道自歩道	19	形式C		●		●
C080	歩道自歩道	20	百米標自	○		○	
C080	歩道自歩道	21	距離自	○		○	
C080	歩道自歩道	22	百米標至	○		○	
C080	歩道自歩道	23	距離至	○		○	
C080	歩道自歩道	24	調製年月日				
C080	歩道自歩道	25	改訂年月日				
C080	歩道自歩道	26	施設完成年度				●
C080	歩道自歩道	27	施設改修年度				●
C080	歩道自歩道	28	上り下り区分C		●		●
C080	歩道自歩道	29	設置区分C		●		●
C080	歩道自歩道	30	歩道等延長		●		●
C080	歩道自歩道	31	雪寒地域歩道延長		●		●
C080	歩道自歩道	32	積雪地域歩道延長		●		●
C080	歩道自歩道	33	総幅員		●		●
C080	歩道自歩道	34	有効幅員		●		●
C080	歩道自歩道	35	幅員４M以上延長		●		●
C080	歩道自歩道	36	幅員３M以上延長		●		●
C080	歩道自歩道	37	幅員２M以上延長		●		●
C080	歩道自歩道	38	幅員１Ｍ５０以上延長		●		●
C080	歩道自歩道	39	幅員１M以上延長		●		●
C080	歩道自歩道	40	幅員１M未満延長		●		●
C080	歩道自歩道	41	列状		●		●
C080	歩道自歩道	42	帯状		●		●
C080	歩道自歩道	43	交差点部切下げ箇所数		●		●
C080	歩道自歩道	44	その他切下げ箇所数		●		●
C080	歩道自歩道	45	乗入れ箇所数				
C080	歩道自歩道	46	点字ブロック枚数		●		●
C080	歩道自歩道	47	点字ブロック箇所数		●		●
C080	歩道自歩道	48	点字ブロックのべ延長		●		●
C080	歩道自歩道	49	屋根箇所数		●		●
C080	歩道自歩道	50	屋根延長		●		●
C080	歩道自歩道	51	屋根占用別C		●		●
C080	歩道自歩道	52	歩道設置年月				
C080	歩道自歩道	53	舗装済延長		●		●
C080	歩道自歩道	54	未舗装延長		●		●
C080	歩道自歩道	55	舗装種別C				●
C080	歩道自歩道	56	カラー舗装有無C		●		●
C080	歩道自歩道	57	ベンチ設置箇所数				
C080	歩道自歩道	58	ロードヒート有無C				●
C080	歩道自歩道	59	ロードヒート箇所数				
C080	歩道自歩道	60	ロードヒート延長				
C080	歩道自歩道	61	ロードヒート面積				
C080	歩道自歩道	62	消雪パイプ有無C				●
C080	歩道自歩道	63	消雪パイプ箇所数				
C080	歩道自歩道	64	消雪パイプ延長				
C080	歩道自歩道	65	防護柵有無C				●
C080	歩道自歩道	66	防護柵形式C				
C080	歩道自歩道	67	防護柵延長				
C080	歩道自歩道	68	予備１				
C090	独立専用自歩道	1	地建C	○		○	
C090	独立専用自歩道	2	事務所C	○		○	
C090	独立専用自歩道	3	出張所C	○		○	
C090	独立専用自歩道	4	路線	○		○	
C090	独立専用自歩道	5	現旧区分C	○		○	
C090	独立専用自歩道	6	整理番号１	○		○	
C090	独立専用自歩道	7	整理番号２	○		○	
C090	独立専用自歩道	8	整理番号３	○		○	
C090	独立専用自歩道	9	補助番号	○		○	
C090	独立専用自歩道	10	市区町村C		●		●
C090	独立専用自歩道	11	検査数字		●		●
C090	独立専用自歩道	12	自歩道専用区分C		●		●
C090	独立専用自歩道	13	百米標自	○		○	
C090	独立専用自歩道	14	距離自	○		○	
C090	独立専用自歩道	15	百米標至	○		○	
C090	独立専用自歩道	16	距離至	○		○	
C090	独立専用自歩道	17	道路種別C		●		●
C090	独立専用自歩道	18	総延長		●		●
C090	独立専用自歩道	19	重用延長		●		●

表番号	表名	工種連番	項目名	全国標準整備項目		北海道	
				必須	対象	必須	対象
C090	独立専用自歩道	20	未供用延長		●		●
C090	独立専用自歩道	21	実延長		●		●
C090	独立専用自歩道	22	重用自歩道設置延長		●		●
C090	独立専用自歩道	23	幅員４M以上延長		●		●
C090	独立専用自歩道	24	幅員３M以上延長		●		●
C090	独立専用自歩道	25	幅員２M以上延長		●		●
C090	独立専用自歩道	26	幅員１M以上延長		●		●
C090	独立専用自歩道	27	幅員１M未満延長		●		●
C090	独立専用自歩道	28	未舗装道延長		●		●
C090	独立専用自歩道	29	コンクリート道延長		●		●
C090	独立専用自歩道	30	アスファルト道延長		●		●
C090	独立専用自歩道	31	平板ブロック道延長		●		●
C090	独立専用自歩道	32	その他舗装道延長		●		●
C090	独立専用自歩道	33	道路部延長		●		●
C090	独立専用自歩道	34	橋梁部延長		●		●
C090	独立専用自歩道	35	トンネル部延長		●		●
C090	独立専用自歩道	36	道路敷部面積		●		●
C090	独立専用自歩道	37	有効幅員部面積		●		●
C090	独立専用自歩道	38	国有地面積		●		●
C090	独立専用自歩道	39	地方公共団体部面積		●		●
C090	独立専用自歩道	40	立体交差箇所ＪＲ		●		●
C090	独立専用自歩道	41	立体交差箇所民鉄		●		●
C090	独立専用自歩道	42	立体交差箇所専用鉄道		●		●
C090	独立専用自歩道	43	平面交差箇所ＪＲ		●		●
C090	独立専用自歩道	44	平面交差箇所民鉄		●		●
C090	独立専用自歩道	45	平面交差箇所専用鉄道		●		●
C090	独立専用自歩道	46	自地域内橋梁箇所数		●		●
C090	独立専用自歩道	47	市区町村界橋梁箇所数		●		●
C090	独立専用自歩道	48	都道府県界橋梁箇所数		●		●
C090	独立専用自歩道	49	自地域内ﾄﾝﾈﾙ箇所数		●		●
C090	独立専用自歩道	50	市区町村界ﾄﾝﾈﾙ箇所数		●		●
C090	独立専用自歩道	51	都道府県界ﾄﾝﾈﾙ箇所数		●		●
C090	独立専用自歩道	52	防護柵有無Ｃ				●
C090	独立専用自歩道	53	防護柵形式Ｃ				
C090	独立専用自歩道	54	防護柵延長				
C090	独立専用自歩道	55	ロードヒート有無Ｃ				●
C090	独立専用自歩道	56	ロードヒート箇所数				
C090	独立専用自歩道	57	ロードヒート延長				
C090	独立専用自歩道	58	ロードヒート面積				
C090	独立専用自歩道	59	消雪パイプ有無Ｃ				●
C090	独立専用自歩道	60	消雪パイプ箇所数				
C090	独立専用自歩道	61	消雪パイプ延長				
C090	独立専用自歩道	62	備考１				●
C090	独立専用自歩道	63	備考２				
C090	独立専用自歩道	64	予備１				
C100	中央帯	1	地建Ｃ	○		○	
C100	中央帯	2	事務所Ｃ	○		○	
C100	中央帯	3	出張所Ｃ	○		○	
C100	中央帯	4	路線	○		○	
C100	中央帯	5	現旧区分Ｃ	○		○	
C100	中央帯	6	整理番号１	○		○	
C100	中央帯	7	整理番号２	○		○	
C100	中央帯	8	整理番号３	○		○	
C100	中央帯	9	補助番号	○		○	
C100	中央帯	10	百米標自	○		○	
C100	中央帯	11	距離自	○		○	
C100	中央帯	12	百米標至	○		○	
C100	中央帯	13	距離至	○		○	
C100	中央帯	14	所在地自				
C100	中央帯	15	所在地至				
C100	中央帯	16	調製年月日				
C100	中央帯	17	改訂年月日				
C100	中央帯	18	施設完成年度				●
C100	中央帯	19	施設改修年度				●
C100	中央帯	20	設置年月				
C100	中央帯	21	型式Ｃ		●		●
C100	中央帯	22	中央帯延長		●		●
C100	中央帯	23	中央帯幅員				●
C100	中央帯	24	中央帯面積				
C100	中央帯	25	分離帯延長				●
C100	中央帯	26	分離帯幅員				●
C100	中央帯	27	分離帯面積				
C100	中央帯	28	Aﾀｲﾌﾟ植栽組合せ延長		●		●
C100	中央帯	29	Bﾀｲﾌﾟ植栽組合せ延長		●		●
C100	中央帯	30	Cﾀｲﾌﾟ植栽組合せ延長		●		●
C100	中央帯	31	Aﾀｲﾌﾟ植栽組合せ面積				
C100	中央帯	32	Bﾀｲﾌﾟ植栽組合せ面積				
C100	中央帯	33	Cﾀｲﾌﾟ植栽組合せ面積				
C100	中央帯	34	防護柵有無Ｃ				●
C100	中央帯	35	防護柵形式Ｃ				
C100	中央帯	36	防護柵延長				
C100	中央帯	37	遮光フェンス有無Ｃ				●
C100	中央帯	38	遮光フェンス型式				
C100	中央帯	39	遮光フェンス延長				
C100	中央帯	40	備考				●
C100	中央帯	41	市区町村自Ｃ		●		●
C100	中央帯	42	市区町村至Ｃ				●

表番号	表名	工種連番	項目名	全国標準整備項目		北海道	
				必須	対象	必須	対象
C100	中央帯	43	予備１				
C110	環境施設帯	1	地建Ｃ	○		○	
C110	環境施設帯	2	事務所Ｃ	○		○	
C110	環境施設帯	3	出張所Ｃ	○		○	
C110	環境施設帯	4	路線	○		○	
C110	環境施設帯	5	現旧区分Ｃ	○		○	
C110	環境施設帯	6	整理番号１	○		○	
C110	環境施設帯	7	整理番号２	○		○	
C110	環境施設帯	8	整理番号３	○		○	
C110	環境施設帯	9	補助番号	○		○	
C110	環境施設帯	10	百米標自	○		○	
C110	環境施設帯	11	距離自	○		○	
C110	環境施設帯	12	百米標至	○		○	
C110	環境施設帯	13	距離至	○		○	
C110	環境施設帯	14	調製年月日				
C110	環境施設帯	15	改訂年月日				
C110	環境施設帯	16	施設完成年度				●
C110	環境施設帯	17	施設改修年度				●
C110	環境施設帯	18	上り下り区分Ｃ		●		●
C110	環境施設帯	19	所在地自				●
C110	環境施設帯	20	所在地至				●
C110	環境施設帯	21	施設帯幅				●
C110	環境施設帯	22	環境施設帯延長		●		●
C110	環境施設帯	23	設置道路延長		●		●
C110	環境施設帯	24	施設帯面積		●		●
C110	環境施設帯	25	植栽帯有無Ｃ				
C110	環境施設帯	26	植栽帯幅				
C110	環境施設帯	27	のり面有無Ｃ				
C110	環境施設帯	28	のり面幅				
C110	環境施設帯	29	副道有無Ｃ				
C110	環境施設帯	30	副道幅				
C110	環境施設帯	31	歩道有無Ｃ				
C110	環境施設帯	32	歩道幅				
C110	環境施設帯	33	自転車道有無Ｃ				
C110	環境施設帯	34	自転車道幅				
C110	環境施設帯	35	自歩道有無Ｃ				
C110	環境施設帯	36	自歩道幅				
C110	環境施設帯	37	遮音壁有無Ｃ				
C110	環境施設帯	38	その他有無Ｃ				
C110	環境施設帯	39	その他幅				
C110	環境施設帯	40	設置年月				●
C110	環境施設帯	41	備考				●
C110	環境施設帯	42	市区町村自Ｃ		●		●
C110	環境施設帯	43	市区町村至Ｃ				●
C110	環境施設帯	44	予備１				
D010	橋梁基本	1	地建Ｃ	○		○	
D010	橋梁基本	2	事務所Ｃ	○		○	
D010	橋梁基本	3	出張所Ｃ	○		○	
D010	橋梁基本	4	路線	○		○	
D010	橋梁基本	5	現旧区分Ｃ	○		○	
D010	橋梁基本	6	整理番号１	○		○	
D010	橋梁基本	7	整理番号２	○		○	
D010	橋梁基本	8	整理番号３	○		○	
D010	橋梁基本	9	補助番号	○		○	
D010	橋梁基本	10	橋梁コード		●		●
D010	橋梁基本	11	分割区分Ｃ		●		●
D010	橋梁基本	12	調製年月日				
D010	橋梁基本	13	改訂年月日				
D010	橋梁基本	14	施設完成年度				●
D010	橋梁基本	15	施設改修年度		●		●
D010	橋梁基本	16	名称		●		●
D010	橋梁基本	17	橋梁種別Ｃ		●		●
D010	橋梁基本	18	橋梁区分Ｃ		●		●
D010	橋梁基本	19	架設竣工年		●		●
D010	橋梁基本	20	等級Ｃ		●		●
D010	橋梁基本	21	適用示方書Ｃ		●		●
D010	橋梁基本	22	総径間数		●		●
D010	橋梁基本	23	歩道添架Ｃ				●
D010	橋梁基本	24	昇降形式Ｃ				
D010	橋梁基本	25	事業区分Ｃ		●		●
D010	橋梁基本	26	路線名称				
D010	橋梁基本	27	百米標自	○		○	
D010	橋梁基本	28	距離自	○		○	
D010	橋梁基本	29	百米標至	○		○	
D010	橋梁基本	30	距離至	○		○	
D010	橋梁基本	31	橋長		●		●
D010	橋梁基本	32	橋面積		●		●
D010	橋梁基本	33	平面形状Ｃ		●		●
D010	橋梁基本	34	最小半径				●
D010	橋梁基本	35	縦断勾配				●
D010	橋梁基本	36	落下物防止柵高さ		●		●
D010	橋梁基本	37	落下物防止柵延長		●		●
D010	橋梁基本	38	遮音壁有無Ｃ		●		●
D010	橋梁基本	39	遮光壁有無Ｃ		●		●
D010	橋梁基本	40	踏掛版有無Ｃ		●		●
D010	橋梁基本	41	点検施設Ｃ		●		●
D010	橋梁基本	42	排水施設Ｃ		●		●

表番号	表名	工種連番	項目名	全国標準整備項目		北海道	
				必須	対象	必須	対象
D010	橋梁基本	43	床版防水種別C				●
D010	橋梁基本	44	床版防水範囲C				●
D010	橋梁基本	45	床版防水面積				●
D010	橋梁基本	46	上部工工費				
D010	橋梁基本	47	下部工工費				
D010	橋梁基本	48	水平震度				●
D010	橋梁基本	49	設計活荷重C		●		●
D010	橋梁基本	50	特殊荷重１C				
D010	橋梁基本	51	特殊荷重２C				
D010	橋梁基本	52	特殊荷重３C				
D010	橋梁基本	53	特殊荷重４C				
D010	橋梁基本	54	特殊荷重５C				
D010	橋梁基本	55	特殊荷重６C				
D010	橋梁基本	56	主桁トラス基本耐荷力				
D010	橋梁基本	57	トラスその他基本耐荷力				
D010	橋梁基本	58	床版基本耐荷力				
D010	橋梁基本	59	縦桁横桁基本耐荷力				
D010	橋梁基本	60	通行制限C		●		●
D010	橋梁基本	61	荷重制限				●
D010	橋梁基本	62	制限高さ				●
D010	橋梁基本	63	制限幅				●
D010	橋梁基本	64	迂回路有無C				
D010	橋梁基本	65	交通現況C				
D010	橋梁基本	66	上部工分離橋脚一体別C		●		●
D010	橋梁基本	67	起点側市区町村C		●		●
D010	橋梁基本	68	起点側検査数字		●		●
D010	橋梁基本	69	起点側所在地		●		●
D010	橋梁基本	70	終点側市区町村C		●		●
D010	橋梁基本	71	終点側検査数字		●		●
D010	橋梁基本	72	終点側所在地		●		●
D010	橋梁基本	73	他域橋長		●		●
D010	橋梁基本	74	起終点区分C		●		●
D010	橋梁基本	75	橋梁接続起点側市区町村		●		●
D010	橋梁基本	76	橋梁接続起点側検査数字		●		
D010	橋梁基本	77	橋梁接続起点側橋梁種別		●		●
D010	橋梁基本	78	橋梁接続起点側事務所				
D010	橋梁基本	79	橋梁接続起点側出張所				●
D010	橋梁基本	80	橋梁接続起点側橋梁コー		●		●
D010	橋梁基本	81	橋梁接続起点側分割番号		●		●
D010	橋梁基本	82	橋梁接続終点側市区町村		●		●
D010	橋梁基本	83	橋梁接続終点側検査数字		●		
D010	橋梁基本	84	橋梁接続終点側橋梁種別		●		●
D010	橋梁基本	85	橋梁接続終点側事務所				
D010	橋梁基本	86	橋梁接続終点側出張所				●
D010	橋梁基本	87	橋梁接続終点側橋梁コー		●		●
D010	橋梁基本	88	橋梁接続終点側分割番号		●		●
D010	橋梁基本	89	塩害地域区分C				●
D010	橋梁基本	90	塩害地域距離				●
D010	橋梁基本	91	凍結防止剤散布回数C				
D010	橋梁基本	92	照明有無C				●
D010	橋梁基本	93	照明種別C				
D010	橋梁基本	94	基数				
D010	橋梁基本	95	灯数				
D010	橋梁基本	96	舗装種別C				●
D010	橋梁基本	97	舗装上層粒度C				
D010	橋梁基本	98	舗装上層種類C				
D010	橋梁基本	99	舗装上層厚				
D010	橋梁基本	100	舗装下層粒度C				
D010	橋梁基本	101	舗装下層種類C				
D010	橋梁基本	102	舗装下層厚				
D010	橋梁基本	103	舗装面積				
D010	橋梁基本	104	消雪パイプ有無C				●
D010	橋梁基本	105	ロードヒート有無C				●
D010	橋梁基本	106	予備１				
D011	橋梁幅員構成	107	地建C	○		○	
D011	橋梁幅員構成	108	事務所C	○		○	
D011	橋梁幅員構成	109	出張所C	○		○	
D011	橋梁幅員構成	110	路線	○		○	
D011	橋梁幅員構成	111	現旧区分C	○		○	
D011	橋梁幅員構成	112	整理番号１	○		○	
D011	橋梁幅員構成	113	整理番号２	○		○	
D011	橋梁幅員構成	114	整理番号３	○		○	
D011	橋梁幅員構成	115	補助番号	○		○	
D011	橋梁幅員構成	116	橋梁コード				●
D011	橋梁幅員構成	117	分割区分C				●
D011	橋梁幅員構成	118	供用開始年月日				●
D011	橋梁幅員構成	119	全幅員		●		●
D011	橋梁幅員構成	120	有効幅員		●		●
D011	橋梁幅員構成	121	左側車線地覆幅		●		●
D011	橋梁幅員構成	122	左側車線地覆高				●
D011	橋梁幅員構成	123	左側車線歩道幅		●		●
D011	橋梁幅員構成	124	左側車線路肩幅		●		●
D011	橋梁幅員構成	125	左側車線車道幅		●		●
D011	橋梁幅員構成	126	左側車線車線数				●
D011	橋梁幅員構成	127	中央帯		●		●
D011	橋梁幅員構成	128	中央分離帯		●		●
D011	橋梁幅員構成	129	右側車線車線数				●

表番号	表名	工種連番	項目名	全国標準整備項目		北海道	
				必須	対象	必須	対象
D011	橋梁幅員構成	130	右側車線車道幅		●		●
D011	橋梁幅員構成	131	右側車線路肩幅		●		●
D011	橋梁幅員構成	132	右側車線歩道幅		●		●
D011	橋梁幅員構成	133	右側車線地覆幅		●		●
D011	橋梁幅員構成	134	右側車線地覆高				●
D011	橋梁幅員構成	135	予備１				
D012	橋梁高欄防護柵	136	地建Ｃ	○		○	
D012	橋梁高欄防護柵	137	事務所Ｃ	○		○	
D012	橋梁高欄防護柵	138	出張所Ｃ	○		○	
D012	橋梁高欄防護柵	139	路線	○		○	
D012	橋梁高欄防護柵	140	現旧区分Ｃ	○		○	
D012	橋梁高欄防護柵	141	整理番号１	○		○	
D012	橋梁高欄防護柵	142	整理番号２	○		○	
D012	橋梁高欄防護柵	143	整理番号３	○		○	
D012	橋梁高欄防護柵	144	補助番号	○		○	
D012	橋梁高欄防護柵	145	橋梁コード				●
D012	橋梁高欄防護柵	146	分割区分Ｃ				●
D012	橋梁高欄防護柵	147	高欄防護柵設置場所Ｃ		●		●
D012	橋梁高欄防護柵	148	高欄防護柵別Ｃ				●
D012	橋梁高欄防護柵	149	高欄防護柵材質材料Ｃ		●		●
D012	橋梁高欄防護柵	150	高欄防護柵形式Ｃ				
D012	橋梁高欄防護柵	151	防護柵設計種別Ｃ		●		●
D012	橋梁高欄防護柵	152	高欄防護柵高さ				●
D012	橋梁高欄防護柵	153	予備１				
D013	橋梁交差状況	154	地建Ｃ	○		○	
D013	橋梁交差状況	155	事務所Ｃ	○		○	
D013	橋梁交差状況	156	出張所Ｃ	○		○	
D013	橋梁交差状況	157	路線	○		○	
D013	橋梁交差状況	158	現旧区分Ｃ	○		○	
D013	橋梁交差状況	159	整理番号１	○		○	
D013	橋梁交差状況	160	整理番号２	○		○	
D013	橋梁交差状況	161	整理番号３	○		○	
D013	橋梁交差状況	162	補助番号	○		○	
D013	橋梁交差状況	163	橋梁コード				●
D013	橋梁交差状況	164	分割区分Ｃ				●
D013	橋梁交差状況	165	架橋状況Ｃ		●		●
D013	橋梁交差状況	166	協議有無Ｃ				
D013	橋梁交差状況	167	交差物名称		●		●
D013	橋梁交差状況	168	協議機関				
D013	橋梁交差状況	169	予備１				
D014	橋梁添架物	170	地建Ｃ	○		○	
D014	橋梁添架物	171	事務所Ｃ	○		○	
D014	橋梁添架物	172	出張所Ｃ	○		○	
D014	橋梁添架物	173	路線	○		○	
D014	橋梁添架物	174	現旧区分Ｃ	○		○	
D014	橋梁添架物	175	整理番号１	○		○	
D014	橋梁添架物	176	整理番号２	○		○	
D014	橋梁添架物	177	整理番号３	○		○	
D014	橋梁添架物	178	補助番号	○		○	
D014	橋梁添架物	179	橋梁コード				●
D014	橋梁添架物	180	分割区分Ｃ				●
D014	橋梁添架物	181	添架物区分Ｃ		●		●
D014	橋梁添架物	182	添架物種別Ｃ		●		●
D014	橋梁添架物	183	添架物寸法		●		●
D014	橋梁添架物	184	添架物重量		●		●
D014	橋梁添架物	185	添架物管理者名		●		●
D014	橋梁添架物	186	占用物件本数		●		●
D014	橋梁添架物	187	予備１				
D015	橋梁上部工	188	地建Ｃ	○		○	
D015	橋梁上部工	189	事務所Ｃ	○		○	
D015	橋梁上部工	190	出張所Ｃ	○		○	
D015	橋梁上部工	191	路線	○		○	
D015	橋梁上部工	192	現旧区分Ｃ	○		○	
D015	橋梁上部工	193	整理番号１	○		○	
D015	橋梁上部工	194	整理番号２	○		○	
D015	橋梁上部工	195	整理番号３	○		○	
D015	橋梁上部工	196	補助番号	○		○	
D015	橋梁上部工	197	橋梁コード				●
D015	橋梁上部工	198	分割区分Ｃ				●
D015	橋梁上部工	199	構造体番号		●		●
D015	橋梁上部工	200	平面形状Ｃ				●
D015	橋梁上部工	201	起点側斜角左右別Ｃ				●
D015	橋梁上部工	202	起点側斜角				●
D015	橋梁上部工	203	終点側斜角左右別Ｃ				●
D015	橋梁上部工	204	終点側斜角				●
D015	橋梁上部工	205	起点側伸縮装置形式Ｃ		●		●
D015	橋梁上部工	206	終点側伸縮装置形式Ｃ		●		●
D015	橋梁上部工	207	材料区分Ｃ		●		●
D015	橋梁上部工	208	桁形式区分Ｃ		●		●
D015	橋梁上部工	209	構造形式Ｃ		●		●
D015	橋梁上部工	210	路面位置Ｃ		●		●
D015	橋梁上部工	211	主桁主構本数		●		●
D015	橋梁上部工	212	主桁主構高さ		●		●
D015	橋梁上部工	213	主桁主構間隔		●		●
D015	橋梁上部工	214	横桁間隔				
D015	橋梁上部工	215	適用示方書１Ｃ				
D015	橋梁上部工	216	適用示方書２Ｃ				

表番号	表名	工種連番	項目名	全国標準整備項目		北海道	
				必須	対象	必須	対象
D015	橋梁上部工	217	適用示方書３Ｃ				
D015	橋梁上部工	218	床版材料Ｃ		●		●
D015	橋梁上部工	219	床版種類使用形式Ｃ				
D015	橋梁上部工	220	床版橋軸直角方向支間				
D015	橋梁上部工	221	床版橋軸方向支間				
D015	橋梁上部工	222	床版厚さ		●		●
D015	橋梁上部工	223	床版縦リブ間隔				
D015	橋梁上部工	224	床版縦リブ種類Ｃ				
D015	橋梁上部工	225	床版現場接合種類Ｃ				
D015	橋梁上部工	226	床版主鉄筋径				
D015	橋梁上部工	227	床版主鉄筋間隔				
D015	橋梁上部工	228	床版配力筋径				
D015	橋梁上部工	229	床版配力筋間隔				
D015	橋梁上部工	230	架設工法Ｃ				●
D015	橋梁上部工	231	架設年月日		●		●
D015	橋梁上部工	232	鋼上部工材質Ｃ				●
D015	橋梁上部工	233	鋼上部工鋼重				●
D015	橋梁上部工	234	鋼上部工表面処理Ｃ		●		●
D015	橋梁上部工	235	鋼上部工連結方法Ｃ				
D015	橋梁上部工	236	上部工コンクリート体積				
D015	橋梁上部工	237	上部工鉄筋材質Ｃ				
D015	橋梁上部工	238	上部工鉄筋重量				
D015	橋梁上部工	239	塗装年月日		●		●
D015	橋梁上部工	240	プライマー下塗塗料Ｃ		●		●
D015	橋梁上部工	241	中塗塗料Ｃ		●		●
D015	橋梁上部工	242	上塗塗料Ｃ		●		●
D015	橋梁上部工	243	塗装方法Ｃ		●		●
D015	橋梁上部工	244	工場塗装面積		●		●
D015	橋梁上部工	245	本体塗装面積		●		●
D015	橋梁上部工	246	高欄塗装面積		●		●
D015	橋梁上部工	247	塗装色		●		●
D015	橋梁上部工	248	塗装会社		●		●
D015	橋梁上部工	249	ＰＣ鋼材材質Ｃ				●
D015	橋梁上部工	250	ＰＣ鋼材緊張工法Ｃ				●
D015	橋梁上部工	251	主桁コンクリート強度		●		●
D015	橋梁上部工	252	主桁打設方法Ｃ				
D015	橋梁上部工	253	主桁セメント種類Ｃ				
D015	橋梁上部工	254	主桁細骨材種類Ｃ				
D015	橋梁上部工	255	主桁粗骨材種類Ｃ				
D015	橋梁上部工	256	主桁粗骨材寸法				
D015	橋梁上部工	257	主桁指定スランプ				
D015	橋梁上部工	258	主桁混和剤１Ｃ				
D015	橋梁上部工	259	主桁混和剤２Ｃ				
D015	橋梁上部工	260	主桁混和剤３Ｃ				
D015	橋梁上部工	261	主桁混和剤４Ｃ				
D015	橋梁上部工	262	主桁混和剤５Ｃ				
D015	橋梁上部工	263	主桁アルカリ骨材対策１				
D015	橋梁上部工	264	主桁アルカリ骨材対策２				
D015	橋梁上部工	265	主桁アルカリ骨材対策３				
D015	橋梁上部工	266	主桁アルカリ骨材対策４				
D015	橋梁上部工	267	床版コンクリート強度		●		●
D015	橋梁上部工	268	床版打設方法Ｃ				
D015	橋梁上部工	269	床版セメント種類Ｃ				
D015	橋梁上部工	270	床版細骨材種類Ｃ				
D015	橋梁上部工	271	床版粗骨材種類Ｃ				
D015	橋梁上部工	272	床版粗骨材寸法				
D015	橋梁上部工	273	床版指定スランプ				
D015	橋梁上部工	274	床版混和剤１Ｃ				
D015	橋梁上部工	275	床版混和剤２Ｃ				
D015	橋梁上部工	276	床版混和剤３Ｃ				
D015	橋梁上部工	277	床版混和剤４Ｃ				
D015	橋梁上部工	278	床版混和剤５Ｃ				
D015	橋梁上部工	279	床版アルカリ骨材対策１				
D015	橋梁上部工	280	床版アルカリ骨材対策２				
D015	橋梁上部工	281	床版アルカリ骨材対策３				
D015	橋梁上部工	282	床版アルカリ骨材対策４				
D015	橋梁上部工	283	予備１				
D016	橋梁下部工	284	地建Ｃ	○		○	
D016	橋梁下部工	285	事務所Ｃ	○		○	
D016	橋梁下部工	286	出張所Ｃ	○		○	
D016	橋梁下部工	287	路線	○		○	
D016	橋梁下部工	288	現旧区分Ｃ	○		○	
D016	橋梁下部工	289	整理番号１	○		○	
D016	橋梁下部工	290	整理番号２	○		○	
D016	橋梁下部工	291	整理番号３	○		○	
D016	橋梁下部工	292	補助番号	○		○	
D016	橋梁下部工	293	橋梁コード				●
D016	橋梁下部工	294	分割区分Ｃ				●
D016	橋梁下部工	295	躯体番号		●		●
D016	橋梁下部工	296	完成年月日				●
D016	橋梁下部工	297	橋台橋脚構造形式Ｃ		●		●
D016	橋梁下部工	298	橋台橋脚高さ		●		●
D016	橋梁下部工	299	起点側縁端距離				●
D016	橋梁下部工	300	終点側縁端距離				●
D016	橋梁下部工	301	基礎形式Ｃ		●		●
D016	橋梁下部工	302	杭頭接合条件Ｃ				●
D016	橋梁下部工	303	基礎形状寸法Ａ				●

表番号	表名	工種連番	項目名	全国標準整備項目		北海道	
				必須	対象	必須	対象
D016	橋梁下部工	304	基礎形状寸法Ｂ				●
D016	橋梁下部工	305	有効根入長				
D016	橋梁下部工	306	杭径				●
D016	橋梁下部工	307	杭本数				●
D016	橋梁下部工	308	杭長				●
D016	橋梁下部工	309	躯体基部形状寸法Ａ				●
D016	橋梁下部工	310	躯体基部形状寸法Ｂ				●
D016	橋梁下部工	311	塗装年月日		●		●
D016	橋梁下部工	312	プライマー下塗塗料Ｃ		●		●
D016	橋梁下部工	313	中塗塗料Ｃ		●		●
D016	橋梁下部工	314	上塗塗料Ｃ		●		●
D016	橋梁下部工	315	塗装方法Ｃ		●		●
D016	橋梁下部工	316	工場塗装面積		●		●
D016	橋梁下部工	317	本体塗装面積		●		●
D016	橋梁下部工	318	塗装色		●		●
D016	橋梁下部工	319	塗装会社		●		●
D016	橋梁下部工	320	ＰＣ鋼材材質Ｃ				●
D016	橋梁下部工	321	ＰＣ鋼材緊張工法Ｃ				●
D016	橋梁下部工	322	躯体コンクリート強度		●		●
D016	橋梁下部工	323	躯体打設方法Ｃ				
D016	橋梁下部工	324	躯体セメント種類Ｃ				
D016	橋梁下部工	325	躯体細骨材種類Ｃ				
D016	橋梁下部工	326	躯体粗骨材種類Ｃ				
D016	橋梁下部工	327	躯体粗骨材寸法				
D016	橋梁下部工	328	躯体指定スランプ				
D016	橋梁下部工	329	躯体混和剤１Ｃ				
D016	橋梁下部工	330	躯体混和剤２Ｃ				
D016	橋梁下部工	331	躯体混和剤３Ｃ				
D016	橋梁下部工	332	躯体混和剤４Ｃ				
D016	橋梁下部工	333	躯体混和剤５Ｃ				
D016	橋梁下部工	334	躯体アルカリ骨材対策１				
D016	橋梁下部工	335	躯体アルカリ骨材対策２				
D016	橋梁下部工	336	躯体アルカリ骨材対策３				
D016	橋梁下部工	337	躯体アルカリ骨材対策４				
D016	橋梁下部工	338	基礎コンクリート強度				●
D016	橋梁下部工	339	基礎打設方法Ｃ				
D016	橋梁下部工	340	基礎セメント種類Ｃ				
D016	橋梁下部工	341	基礎細骨材種類Ｃ				
D016	橋梁下部工	342	基礎粗骨材種類Ｃ				
D016	橋梁下部工	343	基礎粗骨材寸法				
D016	橋梁下部工	344	基礎指定スランプ				
D016	橋梁下部工	345	基礎混和剤１Ｃ				
D016	橋梁下部工	346	基礎混和剤２Ｃ				
D016	橋梁下部工	347	基礎混和剤３Ｃ				
D016	橋梁下部工	348	基礎混和剤４Ｃ				
D016	橋梁下部工	349	基礎混和剤５Ｃ				
D016	橋梁下部工	350	基礎アルカリ骨材対策１				
D016	橋梁下部工	351	基礎アルカリ骨材対策２				
D016	橋梁下部工	352	基礎アルカリ骨材対策３				
D016	橋梁下部工	353	基礎アルカリ骨材対策４				
D016	橋梁下部工	354	適用示方書１Ｃ				
D016	橋梁下部工	355	適用示方書２Ｃ				
D016	橋梁下部工	356	適用示方書３Ｃ				
D016	橋梁下部工	357	設計震度地盤区分Ｃ				●
D016	橋梁下部工	358	設計震度				●
D016	橋梁下部工	359	Ｋ値				●
D016	橋梁下部工	360	支持力				●
D016	橋梁下部工	361	支持層Ｎ値				●
D016	橋梁下部工	362	躯体鋼材質Ｃ				
D016	橋梁下部工	363	躯体鋼重				
D016	橋梁下部工	364	躯体コンクリート体積				
D016	橋梁下部工	365	躯体鉄筋材質Ｃ				
D016	橋梁下部工	366	躯体鉄筋重量				
D016	橋梁下部工	367	基礎杭鋼重				
D016	橋梁下部工	368	基礎コンクリート体積				
D016	橋梁下部工	369	基礎鉄筋重量				
D016	橋梁下部工	370	予備１				
D017	橋梁径間	371	地建Ｃ	○		○	
D017	橋梁径間	372	事務所Ｃ	○		○	
D017	橋梁径間	373	出張所Ｃ	○		○	
D017	橋梁径間	374	路線	○		○	
D017	橋梁径間	375	現旧区分Ｃ	○		○	
D017	橋梁径間	376	整理番号１	○		○	
D017	橋梁径間	377	整理番号２	○		○	
D017	橋梁径間	378	整理番号３	○		○	
D017	橋梁径間	379	補助番号	○		○	
D017	橋梁径間	380	橋梁コード				●
D017	橋梁径間	381	分割区分Ｃ				●
D017	橋梁径間	382	構造体番号		●		●
D017	橋梁径間	383	径間番号		●		●
D017	橋梁径間	384	径間分割番号		●		●
D017	橋梁径間	385	支間番号		●		●
D017	橋梁径間	386	支間長		●		●
D017	橋梁径間	387	起点側支承種類Ｃ		●		●
D017	橋梁径間	388	起点側落橋防止１Ｃ		●		●
D017	橋梁径間	389	起点側落橋防止２Ｃ		●		●
D017	橋梁径間	390	起点側落橋防止３Ｃ		●		●

表番号	表名	工種連番	項目名	全国標準整備項目		北海道	
				必須	対象	必須	対象
D017	橋梁径間	391	終点側支承種類C		●		●
D017	橋梁径間	392	終点側落橋防止１C		●		●
D017	橋梁径間	393	終点側落橋防止２C		●		●
D017	橋梁径間	394	終点側落橋防止３C		●		●
D017	橋梁径間	395	起点側躯体番号１		●		●
D017	橋梁径間	396	起点側躯体番号２		●		●
D017	橋梁径間	397	終点側躯体番号１		●		●
D017	橋梁径間	398	終点側躯体番号２		●		●
D017	橋梁径間	399	予備１				
D019	橋梁塗装歴	400	地建C	○		○	
D019	橋梁塗装歴	401	事務所C	○		○	
D019	橋梁塗装歴	402	出張所C	○		○	
D019	橋梁塗装歴	403	路線	○		○	
D019	橋梁塗装歴	404	現旧区分C	○		○	
D019	橋梁塗装歴	405	整理番号１	○		○	
D019	橋梁塗装歴	406	整理番号２	○		○	
D019	橋梁塗装歴	407	整理番号３	○		○	
D019	橋梁塗装歴	408	補助番号	○		○	
D019	橋梁塗装歴	409	橋梁コード				●
D019	橋梁塗装歴	410	分割区分C				●
D019	橋梁塗装歴	411	径間又は躯体番号		●		●
D019	橋梁塗装歴	412	上下部工区分C		●		●
D019	橋梁塗装歴	413	塗装年月日		●		●
D019	橋梁塗装歴	414	プライマー下塗塗料C		●		●
D019	橋梁塗装歴	415	中塗塗料C		●		●
D019	橋梁塗装歴	416	上塗塗料C		●		●
D019	橋梁塗装歴	417	塗装方法C				●
D019	橋梁塗装歴	418	清浄度C				
D019	橋梁塗装歴	419	本体塗装面積		●		●
D019	橋梁塗装歴	420	高欄塗装面積		●		●
D019	橋梁塗装歴	421	塗装色		●		●
D019	橋梁塗装歴	422	塗替え程度C				
D019	橋梁塗装歴	423	塗装費用				
D019	橋梁塗装歴	424	備考				●
D019	橋梁塗装歴	425	予備１				
D01A	橋梁補修歴	426	地建C	○		○	
D01A	橋梁補修歴	427	事務所C	○		○	
D01A	橋梁補修歴	428	出張所C	○		○	
D01A	橋梁補修歴	429	路線	○		○	
D01A	橋梁補修歴	430	現旧区分C	○		○	
D01A	橋梁補修歴	431	整理番号１	○		○	
D01A	橋梁補修歴	432	整理番号２	○		○	
D01A	橋梁補修歴	433	整理番号３	○		○	
D01A	橋梁補修歴	434	補助番号	○		○	
D01A	橋梁補修歴	435	橋梁コード				●
D01A	橋梁補修歴	436	分割区分C				●
D01A	橋梁補修歴	437	径間又は躯体番号		●		●
D01A	橋梁補修歴	438	上下部工区分C				●
D01A	橋梁補修歴	439	補修改良年月日		●		●
D01A	橋梁補修歴	440	補修改良区分C		●		●
D01A	橋梁補修歴	441	主な補修改良内容C		●		●
D01A	橋梁補修歴	442	床版補修補強面積				●
D01A	橋梁補修歴	443	前回補修年月日		●		●
D01A	橋梁補修歴	444	工事費用				
D01A	橋梁補修歴	445	施工会社				●
D01A	橋梁補修歴	446	備考				●
D01A	橋梁補修歴	447	予備１				
D01B	橋梁点検歴	448	地建C				
D01B	橋梁点検歴	449	事務所C				
D01B	橋梁点検歴	450	出張所C				
D01B	橋梁点検歴	451	路線				
D01B	橋梁点検歴	452	現旧区分C				
D01B	橋梁点検歴	453	整理番号１				
D01B	橋梁点検歴	454	整理番号２				
D01B	橋梁点検歴	455	整理番号３				
D01B	橋梁点検歴	456	補助番号				
D01B	橋梁点検歴	457	橋梁コード				
D01B	橋梁点検歴	458	分割区分C				
D01B	橋梁点検歴	459	径間番号				
D01B	橋梁点検歴	460	径間分割番号				
D01B	橋梁点検歴	461	点検調査年月日				
D01B	橋梁点検歴	462	点検種別C				
D01B	橋梁点検歴	463	使用器具１C				
D01B	橋梁点検歴	464	使用器具２C				
D01B	橋梁点検歴	465	使用器具３C				
D01B	橋梁点検歴	466	使用器具４C				
D01B	橋梁点検歴	467	点検者				
D01B	橋梁点検歴	468	処置C				
D01B	橋梁点検歴	469	結果				
D01C	橋梁点検詳細歴	470	地建C				
D01C	橋梁点検詳細歴	471	事務所C				
D01C	橋梁点検詳細歴	472	出張所C				
D01C	橋梁点検詳細歴	473	路線				
D01C	橋梁点検詳細歴	474	現旧区分C				
D01C	橋梁点検詳細歴	475	整理番号１				
D01C	橋梁点検詳細歴	476	整理番号２				
D01C	橋梁点検詳細歴	477	整理番号３				

表番号	表名	工種連番	項目名	全国標準整備項目		北海道	
				必須	対象	必須	対象
D01C	橋梁点検詳細歴	478	補助番号				
D01C	橋梁点検詳細歴	479	橋梁コード				
D01C	橋梁点検詳細歴	480	分割区分C				
D01C	橋梁点検詳細歴	481	径間番号				
D01C	橋梁点検詳細歴	482	径間分割番号				
D01C	橋梁点検詳細歴	483	点検調査年月日				
D01C	橋梁点検詳細歴	484	点検種別C				
D01C	橋梁点検詳細歴	485	部材区分C				
D01C	橋梁点検詳細歴	486	部材番号				
D01C	橋梁点検詳細歴	487	腐食ＹＣ				
D01C	橋梁点検詳細歴	488	腐食ＺＣ				
D01C	橋梁点検詳細歴	489	亀裂ＹＣ				
D01C	橋梁点検詳細歴	490	ゆるみＺＣ				
D01C	橋梁点検詳細歴	491	脱落ＺＣ				
D01C	橋梁点検詳細歴	492	破断ＹＣ				
D01C	橋梁点検詳細歴	493	塗装劣化ＹＣ				
D01C	橋梁点検詳細歴	494	塗装劣化ＺＣ				
D01C	橋梁点検詳細歴	495	ひびわれＸＣ				
D01C	橋梁点検詳細歴	496	ひびわれＹＣ				
D01C	橋梁点検詳細歴	497	ひびわれＺＣ				
D01C	橋梁点検詳細歴	498	剥離鉄筋露出ＹＣ				
D01C	橋梁点検詳細歴	499	剥離鉄筋露出ＺＣ				
D01C	橋梁点検詳細歴	500	遊離石灰ＺＣ				
D01C	橋梁点検詳細歴	501	豆板空洞ＹＣ				
D01C	橋梁点検詳細歴	502	豆板空洞ＺＣ				
D01C	橋梁点検詳細歴	503	すりへり浸食ＹＣ				
D01C	橋梁点検詳細歴	504	すりへり浸食ＺＣ				
D01C	橋梁点検詳細歴	505	抜け落ちＹＣ				
D01C	橋梁点検詳細歴	506	鋼板接損ＹＣ				
D01C	橋梁点検詳細歴	507	床版ひびわれＸＣ				
D01C	橋梁点検詳細歴	508	床版ひびわれＹＣ				
D01C	橋梁点検詳細歴	509	床版ひびわれＺＣ				
D01C	橋梁点検詳細歴	510	遊間の異常ＹＣ				
D01C	橋梁点検詳細歴	511	段差コルＹＣ				
D01C	橋梁点検詳細歴	512	ポットホールＹＣ				
D01C	橋梁点検詳細歴	513	ポットホールＺＣ				
D01C	橋梁点検詳細歴	514	舗装ひびわれＹＣ				
D01C	橋梁点検詳細歴	515	わだち掘れＹＣ				
D01C	橋梁点検詳細歴	516	その他C				
D01C	橋梁点検詳細歴	517	変色劣化ＺＣ				
D01C	橋梁点検詳細歴	518	漏水滞水ＹＣ				
D01C	橋梁点検詳細歴	519	異常音ＹＣ				
D01C	橋梁点検詳細歴	520	異常振動ＹＣ				
D01C	橋梁点検詳細歴	521	異常たわみＹＣ				
D01C	橋梁点検詳細歴	522	変形ＹＣ				
D01C	橋梁点検詳細歴	523	土砂詰りＹＣ				
D01C	橋梁点検詳細歴	524	沈下ＹＣ				
D01C	橋梁点検詳細歴	525	移動ＹＣ				
D01C	橋梁点検詳細歴	526	傾斜ＹＣ				
D01C	橋梁点検詳細歴	527	洗掘ＸＣ				
D01C	橋梁点検詳細歴	528	洗掘ＹＣ				
D01C	橋梁点検詳細歴	529	欠損ＹＣ				
D01D	橋梁点検補修	530	地建C	○			
D01D	橋梁点検補修	531	事務所C	○			
D01D	橋梁点検補修	532	出張所C	○			
D01D	橋梁点検補修	533	路線	○			
D01D	橋梁点検補修	534	現旧区分C	○			
D01D	橋梁点検補修	535	整理番号１	○			
D01D	橋梁点検補修	536	整理番号２	○			
D01D	橋梁点検補修	537	整理番号３	○			
D01D	橋梁点検補修	538	補助番号	○			
D01D	橋梁点検補修	539	橋梁コード				
D01D	橋梁点検補修	540	分割区分C				
D01D	橋梁点検補修	541	径間番号		●		
D01D	橋梁点検補修	542	径間分割番号		●		
D01D	橋梁点検補修	543	補修年月日		●		
D01D	橋梁点検補修	544	部材区分C		●		
D01D	橋梁点検補修	545	部材番号		●		
D01D	橋梁点検補修	546	補修補強内容C		●		
D020	橋側歩道橋基本	1	地建C	○		○	
D020	橋側歩道橋基本	2	事務所C	○		○	
D020	橋側歩道橋基本	3	出張所C	○		○	
D020	橋側歩道橋基本	4	路線	○		○	
D020	橋側歩道橋基本	5	現旧区分C	○		○	
D020	橋側歩道橋基本	6	整理番号１	○		○	
D020	橋側歩道橋基本	7	整理番号２	○		○	
D020	橋側歩道橋基本	8	整理番号３	○		○	
D020	橋側歩道橋基本	9	補助番号	○		○	
D020	橋側歩道橋基本	10	橋梁コード		●		●
D020	橋側歩道橋基本	11	分割区分C		●		●
D020	橋側歩道橋基本	12	調製年月日				
D020	橋側歩道橋基本	13	改訂年月日				
D020	橋側歩道橋基本	14	施設完成年度				●
D020	橋側歩道橋基本	15	施設改修年度		●		●
D020	橋側歩道橋基本	16	名称		●		●
D020	橋側歩道橋基本	17	橋梁種別C		●		●
D020	橋側歩道橋基本	18	橋梁区分C				

表番号	表名	工種連番	項目名	全国標準整備項目		北海道	
				必須	対象	必須	対象
D020	橋側歩道橋基本	19	架設竣工年		●		●
D020	橋側歩道橋基本	20	等級Ｃ				
D020	橋側歩道橋基本	21	適用示方書Ｃ		●		●
D020	橋側歩道橋基本	22	総径間数		●		●
D020	橋側歩道橋基本	23	歩道添架Ｃ				
D020	橋側歩道橋基本	24	昇降形式Ｃ				
D020	橋側歩道橋基本	25	事業区分Ｃ		●		●
D020	橋側歩道橋基本	26	路線名称				
D020	橋側歩道橋基本	27	百米標自	○		○	
D020	橋側歩道橋基本	28	距離自	○		○	
D020	橋側歩道橋基本	29	百米標至	○		○	
D020	橋側歩道橋基本	30	距離至	○		○	
D020	橋側歩道橋基本	31	橋長		●		●
D020	橋側歩道橋基本	32	橋面積		●		●
D020	橋側歩道橋基本	33	平面形状Ｃ		●		●
D020	橋側歩道橋基本	34	最小半径				●
D020	橋側歩道橋基本	35	縦断勾配				●
D020	橋側歩道橋基本	36	落下物防止柵高さ		●		●
D020	橋側歩道橋基本	37	落下物防止柵延長		●		●
D020	橋側歩道橋基本	38	遮音壁有無Ｃ				●
D020	橋側歩道橋基本	39	遮光壁有無Ｃ				●
D020	橋側歩道橋基本	40	踏掛版有無Ｃ				●
D020	橋側歩道橋基本	41	点検施設Ｃ		●		●
D020	橋側歩道橋基本	42	排水施設Ｃ		●		●
D020	橋側歩道橋基本	43	床版防水種別Ｃ				●
D020	橋側歩道橋基本	44	床版防水範囲Ｃ				●
D020	橋側歩道橋基本	45	床版防水面積				●
D020	橋側歩道橋基本	46	上部工工費				
D020	橋側歩道橋基本	47	下部工工費				
D020	橋側歩道橋基本	48	水平震度				●
D020	橋側歩道橋基本	49	設計活荷重Ｃ				
D020	橋側歩道橋基本	50	特殊荷重１Ｃ				
D020	橋側歩道橋基本	51	特殊荷重２Ｃ				
D020	橋側歩道橋基本	52	特殊荷重３Ｃ				
D020	橋側歩道橋基本	53	特殊荷重４Ｃ				
D020	橋側歩道橋基本	54	特殊荷重５Ｃ				
D020	橋側歩道橋基本	55	特殊荷重６Ｃ				
D020	橋側歩道橋基本	56	主桁トラス基本耐荷力				
D020	橋側歩道橋基本	57	トラスその他基本耐荷力				
D020	橋側歩道橋基本	58	床版基本耐荷力				
D020	橋側歩道橋基本	59	縦桁横桁基本耐荷力				
D020	橋側歩道橋基本	60	通行制限Ｃ				
D020	橋側歩道橋基本	61	荷重制限				
D020	橋側歩道橋基本	62	制限高さ				
D020	橋側歩道橋基本	63	制限幅				
D020	橋側歩道橋基本	64	迂回路有無Ｃ				
D020	橋側歩道橋基本	65	交通現況Ｃ				
D020	橋側歩道橋基本	66	上部工分離橋脚一体別Ｃ				
D020	橋側歩道橋基本	67	起点側市区町村Ｃ		●		●
D020	橋側歩道橋基本	68	起点側検査数字		●		●
D020	橋側歩道橋基本	69	起点側所在地		●		●
D020	橋側歩道橋基本	70	終点側市区町村Ｃ		●		●
D020	橋側歩道橋基本	71	終点側検査数字		●		●
D020	橋側歩道橋基本	72	終点側所在地		●		●
D020	橋側歩道橋基本	73	他域橋長		●		●
D020	橋側歩道橋基本	74	起終点区分Ｃ		●		●
D020	橋側歩道橋基本	75	橋梁接続起点側市区町村		●		●
D020	橋側歩道橋基本	76	橋梁接続起点側検査数字		●		●
D020	橋側歩道橋基本	77	橋梁接続起点側橋梁種別		●		●
D020	橋側歩道橋基本	78	橋梁接続起点側事務所				●
D020	橋側歩道橋基本	79	橋梁接続起点側出張所				●
D020	橋側歩道橋基本	80	橋梁接続起点側橋梁コー		●		●
D020	橋側歩道橋基本	81	橋梁接続起点側分割番号		●		●
D020	橋側歩道橋基本	82	橋梁接続終点側市区町村		●		●
D020	橋側歩道橋基本	83	橋梁接続終点側検査数字		●		●
D020	橋側歩道橋基本	84	橋梁接続終点側橋梁種別		●		●
D020	橋側歩道橋基本	85	橋梁接続終点側事務所				●
D020	橋側歩道橋基本	86	橋梁接続終点側出張所				●
D020	橋側歩道橋基本	87	橋梁接続終点側橋梁コー		●		●
D020	橋側歩道橋基本	88	橋梁接続終点側分割番号		●		●
D020	橋側歩道橋基本	89	塩害地域区分Ｃ				●
D020	橋側歩道橋基本	90	塩害地域距離				●
D020	橋側歩道橋基本	91	凍結防止剤散布回数Ｃ				
D020	橋側歩道橋基本	92	照明有無Ｃ				●
D020	橋側歩道橋基本	93	照明種別Ｃ				
D020	橋側歩道橋基本	94	基数				
D020	橋側歩道橋基本	95	灯数				
D020	橋側歩道橋基本	96	舗装種別Ｃ				
D020	橋側歩道橋基本	97	舗装上層粒度Ｃ				
D020	橋側歩道橋基本	98	舗装上層種類Ｃ				
D020	橋側歩道橋基本	99	舗装上層厚				
D020	橋側歩道橋基本	100	舗装下層粒度Ｃ				
D020	橋側歩道橋基本	101	舗装下層種類Ｃ				
D020	橋側歩道橋基本	102	舗装下層厚				
D020	橋側歩道橋基本	103	舗装面積				
D020	橋側歩道橋基本	104	消雪パイプ有無Ｃ				●
D020	橋側歩道橋基本	105	ロードヒート有無Ｃ				●

表番号	表名	工種連番	項目名	全国標準整備項目		北海道	
				必須	対象	必須	対象
D020	橋側歩道橋基本	445	予備１				
D021	橋側歩道橋幅員構成	106	地建Ｃ	○		○	
D021	橋側歩道橋幅員構成	107	事務所Ｃ	○		○	
D021	橋側歩道橋幅員構成	108	出張所Ｃ	○		○	
D021	橋側歩道橋幅員構成	109	路線	○		○	
D021	橋側歩道橋幅員構成	110	現旧区分Ｃ	○		○	
D021	橋側歩道橋幅員構成	111	整理番号１	○		○	
D021	橋側歩道橋幅員構成	112	整理番号２	○		○	
D021	橋側歩道橋幅員構成	113	整理番号３	○		○	
D021	橋側歩道橋幅員構成	114	補助番号	○		○	
D021	橋側歩道橋幅員構成	115	橋梁コード				●
D021	橋側歩道橋幅員構成	116	分割区分Ｃ				●
D021	橋側歩道橋幅員構成	117	供用開始年月日				●
D021	橋側歩道橋幅員構成	118	全幅員		●		●
D021	橋側歩道橋幅員構成	119	有効幅員		●		●
D021	橋側歩道橋幅員構成	120	左側車線地覆幅				●
D021	橋側歩道橋幅員構成	121	左側車線地覆高				●
D021	橋側歩道橋幅員構成	122	左側車線歩道幅		●		●
D021	橋側歩道橋幅員構成	123	左側車線路肩幅				
D021	橋側歩道橋幅員構成	124	左側車線車道幅				
D021	橋側歩道橋幅員構成	125	左側車線車線数				
D021	橋側歩道橋幅員構成	126	中央帯				
D021	橋側歩道橋幅員構成	127	中央分離帯				
D021	橋側歩道橋幅員構成	128	右側車線車線数				
D021	橋側歩道橋幅員構成	129	右側車線車道幅				
D021	橋側歩道橋幅員構成	130	右側車線路肩幅				
D021	橋側歩道橋幅員構成	131	右側車線歩道幅		●		●
D021	橋側歩道橋幅員構成	132	右側車線地覆幅				●
D021	橋側歩道橋幅員構成	133	右側車線地覆高				●
D021	橋側歩道橋幅員構成	445	予備１				
D022	橋側歩道橋高欄防護柵	134	地建Ｃ	○		○	
D022	橋側歩道橋高欄防護柵	135	事務所Ｃ	○		○	
D022	橋側歩道橋高欄防護柵	136	出張所Ｃ	○		○	
D022	橋側歩道橋高欄防護柵	137	路線	○		○	
D022	橋側歩道橋高欄防護柵	138	現旧区分Ｃ	○		○	
D022	橋側歩道橋高欄防護柵	139	整理番号１	○		○	
D022	橋側歩道橋高欄防護柵	140	整理番号２	○		○	
D022	橋側歩道橋高欄防護柵	141	整理番号３	○		○	
D022	橋側歩道橋高欄防護柵	142	補助番号	○		○	
D022	橋側歩道橋高欄防護柵	143	橋梁コード				●
D022	橋側歩道橋高欄防護柵	144	分割区分Ｃ				●
D022	橋側歩道橋高欄防護柵	145	高欄防護柵設置場所Ｃ				●
D022	橋側歩道橋高欄防護柵	146	高欄防護柵別Ｃ				●
D022	橋側歩道橋高欄防護柵	147	高欄防護柵材質材料Ｃ		●		●
D022	橋側歩道橋高欄防護柵	148	高欄防護柵形式Ｃ				
D022	橋側歩道橋高欄防護柵	149	防護柵設計種別Ｃ				
D022	橋側歩道橋高欄防護柵	150	高欄防護柵高さ		●		●
D022	橋側歩道橋高欄防護柵	445	予備１				
D023	橋側歩道橋交差状況	151	地建Ｃ			○	
D023	橋側歩道橋交差状況	152	事務所Ｃ			○	
D023	橋側歩道橋交差状況	153	出張所Ｃ			○	
D023	橋側歩道橋交差状況	154	路線			○	
D023	橋側歩道橋交差状況	155	現旧区分Ｃ			○	
D023	橋側歩道橋交差状況	156	整理番号１			○	
D023	橋側歩道橋交差状況	157	整理番号２			○	
D023	橋側歩道橋交差状況	158	整理番号３			○	
D023	橋側歩道橋交差状況	159	補助番号			○	
D023	橋側歩道橋交差状況	160	橋梁コード				●
D023	橋側歩道橋交差状況	161	分割区分Ｃ				●
D023	橋側歩道橋交差状況	162	架橋状況Ｃ				●
D023	橋側歩道橋交差状況	163	協議有無Ｃ				
D023	橋側歩道橋交差状況	164	交差物名称				●
D023	橋側歩道橋交差状況	165	協議機関				
D023	橋側歩道橋交差状況	445	予備１				
D024	橋側歩道橋添架物	166	地建Ｃ	○		○	
D024	橋側歩道橋添架物	167	事務所Ｃ	○		○	
D024	橋側歩道橋添架物	168	出張所Ｃ	○		○	
D024	橋側歩道橋添架物	169	路線	○		○	
D024	橋側歩道橋添架物	170	現旧区分Ｃ	○		○	
D024	橋側歩道橋添架物	171	整理番号１	○		○	
D024	橋側歩道橋添架物	172	整理番号２	○		○	
D024	橋側歩道橋添架物	173	整理番号３	○		○	
D024	橋側歩道橋添架物	174	補助番号	○		○	
D024	橋側歩道橋添架物	175	橋梁コード				●
D024	橋側歩道橋添架物	176	分割区分Ｃ				●
D024	橋側歩道橋添架物	177	添架物区分Ｃ		●		●
D024	橋側歩道橋添架物	178	添架物種別Ｃ		●		●
D024	橋側歩道橋添架物	179	添架物寸法		●		●
D024	橋側歩道橋添架物	180	添架物重量		●		●
D024	橋側歩道橋添架物	181	添架物管理者名		●		●
D024	橋側歩道橋添架物	182	占用物件本数		●		●
D024	橋側歩道橋添架物	445	予備１				
D025	橋側歩道橋上部工	183	地建Ｃ	○		○	
D025	橋側歩道橋上部工	184	事務所Ｃ	○		○	
D025	橋側歩道橋上部工	185	出張所Ｃ	○		○	
D025	橋側歩道橋上部工	186	路線	○		○	
D025	橋側歩道橋上部工	187	現旧区分Ｃ	○		○	

表番号	表名	工種連番	項目名	全国標準整備項目		北海道	
				必須	対象	必須	対象
D025	橋側歩道橋上部工	188	整理番号１	○		○	
D025	橋側歩道橋上部工	189	整理番号２	○		○	
D025	橋側歩道橋上部工	190	整理番号３	○		○	
D025	橋側歩道橋上部工	191	補助番号	○		○	
D025	橋側歩道橋上部工	192	橋梁コード				●
D025	橋側歩道橋上部工	193	分割区分Ｃ				●
D025	橋側歩道橋上部工	194	構造体番号		●		●
D025	橋側歩道橋上部工	195	平面形状Ｃ				●
D025	橋側歩道橋上部工	196	起点側斜角左右別Ｃ				●
D025	橋側歩道橋上部工	197	起点側斜角				●
D025	橋側歩道橋上部工	198	終点側斜角左右別Ｃ				●
D025	橋側歩道橋上部工	199	終点側斜角				●
D025	橋側歩道橋上部工	200	起点側伸縮装置形式Ｃ		●		●
D025	橋側歩道橋上部工	201	終点側伸縮装置形式Ｃ		●		●
D025	橋側歩道橋上部工	202	材料区分Ｃ		●		●
D025	橋側歩道橋上部工	203	桁形式区分Ｃ		●		●
D025	橋側歩道橋上部工	204	構造形式Ｃ		●		●
D025	橋側歩道橋上部工	205	路面位置Ｃ		●		●
D025	橋側歩道橋上部工	206	主桁主構本数		●		●
D025	橋側歩道橋上部工	207	主桁主構高さ		●		●
D025	橋側歩道橋上部工	208	主桁主構間隔		●		●
D025	橋側歩道橋上部工	209	横桁間隔				
D025	橋側歩道橋上部工	210	適用示方書１Ｃ				
D025	橋側歩道橋上部工	211	適用示方書２Ｃ				
D025	橋側歩道橋上部工	212	適用示方書３Ｃ				
D025	橋側歩道橋上部工	213	床版材料Ｃ		●		●
D025	橋側歩道橋上部工	214	床版種類使用形式Ｃ				
D025	橋側歩道橋上部工	215	床版橋軸直角方向支間				
D025	橋側歩道橋上部工	216	床版橋軸方向支間				
D025	橋側歩道橋上部工	217	床版厚さ				●
D025	橋側歩道橋上部工	218	床版縦リブ間隔				
D025	橋側歩道橋上部工	219	床版縦リブ種類Ｃ				
D025	橋側歩道橋上部工	220	床版現場接合種類Ｃ				
D025	橋側歩道橋上部工	221	床版主鉄筋径				
D025	橋側歩道橋上部工	222	床版主鉄筋間隔				
D025	橋側歩道橋上部工	223	床版配力筋径				
D025	橋側歩道橋上部工	224	床版配力筋間隔				
D025	橋側歩道橋上部工	225	架設工法Ｃ				●
D025	橋側歩道橋上部工	226	架設年月日		●		●
D025	橋側歩道橋上部工	227	鋼上部工材質Ｃ				●
D025	橋側歩道橋上部工	228	鋼上部工鋼重				●
D025	橋側歩道橋上部工	229	鋼上部工表面処理Ｃ		●		●
D025	橋側歩道橋上部工	230	鋼上部工連結方法Ｃ				
D025	橋側歩道橋上部工	231	上部工コンクリート体積				
D025	橋側歩道橋上部工	232	上部工鉄筋材質Ｃ				
D025	橋側歩道橋上部工	233	上部工鉄筋重量				
D025	橋側歩道橋上部工	234	塗装年月日		●		●
D025	橋側歩道橋上部工	235	プライマー下塗塗料Ｃ		●		●
D025	橋側歩道橋上部工	236	中塗塗料Ｃ		●		●
D025	橋側歩道橋上部工	237	上塗塗料Ｃ		●		●
D025	橋側歩道橋上部工	238	塗装方法Ｃ		●		●
D025	橋側歩道橋上部工	239	工場塗装面積		●		●
D025	橋側歩道橋上部工	240	本体塗装面積		●		●
D025	橋側歩道橋上部工	241	高欄塗装面積		●		●
D025	橋側歩道橋上部工	242	塗装色		●		●
D025	橋側歩道橋上部工	243	塗装会社		●		●
D025	橋側歩道橋上部工	244	ＰＣ鋼材材質Ｃ				●
D025	橋側歩道橋上部工	245	ＰＣ鋼材緊張工法Ｃ				●
D025	橋側歩道橋上部工	246	主桁コンクリート強度				●
D025	橋側歩道橋上部工	247	主桁打設方法Ｃ				
D025	橋側歩道橋上部工	248	主桁セメント種類Ｃ				
D025	橋側歩道橋上部工	249	主桁細骨材種類Ｃ				
D025	橋側歩道橋上部工	250	主桁粗骨材種類Ｃ				
D025	橋側歩道橋上部工	251	主桁粗骨材寸法				
D025	橋側歩道橋上部工	252	主桁指定スランプ				
D025	橋側歩道橋上部工	253	主桁混和剤１Ｃ				
D025	橋側歩道橋上部工	254	主桁混和剤２Ｃ				
D025	橋側歩道橋上部工	255	主桁混和剤３Ｃ				
D025	橋側歩道橋上部工	256	主桁混和剤４Ｃ				
D025	橋側歩道橋上部工	257	主桁混和剤５Ｃ				
D025	橋側歩道橋上部工	258	主桁アルカリ骨材対策１				
D025	橋側歩道橋上部工	259	主桁アルカリ骨材対策２				
D025	橋側歩道橋上部工	260	主桁アルカリ骨材対策３				
D025	橋側歩道橋上部工	261	主桁アルカリ骨材対策４				
D025	橋側歩道橋上部工	262	床版コンクリート強度				●
D025	橋側歩道橋上部工	263	床版打設方法Ｃ				
D025	橋側歩道橋上部工	264	床版セメント種類Ｃ				
D025	橋側歩道橋上部工	265	床版細骨材種類Ｃ				
D025	橋側歩道橋上部工	266	床版粗骨材種類Ｃ				
D025	橋側歩道橋上部工	267	床版粗骨材寸法				
D025	橋側歩道橋上部工	268	床版指定スランプ				
D025	橋側歩道橋上部工	269	床版混和剤１Ｃ				
D025	橋側歩道橋上部工	270	床版混和剤２Ｃ				
D025	橋側歩道橋上部工	271	床版混和剤３Ｃ				
D025	橋側歩道橋上部工	272	床版混和剤４Ｃ				
D025	橋側歩道橋上部工	273	床版混和剤５Ｃ				
D025	橋側歩道橋上部工	274	床版アルカリ骨材対策１				

表番号	表名	工種連番	項目名	全国標準整備項目		北海道	
				必須	対象	必須	対象
D025	橋側歩道橋上部工	275	床版アルカリ骨材対策２				
D025	橋側歩道橋上部工	276	床版アルカリ骨材対策３				
D025	橋側歩道橋上部工	277	床版アルカリ骨材対策４				
D025	橋側歩道橋上部工	445	予備１				
D026	橋側歩道橋下部工	278	地建Ｃ	○		○	
D026	橋側歩道橋下部工	279	事務所Ｃ	○		○	
D026	橋側歩道橋下部工	280	出張所Ｃ	○		○	
D026	橋側歩道橋下部工	281	路線	○		○	
D026	橋側歩道橋下部工	282	現旧区分Ｃ	○		○	
D026	橋側歩道橋下部工	283	整理番号１	○		○	
D026	橋側歩道橋下部工	284	整理番号２	○		○	
D026	橋側歩道橋下部工	285	整理番号３	○		○	
D026	橋側歩道橋下部工	286	補助番号	○		○	
D026	橋側歩道橋下部工	287	橋梁コード				●
D026	橋側歩道橋下部工	288	分割区分Ｃ				●
D026	橋側歩道橋下部工	289	躯体番号		●		●
D026	橋側歩道橋下部工	290	完成年月日				●
D026	橋側歩道橋下部工	291	橋台橋脚構造形式Ｃ		●		●
D026	橋側歩道橋下部工	292	橋台橋脚高さ		●		●
D026	橋側歩道橋下部工	293	起点側縁端距離				●
D026	橋側歩道橋下部工	294	終点側縁端距離				●
D026	橋側歩道橋下部工	295	基礎形式Ｃ		●		●
D026	橋側歩道橋下部工	296	杭頭接合条件Ｃ				●
D026	橋側歩道橋下部工	297	基礎形状寸法Ａ				●
D026	橋側歩道橋下部工	298	基礎形状寸法Ｂ				●
D026	橋側歩道橋下部工	299	有効根入長				
D026	橋側歩道橋下部工	300	杭径				●
D026	橋側歩道橋下部工	301	杭本数				●
D026	橋側歩道橋下部工	302	杭長				●
D026	橋側歩道橋下部工	303	躯体基部形状寸法Ａ				●
D026	橋側歩道橋下部工	304	躯体基部形状寸法Ｂ				●
D026	橋側歩道橋下部工	305	塗装年月日		●		●
D026	橋側歩道橋下部工	306	プライマー下塗塗料Ｃ		●		●
D026	橋側歩道橋下部工	307	中塗塗料Ｃ		●		●
D026	橋側歩道橋下部工	308	上塗塗料Ｃ		●		●
D026	橋側歩道橋下部工	309	塗装方法Ｃ		●		●
D026	橋側歩道橋下部工	310	工場塗装面積		●		●
D026	橋側歩道橋下部工	311	本体塗装面積		●		●
D026	橋側歩道橋下部工	312	塗装色		●		●
D026	橋側歩道橋下部工	313	塗装会社		●		●
D026	橋側歩道橋下部工	314	ＰＣ鋼材材質Ｃ				●
D026	橋側歩道橋下部工	315	ＰＣ鋼材緊張工法Ｃ				●
D026	橋側歩道橋下部工	316	躯体コンクリート強度		●		●
D026	橋側歩道橋下部工	317	躯体打設方法Ｃ				
D026	橋側歩道橋下部工	318	躯体セメント種類Ｃ				
D026	橋側歩道橋下部工	319	躯体細骨材種類Ｃ				
D026	橋側歩道橋下部工	320	躯体粗骨材種類Ｃ				
D026	橋側歩道橋下部工	321	躯体粗骨材寸法				
D026	橋側歩道橋下部工	322	躯体指定スランプ				
D026	橋側歩道橋下部工	323	躯体混和剤１Ｃ				
D026	橋側歩道橋下部工	324	躯体混和剤２Ｃ				
D026	橋側歩道橋下部工	325	躯体混和剤３Ｃ				
D026	橋側歩道橋下部工	326	躯体混和剤４Ｃ				
D026	橋側歩道橋下部工	327	躯体混和剤５Ｃ				
D026	橋側歩道橋下部工	328	躯体アルカリ骨材対策１				
D026	橋側歩道橋下部工	329	躯体アルカリ骨材対策２				
D026	橋側歩道橋下部工	330	躯体アルカリ骨材対策３				
D026	橋側歩道橋下部工	331	躯体アルカリ骨材対策４				
D026	橋側歩道橋下部工	332	基礎コンクリート強度				●
D026	橋側歩道橋下部工	333	基礎打設方法Ｃ				
D026	橋側歩道橋下部工	334	基礎セメント種類Ｃ				
D026	橋側歩道橋下部工	335	基礎細骨材種類Ｃ				
D026	橋側歩道橋下部工	336	基礎粗骨材種類Ｃ				
D026	橋側歩道橋下部工	337	基礎粗骨材寸法				
D026	橋側歩道橋下部工	338	基礎指定スランプ				
D026	橋側歩道橋下部工	339	基礎混和剤１Ｃ				
D026	橋側歩道橋下部工	340	基礎混和剤２Ｃ				
D026	橋側歩道橋下部工	341	基礎混和剤３Ｃ				
D026	橋側歩道橋下部工	342	基礎混和剤４Ｃ				
D026	橋側歩道橋下部工	343	基礎混和剤５Ｃ				
D026	橋側歩道橋下部工	344	基礎アルカリ骨材対策１				
D026	橋側歩道橋下部工	345	基礎アルカリ骨材対策２				
D026	橋側歩道橋下部工	346	基礎アルカリ骨材対策３				
D026	橋側歩道橋下部工	347	基礎アルカリ骨材対策４				
D026	橋側歩道橋下部工	348	適用示方書１Ｃ				
D026	橋側歩道橋下部工	349	適用示方書２Ｃ				
D026	橋側歩道橋下部工	350	適用示方書３Ｃ				
D026	橋側歩道橋下部工	351	設計震度地盤区分Ｃ				●
D026	橋側歩道橋下部工	352	設計震度				●
D026	橋側歩道橋下部工	353	Ｋ値				●
D026	橋側歩道橋下部工	354	支持力				●
D026	橋側歩道橋下部工	355	支持層Ｎ値				●
D026	橋側歩道橋下部工	356	躯体鋼材質Ｃ				
D026	橋側歩道橋下部工	357	躯体鋼重				
D026	橋側歩道橋下部工	358	躯体コンクリート体積				
D026	橋側歩道橋下部工	359	躯体鉄筋材質Ｃ				
D026	橋側歩道橋下部工	360	躯体鉄筋重量				

表番号	表名	工種連番	項目名	全国標準整備項目		北海道	
				必須	対象	必須	対象
D026	橋側歩道橋下部工	361	基礎杭鋼重				
D026	橋側歩道橋下部工	362	基礎コンクリート体積				
D026	橋側歩道橋下部工	363	基礎鉄筋重量				
D026	橋側歩道橋下部工	445	予備１				
D027	橋側歩道橋径間	364	地建Ｃ	○		○	
D027	橋側歩道橋径間	365	事務所Ｃ	○		○	
D027	橋側歩道橋径間	366	出張所Ｃ	○		○	
D027	橋側歩道橋径間	367	路線	○		○	
D027	橋側歩道橋径間	368	現旧区分Ｃ	○		○	
D027	橋側歩道橋径間	369	整理番号１	○		○	
D027	橋側歩道橋径間	370	整理番号２	○		○	
D027	橋側歩道橋径間	371	整理番号３	○		○	
D027	橋側歩道橋径間	372	補助番号	○		○	
D027	橋側歩道橋径間	373	橋梁コード				●
D027	橋側歩道橋径間	374	分割区分Ｃ				●
D027	橋側歩道橋径間	375	構造体番号		●		●
D027	橋側歩道橋径間	376	径間番号		●		●
D027	橋側歩道橋径間	377	径間分割番号		●		●
D027	橋側歩道橋径間	378	支間番号		●		●
D027	橋側歩道橋径間	379	支間長		●		●
D027	橋側歩道橋径間	380	起点側支承種類Ｃ		●		●
D027	橋側歩道橋径間	381	起点側落橋防止１Ｃ		●		●
D027	橋側歩道橋径間	382	起点側落橋防止２Ｃ		●		●
D027	橋側歩道橋径間	383	起点側落橋防止３Ｃ		●		●
D027	橋側歩道橋径間	384	終点側支承種類Ｃ		●		●
D027	橋側歩道橋径間	385	終点側落橋防止１Ｃ		●		●
D027	橋側歩道橋径間	386	終点側落橋防止２Ｃ		●		●
D027	橋側歩道橋径間	387	終点側落橋防止３Ｃ		●		●
D027	橋側歩道橋径間	388	起点側躯体番号１		●		●
D027	橋側歩道橋径間	389	起点側躯体番号２		●		●
D027	橋側歩道橋径間	390	終点側躯体番号１		●		●
D027	橋側歩道橋径間	391	終点側躯体番号２		●		●
D027	橋側歩道橋径間	445	予備１				
D029	橋側歩道橋塗装歴	392	地建Ｃ	○		○	
D029	橋側歩道橋塗装歴	393	事務所Ｃ	○		○	
D029	橋側歩道橋塗装歴	394	出張所Ｃ	○		○	
D029	橋側歩道橋塗装歴	395	路線	○		○	
D029	橋側歩道橋塗装歴	396	現旧区分Ｃ	○		○	
D029	橋側歩道橋塗装歴	397	整理番号１	○		○	
D029	橋側歩道橋塗装歴	398	整理番号２	○		○	
D029	橋側歩道橋塗装歴	399	整理番号３	○		○	
D029	橋側歩道橋塗装歴	400	補助番号	○		○	
D029	橋側歩道橋塗装歴	401	橋梁コード				●
D029	橋側歩道橋塗装歴	402	分割区分Ｃ				●
D029	橋側歩道橋塗装歴	403	径間又は躯体番号		●		●
D029	橋側歩道橋塗装歴	404	上下部工区分Ｃ		●		●
D029	橋側歩道橋塗装歴	405	塗装年月日		●		●
D029	橋側歩道橋塗装歴	406	プライマー下塗塗料Ｃ		●		●
D029	橋側歩道橋塗装歴	407	中塗塗料Ｃ		●		●
D029	橋側歩道橋塗装歴	408	上塗塗料Ｃ		●		●
D029	橋側歩道橋塗装歴	409	塗装方法Ｃ				●
D029	橋側歩道橋塗装歴	410	清浄度Ｃ				
D029	橋側歩道橋塗装歴	411	本体塗装面積		●		●
D029	橋側歩道橋塗装歴	412	高欄塗装面積		●		●
D029	橋側歩道橋塗装歴	413	塗装色		●		●
D029	橋側歩道橋塗装歴	414	塗替え程度Ｃ				
D029	橋側歩道橋塗装歴	415	塗装費用				
D029	橋側歩道橋塗装歴	416	備考				●
D029	橋側歩道橋塗装歴	445	予備１				
D02A	橋側歩道橋補修歴	417	地建Ｃ	○		○	
D02A	橋側歩道橋補修歴	418	事務所Ｃ	○		○	
D02A	橋側歩道橋補修歴	419	出張所Ｃ	○		○	
D02A	橋側歩道橋補修歴	420	路線	○		○	
D02A	橋側歩道橋補修歴	421	現旧区分Ｃ	○		○	
D02A	橋側歩道橋補修歴	422	整理番号１	○		○	
D02A	橋側歩道橋補修歴	423	整理番号２	○		○	
D02A	橋側歩道橋補修歴	424	整理番号３	○		○	
D02A	橋側歩道橋補修歴	425	補助番号	○		○	
D02A	橋側歩道橋補修歴	426	橋梁コード				●
D02A	橋側歩道橋補修歴	427	分割区分Ｃ				●
D02A	橋側歩道橋補修歴	428	径間又は躯体番号		●		●
D02A	橋側歩道橋補修歴	429	上下部工区分Ｃ				●
D02A	橋側歩道橋補修歴	430	補修改良年月日		●		●
D02A	橋側歩道橋補修歴	431	補修改良区分Ｃ		●		●
D02A	橋側歩道橋補修歴	432	主な補修改良内容Ｃ		●		●
D02A	橋側歩道橋補修歴	433	床版補修補強面積				●
D02A	橋側歩道橋補修歴	434	前回補修年月日		●		●
D02A	橋側歩道橋補修歴	435	工事費用				
D02A	橋側歩道橋補修歴	436	施工会社				●
D02A	橋側歩道橋補修歴	437	備考				●
D02A	橋側歩道橋補修歴	445	予備１				
D02B	橋側歩道橋点検歴	438	地建Ｃ				
D02B	橋側歩道橋点検歴	439	事務所Ｃ				
D02B	橋側歩道橋点検歴	440	出張所Ｃ				
D02B	橋側歩道橋点検歴	441	路線				
D02B	橋側歩道橋点検歴	442	現旧区分Ｃ				
D02B	橋側歩道橋点検歴	443	整理番号１				

表番号	表名	工種連番	項目名	全国標準整備項目		北海道	
				必須	対象	必須	対象
D02B	橋側歩道橋点検歴	444	整理番号２				
D02B	橋側歩道橋点検歴	445	整理番号３				
D02B	橋側歩道橋点検歴	446	補助番号				
D02B	橋側歩道橋点検歴	447	橋梁コード				
D02B	橋側歩道橋点検歴	448	分割区分Ｃ				
D02B	橋側歩道橋点検歴	449	径間番号				
D02B	橋側歩道橋点検歴	450	径間分割番号				
D02B	橋側歩道橋点検歴	451	点検調査年月日				
D02B	橋側歩道橋点検歴	452	点検種別Ｃ				
D02B	橋側歩道橋点検歴	453	使用器具１Ｃ				
D02B	橋側歩道橋点検歴	454	使用器具２Ｃ				
D02B	橋側歩道橋点検歴	455	使用器具３Ｃ				
D02B	橋側歩道橋点検歴	456	使用器具４Ｃ				
D02B	橋側歩道橋点検歴	457	点検者				
D02B	橋側歩道橋点検歴	458	処置Ｃ				
D02B	橋側歩道橋点検歴	459	結果				
D02C	橋側歩道橋点検詳細歴	460	地建Ｃ				
D02C	橋側歩道橋点検詳細歴	461	事務所Ｃ				
D02C	橋側歩道橋点検詳細歴	462	出張所Ｃ				
D02C	橋側歩道橋点検詳細歴	463	路線				
D02C	橋側歩道橋点検詳細歴	464	現旧区分Ｃ				
D02C	橋側歩道橋点検詳細歴	465	整理番号１				
D02C	橋側歩道橋点検詳細歴	466	整理番号２				
D02C	橋側歩道橋点検詳細歴	467	整理番号３				
D02C	橋側歩道橋点検詳細歴	468	補助番号				
D02C	橋側歩道橋点検詳細歴	469	橋梁コード				
D02C	橋側歩道橋点検詳細歴	470	分割区分Ｃ				
D02C	橋側歩道橋点検詳細歴	471	径間番号				
D02C	橋側歩道橋点検詳細歴	472	径間分割番号				
D02C	橋側歩道橋点検詳細歴	473	点検調査年月日				
D02C	橋側歩道橋点検詳細歴	474	点検種別Ｃ				
D02C	橋側歩道橋点検詳細歴	475	部材区分Ｃ				
D02C	橋側歩道橋点検詳細歴	476	部材番号				
D02C	橋側歩道橋点検詳細歴	477	腐食ＹＣ				
D02C	橋側歩道橋点検詳細歴	478	腐食ＺＣ				
D02C	橋側歩道橋点検詳細歴	479	亀裂ＹＣ				
D02C	橋側歩道橋点検詳細歴	480	ゆるみＺＣ				
D02C	橋側歩道橋点検詳細歴	481	脱落ＺＣ				
D02C	橋側歩道橋点検詳細歴	482	破断ＹＣ				
D02C	橋側歩道橋点検詳細歴	483	塗装劣化ＹＣ				
D02C	橋側歩道橋点検詳細歴	484	塗装劣化ＺＣ				
D02C	橋側歩道橋点検詳細歴	485	ひびわれＸＣ				
D02C	橋側歩道橋点検詳細歴	486	ひびわれＹＣ				
D02C	橋側歩道橋点検詳細歴	487	ひびわれＺＣ				
D02C	橋側歩道橋点検詳細歴	488	剥離鉄筋露出ＹＣ				
D02C	橋側歩道橋点検詳細歴	489	剥離鉄筋露出ＺＣ				
D02C	橋側歩道橋点検詳細歴	490	遊離石灰ＺＣ				
D02C	橋側歩道橋点検詳細歴	491	豆板空洞ＹＣ				
D02C	橋側歩道橋点検詳細歴	492	豆板空洞ＺＣ				
D02C	橋側歩道橋点検詳細歴	493	すりへり浸食ＹＣ				
D02C	橋側歩道橋点検詳細歴	494	すりへり浸食ＺＣ				
D02C	橋側歩道橋点検詳細歴	495	抜け落ちＹＣ				
D02C	橋側歩道橋点検詳細歴	496	鋼板接損ＹＣ				
D02C	橋側歩道橋点検詳細歴	497	床版ひびわれＸＣ				
D02C	橋側歩道橋点検詳細歴	498	床版ひびわれＹＣ				
D02C	橋側歩道橋点検詳細歴	499	床版ひびわれＺＣ				
D02C	橋側歩道橋点検詳細歴	500	遊間の異常ＹＣ				
D02C	橋側歩道橋点検詳細歴	501	段差コルＹＣ				
D02C	橋側歩道橋点検詳細歴	502	ポットホールＹＣ				
D02C	橋側歩道橋点検詳細歴	503	ポットホールＺＣ				
D02C	橋側歩道橋点検詳細歴	504	舗装ひびわれＹＣ				
D02C	橋側歩道橋点検詳細歴	505	わだち掘れＹＣ				
D02C	橋側歩道橋点検詳細歴	506	その他Ｃ				
D02C	橋側歩道橋点検詳細歴	507	変色劣化ＺＣ				
D02C	橋側歩道橋点検詳細歴	508	漏水滞水ＹＣ				
D02C	橋側歩道橋点検詳細歴	509	異常音ＹＣ				
D02C	橋側歩道橋点検詳細歴	510	異常振動ＹＣ				
D02C	橋側歩道橋点検詳細歴	511	異常たわみＹＣ				
D02C	橋側歩道橋点検詳細歴	512	変形ＹＣ				
D02C	橋側歩道橋点検詳細歴	513	土砂詰りＹＣ				
D02C	橋側歩道橋点検詳細歴	514	沈下ＹＣ				
D02C	橋側歩道橋点検詳細歴	515	移動ＹＣ				
D02C	橋側歩道橋点検詳細歴	516	傾斜ＹＣ				
D02C	橋側歩道橋点検詳細歴	517	洗掘ＸＣ				
D02C	橋側歩道橋点検詳細歴	518	洗掘ＹＣ				
D02C	橋側歩道橋点検詳細歴	519	欠損ＹＣ				
D02D	橋側歩道橋点検補修	520	地建Ｃ	○			
D02D	橋側歩道橋点検補修	521	事務所Ｃ	○			
D02D	橋側歩道橋点検補修	522	出張所Ｃ	○			
D02D	橋側歩道橋点検補修	523	路線	○			
D02D	橋側歩道橋点検補修	524	現旧区分Ｃ	○			
D02D	橋側歩道橋点検補修	525	整理番号１	○			
D02D	橋側歩道橋点検補修	526	整理番号２	○			
D02D	橋側歩道橋点検補修	527	整理番号３	○			
D02D	橋側歩道橋点検補修	528	補助番号	○			
D02D	橋側歩道橋点検補修	529	橋梁コード				
D02D	橋側歩道橋点検補修	530	分割区分Ｃ				

表番号	表名	工種連番	項目名	全国標準整備項目		北海道	
				必須	対象	必須	対象
D02D	橋側歩道橋点検補修	531	径間番号		●		
D02D	橋側歩道橋点検補修	532	径間分割番号		●		
D02D	橋側歩道橋点検補修	533	補修年月日		●		
D02D	橋側歩道橋点検補修	534	部材区分C		●		
D02D	橋側歩道橋点検補修	535	部材番号		●		
D02D	橋側歩道橋点検補修	536	補修補強内容C		●		
D030	横断歩道橋基本	1	地建C	○		○	
D030	横断歩道橋基本	2	事務所C	○		○	
D030	横断歩道橋基本	3	出張所C	○		○	
D030	横断歩道橋基本	4	路線	○		○	
D030	横断歩道橋基本	5	現旧区分C	○		○	
D030	横断歩道橋基本	6	整理番号1	○		○	
D030	横断歩道橋基本	7	整理番号2	○		○	
D030	横断歩道橋基本	8	整理番号3	○		○	
D030	横断歩道橋基本	9	補助番号	○		○	
D030	横断歩道橋基本	10	名称		●		●
D030	横断歩道橋基本	11	百米標自	○		○	
D030	横断歩道橋基本	12	距離自	○		○	
D030	横断歩道橋基本	13	百米標至	○		○	
D030	横断歩道橋基本	14	距離至	○		○	
D030	横断歩道橋基本	15	所在地		●		●
D030	横断歩道橋基本	16	調製年月日				
D030	横断歩道橋基本	17	改訂年月日				
D030	横断歩道橋基本	18	施設完成年度				●
D030	横断歩道橋基本	19	施設改修年度		●		●
D030	横断歩道橋基本	20	歩道橋種別C				●
D030	横断歩道橋基本	21	設置状況ａC				
D030	横断歩道橋基本	22	設置状況ｂC				
D030	横断歩道橋基本	23	設置状況ｃC				
D030	横断歩道橋基本	24	設置状況ｄC				
D030	横断歩道橋基本	25	設置状況ｅC				
D030	横断歩道橋基本	26	昇降形式C		●		●
D030	横断歩道橋基本	27	上部工構造形式C		●		●
D030	横断歩道橋基本	28	上部工材料C		●		●
D030	横断歩道橋基本	29	床版材料C		●		●
D030	横断歩道橋基本	30	下部工形式C		●		●
D030	横断歩道橋基本	31	基礎形式C		●		●
D030	横断歩道橋基本	32	敷地協定有無C				●
D030	横断歩道橋基本	33	完成年次		●		●
D030	横断歩道橋基本	34	橋長		●		●
D030	横断歩道橋基本	35	最大支間長				●
D030	横断歩道橋基本	36	径間数				●
D030	横断歩道橋基本	37	桁下高		●		●
D030	横断歩道橋基本	38	幅員		●		●
D030	横断歩道橋基本	39	橋面積				●
D030	横断歩道橋基本	40	斜角				
D030	横断歩道橋基本	41	適用示方書C		●		●
D030	横断歩道橋基本	42	設計震度				●
D030	横断歩道橋基本	43	排水形式C				●
D030	横断歩道橋基本	44	本体塗装面積		●		●
D030	横断歩道橋基本	45	高欄塗装面積		●		●
D030	横断歩道橋基本	46	現場塗装面積		●		●
D030	横断歩道橋基本	47	塗装色		●		●
D030	横断歩道橋基本	48	地覆幅				
D030	横断歩道橋基本	49	地覆高さ				
D030	横断歩道橋基本	50	高欄材質構造形式C				●
D030	横断歩道橋基本	51	高欄高さ				●
D030	横断歩道橋基本	52	舗装種別C				●
D030	横断歩道橋基本	53	舗装厚さ				●
D030	横断歩道橋基本	54	舗装面積				●
D030	横断歩道橋基本	55	伸縮継手型式C				
D030	横断歩道橋基本	56	沓固定C				
D030	横断歩道橋基本	57	沓可動C				
D030	横断歩道橋基本	58	落橋防止施設有無ａC				●
D030	横断歩道橋基本	59	落橋防止施設有無ｂC				●
D030	横断歩道橋基本	60	落橋防止施設有無ｃC				●
D030	横断歩道橋基本	61	落橋防止施設有無ｄC				●
D030	横断歩道橋基本	62	落橋防止施設有無ｅC				●
D030	横断歩道橋基本	63	上屋有無C		●		●
D030	横断歩道橋基本	64	上屋延長				
D030	横断歩道橋基本	65	手すりC				●
D030	横断歩道橋基本	66	すべり止めC				●
D030	横断歩道橋基本	67	目かくし板C				●
D030	横断歩道橋基本	68	身障者用施設C				●
D030	横断歩道橋基本	69	防犯施設C				●
D030	横断歩道橋基本	70	エスカレータ有無C		●		●
D030	横断歩道橋基本	71	エスカレータ基数		●		●
D030	横断歩道橋基本	72	エスカレータ占用別C		●		●
D030	横断歩道橋基本	73	エレベータ有無C		●		●
D030	横断歩道橋基本	74	エレベータ基数		●		●
D030	横断歩道橋基本	75	エレベータ占用別C		●		●
D030	横断歩道橋基本	76	広場有無C				●
D030	横断歩道橋基本	77	上屋占用物件別C		●		●
D030	横断歩道橋基本	78	通学路指定有無C				
D030	横断歩道橋基本	79	通学路指定年月日				
D030	横断歩道橋基本	80	管理協定有無C				
D030	横断歩道橋基本	81	協定年月日				

表番号	表名	工種連番	項目名	全国標準整備項目		北海道	
				必須	対象	必須	対象
D030	横断歩道橋基本	82	協定先名				
D030	横断歩道橋基本	83	照明有無C				●
D030	横断歩道橋基本	84	照明種別C				
D030	横断歩道橋基本	85	照明灯数				
D030	横断歩道橋基本	86	ロードヒート有無C				●
D030	横断歩道橋基本	87	ロードヒート種類				
D030	横断歩道橋基本	88	ロードヒート延長				
D030	横断歩道橋基本	89	ロードヒート面積				
D030	横断歩道橋基本	90	消雪パイプ有無C				●
D030	横断歩道橋基本	91	消雪パイプ種類C				
D030	横断歩道橋基本	92	消雪パイプ延長				
D030	横断歩道橋基本	93	備考				●
D030	横断歩道橋基本	94	市区町村自C		●		●
D030	横断歩道橋基本	95	市区町村至C		●		●
D030	横断歩道橋基本	445	予備１				
D032	横断歩道橋塗装歴	96	地建C	○		○	
D032	横断歩道橋塗装歴	97	事務所C	○		○	
D032	横断歩道橋塗装歴	98	出張所C	○		○	
D032	横断歩道橋塗装歴	99	路線	○		○	
D032	横断歩道橋塗装歴	100	現旧区分C	○		○	
D032	横断歩道橋塗装歴	101	整理番号１	○		○	
D032	横断歩道橋塗装歴	102	整理番号２	○		○	
D032	横断歩道橋塗装歴	103	整理番号３	○		○	
D032	横断歩道橋塗装歴	104	補助番号	○		○	
D032	横断歩道橋塗装歴	105	上下部工区分C				●
D032	横断歩道橋塗装歴	106	塗装年月		●		●
D032	横断歩道橋塗装歴	107	下塗塗料C				●
D032	横断歩道橋塗装歴	108	中塗塗料C				●
D032	横断歩道橋塗装歴	109	上塗塗料C				●
D032	横断歩道橋塗装歴	110	塗装方法C				
D032	横断歩道橋塗装歴	111	清浄度C				
D032	横断歩道橋塗装歴	112	本体塗装面積		●		●
D032	横断歩道橋塗装歴	113	高欄塗装面積		●		●
D032	横断歩道橋塗装歴	114	塗装色				●
D032	横断歩道橋塗装歴	115	塗替え程度C				
D032	横断歩道橋塗装歴	116	塗装費用				
D032	横断歩道橋塗装歴	117	塗装会社				●
D033	横断歩道橋補修歴	118	地建C			○	
D033	横断歩道橋補修歴	119	事務所C			○	
D033	横断歩道橋補修歴	120	出張所C			○	
D033	横断歩道橋補修歴	121	路線			○	
D033	横断歩道橋補修歴	122	現旧区分C			○	
D033	横断歩道橋補修歴	123	整理番号１			○	
D033	横断歩道橋補修歴	124	整理番号２			○	
D033	横断歩道橋補修歴	125	整理番号３			○	
D033	横断歩道橋補修歴	126	補助番号			○	
D033	横断歩道橋補修歴	127	補修年月				●
D033	横断歩道橋補修歴	128	補修内容C				●
D033	横断歩道橋補修歴	129	備考				●
D033	横断歩道橋補修歴	445	予備１				
D040	トンネル基本	1	地建C	○		○	
D040	トンネル基本	2	事務所C	○		○	
D040	トンネル基本	3	出張所C	○		○	
D040	トンネル基本	4	路線	○		○	
D040	トンネル基本	5	現旧区分C	○		○	
D040	トンネル基本	6	整理番号１	○		○	
D040	トンネル基本	7	整理番号２	○		○	
D040	トンネル基本	8	整理番号３	○		○	
D040	トンネル基本	9	補助番号	○		○	
D040	トンネル基本	10	トンネルコード		●		●
D040	トンネル基本	11	分割区分C		●		●
D040	トンネル基本	12	名称		●		●
D040	トンネル基本	13	百米標自	○		○	
D040	トンネル基本	14	距離自	○		○	
D040	トンネル基本	15	百米標至	○		○	
D040	トンネル基本	16	距離至	○		○	
D040	トンネル基本	17	調製年月日				
D040	トンネル基本	18	改訂年月日				
D040	トンネル基本	19	施設完成年度				●
D040	トンネル基本	20	施設改修年度		●		●
D040	トンネル基本	21	一般有料区分C		●		●
D040	トンネル基本	22	トンネル分類C		●		●
D040	トンネル基本	23	トンネル工法C				
D040	トンネル基本	24	完成年次		●		●
D040	トンネル基本	25	トンネル延長		●		●
D040	トンネル基本	26	土被り				
D040	トンネル基本	27	建築限界高		●		●
D040	トンネル基本	28	中央高		●		●
D040	トンネル基本	29	有効高		●		●
D040	トンネル基本	30	内空断面積				
D040	トンネル基本	31	トンネル等級C		●		●
D040	トンネル基本	32	交通量		●		●
D040	トンネル基本	33	壁面種類C		●		●
D040	トンネル基本	34	天井種類C				
D040	トンネル基本	35	起点坑門形式C				●
D040	トンネル基本	36	起点坑門延長				●
D040	トンネル基本	37	終点坑門形式C				●

表番号	表名	工種連番	項目名	全国標準整備項目		北海道	
				必須	対象	必須	対象
D040	トンネル基本	38	終点坑門延長				●
D040	トンネル基本	39	アーチ巻厚				●
D040	トンネル基本	40	側壁巻厚		●		●
D040	トンネル基本	41	インバート巻厚				●
D040	トンネル基本	42	アーチ半径		●		●
D040	トンネル基本	43	側壁半径				
D040	トンネル基本	44	インバート半径				
D040	トンネル基本	45	換気種別Ｃ		●		●
D040	トンネル基本	46	換気方式Ｃ		●		●
D040	トンネル基本	47	換気台数		●		●
D040	トンネル基本	48	排水種別Ｃ		●		●
D040	トンネル基本	49	起点空頭防護施設有無Ｃ				
D040	トンネル基本	50	終点空頭防護施設有無Ｃ				
D040	トンネル基本	51	構造形式種別Ｃ				●
D040	トンネル基本	52	山岳都市型別Ｃ				●
D040	トンネル基本	53	電話型式				
D040	トンネル基本	54	電話個数		●		●
D040	トンネル基本	55	押ボタン型式				
D040	トンネル基本	56	押ボタン個数		●		●
D040	トンネル基本	57	火災検知型式				
D040	トンネル基本	58	火災検知個数		●		●
D040	トンネル基本	59	警報表示型式				
D040	トンネル基本	60	警報表示個数		●		●
D040	トンネル基本	61	点滅灯型式				
D040	トンネル基本	62	点滅灯個数		●		●
D040	トンネル基本	63	音信号型式				
D040	トンネル基本	64	音信号個数		●		●
D040	トンネル基本	65	誘導表示型式				
D040	トンネル基本	66	誘導表示個数		●		●
D040	トンネル基本	67	排煙型式				
D040	トンネル基本	68	排煙個数		●		●
D040	トンネル基本	69	避難通路型式				
D040	トンネル基本	70	避難通路個数		●		●
D040	トンネル基本	71	消火栓型式				
D040	トンネル基本	72	消火栓個数		●		●
D040	トンネル基本	73	消化器型式				
D040	トンネル基本	74	消化器個数		●		●
D040	トンネル基本	75	給水栓型式				
D040	トンネル基本	76	給水栓個数		●		●
D040	トンネル基本	77	無線通信型式				
D040	トンネル基本	78	無線通信個数		●		●
D040	トンネル基本	79	再放送型式				
D040	トンネル基本	80	再放送個数		●		●
D040	トンネル基本	81	拡声放送型式				
D040	トンネル基本	82	拡声放送個数		●		●
D040	トンネル基本	83	水噴霧型式				
D040	トンネル基本	84	水噴霧個数		●		●
D040	トンネル基本	85	ＩＴＶ型式				
D040	トンネル基本	86	ＩＴＶ個数		●		●
D040	トンネル基本	87	非常用電源設備型式				
D040	トンネル基本	88	非常用電源設備個数		●		●
D040	トンネル基本	89	非常駐車帯型式				
D040	トンネル基本	90	非常駐車帯個数		●		●
D040	トンネル基本	91	方向転換型式				
D040	トンネル基本	92	方向転換個数		●		●
D040	トンネル基本	93	自動通報装置型式				
D040	トンネル基本	94	自動通報装置個数		●		●
D040	トンネル基本	95	市区町村自Ｃ		●		●
D040	トンネル基本	96	検査数字自		●		●
D040	トンネル基本	97	所在地自		●		●
D040	トンネル基本	98	市区町村至Ｃ		●		●
D040	トンネル基本	99	検査数字至		●		●
D040	トンネル基本	100	所在地至		●		●
D040	トンネル基本	101	他域市区町村Ｃ		●		●
D040	トンネル基本	102	他域検査数字		●		●
D040	トンネル基本	103	他域延長		●		●
D040	トンネル基本	104	現況区分Ｃ		●		●
D040	トンネル基本	105	道路幅		●		●
D040	トンネル基本	106	車道幅		●		●
D040	トンネル基本	107	歩道等幅		●		●
D040	トンネル基本	108	左側歩道幅		●		●
D040	トンネル基本	109	左側路肩幅		●		●
D040	トンネル基本	110	左側車道幅		●		●
D040	トンネル基本	111	左側車線数				
D040	トンネル基本	112	中央帯		●		●
D040	トンネル基本	113	中央分離帯		●		●
D040	トンネル基本	114	右側車線数				
D040	トンネル基本	115	右側車道幅		●		●
D040	トンネル基本	116	右側路肩幅		●		●
D040	トンネル基本	117	右側歩道幅		●		●
D040	トンネル基本	118	通行制限内容				●
D040	トンネル基本	119	縦断勾配符号Ｃ				●
D040	トンネル基本	120	縦断勾配				●
D040	トンネル基本	121	直線区間長				●
D040	トンネル基本	122	曲線区間長				●
D040	トンネル基本	123	始点側クロソイド				●
D040	トンネル基本	124	曲線半径				●

表番号	表名	工種連番	項目名	全国標準整備項目		北海道	
				必須	対象	必須	対象
D040	トンネル基本	125	終点側クロソイド				●
D040	トンネル基本	126	舗装種別C		●		●
D040	トンネル基本	127	舗装厚				●
D040	トンネル基本	128	舗装面積				●
D040	トンネル基本	129	照明有無C		●		●
D040	トンネル基本	130	照明種別C				
D040	トンネル基本	131	照明灯数				
D040	トンネル基本	132	ロードヒート有無C				●
D040	トンネル基本	133	ロードヒート種類				
D040	トンネル基本	134	ロードヒート延長				
D040	トンネル基本	135	ロードヒート面積				
D040	トンネル基本	136	備考１				●
D040	トンネル基本	137	備考２				
D040	トンネル基本	138	予備１				
D042	トンネル補修歴	138	地建C			○	
D042	トンネル補修歴	139	事務所C			○	
D042	トンネル補修歴	140	出張所C			○	
D042	トンネル補修歴	141	路線			○	
D042	トンネル補修歴	142	現旧区分C			○	
D042	トンネル補修歴	143	整理番号１			○	
D042	トンネル補修歴	144	整理番号２			○	
D042	トンネル補修歴	145	整理番号３			○	
D042	トンネル補修歴	146	補助番号			○	
D042	トンネル補修歴	147	トンネルコード				●
D042	トンネル補修歴	148	補修年月				●
D042	トンネル補修歴	149	補修内容C				●
D042	トンネル補修歴	150	備考				●
D043	トンネル占用物	151	地建C			○	
D043	トンネル占用物	152	事務所C			○	
D043	トンネル占用物	153	出張所C			○	
D043	トンネル占用物	154	路線			○	
D043	トンネル占用物	155	現旧区分C			○	
D043	トンネル占用物	156	整理番号１			○	
D043	トンネル占用物	157	整理番号２			○	
D043	トンネル占用物	158	整理番号３			○	
D043	トンネル占用物	159	補助番号			○	
D043	トンネル占用物	160	トンネルコード				●
D043	トンネル占用物	161	占用物件種別C				●
D043	トンネル占用物	162	寸法				●
D043	トンネル占用物	163	管理者名				●
D050	洞門基本	1	地建C	○		○	
D050	洞門基本	2	事務所C	○		○	
D050	洞門基本	3	出張所C	○		○	
D050	洞門基本	4	路線	○		○	
D050	洞門基本	5	現旧区分C	○		○	
D050	洞門基本	6	整理番号１	○		○	
D050	洞門基本	7	整理番号２	○		○	
D050	洞門基本	8	整理番号３	○		○	
D050	洞門基本	9	補助番号	○		○	
D050	洞門基本	10	名称		●		●
D050	洞門基本	11	百米標自	○		○	
D050	洞門基本	12	距離自	○		○	
D050	洞門基本	13	百米標至	○		○	
D050	洞門基本	14	距離至	○		○	
D050	洞門基本	15	調製年月日				
D050	洞門基本	16	改訂年月日				
D050	洞門基本	17	施設完成年度				●
D050	洞門基本	18	施設改修年度		●		●
D050	洞門基本	19	上り下り区分C		●		●
D050	洞門基本	20	所在地自				●
D050	洞門基本	21	所在地至				●
D050	洞門基本	22	構造形式区分C				●
D050	洞門基本	23	使用材料C				●
D050	洞門基本	24	雪荷重C				●
D050	洞門基本	25	落石荷重C				●
D050	洞門基本	26	土砂荷重C				●
D050	洞門基本	27	その他荷重C				●
D050	洞門基本	28	完成年月		●		●
D050	洞門基本	29	延長		●		●
D050	洞門基本	30	建築限界高		●		●
D050	洞門基本	31	有効高		●		●
D050	洞門基本	32	山側躯体形式C				
D050	洞門基本	33	山側基礎形式C				
D050	洞門基本	34	谷側躯体形式C				
D050	洞門基本	35	谷側基礎形式C				
D050	洞門基本	36	谷側材料形式C				
D050	洞門基本	37	屋根材料C				●
D050	洞門基本	38	屋根形状C				●
D050	洞門基本	39	屋根勾配				
D050	洞門基本	40	緩衝材種類C				●
D050	洞門基本	41	緩衝材厚さ				●
D050	洞門基本	42	緩衝材面積				
D050	洞門基本	43	塗装面積				
D050	洞門基本	44	道路幅		●		●
D050	洞門基本	45	車道幅		●		●
D050	洞門基本	46	歩道幅		●		●
D050	洞門基本	47	左側歩道幅		●		●

表番号	表名	工種連番	項目名	全国標準整備項目		北海道	
				必須	対象	必須	対象
D050	洞門基本	48	左側路肩幅		●		●
D050	洞門基本	49	左側車道幅		●		●
D050	洞門基本	50	左側車線数				
D050	洞門基本	51	中央帯		●		●
D050	洞門基本	52	中央分離帯		●		●
D050	洞門基本	53	右側車線数				
D050	洞門基本	54	右側車道幅		●		●
D050	洞門基本	55	右側路肩幅		●		●
D050	洞門基本	56	右側歩道幅		●		●
D050	洞門基本	57	縦断勾配符号C				
D050	洞門基本	58	縦断勾配				
D050	洞門基本	59	直線区間長				
D050	洞門基本	60	曲線区間長				
D050	洞門基本	61	始点側クロソイド				
D050	洞門基本	62	曲線半径				
D050	洞門基本	63	終点側クロソイド				
D050	洞門基本	64	舗装種別C				●
D050	洞門基本	65	舗装厚さ				●
D050	洞門基本	66	舗装面積				●
D050	洞門基本	67	照明有無C				●
D050	洞門基本	68	照明種別C				
D050	洞門基本	69	照明灯数				
D050	洞門基本	70	ロードヒート有無C				●
D050	洞門基本	71	ロードヒート種類				
D050	洞門基本	72	ロードヒート延長				
D050	洞門基本	73	ロードヒート面積				
D050	洞門基本	74	スノーシェッド併用C		●		●
D050	洞門基本	75	備考１				●
D050	洞門基本	76	備考２				
D050	洞門基本	77	市区町村自C		●		●
D050	洞門基本	78	市区町村至C				●
D050	洞門基本	138	予備１				
D052	洞門補修歴	79	地建C			○	
D052	洞門補修歴	80	事務所C			○	
D052	洞門補修歴	81	出張所C			○	
D052	洞門補修歴	82	路線			○	
D052	洞門補修歴	83	現旧区分C			○	
D052	洞門補修歴	84	整理番号１			○	
D052	洞門補修歴	85	整理番号２			○	
D052	洞門補修歴	86	整理番号３			○	
D052	洞門補修歴	87	補助番号			○	
D052	洞門補修歴	88	補修年月				●
D052	洞門補修歴	89	補修内容C				●
D052	洞門補修歴	90	備考				●
D052	洞門補修歴	138	予備１				
D053	洞門占用物	91	地建C			○	
D053	洞門占用物	92	事務所C			○	
D053	洞門占用物	93	出張所C			○	
D053	洞門占用物	94	路線			○	
D053	洞門占用物	95	現旧区分C			○	
D053	洞門占用物	96	整理番号１			○	
D053	洞門占用物	97	整理番号２			○	
D053	洞門占用物	98	整理番号３			○	
D053	洞門占用物	99	補助番号			○	
D053	洞門占用物	100	占用物件種別C				●
D053	洞門占用物	101	寸法				●
D053	洞門占用物	102	管理者名				●
D060	スノーシェッド基本	1	地建C	○		○	
D060	スノーシェッド基本	2	事務所C	○		○	
D060	スノーシェッド基本	3	出張所C	○		○	
D060	スノーシェッド基本	4	路線	○		○	
D060	スノーシェッド基本	5	現旧区分C	○		○	
D060	スノーシェッド基本	6	整理番号１	○		○	
D060	スノーシェッド基本	7	整理番号２	○		○	
D060	スノーシェッド基本	8	整理番号３	○		○	
D060	スノーシェッド基本	9	補助番号	○		○	
D060	スノーシェッド基本	10	名称				●
D060	スノーシェッド基本	11	百米標自	○		○	
D060	スノーシェッド基本	12	距離自	○		○	
D060	スノーシェッド基本	13	百米標至	○		○	
D060	スノーシェッド基本	14	距離至	○		○	
D060	スノーシェッド基本	15	調製年月日				
D060	スノーシェッド基本	16	改訂年月日				
D060	スノーシェッド基本	17	施設完成年度				●
D060	スノーシェッド基本	18	施設改修年度				●
D060	スノーシェッド基本	19	上り下り区分C				●
D060	スノーシェッド基本	20	所在地自				●
D060	スノーシェッド基本	21	所在地至				●
D060	スノーシェッド基本	22	構造形式区分C				●
D060	スノーシェッド基本	23	使用材料C				●
D060	スノーシェッド基本	24	雪荷重C				●
D060	スノーシェッド基本	25	落石荷重C				●
D060	スノーシェッド基本	26	土砂荷重C				●
D060	スノーシェッド基本	27	その他荷重C				●
D060	スノーシェッド基本	28	完成年月				●
D060	スノーシェッド基本	29	延長		●		●
D060	スノーシェッド基本	30	建築限界高				●

表番号	表名	工種連番	項目名	全国標準整備項目		北海道	
				必須	対象	必須	対象
D060	スノーシェッド基本	31	有効高				●
D060	スノーシェッド基本	32	山側躯体形式C				
D060	スノーシェッド基本	33	山側基礎形式C				
D060	スノーシェッド基本	34	谷側躯体形式C				
D060	スノーシェッド基本	35	谷側基礎形式C				
D060	スノーシェッド基本	36	谷側材料形式C				
D060	スノーシェッド基本	37	屋根材料C				●
D060	スノーシェッド基本	38	屋根形状C				●
D060	スノーシェッド基本	39	屋根勾配				
D060	スノーシェッド基本	40	緩衝材種類C				●
D060	スノーシェッド基本	41	緩衝材厚さ				●
D060	スノーシェッド基本	42	緩衝材面積				
D060	スノーシェッド基本	43	塗装面積				
D060	スノーシェッド基本	44	道路幅				●
D060	スノーシェッド基本	45	車道幅				●
D060	スノーシェッド基本	46	歩道幅				●
D060	スノーシェッド基本	47	左側歩道幅				●
D060	スノーシェッド基本	48	左側路肩幅				●
D060	スノーシェッド基本	49	左側車道幅				●
D060	スノーシェッド基本	50	左側車線数				
D060	スノーシェッド基本	51	中央帯				●
D060	スノーシェッド基本	52	中央分離帯				●
D060	スノーシェッド基本	53	右側車線数				
D060	スノーシェッド基本	54	右側車道幅				●
D060	スノーシェッド基本	55	右側路肩幅				●
D060	スノーシェッド基本	56	右側歩道幅				●
D060	スノーシェッド基本	57	縦断勾配符号C				
D060	スノーシェッド基本	58	縦断勾配				
D060	スノーシェッド基本	59	直線区間長				
D060	スノーシェッド基本	60	曲線区間長				
D060	スノーシェッド基本	61	始点側クロソイド				
D060	スノーシェッド基本	62	曲線半径				
D060	スノーシェッド基本	63	終点側クロソイド				
D060	スノーシェッド基本	64	舗装種別C				●
D060	スノーシェッド基本	65	舗装厚さ				●
D060	スノーシェッド基本	66	舗装面積				●
D060	スノーシェッド基本	67	照明有無C				●
D060	スノーシェッド基本	68	照明種別C				
D060	スノーシェッド基本	69	照明灯数				
D060	スノーシェッド基本	70	ロードヒート有無C				●
D060	スノーシェッド基本	71	ロードヒート種類				
D060	スノーシェッド基本	72	ロードヒート延長				
D060	スノーシェッド基本	73	ロードヒート面積				
D060	スノーシェッド基本	74	洞門併用C				●
D060	スノーシェッド基本	75	備考１				●
D060	スノーシェッド基本	76	備考２				
D060	スノーシェッド基本	77	市区町村自C		●		●
D060	スノーシェッド基本	78	市区町村至C				●
D060	スノーシェッド基本	79	予備１				
D062	スノーシェッド補修歴	79	地建C			○	
D062	スノーシェッド補修歴	80	事務所C			○	
D062	スノーシェッド補修歴	81	出張所C			○	
D062	スノーシェッド補修歴	82	路線			○	
D062	スノーシェッド補修歴	83	現旧区分C			○	
D062	スノーシェッド補修歴	84	整理番号１			○	
D062	スノーシェッド補修歴	85	整理番号２			○	
D062	スノーシェッド補修歴	86	整理番号３			○	
D062	スノーシェッド補修歴	87	補助番号			○	
D062	スノーシェッド補修歴	88	補修年月				●
D062	スノーシェッド補修歴	89	補修内容C				●
D062	スノーシェッド補修歴	90	備考				●
D062	スノーシェッド補修歴	91	予備１				
D063	スノーシェッド占用物	91	地建C			○	
D063	スノーシェッド占用物	92	事務所C			○	
D063	スノーシェッド占用物	93	出張所C			○	
D063	スノーシェッド占用物	94	路線			○	
D063	スノーシェッド占用物	95	現旧区分C			○	
D063	スノーシェッド占用物	96	整理番号１			○	
D063	スノーシェッド占用物	97	整理番号２			○	
D063	スノーシェッド占用物	98	整理番号３			○	
D063	スノーシェッド占用物	99	補助番号			○	
D063	スノーシェッド占用物	100	占用物件種別C				●
D063	スノーシェッド占用物	101	寸法				●
D063	スノーシェッド占用物	102	管理者名				●
D070	地下横断歩道基本	1	地建C	○		○	
D070	地下横断歩道基本	2	事務所C	○		○	
D070	地下横断歩道基本	3	出張所C	○		○	
D070	地下横断歩道基本	4	路線	○		○	
D070	地下横断歩道基本	5	現旧区分C	○		○	
D070	地下横断歩道基本	6	整理番号１	○		○	
D070	地下横断歩道基本	7	整理番号２	○		○	
D070	地下横断歩道基本	8	整理番号３	○		○	
D070	地下横断歩道基本	9	補助番号	○		○	
D070	地下横断歩道基本	10	名称		●		●
D070	地下横断歩道基本	11	百米標自	○		○	
D070	地下横断歩道基本	12	距離自	○		○	
D070	地下横断歩道基本	13	百米標至	○		○	

表番号	表名	工種連番	項目名	全国標準整備項目		北海道	
				必須	対象	必須	対象
D070	地下横断歩道基本	14	距離至	○		○	
D070	地下横断歩道基本	15	調製年月日				
D070	地下横断歩道基本	16	改訂年月日				
D070	地下横断歩道基本	17	施設完成年度				●
D070	地下横断歩道基本	18	施設改修年度		●		●
D070	地下横断歩道基本	19	上り下り区分C				●
D070	地下横断歩道基本	20	所在地		●		●
D070	地下横断歩道基本	21	地下歩道種別C				●
D070	地下横断歩道基本	22	工場製品場所打別C				
D070	地下横断歩道基本	23	昇降形式C		●		●
D070	地下横断歩道基本	24	設置状況ａC				
D070	地下横断歩道基本	25	設置状況ｂC				
D070	地下横断歩道基本	26	設置状況ｃC				
D070	地下横断歩道基本	27	設置状況ｄC				
D070	地下横断歩道基本	28	設置状況ｅC				
D070	地下横断歩道基本	29	完成年次		●		●
D070	地下横断歩道基本	30	建設方式C				
D070	地下横断歩道基本	31	延長		●		●
D070	地下横断歩道基本	32	内空幅		●		●
D070	地下横断歩道基本	33	内空高		●		●
D070	地下横断歩道基本	34	最大土被り				
D070	地下横断歩道基本	35	最小土被り				●
D070	地下横断歩道基本	36	斜角				
D070	地下横断歩道基本	37	基礎種類C		●		●
D070	地下横断歩道基本	38	基礎本数				
D070	地下横断歩道基本	39	舗装種別C				●
D070	地下横断歩道基本	40	舗装厚				●
D070	地下横断歩道基本	41	舗装面積				●
D070	地下横断歩道基本	42	内壁種類C				●
D070	地下横断歩道基本	43	換気種別C				●
D070	地下横断歩道基本	44	換気方式C				●
D070	地下横断歩道基本	45	換気台数				●
D070	地下横断歩道基本	46	排水方式C				●
D070	地下横断歩道基本	47	排水ポンプ台数				●
D070	地下横断歩道基本	48	排水電源C				
D070	地下横断歩道基本	49	排水ピット大きさ				
D070	地下横断歩道基本	50	排水管理者名				
D070	地下横断歩道基本	51	手すりC				●
D070	地下横断歩道基本	52	すべり止めC				●
D070	地下横断歩道基本	53	身障者用施設C				●
D070	地下横断歩道基本	54	防犯施設C				●
D070	地下横断歩道基本	55	その他安全施設C				●
D070	地下横断歩道基本	56	エスカレータ有無C		●		●
D070	地下横断歩道基本	57	エスカレータ基数		●		●
D070	地下横断歩道基本	58	エスカレータ占用別C		●		●
D070	地下横断歩道基本	59	エレベータ有無C		●		●
D070	地下横断歩道基本	60	エレベータ基数		●		●
D070	地下横断歩道基本	61	エレベータ占用別C		●		●
D070	地下横断歩道基本	62	広場有無C				●
D070	地下横断歩道基本	63	噴水有無C				●
D070	地下横断歩道基本	64	植樹有無C				●
D070	地下横断歩道基本	65	通学路指定有無C				
D070	地下横断歩道基本	66	通学路指定年月日				
D070	地下横断歩道基本	67	管理協定有無C				
D070	地下横断歩道基本	68	協定年月日				
D070	地下横断歩道基本	69	協定先名				
D070	地下横断歩道基本	70	照明有無C				●
D070	地下横断歩道基本	71	照明種別C				
D070	地下横断歩道基本	72	照明灯数				
D070	地下横断歩道基本	73	ロードヒート有無C				●
D070	地下横断歩道基本	74	ロードヒート種別				
D070	地下横断歩道基本	75	ロードヒート延長				
D070	地下横断歩道基本	76	ロードヒート面積				
D070	地下横断歩道基本	77	備考１				●
D070	地下横断歩道基本	78	備考２				
D070	地下横断歩道基本	79	備考３				
D070	地下横断歩道基本	80	市区町村自C		●		●
D070	地下横断歩道基本	81	市区町村至C				●
D070	地下横断歩道基本	82	予備１				
D072	地下横断歩道補修歴	82	地建C			○	
D072	地下横断歩道補修歴	83	事務所C			○	
D072	地下横断歩道補修歴	84	出張所C			○	
D072	地下横断歩道補修歴	85	路線			○	
D072	地下横断歩道補修歴	86	現旧区分C			○	
D072	地下横断歩道補修歴	87	整理番号１			○	
D072	地下横断歩道補修歴	88	整理番号２			○	
D072	地下横断歩道補修歴	89	整理番号３			○	
D072	地下横断歩道補修歴	90	補助番号			○	
D072	地下横断歩道補修歴	91	補修年月				●
D072	地下横断歩道補修歴	92	補修内容C				●
D072	地下横断歩道補修歴	93	備考				●
D073	地下横断歩道占用物	94	地建C			○	
D073	地下横断歩道占用物	95	事務所C			○	
D073	地下横断歩道占用物	96	出張所C			○	
D073	地下横断歩道占用物	97	路線			○	
D073	地下横断歩道占用物	98	現旧区分C			○	
D073	地下横断歩道占用物	99	整理番号１			○	

表番号	表名	工種連番	項目名	全国標準整備項目		北海道	
				必須	対象	必須	対象
D073	地下横断歩道占用物	100	整理番号２			○	
D073	地下横断歩道占用物	101	整理番号３			○	
D073	地下横断歩道占用物	102	補助番号			○	
D073	地下横断歩道占用物	103	占用物件種別Ｃ				●
D073	地下横断歩道占用物	104	寸法				●
D073	地下横断歩道占用物	105	管理者名				●
D080	道路ＢＯＸ基本	1	地建Ｃ	○		○	
D080	道路ＢＯＸ基本	2	事務所Ｃ	○		○	
D080	道路ＢＯＸ基本	3	出張所Ｃ	○		○	
D080	道路ＢＯＸ基本	4	路線	○		○	
D080	道路ＢＯＸ基本	5	現旧区分Ｃ	○		○	
D080	道路ＢＯＸ基本	6	整理番号１	○		○	
D080	道路ＢＯＸ基本	7	整理番号２	○		○	
D080	道路ＢＯＸ基本	8	整理番号３	○		○	
D080	道路ＢＯＸ基本	9	補助番号	○		○	
D080	道路ＢＯＸ基本	10	名称		●		●
D080	道路ＢＯＸ基本	11	百米標自	○		○	
D080	道路ＢＯＸ基本	12	距離自	○		○	
D080	道路ＢＯＸ基本	13	百米標至	○		○	
D080	道路ＢＯＸ基本	14	距離至	○		○	
D080	道路ＢＯＸ基本	15	調製年月日				
D080	道路ＢＯＸ基本	16	改訂年月日				
D080	道路ＢＯＸ基本	17	施設完成年度				●
D080	道路ＢＯＸ基本	18	施設改修年度		●		●
D080	道路ＢＯＸ基本	19	完成年月		●		●
D080	道路ＢＯＸ基本	20	上り下り区分Ｃ		●		●
D080	道路ＢＯＸ基本	21	所在地自				
D080	道路ＢＯＸ基本	22	所在地至				
D080	道路ＢＯＸ基本	23	構造形式種別Ｃ		●		●
D080	道路ＢＯＸ基本	24	工場製品場所打別Ｃ				
D080	道路ＢＯＸ基本	25	延長		●		●
D080	道路ＢＯＸ基本	26	道路部		●		●
D080	道路ＢＯＸ基本	27	内空車道幅		●		●
D080	道路ＢＯＸ基本	28	内空歩道等幅				●
D080	道路ＢＯＸ基本	29	左側歩道幅		●		●
D080	道路ＢＯＸ基本	30	左側路肩幅		●		●
D080	道路ＢＯＸ基本	31	左側車道幅				●
D080	道路ＢＯＸ基本	32	左側車線数				
D080	道路ＢＯＸ基本	33	中央帯		●		●
D080	道路ＢＯＸ基本	34	中央分離帯		●		●
D080	道路ＢＯＸ基本	35	右側車線数				
D080	道路ＢＯＸ基本	36	右側車道幅				●
D080	道路ＢＯＸ基本	37	右側路肩幅		●		●
D080	道路ＢＯＸ基本	38	右側歩道幅		●		●
D080	道路ＢＯＸ基本	39	中央高		●		●
D080	道路ＢＯＸ基本	40	建築限界高		●		●
D080	道路ＢＯＸ基本	41	有効高		●		●
D080	道路ＢＯＸ基本	42	最大土被り				
D080	道路ＢＯＸ基本	43	最小土被り				●
D080	道路ＢＯＸ基本	44	基礎種類Ｃ		●		●
D080	道路ＢＯＸ基本	45	基礎本数				
D080	道路ＢＯＸ基本	46	基礎杭径				
D080	道路ＢＯＸ基本	47	換気種別Ｃ		●		●
D080	道路ＢＯＸ基本	48	換気方式Ｃ		●		●
D080	道路ＢＯＸ基本	49	換気台数		●		●
D080	道路ＢＯＸ基本	50	排水種別Ｃ				●
D080	道路ＢＯＸ基本	51	排水ポンプ台数				●
D080	道路ＢＯＸ基本	52	排水電源Ｃ				
D080	道路ＢＯＸ基本	53	排水ピット大きさ				
D080	道路ＢＯＸ基本	54	排水施設管理者				
D080	道路ＢＯＸ基本	55	通学路指定有無Ｃ				
D080	道路ＢＯＸ基本	56	通学路指定年月日				
D080	道路ＢＯＸ基本	57	管理協定有無Ｃ				
D080	道路ＢＯＸ基本	58	協定年月日				
D080	道路ＢＯＸ基本	59	協定先名				
D080	道路ＢＯＸ基本	60	現況Ｃ				
D080	道路ＢＯＸ基本	61	通行制限内容				
D080	道路ＢＯＸ基本	62	縦断勾配符号Ｃ				●
D080	道路ＢＯＸ基本	63	縦断勾配				●
D080	道路ＢＯＸ基本	64	直線区間長				●
D080	道路ＢＯＸ基本	65	曲線区間長				●
D080	道路ＢＯＸ基本	66	始点側クロソイド				●
D080	道路ＢＯＸ基本	67	曲線半径				●
D080	道路ＢＯＸ基本	68	終点側クロソイド				●
D080	道路ＢＯＸ基本	69	舗装種別Ｃ				●
D080	道路ＢＯＸ基本	70	舗装厚				●
D080	道路ＢＯＸ基本	71	舗装面積				●
D080	道路ＢＯＸ基本	72	照明有無Ｃ				●
D080	道路ＢＯＸ基本	73	照明種別Ｃ				
D080	道路ＢＯＸ基本	74	照明灯数				
D080	道路ＢＯＸ基本	75	ロードヒート有無Ｃ				●
D080	道路ＢＯＸ基本	76	ロードヒート種類				
D080	道路ＢＯＸ基本	77	ロードヒート延長				
D080	道路ＢＯＸ基本	78	ロードヒート面積				
D080	道路ＢＯＸ基本	79	備考１				●
D080	道路ＢＯＸ基本	80	備考２				
D080	道路ＢＯＸ基本	81	備考３				

表番号	表名	工種連番	項目名	全国標準整備項目		北海道	
				必須	対象	必須	対象
D080	道路ＢＯＸ基本	82	市区町村自Ｃ		●		●
D080	道路ＢＯＸ基本	83	市区町村至Ｃ				●
D080	道路ＢＯＸ基本	84	予備１				
D082	道路ＢＯＸ補修歴	85	地建Ｃ			○	
D082	道路ＢＯＸ補修歴	86	事務所Ｃ			○	
D082	道路ＢＯＸ補修歴	87	出張所Ｃ			○	
D082	道路ＢＯＸ補修歴	88	路線			○	
D082	道路ＢＯＸ補修歴	89	現旧区分Ｃ			○	
D082	道路ＢＯＸ補修歴	90	整理番号１			○	
D082	道路ＢＯＸ補修歴	91	整理番号２			○	
D082	道路ＢＯＸ補修歴	92	整理番号３			○	
D082	道路ＢＯＸ補修歴	93	補助番号			○	
D082	道路ＢＯＸ補修歴	94	補修年月				●
D082	道路ＢＯＸ補修歴	95	補修内容Ｃ				●
D082	道路ＢＯＸ補修歴	96	備考				●
D082	道路ＢＯＸ補修歴	97	予備１				
D083	道路ＢＯＸ占用物	97	地建Ｃ			○	
D083	道路ＢＯＸ占用物	98	事務所Ｃ			○	
D083	道路ＢＯＸ占用物	99	出張所Ｃ			○	
D083	道路ＢＯＸ占用物	100	路線			○	
D083	道路ＢＯＸ占用物	101	現旧区分Ｃ			○	
D083	道路ＢＯＸ占用物	102	整理番号１			○	
D083	道路ＢＯＸ占用物	103	整理番号２			○	
D083	道路ＢＯＸ占用物	104	整理番号３			○	
D083	道路ＢＯＸ占用物	105	補助番号			○	
D083	道路ＢＯＸ占用物	106	占用物件種別Ｃ				●
D083	道路ＢＯＸ占用物	107	寸法				●
D083	道路ＢＯＸ占用物	108	管理者名				●
D090	横断ＢＯＸ基本	1	地建Ｃ	○		○	
D090	横断ＢＯＸ基本	2	事務所Ｃ	○		○	
D090	横断ＢＯＸ基本	3	出張所Ｃ	○		○	
D090	横断ＢＯＸ基本	4	路線	○		○	
D090	横断ＢＯＸ基本	5	現旧区分Ｃ	○		○	
D090	横断ＢＯＸ基本	6	整理番号１	○		○	
D090	横断ＢＯＸ基本	7	整理番号２	○		○	
D090	横断ＢＯＸ基本	8	整理番号３	○		○	
D090	横断ＢＯＸ基本	9	補助番号	○		○	
D090	横断ＢＯＸ基本	10	名称				●
D090	横断ＢＯＸ基本	11	百米標	○		○	
D090	横断ＢＯＸ基本	12	距離	○		○	
D090	横断ＢＯＸ基本	13	調製年月日				
D090	横断ＢＯＸ基本	14	改訂年月日				
D090	横断ＢＯＸ基本	15	施設完成年度				●
D090	横断ＢＯＸ基本	16	施設改修年度		●		●
D090	横断ＢＯＸ基本	17	完成年月		●		●
D090	横断ＢＯＸ基本	18	上り下り区分Ｃ				●
D090	横断ＢＯＸ基本	19	所在地				●
D090	横断ＢＯＸ基本	20	設置区分Ｃ		●		●
D090	横断ＢＯＸ基本	21	構造形式種別Ｃ		●		●
D090	横断ＢＯＸ基本	22	工場製品場所打別Ｃ				
D090	横断ＢＯＸ基本	23	延長		●		●
D090	横断ＢＯＸ基本	24	内空幅		●		●
D090	横断ＢＯＸ基本	25	内空高		●		●
D090	横断ＢＯＸ基本	26	最大土被り				●
D090	横断ＢＯＸ基本	27	最小土被り		●		●
D090	横断ＢＯＸ基本	28	基礎種類Ｃ		●		●
D090	横断ＢＯＸ基本	29	基礎本数				
D090	横断ＢＯＸ基本	30	基礎杭径				
D090	横断ＢＯＸ基本	31	舗装種別Ｃ				●
D090	横断ＢＯＸ基本	32	舗装厚				●
D090	横断ＢＯＸ基本	33	舗装面積				●
D090	横断ＢＯＸ基本	34	斜角				
D090	横断ＢＯＸ基本	35	標準設計適用番号				
D090	横断ＢＯＸ基本	36	通学路指定有無Ｃ				
D090	横断ＢＯＸ基本	37	通学路指定年月日				
D090	横断ＢＯＸ基本	38	管理協定有無Ｃ				
D090	横断ＢＯＸ基本	39	協定年月日				
D090	横断ＢＯＸ基本	40	協定先名				
D090	横断ＢＯＸ基本	41	現況Ｃ				
D090	横断ＢＯＸ基本	42	通行制限内容				
D090	横断ＢＯＸ基本	43	照明有無Ｃ				●
D090	横断ＢＯＸ基本	44	照明種別Ｃ				
D090	横断ＢＯＸ基本	45	照明灯数				
D090	横断ＢＯＸ基本	46	ロードヒート有無Ｃ				●
D090	横断ＢＯＸ基本	47	ロードヒート種別				
D090	横断ＢＯＸ基本	48	ロードヒート延長				
D090	横断ＢＯＸ基本	49	ロードヒート面積				
D090	横断ＢＯＸ基本	50	備考１				●
D090	横断ＢＯＸ基本	51	備考２				
D090	横断ＢＯＸ基本	52	備考３				
D090	横断ＢＯＸ基本	53	市区町村Ｃ		●		●
D090	横断ＢＯＸ基本	54	予備１				
D092	横断ＢＯＸ補修歴	55	地建Ｃ				
D092	横断ＢＯＸ補修歴	56	事務所Ｃ				
D092	横断ＢＯＸ補修歴	57	出張所Ｃ				
D092	横断ＢＯＸ補修歴	58	路線				
D092	横断ＢＯＸ補修歴	59	現旧区分Ｃ				

表番号	表名	工種連番	項目名	全国標準整備項目		北海道	
				必須	対象	必須	対象
D092	横断ＢＯＸ補修歴	60	整理番号１				
D092	横断ＢＯＸ補修歴	61	整理番号２				
D092	横断ＢＯＸ補修歴	62	整理番号３				
D092	横断ＢＯＸ補修歴	63	補助番号				
D092	横断ＢＯＸ補修歴	64	補修年月				
D092	横断ＢＯＸ補修歴	65	補修内容Ｃ				
D092	横断ＢＯＸ補修歴	66	備考				
D092	横断ＢＯＸ補修歴	67	予備１				
D093	横断ＢＯＸ占用物	68	地建Ｃ				
D093	横断ＢＯＸ占用物	69	事務所Ｃ				
D093	横断ＢＯＸ占用物	70	出張所Ｃ				
D093	横断ＢＯＸ占用物	71	路線				
D093	横断ＢＯＸ占用物	72	現旧区分Ｃ				
D093	横断ＢＯＸ占用物	73	整理番号１				
D093	横断ＢＯＸ占用物	74	整理番号２				
D093	横断ＢＯＸ占用物	75	整理番号３				
D093	横断ＢＯＸ占用物	76	補助番号				
D093	横断ＢＯＸ占用物	77	占用物件種別Ｃ				
D093	横断ＢＯＸ占用物	78	寸法				
D093	横断ＢＯＸ占用物	79	管理者名				
D100	パイプカルバート基本	1	地建Ｃ	○		○	
D100	パイプカルバート基本	2	事務所Ｃ	○		○	
D100	パイプカルバート基本	3	出張所Ｃ	○		○	
D100	パイプカルバート基本	4	路線	○		○	
D100	パイプカルバート基本	5	現旧区分Ｃ	○		○	
D100	パイプカルバート基本	6	整理番号１	○		○	
D100	パイプカルバート基本	7	整理番号２	○		○	
D100	パイプカルバート基本	8	整理番号３	○		○	
D100	パイプカルバート基本	9	補助番号	○		○	
D100	パイプカルバート基本	10	名称				
D100	パイプカルバート基本	11	百米標自	○		○	
D100	パイプカルバート基本	12	距離自	○		○	
D100	パイプカルバート基本	13	百米標至	○		○	
D100	パイプカルバート基本	14	距離至	○		○	
D100	パイプカルバート基本	15	調製年月日				
D100	パイプカルバート基本	16	改訂年月日				
D100	パイプカルバート基本	17	施設完成年度				●
D100	パイプカルバート基本	18	施設改修年度				●
D100	パイプカルバート基本	19	上り下り区分Ｃ				●
D100	パイプカルバート基本	20	所在地				
D100	パイプカルバート基本	21	設置区分Ｃ		●		●
D100	パイプカルバート基本	22	形式種別Ｃ		●		●
D100	パイプカルバート基本	23	使用用途Ｃ				●
D100	パイプカルバート基本	24	管径		●		●
D100	パイプカルバート基本	25	最大土被り				●
D100	パイプカルバート基本	26	最小土被り				●
D100	パイプカルバート基本	27	延長		●		●
D100	パイプカルバート基本	28	構造区分Ｃ				●
D100	パイプカルバート基本	29	基礎形式Ｃ				●
D100	パイプカルバート基本	30	管理協定有無Ｃ				
D100	パイプカルバート基本	31	協定年月日				
D100	パイプカルバート基本	32	管理者名				
D100	パイプカルバート基本	33	備考				●
D100	パイプカルバート基本	34	市区町村自Ｃ				
D100	パイプカルバート基本	35	市区町村至Ｃ				
D100	パイプカルバート基本	36	予備１				
D102	パイプカルバート補修歴	37	地建Ｃ				
D102	パイプカルバート補修歴	38	事務所Ｃ				
D102	パイプカルバート補修歴	39	出張所Ｃ				
D102	パイプカルバート補修歴	40	路線				
D102	パイプカルバート補修歴	41	現旧区分Ｃ				
D102	パイプカルバート補修歴	42	整理番号１				
D102	パイプカルバート補修歴	43	整理番号２				
D102	パイプカルバート補修歴	44	整理番号３				
D102	パイプカルバート補修歴	45	補助番号				
D102	パイプカルバート補修歴	46	補修年月				
D102	パイプカルバート補修歴	47	補修内容Ｃ				
D102	パイプカルバート補修歴	48	備考				
D102	パイプカルバート補修歴	49	予備１				
D110	のり面基本	1	地建Ｃ			○	
D110	のり面基本	2	事務所Ｃ			○	
D110	のり面基本	3	出張所Ｃ			○	
D110	のり面基本	4	路線			○	
D110	のり面基本	5	現旧区分Ｃ			○	
D110	のり面基本	6	整理番号１			○	
D110	のり面基本	7	整理番号２			○	
D110	のり面基本	8	整理番号３			○	
D110	のり面基本	9	補助番号			○	
D110	のり面基本	10	名称				●
D110	のり面基本	11	百米標自			○	
D110	のり面基本	12	距離自			○	
D110	のり面基本	13	百米標至			○	
D110	のり面基本	14	距離至			○	
D110	のり面基本	15	市区町村自Ｃ				●
D110	のり面基本	16	検査数字自				
D110	のり面基本	17	所在地自				●
D110	のり面基本	18	市区町村至Ｃ				●

表番号	表名	工種連番	項目名	全国標準整備項目		北海道	
				必須	対象	必須	対象
D110	のり面基本	19	検査数字至				
D110	のり面基本	20	所在地至				●
D110	のり面基本	21	調製年月日				
D110	のり面基本	22	改訂年月日				
D110	のり面基本	23	施設完成年度				●
D110	のり面基本	24	施設改修年度				●
D110	のり面基本	25	上り下り区分C				●
D110	のり面基本	26	のり面斜面分類C				●
D110	のり面基本	27	規制区間内外別C				●
D110	のり面基本	28	のり面最大直高				●
D110	のり面基本	29	のり面平均勾配				●
D110	のり面基本	30	落石対策工工種区分１C				●
D110	のり面基本	31	落石対策工高さ厚さ１				
D110	のり面基本	32	落石対策工幅１				
D110	のり面基本	33	落石対策工直径１				
D110	のり面基本	34	落石対策工面積１				
D110	のり面基本	35	落石対策工延長１				
D110	のり面基本	36	落石対策工個数段数１				
D110	のり面基本	37	落石対策工完成年月１				●
D110	のり面基本	38	落石対策工工種区分２C				●
D110	のり面基本	39	落石対策工高さ厚さ２				
D110	のり面基本	40	落石対策工幅２				
D110	のり面基本	41	落石対策工直径２				
D110	のり面基本	42	落石対策工面積２				
D110	のり面基本	43	落石対策工延長２				
D110	のり面基本	44	落石対策工個数段数２				
D110	のり面基本	45	落石対策工完成年月２				●
D110	のり面基本	46	落石対策工工種区分３C				●
D110	のり面基本	47	落石対策工高さ厚さ３				
D110	のり面基本	48	落石対策工幅３				
D110	のり面基本	49	落石対策工直径３				
D110	のり面基本	50	落石対策工面積３				
D110	のり面基本	51	落石対策工延長３				
D110	のり面基本	52	落石対策工個数段数３				
D110	のり面基本	53	落石対策工完成年月３				●
D110	のり面基本	54	表面排水工工種区分１C				●
D110	のり面基本	55	表面排水工高さ厚さ１				
D110	のり面基本	56	表面排水工幅１				
D110	のり面基本	57	表面排水工直径１				
D110	のり面基本	58	表面排水工面積１				
D110	のり面基本	59	表面排水工延長１				
D110	のり面基本	60	表面排水工個数段数１				
D110	のり面基本	61	表面排水工完成年月１				●
D110	のり面基本	62	表面排水工工種区分２C				●
D110	のり面基本	63	表面排水工高さ厚さ２				
D110	のり面基本	64	表面排水工幅２				
D110	のり面基本	65	表面排水工直径２				
D110	のり面基本	66	表面排水工面積２				
D110	のり面基本	67	表面排水工延長２				
D110	のり面基本	68	表面排水工個数段数２				
D110	のり面基本	69	表面排水工完成年月２				●
D110	のり面基本	70	地下排水工工種区分１C				●
D110	のり面基本	71	地下排水工高さ厚さ１				
D110	のり面基本	72	地下排水工幅１				
D110	のり面基本	73	地下排水工直径１				
D110	のり面基本	74	地下排水工面積１				
D110	のり面基本	75	地下排水工延長１				
D110	のり面基本	76	地下排水工個数段数１				
D110	のり面基本	77	地下排水工完成年月１				●
D110	のり面基本	78	地下排水工工種区分２C				●
D110	のり面基本	79	地下排水工高さ厚さ２				
D110	のり面基本	80	地下排水工幅２				
D110	のり面基本	81	地下排水工直径２				
D110	のり面基本	82	地下排水工面積２				
D110	のり面基本	83	地下排水工延長２				
D110	のり面基本	84	地下排水工個数段数２				
D110	のり面基本	85	地下排水工完成年月２				●
D110	のり面基本	86	路面排水工工種区分１C				●
D110	のり面基本	87	路面排水工高さ厚さ１				
D110	のり面基本	88	路面排水工幅１				
D110	のり面基本	89	路面排水工直径１				
D110	のり面基本	90	路面排水工面積１				
D110	のり面基本	91	路面排水工延長１				
D110	のり面基本	92	路面排水工個数段数１				
D110	のり面基本	93	路面排水工完成年月１				●
D110	のり面基本	94	路面排水工工種区分２C				●
D110	のり面基本	95	路面排水工高さ厚さ２				
D110	のり面基本	96	路面排水工幅２				
D110	のり面基本	97	路面排水工直径２				
D110	のり面基本	98	路面排水工面積２				
D110	のり面基本	99	路面排水工延長２				
D110	のり面基本	100	路面排水工個数段数２				
D110	のり面基本	101	路面排水工完成年月２				●
D110	のり面基本	102	植生状況C				●
D110	のり面基本	103	水状況C				●
D110	のり面基本	104	湧水量				
D110	のり面基本	105	のり段数				●

表番号	表名	工種連番	項目名	全国標準整備項目		北海道	
				必須	対象	必須	対象
D110	のり面基本	106	１段目直高				●
D110	のり面基本	107	１段目勾配				
D110	のり面基本	108	１段目小段幅				
D110	のり面基本	109	２段目直高				●
D110	のり面基本	110	２段目勾配				
D110	のり面基本	111	２段目小段幅				
D110	のり面基本	112	３段目直高				●
D110	のり面基本	113	３段目勾配				
D110	のり面基本	114	３段目小段幅				
D110	のり面基本	115	４段目直高				●
D110	のり面基本	116	４段目勾配				
D110	のり面基本	117	４段目小段幅				
D110	のり面基本	118	５段目直高				●
D110	のり面基本	119	５段目勾配				
D110	のり面基本	120	５段目小段幅				
D110	のり面基本	121	６段目直高				●
D110	のり面基本	122	６段目勾配				
D110	のり面基本	123	６段目小段幅				
D110	のり面基本	124	７段目直高				●
D110	のり面基本	125	７段目勾配				
D110	のり面基本	126	７段目小段幅				
D110	のり面基本	127	８段目直高				●
D110	のり面基本	128	８段目勾配				
D110	のり面基本	129	８段目小段幅				
D110	のり面基本	130	９段目直高				●
D110	のり面基本	131	９段目勾配				
D110	のり面基本	132	９段目小段幅				
D110	のり面基本	133	10段目直高				●
D110	のり面基本	134	10段目勾配				
D110	のり面基本	135	10段目小段幅				
D110	のり面基本	136	備考				●
D110	のり面基本	137	予備１				
D111	のり面規制区間	138	地建Ｃ				
D111	のり面規制区間	139	事務所Ｃ				
D111	のり面規制区間	140	出張所Ｃ				
D111	のり面規制区間	141	路線				
D111	のり面規制区間	142	現旧区分Ｃ				
D111	のり面規制区間	143	整理番号１				
D111	のり面規制区間	144	整理番号２				
D111	のり面規制区間	145	整理番号３				
D111	のり面規制区間	146	補助番号				
D111	のり面規制区間	147	百米標自				
D111	のり面規制区間	148	距離自				
D111	のり面規制区間	149	百米標至				
D111	のり面規制区間	150	距離至				
D111	のり面規制区間	151	事前通行規制連続雨量				
D111	のり面規制区間	152	累計区切時間雨量				
D111	のり面規制区間	153	累計区切雨量連続時間				
D111	のり面規制区間	154	規制解除雨量				
D111	のり面規制区間	155	規制解除雨量継続時間				
D112	のり面切土関連	156	地建Ｃ				
D112	のり面切土関連	157	事務所Ｃ				
D112	のり面切土関連	158	出張所Ｃ				
D112	のり面切土関連	159	路線				
D112	のり面切土関連	160	現旧区分Ｃ				
D112	のり面切土関連	161	整理番号１				
D112	のり面切土関連	162	整理番号２				
D112	のり面切土関連	163	整理番号３				
D112	のり面切土関連	164	補助番号				
D112	のり面切土関連	165	切土のり面平面形Ｃ				
D112	のり面切土関連	166	切土前実測地形勾配				
D112	のり面切土関連	167	のり肩部勾配符号Ｃ				
D112	のり面切土関連	168	のり肩部勾配				
D112	のり面切土関連	169	被覆層１実測推定別Ｃ				
D112	のり面切土関連	170	被覆層１実測厚				
D112	のり面切土関連	171	被覆層１推定厚Ｃ				
D112	のり面切土関連	172	被覆層１土質分類Ｃ				
D112	のり面切土関連	173	被覆層１土質特徴Ｃ				
D112	のり面切土関連	174	被覆層１Ｎ値				
D112	のり面切土関連	175	被覆層２実測推定別Ｃ				
D112	のり面切土関連	176	被覆層２実測厚				
D112	のり面切土関連	177	被覆層２推定厚Ｃ				
D112	のり面切土関連	178	被覆層２土質分類Ｃ				
D112	のり面切土関連	179	被覆層２土質特徴Ｃ				
D112	のり面切土関連	180	被覆層２Ｎ値				
D112	のり面切土関連	181	地質区分１Ｃ				
D112	のり面切土関連	182	地質区分２Ｃ				
D112	のり面切土関連	183	岩種１Ｃ				
D112	のり面切土関連	184	岩種２Ｃ				
D112	のり面切土関連	185	走行				
D112	のり面切土関連	186	傾斜				
D112	のり面切土関連	187	割れ目Ｃ				
D112	のり面切土関連	188	断層１走行				
D112	のり面切土関連	189	断層１傾斜				
D112	のり面切土関連	190	断層１破砕幅				
D112	のり面切土関連	191	断層２走行				
D112	のり面切土関連	192	断層２傾斜				

表番号	表名	工種連番	項目名	全国標準整備項目		北海道	
				必須	対象	必須	対象
D112	のり面切土関連	193	断層２破砕幅				
D112	のり面切土関連	194	分類１Ｃ				
D112	のり面切土関連	195	岩石の硬さ１Ｃ				
D112	のり面切土関連	196	割れ目間隔１Ｃ				
D112	のり面切土関連	197	割れ目状態１Ｃ				
D112	のり面切土関連	198	風化状況１Ｃ				
D112	のり面切土関連	199	変質状況１Ｃ				
D112	のり面切土関連	200	分類２Ｃ				
D112	のり面切土関連	201	岩石の硬さ２Ｃ				
D112	のり面切土関連	202	割れ目間隔２Ｃ				
D112	のり面切土関連	203	割れ目状態２Ｃ				
D112	のり面切土関連	204	風化状況２Ｃ				
D112	のり面切土関連	205	変質状況２Ｃ				
D112	のり面切土関連	206	分類３Ｃ				
D112	のり面切土関連	207	岩石の硬さ３Ｃ				
D112	のり面切土関連	208	割れ目間隔３Ｃ				
D112	のり面切土関連	209	割れ目状態３Ｃ				
D112	のり面切土関連	210	風化状況３Ｃ				
D112	のり面切土関連	211	変質状況３Ｃ				
D113	のり面盛土関連	212	地建Ｃ				
D113	のり面盛土関連	213	事務所Ｃ				
D113	のり面盛土関連	214	出張所Ｃ				
D113	のり面盛土関連	215	路線				
D113	のり面盛土関連	216	現旧区分Ｃ				
D113	のり面盛土関連	217	整理番号１				
D113	のり面盛土関連	218	整理番号２				
D113	のり面盛土関連	219	整理番号３				
D113	のり面盛土関連	220	補助番号				
D113	のり面盛土関連	221	山地平坦地別Ｃ				
D113	のり面盛土関連	222	盛土のり面状況Ｃ				
D113	のり面盛土関連	223	盛土のり面平面形Ｃ				
D113	のり面盛土関連	224	盛土のり肩延長				
D113	のり面盛土関連	225	土質分類Ｃ				
D113	のり面盛土関連	226	土質特徴Ｃ				
D113	のり面盛土関連	227	乾燥密度				
D113	のり面盛土関連	228	湿潤密度				
D113	のり面盛土関連	229	最大乾燥密度				
D113	のり面盛土関連	230	最適含水比				
D113	のり面盛土関連	231	最大粒径				
D113	のり面盛土関連	232	盛土６０ＰＥＲ粒径				
D113	のり面盛土関連	233	盛土１０ＰＥＲ粒径				
D113	のり面盛土関連	234	土質改良工法種類Ｃ				
D113	のり面盛土関連	235	補強土工法種類Ｃ				
D113	のり面盛土関連	236	地形特徴Ｃ				
D113	のり面盛土関連	237	盛土地盤実測勾配				
D113	のり面盛土関連	238	のり先勾配符号Ｃ				
D113	のり面盛土関連	239	のり先勾配				
D113	のり面盛土関連	240	被覆層厚さ				
D113	のり面盛土関連	241	被覆層土質分類Ｃ				
D113	のり面盛土関連	242	被覆層土質特徴Ｃ				
D113	のり面盛土関連	243	被覆層Ｎ値				
D113	のり面盛土関連	244	基盤岩地質区分１Ｃ				
D113	のり面盛土関連	245	基盤岩地質区分２Ｃ				
D113	のり面盛土関連	246	基盤岩種１Ｃ				
D113	のり面盛土関連	247	基盤岩種２Ｃ				
D113	のり面盛土関連	248	基盤岩走行				
D113	のり面盛土関連	249	基盤岩傾斜				
D113	のり面盛土関連	250	集水面積				
D113	のり面盛土関連	251	植生状況Ｃ				
D113	のり面盛土関連	252	地すべり崩壊有無Ｃ				
D113	のり面盛土関連	253	谷部堆積状況Ｃ				
D113	のり面盛土関連	254	平坦地１深度１				
D113	のり面盛土関連	255	平坦地１深度２				
D113	のり面盛土関連	256	平坦地１土質分類Ｃ				
D113	のり面盛土関連	257	平坦地１土質特徴Ｃ				
D113	のり面盛土関連	258	平坦地１Ｎ値				
D113	のり面盛土関連	259	平坦地１湿潤密度				
D113	のり面盛土関連	260	平坦地１液性限界				
D113	のり面盛土関連	261	平坦地１塑性限界				
D113	のり面盛土関連	262	平坦地１間隔比				
D113	のり面盛土関連	263	平坦地２深度１				
D113	のり面盛土関連	264	平坦地２深度２				
D113	のり面盛土関連	265	平坦地２土質分類Ｃ				
D113	のり面盛土関連	266	平坦地２土質特徴Ｃ				
D113	のり面盛土関連	267	平坦地２Ｎ値				
D113	のり面盛土関連	268	平坦地２湿潤密度				
D113	のり面盛土関連	269	平坦地２液性限界				
D113	のり面盛土関連	270	平坦地２塑性限界				
D113	のり面盛土関連	271	平坦地２間隔比				
D113	のり面盛土関連	272	平坦地３深度１				
D113	のり面盛土関連	273	平坦地３深度２				
D113	のり面盛土関連	274	平坦地３土質分類Ｃ				
D113	のり面盛土関連	275	平坦地３土質特徴Ｃ				
D113	のり面盛土関連	276	平坦地３Ｎ値				
D113	のり面盛土関連	277	平坦地３湿潤密度				
D113	のり面盛土関連	278	平坦地３液性限界				
D113	のり面盛土関連	279	平坦地３塑性限界				

表番号	表名	工種連番	項目名	全国標準整備項目		北海道	
				必須	対象	必須	対象
D113	のり面盛土関連	280	平坦地３間隔比				
D113	のり面盛土関連	281	地盤対策工法Ｃ				
D113	のり面盛土関連	282	水面種類Ｃ				
D113	のり面盛土関連	283	のり先標高差				
D113	のり面盛土関連	284	浸食状況有無Ｃ				
D113	のり面盛土関連	285	対策工Ｃ				
D114	のり面斜面関連	286	地建Ｃ				
D114	のり面斜面関連	287	事務所Ｃ				
D114	のり面斜面関連	288	出張所Ｃ				
D114	のり面斜面関連	289	路線				
D114	のり面斜面関連	290	現旧区分Ｃ				
D114	のり面斜面関連	291	整理番号１				
D114	のり面斜面関連	292	整理番号２				
D114	のり面斜面関連	293	整理番号３				
D114	のり面斜面関連	294	補助番号				
D114	のり面斜面関連	295	斜面区分Ｃ				
D114	のり面斜面関連	296	地形タイプＣ				
D114	のり面斜面関連	297	地質１Ｃ				
D114	のり面斜面関連	298	地質２Ｃ				
D114	のり面斜面関連	299	岩種１Ｃ				
D114	のり面斜面関連	300	岩種２Ｃ				
D114	のり面斜面関連	301	横断形Ｃ				
D114	のり面斜面関連	302	オーバハングＣ				
D114	のり面斜面関連	303	浮き石転石Ｃ				
D114	のり面斜面関連	304	被覆層厚Ｃ				
D114	のり面斜面関連	305	被覆層分布Ｃ				
D114	のり面斜面関連	306	植生Ｃ				
D115	のり面崩壊地滑箇所	307	地建Ｃ				
D115	のり面崩壊地滑箇所	308	事務所Ｃ				
D115	のり面崩壊地滑箇所	309	出張所Ｃ				
D115	のり面崩壊地滑箇所	310	路線				
D115	のり面崩壊地滑箇所	311	現旧区分Ｃ				
D115	のり面崩壊地滑箇所	312	整理番号１				
D115	のり面崩壊地滑箇所	313	整理番号２				
D115	のり面崩壊地滑箇所	314	整理番号３				
D115	のり面崩壊地滑箇所	315	補助番号				
D115	のり面崩壊地滑箇所	316	崩壊地すべり箇所Ｃ				
D115	のり面崩壊地滑箇所	317	百米標自				
D115	のり面崩壊地滑箇所	318	距離自				
D115	のり面崩壊地滑箇所	319	百米標至				
D115	のり面崩壊地滑箇所	320	距離至				
D115	のり面崩壊地滑箇所	321	水平延長				
D115	のり面崩壊地滑箇所	322	高さ				
D115	のり面崩壊地滑箇所	323	幅				
D115	のり面崩壊地滑箇所	324	深さ				
D115	のり面崩壊地滑箇所	325	斜面勾配				
D115	のり面崩壊地滑箇所	326	道路位置関係Ｃ				
D115	のり面崩壊地滑箇所	327	保護工落石対策工Ｃ				
D115	のり面崩壊地滑箇所	328	表面排水Ｃ				
D115	のり面崩壊地滑箇所	329	地下排水Ｃ				
D116	のり面変状施設	330	地建Ｃ				
D116	のり面変状施設	331	事務所Ｃ				
D116	のり面変状施設	332	出張所Ｃ				
D116	のり面変状施設	333	路線				
D116	のり面変状施設	334	現旧区分Ｃ				
D116	のり面変状施設	335	整理番号１				
D116	のり面変状施設	336	整理番号２				
D116	のり面変状施設	337	整理番号３				
D116	のり面変状施設	338	補助番号				
D116	のり面変状施設	339	変状施設区分Ｃ				
D116	のり面変状施設	340	内容区分Ｃ				
D116	のり面変状施設	341	変状調査年月				
D117	のり面補修改築歴	342	地建Ｃ				
D117	のり面補修改築歴	343	事務所Ｃ				
D117	のり面補修改築歴	344	出張所Ｃ				
D117	のり面補修改築歴	345	路線				
D117	のり面補修改築歴	346	現旧区分Ｃ				
D117	のり面補修改築歴	347	整理番号１				
D117	のり面補修改築歴	348	整理番号２				
D117	のり面補修改築歴	349	整理番号３				
D117	のり面補修改築歴	350	補助番号				
D117	のり面補修改築歴	351	補修改築別Ｃ				
D117	のり面補修改築歴	352	変状施設Ｃ				
D117	のり面補修改築歴	353	補修年月				
D118	のり面防災点検	354	地建Ｃ				
D118	のり面防災点検	355	事務所Ｃ				
D118	のり面防災点検	356	出張所Ｃ				
D118	のり面防災点検	357	路線				
D118	のり面防災点検	358	現旧区分Ｃ				
D118	のり面防災点検	359	整理番号１				
D118	のり面防災点検	360	整理番号２				
D118	のり面防災点検	361	整理番号３				
D118	のり面防災点検	362	補助番号				
D118	のり面防災点検	363	点検年月				
D118	のり面防災点検	364	危険内容Ｃ				
D118	のり面防災点検	365	危険度一次判定Ｃ				
D118	のり面防災点検	366	一次判定内容１Ｃ				

表番号	表名	工種連番	項目名	全国標準整備項目		北海道	
				必須	対象	必須	対象
D118	のり面防災点検	367	一次判定内容２Ｃ				
D118	のり面防災点検	368	一次判定内容３Ｃ				
D118	のり面防災点検	369	一次判定内容４Ｃ				
D118	のり面防災点検	370	一次判定内容５Ｃ				
D118	のり面防災点検	371	二次判定内容Ｃ				
D118	のり面防災点検	372	緊急度判定迂回路有無Ｃ				
D118	のり面防災点検	373	緊急度判定バス路線Ｃ				
D118	のり面防災点検	374	緊急度判定危険度				
D118	のり面防災点検	375	緊急度判定頻度				
D118	のり面防災点検	376	緊急度判定区間重要度				
D118	のり面防災点検	377	緊急度判定点数				
D118	のり面防災点検	378	緊急度判定ランク				
D120	擁壁基本	1	地建Ｃ	○		○	
D120	擁壁基本	2	事務所Ｃ	○		○	
D120	擁壁基本	3	出張所Ｃ	○		○	
D120	擁壁基本	4	路線	○		○	
D120	擁壁基本	5	現旧区分Ｃ	○		○	
D120	擁壁基本	6	整理番号１	○		○	
D120	擁壁基本	7	整理番号２	○		○	
D120	擁壁基本	8	整理番号３	○		○	
D120	擁壁基本	9	補助番号	○		○	
D120	擁壁基本	10	名称				
D120	擁壁基本	11	百米標自	○		○	
D120	擁壁基本	12	距離自	○		○	
D120	擁壁基本	13	百米標至	○		○	
D120	擁壁基本	14	距離至	○		○	
D120	擁壁基本	15	調製年月日				
D120	擁壁基本	16	改訂年月日				
D120	擁壁基本	17	施設完成年度				●
D120	擁壁基本	18	施設改修年度				●
D120	擁壁基本	19	完成年月				
D120	擁壁基本	20	上り下り区分Ｃ		●		●
D120	擁壁基本	21	所在地自				
D120	擁壁基本	22	所在地至				
D120	擁壁基本	23	設置区分Ｃ		●		●
D120	擁壁基本	24	構造形式Ｃ		●		●
D120	擁壁基本	25	基礎形式Ｃ		●		●
D120	擁壁基本	26	擁壁延長		●		●
D120	擁壁基本	27	擁壁設置道路延長				
D120	擁壁基本	28	最大高		●		●
D120	擁壁基本	29	最小高		●		●
D120	擁壁基本	30	勾配				●
D120	擁壁基本	31	擁壁面積				
D120	擁壁基本	32	工場製品場所打別Ｃ				
D120	擁壁基本	33	主要材料Ｃ				●
D120	擁壁基本	34	標準設計適用番号				
D120	擁壁基本	35	総段数				●
D120	擁壁基本	36	段目				●
D120	擁壁基本	37	備考				●
D120	擁壁基本	38	市区町村自Ｃ				
D120	擁壁基本	39	市区町村至Ｃ				
D120	擁壁基本	40	予備１				
D122	擁壁補修歴	41	地建Ｃ				
D122	擁壁補修歴	42	事務所Ｃ				
D122	擁壁補修歴	43	出張所Ｃ				
D122	擁壁補修歴	44	路線				
D122	擁壁補修歴	45	現旧区分Ｃ				
D122	擁壁補修歴	46	整理番号１				
D122	擁壁補修歴	47	整理番号２				
D122	擁壁補修歴	48	整理番号３				
D122	擁壁補修歴	49	補助番号				
D122	擁壁補修歴	50	補修年月				
D122	擁壁補修歴	51	補修内容Ｃ				
D122	擁壁補修歴	52	備考				
D122	擁壁補修歴	53	予備１				
D130	スノーシェルター基本	1	地建Ｃ				
D130	スノーシェルター基本	2	事務所Ｃ				
D130	スノーシェルター基本	3	出張所Ｃ				
D130	スノーシェルター基本	4	路線				
D130	スノーシェルター基本	5	現旧区分Ｃ				
D130	スノーシェルター基本	6	整理番号１				
D130	スノーシェルター基本	7	整理番号２				
D130	スノーシェルター基本	8	整理番号３				
D130	スノーシェルター基本	9	補助番号				
D130	スノーシェルター基本	10	名称				
D130	スノーシェルター基本	11	百米標自				
D130	スノーシェルター基本	12	距離自				
D130	スノーシェルター基本	13	百米標至				
D130	スノーシェルター基本	14	距離至				
D130	スノーシェルター基本	15	調製年月日				
D130	スノーシェルター基本	16	改訂年月日				
D130	スノーシェルター基本	17	施設完成年度				
D130	スノーシェルター基本	18	施設改修年度				
D130	スノーシェルター基本	19	上り下り区分Ｃ				
D130	スノーシェルター基本	20	所在地自				
D130	スノーシェルター基本	21	所在地至				
D130	スノーシェルター基本	22	完成年月				

表番号	表名	工種連番	項目名	全国標準整備項目		北海道	
				必須	対象	必須	対象
D130	スノーシェルター基本	23	設置箇所C				
D130	スノーシェルター基本	24	設置延長				
D130	スノーシェルター基本	25	構造形式C				
D130	スノーシェルター基本	26	基礎形式C				
D130	スノーシェルター基本	27	材料区分C				
D130	スノーシェルター基本	28	中央高				
D130	スノーシェルター基本	29	建築限界高				
D130	スノーシェルター基本	30	有効高				
D130	スノーシェルター基本	31	道路部幅				
D130	スノーシェルター基本	32	左側歩道幅				
D130	スノーシェルター基本	33	左側路肩幅				
D130	スノーシェルター基本	34	左側車道幅				
D130	スノーシェルター基本	35	左側車線数				
D130	スノーシェルター基本	36	中央帯幅				
D130	スノーシェルター基本	37	中央分離帯幅				
D130	スノーシェルター基本	38	右側車線数				
D130	スノーシェルター基本	39	右側車道幅				
D130	スノーシェルター基本	40	右側路肩幅				
D130	スノーシェルター基本	41	右側歩道幅				
D130	スノーシェルター基本	42	縦断勾配符号C				
D130	スノーシェルター基本	43	縦断勾配				
D130	スノーシェルター基本	44	直線区間長				
D130	スノーシェルター基本	45	曲線区間長				
D130	スノーシェルター基本	46	始点側クロソイド				
D130	スノーシェルター基本	47	曲線半径				
D130	スノーシェルター基本	48	終点側クロソイド				
D130	スノーシェルター基本	49	舗装種別C				
D130	スノーシェルター基本	50	舗装厚				
D130	スノーシェルター基本	51	舗装面積				
D130	スノーシェルター基本	52	照明有無C				
D130	スノーシェルター基本	53	ロードヒート有無C				
D130	スノーシェルター基本	54	施工会社名				
D130	スノーシェルター基本	55	備考				
D130	スノーシェルター基本	56	市区町村自C				
D130	スノーシェルター基本	57	市区町村至C				
D132	スノーシェルター補修歴	58	地建Ｃ				
D132	スノーシェルター補修歴	59	事務所Ｃ				
D132	スノーシェルター補修歴	60	出張所Ｃ				
D132	スノーシェルター補修歴	61	路線				
D132	スノーシェルター補修歴	62	現旧区分Ｃ				
D132	スノーシェルター補修歴	63	整理番号１				
D132	スノーシェルター補修歴	64	整理番号２				
D132	スノーシェルター補修歴	65	整理番号３				
D132	スノーシェルター補修歴	66	補助番号				
D132	スノーシェルター補修歴	67	補修年月				
D132	スノーシェルター補修歴	68	補修内容C				
D132	スノーシェルター補修歴	69	備考				
D140	消波工基本	1	地建Ｃ				
D140	消波工基本	2	事務所Ｃ				
D140	消波工基本	3	出張所Ｃ				
D140	消波工基本	4	路線				
D140	消波工基本	5	現旧区分Ｃ				
D140	消波工基本	6	整理番号１				
D140	消波工基本	7	整理番号２				
D140	消波工基本	8	整理番号３				
D140	消波工基本	9	補助番号				
D140	消波工基本	10	名称				
D140	消波工基本	11	百米標自				
D140	消波工基本	12	距離自				
D140	消波工基本	13	百米標至				
D140	消波工基本	14	距離至				
D140	消波工基本	15	調製年月日				
D140	消波工基本	16	改訂年月日				
D140	消波工基本	17	施設完成年度				
D140	消波工基本	18	施設改修年度				
D140	消波工基本	19	上り下り区分C				
D140	消波工基本	20	所在地自				
D140	消波工基本	21	所在地至				
D140	消波工基本	22	完成年月				
D140	消波工基本	23	設置延長				
D140	消波工基本	24	設置道路延長				
D140	消波工基本	25	最大高				
D140	消波工基本	26	最小高				
D140	消波工基本	27	構造形式C				
D140	消波工基本	28	基礎形式C				
D140	消波工基本	29	管理協定有無C				
D140	消波工基本	30	管理協定年月日				
D140	消波工基本	31	管理者名				
D140	消波工基本	32	備考				
D140	消波工基本	33	市区町村C				
D142	消波工補修歴	34	地建Ｃ				
D142	消波工補修歴	35	事務所Ｃ				
D142	消波工補修歴	36	出張所Ｃ				
D142	消波工補修歴	37	路線				
D142	消波工補修歴	38	現旧区分Ｃ				
D142	消波工補修歴	39	整理番号１				
D142	消波工補修歴	40	整理番号２				

表番号	表名	工種連番	項目名	全国標準整備項目		北海道	
				必須	対象	必須	対象
D142	消波工補修歴	41	整理番号３				
D142	消波工補修歴	42	補助番号				
D142	消波工補修歴	43	補修年月				
D142	消波工補修歴	44	補修内容Ｃ				
D142	消波工補修歴	45	備考				
E010	防護柵基本	1	地建Ｃ	○		○	
E010	防護柵基本	2	事務所Ｃ	○		○	
E010	防護柵基本	3	出張所Ｃ	○		○	
E010	防護柵基本	4	路線	○		○	
E010	防護柵基本	5	現旧区分Ｃ	○		○	
E010	防護柵基本	6	整理番号１	○		○	
E010	防護柵基本	7	整理番号２	○		○	
E010	防護柵基本	8	整理番号３	○		○	
E010	防護柵基本	9	補助番号	○		○	
E010	防護柵基本	10	市区町村Ｃ		●		●
E010	防護柵基本	11	検査数字				
E010	防護柵基本	12	名称				
E010	防護柵基本	13	百米標自	○		○	
E010	防護柵基本	14	距離自	○		○	
E010	防護柵基本	15	百米標至	○		○	
E010	防護柵基本	16	距離至	○		○	
E010	防護柵基本	17	調製年月日				
E010	防護柵基本	18	改訂年月日				
E010	防護柵基本	19	施設完成年度				●
E010	防護柵基本	20	施設改修年度				●
E010	防護柵基本	21	上り下り区分Ｃ		●		●
E010	防護柵基本	22	設置箇所Ｃ		●		●
E010	防護柵基本	23	防護柵種別Ｃ		●		●
E010	防護柵基本	24	設置区分Ｃ		●		●
E010	防護柵基本	25	設置目的Ｃ				●
E010	防護柵基本	26	材質Ｃ				●
E010	防護柵基本	27	柵高				●
E010	防護柵基本	28	設置延長		●		●
E010	防護柵基本	29	完成年月				
E010	防護柵基本	30	表面処理Ｃ				
E010	防護柵基本	31	関連施設名称				●
E010	防護柵基本	32	関連施設整理番号				●
E010	防護柵基本	33	備考				●
E010	防護柵基本	34	予備１				
E012	防護柵補修歴	35	地建Ｃ				
E012	防護柵補修歴	36	事務所Ｃ				
E012	防護柵補修歴	37	出張所Ｃ				
E012	防護柵補修歴	38	路線				
E012	防護柵補修歴	39	現旧区分Ｃ				
E012	防護柵補修歴	40	整理番号１				
E012	防護柵補修歴	41	整理番号２				
E012	防護柵補修歴	42	整理番号３				
E012	防護柵補修歴	43	補助番号				
E012	防護柵補修歴	44	百米標自				
E012	防護柵補修歴	45	距離自				
E012	防護柵補修歴	46	百米標至				
E012	防護柵補修歴	47	距離至				
E012	防護柵補修歴	48	補修年月				
E012	防護柵補修歴	49	補修内容Ｃ				
E012	防護柵補修歴	50	備考				
E020	照明基本	1	地建Ｃ	○		○	
E020	照明基本	2	事務所Ｃ	○		○	
E020	照明基本	3	出張所Ｃ	○		○	
E020	照明基本	4	路線	○		○	
E020	照明基本	5	現旧区分Ｃ	○		○	
E020	照明基本	6	整理番号１	○		○	
E020	照明基本	7	整理番号２	○		○	
E020	照明基本	8	整理番号３	○		○	
E020	照明基本	9	補助番号	○		○	
E020	照明基本	10	名称				
E020	照明基本	11	百米標	○		○	
E020	照明基本	12	距離	○		○	
E020	照明基本	13	調製年月日				
E020	照明基本	14	改訂年月日				
E020	照明基本	15	施設完成年度				●
E020	照明基本	16	施設改修年度		●		●
E020	照明基本	17	完成年月		●		●
E020	照明基本	18	連続局部別Ｃ		●		●
E020	照明基本	19	設置区分Ｃ		●		●
E020	照明基本	20	設置箇所Ｃ		●		●
E020	照明基本	21	灯具型式Ｃ		●		●
E020	照明基本	22	照明ポール型式Ｃ		●		●
E020	照明基本	23	基礎形式Ｃ		●		●
E020	照明基本	24	配列方式Ｃ				
E020	照明基本	25	光源種別１Ｃ		●		●
E020	照明基本	26	光源型式１		●		●
E020	照明基本	27	灯数１		●		●
E020	照明基本	28	光源種別２Ｃ		●		●
E020	照明基本	29	光源型式２		●		●
E020	照明基本	30	灯数２		●		●
E020	照明基本	31	光源種別３Ｃ		●		●
E020	照明基本	32	光源型式３		●		●

表番号	表名	工種連番	項目名	全国標準整備項目		北海道	
				必須	対象	必須	対象
E020	照明基本	33	灯数３		●		●
E020	照明基本	34	安定器型式Ｃ				●
E020	照明基本	35	点滅型式Ｃ				●
E020	照明基本	36	点滅電流				
E020	照明基本	37	点滅電圧				
E020	照明基本	38	表面塗装処理Ｃ				●
E020	照明基本	39	塗装面積				
E020	照明基本	40	分電盤型式				
E020	照明基本	41	幹線相				
E020	照明基本	42	幹線線数				
E020	照明基本	43	幹線電圧				
E020	照明基本	44	分岐相				
E020	照明基本	45	分岐線数				
E020	照明基本	46	分岐電圧				
E020	照明基本	47	分電盤主幹開閉方式				
E020	照明基本	48	分電盤分岐開閉方式				
E020	照明基本	49	分電盤調光回路有無Ｃ				
E020	照明基本	50	引込方式Ｃ				●
E020	照明基本	51	分岐方式Ｃ				●
E020	照明基本	52	新設移設別Ｃ				●
E020	照明基本	53	連続照明区間認識番号				●
E020	照明基本	54	占用物件別Ｃ		●		●
E020	照明基本	55	関連施設名称				●
E020	照明基本	56	関連施設整理番号		●		●
E020	照明基本	57	電力契約種別Ｃ				●
E020	照明基本	58	電力契約番号				
E020	照明基本	59	電力引込柱名称				
E020	照明基本	60	電力支払営業所名				
E020	照明基本	61	灯具製造者				
E020	照明基本	62	安定器製造者				
E020	照明基本	63	自動点滅器製造者				
E020	照明基本	64	光源製造者				
E020	照明基本	65	照明ポール型式製造者				
E020	照明基本	66	メーカー名				
E020	照明基本	67	備考				●
E020	照明基本	68	市区町村Ｃ		●		●
E020	照明基本	69	予備１				
E022	照明補修歴	70	地建Ｃ				
E022	照明補修歴	71	事務所Ｃ				
E022	照明補修歴	72	出張所Ｃ				
E022	照明補修歴	73	路線				
E022	照明補修歴	74	現旧区分Ｃ				
E022	照明補修歴	75	整理番号１				
E022	照明補修歴	76	整理番号２				
E022	照明補修歴	77	整理番号３				
E022	照明補修歴	78	補助番号				
E022	照明補修歴	79	補修年月				
E022	照明補修歴	80	補修内容Ｃ				
E022	照明補修歴	81	備考				
E022	照明補修歴	82	予備１				
E030	反射式視線誘導	1	地建Ｃ	○		○	
E030	反射式視線誘導	2	事務所Ｃ	○		○	
E030	反射式視線誘導	3	出張所Ｃ	○		○	
E030	反射式視線誘導	4	路線	○		○	
E030	反射式視線誘導	5	現旧区分Ｃ	○		○	
E030	反射式視線誘導	6	整理番号１	○		○	
E030	反射式視線誘導	7	整理番号２	○		○	
E030	反射式視線誘導	8	整理番号３	○		○	
E030	反射式視線誘導	9	補助番号	○		○	
E030	反射式視線誘導	10	市区町村Ｃ		●		●
E030	反射式視線誘導	11	検査数字				
E030	反射式視線誘導	12	所在地自				●
E030	反射式視線誘導	13	所在地至				●
E030	反射式視線誘導	14	百米標自	○		○	
E030	反射式視線誘導	15	距離自	○		○	
E030	反射式視線誘導	16	百米標至	○		○	
E030	反射式視線誘導	17	距離至	○		○	
E030	反射式視線誘導	18	調製年月日				
E030	反射式視線誘導	19	改訂年月日				
E030	反射式視線誘導	20	施設完成年度				●
E030	反射式視線誘導	21	施設改修年度				●
E030	反射式視線誘導	22	上り下り区分Ｃ				●
E030	反射式視線誘導	23	誘導標種類Ｃ		●		●
E030	反射式視線誘導	24	記号				
E030	反射式視線誘導	25	個数		●		●
E030	反射式視線誘導	26	備考				●
E030	反射式視線誘導	27	予備１				
E040	自光式視線誘導基本	1	地建Ｃ	○		○	
E040	自光式視線誘導基本	2	事務所Ｃ	○		○	
E040	自光式視線誘導基本	3	出張所Ｃ	○		○	
E040	自光式視線誘導基本	4	路線	○		○	
E040	自光式視線誘導基本	5	現旧区分Ｃ	○		○	
E040	自光式視線誘導基本	6	整理番号１	○		○	
E040	自光式視線誘導基本	7	整理番号２	○		○	
E040	自光式視線誘導基本	8	整理番号３	○		○	
E040	自光式視線誘導基本	9	補助番号	○		○	
E040	自光式視線誘導基本	10	名称				

表番号	表名	工種連番	項目名	全国標準整備項目		北海道	
				必須	対象	必須	対象
E040	自光式視線誘導基本	11	百米標	○		○	
E040	自光式視線誘導基本	12	距離	○		○	
E040	自光式視線誘導基本	13	調製年月日				
E040	自光式視線誘導基本	14	改訂年月日				
E040	自光式視線誘導基本	15	施設完成年度				●
E040	自光式視線誘導基本	16	施設改修年度				●
E040	自光式視線誘導基本	17	完成年月				●
E040	自光式視線誘導基本	18	上り下り区分C		●		●
E040	自光式視線誘導基本	19	所在地				●
E040	自光式視線誘導基本	20	設置箇所C		●		●
E040	自光式視線誘導基本	21	誘導標種類C		●		●
E040	自光式視線誘導基本	22	形式				●
E040	自光式視線誘導基本	23	電源種別C		●		●
E040	自光式視線誘導基本	24	灯数				●
E040	自光式視線誘導基本	25	基礎C				●
E040	自光式視線誘導基本	26	電力契約種別C				●
E040	自光式視線誘導基本	27	電力契約番号				●
E040	自光式視線誘導基本	28	電力引込柱名称				
E040	自光式視線誘導基本	29	電力支払営業所名				
E040	自光式視線誘導基本	30	備考				●
E040	自光式視線誘導基本	31	市区町村C		●		●
E040	自光式視線誘導基本	32	予備１				
E042	自光式視線誘導補修歴	32	地建C				
E042	自光式視線誘導補修歴	33	事務所C				
E042	自光式視線誘導補修歴	34	出張所C				
E042	自光式視線誘導補修歴	35	路線				
E042	自光式視線誘導補修歴	36	現旧区分C				
E042	自光式視線誘導補修歴	37	整理番号１				
E042	自光式視線誘導補修歴	38	整理番号２				
E042	自光式視線誘導補修歴	39	整理番号３				
E042	自光式視線誘導補修歴	40	補助番号				
E042	自光式視線誘導補修歴	41	補修年月				
E042	自光式視線誘導補修歴	42	補修内容C				
E042	自光式視線誘導補修歴	43	備考				
E042	自光式視線誘導補修歴	44	予備１				
E050	標識基本	1	地建C	○		○	
E050	標識基本	2	事務所C	○		○	
E050	標識基本	3	出張所C	○		○	
E050	標識基本	4	路線	○		○	
E050	標識基本	5	現旧区分C	○		○	
E050	標識基本	6	整理番号１	○		○	
E050	標識基本	7	整理番号２	○		○	
E050	標識基本	8	整理番号３	○		○	
E050	標識基本	9	補助番号	○		○	
E050	標識基本	10	名称				
E050	標識基本	11	百米標	○		○	
E050	標識基本	12	距離	○		○	
E050	標識基本	13	上り下り区分C		●		●
E050	標識基本	14	設置箇所C		●		●
E050	標識基本	15	設置方式C		●		●
E050	標識基本	16	支柱形式C		●		●
E050	標識基本	17	表面塗装処理C				●
E050	標識基本	18	基礎形式C		●		●
E050	標識基本	19	クリアランス		●		●
E050	標識基本	20	調製年月日				
E050	標識基本	21	改訂年月日				
E050	標識基本	22	施設完成年度				●
E050	標識基本	23	施設改修年度		●		●
E050	標識基本	24	完成年月		●		●
E050	標識基本	25	新設移設別C				●
E050	標識基本	26	備考				●
E050	標識基本	27	市区町村C		●		●
E050	標識基本	28	予備１				
E051	標識各板諸元	29	地建C	○		○	
E051	標識各板諸元	30	事務所C	○		○	
E051	標識各板諸元	31	出張所C	○		○	
E051	標識各板諸元	32	路線	○		○	
E051	標識各板諸元	33	現旧区分C	○		○	
E051	標識各板諸元	34	整理番号１	○		○	
E051	標識各板諸元	35	整理番号２	○		○	
E051	標識各板諸元	36	整理番号３	○		○	
E051	標識各板諸元	37	補助番号	○		○	
E051	標識各板諸元	38	標識番号				
E051	標識各板諸元	39	標識種類番号		●		●
E051	標識各板諸元	40	上り下り別C				●
E051	標識各板諸元	41	拡大率				
E051	標識各板諸元	42	文字大きさ				
E051	標識各板諸元	43	板寸法縦		●		●
E051	標識各板諸元	44	板寸法横		●		●
E051	標識各板諸元	45	板材質C				●
E051	標識各板諸元	46	反射照明方式C				●
E051	標識各板諸元	47	板取付方式C				
E051	標識各板諸元	48	ローマ字有無C				●
E051	標識各板諸元	49	新設移設板別C				
E051	標識各板諸元	50	完成年月				●
E051	標識各板諸元	51	予備１				
E053	標識補修歴	52	地建C				

表番号	表名	工種連番	項目名	全国標準整備項目		北海道	
				必須	対象	必須	対象
E053	標識補修歴	53	事務所C				
E053	標識補修歴	54	出張所C				
E053	標識補修歴	55	路線				
E053	標識補修歴	56	現旧区分C				
E053	標識補修歴	57	整理番号１				
E053	標識補修歴	58	整理番号２				
E053	標識補修歴	59	整理番号３				
E053	標識補修歴	60	補助番号				
E053	標識補修歴	61	標識番号				
E053	標識補修歴	62	補修年月				
E053	標識補修歴	63	補修内容C				
E053	標識補修歴	64	備考				
E053	標識補修歴	65	予備１				
E054	E054標識表示内容	1	地建C				
E054	E054標識表示内容	2	事務所C				
E054	E054標識表示内容	3	出張所C				
E054	E054標識表示内容	4	路線				
E054	E054標識表示内容	5	現旧区分C				
E054	E054標識表示内容	6	整理番号１				
E054	E054標識表示内容	7	整理番号２				
E054	E054標識表示内容	8	整理番号３				
E054	E054標識表示内容	9	補助番号				
E054	E054標識表示内容	10	矢印方向				
E054	E054標識表示内容	11	行先名数				
E054	E054標識表示内容	12	表示地名１				
E054	E054標識表示内容	13	行先距離１				
E054	E054標識表示内容	14	表示地名２				
E054	E054標識表示内容	15	行先距離２				
E054	E054標識表示内容	16	表示地名３				
E054	E054標識表示内容	17	行先距離３				
E054	E054標識表示内容	18	表示地名４				
E054	E054標識表示内容	19	行先距離４				
E054	E054標識表示内容	20	表示地名５				
E054	E054標識表示内容	21	行先距離５				
E054	E054標識表示内容	22	表示地名６				
E054	E054標識表示内容	23	行先距離６				
E054	E054標識表示内容	24	予告距離				
E054	E054標識表示内容	25	距離単位C				
E054	E054標識表示内容	26	記載路線番号				
E054	E054標識表示内容	27	記載路線名称				
E054	E054標識表示内容	28	表示内容				
E060	情報板基本	1	地建C	○		○	
E060	情報板基本	2	事務所C	○		○	
E060	情報板基本	3	出張所C	○		○	
E060	情報板基本	4	路線	○		○	
E060	情報板基本	5	現旧区分C	○		○	
E060	情報板基本	6	整理番号１	○		○	
E060	情報板基本	7	整理番号２	○		○	
E060	情報板基本	8	整理番号３	○		○	
E060	情報板基本	9	補助番号	○		○	
E060	情報板基本	10	名称				●
E060	情報板基本	11	百米標	○		○	
E060	情報板基本	12	距離	○		○	
E060	情報板基本	13	調製年月日				
E060	情報板基本	14	改訂年月日				
E060	情報板基本	15	施設完成年度				●
E060	情報板基本	16	施設改修年度		●		●
E060	情報板基本	17	完成年月		●		●
E060	情報板基本	18	上り下り区分C				●
E060	情報板基本	19	所在地				●
E060	情報板基本	20	設置箇所C				●
E060	情報板基本	21	設置目的C				●
E060	情報板基本	22	情報板種別C		●		●
E060	情報板基本	23	情報固定自由別C				●
E060	情報板基本	24	表示方法C		●		●
E060	情報板基本	25	制御方法C		●		●
E060	情報板基本	26	設置方法C				●
E060	情報板基本	27	通信線名				●
E060	情報板基本	28	情報範囲区間名自				
E060	情報板基本	29	情報範囲百米標自				
E060	情報板基本	30	情報範囲距離自				
E060	情報板基本	31	情報範囲区間名至				
E060	情報板基本	32	情報範囲百米標至				
E060	情報板基本	33	情報範囲距離至				
E060	情報板基本	34	契約種別C				●
E060	情報板基本	35	契約番号				
E060	情報板基本	36	引込柱名称				
E060	情報板基本	37	支払営業所名				
E060	情報板基本	38	県警規制内外別C				
E060	情報板基本	39	表示機製造業者				
E060	情報板基本	40	表示機操作盤製造業者				
E060	情報板基本	41	備考				●
E060	情報板基本	42	市区町村C		●		●
E060	情報板基本	43	予備１				
E062	情報板補修歴	44	地建C				
E062	情報板補修歴	45	事務所C				
E062	情報板補修歴	46	出張所C				

表番号	表名	工種連番	項目名	全国標準整備項目		北海道	
				必須	対象	必須	対象
E062	情報板補修歴	47	路線				
E062	情報板補修歴	48	現旧区分C				
E062	情報板補修歴	49	整理番号１				
E062	情報板補修歴	50	整理番号２				
E062	情報板補修歴	51	整理番号３				
E062	情報板補修歴	52	補助番号				
E062	情報板補修歴	53	補修年月				
E062	情報板補修歴	54	補修内容C				
E062	情報板補修歴	55	備考				
E062	情報板補修歴	56	予備１				
E070	交通遮断機基本	1	地建C	○		○	
E070	交通遮断機基本	2	事務所C	○		○	
E070	交通遮断機基本	3	出張所C	○		○	
E070	交通遮断機基本	4	路線	○		○	
E070	交通遮断機基本	5	現旧区分C	○		○	
E070	交通遮断機基本	6	整理番号１	○		○	
E070	交通遮断機基本	7	整理番号２	○		○	
E070	交通遮断機基本	8	整理番号３	○		○	
E070	交通遮断機基本	9	補助番号	○		○	
E070	交通遮断機基本	10	名称				●
E070	交通遮断機基本	11	百米標	○		○	
E070	交通遮断機基本	12	距離	○		○	
E070	交通遮断機基本	13	調製年月日				
E070	交通遮断機基本	14	改訂年月日				
E070	交通遮断機基本	15	施設完成年度				●
E070	交通遮断機基本	16	施設改修年度				●
E070	交通遮断機基本	17	完成年月				
E070	交通遮断機基本	18	上り下り区分C				●
E070	交通遮断機基本	19	所在地				●
E070	交通遮断機基本	20	操作区分C		●		●
E070	交通遮断機基本	21	制御場所C		●		●
E070	交通遮断機基本	22	制御場所名称		●		●
E070	交通遮断機基本	23	電力契約種別C				●
E070	交通遮断機基本	24	電力契約番号				
E070	交通遮断機基本	25	電力引込柱名称				
E070	交通遮断機基本	26	電力支払営業所名				
E070	交通遮断機基本	27	道路情報板併設有無C		●		●
E070	交通遮断機基本	28	型式				
E070	交通遮断機基本	29	製造者名				
E070	交通遮断機基本	30	製造年月				
E070	交通遮断機基本	31	備考				●
E070	交通遮断機基本	32	市区町村C		●		●
E070	交通遮断機基本	33	予備１				
E072	交通遮断機補修歴	34	地建C				
E072	交通遮断機補修歴	35	事務所C				
E072	交通遮断機補修歴	36	出張所C				
E072	交通遮断機補修歴	37	路線				
E072	交通遮断機補修歴	38	現旧区分C				
E072	交通遮断機補修歴	39	整理番号１				
E072	交通遮断機補修歴	40	整理番号２				
E072	交通遮断機補修歴	41	整理番号３				
E072	交通遮断機補修歴	42	補助番号				
E072	交通遮断機補修歴	43	補修年月				
E072	交通遮断機補修歴	44	補修内容C				
E072	交通遮断機補修歴	45	備考				
E072	交通遮断機補修歴	46	予備１				
E080	ＩＴＶ基本	1	地建C	○		○	
E080	ＩＴＶ基本	2	事務所C	○		○	
E080	ＩＴＶ基本	3	出張所C	○		○	
E080	ＩＴＶ基本	4	路線	○		○	
E080	ＩＴＶ基本	5	現旧区分C	○		○	
E080	ＩＴＶ基本	6	整理番号１	○		○	
E080	ＩＴＶ基本	7	整理番号２	○		○	
E080	ＩＴＶ基本	8	整理番号３	○		○	
E080	ＩＴＶ基本	9	補助番号	○		○	
E080	ＩＴＶ基本	10	名称				●
E080	ＩＴＶ基本	11	百米標	○		○	
E080	ＩＴＶ基本	12	距離	○		○	
E080	ＩＴＶ基本	13	所在地				●
E080	ＩＴＶ基本	14	調製年月日				
E080	ＩＴＶ基本	15	改訂年月日				
E080	ＩＴＶ基本	16	施設完成年度		●		●
E080	ＩＴＶ基本	17	施設改修年度		●		●
E080	ＩＴＶ基本	18	設置目的C				●
E080	ＩＴＶ基本	19	カメラ完成年月		●		●
E080	ＩＴＶ基本	20	上り下り区分C		●		●
E080	ＩＴＶ基本	21	カメラ型式				●
E080	ＩＴＶ基本	22	カメラ台数		●		●
E080	ＩＴＶ基本	23	監視距離				
E080	ＩＴＶ基本	24	ズーム有無C				
E080	ＩＴＶ基本	25	固定式可動式別C				
E080	ＩＴＶ基本	26	拡声器有無C				
E080	ＩＴＶ基本	27	カメラ製造年月				
E080	ＩＴＶ基本	28	受信機完成年月				
E080	ＩＴＶ基本	29	設置場所				●
E080	ＩＴＶ基本	30	受信機型式				●
E080	ＩＴＶ基本	31	回線区分C				●

表番号	表名	工種連番	項目名	全国標準整備項目		北海道	
				必須	対象	必須	対象
E080	ＩＴＶ基本	32	受信機製造年月				
E080	ＩＴＶ基本	33	モニター台数		●		●
E080	ＩＴＶ基本	34	静止動画区分Ｃ				●
E080	ＩＴＶ基本	35	電力契約種別Ｃ				●
E080	ＩＴＶ基本	36	電力契約番号				
E080	ＩＴＶ基本	37	電力引込柱名称				
E080	ＩＴＶ基本	38	電力支払営業所名				
E080	ＩＴＶ基本	39	備考				●
E080	ＩＴＶ基本	40	市区町村Ｃ		●		●
E080	ＩＴＶ基本	41	予備１				
E082	ＩＴＶ補修歴	42	地建Ｃ				
E082	ＩＴＶ補修歴	43	事務所Ｃ				
E082	ＩＴＶ補修歴	44	出張所Ｃ				
E082	ＩＴＶ補修歴	45	路線				
E082	ＩＴＶ補修歴	46	現旧区分Ｃ				
E082	ＩＴＶ補修歴	47	整理番号１				
E082	ＩＴＶ補修歴	48	整理番号２				
E082	ＩＴＶ補修歴	49	整理番号３				
E082	ＩＴＶ補修歴	50	補助番号				
E082	ＩＴＶ補修歴	51	補修年月				
E082	ＩＴＶ補修歴	52	補修内容Ｃ				
E082	ＩＴＶ補修歴	53	備考				
E082	ＩＴＶ補修歴	54	予備１				
E090	車両感知器基本	1	地建Ｃ	○		○	
E090	車両感知器基本	2	事務所Ｃ	○		○	
E090	車両感知器基本	3	出張所Ｃ	○		○	
E090	車両感知器基本	4	路線	○		○	
E090	車両感知器基本	5	現旧区分Ｃ	○		○	
E090	車両感知器基本	6	整理番号１	○		○	
E090	車両感知器基本	7	整理番号２	○		○	
E090	車両感知器基本	8	整理番号３	○		○	
E090	車両感知器基本	9	補助番号	○		○	
E090	車両感知器基本	10	名称				
E090	車両感知器基本	11	百米標	○		○	
E090	車両感知器基本	12	距離	○		○	
E090	車両感知器基本	13	調製年月日				
E090	車両感知器基本	14	改訂年月日				
E090	車両感知器基本	15	施設完成年度				●
E090	車両感知器基本	16	施設改修年度		●		●
E090	車両感知器基本	17	完成年月		●		●
E090	車両感知器基本	18	上り下り区分Ｃ		●		●
E090	車両感知器基本	19	所在地				●
E090	車両感知器基本	20	設置箇所Ｃ		●		●
E090	車両感知器基本	21	設置目的Ｃ				●
E090	車両感知器基本	22	形式Ｃ		●		●
E090	車両感知器基本	23	機能				
E090	車両感知器基本	24	通信回線区分Ｃ				●
E090	車両感知器基本	25	電力契約種別Ｃ				●
E090	車両感知器基本	26	電力契約番号				
E090	車両感知器基本	27	電力引込柱名称				
E090	車両感知器基本	28	電力支払営業所名				
E090	車両感知器基本	29	メーカー名				●
E090	車両感知器基本	30	備考				●
E090	車両感知器基本	31	市区町村Ｃ		●		●
E090	車両感知器基本	32	予備１				
E092	車両感知器補修歴	33	地建Ｃ				
E092	車両感知器補修歴	34	事務所Ｃ				
E092	車両感知器補修歴	35	出張所Ｃ				
E092	車両感知器補修歴	36	路線				
E092	車両感知器補修歴	37	現旧区分Ｃ				
E092	車両感知器補修歴	38	整理番号１				
E092	車両感知器補修歴	39	整理番号２				
E092	車両感知器補修歴	40	整理番号３				
E092	車両感知器補修歴	41	補助番号				
E092	車両感知器補修歴	42	補修年月				
E092	車両感知器補修歴	43	補修内容Ｃ				
E092	車両感知器補修歴	44	備考				
E092	車両感知器補修歴	45	予備１				
E100	車両計測基本	1	地建Ｃ	○		○	
E100	車両計測基本	2	事務所Ｃ	○		○	
E100	車両計測基本	3	出張所Ｃ	○		○	
E100	車両計測基本	4	路線	○		○	
E100	車両計測基本	5	現旧区分Ｃ	○		○	
E100	車両計測基本	6	整理番号１	○		○	
E100	車両計測基本	7	整理番号２	○		○	
E100	車両計測基本	8	整理番号３	○		○	
E100	車両計測基本	9	補助番号	○		○	
E100	車両計測基本	10	名称				●
E100	車両計測基本	11	百米標	○		○	
E100	車両計測基本	12	距離	○		○	
E100	車両計測基本	13	調製年月日				
E100	車両計測基本	14	改訂年月日				
E100	車両計測基本	15	施設完成年度				●
E100	車両計測基本	16	施設改修年度		●		●
E100	車両計測基本	17	完成年月		●		●
E100	車両計測基本	18	上り下り区分Ｃ				●
E100	車両計測基本	19	所在地				●

表番号	表名	工種連番	項目名	全国標準整備項目		北海道	
				必須	対象	必須	対象
E100	車両計測基本	20	設置箇所C				●
E100	車両計測基本	21	用地面積				●
E100	車両計測基本	22	建物面積				
E100	車両計測基本	23	照明設備C				
E100	車両計測基本	24	取締用カメラC				
E100	車両計測基本	25	記録装置C				
E100	車両計測基本	26	その他付帯施設C				
E100	車両計測基本	27	車両総重量有無C				
E100	車両計測基本	28	車両重量計有無C				
E100	車両計測基本	29	軸重計有無C				
E100	車両計測基本	30	車両高計有無C				
E100	車両計測基本	31	車両長計有無C				
E100	車両計測基本	32	その他計測項目有無C				
E100	車両計測基本	33	対象計測重量				●
E100	車両計測基本	34	最高計量限度				●
E100	車両計測基本	35	敷地所有者名				
E100	車両計測基本	36	関連附属施設				
E100	車両計測基本	37	備考				●
E100	車両計測基本	38	市区町村C		●		●
E100	車両計測基本	39	予備１				
E101	車両計測設備	40	地建C			○	
E101	車両計測設備	41	事務所C			○	
E101	車両計測設備	42	出張所C			○	
E101	車両計測設備	43	路線			○	
E101	車両計測設備	44	現旧区分C			○	
E101	車両計測設備	45	整理番号１			○	
E101	車両計測設備	46	整理番号２			○	
E101	車両計測設備	47	整理番号３			○	
E101	車両計測設備	48	補助番号			○	
E101	車両計測設備	49	計測機種別				●
E101	車両計測設備	50	設置年月				●
E101	車両計測設備	51	型式				
E101	車両計測設備	52	台数				●
E101	車両計測設備	53	予備１				
E103	車両計測補修歴	54	地建C				
E103	車両計測補修歴	55	事務所C				
E103	車両計測補修歴	56	出張所C				
E103	車両計測補修歴	57	路線				
E103	車両計測補修歴	58	現旧区分C				
E103	車両計測補修歴	59	整理番号１				
E103	車両計測補修歴	60	整理番号２				
E103	車両計測補修歴	61	整理番号３				
E103	車両計測補修歴	62	補助番号				
E103	車両計測補修歴	63	補修年月				
E103	車両計測補修歴	64	補修内容C				
E103	車両計測補修歴	65	備考				
E103	車両計測補修歴	66	予備１				
E110	気象観測基本	1	地建C	○		○	
E110	気象観測基本	2	事務所C	○		○	
E110	気象観測基本	3	出張所C	○		○	
E110	気象観測基本	4	路線	○		○	
E110	気象観測基本	5	現旧区分C	○		○	
E110	気象観測基本	6	整理番号１	○		○	
E110	気象観測基本	7	整理番号２	○		○	
E110	気象観測基本	8	整理番号３	○		○	
E110	気象観測基本	9	補助番号	○		○	
E110	気象観測基本	10	名称				●
E110	気象観測基本	11	百米標	○		○	
E110	気象観測基本	12	距離	○		○	
E110	気象観測基本	13	調製年月日				
E110	気象観測基本	14	改訂年月日				
E110	気象観測基本	15	施設完成年度				●
E110	気象観測基本	16	施設改修年度				●
E110	気象観測基本	17	完成年月				
E110	気象観測基本	18	上り下り区分C				●
E110	気象観測基本	19	所在地				●
E110	気象観測基本	20	設置箇所C				●
E110	気象観測基本	21	装置種別C		●		●
E110	気象観測基本	22	凍結予知表示板有無C		●		●
E110	気象観測基本	23	型式				
E110	気象観測基本	24	データ転送先				
E110	気象観測基本	25	通信回線区分C		●		●
E110	気象観測基本	26	自管理他省庁区分C		●		●
E110	気象観測基本	27	電力契約種別C				●
E110	気象観測基本	28	電力契約番号				
E110	気象観測基本	29	電力引込柱名称				
E110	気象観測基本	30	電力支払営業所名				
E110	気象観測基本	31	製造年月				
E110	気象観測基本	32	備考				●
E110	気象観測基本	33	市区町村C		●		●
E110	気象観測基本	34	予備１				
E112	気象観測補修歴	35	地建C				
E112	気象観測補修歴	36	事務所C				
E112	気象観測補修歴	37	出張所C				
E112	気象観測補修歴	38	路線				
E112	気象観測補修歴	39	現旧区分C				
E112	気象観測補修歴	40	整理番号１				

表番号	表名	工種連番	項目名	全国標準整備項目		北海道	
				必須	対象	必須	対象
E112	気象観測補修歴	41	整理番号２				
E112	気象観測補修歴	42	整理番号３				
E112	気象観測補修歴	43	補助番号				
E112	気象観測補修歴	44	補修年月				
E112	気象観測補修歴	45	補修内容Ｃ				
E112	気象観測補修歴	46	備考				
E112	気象観測補修歴	47	予備１				
E120	災害予知装置基本	1	地建Ｃ	○		○	
E120	災害予知装置基本	2	事務所Ｃ	○		○	
E120	災害予知装置基本	3	出張所Ｃ	○		○	
E120	災害予知装置基本	4	路線	○		○	
E120	災害予知装置基本	5	現旧区分Ｃ	○		○	
E120	災害予知装置基本	6	整理番号１	○		○	
E120	災害予知装置基本	7	整理番号２	○		○	
E120	災害予知装置基本	8	整理番号３	○		○	
E120	災害予知装置基本	9	補助番号	○		○	
E120	災害予知装置基本	10	名称				
E120	災害予知装置基本	11	百米標	○		○	
E120	災害予知装置基本	12	距離	○		○	
E120	災害予知装置基本	13	調製年月日				
E120	災害予知装置基本	14	改訂年月日				
E120	災害予知装置基本	15	施設完成年度				●
E120	災害予知装置基本	16	施設改修年度				●
E120	災害予知装置基本	17	完成年月				
E120	災害予知装置基本	18	上り下り区分Ｃ				●
E120	災害予知装置基本	19	所在地				●
E120	災害予知装置基本	20	装置種別Ｃ		●		●
E120	災害予知装置基本	21	設置箇所Ｃ				●
E120	災害予知装置基本	22	設置のべ数		●		●
E120	災害予知装置基本	23	のり面勾配				
E120	災害予知装置基本	24	型式				
E120	災害予知装置基本	25	データ転送先				
E120	災害予知装置基本	26	通信回線区分Ｃ		●		●
E120	災害予知装置基本	27	電力契約種別Ｃ				●
E120	災害予知装置基本	28	電力契約番号				
E120	災害予知装置基本	29	電力引込柱名称				
E120	災害予知装置基本	30	電力支払営業所名				
E120	災害予知装置基本	31	備考				●
E120	災害予知装置基本	32	市区町村Ｃ		●		●
E120	災害予知装置基本	33	予備１				
E130	自動車駐車場基本	1	地建Ｃ	○		○	
E130	自動車駐車場基本	2	事務所Ｃ	○		○	
E130	自動車駐車場基本	3	出張所Ｃ	○		○	
E130	自動車駐車場基本	4	路線	○		○	
E130	自動車駐車場基本	5	現旧区分Ｃ	○		○	
E130	自動車駐車場基本	6	整理番号１	○		○	
E130	自動車駐車場基本	7	整理番号２	○		○	
E130	自動車駐車場基本	8	整理番号３	○		○	
E130	自動車駐車場基本	9	補助番号	○		○	
E130	自動車駐車場基本	10	名称				●
E130	自動車駐車場基本	11	百米標自	○		○	
E130	自動車駐車場基本	12	距離自	○		○	
E130	自動車駐車場基本	13	百米標至	○		○	
E130	自動車駐車場基本	14	距離至	○		○	
E130	自動車駐車場基本	15	調製年月日				
E130	自動車駐車場基本	16	改訂年月日				
E130	自動車駐車場基本	17	施設完成年度				●
E130	自動車駐車場基本	18	施設改修年度				●
E130	自動車駐車場基本	19	完成年月				
E130	自動車駐車場基本	20	上り下り区分Ｃ		●		●
E130	自動車駐車場基本	21	所在地				●
E130	自動車駐車場基本	22	自動車駐車場Ｃ				●
E130	自動車駐車場基本	23	道の駅Ｃ				●
E130	自動車駐車場基本	24	乗合自動車停車所Ｃ				
E130	自動車駐車場基本	25	非常駐車帯Ｃ				
E130	自動車駐車場基本	26	休憩施設Ｃ				
E130	自動車駐車場基本	27	緊急避難所Ｃ				
E130	自動車駐車場基本	28	チェーン着脱場Ｃ		●		●
E130	自動車駐車場基本	29	その他施設Ｃ				
E130	自動車駐車場基本	30	敷地面積		●		●
E130	自動車駐車場基本	31	幅員				
E130	自動車駐車場基本	32	総延長				
E130	自動車駐車場基本	33	有効延長				
E130	自動車駐車場基本	34	すりつけ延長				
E130	自動車駐車場基本	35	駐車台数		●		●
E130	自動車駐車場基本	36	大型車駐車台数		●		●
E130	自動車駐車場基本	37	分離構造Ｃ		●		●
E130	自動車駐車場基本	38	舗装種別Ｃ		●		●
E130	自動車駐車場基本	39	表層構造Ｃ				
E130	自動車駐車場基本	40	中間層構成Ｃ				
E130	自動車駐車場基本	41	基層構成Ｃ				
E130	自動車駐車場基本	42	上層路盤構成Ｃ				
E130	自動車駐車場基本	43	下層路盤構成Ｃ				
E130	自動車駐車場基本	44	舗装面積		●		●
E130	自動車駐車場基本	45	標識		●		●
E130	自動車駐車場基本	46	便所		●		●
E130	自動車駐車場基本	47	公衆電話		●		●

表番号	表名	工種連番	項目名	全国標準整備項目		北海道	
				必須	対象	必須	対象
E130	自動車駐車場基本	48	照明灯		●		●
E130	自動車駐車場基本	49	ゴミ箱		●		●
E130	自動車駐車場基本	50	給油所		●		●
E130	自動車駐車場基本	51	食堂		●		●
E130	自動車駐車場基本	52	売店		●		●
E130	自動車駐車場基本	53	無料休憩所		●		●
E130	自動車駐車場基本	54	宿泊所		●		●
E130	自動車駐車場基本	55	緑地				
E130	自動車駐車場基本	56	公園				
E130	自動車駐車場基本	57	イベント広場				
E130	自動車駐車場基本	58	案内所		●		●
E130	自動車駐車場基本	59	情報ターミナル有無C		●		●
E130	自動車駐車場基本	60	道路情報板有無C		●		●
E130	自動車駐車場基本	61	管理外標識				●
E130	自動車駐車場基本	62	管理外便所				●
E130	自動車駐車場基本	63	管理外公衆電話		●		●
E130	自動車駐車場基本	64	管理外照明灯				●
E130	自動車駐車場基本	65	管理外ゴミ箱				●
E130	自動車駐車場基本	66	管理外給油所		●		●
E130	自動車駐車場基本	67	管理外食堂		●		●
E130	自動車駐車場基本	68	管理外売店		●		●
E130	自動車駐車場基本	69	管理外無料休憩所		●		●
E130	自動車駐車場基本	70	管理外宿泊所		●		●
E130	自動車駐車場基本	71	管理外緑地				
E130	自動車駐車場基本	72	管理外公園				
E130	自動車駐車場基本	73	管理外イベント広場				
E130	自動車駐車場基本	74	管理外案内所				●
E130	自動車駐車場基本	75	管理外情報ターミナルC				●
E130	自動車駐車場基本	76	管理外道路情報板C				●
E130	自動車駐車場基本	77	チェーン着脱場看板C		●		●
E130	自動車駐車場基本	78	敷地区分C				
E130	自動車駐車場基本	79	敷地所有者				
E130	自動車駐車場基本	80	管理協定有無C				
E130	自動車駐車場基本	81	協定年月日				
E130	自動車駐車場基本	82	協定先名				
E130	自動車駐車場基本	83	備考				●
E130	自動車駐車場基本	84	市区町村自C		●		●
E130	自動車駐車場基本	85	市区町村至C				●
E130	自動車駐車場基本	86	予備１				
E132	自動車駐車場補修歴	87	地建C				
E132	自動車駐車場補修歴	88	事務所C				
E132	自動車駐車場補修歴	89	出張所C				
E132	自動車駐車場補修歴	90	路線				
E132	自動車駐車場補修歴	91	現旧区分C				
E132	自動車駐車場補修歴	92	整理番号１				
E132	自動車駐車場補修歴	93	整理番号２				
E132	自動車駐車場補修歴	94	整理番号３				
E132	自動車駐車場補修歴	95	補助番号				
E132	自動車駐車場補修歴	96	補修年月				
E132	自動車駐車場補修歴	97	補修内容C				
E132	自動車駐車場補修歴	98	備考				
E140	自転車駐車場基本	1	地建C	○		○	
E140	自転車駐車場基本	2	事務所C	○		○	
E140	自転車駐車場基本	3	出張所C	○		○	
E140	自転車駐車場基本	4	路線	○		○	
E140	自転車駐車場基本	5	現旧区分C	○		○	
E140	自転車駐車場基本	6	整理番号１	○		○	
E140	自転車駐車場基本	7	整理番号２	○		○	
E140	自転車駐車場基本	8	整理番号３	○		○	
E140	自転車駐車場基本	9	補助番号	○		○	
E140	自転車駐車場基本	10	名称				●
E140	自転車駐車場基本	11	百米標自	○		○	
E140	自転車駐車場基本	12	距離自	○		○	
E140	自転車駐車場基本	13	百米標至	○		○	
E140	自転車駐車場基本	14	距離至	○		○	
E140	自転車駐車場基本	15	調製年月日				
E140	自転車駐車場基本	16	改訂年月日				
E140	自転車駐車場基本	17	施設完成年度				●
E140	自転車駐車場基本	18	施設改修年度		●		●
E140	自転車駐車場基本	19	完成年月		●		●
E140	自転車駐車場基本	20	上り下り区分C		●		●
E140	自転車駐車場基本	21	所在地		●		●
E140	自転車駐車場基本	22	設置区分C		●		●
E140	自転車駐車場基本	23	管理区分C		●		●
E140	自転車駐車場基本	24	敷地区分C		●		●
E140	自転車駐車場基本	25	施設区分C		●		●
E140	自転車駐車場基本	26	駐車台数		●		●
E140	自転車駐車場基本	27	上屋有無C		●		●
E140	自転車駐車場基本	28	駐車方法C		●		●
E140	自転車駐車場基本	29	バイク混合有無C				
E140	自転車駐車場基本	30	駐車場面積		●		●
E140	自転車駐車場基本	31	舗装種別C				
E140	自転車駐車場基本	32	協定有無C				
E140	自転車駐車場基本	33	管理協定年月日				
E140	自転車駐車場基本	34	協定先名				
E140	自転車駐車場基本	35	備考				●
E140	自転車駐車場基本	36	市区町村自C		●		●

表番号	表名	工種連番	項目名	全国標準整備項目		北海道	
				必須	対象	必須	対象
E140	自転車駐車場基本	37	市区町村至C				●
E140	自転車駐車場基本	38	予備１				
E150	雪崩防止基本	1	地建C	○		○	
E150	雪崩防止基本	2	事務所C	○		○	
E150	雪崩防止基本	3	出張所C	○		○	
E150	雪崩防止基本	4	路線	○		○	
E150	雪崩防止基本	5	現旧区分C	○		○	
E150	雪崩防止基本	6	整理番号１	○		○	
E150	雪崩防止基本	7	整理番号２	○		○	
E150	雪崩防止基本	8	整理番号３	○		○	
E150	雪崩防止基本	9	補助番号	○		○	
E150	雪崩防止基本	10	名称				
E150	雪崩防止基本	11	百米標自	○		○	
E150	雪崩防止基本	12	距離自	○		○	
E150	雪崩防止基本	13	百米標至	○		○	
E150	雪崩防止基本	14	距離至	○		○	
E150	雪崩防止基本	15	調製年月日				
E150	雪崩防止基本	16	改訂年月日				
E150	雪崩防止基本	17	施設完成年度				●
E150	雪崩防止基本	18	施設改修年度				●
E150	雪崩防止基本	19	完成年月				
E150	雪崩防止基本	20	上り下り区分C				●
E150	雪崩防止基本	21	所在地自				●
E150	雪崩防止基本	22	所在地至				●
E150	雪崩防止基本	23	防雪対策区分C				●
E150	雪崩防止基本	24	施設種別C		●		●
E150	雪崩防止基本	25	基礎形式C				●
E150	雪崩防止基本	26	防止予防別C				●
E150	雪崩防止基本	27	延長		●		●
E150	雪崩防止基本	28	設置道路延長		●		●
E150	雪崩防止基本	29	高さ				●
E150	雪崩防止基本	30	固定式可動式別C				●
E150	雪崩防止基本	31	のり面勾配				●
E150	雪崩防止基本	32	雪崩検知器有無C				●
E150	雪崩防止基本	33	塗装面積				
E150	雪崩防止基本	34	備考				●
E150	雪崩防止基本	35	市区町村自C		●		●
E150	雪崩防止基本	36	市区町村至C				●
E150	雪崩防止基本	37	予備１				
E152	雪崩防止補修歴	38	地建C				
E152	雪崩防止補修歴	39	事務所C				
E152	雪崩防止補修歴	40	出張所C				
E152	雪崩防止補修歴	41	路線				
E152	雪崩防止補修歴	42	現旧区分C				
E152	雪崩防止補修歴	43	整理番号１				
E152	雪崩防止補修歴	44	整理番号２				
E152	雪崩防止補修歴	45	整理番号３				
E152	雪崩防止補修歴	46	補助番号				
E152	雪崩防止補修歴	47	補修年月				
E152	雪崩防止補修歴	48	補修内容C				
E152	雪崩防止補修歴	49	備考				
E152	雪崩防止補修歴	50	予備１				
E160	落石防止基本	1	地建C	○		○	
E160	落石防止基本	2	事務所C	○		○	
E160	落石防止基本	3	出張所C	○		○	
E160	落石防止基本	4	路線	○		○	
E160	落石防止基本	5	現旧区分C	○		○	
E160	落石防止基本	6	整理番号１	○		○	
E160	落石防止基本	7	整理番号２	○		○	
E160	落石防止基本	8	整理番号３	○		○	
E160	落石防止基本	9	補助番号	○		○	
E160	落石防止基本	10	名称				
E160	落石防止基本	11	百米標自	○		○	
E160	落石防止基本	12	距離自	○		○	
E160	落石防止基本	13	百米標至	○		○	
E160	落石防止基本	14	距離至	○		○	
E160	落石防止基本	15	調製年月日				
E160	落石防止基本	16	改訂年月日				
E160	落石防止基本	17	施設完成年度				●
E160	落石防止基本	18	施設改修年度		●		●
E160	落石防止基本	19	完成年月		●		●
E160	落石防止基本	20	上り下り区分C		●		●
E160	落石防止基本	21	所在地自				●
E160	落石防止基本	22	所在地至				●
E160	落石防止基本	23	施設種別C		●		●
E160	落石防止基本	24	基礎形式C				●
E160	落石防止基本	25	延長		●		●
E160	落石防止基本	26	高さ		●		●
E160	落石防止基本	27	面積		●		●
E160	落石防止基本	28	のり面勾配				●
E160	落石防止基本	29	落石探知器有無C		●		●
E160	落石防止基本	30	規制区間内外別C		●		●
E160	落石防止基本	31	塗装面積				
E160	落石防止基本	32	備考				●
E160	落石防止基本	33	市区町村自C		●		●
E160	落石防止基本	34	市区町村至C				●
E160	落石防止基本	35	予備１				

表番号	表名	工種連番	項目名	全国標準整備項目		北海道	
				必須	対象	必須	対象
E162	落石防止補修歴	36	地建C				
E162	落石防止補修歴	37	事務所C				
E162	落石防止補修歴	38	出張所C				
E162	落石防止補修歴	39	路線				
E162	落石防止補修歴	40	現旧区分C				
E162	落石防止補修歴	41	整理番号１				
E162	落石防止補修歴	42	整理番号２				
E162	落石防止補修歴	43	整理番号３				
E162	落石防止補修歴	44	補助番号				
E162	落石防止補修歴	45	補修年月				
E162	落石防止補修歴	46	補修内容C				
E162	落石防止補修歴	47	備考				
E162	落石防止補修歴	48	予備１				
E170	消雪パイプ基本	1	地建C	○		○	
E170	消雪パイプ基本	2	事務所C	○		○	
E170	消雪パイプ基本	3	出張所C	○		○	
E170	消雪パイプ基本	4	路線	○		○	
E170	消雪パイプ基本	5	現旧区分C	○		○	
E170	消雪パイプ基本	6	整理番号１	○		○	
E170	消雪パイプ基本	7	整理番号２	○		○	
E170	消雪パイプ基本	8	整理番号３	○		○	
E170	消雪パイプ基本	9	補助番号	○		○	
E170	消雪パイプ基本	10	名称				
E170	消雪パイプ基本	11	百米標自	○		○	
E170	消雪パイプ基本	12	距離自	○		○	
E170	消雪パイプ基本	13	百米標至	○		○	
E170	消雪パイプ基本	14	距離至	○		○	
E170	消雪パイプ基本	15	調製年月日				
E170	消雪パイプ基本	16	改訂年月日				
E170	消雪パイプ基本	17	施設完成年度				●
E170	消雪パイプ基本	18	施設改修年度				●
E170	消雪パイプ基本	19	完成年月				
E170	消雪パイプ基本	20	上り下り区分C				●
E170	消雪パイプ基本	21	所在地自				
E170	消雪パイプ基本	22	所在地至				
E170	消雪パイプ基本	23	設置区分C		●		●
E170	消雪パイプ基本	24	設置道路延長		●		●
E170	消雪パイプ基本	25	施設区分C		●		●
E170	消雪パイプ基本	26	無散水設置延長		●		●
E170	消雪パイプ基本	27	無散水設置幅				
E170	消雪パイプ基本	28	占用物件別C		●		●
E170	消雪パイプ基本	29	路側部設置位置C				
E170	消雪パイプ基本	30	道路中央部設置位置C				
E170	消雪パイプ基本	31	輪間部設置位置C				
E170	消雪パイプ基本	32	歩道内設置位置C				
E170	消雪パイプ基本	33	その他設置位置C				
E170	消雪パイプ基本	34	車道部幅				
E170	消雪パイプ基本	35	歩道部幅				
E170	消雪パイプ基本	36	縦断勾配				
E170	消雪パイプ基本	37	水源種別C				●
E170	消雪パイプ基本	38	水源市区町村				●
E170	消雪パイプ基本	39	水源百米標				●
E170	消雪パイプ基本	40	水源距離				●
E170	消雪パイプ基本	41	水源名称				●
E170	消雪パイプ基本	42	井戸深さ				
E170	消雪パイプ基本	43	ストレーナ長				
E170	消雪パイプ基本	44	夏季井戸水位				
E170	消雪パイプ基本	45	運転時井戸水位				
E170	消雪パイプ基本	46	ポンプ形式C				
E170	消雪パイプ基本	47	ポンプ効率				
E170	消雪パイプ基本	48	ポンプ吐出量				
E170	消雪パイプ基本	49	送水管延長				
E170	消雪パイプ基本	50	送水管最大径				
E170	消雪パイプ基本	51	送水管最小径				
E170	消雪パイプ基本	52	送水管曲り箇所数				
E170	消雪パイプ基本	53	噴水管散水管延長		●		●
E170	消雪パイプ基本	54	ノズル形式１C				
E170	消雪パイプ基本	55	ノズル間隔１				
E170	消雪パイプ基本	56	ノズル本数１				
E170	消雪パイプ基本	57	ノズル形式２C				
E170	消雪パイプ基本	58	ノズル間隔２				
E170	消雪パイプ基本	59	ノズル本数２				
E170	消雪パイプ基本	60	ノズル形式３C				
E170	消雪パイプ基本	61	ノズル間隔３				
E170	消雪パイプ基本	62	ノズル本数３				
E170	消雪パイプ基本	63	ノズル形式４C				
E170	消雪パイプ基本	64	ノズル間隔４				
E170	消雪パイプ基本	65	ノズル本数４				
E170	消雪パイプ基本	66	舗装種別C				
E170	消雪パイプ基本	67	電力契約種別C				●
E170	消雪パイプ基本	68	電力契約番号				
E170	消雪パイプ基本	69	電力引込柱名称				
E170	消雪パイプ基本	70	電力支払営業所名				
E170	消雪パイプ基本	71	関連施設名称				●
E170	消雪パイプ基本	72	関連施設整理番号		●		●
E170	消雪パイプ基本	73	備考				●
E170	消雪パイプ基本	74	市区町村自C		●		●

表番号	表名	工種連番	項目名	全国標準整備項目		北海道	
				必須	対象	必須	対象
E170	消雪パイプ基本	75	市区町村至C				●
E170	消雪パイプ基本	76	予備１				
E172	消雪パイプ補修歴	77	地建C				
E172	消雪パイプ補修歴	78	事務所C				
E172	消雪パイプ補修歴	79	出張所C				
E172	消雪パイプ補修歴	80	路線				
E172	消雪パイプ補修歴	81	現旧区分C				
E172	消雪パイプ補修歴	82	整理番号１				
E172	消雪パイプ補修歴	83	整理番号２				
E172	消雪パイプ補修歴	84	整理番号３				
E172	消雪パイプ補修歴	85	補助番号				
E172	消雪パイプ補修歴	86	補修年月				
E172	消雪パイプ補修歴	87	補修内容C				
E172	消雪パイプ補修歴	88	備考				
E172	消雪パイプ補修歴	89	予備１				
E180	ロードヒーティング基本	1	地建C	○		○	
E180	ロードヒーティング基本	2	事務所C	○		○	
E180	ロードヒーティング基本	3	出張所C	○		○	
E180	ロードヒーティング基本	4	路線	○		○	
E180	ロードヒーティング基本	5	現旧区分C	○		○	
E180	ロードヒーティング基本	6	整理番号１	○		○	
E180	ロードヒーティング基本	7	整理番号２	○		○	
E180	ロードヒーティング基本	8	整理番号３	○		○	
E180	ロードヒーティング基本	9	補助番号	○		○	
E180	ロードヒーティング基本	10	名称				
E180	ロードヒーティング基本	11	百米標自	○		○	
E180	ロードヒーティング基本	12	距離自	○		○	
E180	ロードヒーティング基本	13	百米標至	○		○	
E180	ロードヒーティング基本	14	距離至	○		○	
E180	ロードヒーティング基本	15	調製年月日				
E180	ロードヒーティング基本	16	改訂年月日				
E180	ロードヒーティング基本	17	施設完成年度				●
E180	ロードヒーティング基本	18	施設改修年度				●
E180	ロードヒーティング基本	19	完成年月				
E180	ロードヒーティング基本	20	上り下り区分C				●
E180	ロードヒーティング基本	21	所在地自				
E180	ロードヒーティング基本	22	所在地至				
E180	ロードヒーティング基本	23	融雪施設区分C				●
E180	ロードヒーティング基本	24	設置区分C		●		●
E180	ロードヒーティング基本	25	車道ヒーティング幅				●
E180	ロードヒーティング基本	26	歩道ヒーティング幅				●
E180	ロードヒーティング基本	27	延長		●		●
E180	ロードヒーティング基本	28	設置道路延長		●		●
E180	ロードヒーティング基本	29	施工面積		●		●
E180	ロードヒーティング基本	30	占用物件別C		●		●
E180	ロードヒーティング基本	31	縦断勾配				
E180	ロードヒーティング基本	32	車道舗装種別C				
E180	ロードヒーティング基本	33	歩道舗装種別C				
E180	ロードヒーティング基本	34	施設内容				
E180	ロードヒーティング基本	35	電力契約種別C				●
E180	ロードヒーティング基本	36	電力契約番号				
E180	ロードヒーティング基本	37	電力引込柱名称				
E180	ロードヒーティング基本	38	電力支払営業所名				
E180	ロードヒーティング基本	39	関連施設名称				●
E180	ロードヒーティング基本	40	関連施設整理番号		●		●
E180	ロードヒーティング基本	41	備考				●
E180	ロードヒーティング基本	42	市区町村自C		●		●
E180	ロードヒーティング基本	43	市区町村至C				●
E182	ロードヒーティング補修	56	予備１				
E182	ロードヒーティング補修	44	地建C				
E182	ロードヒーティング補修	45	事務所C				
E182	ロードヒーティング補修	46	出張所C				
E182	ロードヒーティング補修	47	路線				
E182	ロードヒーティング補修	48	現旧区分C				
E182	ロードヒーティング補修	49	整理番号１				
E182	ロードヒーティング補修	50	整理番号２				
E182	ロードヒーティング補修	51	整理番号３				
E182	ロードヒーティング補修	52	補助番号				
E182	ロードヒーティング補修	53	補修年月				
E182	ロードヒーティング補修	54	補修内容C				
E182	ロードヒーティング補修	55	備考				
E182	ロードヒーティング補修	56	予備１				
E190	除雪ＳＴ基本	1	地建C	○		○	
E190	除雪ＳＴ基本	2	事務所C	○		○	
E190	除雪ＳＴ基本	3	出張所C	○		○	
E190	除雪ＳＴ基本	4	路線	○		○	
E190	除雪ＳＴ基本	5	現旧区分C	○		○	
E190	除雪ＳＴ基本	6	整理番号１	○		○	
E190	除雪ＳＴ基本	7	整理番号２	○		○	
E190	除雪ＳＴ基本	8	整理番号３	○		○	
E190	除雪ＳＴ基本	9	補助番号	○		○	
E190	除雪ＳＴ基本	10	名称				●
E190	除雪ＳＴ基本	11	百米標	○		○	
E190	除雪ＳＴ基本	12	距離	○		○	
E190	除雪ＳＴ基本	13	調製年月日				
E190	除雪ＳＴ基本	14	改訂年月日				
E190	除雪ＳＴ基本	15	施設完成年度				●

表番号	表名	工種連番	項目名	全国標準整備項目		北海道	
				必須	対象	必須	対象
E190	除雪ＳＴ基本	16	施設改修年度				●
E190	除雪ＳＴ基本	17	完成年月				
E190	除雪ＳＴ基本	18	上り下り区分Ｃ				●
E190	除雪ＳＴ基本	19	所在地				●
E190	除雪ＳＴ基本	20	設置箇所Ｃ				●
E190	除雪ＳＴ基本	21	敷地区分Ｃ				
E190	除雪ＳＴ基本	22	所有者名				
E190	除雪ＳＴ基本	23	敷地面積		●		●
E190	除雪ＳＴ基本	24	有効面積				
E190	除雪ＳＴ基本	25	建物面積				
E190	除雪ＳＴ基本	26	宿泊施設有無Ｃ				
E190	除雪ＳＴ基本	27	宿泊施設面積				
E190	除雪ＳＴ基本	28	備考				●
E190	除雪ＳＴ基本	29	市区町村Ｃ		●		●
E190	除雪ＳＴ基本	30	予備１				
E191	除雪ＳＴ設備	31	地建Ｃ			○	
E191	除雪ＳＴ設備	32	事務所Ｃ			○	
E191	除雪ＳＴ設備	33	出張所Ｃ			○	
E191	除雪ＳＴ設備	34	路線			○	
E191	除雪ＳＴ設備	35	現旧区分Ｃ			○	
E191	除雪ＳＴ設備	36	整理番号１			○	
E191	除雪ＳＴ設備	37	整理番号２			○	
E191	除雪ＳＴ設備	38	整理番号３			○	
E191	除雪ＳＴ設備	39	補助番号			○	
E191	除雪ＳＴ設備	40	品名				●
E191	除雪ＳＴ設備	41	規格				
E191	除雪ＳＴ設備	42	単位				●
E191	除雪ＳＴ設備	43	数量				●
E191	除雪ＳＴ設備	44	設置年月				●
E191	除雪ＳＴ設備	45	備考				●
E200	防災備蓄基本	1	地建Ｃ			○	
E200	防災備蓄基本	2	事務所Ｃ			○	
E200	防災備蓄基本	3	出張所Ｃ			○	
E200	防災備蓄基本	4	路線			○	
E200	防災備蓄基本	5	現旧区分Ｃ			○	
E200	防災備蓄基本	6	整理番号１			○	
E200	防災備蓄基本	7	整理番号２			○	
E200	防災備蓄基本	8	整理番号３			○	
E200	防災備蓄基本	9	補助番号			○	
E200	防災備蓄基本	10	名称				●
E200	防災備蓄基本	11	百米標			○	
E200	防災備蓄基本	12	距離			○	
E200	防災備蓄基本	13	調製年月日				
E200	防災備蓄基本	14	改訂年月日				
E200	防災備蓄基本	15	施設完成年度				●
E200	防災備蓄基本	16	施設改修年度				●
E200	防災備蓄基本	17	完成年月				
E200	防災備蓄基本	18	上り下り区分Ｃ				●
E200	防災備蓄基本	19	所在地				●
E200	防災備蓄基本	20	設置区分Ｃ				●
E200	防災備蓄基本	21	敷地区分Ｃ				
E200	防災備蓄基本	22	敷地所有者名				
E200	防災備蓄基本	23	敷地面積				●
E200	防災備蓄基本	24	倉庫幅				
E200	防災備蓄基本	25	倉庫高				
E200	防災備蓄基本	26	倉庫長				
E200	防災備蓄基本	27	収納容積				
E200	防災備蓄基本	28	備考				●
E200	防災備蓄基本	29	市区町村Ｃ				●
E200	防災備蓄基本	30	予備１				
E201	防災備蓄備蓄設備	30	地建Ｃ			○	
E201	防災備蓄備蓄設備	31	事務所Ｃ			○	
E201	防災備蓄備蓄設備	32	出張所Ｃ			○	
E201	防災備蓄備蓄設備	33	路線			○	
E201	防災備蓄備蓄設備	34	現旧区分Ｃ			○	
E201	防災備蓄備蓄設備	35	整理番号１			○	
E201	防災備蓄備蓄設備	36	整理番号２			○	
E201	防災備蓄備蓄設備	37	整理番号３			○	
E201	防災備蓄備蓄設備	38	補助番号			○	
E201	防災備蓄備蓄設備	39	品名				●
E201	防災備蓄備蓄設備	40	規格				
E201	防災備蓄備蓄設備	41	単位				●
E201	防災備蓄備蓄設備	42	数量				●
E201	防災備蓄備蓄設備	43	備蓄年月				●
E201	防災備蓄備蓄設備	44	備考				●
E210	共同溝基本	1	地建Ｃ	○		○	
E210	共同溝基本	2	事務所Ｃ	○		○	
E210	共同溝基本	3	出張所Ｃ	○		○	
E210	共同溝基本	4	路線	○		○	
E210	共同溝基本	5	現旧区分Ｃ	○		○	
E210	共同溝基本	6	整理番号１	○		○	
E210	共同溝基本	7	整理番号２	○		○	
E210	共同溝基本	8	整理番号３	○		○	
E210	共同溝基本	9	補助番号	○		○	
E210	共同溝基本	10	名称		●		●
E210	共同溝基本	11	百米標自	○		○	
E210	共同溝基本	12	距離自	○		○	

表番号	表名	工種連番	項目名	全国標準整備項目		北海道	
				必須	対象	必須	対象
E210	共同溝基本	13	百米標至	○		○	
E210	共同溝基本	14	距離至	○		○	
E210	共同溝基本	15	調製年月日				
E210	共同溝基本	16	改訂年月日				
E210	共同溝基本	17	施設完成年度				●
E210	共同溝基本	18	施設改修年度				●
E210	共同溝基本	19	所在地自		●		●
E210	共同溝基本	20	所在地至		●		●
E210	共同溝基本	21	完成年月		●		●
E210	共同溝基本	22	設置箇所C				●
E210	共同溝基本	23	共同溝区分C		●		●
E210	共同溝基本	24	指定告示延長		●		●
E210	共同溝基本	25	建設告示延長		●		●
E210	共同溝基本	26	事業化延長		●		●
E210	共同溝基本	27	工事着工延長				
E210	共同溝基本	28	換算完成延長		●		●
E210	共同溝基本	29	本体完成延長		●		●
E210	共同溝基本	30	供用延長		●		●
E210	共同溝基本	31	幹線共同溝ラップ延長		●		●
E210	共同溝基本	32	供給管共同溝単独区間長				●
E210	共同溝基本	33	標準断面高				●
E210	共同溝基本	34	標準断面幅				●
E210	共同溝基本	35	最大土被り				
E210	共同溝基本	36	最小土被り				
E210	共同溝基本	37	指定告示年月日				
E210	共同溝基本	38	指定告示番号				
E210	共同溝基本	39	建設告示年月日				
E210	共同溝基本	40	建設告示番号				
E210	共同溝基本	41	道路事業費		●		●
E210	共同溝基本	42	附帯事業費		●		●
E210	共同溝基本	43	道路単価				
E210	共同溝基本	44	附帯単価				
E210	共同溝基本	45	関連事業		●		●
E210	共同溝基本	46	設置道路延長				●
E210	共同溝基本	47	受電盤型式				
E210	共同溝基本	48	受電盤個数				
E210	共同溝基本	49	電灯分電盤型式				
E210	共同溝基本	50	電灯分電盤個数				
E210	共同溝基本	51	動力分電盤型式				
E210	共同溝基本	52	動力分電盤個数				
E210	共同溝基本	53	換気ファン制御盤型式				
E210	共同溝基本	54	換気ファン制御盤個数				
E210	共同溝基本	55	換気ファン遠隔操作盤型				
E210	共同溝基本	56	換気ファン遠隔操作盤個				
E210	共同溝基本	57	排水ポンプ制御盤型式				
E210	共同溝基本	58	排水ポンプ制御盤個数				
E210	共同溝基本	59	照明器具型式				
E210	共同溝基本	60	照明器具個数				
E210	共同溝基本	61	換気ファン型式				
E210	共同溝基本	62	換気ファン個数				
E210	共同溝基本	63	排水ポンプ型式				
E210	共同溝基本	64	排水ポンプ個数				
E210	共同溝基本	65	防災設備型式				
E210	共同溝基本	66	防災設備個数				
E210	共同溝基本	67	ガス感知器型式				
E210	共同溝基本	68	ガス感知器個数				
E210	共同溝基本	69	火災感知器型式				
E210	共同溝基本	70	火災感知器個数				
E210	共同溝基本	71	酸素欠乏感知器型式				
E210	共同溝基本	72	酸素欠乏感知器個数				
E210	共同溝基本	73	噴霧冷却型式				
E210	共同溝基本	74	噴霧冷却個数				
E210	共同溝基本	75	緊急連絡型式				
E210	共同溝基本	76	緊急連絡個数				
E210	共同溝基本	77	消化器型式				
E210	共同溝基本	78	消化器個数				
E210	共同溝基本	79	誘導灯型式				
E210	共同溝基本	80	誘導灯個数				
E210	共同溝基本	81	通報装置型式				
E210	共同溝基本	82	通報装置個数				
E210	共同溝基本	83	侵入監視装置型式				
E210	共同溝基本	84	侵入監視装置個数				
E210	共同溝基本	85	その他設備型式				
E210	共同溝基本	86	その他設備個数				
E210	共同溝基本	87	電力契約種別C				●
E210	共同溝基本	88	電力契約番号				
E210	共同溝基本	89	電力引込柱名称				
E210	共同溝基本	90	電力支払営業所名				
E210	共同溝基本	91	備考１				●
E210	共同溝基本	92	備考２				
E210	共同溝基本	93	市区町村自C		●		●
E210	共同溝基本	94	市区町村至C				●
E210	共同溝基本	30	予備１				
E211	共同溝占用物	95	地建C	○		○	
E211	共同溝占用物	96	事務所C	○		○	
E211	共同溝占用物	97	出張所C	○		○	
E211	共同溝占用物	98	路線	○		○	

表番号	表名	工種連番	項目名	全国標準整備項目		北海道	
				必須	対象	必須	対象
E211	共同溝占用物	99	現旧区分C	○		○	
E211	共同溝占用物	100	整理番号１	○		○	
E211	共同溝占用物	101	整理番号２	○		○	
E211	共同溝占用物	102	整理番号３	○		○	
E211	共同溝占用物	103	補助番号	○		○	
E211	共同溝占用物	104	占用物件種別C		●		●
E211	共同溝占用物	105	寸法				
E211	共同溝占用物	106	占用者名				
E211	共同溝占用物	107	占用物件数		●		●
E211	共同溝占用物	108	負担金		●		●
E211	共同溝占用物	109	参加延長		●		●
E211	共同溝占用物	110	占用延長		●		●
E211	共同溝占用物	111	未入溝延長				
E211	共同溝占用物	112	供用延長				●
E211	共同溝占用物	113	占用許可年月日				●
E211	共同溝占用物	114	備考				●
E213	共同溝補修歴	115	地建C				
E213	共同溝補修歴	116	事務所C				
E213	共同溝補修歴	117	出張所C				
E213	共同溝補修歴	118	路線				
E213	共同溝補修歴	119	現旧区分C				
E213	共同溝補修歴	120	整理番号１				
E213	共同溝補修歴	121	整理番号２				
E213	共同溝補修歴	122	整理番号３				
E213	共同溝補修歴	123	補助番号				
E213	共同溝補修歴	124	補修年月				
E213	共同溝補修歴	125	補修内容C				
E213	共同溝補修歴	126	備考				
E220	ＣＡＢ電線共同溝基本	1	地建C	○		○	
E220	ＣＡＢ電線共同溝基本	2	事務所C	○		○	
E220	ＣＡＢ電線共同溝基本	3	出張所C	○		○	
E220	ＣＡＢ電線共同溝基本	4	路線	○		○	
E220	ＣＡＢ電線共同溝基本	5	現旧区分C	○		○	
E220	ＣＡＢ電線共同溝基本	6	整理番号１	○		○	
E220	ＣＡＢ電線共同溝基本	7	整理番号２	○		○	
E220	ＣＡＢ電線共同溝基本	8	整理番号３	○		○	
E220	ＣＡＢ電線共同溝基本	9	補助番号	○		○	
E220	ＣＡＢ電線共同溝基本	10	名称				●
E220	ＣＡＢ電線共同溝基本	11	百米標自	○		○	
E220	ＣＡＢ電線共同溝基本	12	距離自	○		○	
E220	ＣＡＢ電線共同溝基本	13	百米標至	○		○	
E220	ＣＡＢ電線共同溝基本	14	距離至	○		○	
E220	ＣＡＢ電線共同溝基本	15	調製年月日				
E220	ＣＡＢ電線共同溝基本	16	改訂年月日				
E220	ＣＡＢ電線共同溝基本	17	施設完成年度				●
E220	ＣＡＢ電線共同溝基本	18	施設改修年度		●		●
E220	ＣＡＢ電線共同溝基本	19	完成年月		●		●
E220	ＣＡＢ電線共同溝基本	20	上り下り区分C		●		●
E220	ＣＡＢ電線共同溝基本	21	所在地自				●
E220	ＣＡＢ電線共同溝基本	22	所在地至				●
E220	ＣＡＢ電線共同溝基本	23	構造形式C		●		●
E220	ＣＡＢ電線共同溝基本	24	設置箇所C		●		●
E220	ＣＡＢ電線共同溝基本	25	線形区分C				
E220	ＣＡＢ電線共同溝基本	26	工場製品場所打別C				
E220	ＣＡＢ電線共同溝基本	27	幅		●		●
E220	ＣＡＢ電線共同溝基本	28	高さ		●		●
E220	ＣＡＢ電線共同溝基本	29	事業化延長		●		●
E220	ＣＡＢ電線共同溝基本	30	本体完成延長		●		●
E220	ＣＡＢ電線共同溝基本	31	最大土被り				
E220	ＣＡＢ電線共同溝基本	32	最小土被り				●
E220	ＣＡＢ電線共同溝基本	33	道路事業費				
E220	ＣＡＢ電線共同溝基本	34	附帯事業費				
E220	ＣＡＢ電線共同溝基本	35	道路単価				
E220	ＣＡＢ電線共同溝基本	36	附帯単価				
E220	ＣＡＢ電線共同溝基本	37	設置道路延長		●		●
E220	ＣＡＢ電線共同溝基本	38	設置区分C		●		●
E220	ＣＡＢ電線共同溝基本	39	備考				●
E220	ＣＡＢ電線共同溝基本	40	市区町村自C		●		●
E220	ＣＡＢ電線共同溝基本	41	市区町村至C		●		●
E220	ＣＡＢ電線共同溝基本	42	予備１				
E221	ＣＡＢ電線共同溝占用物	43	地建C	○		○	
E221	ＣＡＢ電線共同溝占用物	44	事務所C	○		○	
E221	ＣＡＢ電線共同溝占用物	45	出張所C	○		○	
E221	ＣＡＢ電線共同溝占用物	46	路線	○		○	
E221	ＣＡＢ電線共同溝占用物	47	現旧区分C	○		○	
E221	ＣＡＢ電線共同溝占用物	48	整理番号１	○		○	
E221	ＣＡＢ電線共同溝占用物	49	整理番号２	○		○	
E221	ＣＡＢ電線共同溝占用物	50	整理番号３	○		○	
E221	ＣＡＢ電線共同溝占用物	51	補助番号	○		○	
E221	ＣＡＢ電線共同溝占用物	52	占用物件種別C		●		●
E221	ＣＡＢ電線共同溝占用物	53	寸法				
E221	ＣＡＢ電線共同溝占用物	54	占用者名				
E221	ＣＡＢ電線共同溝占用物	55	物件数		●		●
E221	ＣＡＢ電線共同溝占用物	56	負担金				
E221	ＣＡＢ電線共同溝占用物	57	占用延長		●		●
E221	ＣＡＢ電線共同溝占用物	58	占用許可年月日		●		●
E221	ＣＡＢ電線共同溝占用物	59	自管理占用別C				●

表番号	表名	工種連番	項目名	全国標準整備項目		北海道	
				必須	対象	必須	対象
E221	ＣＡＢ電線共同溝占用物	60	備考				●
E223	ＣＡＢ電線共同溝補修歴	61	地建Ｃ				
E223	ＣＡＢ電線共同溝補修歴	62	事務所Ｃ				
E223	ＣＡＢ電線共同溝補修歴	63	出張所Ｃ				
E223	ＣＡＢ電線共同溝補修歴	64	路線				
E223	ＣＡＢ電線共同溝補修歴	65	現旧区分Ｃ				
E223	ＣＡＢ電線共同溝補修歴	66	整理番号１				
E223	ＣＡＢ電線共同溝補修歴	67	整理番号２				
E223	ＣＡＢ電線共同溝補修歴	68	整理番号３				
E223	ＣＡＢ電線共同溝補修歴	69	補助番号				
E223	ＣＡＢ電線共同溝補修歴	70	補修年月				
E223	ＣＡＢ電線共同溝補修歴	71	補修内容Ｃ				
E223	ＣＡＢ電線共同溝補修歴	72	備考				
E230	植栽基本	1	地建Ｃ	○		○	
E230	植栽基本	2	事務所Ｃ	○		○	
E230	植栽基本	3	出張所Ｃ	○		○	
E230	植栽基本	4	路線	○		○	
E230	植栽基本	5	現旧区分Ｃ	○		○	
E230	植栽基本	6	整理番号１	○		○	
E230	植栽基本	7	整理番号２	○		○	
E230	植栽基本	8	整理番号３	○		○	
E230	植栽基本	9	補助番号	○		○	
E230	植栽基本	10	名称				
E230	植栽基本	11	百米標自	○		○	
E230	植栽基本	12	距離自	○		○	
E230	植栽基本	13	百米標至	○		○	
E230	植栽基本	14	距離至	○		○	
E230	植栽基本	15	調製年月日				
E230	植栽基本	16	改訂年月日				
E230	植栽基本	17	施設完成年度				●
E230	植栽基本	18	施設改修年度				●
E230	植栽基本	19	完成年月				
E230	植栽基本	20	上り下り区分Ｃ		●		●
E230	植栽基本	21	所在地自				●
E230	植栽基本	22	所在地至				●
E230	植栽基本	23	設置箇所Ｃ		●		●
E230	植栽基本	24	高木組合せＣ		●		●
E230	植栽基本	25	中木組合せＣ		●		●
E230	植栽基本	26	低木組合せＣ		●		●
E230	植栽基本	27	張芝組合せＣ		●		●
E230	植栽基本	28	延長		●		●
E230	植栽基本	29	面積		●		●
E230	植栽基本	30	散水施設数				
E230	植栽基本	31	備考				●
E230	植栽基本	32	市区町村自Ｃ		●		●
E230	植栽基本	33	市区町村至Ｃ				●
E230	植栽基本	34	予備１				
E231	植栽樹木種別	35	地建Ｃ	○		○	
E231	植栽樹木種別	36	事務所Ｃ	○		○	
E231	植栽樹木種別	37	出張所Ｃ	○		○	
E231	植栽樹木種別	38	路線	○		○	
E231	植栽樹木種別	39	現旧区分Ｃ	○		○	
E231	植栽樹木種別	40	整理番号１	○		○	
E231	植栽樹木種別	41	整理番号２	○		○	
E231	植栽樹木種別	42	整理番号３	○		○	
E231	植栽樹木種別	43	補助番号	○		○	
E231	植栽樹木種別	44	樹木種別Ｃ		●		●
E231	植栽樹木種別	45	本数		●		●
E231	植栽樹木種別	46	目通り				●
E231	植栽樹木種別	47	張芝面積				
E231	植栽樹木種別	48	高木中木低木芝別Ｃ		●		●
E231	植栽樹木種別	49	備考				●
E231	植栽樹木種別	50	予備１				
E233	植栽追加植換え歴	51	地建Ｃ				
E233	植栽追加植換え歴	52	事務所Ｃ				
E233	植栽追加植換え歴	53	出張所Ｃ				
E233	植栽追加植換え歴	54	路線				
E233	植栽追加植換え歴	55	現旧区分Ｃ				
E233	植栽追加植換え歴	56	整理番号１				
E233	植栽追加植換え歴	57	整理番号２				
E233	植栽追加植換え歴	58	整理番号３				
E233	植栽追加植換え歴	59	補助番号				
E233	植栽追加植換え歴	60	百米標自				
E233	植栽追加植換え歴	61	距離自				
E233	植栽追加植換え歴	62	百米標至				
E233	植栽追加植換え歴	63	距離至				
E233	植栽追加植換え歴	64	追加植栽部分植換別Ｃ				
E233	植栽追加植換え歴	65	延長				
E233	植栽追加植換え歴	66	面積				
E233	植栽追加植換え歴	67	完成年月				
E233	植栽追加植換え歴	68	内容				
E233	植栽追加植換え歴	69	予備１				
E240	遮音施設基本	1	地建Ｃ	○		○	
E240	遮音施設基本	2	事務所Ｃ	○		○	
E240	遮音施設基本	3	出張所Ｃ	○		○	
E240	遮音施設基本	4	路線	○		○	
E240	遮音施設基本	5	現旧区分Ｃ	○		○	

表番号	表名	工種連番	項目名	全国標準整備項目		北海道	
				必須	対象	必須	対象
E240	遮音施設基本	6	整理番号１	○		○	
E240	遮音施設基本	7	整理番号２	○		○	
E240	遮音施設基本	8	整理番号３	○		○	
E240	遮音施設基本	9	補助番号	○		○	
E240	遮音施設基本	10	名称				
E240	遮音施設基本	11	百米標自	○		○	
E240	遮音施設基本	12	距離自	○		○	
E240	遮音施設基本	13	百米標至	○		○	
E240	遮音施設基本	14	距離至	○		○	
E240	遮音施設基本	15	調製年月日				
E240	遮音施設基本	16	改訂年月日				
E240	遮音施設基本	17	施設完成年度				●
E240	遮音施設基本	18	施設改修年度				●
E240	遮音施設基本	19	完成年月				
E240	遮音施設基本	20	上り下り区分Ｃ		●		●
E240	遮音施設基本	21	所在地自				●
E240	遮音施設基本	22	所在地至				●
E240	遮音施設基本	23	施設種類Ｃ		●		●
E240	遮音施設基本	24	設置箇所Ｃ		●		●
E240	遮音施設基本	25	延長		●		●
E240	遮音施設基本	26	設置道路延長		●		●
E240	遮音施設基本	27	最大高				●
E240	遮音施設基本	28	最小高				●
E240	遮音施設基本	29	基礎形式Ｃ				●
E240	遮音施設基本	30	騒音規制区域Ｃ				●
E240	遮音施設基本	31	備考				●
E240	遮音施設基本	32	市区町村自Ｃ		●		●
E240	遮音施設基本	33	市区町村至Ｃ				●
E240	遮音施設基本	34	予備１				
E241	遮音施設型式	35	地建Ｃ			○	
E241	遮音施設型式	36	事務所Ｃ			○	
E241	遮音施設型式	37	出張所Ｃ			○	
E241	遮音施設型式	38	路線			○	
E241	遮音施設型式	39	現旧区分Ｃ			○	
E241	遮音施設型式	40	整理番号１			○	
E241	遮音施設型式	41	整理番号２			○	
E241	遮音施設型式	42	整理番号３			○	
E241	遮音施設型式	43	補助番号			○	
E241	遮音施設型式	44	規格材質等型式				●
E241	遮音施設型式	45	予備１				
E243	遮音施設補修歴	46	地建Ｃ				
E243	遮音施設補修歴	47	事務所Ｃ				
E243	遮音施設補修歴	48	出張所Ｃ				
E243	遮音施設補修歴	49	路線				
E243	遮音施設補修歴	50	現旧区分Ｃ				
E243	遮音施設補修歴	51	整理番号１				
E243	遮音施設補修歴	52	整理番号２				
E243	遮音施設補修歴	53	整理番号３				
E243	遮音施設補修歴	54	補助番号				
E243	遮音施設補修歴	55	補修年月				
E243	遮音施設補修歴	56	補修内容Ｃ				
E243	遮音施設補修歴	57	備考				
E250	遮光フェンス基本	1	地建Ｃ	○		○	
E250	遮光フェンス基本	2	事務所Ｃ	○		○	
E250	遮光フェンス基本	3	出張所Ｃ	○		○	
E250	遮光フェンス基本	4	路線	○		○	
E250	遮光フェンス基本	5	現旧区分Ｃ	○		○	
E250	遮光フェンス基本	6	整理番号１	○		○	
E250	遮光フェンス基本	7	整理番号２	○		○	
E250	遮光フェンス基本	8	整理番号３	○		○	
E250	遮光フェンス基本	9	補助番号	○		○	
E250	遮光フェンス基本	10	名称				
E250	遮光フェンス基本	11	百米標自	○		○	
E250	遮光フェンス基本	12	距離自	○		○	
E250	遮光フェンス基本	13	百米標至	○		○	
E250	遮光フェンス基本	14	距離至	○		○	
E250	遮光フェンス基本	15	調製年月日				
E250	遮光フェンス基本	16	改訂年月日				
E250	遮光フェンス基本	17	施設完成年度				●
E250	遮光フェンス基本	18	施設改修年度				●
E250	遮光フェンス基本	19	完成年月				
E250	遮光フェンス基本	20	上り下り区分Ｃ		●		●
E250	遮光フェンス基本	21	所在地自				●
E250	遮光フェンス基本	22	所在地至				●
E250	遮光フェンス基本	23	種類				●
E250	遮光フェンス基本	24	設置箇所Ｃ		●		●
E250	遮光フェンス基本	25	延長		●		●
E250	遮光フェンス基本	26	設置道路延長		●		●
E250	遮光フェンス基本	27	最大高				●
E250	遮光フェンス基本	28	最小高				●
E250	遮光フェンス基本	29	基礎形式Ｃ				●
E250	遮光フェンス基本	30	フェンス枚数				●
E250	遮光フェンス基本	31	規格材質等型式				
E250	遮光フェンス基本	32	備考				●
E250	遮光フェンス基本	33	市区町村自Ｃ		●		●
E250	遮光フェンス基本	34	市区町村至Ｃ				●
E250	遮光フェンス基本	35	予備１				

表番号	表名	工種連番	項目名	全国標準整備項目		北海道	
				必須	対象	必須	対象
E252	遮光フェンス補修歴	36	地建C				
E252	遮光フェンス補修歴	37	事務所C				
E252	遮光フェンス補修歴	38	出張所C				
E252	遮光フェンス補修歴	39	路線				
E252	遮光フェンス補修歴	40	現旧区分C				
E252	遮光フェンス補修歴	41	整理番号1				
E252	遮光フェンス補修歴	42	整理番号2				
E252	遮光フェンス補修歴	43	整理番号3				
E252	遮光フェンス補修歴	44	補助番号				
E252	遮光フェンス補修歴	45	補修年月				
E252	遮光フェンス補修歴	46	補修内容C				
E252	遮光フェンス補修歴	47	備考				
E252	遮光フェンス補修歴	48	予備1				
E260	距離標	1	地建C				
E260	距離標	2	事務所C				
E260	距離標	3	出張所C				
E260	距離標	4	路線				
E260	距離標	5	現旧区分C				
E260	距離標	6	整理番号1				
E260	距離標	7	整理番号2				
E260	距離標	8	整理番号3				
E260	距離標	9	補助番号				
E260	距離標	10	百米標				
E260	距離標	11	距離				
E260	距離標	12	上り下り区分C				
E260	距離標	13	設置箇所C				
E260	距離標	14	形式C				
E260	距離標	15	距離標間距離百米標				
E260	距離標	16	距離標間距離距離				
E260	距離標	17	距離標間距離延長				
E260	距離標	18	調製年月日				
E260	距離標	19	改訂年月日				
E260	距離標	20	施設完成年度				
E260	距離標	21	施設改修年度				
E260	距離標	22	所在地				
E260	距離標	23	備考				
E260	距離標	24	市区町村自C				
E260	距離標	25	市区町村至C				
E260	距離標	26	予備1				
E270	流雪溝	1	地建C	○		○	
E270	流雪溝	2	事務所C	○		○	
E270	流雪溝	3	出張所C	○		○	
E270	流雪溝	4	路線	○		○	
E270	流雪溝	5	現旧区分C	○		○	
E270	流雪溝	6	整理番号1	○		○	
E270	流雪溝	7	整理番号2	○		○	
E270	流雪溝	8	整理番号3	○		○	
E270	流雪溝	9	補助番号	○		○	
E270	流雪溝	10	百米標自	○		○	
E270	流雪溝	11	距離自	○		○	
E270	流雪溝	12	百米標至	○		○	
E270	流雪溝	13	距離至	○		○	
E270	流雪溝	14	調製年月日				
E270	流雪溝	15	改訂年月日				
E270	流雪溝	16	施設完成年度				●
E270	流雪溝	17	施設改修年度				●
E270	流雪溝	18	完成年月				
E270	流雪溝	19	上り下り区分C				●
E270	流雪溝	20	所在地自				●
E270	流雪溝	21	所在地至				●
E270	流雪溝	22	設置区分C				●
E270	流雪溝	23	構造形式種別C				●
E270	流雪溝	24	工場製品場所打別C				
E270	流雪溝	25	延長		●		●
E270	流雪溝	26	幅				●
E270	流雪溝	27	高さ				●
E270	流雪溝	28	設置道路延長		●		●
E270	流雪溝	29	備考				●
E270	流雪溝	30	市区町村自C		●		●
E270	流雪溝	31	市区町村至C				●
E270	流雪溝	32	予備1				
E290	E290立体地下駐基本	1	地建C				
E290	E290立体地下駐基本	2	事務所C				
E290	E290立体地下駐基本	3	出張所C				
E290	E290立体地下駐基本	4	路線				
E290	E290立体地下駐基本	5	現旧区分C				
E290	E290立体地下駐基本	6	整理番号1				
E290	E290立体地下駐基本	7	整理番号2				
E290	E290立体地下駐基本	8	整理番号3				
E290	E290立体地下駐基本	9	補助番号				
E290	E290立体地下駐基本	10	名称				
E290	E290立体地下駐基本	11	百米標自				
E290	E290立体地下駐基本	12	距離自				
E290	E290立体地下駐基本	13	百米標至				
E290	E290立体地下駐基本	14	距離至				
E290	E290立体地下駐基本	15	調製年月日				
E290	E290立体地下駐基本	16	改訂年月日				

表番号	表名	工種連番	項目名	全国標準整備項目		北海道	
				必須	対象	必須	対象
E290	E290立体地下駐基本	17	施設完成年度				
E290	E290立体地下駐基本	18	施設改修年度				
E290	E290立体地下駐基本	19	上り下り区分C				
E290	E290立体地下駐基本	20	所在地自				
E290	E290立体地下駐基本	21	所在地至				
E290	E290立体地下駐基本	22	完成年月				
E290	E290立体地下駐基本	23	駐車場構造型式C				
E290	E290立体地下駐基本	24	昇降路型式C				
E290	E290立体地下駐基本	25	小型車駐車対象有無C				
E290	E290立体地下駐基本	26	普通車駐車対象有無C				
E290	E290立体地下駐基本	27	大型車駐車対象有無C				
E290	E290立体地下駐基本	28	特殊大型車駐車対象有無C				
E290	E290立体地下駐基本	29	小型車駐車台数				
E290	E290立体地下駐基本	30	普通車駐車台数				
E290	E290立体地下駐基本	31	大型車駐車台数				
E290	E290立体地下駐基本	32	特殊大型車駐車台数				
E290	E290立体地下駐基本	33	出入口形式C				
E290	E290立体地下駐基本	34	敷地面積				
E290	E290立体地下駐基本	35	建築面積				
E290	E290立体地下駐基本	36	道路専用面積				
E290	E290立体地下駐基本	37	駐車場延床面積				
E290	E290立体地下駐基本	38	躯体構造C				
E290	E290立体地下駐基本	39	地上階数				
E290	E290立体地下駐基本	40	地下階数				
E290	E290立体地下駐基本	41	最大駐車車両幅				
E290	E290立体地下駐基本	42	最小駐車車両幅				
E290	E290立体地下駐基本	43	駐車地有効高				
E290	E290立体地下駐基本	44	駐車形式C				
E290	E290立体地下駐基本	45	場内道路延長				
E290	E290立体地下駐基本	46	場内道路幅				
E290	E290立体地下駐基本	47	スロープ平均勾配				
E290	E290立体地下駐基本	48	最小回転半径				
E290	E290立体地下駐基本	49	柱有無C				
E290	E290立体地下駐基本	50	車止め有無C				
E290	E290立体地下駐基本	51	身障者施設有無C				
E290	E290立体地下駐基本	52	防犯設備有無C				
E290	E290立体地下駐基本	53	案内表示有無C				
E290	E290立体地下駐基本	54	受変電設備系統有無C				
E290	E290立体地下駐基本	55	受変電設備系統個数				
E290	E290立体地下駐基本	56	配電設備系統有無C				
E290	E290立体地下駐基本	57	配電設備系統個数				
E290	E290立体地下駐基本	58	非常用電源設備有無C				
E290	E290立体地下駐基本	59	非常用電源設備個数				
E290	E290立体地下駐基本	60	中央監視設備有無C				
E290	E290立体地下駐基本	61	中央監視設備個数				
E290	E290立体地下駐基本	62	照明有無C				
E290	E290立体地下駐基本	63	照明個数				
E290	E290立体地下駐基本	64	表示灯有無C				
E290	E290立体地下駐基本	65	表示灯個数				
E290	E290立体地下駐基本	66	電話配管設備有無C				
E290	E290立体地下駐基本	67	電話配管設備個数				
E290	E290立体地下駐基本	68	インターホン有無C				
E290	E290立体地下駐基本	69	インターホン個数				
E290	E290立体地下駐基本	70	拡声設備有無C				
E290	E290立体地下駐基本	71	拡声設備個数				
E290	E290立体地下駐基本	72	電子時計有無C				
E290	E290立体地下駐基本	73	電子時計個数				
E290	E290立体地下駐基本	74	火災報知設備有無C				
E290	E290立体地下駐基本	75	火災報知設備個数				
E290	E290立体地下駐基本	76	駐車料金管制設備有無C				
E290	E290立体地下駐基本	77	駐車料金管制設備個数				
E290	E290立体地下駐基本	78	場内管制設備有無C				
E290	E290立体地下駐基本	79	場内管制設備個数				
E290	E290立体地下駐基本	80	ＩＴＶ有無C				
E290	E290立体地下駐基本	81	ＩＴＶ個数				
E290	E290立体地下駐基本	82	エスカレータ有無C				
E290	E290立体地下駐基本	83	エスカレータ個数				
E290	E290立体地下駐基本	84	エレベータ有無C				
E290	E290立体地下駐基本	85	エレベータ個数				
E290	E290立体地下駐基本	86	給水設備有無C				
E290	E290立体地下駐基本	87	給水設備個数				
E290	E290立体地下駐基本	88	排水設備有無C				
E290	E290立体地下駐基本	89	排水設備個数				
E290	E290立体地下駐基本	90	消火設備有無C				
E290	E290立体地下駐基本	91	消火設備個数				
E290	E290立体地下駐基本	92	換気設備有無C				
E290	E290立体地下駐基本	93	換気設備個数				
E290	E290立体地下駐基本	94	排煙設備有無C				
E290	E290立体地下駐基本	95	排煙設備個数				
E290	E290立体地下駐基本	96	冷暖房空調有無C				
E290	E290立体地下駐基本	97	冷暖房空調個数				
E290	E290立体地下駐基本	98	便所有無C				
E290	E290立体地下駐基本	99	便所個数				
E290	E290立体地下駐基本	100	洗面所有無C				
E290	E290立体地下駐基本	101	洗面所個数				
E290	E290立体地下駐基本	102	管理室有無C				
E290	E290立体地下駐基本	103	管理室個数				

表番号	表名	工種連番	項目名	全国標準整備項目		北海道	
				必須	対象	必須	対象
E290	E290立体地下駐基本	104	管理協定有無C				
E290	E290立体地下駐基本	105	管理協定年月日				
E290	E290立体地下駐基本	106	管理者名				
E290	E290立体地下駐基本	107	備考				
E290	E290立体地下駐基本	108	市区町村自C				
E290	E290立体地下駐基本	109	市区町村至C				
E292	E292立体地下駐補修歴	110	地建C				
E292	E292立体地下駐補修歴	111	事務所C				
E292	E292立体地下駐補修歴	112	出張所C				
E292	E292立体地下駐補修歴	113	路線				
E292	E292立体地下駐補修歴	114	現旧区分C				
E292	E292立体地下駐補修歴	115	整理番号１				
E292	E292立体地下駐補修歴	116	整理番号２				
E292	E292立体地下駐補修歴	117	整理番号３				
E292	E292立体地下駐補修歴	118	補助番号				
E292	E292立体地下駐補修歴	119	補修年月				
E292	E292立体地下駐補修歴	120	補修内容C				
E292	E292立体地下駐補修歴	121	備考				
E300	E300Uターン場基本	1	地建C				
E300	E300Uターン場基本	2	事務所C				
E300	E300Uターン場基本	3	出張所C				
E300	E300Uターン場基本	4	路線				
E300	E300Uターン場基本	5	現旧区分C				
E300	E300Uターン場基本	6	整理番号１				
E300	E300Uターン場基本	7	整理番号２				
E300	E300Uターン場基本	8	整理番号３				
E300	E300Uターン場基本	9	補助番号				
E300	E300Uターン場基本	10	名称				
E300	E300Uターン場基本	11	百米標自				
E300	E300Uターン場基本	12	距離自				
E300	E300Uターン場基本	13	百米標至				
E300	E300Uターン場基本	14	距離至				
E300	E300Uターン場基本	15	調製年月日				
E300	E300Uターン場基本	16	改訂年月日				
E300	E300Uターン場基本	17	施設完成年度				
E300	E300Uターン場基本	18	施設改修年度				
E300	E300Uターン場基本	19	上り下り区分C				
E300	E300Uターン場基本	20	所在地自				
E300	E300Uターン場基本	21	所在地至				
E300	E300Uターン場基本	22	完成年月				
E300	E300Uターン場基本	23	分離構造C				
E300	E300Uターン場基本	24	駐車場併設C				
E300	E300Uターン場基本	25	幅				
E300	E300Uターン場基本	26	延長				
E300	E300Uターン場基本	27	面積				
E300	E300Uターン場基本	28	標識有無C				
E300	E300Uターン場基本	29	照明有無C				
E300	E300Uターン場基本	30	舗装種別C				
E300	E300Uターン場基本	31	舗装厚				
E300	E300Uターン場基本	32	舗装面積				
E300	E300Uターン場基本	33	管理協定有無C				
E300	E300Uターン場基本	34	管理協定年月日				
E300	E300Uターン場基本	35	管理者名				
E300	E300Uターン場基本	36	備考				
E300	E300Uターン場基本	37	市区町村C				
E302	E302Uターン場補修歴	38	地建C				
E302	E302Uターン場補修歴	39	事務所C				
E302	E302Uターン場補修歴	40	出張所C				
E302	E302Uターン場補修歴	41	路線				
E302	E302Uターン場補修歴	42	現旧区分C				
E302	E302Uターン場補修歴	43	整理番号１				
E302	E302Uターン場補修歴	44	整理番号２				
E302	E302Uターン場補修歴	45	整理番号３				
E302	E302Uターン場補修歴	46	補助番号				
E302	E302Uターン場補修歴	47	補修年月				
E302	E302Uターン場補修歴	48	補修内容C				
E302	E302Uターン場補修歴	49	備考				
E310	E310防雪林基本	1	地建C				
E310	E310防雪林基本	2	事務所C				
E310	E310防雪林基本	3	出張所C				
E310	E310防雪林基本	4	路線				
E310	E310防雪林基本	5	現旧区分C				
E310	E310防雪林基本	6	整理番号１				
E310	E310防雪林基本	7	整理番号２				
E310	E310防雪林基本	8	整理番号３				
E310	E310防雪林基本	9	補助番号				
E310	E310防雪林基本	10	名称				
E310	E310防雪林基本	11	百米標自				
E310	E310防雪林基本	12	距離自				
E310	E310防雪林基本	13	百米標至				
E310	E310防雪林基本	14	距離至				
E310	E310防雪林基本	15	調製年月日				
E310	E310防雪林基本	16	改訂年月日				
E310	E310防雪林基本	17	施設完成年度				
E310	E310防雪林基本	18	施設改修年度				
E310	E310防雪林基本	19	上り下り区分C				
E310	E310防雪林基本	20	所在地自				

表番号	表名	工種連番	項目名	全国標準整備項目		北海道	
				必須	対象	必須	対象
E310	E310防雪林基本	21	所在地至				
E310	E310防雪林基本	22	完成年月				
E310	E310防雪林基本	23	設置延長				
E310	E310防雪林基本	24	設置最大幅				
E310	E310防雪林基本	25	設置最小幅				
E310	E310防雪林基本	26	設置道路延長				
E310	E310防雪林基本	27	面積				
E310	E310防雪林基本	28	高木中木等別１C				
E310	E310防雪林基本	29	樹種名称１				
E310	E310防雪林基本	30	本数１				
E310	E310防雪林基本	31	目通り１				
E310	E310防雪林基本	32	高さ１				
E310	E310防雪林基本	33	高木中木等別２C				
E310	E310防雪林基本	34	樹種名称２				
E310	E310防雪林基本	35	本数２				
E310	E310防雪林基本	36	目通り２				
E310	E310防雪林基本	37	高さ２				
E310	E310防雪林基本	38	高木中木等別３C				
E310	E310防雪林基本	39	樹種名称３				
E310	E310防雪林基本	40	本数３				
E310	E310防雪林基本	41	目通り３				
E310	E310防雪林基本	42	高さ３				
E310	E310防雪林基本	43	高木中木等別４C				
E310	E310防雪林基本	44	樹種名称４				
E310	E310防雪林基本	45	本数４				
E310	E310防雪林基本	46	目通り４				
E310	E310防雪林基本	47	高さ４				
E310	E310防雪林基本	48	高木中木等別５C				
E310	E310防雪林基本	49	樹種名称５				
E310	E310防雪林基本	50	本数５				
E310	E310防雪林基本	51	目通り５				
E310	E310防雪林基本	52	高さ５				
E310	E310防雪林基本	53	管理協定有無C				
E310	E310防雪林基本	54	管理協定年月日				
E310	E310防雪林基本	55	管理者名				
E310	E310防雪林基本	56	備考				
E310	E310防雪林基本	57	市区町村C				
E312	E312防雪林補修歴	58	地建Ｃ				
E312	E312防雪林補修歴	59	事務所Ｃ				
E312	E312防雪林補修歴	60	出張所Ｃ				
E312	E312防雪林補修歴	61	路線				
E312	E312防雪林補修歴	62	現旧区分Ｃ				
E312	E312防雪林補修歴	63	整理番号１				
E312	E312防雪林補修歴	64	整理番号２				
E312	E312防雪林補修歴	65	整理番号３				
E312	E312防雪林補修歴	66	補助番号				
E312	E312防雪林補修歴	67	補修年月				
E312	E312防雪林補修歴	68	補修内容Ｃ				
E312	E312防雪林補修歴	69	備考				
E320	E320路側放送基本	1	地建Ｃ				
E320	E320路側放送基本	2	事務所Ｃ				
E320	E320路側放送基本	3	出張所Ｃ				
E320	E320路側放送基本	4	路線				
E320	E320路側放送基本	5	現旧区分Ｃ				
E320	E320路側放送基本	6	整理番号１				
E320	E320路側放送基本	7	整理番号２				
E320	E320路側放送基本	8	整理番号３				
E320	E320路側放送基本	9	補助番号				
E320	E320路側放送基本	10	名称				
E320	E320路側放送基本	11	百米標自				
E320	E320路側放送基本	12	距離自				
E320	E320路側放送基本	13	百米標至				
E320	E320路側放送基本	14	距離至				
E320	E320路側放送基本	15	調製年月日				
E320	E320路側放送基本	16	改訂年月日				
E320	E320路側放送基本	17	施設完成年度				
E320	E320路側放送基本	18	施設改修年度				
E320	E320路側放送基本	19	上り下り区分Ｃ				
E320	E320路側放送基本	20	所在地自				
E320	E320路側放送基本	21	所在地至				
E320	E320路側放送基本	22	完成年月				
E320	E320路側放送基本	23	設置箇所C				
E320	E320路側放送基本	24	設置目的C				
E320	E320路側放送基本	25	道路延長				
E320	E320路側放送基本	26	設置道路延長				
E320	E320路側放送基本	27	局名				
E320	E320路側放送基本	28	備考				
E320	E320路側放送基本	29	市区町村C				
E322	E322路側放送補修歴	30	地建Ｃ				
E322	E322路側放送補修歴	31	事務所Ｃ				
E322	E322路側放送補修歴	32	出張所Ｃ				
E322	E322路側放送補修歴	33	路線				
E322	E322路側放送補修歴	34	現旧区分Ｃ				
E322	E322路側放送補修歴	35	整理番号１				
E322	E322路側放送補修歴	36	整理番号２				
E322	E322路側放送補修歴	37	整理番号３				
E322	E322路側放送補修歴	38	補助番号				

表番号	表名	工種連番	項目名	全国標準整備項目		北海道	
				必須	対象	必須	対象
E322	E322路側放送補修歴	39	補修年月				
E322	E322路側放送補修歴	40	補修内容C				
E322	E322路側放送補修歴	41	備考				
E330	E330光ケーブル基本	1	地建C	○		○	
E330	E330光ケーブル基本	2	事務所C	○		○	
E330	E330光ケーブル基本	3	出張所C	○		○	
E330	E330光ケーブル基本	4	路線	○		○	
E330	E330光ケーブル基本	5	現旧区分C	○		○	
E330	E330光ケーブル基本	6	整理番号１	○		○	
E330	E330光ケーブル基本	7	整理番号２	○		○	
E330	E330光ケーブル基本	8	整理番号３	○		○	
E330	E330光ケーブル基本	9	補助番号	○		○	
E330	E330光ケーブル基本	10	百米標自	○		○	
E330	E330光ケーブル基本	11	距離自	○		○	
E330	E330光ケーブル基本	12	百米標至	○		○	
E330	E330光ケーブル基本	13	距離至	○		○	
E330	E330光ケーブル基本	14	調製年月日				
E330	E330光ケーブル基本	15	改訂年月日				
E330	E330光ケーブル基本	16	施設完成年度				
E330	E330光ケーブル基本	17	施設改修年度				
E330	E330光ケーブル基本	18	所在地自		●		●
E330	E330光ケーブル基本	19	所在地至		●		●
E330	E330光ケーブル基本	20	支持方法C		●		●
E330	E330光ケーブル基本	21	管路深さ又は配線高さ		●		●
E330	E330光ケーブル基本	22	管路設置道路延長		●		●
E330	E330光ケーブル基本	23	ケーブル敷設延長		●		●
E330	E330光ケーブル基本	24	ケーブル敷設年月		●		●
E330	E330光ケーブル基本	25	ケーブル種類C		●		●
E330	E330光ケーブル基本	26	ケーブル型式C		●		●
E330	E330光ケーブル基本	27	幹線ローカル線別C				
E330	E330光ケーブル基本	28	実装芯数		●		●
E330	E330光ケーブル基本	29	使用芯数				
E330	E330光ケーブル基本	30	コア径				
E330	E330光ケーブル基本	31	クラッド径				
E330	E330光ケーブル基本	32	波長				
E330	E330光ケーブル基本	33	伝送損失				
E330	E330光ケーブル基本	34	伝送帯域				
E330	E330光ケーブル基本	35	伝送方式C				
E330	E330光ケーブル基本	36	専用多重化別C				
E330	E330光ケーブル基本	37	製造会社		●		●
E330	E330光ケーブル基本	38	起点側端局接続箱番号	○		○	
E330	E330光ケーブル基本	39	終点側端局接続箱番号	○		○	
E330	E330光ケーブル基本	40	関連施設名称				
E330	E330光ケーブル基本	41	関連施設整理番号				
E330	E330光ケーブル基本	42	備考				●
E330	E330光ケーブル基本	43	市区町村自C		●		●
E330	E330光ケーブル基本	44	市区町村至C		●		●
E330	E330光ケーブル基本	45	予備１				
E331	E331光ケーブル用途	46	地建C				
E331	E331光ケーブル用途	47	事務所C				
E331	E331光ケーブル用途	48	出張所C				
E331	E331光ケーブル用途	49	路線				
E331	E331光ケーブル用途	50	現旧区分C				
E331	E331光ケーブル用途	51	整理番号１				
E331	E331光ケーブル用途	52	整理番号２				
E331	E331光ケーブル用途	53	整理番号３				
E331	E331光ケーブル用途	54	補助番号				
E331	E331光ケーブル用途	55	利用目的C				
E331	E331光ケーブル用途	56	利用情報種別C				
E331	E331光ケーブル用途	57	利用用途種別C				
E331	E331光ケーブル用途	58	備考				
E333	E333光ケーブル補修歴	59	地建C				
E333	E333光ケーブル補修歴	60	事務所C				
E333	E333光ケーブル補修歴	61	出張所C				
E333	E333光ケーブル補修歴	62	路線				
E333	E333光ケーブル補修歴	63	現旧区分C				
E333	E333光ケーブル補修歴	64	整理番号１				
E333	E333光ケーブル補修歴	65	整理番号２				
E333	E333光ケーブル補修歴	66	整理番号３				
E333	E333光ケーブル補修歴	67	補助番号				
E333	E333光ケーブル補修歴	68	補修年月				
E333	E333光ケーブル補修歴	69	補修内容C				
E333	E333光ケーブル補修歴	70	備考				
E334	E334光ケーブル端局	71	地建C	○		○	
E334	E334光ケーブル端局	72	事務所C	○		○	
E334	E334光ケーブル端局	73	出張所C	○		○	
E334	E334光ケーブル端局	74	路線	○		○	
E334	E334光ケーブル端局	75	現旧区分C	○		○	
E334	E334光ケーブル端局	76	整理番号１	○		○	
E334	E334光ケーブル端局	77	整理番号２	○		○	
E334	E334光ケーブル端局	78	整理番号３	○		○	
E334	E334光ケーブル端局	79	補助番号	○		○	
E334	E334光ケーブル端局	80	百米標	○		○	
E334	E334光ケーブル端局	81	距離	○		○	
E334	E334光ケーブル端局	82	調製年月日				
E334	E334光ケーブル端局	83	改訂年月日				
E334	E334光ケーブル端局	84	施設完成年度				

表番号	表名	工種連番	項目名	全国標準整備項目		北海道	
				必須	対象	必須	対象
E334	E334光ケーブル端局	85	施設改修年度				
E334	E334光ケーブル端局	86	所在地		●		●
E334	E334光ケーブル端局	87	端局設置年月		●		●
E334	E334光ケーブル端局	88	端局装置種別C		●		●
E334	E334光ケーブル端局	89	端局設置区分C		●		●
E334	E334光ケーブル端局	90	端局製造者名		●		●
E334	E334光ケーブル端局	91	備考				●
E334	E334光ケーブル端局	92	市区町村C		●		●
E336	E336光ケーブル端局補修	93	地建Ｃ				
E336	E336光ケーブル端局補修	94	事務所Ｃ				
E336	E336光ケーブル端局補修	95	出張所Ｃ				
E336	E336光ケーブル端局補修	96	路線				
E336	E336光ケーブル端局補修	97	現旧区分Ｃ				
E336	E336光ケーブル端局補修	98	整理番号１				
E336	E336光ケーブル端局補修	99	整理番号２				
E336	E336光ケーブル端局補修	100	整理番号３				
E336	E336光ケーブル端局補修	101	補助番号				
E336	E336光ケーブル端局補修	102	補修年月				
E336	E336光ケーブル端局補修	103	補修内容Ｃ				
E336	E336光ケーブル端局補修	104	備考				
E340	E340道路反射鏡	1	地建Ｃ				
E340	E340道路反射鏡	2	事務所Ｃ				
E340	E340道路反射鏡	3	出張所Ｃ				
E340	E340道路反射鏡	4	路線				
E340	E340道路反射鏡	5	現旧区分Ｃ				
E340	E340道路反射鏡	6	整理番号１				
E340	E340道路反射鏡	7	整理番号２				
E340	E340道路反射鏡	8	整理番号３				
E340	E340道路反射鏡	9	補助番号				
E340	E340道路反射鏡	10	百米標				
E340	E340道路反射鏡	11	距離				
E340	E340道路反射鏡	12	調製年月日				
E340	E340道路反射鏡	13	改訂年月日				
E340	E340道路反射鏡	14	施設完成年度				
E340	E340道路反射鏡	15	施設改修年度				
E340	E340道路反射鏡	16	上り下り区分C				
E340	E340道路反射鏡	17	所在地				
E340	E340道路反射鏡	18	完成年月				
E340	E340道路反射鏡	19	設置箇所C				
E340	E340道路反射鏡	20	反射鏡枚数				
E340	E340道路反射鏡	21	備考				
E340	E340道路反射鏡	22	市区町村Ｃ				
E350	E350ビーコン基本	1	地建Ｃ	○		○	
E350	E350ビーコン基本	2	事務所Ｃ	○		○	
E350	E350ビーコン基本	3	出張所Ｃ	○		○	
E350	E350ビーコン基本	4	路線	○		○	
E350	E350ビーコン基本	5	現旧区分Ｃ	○		○	
E350	E350ビーコン基本	6	整理番号１	○		○	
E350	E350ビーコン基本	7	整理番号２	○		○	
E350	E350ビーコン基本	8	整理番号３	○		○	
E350	E350ビーコン基本	9	補助番号	○		○	
E350	E350ビーコン基本	10	百米標	○		○	
E350	E350ビーコン基本	11	距離	○		○	
E350	E350ビーコン基本	12	調製年月日				
E350	E350ビーコン基本	13	改訂年月日				
E350	E350ビーコン基本	14	施設完成年度				●
E350	E350ビーコン基本	15	施設改修年度				●
E350	E350ビーコン基本	16	上り下り区分Ｃ		●		●
E350	E350ビーコン基本	17	所在地		●		●
E350	E350ビーコン基本	18	完成年月		●		
E350	E350ビーコン基本	19	設置箇所Ｃ		●		●
E350	E350ビーコン基本	20	送信種別C		●		●
E350	E350ビーコン基本	21	ビーコン種類C		●		●
E350	E350ビーコン基本	22	自管理他機関別C				
E350	E350ビーコン基本	23	情報提供方向C				
E350	E350ビーコン基本	24	情報提供区間長		●		●
E350	E350ビーコン基本	25	情報提供道路幅		●		●
E350	E350ビーコン基本	26	空中線種類C				
E350	E350ビーコン基本	27	空中線高				
E350	E350ビーコン基本	28	空中線俯角				
E350	E350ビーコン基本	29	取付け柱種類C				
E350	E350ビーコン基本	30	周波数帯				
E350	E350ビーコン基本	31	伝送速度				
E350	E350ビーコン基本	32	情報区分C		●		●
E350	E350ビーコン基本	33	情報提供種別１C				
E350	E350ビーコン基本	34	情報提供種別２C				
E350	E350ビーコン基本	35	情報提供種別３C				
E350	E350ビーコン基本	36	情報提供種別４C				
E350	E350ビーコン基本	37	情報提供種別５C				
E350	E350ビーコン基本	38	情報提供概要				
E350	E350ビーコン基本	39	ＡＳ名		●		●
E350	E350ビーコン基本	40	ＡＳ設置場所		●		●
E350	E350ビーコン基本	41	ＡＳ設置年月				
E350	E350ビーコン基本	42	通信線種別C				
E350	E350ビーコン基本	43	電力契約種別C				
E350	E350ビーコン基本	44	電力契約番号				
E350	E350ビーコン基本	45	電力引込柱名称				

表番号	表名	工種連番	項目名	全国標準整備項目		北海道	
				必須	対象	必須	対象
E350	E350ビーコン基本	46	電力支払営業所名				
E350	E350ビーコン基本	47	備考				●
E350	E350ビーコン基本	48	市区町村C		●		●
E352	E352ビーコン補修歴	49	地建C				
E352	E352ビーコン補修歴	50	事務所C				
E352	E352ビーコン補修歴	51	出張所C				
E352	E352ビーコン補修歴	52	路線				
E352	E352ビーコン補修歴	53	現旧区分C				
E352	E352ビーコン補修歴	54	整理番号１				
E352	E352ビーコン補修歴	55	整理番号２				
E352	E352ビーコン補修歴	56	整理番号３				
E352	E352ビーコン補修歴	57	補助番号				
E352	E352ビーコン補修歴	58	補修年月				
E352	E352ビーコン補修歴	59	補修内容C				
E352	E352ビーコン補修歴	60	備考				

道路施設データ編

〔Ｃ０２０〕 縦 断 勾 配

この調査表は、道路の縦断勾配に関するデータを登録するためのものである。

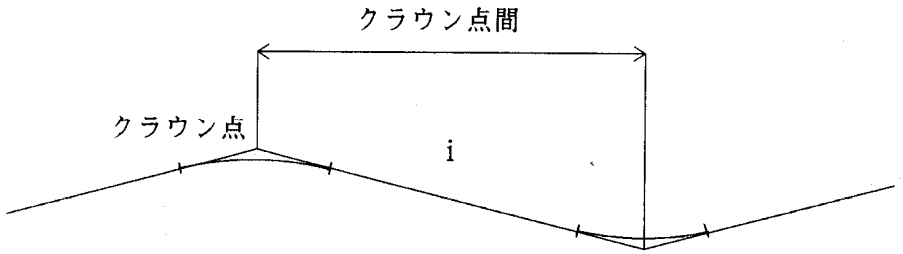
１．一般的注意事項

（１）データは次の単位で作成する。

○ 路線毎とする。

○ 縦断勾配変化区間とする。 注）

注）クラウン点間を１単位として入力する。



（２）路線毎の全延長に渡って作成すること。

２．記入事項

（B）処理区分

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項 2.1」を参照のこと。

（D）地整C

（E）事務所C

（F）出張所C

上記（D）、（E）、（F）の記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項 2.2」を参照のこと。

（G）路線

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項 2.3」を参照のこと。

（H）現旧区分C

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項　2.4」を参照のこと。

（I）整理番号1

該当する縦断勾配のデータ作成区間に対して一意に識別するための整理番号を記入する。なお、記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.8」を参照のこと。

（J）整理番号2

‘００００’を記入する。

（K）整理番号3

‘００００’を記入する。

（O）補助番号

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項　2.5」を参照のこと。

（Q）百米標自（㎞）

該当する区間の距離標（百米標）を記入する。記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.7」を参照のこと。

（R）距離自（m）

該当する区間の距離標（百米標）からの距離を記入する。記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.7」を参照のこと。

（S）百米標至（㎞）

該当する区間の距離標（百米標）を記入する。記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.7」を参照のこと。

（T）距離至（m）

該当する区間の距離標（百米標）からの距離を記入する。記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.7」を参照のこと。

（U）上り下り区分C◆

上り・下り区分について、該当するコードを記入する。記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.6」を参照のこと。

区　　分	コード
上下線共通	0
上　り　線	1
下　り　線	2

(W) 区間長（m）◆

該当する線形の区間延長を、小数点以下３位まで記入する。

(X) 符号C◆

縦断勾配について、該当するコードを記入する。

区　　分	コード
水　　平	0
上　　り	1
下　　り	2

注）

注）上りとは、起点から終点に向かって上っていることをいう。

(Z) 勾配（%）◆

該当する区間の縦断勾配を、小数点以下１位まで記入する。なお、水平の場合には0.0を記入する。

(AA) 備考

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項　2.13」を参照のこと。

(AB) 市区町村自C◆

該当する区間の始点側の市区町村名のコードを記入する。使用するコードは「全国市町村要覧」を参照し、「都道府県市区町村コード」を記入する。

（記入例）　茨城県鹿島郡旭村の場合　　———>　　コード：０８４０１
（検査数字は含まない）

(AD) 市区町村至C◆

該当する区間の終点側の市区町村名のコードを記入する。使用するコードは「全国市町村要覧」を参照し、「都道府県市区町村コード」を記入する。

（記入例）　茨城県鹿島郡大洋村の場合　　———>　　コード：０８４０３
（検査数字は含まない）

〔Ｃ０２１〕　バ ー チ カ ル カ ー ブ

この調査表は、道路の縦断曲線に関するデータを登録するためのものである。

１．一般的注意事項

データは次の単位で作成する。

○　都道府県市区町村毎とする。　注）

○　路線毎とする。

○　縦断曲線における直線区間と曲線区間の変化点毎とする。左右車線で線形が異なる場合は、縦断図に記載されている縦断曲線に準拠すること。

注）市区町村界と管轄境界が一致しない場合には、関連する事務所及び出張所間で協議してデータを作成することとする。

２．記入事項

（B）処理区分

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2. 共通記入事項　2. 1」を参照のこと。

（D）地整C

（E）事務所C

（F）出張所C

上記（D）、（E）、（F）の記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2. 共通記入事項　2. 2」を参照のこと。

（G）路線

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2. 共通記入事項　2. 3」を参照のこと。

（H）現旧区分C

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2. 共通記入事項　2. 4」を参照のこと。

（Ｉ）整理番号１

該当するバーチカルカーブのデータ作成区間に対して一意に識別するための整理番号を記入する。なお、記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）

共通編　2.共通記入事項　2.8」を参照のこと。

（Ｊ）整理番号２

‘００００’を記入する。

（K）整理番号３

‘００００’を記入する。

（O）補助番号

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.5」を参照のこと。

（Q）百米標自（㎞）

該当する区間の距離標（百米標）を記入する。記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.7」を参照のこと。

（R）距離自（m）

該当する区間の距離標（百米標）からの距離を記入する。記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.7」を参照のこと。

（S）百米標至（㎞）

該当する区間の距離標（百米標）を記入する。記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.7」を参照のこと。

（T）距離至（m）

該当する区間の距離標（百米標）からの距離を記入する。記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.7」を参照のこと。

（U）上り下り区分C

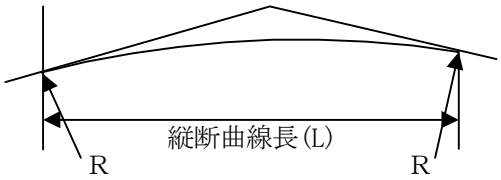
上り・下り区分について、該当するコードを記入する。記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.6」を参照のこと。

区　　分	コード
上下線共通	0
上　り　線	1
下　り　線	2

区　　分	コード
凸　型	1
凹　型	2

（Z）縦断曲線長（m）

該当する区間の縦断曲線長（Z）を記入する。



〔Ｃ０３０〕　平 面 線 形 基 本

この調査表は、道路の平面線形に関する基本的データを登録するためのものである。

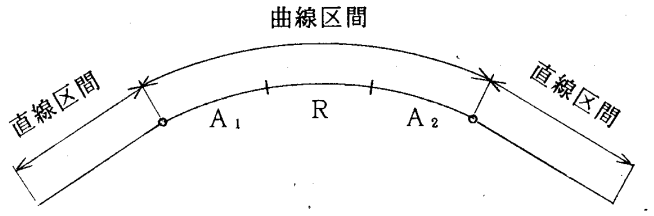
１．一般的注意事項

（１）データは次の単位で作成する。

○　路線毎とする。

○　線形区間毎とする。　注）

注）線形区間は直線区間と曲線区間に分けて考える。曲線区間についてはクロソイド＋Ｒ＋クロソイドを基本に考える。



（２）平面線形区間の直線的な折れ曲りの箇所については「C031平面線形折曲り箇所」にて作成する。

（３）路線毎の全延長に渡って作成する。

２．記入事項

（B）処理区分

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項　2.1」を参照のこと。

（D）地整C

（E）事務所C

（F）出張所C

上記（D）、（E）、（F）の記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.2」を参照のこと。

（G）路線

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項　2.3」を参照のこと。

（H）現旧区分C

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項　2.4」を参照のこと。

（Ｉ）整理番号１

該当する平面線形のデータ作成区間に対して一意に識別するための整理番号を記入する。なお、記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.8」を参照のこと。

（Ｊ）整理番号２

‘００００’を記入する。

（K）整理番号３

‘００００’を記入する。

（O）補助番号

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項　2.5」を参照のこと。

（Q）百米標自（㎞）

該当する区間の距離標（百米標）を記入する。記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.7」を参照のこと。

（R）距離自（m）

該当する区間の距離標（百米標）からの距離を記入する。記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.7」を参照のこと。

（S）百米標至（㎞）

該当する区間の距離標（百米標）を記入する。記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.7」を参照のこと。

（T）距離至（m）

該当する区間の距離標（百米標）からの距離を記入する。記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.7」を参照のこと。

（U）上り下り区分C◆

上り・下り区分について、該当するコードを記入する。記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.6」を参照のこと。

区　　分	コード
上下線共通	0
上　り　線	1
下　り　線	2

（W）線形区分C◆

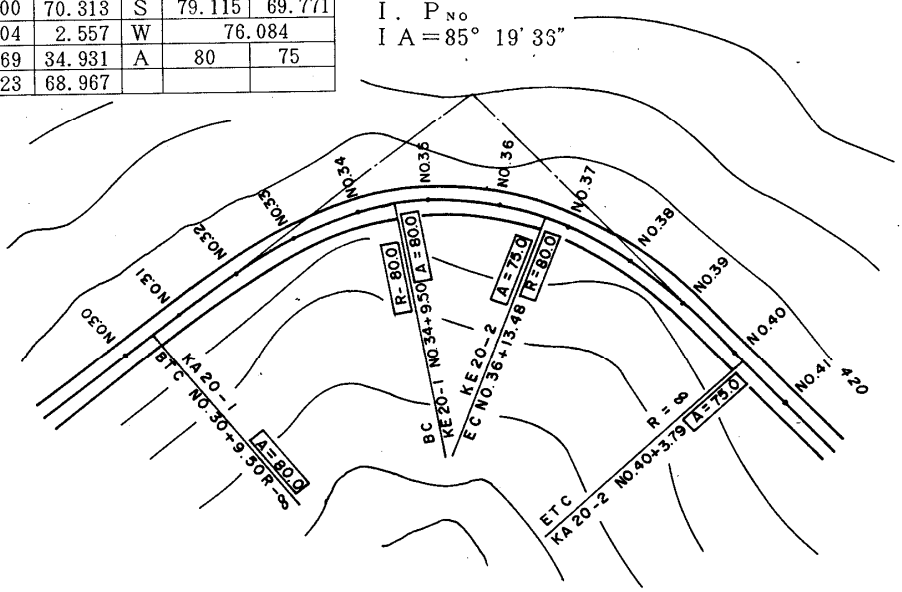
線形区分について、該当するコードを記入する。

区　　分	コード
直線区間	1
曲線区間	2

（Y）区間長（m）◆

該当する線形区間の区間延長を、小数点以下３位まで記入する。また、区間長の考え方は次のように考える。

I.P			Y	13.10	10.16
KNo	20－1	20－2	Lc	43.980	
I A	85° 19' 36"		CL	194.293	
R	80.000	80.000	D	115.692	111.761
L	80.000	70.313	S	79.115	69.771
ΔR	3.304	2.557	W	76.084	
XM	39.669	34.931	A	80	75
X	78.023	68.967			



○　単曲線区間の場合、（B．C）から（E．C）間

○　クロソイド区間の場合、（B．T．C）から（E．T．C）間

○　直線区間の場合、直前の曲線区間の終点と直後の曲線区間の始点の間

（Z）始点側クロソイド（m）（A_1）◆

該当する区間にクロソイド曲線が含まれる場合、始点側のクロソイド曲線のパラメータA_1を小数点以下１位まで記入する。該当しない場合は‘＊’を記入する。

(AA) 曲線半径（m）（R）◆

該当する区間に単曲線が含まれる場合、曲線半径（R）を小数点以下１位まで記入する。該当しない場合は‘＊’を記入する。

(AB) 終点側クロソイド(m)(A_2) ◆

該当する区間にクロソイド曲線が含まれる場合、終点側のクロソイド曲線のパラメータA_2を小数点以下１位まで記入する。該当しない場合は‘＊’を記入する。

(AC) 曲り区分C◆

起点側から終点側に向かって見た場合の曲り方向について、該当するコードを記入する。

区　　分	コード
左 曲 り	1
右 曲 り	2

注)

注）「左曲り」とは、道路の起点より終点に向いて見た場合左方向に曲がっている状態をいう。

(AE) 備考

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項　2.13」を参照のこと。

(AF) 市区町村自C◆

該当する区間の始点側の市区町村名のコードを記入する。使用するコードは「全国市町村要覧」を参照し、「都道府県市区町村コード」を記入する。

（記入例）　茨城県鹿島郡旭村の場合　　———>　　コード：０８４０１
（検査数字は含まない）

(AH) 市区町村至C◆

該当する区間の終点側の市区町村名のコードを記入する。使用するコードは「全国市町村要覧」を参照し、「都道府県市区町村コード」を記入する。

（記入例）　茨城県鹿島郡大洋村の場合　　———>　　コード：０８４０３
（検査数字は含まない）

〔Ｃ０３１〕 平 面 線 形 折 曲 り 箇 所

この調査表は、道路の平面線形区間の直線的な折れ曲りに関するデータを登録するためのものである。

１．一般的注意事項

データは次の単位で作成する。

○ 「C030平面線形基本」の作成単位毎とする。

○ 折れ曲り箇所毎とする。 注）

注）折れ曲り箇所は、Ｔ字路、十字路、Ｙ字路、Ｖ字路の箇所で道路が直線で折れ曲がった部分を対象とする。

２．記入事項

（B）処理区分

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項 2.1」を参照のこと。

（D）地整C

（E）事務所C

（F）出張所C

上記（D）、（E）、（F）の記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項 2.2」を参照のこと。

（G）路線

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項 2.3」を参照のこと。

（H）現旧区分C

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項　2.4」を参照のこと。

（Ｉ）整理番号１

該当する区間の親表（「C030平面線形基本」）の整理番号を記入する。なお、記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項 2.8」を参照のこと。

（Ｊ）整理番号２

該当する折れ曲がり箇所毎に一意に識別するための整理番号を記入する。なお、記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項 2.8」を参照のこと。

（K）整理番号３

‘０００００’を記入する。

（O）補助番号

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項　2.5」を参照のこと。

（Q）百米標（㎞）

該当する区間の距離標（百米標）を記入する。記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.7」を参照のこと。

（R）距離（m）

該当する区間の距離標（百米標）からの距離を記入する。記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.7」を参照のこと。

（S）曲り区分C

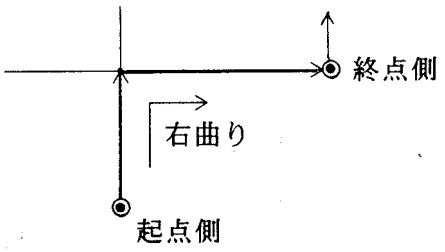
起点側から終点側に向かって見た場合の曲り方向について、該当するコードを記入する。

区　　分	コード
左　曲　り	1
右　曲　り	2

注)

注）「左曲り」とは、道路の起点より終点に向いて見た場合左方向に曲がっている状態をいう。

(直線部の曲りの場合)



（U）備考

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2. 共通記入事項　2. 13」を参照のこと。

〔Ｃ０６０〕 道 路 交 差 点 本 線

この調査表は、道路交差点（平面交差及び立体交差）に関する本線部のデータを登録するためのものである。なお、ここで取扱う交差点とは道路情報便覧調査要領（建設省道路局道路交通管理課）で扱う交差点及び市町村道２級以上（S.55.3.18付け建設省道地発第18号道路局地方道課表通知）の交差点を対象とする。ただし、管理上必要と思われる交差点については、担当部署と協議の上データの作成を行う。

１．一般的注意事項

（1）データは次の単位で作成する。

○ 路線毎とする。

○ 道路交差点箇所毎とする。

○ 交差方式毎とする。

注）直轄道路どうしの道路交差点においては、データは一方だけ作成する。優先順位は、路線番号の小さい道路を優先とする。

（2）道路交差点に関する従道路及び各枝の属性については「C061道路交差点従道路」にて作成する。

（3）道路交差点に関する写真・図面類については「C062道路交差点図面類」にて作成する。

２．記入事項

（B）処理区分

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項 2.1」を参照のこと。

（D）地整C

（E）事務所C

（F）出張所C

上記（D）、（E）、（F）の記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項 2.2」を参照のこと。

（G）路線

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項 2.3」を参照のこと。

（H）現旧区分C

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項　2.4」を参照のこと。

（Ｉ）整理番号１

該当する交差点に対して一意に識別するための整理番号を記入する。記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.8」を参照のこと。なお、該当する交差点が道路情報便覧調査要領（建設省道路局道路交通管理課）で取扱っている交差点の場合は、それによる交差点番号（６桁）を記入する。

（Ｊ）整理番号２

‘００００’を記入する。

（K）整理番号３

‘００００’を記入する。

（O）補助番号

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項　2.5」を参照のこと。

（Q）名称

該当する道路交差点の名称を、１０文字以内の日本語（漢字、ひらがな、カタカナ、及び英数字）で記入する。名称がない場合は、交差点箇所の地先名等を記入する。

（R）百米標（㎞）

交差点の中心位置の距離標（百米標）を記入する。記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.7」を参照のこと。

（S）距離（m）

交差点の中心位置の距離標（百米標）からの距離を記入する。記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.7」を参照のこと。

（V）施設完成年度

施設が完成した年度を記入する。（年は和暦を記入）

年号コードについては、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項　2.9」を参照のこと。

（記入例）　昭和６１年　　―――>　　３６１
↑
年号コード（３：昭和）

(W) 施設改修年度

施設を改修した年度を記入する。（年は和暦を記入）

年号コードについては、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2. 共通記入事項　2.9」を参照のこと。施設の改修がなされていない場合は‘＊’を記入する。

（記入例）　平成　５年　　―――>　　４０５
↑
年号コード（４：平成）

(X) 交差方式C：◆

交差方式について、該当するコードを記入する。

区　　分	コード
平面交差	1
立体（主道路が高架）	2
立体（従道路が高架）	3
立体（主道路が地下道）	4
立体（従道路が地下道）	5
立体（その他）	9

(Z) 交差区分C：◆

交差区分について、該当するコードを記入する。なお、交差区分が異なる複数の道路と交差している場合は、最も上位の道路に対する交差区分を記入する。

区　　分	コード	区　　分	コード
高速国道	１１	有料公団	１６
直轄国道	１２	有料公社	１７
補助国道	１３	首都高速	１８
都道府県道	１４	阪神高速	１９
市町村道	１５	本四公団	２０

(AB) 市区町村C：◆

該当する区間の市区町村名のコードを記入する。使用するコードは「全国市町村要覧」を参照し、「都道府県市区町村コード」を記入する。

（記入例）　茨城県鹿島郡旭村の場合　　―――>　　コード：０８４０１
（検査数字は含まない）

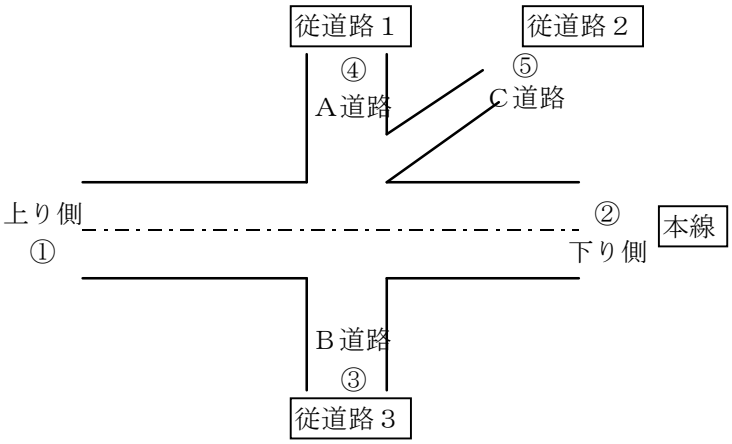
(AE) 所在地

該当する区間の所在地（字番地まで）について、３０文字以内の日本語で記入する。

(AF) 従道路数

本線と交差している従道路の数を記入する。

記入事項（AG）枝数の図より５差路の場合は、従道路数は「２」と記入する。ただし、下図のように５差路で従道路名称が異なる場合は、従道路数は「３」と記入する。

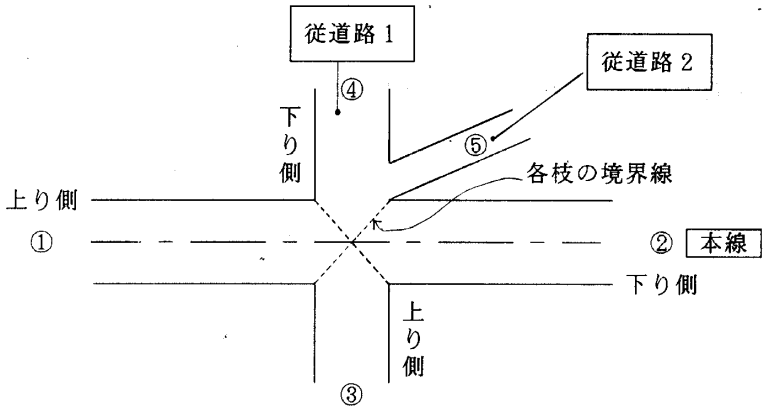


(AG) 枝数

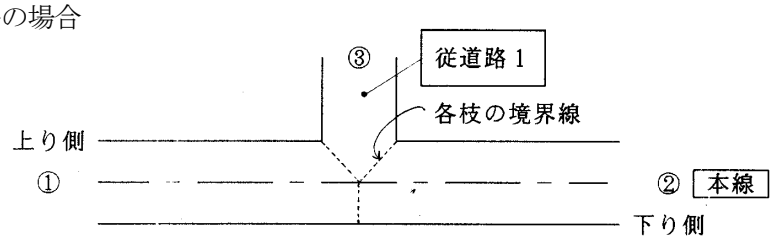
道路交差点の枝数を記入する。なお、枝数（枝番）は下図の考え方に従う。

○　５差路の場合

本線道の上り側①下り側②とし従道路の上位路線の上り側③下り側④‥‥とする枝番をふりそのＮｏをカウントする。この場合枝数は「５」とカウントされる。



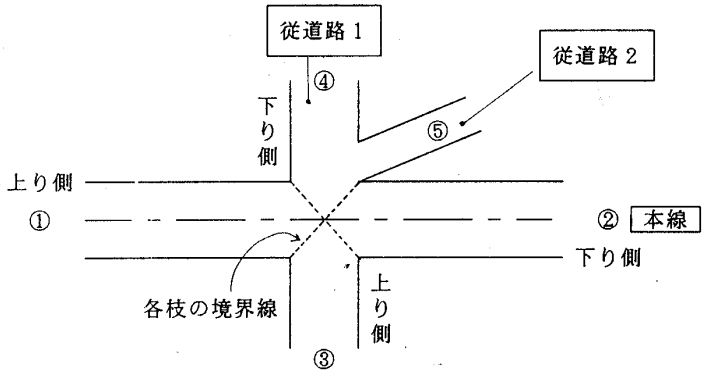
○　３差路の場合



この場合、枝数「３」とカウントされる。

(AH) 枝番号

下図のように本線道が上り側①、下り側②の場合は、上り側の枝番号「１」を記入する。



(AI) 車道幅員（m）

車道部の総幅員（付加車線は含まず）を、小数点以下２位まで記入する。

(AJ) 車線数

総車線数（付加車線は含まず）を記入する。

(AK) 付加車線有無C

(AM) 中央分離帯有無C

(AO) 歩道有無C

(AQ) 自転車通行帯有無C

(AS) 立体横断施設有無C

(AU) 横断歩道有無C

(AW) 信号機有無C

(AY) 照明有無C

上記（AK）～（AY）については、本線部に設置されている施設の有無について、該当するコードを記入する。

区　　分	コード
無　し	0
有　り	1

(BK) 備考

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項　2.13」を参照のこと。

〔Ｃ０６１〕 道 路 交 差 点 従 道 路

この調査表は、道路交差点における従道路に関するデータを登録するためのものである。

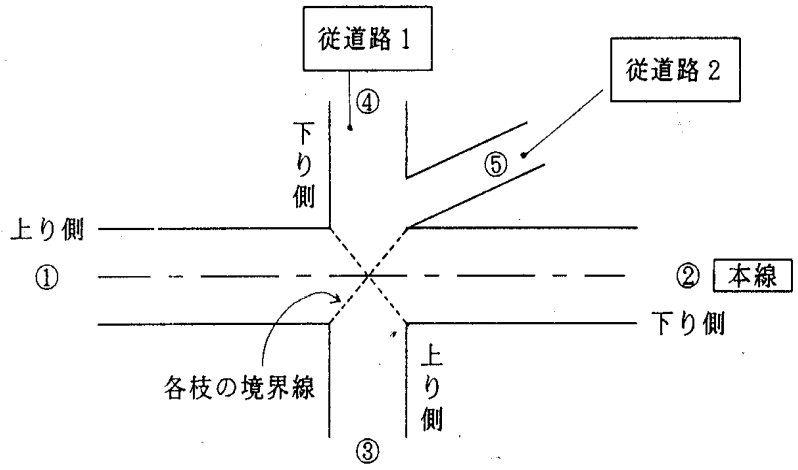
１．一般的注意事項

データは次の単位で作成する。

○ 「C060道路交差点本線」の作成単位毎とする。

○ 従道路の枝番号毎とする。（本線部分は作成不要） 注）

注）「従道路１」、「従道路２」の各枝番号毎にデータを作成する。



２．記入事項

（B）処理区分

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項 2.1」を参照のこと。

（D）地整C

（E）事務所C

（F）出張所C

上記（D）、（E）、（F）の記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項 2.2」を参照のこと。

（G）路線

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項　2.3」を参照のこと。

（H）現旧区分C

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項　2.4」を参照のこと。

（Ｉ）整理番号１

該当する従道路に対する親表（「C060道路交差点本線」）の整理番号を記入する。なお、記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.8」を参照のこと。

（Ｊ）整理番号２

該当する区間に対する従道路データ作成毎に一意に識別するための整理番号を記入する。なお、記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.8」を参照のこと。

（K）整理番号３

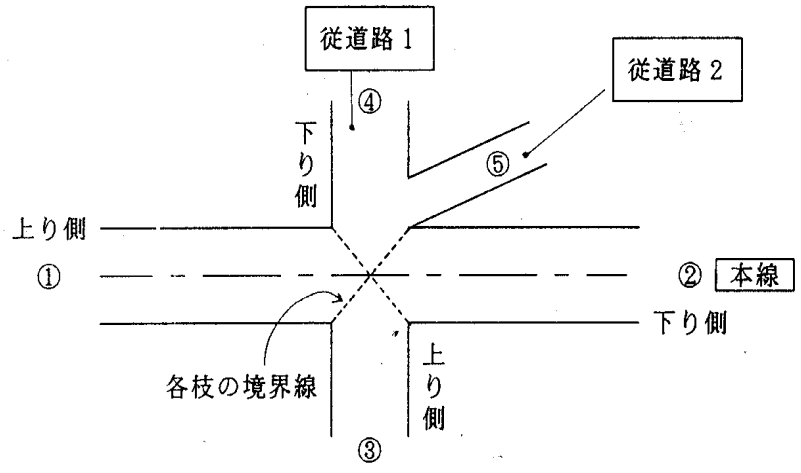
‘００００’を記入する。

（O）補助番号

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項　2.5」を参照のこと。

（Q）枝番号

〔Ｃ０６０〕道路交差点本線（AF）枝数の項で付した、各枝毎に付けられた当該の枝番を記入する。



（R）車道幅員（m）

車道部の総幅員（付加車線は含まず）を、小数点以下２位まで記入する。

（S）車線数

総車線数（付加車線は含まず）を記入する。

（T）路線名称

従道路の路線名を、１５文字以内の日本語で記入する。

(AA) 枝番１

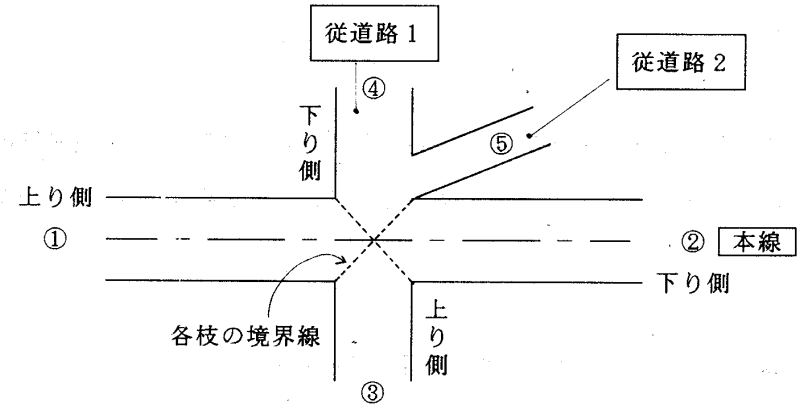
(AB) 枝番２

上記（AA）、（AB）については、当該の従道路が付した枝番号と対応している従道路の枝番号を記入する。

（記入例）

○従道路１の場合 …… 枝番１――>「３」，枝番２――>「４」と記入される。

○従道路２の場合 …… 枝番１――>「５」，枝番２――>該当なしとして‘＊’を記入。



〔Ｃ０７０〕 鉄 道 交 差 点 基 本

この調査表は、道路と鉄道の平面交差及び立体交差に関する基本的データを登録するためのものである。

１．一般的注意事項

（１）データは次の単位で作成する。

○ 交差点１箇所毎とする。

○ 交差方式毎とする。

（２）鉄道交差点に関する鉄道事業者名、鉄道線名については「C071鉄道交差点鉄道事業者」にて作成する。

（３）鉄道交差点に関する写真・図面類については「C072鉄道交差点図面類」にて作成する。

２．記入事項

（B）処理区分

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項 2.1」を参照のこと。

（D）地整C

（E）事務所C

（F）出張所C

上記（D）、（E）、（F）の記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項 2.2」を参照のこと。

（G）路線

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項 2.3」を参照のこと。

（H）現旧区分C

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項 2.4」を参照のこと。

（Ｉ）整理番号１

該当する交差点のデータ作成毎に対して、一意に識別するための４桁の交差点コード[注)]を記

入する。なお、記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.8」を参照のこと。

注）道路施設現況調査（国土交通省道路局）の「踏切道現況」で取扱っている鉄道交差点については、それと同一のコードを記入すること。それ以外の鉄道交差点については、各事務所単位で独自にコードを付けること。なお、交差点コードは、施設現況調査によるコードを含めて事務所内では重複させてはならない。

（Ｊ）整理番号２

‘００００’を記入する。

（Ｋ）整理番号３

‘００００’を記入する。

（Ｏ）補助番号

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.5」を参照のこと。

（Ｑ）名称：◆

該当する鉄道交差点の名称を、１０文字以内の日本語（漢字、ひらがな、カタカナ、及び英数字）で記入する。名称がない場合は、設置箇所の地先名等を記入する。

（Ｒ）百米標自（㎞）

該当する区間の鉄道交差点地点の距離標（百米標）を記入する。記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.7」を参照のこと。

（Ｓ）距離自（ｍ）

該当する区間の鉄道交差点地点の距離標（百米標）からの距離を記入する。記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.7」を参照のこと。

（Ｔ）百米標至（㎞）

該当する区間の鉄道交差点地点の距離標（百米標）を記入する。記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.7」を参照のこと。

（U）距離至（m）

該当する区間の鉄道交差点地点の距離標（百米標）からの距離を記入する。記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2. 共通記入事項　2. 7」を参照のこと。

（X）施設完成年度

施設が完成した年度を記入する。（年は和暦を記入）

年号コードについては、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2. 共通記入事項　2. 9」を参照のこと。

（記入例）　昭和６１年　　―――>　　３６１
↑
年号コード（３：昭和）

（Y）施設改修年度

施設を改修した年度を記入する。（年は和暦を記入）

年号コードについては、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2. 共通記入事項　2. 9」を参照のこと。施設の改修がなされていない場合は‘＊’を記入する。

（記入例）　平成　５年　　―――>　　４０５
↑
年号コード（４：平成）

（Z）所在地：◆

該当する区間の所在地（字番地まで）について、３０文字以内の日本語で記入する。

(AA) 交差方式Ｃ：◆

鉄道交差点の交差方式について、該当するコードを記入する。

区　　分	コード
立体交差	1
平面交差	2

(AC) 単複線区分Ｃ：◆

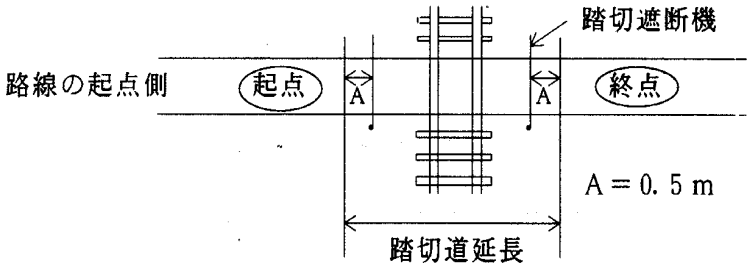
鉄道交差点と交差している鉄道線が単線か否かについて、該当するコードを記入する。

区　　分	コード
単　　線	1
単線以外	2

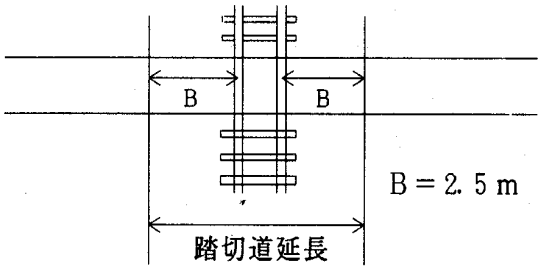
(AH) 延長（m）：◆

鉄道交差点の起点から終点までの実延長を、小数点以下１位まで記入する。

○　踏切遮断機等の踏切施設がある場合、当該施設の外側０．５ｍの線間をいう。



○　踏切施設がない場合、最外側軌条の内側より２．５ｍ外側の線間をいう。



(AI) 幅員（m）：◆

踏切における道路幅員を、小数以下１位まで記入する。

（記入例）　Ｂ＝１２．４５ｍ　　―――>　　１２．５

(AJ) 歩道等施設有無Ｃ：◆

歩道等施設の有無について、該当するコードを記入する。

区　　分	コード
無　　し	0
有　　り	1

(AL) 歩道等施設区分Ｃ：◆

歩道等施設の区分について、該当するコードを記入する。

区　　分	コード	区　　分	コード
(歩車道区分あり)		地下横断歩道　階段式	5
平面交差で歩車道分離	1	スロープ式	6
(立体交差で歩車道分離)		押上げ式	7
横断歩道橋　階段式	2	歩道等のみ平面交差	8
スロープ式	3		
押上げ式	4		

(AN) 起点側対道路幅員差符号Ｃ：◆

踏切から見て取付道路（道路部）に対する起点側の幅員差の符号区分について、該当するコードを記入する。

区　　分	コード
＋（プラス）	1
－（マイナス）	2

(AP) 起点側対道路幅員差（m）：◆

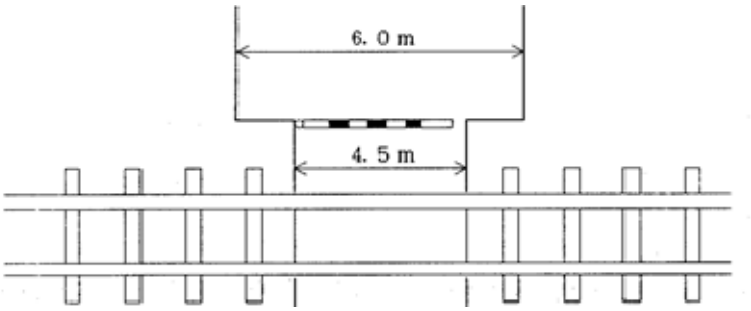
踏切から見て取付道路（道路部）に対する起点側の道路幅員差を、小数点以下１位まで記入する。

(AQ) 終点側対道路幅員差符号Ｃ：◆

(AN) 起点側対道路幅員差符号Ｃと同様に、終点側の幅員差の符号区分ついて、該当するコードを記入する。(AN) 起点側対道路幅員差符号Ｃのコード表と同様

(AS) 終点側対道路幅員差（m）：◆

(AP) 起点側対道路幅員差と同様に、終点側の道路幅員差を、小数点以下１位まで記入する。



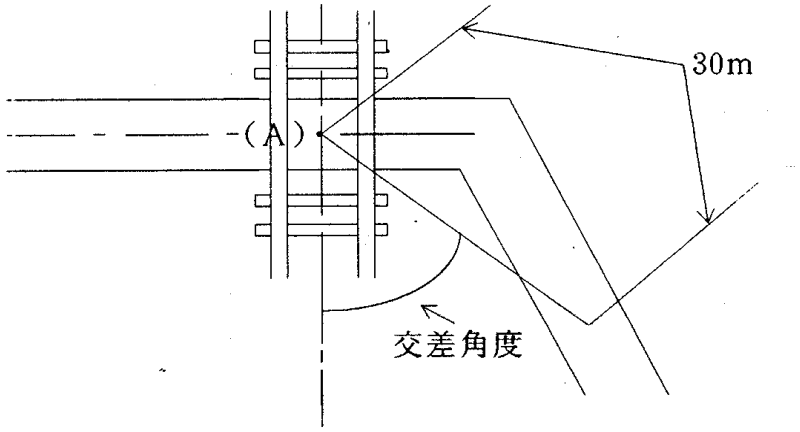
踏切道幅員（4.5 m）－道路幅員（6.0 m）＝－1.5 m

（記入例）……起点側対道路幅員差符号　――――＞　2（－ﾏｲﾅｽ）

起点側対道路幅員差　　――――＞　１．５

(AT) 交差角度（度）：◆

鉄道交差点の中心線と最縁端軌道の中心線の交点（A）から外方道路の中心線上３０ｍの地点と（A）点を結ぶ線と最縁端軌道の中心線との交角を記入する。



直角に交差する場合は「９０」を記入し、それ以外の場合には最鋭角を記入する。また、交差角度が起点側、終点側で異なる場合は狭い方の角度を記入する。なお、路線の起終点が袋小路により３０m未満の場合は、上記にかかわらず、路線の起終点からの交差角度を記入する。

(AU) 起点側道路勾配符号Ｃ：◆

鉄道交差点に向かって上り勾配を＋（プラス）、下り勾配をー（マイナス）とし、起点側の道路勾配の符号について、該当するコードを記入する。

(AN) 起点側対道路幅員差符号Ｃのコード表と同様。

(AW) 起点側道路勾配（%）：◆

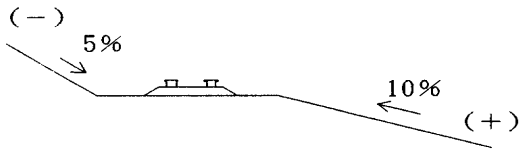
起点側の道路勾配を%単位で記入する。なお、勾配を計る場合、鉄道交差点端から道路の中心線上３０mの地点でとるものとする。

(AX) 終点側道路勾配符号Ｃ：◆

(AU) 起点側道路勾配符号Ｃと同様に、終点側の道路勾配の符号について、該当するコードを記入する。(AN) 起点側対道路幅員差符号Ｃのコード表と同様。

(AZ) 終点側道路勾配（%）：◆

(AW) 起点側道路勾配と同様に、終点側の道路勾配を記入する。



（記入例）

起点側道路勾配符号　――＞　２（ｰﾏｲﾅｽ）
起点側道路勾配　　――＞０５
終点側道路勾配符号　――＞　１（＋ﾌﾟﾗｽ）
終点側道路勾配　　――＞１０

(BA) 路面区分Ｃ：◆

鉄道交差点内の路面状況について、該当するコードを記入する。

区　　分	コード
未舗装道	1
（舗装道）	
コンクリート系	2
アスファルト系	3
木　　系	4
石　　系	5
そ　の　他	9

(BC) 起点左側見通し距離Ｃ：◆

(BE) 起点右側見通し距離Ｃ：◆

(BG) 終点左側見通し距離Ｃ：◆

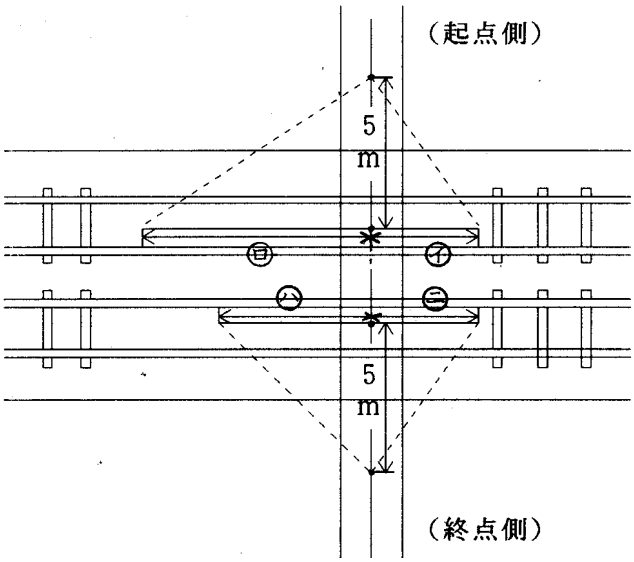
(BI) 終点右側見通し距離Ｃ：◆

上記（BC）～（BI）の記入方法については、踏切からの列車の見通し距離を起点側、終点側別及び左、右別について、該当するコードを記入する。

区　　分	コード
（見とおし距離）	
５０ｍ　未満	1
１００ｍ　〃	2
１５０ｍ　〃	3
２００ｍ　〃	4
２５０ｍ　〃	5
３００ｍ　〃	6
３００ｍ　以上	7

注）

注）見とおし距離とは、鉄道交差点における最縁端軌道の中心線と道路の中心線との交点から軌道の外方道路の中心線上５ｍの地点における１．２メートルの高さにおいて、見通すことができる軌道の中心線上当該交点までの長さをいう。



起点側

（イ） 左見通し距離　　（ロ） 右見通し距離

終点側

（ハ） 左見通し距離　　（ニ） 右見通し距離

(BK) 起点側道路交差点距離（m）：◆

(BL) 終点側道路交差点距離（m）：◆

上記（BK）、（BL）の記入方法については、鉄道交差点の起終点から５０メートル以内にある道路交差点（立体交差を除く）を対象として、起点側、終点側別に鉄道交差点の起点、終点から道路交差点の中心までの距離を記入する。

なお、対象となる道路交差点がない場合は‘＊’を記入する。また、鉄道交差点の起点、終点については（AH）延長の項を参照のこと。

(BM) 踏切道種別Ｃ：◆

踏切道区分について、該当するコードを記入する。

区　　分	コード
第一種踏切道	1
第二種踏切道	2
第三種踏切道	3
第四種踏切道	4

注）

注）第一種踏切道とは、踏切警手を常時配置するかまた自動踏切遮断機を設置しているものをいい、第二種踏切道とは、一定時間を限り踏切警手を設置しているものをいう。

また、第三種踏切道とは、踏切警報機を設置しているものをいい、第四種踏切道とは、第一種から第三種に該当しないものをいう。

(BO) 遮断時間（分）：◆

列車の通行により、道路交通が遮断される時間を記入する。なお、遮断時間は１日に生ずる延べ遮断時間を記入する。

遮断時間は測定値を原則とするが、実測が困難な場合には次式により算出したものでよい。

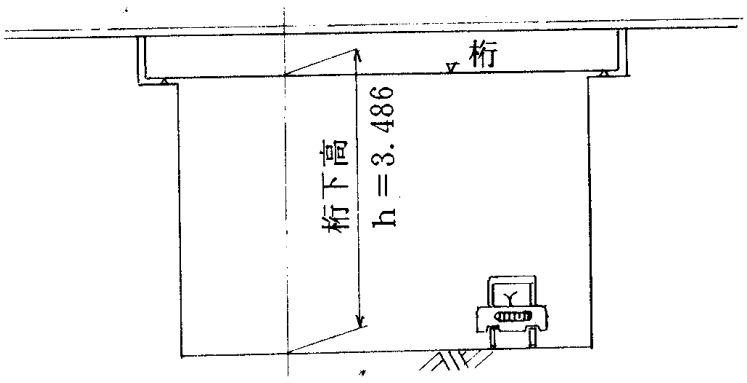
（算式）１日の列車通行回数×１分＝遮断時間

(BP) 跨線地下道名

立体交差の対象名称（跨線名、地下道名等）を、１０文字以内の日本語で記入する。

(BQ) 最小桁下高（m）：◆

立体交差の最小桁下高を、小数点以下２位まで記入する。なお、平面交差の場合は該当なしとして‘＊’を記入する。



最小桁下高 （記入例） ｈ＝３．４８６ｍの場合 ―――＞ ３．４９

(BR) 鉄道上下別Ｃ：◆

立体交差している鉄道が道路に対し、上・下どちらに位置するか、該当するコードを記入する。

区　　分	コード
道路に対し鉄道が上	1
〃　　鉄道が下	2

(BT) 備考１

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項　2.13」を参照のこと。

(BW) 市区町村自Ｃ：◆

該当する区間の始点側の市区町村名のコードを記入する。使用するコードは「全国市町村要覧」を参照し、「都道府県市区町村コード」を記入する。

（記入例）　茨城県鹿島郡旭村の場合　　―――＞　　コード：０８４０１
（検査数字は含まない）

(BY) 市区町村至Ｃ

該当する区間の終点側の市区町村名のコードを記入する。使用するコードは「全国市町村要覧」を参照し、「都道府県市区町村コード」を記入する。

（記入例）　茨城県鹿島郡大洋村の場合　　―――＞　　コード：０８４０３
（検査数字は含まない）

〔Ｃ０７１〕 鉄 道 交 差 点 鉄 道 事 業 者

この調査表は、鉄道交差点における鉄道事業者名、鉄道線名に関するデータを登録するためのものである。

１．一般的注意事項

データは次の単位で作成する。

○ 「C070鉄道交差点基本」の作成単位毎とする。

○ 鉄道事業者毎とする。

○ 鉄道線名毎とする。

２．記入事項

（B）処理区分

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項 2.1」を参照のこと。

（D）地整C

（E）事務所C

（F）出張所C

上記（D）、（E）、（F）の記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項 2.2」を参照のこと。

（G）路線

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項 2.3」を参照のこと。

（H）現旧区分C

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項 2.4」を参照のこと。

（I）整理番号１

該当する区間に対する親表（「C070鉄道交差点基本」）の整理番号を記入する。なお、記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項 2.8」を参照のこと。

（Ｊ）整理番号２

該当する区間に対するデータ作成毎に一意に識別するための整理番号を記入する。なお、記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.8」を参照のこと。

（Ｋ）整理番号３

‘００００’を記入する。

（Ｏ）補助番号

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.5」を参照のこと。

（Ｑ）鉄道事業者名Ｃ：◆

該当する鉄道事業者名をコードで記入する。使用するコードは「道路施設現況調査提要」の付録の「道路施設現況調査コード」とする。

（記入例）　鹿児島市交通局の場合　　―――＞　２０１

（Ｓ）鉄道線名Ｃ：◆

該当する鉄道線名をコードで記入する。使用するコードは「道路施設現況調査提要」の付録の「道路施設現況調査コード」（鉄道事業者名コード＋鉄道線名コードを合わせた６桁）とする。

（記入例）　東海道本線の場合（東海旅客鉄道(株)＋東海道本線）――＞　１３０００１

上越新幹線の場合（東日本旅客鉄道(株)＋上越新幹線）―＞　１２０９０３

なお、各新幹線との交差点箇所については、下記の区分より該当する鉄道線名コードで記入する。

区　　分	コード	区　　分	コード
東海道新幹線	９０１	山形新幹線	９０５
山陽新幹線	９０２	秋田新幹線	９０６
上越新幹線	９０３	北陸新幹線	９０７
東北新幹線	９０４	九州新幹線	９０８

（Ｕ）備考

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.13」を参照のこと。

〔Ｃ０８０〕 歩 道 自 歩 道

この調査表は、歩道及び自転車歩行者道における歩道種別，形式毎の歩道等延長、幅員別延長、切下げ箇所数、点字ブロック等に関するデータを登録するためのものである。

１．一般的注意事項

データは次の単位で作成する。

○ 都道府県市区町村毎とする。 注）

○ 路線毎とする。

○ 上下線毎とする。

○ 路線分割区間毎とする。

○ 沿道状況区分毎とする。

○ 歩道等種別毎とする。

○ 歩道形式毎とする。

注１）市区町村の境界が不明確な場合や市区町村境と管轄境界が一致しない場合には、担当部署や関連する事務所及び出張所間で協議してデータを作成すること。

注２）交差点・バス停等については無視して作成する。

２．記入事項

（B）処理区分

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項 2.1」を参照のこと。

（D）地整C

（E）事務所C

（F）出張所C

上記（D）、（E）、（F）の記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項 2.2」を参照のこと。

（G）路線

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項 2.3」を参照のこと。

（H）現旧区分C

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項　2.4」を参照のこと。

（I）整理番号1

該当する区間の歩道及び自転車歩行者道に対して一意に識別するための整理番号を記入する。なお、記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.8」を参照のこと。

（J）整理番号2

‘００００’を記入する。

（K）整理番号3

‘００００’を記入する。

（O）補助番号

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項　2.5」を参照のこと。

（Q）市区町村C：◆

該当する区間の市区町村名のコードを記入する。使用するコードは「全国市町村要覧」を参照し、「都道府県市区町村コード」を記入する。

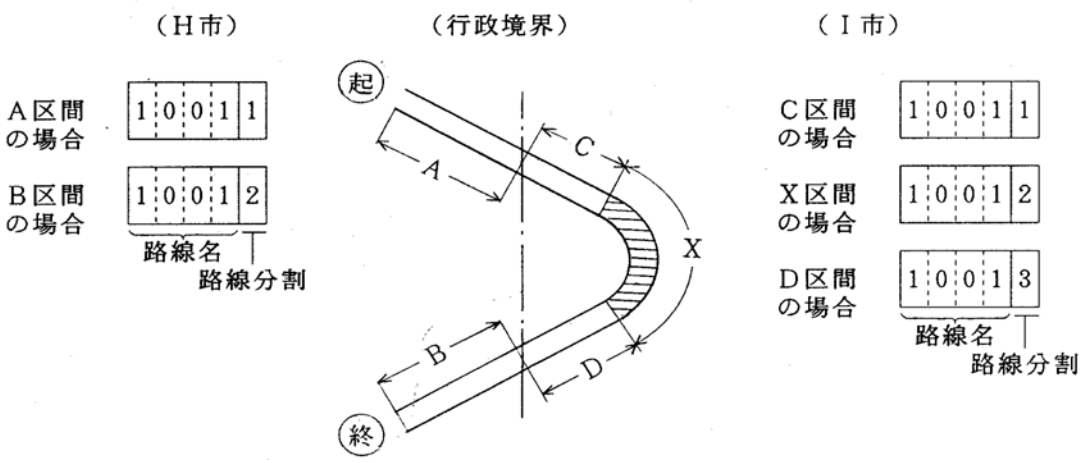
（記入例）　茨城県鹿島郡旭村の場合　―――＞　コード：０８４０１
（検査数字は含まない）

（S）検査数字：◆

上記の市区町村に対し、「全国市町村要覧」を参照し、コード末尾の□内の数字を記入する。

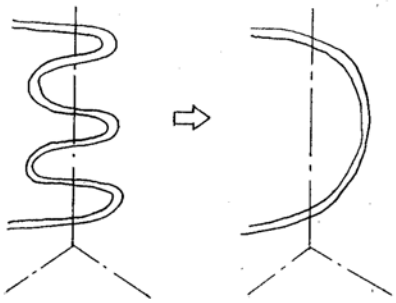
（X）路線分割番号　（出典：道路施設現況調査提要）

一般都道府県以上の路線の現道で同一市区町村内において下図のような条件で切断される場合、起点から終点に向かって一連番号を付し、該当する区間の番号を記入する。なお、路線分割が行われない場合には、該当なしとして‘＊’を記入する。

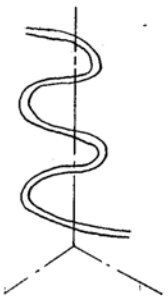


注）Ｘの区間は他の管理区間をさす。例としては日本道路公団管理の有料道路等がある。

下図のような場合は、細分割されたものをまとめて取扱う。



下図のような場合は、「路線分割」に該当しない。



（Y）沿道状況区分Ｃ：◆

沿道状況について、該当するコードを記入する。なお、沿道状況の取り扱いは交通センサスの作成要領による。

区　　分	コード
市　街　地	1
平　　地	2
山　　地	3
ＤＩＤ地域	4

(AA) 歩道等種別Ｃ：◆

歩道等種別について、該当するコードを記入する。

区　　分	コード	
歩　　道	1	注)
歩道＋自転車道	2	
自転車歩行者道	3	
歩道等（分離）	4	

注）・歩道、歩道＋自転車道、自転車歩行者道とは、車道部に併設されたものをいう。
・歩道＋自転車道とは、歩道と自転車が段差等により構造的に区画されて設けられたものをいう。なお、路面にマーキングして歩行者と自転車を区分しているものについては、自転車歩行者道とすること。
・歩道等（分離）とは、道路法48条の７により自転車専用道路等として指定された道路の部分または構造的に車道と分離しているものとし、一般的には人家等の障害物により、車道部から離れて設けられたものをいう。なお、同法に基づき、自転車専用道路等として指定された道路（それ自体で独立の路線を有するもの）は、独立専用自歩道として計上すること。

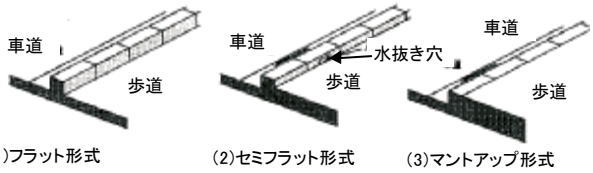
(AC) 形式C：◆

歩道の形式について、該当するコードを記入する。

区　　分	コード	区　　分	コード	
マウントアップ	１１	橋梁添架（コンクリート）	１４	注）
フラット（縁　石）	１２	〃　（鋼製）	１５	
〃　（防護柵）	１３	セミフラット	１６	
		そ　の　他	９９	

注）橋梁の現状幅員内に設置した場合は、マウントアップまたはフラットのどちらかで分類する。橋梁添架とは現状の橋梁に歩道を添架したものと単独橋（橋側歩道橋）のものとする。（出典：直轄指定区間現況調査提要）

○歩道等の形式(車道に対する高さ5cmのセミフラット形式を原則とする)



(AE) 百米標自（km）

該当する区間の距離標（百米標）を記入する。記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.7」を参照のこと。

(AF) 距離自（m）

該当する区間の距離標（百米標）からの距離を記入する。記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.7」を参照のこと。

(AG) 百米標至（km）

該当する区間の距離標（百米標）を記入する。記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.7」を参照のこと。

(AH) 距離至（m）

該当する区間の距離標（百米標）からの距離を記入する。記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.7」を参照のこと。

(AK) 施設完成年度

施設が完成した年度を記入する。（年は和暦を記入）

年号コードについては、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.9」を参照のこと。

（記入例）　昭和６１年　　―――>　　３６１
↑
年号コード（３：昭和）

(AL) 施設改修年度

施設を改修した年度を記入する。（年は和暦を記入）

年号コードについては、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.9」を参照のこと。施設の改修がなされていない場合は‘＊’を記入する。

（記入例）　平成　５年　　―――>　　４０５
↑
年号コード（４：平成）

(AM) 上り下り区分Ｃ：◆

上り・下り区分について、該当するコードを記入する。記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.6」を参照のこと。

区　　分	コード
上下線共通	0
上　り　線	1
下　り　線	2

(AO) 設置区分Ｃ：◆

設置区分について、該当するコードを記入する。

区　　分	コード	区　　分	コード
一 般 部	１１	洞　　門	１６
橋 梁 部	１２	スノーシェッド	１７
高 架 橋	１３	スノーシェルター	１８
トンネル	１４	そ の 他	９９
道路ＢＯＸ	１５		

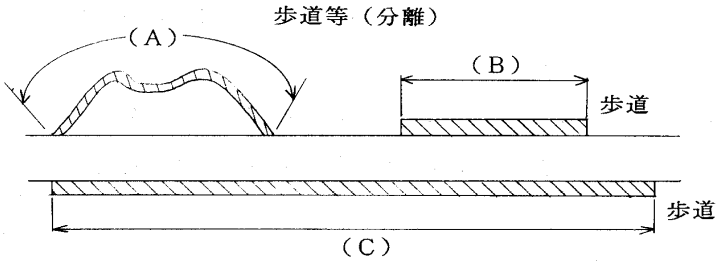
(AQ) 歩道等延長（m）：◆

路線の実延長区間における歩道等設置区間について、前項（AM）上り・下り区分を上・下線一体とした場合、歩道等部分の中心線上の延長を、左右合計したのべ延長で記入する。

（出典：道路施設現況調査提要）

① 交差点の前後に歩道が設置されている場合には、交差点に歩道が設置されているものとして、その延長を加える。

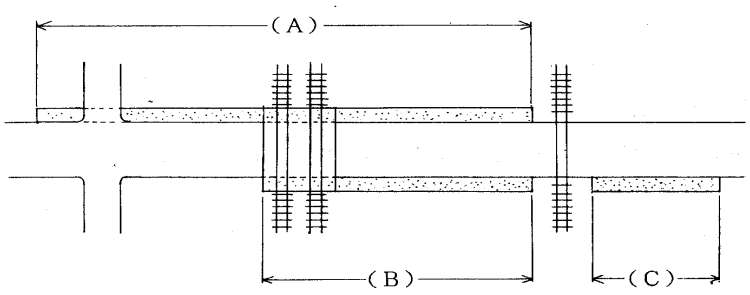
② 交差点の前後に歩道が設置されていない場合および前後どちらか一方に設置されている場合の交差点の延長は、歩道延長に加えない。



歩道等（分離）＝ℓ（A）

歩　　道＝ℓ（B）＋ℓ（C）

③ 踏切の前後に歩道が設置されている場合は、交差点と同様、踏切に歩道が設置されているものとしてその延長を加える。ただし、踏切に歩道幅員が確保されている場合に限る。



歩道＝ℓ（A）＋ℓ（B）＋ℓ（C）

(AR) 雪寒地域歩道延長（m）：◆

該当する区間が雪寒地域内の場合、その歩道延長（のべ延長）を記入する。該当しない場合は‘＊’を記入する。

(AS) 積雪地域歩道延長（m）：◆

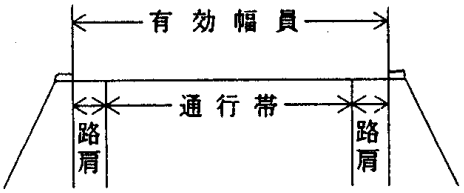
該当する区間が積雪地域内の場合、その歩道延長（のべ延長）を記入する。該当しない場合は‘＊’を記入する。

(AT) 総幅員（m）：◆

該当する区間の植樹帯等を含んだ総幅員（平均値）を、小数点以下２位まで記入する。

(AU) 有効幅員（m）：◆

該当する区間の平均有効幅員を、小数点以下２位まで記入する。



(AV) 幅員４M以上延長（m）：◆

(AW) 幅員３M以上延長（m）：◆

(AX) 幅員２M以上延長（m）：◆

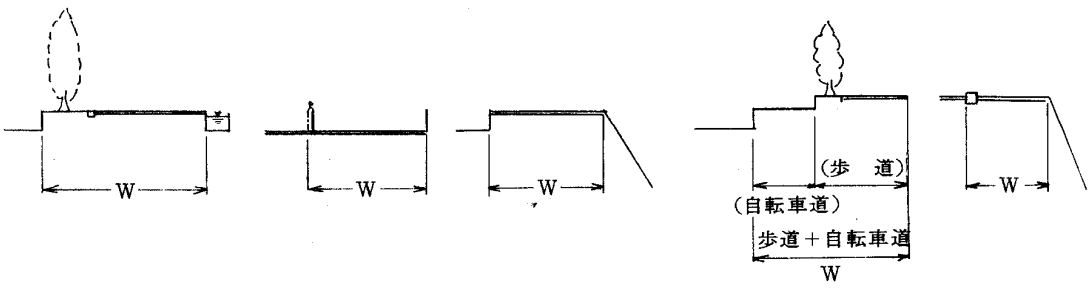
(AY) 幅員１M５０以上延長（m）：◆

(AZ) 幅員１M以上延長（m）：◆

(BA) 幅員１M未満延長（m）：◆

上記（AV）～（BA）については、歩道等の幅員別に対する歩道等延長を記入する。なお、歩道等延長の取り扱いは記入事項（AQ）歩道等延長を参照のこと。

歩道等幅員（W）には植樹施設部分も含めるものとする。



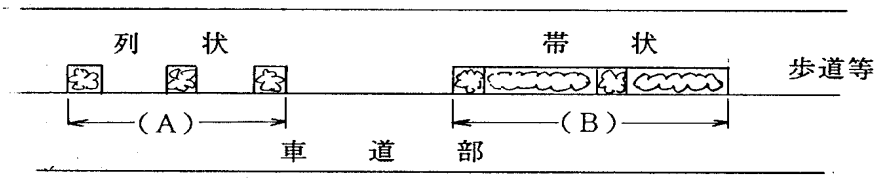
(BB) 列状（m）：◆

(BC) 帯状（m）：◆

上記（BB）、（BC）については、該当する区間における実延長区間内の植樹施設設置区間の列状、帯状について、歩道等部分の中心線上の延長（のべ延長）を記入する。

植樹施設とは、街路樹（高木）、中木、低木および芝等の植栽をいう。なお、移動が可能なポット等で植栽してあるものは植樹施設には含めない。また、列状とは、列状に植栽してあるものをいい、帯状とは、連続に植栽（植樹帯形式）してあるものをいう。

当該区間で該当しない場合は‘＊’を記入する。



植樹施設延長　（列状）＝ℓ（A）
植樹施設延長　（帯状）＝ℓ（B）

(BD) 交差点部切下げ箇所数：◆

該当する区間における交差点部分の歩道等切り下げ箇所数（のべ箇所数）を記入する。　注）

当該区間で該当しない場合は‘＊’を記入する。

(BE) その他切下げ箇所数：◆

上記以外の切り下げ箇所数（のべ箇所数）を記入する。　注）

当該区間で該当しない場合は‘＊’を記入する。

注）道路法24条による乗り入れ箇所の切下げ部は対象外とする。

(BG) 点字ブロック枚数：◆

該当する区間における点字ブロックの設置枚数（のべ枚数）を記入する。当該区間で該当しない場合は‘＊’を記入する。

(BH) 点字ブロック箇所数：◆

該当する区間における点字ブロックの設置箇所数（のべ箇所数）を記入する。当該区間で該当しない場合は‘＊’を記入する。

(BI) 点字ブロックのべ延長（m）：◆

該当する区間における点字ブロックの設置延長（のべ延長）を記入する。なお、交差点、横断

歩道の前、地下道の出入口に設置している停止用の小規模な点字ブロックは延長には含めない。

当該区間で該当しない場合は‘＊’を記入する。

(BJ) 屋根箇所数：◆

該当する区間における屋根の設置箇所数（のべ箇所数）を記入する。なお、ここで取扱う屋根とはカンギ・アーケード等で屋根のあるものも含む。

当該区間で該当しない場合は‘＊’を記入する。

(BK) 屋根延長（m）：◆

該当する区間における屋根が設置されている延長（のべ延長）を記入する。

当該区間で該当しない場合は‘＊’を記入する。

(BL) 屋根占用別C：◆

屋根の占用別について、該当するコードを記入する。

当該区間で該当しない場合は‘＊’を記入する。

区　　分	コード
占　用	1
自管理	2

(BO) 舗装済延長（m）：◆

歩道及び自転車歩行者道の舗装されている区間の延長を記入する。

(BP) 未舗装延長（m）：◆

歩道及び自転車歩行者道の舗装がされていない区間の延長を記入する。

(BQ) 舗装種別C

舗装がされている場合その種別について、該当するコードで記入する。なお、該当区分に種別が複数ある場合は代表的なもので記入する。

区　　分	コード	区　　分	コード
未　舗　装	1	インターロッキング系	6
コンクリート系	2	透水性As系	7
アスファルト系	3	排水性As系	8
平板ブロック系	4	そ　の　他	9
Asブロック系	5		

注)

注）Asはアスファルトを言う。

(BS) カラー舗装有無Ｃ：◆

該当する区間のカラー舗装の有無について、該当するコードを記入する。

区　　分	コード
カラー舗装　無	0
〃　　有	1

(BV) ロードヒート有無Ｃ

該当する区間におけるロードヒーティングの有無について、該当するコードを記入する。

区　　分	コード
無　　し	0
有　　り	1

(CA) 消雪パイプ有無Ｃ

該当する区間における消雪パイプの有無について、該当するコードを記入する。

(BV) ロードヒート有無Ｃのコード表と同様。

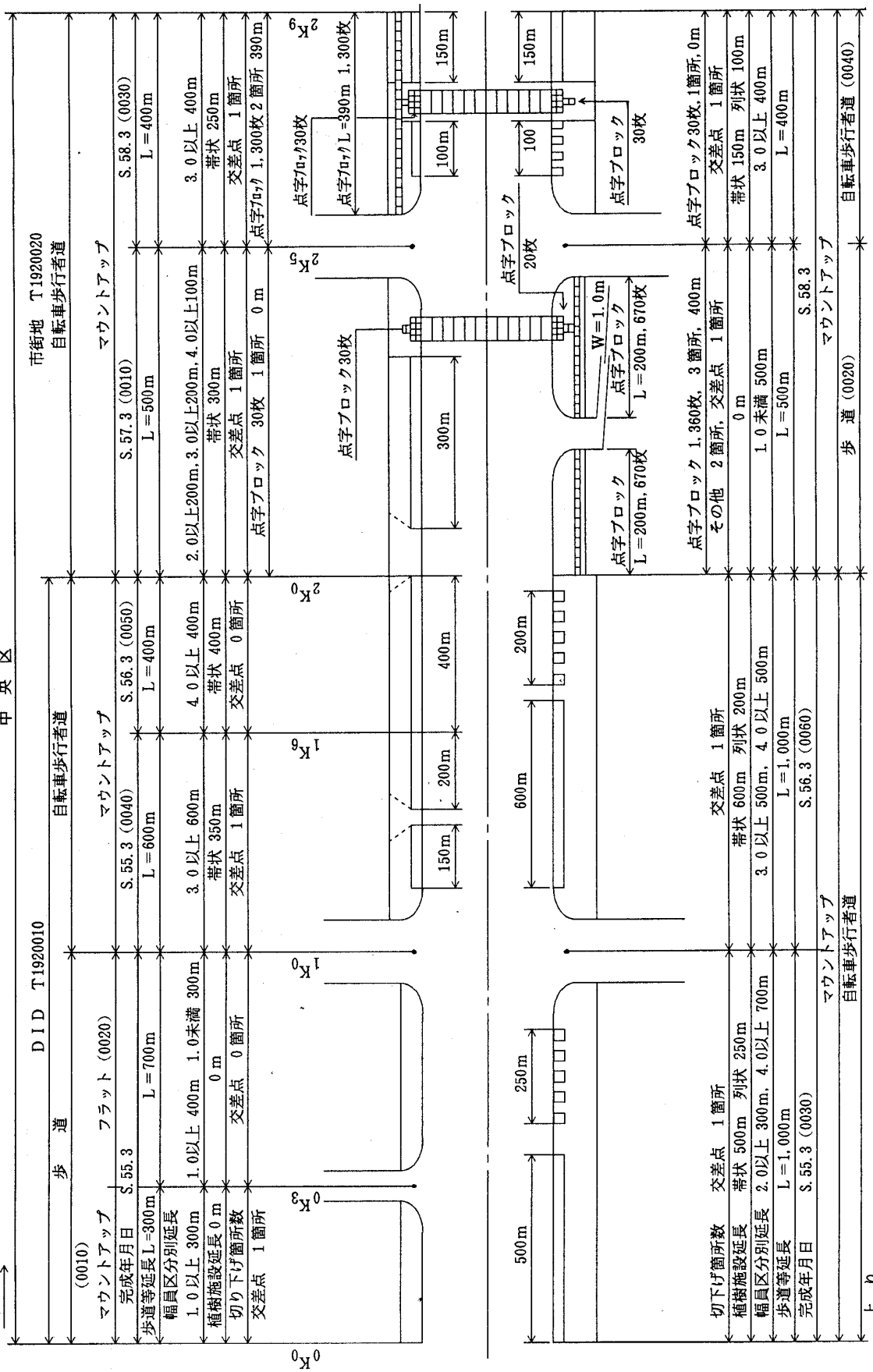
(CE) 防護柵有無Ｃ

該当する区間における防護柵の有無について、該当するコードを記入する。

(BV) ロードヒート有無Ｃのコード表と同様。

国道1号

「C080　歩　道　自　歩　道」



〔Ｃ０９０〕 独 立 専 用 自 歩 道

この調査表は、独立専用自歩道に関する基本的データを登録するためのものである。ここで取扱う独立専用自歩道とは、もっぱら歩行者あるいは自転車の通行の用に供するため建設され、独立した路線として認定された自転車歩行者道路を調査する。

（出典：道路施設現況調査提要）

１．一般的注意事項

データは次の単位で作成する。

○　都道府県市区町村毎とする。　注）

○　路線毎とする。

○　自歩道専用区分毎とする。

注）市区町村の境界が不明確な場合や市区町村境と管轄境界が一致しない場合には、担当部署や関連する事務所及び出張所間で協議してデータを作成すること。

２．記入事項

（Ｂ）処理区分

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項　2.1」を参照のこと。

（Ｄ）地整Ｃ

（Ｅ）事務所Ｃ

（Ｆ）出張所Ｃ

上記（Ｄ）、（Ｅ）、（Ｆ）の記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.2」を参照のこと。

（Ｇ）路線

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項　2.3」を参照のこと。

（H）現旧区分C

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項　2.4」を参照のこと。

（I）整理番号1

該当する独立専用自歩道のデータ作成毎に対して一意に識別するための整理道番号を記入する。なお、記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.8」を参照のこと。

（J）整理番号2

‘００００’を記入する。

（K）整理番号3

‘００００’を記入する。

（O）補助番号

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項　2.5」を参照のこと。

（Q）市区町村C：◆

該当する区間の市区町村名のコードを記入する。使用するコードは「全国市町村要覧」を参照し、「都道府県市区町村コード」を記入する。

（記入例）　茨城県鹿島郡旭村の場合　―――＞　コード：０８４０１
（検査数字は含まない）

（S）検査数字：◆

上記の市区町村に対し、「全国市町村要覧」を参照し、コード末尾の□内の数字を記入する。

（T）自歩道専用区分C：◆

自歩道専用区分について、該当するコードを記入する。

区　　分	コード
自転車歩行者専用道路	1
自 転 車 専 用 道 路	2
歩 行 者 専 用 道 路	3

（V）百米標自（km）

該当する区間の距離標（百米標）を記入する。記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.7」を参照のこと。

（W）距離自（m）

該当する区間の距離標（百米標）からの距離を記入する。記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.7」を参照のこと。

（X）百米標至（km）

該当する区間の距離標（百米標）を記入する。記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.7」を参照のこと。

（Y）距離至（m）

該当する区間の距離標（百米標）からの距離を記入する。記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.7」を参照のこと。

（Z）道路種別C：◆

道路種別区分について、該当するコードを記入する。

区　　分	コード
高速自動車国道	1
一般国道　指定区間	2
指定区間外	3
主要地方道	4
一般都道府県道	5
市町村道　１級	6
２級	7
その他	8

(AB) 総延長（m）：◆

該当する区間の起点から終点までの延長（重用延長、未供用延長および実延長を加えた延長）を記入する。延長は、道路中心線上を測定した延長とする。

(AC) 重用延長（m）：◆

道路法第１１条第１項から第３項までの規定により、上級の路線に重複している区間の延長を記入する。同一の道路種別の重用延長については、同条を準用し、路線コードの若い番号の路線

に重用している区間の延長を記入する。また、道路交差点内においても、これと同様に扱うものとする。該当しない場合は‘＊’を記入する。

(AD) 未供用延長（m）：◆

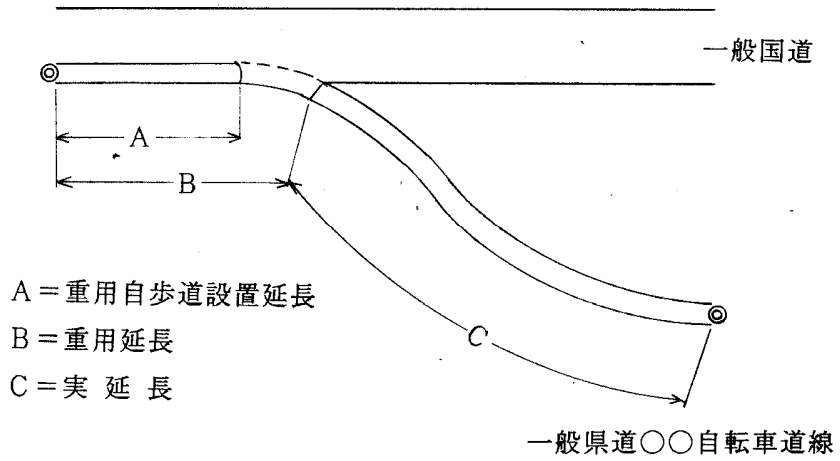
路線の指定および認定の告示がされているが、未だ供用開始の告示がされていない区間の延長について記入する。該当しない場合は‘＊’を記入する。

(AE) 実延長（m）：◆

道路法の規定に基づき供用開始の告示がなされている区間のうち、重用区間を除いた区間の延長を記入する。

(AF) 重用自歩道設置延長（m）：◆

重用区間において、部分歩道として供用開始されている区間の延長を記入する。該当しない場合は‘＊’を記入する。



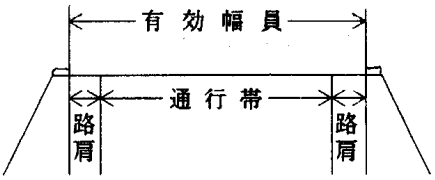
(AG) 幅員４M以上延長（m）：◆

(AH) 幅員３M以上延長（m）：◆

(AI) 幅員２M以上延長（m）：◆

(AJ) 幅員１M以上延長（m）：◆

(AK) 幅員１M未満延長（m）：◆



上記（AG）～（AK）については、有効幅員別に対する実延長を記入する。

(AL) 未舗装道延長（m）：◆

(AM) コンクリート道延長（m）：◆

(AN) アスファルト道延長（m）：◆

(AO) 平板ブロック道延長（m）：◆

(AP) その他舗装道延長（m）：◆

上記（AL）～（AP）については、路面別実延長を記入する。

(AQ) 道路部延長（m）：◆

(AR) 橋梁部延長（m）：◆

(AS) トンネル部延長（m）：◆

上記（AQ）～（AS）については、該当する区間の実延長を記入する。該当しない項目は‘＊’を記入する。

(AT) 道路敷部面積（㎡）：◆

(AU) 有効幅員部面積（㎡）：◆

(AV) 国有地面積（㎡）：◆

(AW) 地方公共団体部面積（㎡）：◆

上記（AT）～（AW）については、該当する区間の実延長区間における道路面積について記入する。該当しない項目は‘＊’を記入する。

(AX) 立体交差箇所ＪＲ：◆

(AY) 立体交差箇所民鉄：◆

(AZ) 立体交差箇所専用鉄道：◆

(BA) 平面交差箇所ＪＲ：◆

(BB) 平面交差箇所民鉄：◆

(BC) 平面交差箇所専用鉄道：◆

上記（AX）～（BC）については、該当する区間の実延長区間における鉄道との交差箇所数を記入する。該当しない項目は‘＊’を記入する。

(BD) 自地域内橋梁箇所数：◆

(BE) 市区町村界橋梁箇所数：◆

(BF) 都道府県界橋梁箇所数：◆

上記（BD）～（BF）については、該当する区間の実延長区間における橋梁の箇所数を記入する。該当しない項目は‘＊’を記入する。

(BG) 自地域内トンネル箇所数：◆

(BH) 市区町村界トンネル箇所数：◆

(BI) 都道府県界トンネル箇所数：◆

上記（BG）～（BI）については、該当する区間の実延長区間におけるトンネルの箇所数を記入する。該当しない項目は‘＊’を記入する。

(BJ) 防護柵有無C

該当する区間における防護柵の有無について、該当するコードを記入する。

区　　分	コード
無　　し	0
有　　り	1

(BO) ロードヒート有無C

該当する区間におけるロードヒーティングの有無について、該当するコードを記入する。

（BJ）防護柵有無Cのコード表と同様。

(BT) 消雪パイプ有無C

該当する区間における消雪パイプの有無について、該当するコードを記入する。

（BJ）防護柵有無Cのコード表と同様。

(BX) 備考

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項　2.13」を参照のこと。

〔Ｃ１００〕　中　央　帯

この調査表は、道路の中央帯に関する基本的データを登録するためのものである。なお、ここで取扱う中央帯は「道路構造令の解説と運用」（社）日本道路協会「３－３中央帯」の規定に準ずるものとする。（なお、５０㎝程度の幅で区画線が引いている場合、或いはゼブラ表示においても中央帯としての機能を有しその目的のために設置されている箇所はデータ整備対象とする。）

１．一般的注意事項

（１）データは次の単位で作成する。

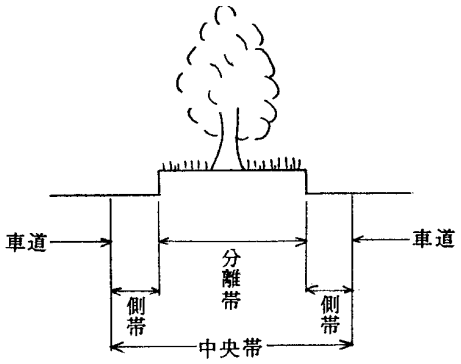
○　都道府県市区町村毎とする。　注）

○　路線毎とする。

○　中央帯の型式毎とする。

注）・データ作成単位が管轄（事務所や出張所）や都道府県市区町村に跨る場合には、管轄毎，市区町村毎に分割してデータを作成すること。
・市区町村の境界が不明確な場合や市区町村境と管轄境界が一致しない場合には、担当部署や関連する事務所及び出張所間で協議してデータを作成すること。

（２）中央帯の幅員が一定ではない場合は、中央帯一般部（付加車線を省く）の代表的な部分の幅員を記入する。ただし、大幅に幅員が変化する場合は分割してデータを作成しても良いが、この場合は関係部署と協議を行うこと。



２．記入事項

（B）処理区分

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項 2.1」を参照のこと。

（D）地整C

（E）事務所C

（F）出張所C

上記（D）、（E）、（F）の記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項 2.2」を参照のこと。

（G）路線

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項 2.3」を参照のこと。

（H）現旧区分C

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項 2.4」を参照のこと。

（Ｉ）整理番号１

該当する中央帯に対して一意に識別するための整理番号を記入する。なお、記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項 2.8」を参照のこと。

（Ｊ）整理番号２

‘００００’を記入する。

（K）整理番号３

‘００００’を記入する。

（O）補助番号

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項 2.5」を参照のこと。

（Q）百米標自（㎞）

該当する区間の距離標（百米標）を記入する。記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項 2.7」を参照のこと。

（R）距離自（m）

該当する区間の距離標（百米標）からの距離を記入する。記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.7」を参照のこと。

（S）百米標至（㎞）

該当する区間の距離標（百米標）を記入する。記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.7」を参照のこと。

（T）距離至（m）

該当する区間の距離標（百米標）からの距離を記入する。記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.7」を参照のこと。

（Y）施設完成年度

施設が完成した年度を記入する。（年は和暦を記入）

年号コードについては、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.9」を参照のこと。

（記入例）　昭和６１年　　―――>　　３６１
↑
年号コード（３：昭和）

（Z）施設改修年度

施設を改修した年度を記入する。（年は和暦を記入）

年号コードについては、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.9」を参照のこと。施設の改修がなされていない場合は‘＊’を記入する。

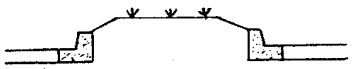
（記入例）　平成　５年　　―――>　　４０５
↑
年号コード（４：平成）

(AB) 型式C：◆

中央帯の型式について、該当するコードを記入する。

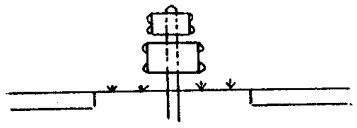
区　　分	コード	
マウント	１０	注）
縁石付凸型中央帯	１１	
縁石付凹型中央帯	１２	
フラット	２０	注）
縁石を設けない中央帯	２１	
広幅員分離の構造	２２	
チャッタバーが設けられた中央帯	２３	
遮光フェンス、防護柵等が設けられた中央帯	２４	
ポストコーンが設けられた中央帯	２５	
セミフラット	３０	
その他	９９	

注）コード：１０、２０については、マウント「コード：１１、１２」、フラット「コード：２１～２５」の型式に該当するコードがない場合に使用する。

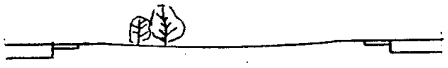


縁石付凸型中央帯

縁石付凹型中央帯



縁石を設けない中央帯



広幅員分離の構造

(AD) 中央帯延長（m）：◆

中央帯の延長について、小数点以下１位まで記入する。（記入例参照）

（記入例）　Ｌ＝８４５．１５ｍ　――――>　８４５．２

(AE) 中央帯幅員（m）

中央帯の一般部（右折車線部等を省く）の代表的な部分の幅員について、小数点以下２位まで

記入する。

（記入例）　Ｂ＝２．５５ｍ　　―――＞　　２．６

(AG) 分離帯延長（m）

中央分離帯の延長について、小数点以下１位まで記入する。

(AH) 分離帯幅員（m）

中央分離帯の幅員について、小数点以下２位まで記入する。

(AJ) Ａタイプ植栽組合せ延長（m）：◆

(AK) Ｂタイプ植栽組合せ延長（m）：◆

(AL) Ｃタイプ植栽組合せ延長（m）：◆

上記（AJ）～（AL）については、中央分離帯に植栽が設置されている場合の組合せについて、Aﾀｲﾌﾟ（街路樹＋灌木＋張芝）植栽、Bﾀｲﾌﾟ（灌木＋張芝）植栽、Cﾀｲﾌﾟ（張芝のみ）植栽に最も近いﾀｲﾌﾟの各植栽帯ののべ延長を記入する。植栽の設置がない場合は‘＊’を記入する。

(AP) 防護柵有無Ｃ

防護柵の有無について、該当するコードを記入する。

区　　分	コード
無　　し	0
有　　り	1

(AU) 遮光フェンス有無Ｃ

遮光フェンスの有無について、該当するコードを記入する。

（AP）防護柵有無Ｃのコード表と同様。

(AY) 備考

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項　2.13」を参照のこと。

(AZ) 市区町村自Ｃ：◆

該当する区間の始点側の市区町村名のコードを記入する。使用するコードは「全国市町村要覧」を参照し、「都道府県市区町村コード」を記入する。

（記入例）　茨城県鹿島郡旭村の場合　　―――＞　　コード：０８４０１
（検査数字は含まない）

(BB) 市区町村至Ｃ

該当する区間の終点側の市区町村名のコードを記入する。使用するコードは「全国市町村要覧」を参照し、「都道府県市区町村コード」を記入する。

（記入例）　茨城県鹿島郡大洋村の場合　　―――＞　　コード：０８４０３
（検査数字は含まない）

〔Ｃ１１０〕 環 境 施 設 帯

この調査表は、道路の環境施設帯に関するデータを登録するためのものである。環境施設帯とは、「道路環境保全のための道路用地の取得及び管理に関する基準について」（昭和49年４月10日都市局長・道路局長通達）に基づいて設けられる幹線道路の沿道の生活環境を保全するための道路の部分をいい、植樹帯，路肩，歩道，副道等で構成される。

（出典：道路構造令の解説と運用）

１．一般的注意事項

データは次の単位で作成する。

○ 都道府県市区町村毎とする。 注）

○ 路線毎とする。

○ 環境施設帯箇所毎とする。

注）・データ作成単位が管轄（事務所や出張所）や都道府県市区町村に跨る場合には、管轄毎，市区町村毎に分割してデータを作成すること。

・市区町村の境界が不明確な場合や市区町村境と管轄境界が一致しない場合には、担当部署や関連する事務所及び出張所間で協議してデータを作成すること。

２．記入事項

（B）処理区分

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項 2.1」を参照のこと。

（D）地整C

（E）事務所C

（F）出張所C

上記（D）、（E）、（F）の記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項 2.2」を参照のこと。

（G）路線

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項 2.3」を参照のこと。

（H）現旧区分C

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項 2.4」を参照のこと。

（I）整理番号１

該当する環境施設帯に対して一意に識別するための整理番号を記入する。なお、記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項 2.8」を参照のこと。

（J）整理番号２

‘００００’を記入する。

（K）整理番号３

‘００００’を記入する。

（O）補助番号

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項 2.5」を参照のこと。

（Q）百米標自（㎞）

該当する区間の距離標（百米標）を記入する。記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項 2.7」を参照のこと。

（R）距離自（m）

該当する区間の距離標（百米標）からの距離を記入する。記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項 2.7」を参照のこと。

（S）百米標至（㎞）

該当する区間の距離標（百米標）を記入する。記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項 2.7」を参照のこと。

（T）距離至（m）

該当する区間の距離標（百米標）からの距離を記入する。記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項 2.7」を参照のこと。

（W）施設完成年度

施設が完成した年度を記入する。（年は和暦を記入）

年号コードについては、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項 2.9」を参照のこと。

（記入例）　昭和６１年　　―――>　　３６１
↑
年号コード（３：昭和）

（X）施設改修年度

施設を改修した年度を記入する。（年は和暦を記入）

年号コードについては、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項　2.9」を参照のこと。施設の改修がなされていない場合は‘＊’を記入する。

（記入例）　平成　５年　　―――>　　４０５
↑
年号コード（４：平成）

（Y）上り下り区分C：◆

上り・下り区分について、該当するコードを記入する。記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.6」を参照のこと。

区　　分	コード
上下線共通	0
上　り　線	1
下　り　線	2

(AA) 所在地自

該当する区間の始点側の所在地（字番地まで）について、３０文字以内の日本語で記入する。

(AB) 所在地至

該当する区間の終点側の所在地（字番地まで）について、３０文字以内の日本語で記入する。

(AC) 施設帯幅（m）

該当する区間の環境施設帯の幅を記入する。なお、施設帯の幅はその施設帯の代表値を、小数点以下２位まで記入する。

(AD) 環境施設帯延長（m）：◆

該当する区間の環境施設帯延長（のべ延長）を、小数点以下１位まで記入する。

(AE) 設置道路延長（m）：◆

該当する区間において環境施設帯が設置されている道路延長を、小数点以下１位まで記入する。

(AF) 施設帯面積（㎡）：◆

該当する区間の環境施設帯の面積（のべ面積）を記入する。

(BD) 設置年月

施設を設置した年月を記入する。（年は西暦年で記入）

（記入例）　１９７５年　５月　　―――>　　１９７５０５

(BE) 備考

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項　2.13」を参照のこと。

(BF) 市区町村自Ｃ：◆

該当する区間の始点側の市区町村名のコードを記入する。使用するコードは「全国市町村要覧」を参照し、「都道府県市区町村コード」を記入する。

（記入例）　茨城県鹿島郡旭村の場合　　―――＞　　コード：０８４０１
（検査数字は含まない）

(BH) 市区町村至Ｃ

該当する区間の終点側の市区町村名のコードを記入する。使用するコードは「全国市町村要覧」を参照し、「都道府県市区町村コード」を記入する。

（記入例）　茨城県鹿島郡大洋村の場合　　―――＞　　コード：０８４０３
（検査数字は含まない）

〔Ｄ０１０〕　橋　梁　基　本

この調査表は、橋梁に関する基本的データを登録するためのものである。

１．一般的注意事項

（１）データは次の単位で作成する。

○　橋梁種別毎に供用開始された１橋単位で作成する。

○　橋梁が１箇所において上下線等、分離されて架橋されている場合は分離されている橋梁毎に１橋として取扱う。

○　高架橋で２市区町村以上に跨って存在する場合は、桁単位で市区町村別に区分し、１市区町村毎に１データとして作成する。

（２）ここで取扱う橋梁とは河川、湖沼、海峡、運河などの水面を越えるため、あるいは水のない谷、凹地または、建築物や他の交通路等を越えるために桁下に空間を残し、架設される道路構造物で橋長２．０ｍ以上のものをいう。（出典：道路施設現況調査提要）

なお、「溝橋」に該当する道路施設基本データが、D070地下横断歩道・D080道路BOX・D090横断BOXで作成されている場合は、D010橋梁またはD020橋側歩道橋に変更する。

（３）橋梁に関する幅員構成については「D011橋梁幅員構成」にて作成する。

（４）橋梁に関する高欄・防護柵については「D012橋梁高欄防護柵」にて作成する。

（５）橋梁に関する架設位置の交差条件については「D013橋梁交差状況」にて作成する。

（６）橋梁に関する添架物については「D014橋梁添架物」にて作成する。

（７）橋梁に関する上部工構造体については「D015橋梁上部工」にて作成する。

（８）橋梁に関する下部工については「D016橋梁下部工」にて作成する。ただし、上部工が分離で下部工が一体の場合は、下部工のデータは上り線に対してのみ作成する。

（９）橋梁に関する支間及び支承構造については「D017橋梁径間」にて作成する。

(10) 橋梁に関する写真・図面類については「D018橋梁図面」にて作成する。

(11) 橋梁に関する再塗装（塗装履歴）については「D019橋梁塗装歴」にて作成する。

(12) 橋梁に関する補修・補強及び改良については「D01A橋梁補修歴」にて作成する。

(13) 橋梁に関する点検・調査については「D01B橋梁点検歴」にて作成する。

(14) 橋梁に関する部材毎に行った点検・調査については「D01C橋梁点検詳細歴」にて作成する。

(15) 橋梁に関する部材毎に行った補修・補強については「D01D橋梁点検補修」にて作成する。

以下の工種については橋梁関連項目に係るデータ作成が発生する可能性があるので確認すること。

［C050］舗装の諸元等

［C060］道路交差点の諸元等

［C070］鉄道交差点の諸元等

［C100］中央帯の諸元等

［E010］防護柵の諸元等

［E020］照明の諸元等

［E050］標識の諸元等

［E060］情報板の諸元等

［E080］ＩＴＶの諸元等

［E170］消雪パイプの諸元等の諸元等

［E180］ﾛｰﾄﾞﾋｰﾃｨﾝｸﾞの諸元等の諸元等

［E220］CAB電線共同溝・情報BOXの諸元等

［E240］遮音施設の諸元等

［E250］遮光フェンスの諸元等

２．記入事項

（B）処理区分

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項　2.1」を参照のこと。

（D）地整C

（E）事務所C

（F）出張所C

上記（D）、（E）、（F）の記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.2」を参照のこと。

（G）路線

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項　2.3」を参照のこと。

（H）現旧区分C

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項　2.4」を参照のこと。

（I）整理番号１

該当する橋梁のデータ作成毎に対して一意に識別するための４桁の橋梁コード[注)]に分割番号１桁を記入する。なお、記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.8」を参照のこと。

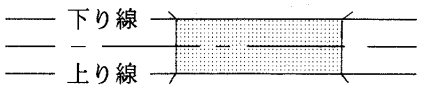
また、分割番号は橋梁コードと一連のものであり、橋梁が１箇所（同一の橋梁コードの場合で）において上下線別に分離して架設されている場合のみ記入するものとする。ただし、下部工が一体構造で上部工が分離している場合は、上部工に着目し分割を行う。

記入方法は、以下の記入例に従うものとする。

注）道路施設現況調査（国土交通省道路局）の「橋梁現況」で取扱っている橋梁については、それと同一のコードを記入すること。それ以外の橋梁については、各事務所単位で独自にコードを付けること。なお、橋梁コードは、施設現況調査によるコードを含めて事務所内では重複させてはならない。

（記入例）

① 自動車専用橋のみの場合の記入例

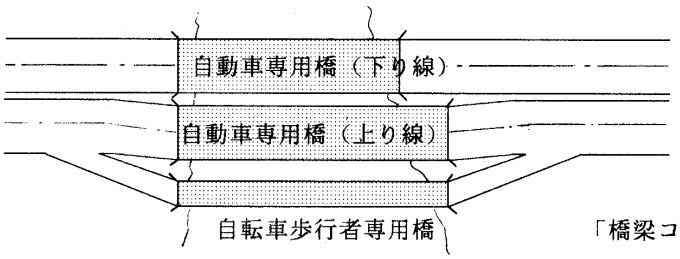


「橋梁コード　０１０１」

——>　０１０１

② 橋梁コードが同一で上・下線別に分離している場合の記入例。

・橋長の長い方、短い方の順序で一連番号を記入する。ただし、同一箇所に橋側歩道橋（自転車歩行者専用橋等）が架橋されている場合は、「D020橋側歩道橋基本」の調査表で「D010橋梁基本」と同一の橋梁コードを用いて作成する。



「橋梁コード　０００１」

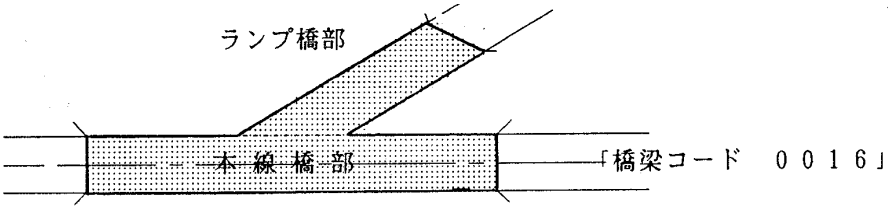
（記入例）　　橋梁ｺｰﾄﾞ

自動車専用橋　上り線　——>　０００１１
に対しては　　分割番号

自動車専用橋　下り線　——>　０００１２
に対しては　　分割番号

自転車歩行者専用橋　——>　０００１３　分割番号　} 橋側歩道橋の調査表にて作成

③ ランプがある場合の記入例。



「橋梁コード　００１６」

（記入例）　　橋梁ｺｰﾄﾞ

自動車専用橋　本線部　——>　００１６１
に対しては　　分割番号

自動車専用橋　ランプ部　——>　００１６２
に対しては　　分割番号

（Ｊ）整理番号２

‘０００００’を記入する。

（Ｋ）整理番号３

‘０００００’を記入する。

（Ｏ）補助番号

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項　2.5」を参照のこと。

（Ｑ）橋梁コード：◆

該当する区間の橋梁コードについては、記入事項（Ｈ）整理番号１で記入した頭４桁の橋梁コードを記入する。

（Ｒ）分割区分Ｃ：◆

該当する橋梁の分割区分について、該当するコードを記入する。

区　　分	コード
上下線一体	０
上　り　線	１
下　り　線	２

（Ｖ）施設完成年度

施設が完成した年度を記入する。（年は和暦を記入）

年号コードについては、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項　2.9」を参照のこと。

（記入例）　昭和６１年　　―――＞　　３６１

↑

年号コード（３：昭和）

（Ｗ）施設改修年度：◆

施設を改修した年度を記入する。（年は和暦を記入）

年号コードについては、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項　2.9」を参照のこと。施設の改修がなされていない場合は‘＊’を記入する。

（記入例）　平成　５年　　―――＞　　４０５

↑

年号コード（４：平成）

（Ｘ）名称：◆

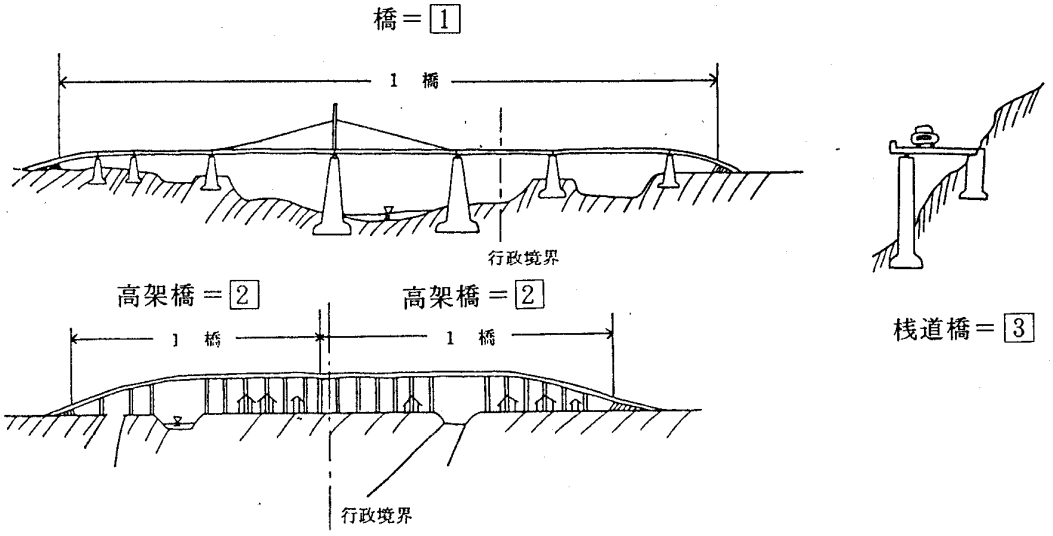
橋梁名称について、１０文字以内の日本語（漢字、ひらがな、カタカナ、英数字）で記入する。

（Y）橋梁種別C：◆

橋梁種別について、該当するコードを記入する。（出典：道路施設現況調査提要）

区　　分	コード
橋	1
高 架 橋	2
桟 道 橋	3

注）



注）１．橋
　　河川，湖沼，海峡，運河，谷等の水面（出水時に水面となる場合を含む。）を越えることを主たる目的とした橋梁をいう。
２．高架橋
　　１．の橋及び桟道橋以外の橋梁をいい、跨道橋，跨線橋を含む。
３．桟道橋
　　斜面の中腹に棚状の橋梁構造形式で設けられた道路で橋梁部分が横断面的に車道まで及んでいるものをいう。

(AA) 橋梁区分C：◆

橋梁区分について、該当するコードを記入する。

区　　分	コード
本 線 橋	1
側 道 橋	2
ラ ン プ 橋	3

(AC) 架設竣工年：◆

架設竣工年について記入する。（年は西暦を記入）

（記入例）　昭和４８年　　―――>　　１９７３

(AD) 等級Ｃ：◆

橋梁の等級について、該当するコードを記入する。

区　　分	コード
１　等　橋	1
２　等　橋	2
３　等　橋	3
な　　し	9

・　適用示方書類によらないで設計または施工されたもの（例、木橋、つり橋等橋格のないもの等）については、‘＊’を記入する。

(AF) 適用示方書C：◆

設計または施工に用いた代表的な適用示方書について、該当するコードを記入する。

適　用　示　方　書　類	発行年	コード
道路構造に関する細則案	大正15年	１１０
鋼道路橋設計示方書案、鋼道路橋製作示方書案	昭和14年	１１１
鋼道路橋設計示方書	〃31年	１１２
〃　（改訂）	〃39年	１１３
道路橋示方書　Ⅰ　共通編　Ⅱ　鋼橋編	昭和47年	１４１
〃　〃　Ⅰ　共通編　Ⅲ　コンクリート橋編	〃53年	１４３
〃　〃　Ⅰ　共通編　Ⅱ　鋼橋編（改訂）	〃55年	１４５
〃　〃　Ⅰ　共通編　Ⅳ　下部構造編	〃55年	１４５
〃　〃　Ⅴ　耐震設計編	〃55年	１４５
道路橋示方書　Ⅰ　共通編　Ⅱ　鋼橋編	平成 2年	１９０
（平成元年度）Ⅰ　共通編　Ⅲ　コンクリート橋編	〃 2年	１９０
〃　Ⅰ　共通編　Ⅳ　下部構造編	〃 2年	１９０
〃　Ⅴ　耐震設計編	〃 2年	１９０
道路橋示方書　Ⅰ　共通編　Ⅱ　鋼橋編	平成 6年	１６１
（平成６年度）Ⅰ　共通編　Ⅲ　コンクリート橋編	〃 6年	１６１
〃　Ⅰ　共通編　Ⅳ　下部構造編	〃 6年	１６１
道路橋示方書　Ⅰ　共通編　Ⅱ　鋼橋編	平成 8年	１６５
（平成８年度）　Ⅰ　共通編　Ⅲ　コンクリート橋編	〃 8年	１６５
〃　Ⅰ　共通編　Ⅳ　下部構造編	〃 8年	１６５
〃　Ⅴ　耐震設計編	〃 8年	１６５
道路橋示方書　Ⅰ　共通編　Ⅱ　鋼橋編	平成14年	１６６
（平成14年度）　Ⅰ　共通編　Ⅲ　コンクリート橋編	〃14年	１６６
〃　Ⅰ　共通編　Ⅳ　下部構造編	〃14年	１６６
〃　Ⅴ　耐震設計編	〃14年	１６６
道路橋示方書　Ⅰ　共通編　Ⅱ　鋼橋編	平成24年	１６７
（平成24年度）　Ⅰ　共通編　Ⅲ　コンクリート橋編	〃24年	１６７
〃　Ⅰ　共通編　Ⅳ　下部構造編	〃24年	１６７
〃　Ⅴ　耐震設計編	〃24年	１６７
道路橋示方書　Ⅰ　共通編 Ⅱ　鋼橋編 （平成29年度）　Ⅲ　コンクリート橋編 〃　Ⅳ　下部構造編 〃　Ⅴ　耐震設計編	平成29年 〃29年 〃29年 〃29年 〃29年	１６８ １６８ １６８ １６８ １６８
鋼道路橋の一方鉄筋コンクリート床版の配力鉄筋の設計について（局長通達）	昭和42年	１８１

適　用　示　方　書　類	発行年	コード
特定の路線にかかる橋、高架の道路等の技術水準について（局長通達）	昭和48年	１８５
適用示方書類によらないで設計又は施工されたもの（例：木橋、つり橋等橋格のないもの等）について		９９９

＊旧橋を撤去せず部分的に架替等を行った場合の記入は、当初架設時のものを記入する。

(AH) 総経間数：◆

対象となる橋梁を構成している径間数を記入する。

（記入例）　総径間数　Ｎ＝１２　　―――＞　　１２

(AI) 歩道添架Ｃ

架設後においてブラケット等で歩道添架がなされているか否かについて、該当するコードを記入する。なお、歩道添架がなされた場合は、本線橋と一体構造とみなし橋側歩道橋のデータ作成は行わない。

区　　分	コード
無　　し	0
有　　り	1

(AM) 事業区分Ｃ：◆

事業区分について、該当するコードを記入する。

（出典：耐震点検調査）

区　　分	コード
一般道路	1
街　　路	2
有料道路	3

注）

注）街路とは、都市計画街路の道路をいう。

(AP) 百米標自（km）

該当する区間の距離標（百米標）を記入する。（パラペット前面の位置とする。ただし、高架橋については、市区町村界を考慮すること。）記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.7」を参照のこと。

(AQ) 距離自（m）

該当する区間の距離標（百米標）からの距離を記入する。（パラペット前面の位置とする。ただし、高架橋については、市区町村界を考慮すること。）記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.7」を参照のこと。

(AR) 百米標至（km）

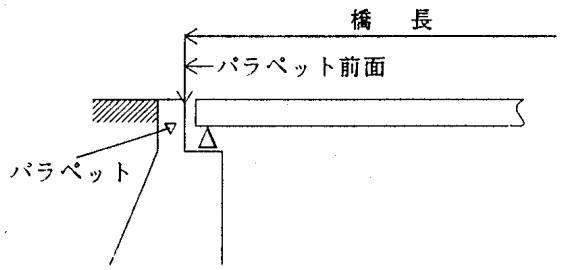
該当する区間の距離標（百米標）を記入する。（パラペット前面の位置とする。ただし、高架橋については、市区町村界を考慮すること。）記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.7」を参照のこと。

(AS) 距離至（m）

該当する区間の距離標（百米標）からの距離を記入する。（パラペット前面の位置とする。ただし、高架橋については、市区町村界を考慮すること。）記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.7」を参照のこと。

(AT) 橋長（m）：◆

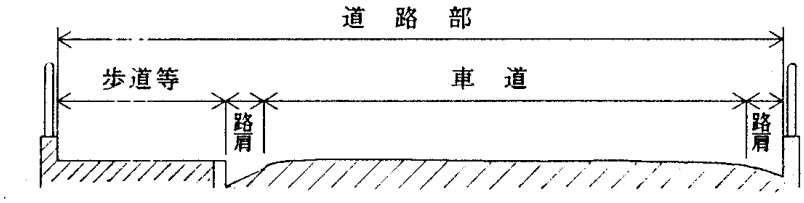
橋台間のパラペット前面の距離を、小数点以下２位まで記入する。ただし、高架橋については、市区町村界を考慮すること。



（記入例）　橋長　１０５．１５５（m）　――――>　　１０５．１６

(AU) 橋面積（㎡）：◆

橋面積（地覆の内側間（道路部）×橋長）を、小数点以下１位まで記入する。



（記入例）　橋面積　A＝５６４５．１６㎡　――――>　　５６４５．２

(AV) 平面形状Ｃ：◆

１橋全体としての平面形状について、該当するコードを記入する。

区　　分	コード

直橋（直角橋）	1
斜　　橋	2
曲　線　橋	3
直橋＋斜橋	4
直橋＋曲線橋	5
斜橋＋曲線橋	6
そ　の　他	9

(AX) 最小半径（m）（曲線部分に設置されている橋梁のみを記入し、それ以外は‘＊’を記入）

該当する橋梁間における最小半径を、小数点以下１位まで記入する。

（記入例）　最小半径　Ｒ＝１０１．８３（m）　――>　　１０１．８

(AY) 縦断勾配（%）

該当する橋梁における最急勾配の絶対値を、小数点以下３位まで記入する。

（記入例）　下り　５．１４１（%）　　――――>　　５．１４１

(AZ) 落下物防止柵高さ（m）：◆

落下物防止柵の高さの最大値を、小数点以下２位まで記入する。（落下物防止柵がない場合は ‘＊’を記入）

（記入例）　落下物防止柵の高さ（最大）　Ｈ＝２．５０ｍ　――>　　２．５０

(BA) 落下物防止柵延長（m）：◆

落下物防止柵の延長を、小数点以下２位まで記入する。（落下物防止柵がない場合は‘＊’を記入）

（記入例）　落下物防止柵の総延長　Ｌ＝３３０．７０ｍ　――>　　３３０．７０

(BB) 遮音壁有無Ｃ：◆

遮音壁の有無について、該当するコードを記入する。

区　　分	コード
無　　し	0
有　　り	1

(BD) 遮光壁有無Ｃ：◆

遮光壁の有無について、該当するコードを記入する。

(BB) 遮音壁有無Ｃのコード表と同様。

(BF) 踏掛版有無Ｃ：◆

踏掛版の設置の有無について、該当するコードを記入する。

（BB）遮音壁有無Ｃのコード表と同様。

(BH) 点検施設Ｃ：◆

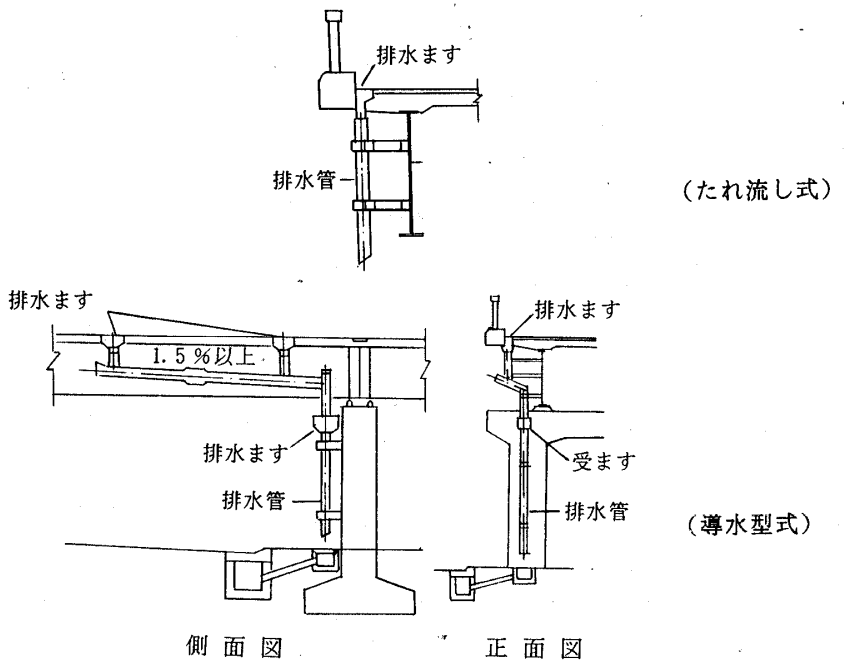
橋梁の点検施設について、該当するコードを記入する。

区　　分	コード
点検施設　無し	0
点検施設　有り	
検査路のみ	1
検査路以外の点検施設	2
検査路とその他の点検施設	3

(BJ) 排水施設Ｃ：◆

排水施設の型式について代表的なものを選定し、該当するコードを記入する。

区　　分	コード
排水施設無し	0
たれ流し型式	1
導 水 型 式	2
そ　の　他	9



(BL) 床版防水種別C

床版防水工の種別について、該当するコードを記入する。（施工していない場合は‘＊’を記入）

区　　分	コード
塗 膜 系	1
シート系	2
舗 装 系	3
そ の 他	9

(BN) 床版防水範囲C

床版防水工の範囲について、該当するコードを記入する。（施工していない場合は‘＊’を記入）

区　　分	コード
橋 面 全 面	1
車道のみ全面	2
その他部分的	9

(BP) 床版防水面積（㎡）

床版防水工の面積を、小数点以下１位まで記入する。（施工していない場合は‘＊’を記入）　（記入例）　防水工の面積　Ａ＝１２３．６６　――――>　１２３．７

(BS) 水平震度

設計水平震度（Ｋｈ）を、小数点以下２位まで記入する。

（記入例）　Ｋｈ＝０．２０　――――>　０．２０

(BT) 設計活荷重C：◆

設計活荷重について、該当するコードを記入する。

区　　分	コード

12 t（大正１５年）	１１	
8 t（ 〃 ）	１２	
6 t（ 〃 ）	１３	
13 t（昭和１４年）	２１	
9 t（ 〃 ）	２２	
TL-20（昭和３１年）	３１	
TL-14（ 〃 ）	３２	
T-20,L-14（ 〃 ）	３３	
TT-43（昭和４８年）	４１	
Ｂ活荷重（活荷重載荷長D=10m）	６１	注）
Ａ活荷重（活荷重載荷長D= 6m）	６２	
そ の 他	９９	

注）Ｂ活荷重とＡ活荷重は大型の自動車の交通状況に応じて区分する。

(CL) 通行制限Ｃ：◆

通行制限について、該当するコードを記入する。

区 分	コード
自動車通行不能	1
通行制限 有り	2
通行制限 無し	3

(CN) 荷重制限（tf）

荷重制限が設定されている場合にその数値を、小数点以下１位まで記入する。（通行制限がない場合は‘＊’を記入）

(CO) 制限高さ（m）

高さ制限がある場合にその数値を、小数点以下１位まで記入する。（通行制限がない場合は‘＊’を記入）

(CP) 制限幅（m）

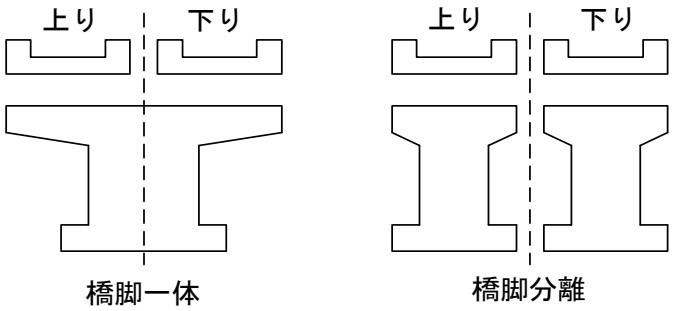
幅制限がある場合にその数値を、小数点以下１位まで記入する。（通行制限がない場合は‘＊’を記入）

(CU) 上部工分離橋脚一体別Ｃ：◆

上部工分離の場合の橋脚一体の別について、該当するコードを記入する。（上部工が分離して

いない場合は‘＊’を記入）一箇所でも橋脚分離があれば‘ 橋脚分離’ とすること。

区　　分	コード
橋脚一体	1
橋脚分離	2



(CW) 起点側市区町村Ｃ：◆

該当する橋梁区間の起点側の市区町村名のコードを記入する。使用するコードは「全国市町村要覧」を参照し、「都道府県市区町村コード」を記入する。

（記入例）　茨城県鹿島郡旭村の場合　　―――＞　　コード：０８４０１
（検査数字は含まない）

(CY) 起点側検査数字：◆

上記の市区町村に対し、「全国市町村要覧」を参照し、コード末尾の□内の数字を記入する。

(CZ) 起点側所在地：◆

該当する橋梁区間の起点側の所在地（字番地まで）について、３０文字以内の日本語で記入する。

(DA) 終点側市区町村Ｃ：◆

該当する橋梁区間の終点側の市区町村名のコードを記入する。使用するコードは「全国市町村要覧」を参照し、「都道府県市区町村コード」を記入する。なお、起点側と同一の所在地の場合は‘＊’を記入する。

（記入例）　茨城県鹿島郡旭村の場合　　―――＞　　コード：０８４０１
（検査数字は含まない）

(DC) 終点側検査数字：◆

上記の市区町村に対し、「全国市町村要覧」を参照し、コード末尾の□内の数字を記入する。

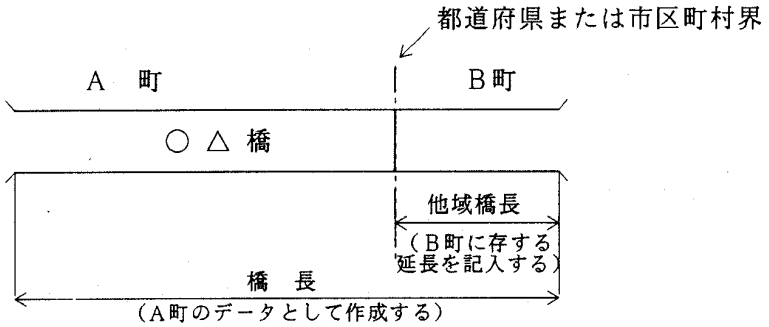
(DD) 終点側所在地：◆

該当する橋梁区間の終点側の所在地（字番地まで）について、３０文字以内の日本語で記入する。なお、起点側と同一の所在地の場合は‘＊’を記入する。

(DE) 他域橋長（m）：◆

該当する橋梁が市区町村界（都道府県界と重複している場合も同様に取扱う）に架設されている場合のみ他域延長を、小数点以下２位まで記入する。他域橋長がない場合は‘＊’を記入する。

○　橋長と他域橋長との関係



(DF) 起終点区分C：◆

(DE) 他域橋長において他域とされた地域が (CW) 起点側市区町村C、(DA) 終点側市区町村Cにおける所在地のどちらに位置しているか、他域橋長の存する地域について、該当するコードを記入する。他域橋長がない場合は‘＊’を記入する。

区　　分	コード
起　点　側	1
終　点　側	2

(DH) 橋梁接続起点側市区町村C：◆

２以上の市区町村にわたって設けられている高架橋の場合において、該当する高架橋以外の高架部分について起点側の市区町村名のコードを記入する。なお、「全国市町村要覧」を参照し、「都道府県市区町村コード」を記入する。（橋梁接続がない場合は‘＊’を記入）

(DK) 橋梁接続起点側橋梁種別C：◆

橋梁接続の起点側の橋梁種別について、記入事項（Y）橋梁種別Cを参照し、該当するコードを記入する。（橋梁接続がない場合は‘＊’を記入）

(DN) 橋梁接続起点側出張所

橋梁接続の起点側の出張所について、大臣官房文書課「国土交通省組織コードブック」を参照

し、該当する出張所コードを記入する。（橋梁接続がない場合は‘＊’を記入）

(DO) 橋梁接続起点側橋梁コード：◆

橋梁接続の起点側の橋梁について、記入事項（Ｉ）整理番号１を参照し、該当する橋梁コードを記入する。（橋梁接続がない場合は‘＊’を記入）

(DP) 橋梁接続起点側分割番号：◆

橋梁接続の起点側の橋梁分割について、記入事項（Ｉ）整理番号１を参照し、該当する分割番号を記入する。（橋梁接続がない場合は‘＊’を記入）

(DQ) 橋梁接続終点側市区町村Ｃ：◆

(DH) 橋梁接続起点側市区町村Ｃと同様に、終点側を記入する。

(DT) 橋梁接続終点側橋梁種別Ｃ：◆

(DK) 橋梁接続終点側橋梁種別Ｃと同様に、終点側を記入する。

(DW) 橋梁接続終点側出張所

(DN) 橋梁接続起点側出張所と同様に、終点側を記入する。

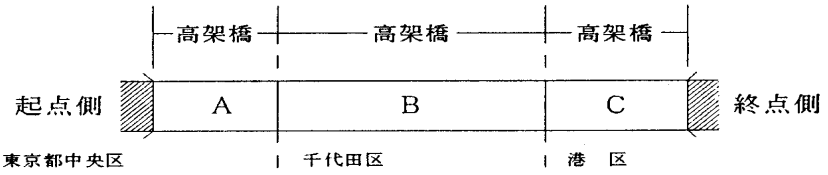
(DX) 橋梁接続終点側橋梁コード：◆

(DO) 橋梁接続起点側橋梁コードと同様に、終点側を記入する。

(DY) 橋梁接続終点側分割番号：◆

(DP) 橋梁接続起点側分割番号と同様に、終点側を記入する。

〔路線名：０００１〕



	Ａ：中央区	Ｂ：千代田区	Ｃ：港　区
市区町村Ｃ	１３１０２	１３１０１	１３１０３
検査数字	４	６	２
橋梁種別Ｃ	４	４	４
橋梁コード	０００１	０００２	０００３

（記入例－１）該当する高架橋がＢの場合、起点側Ａ、終点側Ｃについて、各項目のデータを記入する。

（記入例－２）該当する高架橋がＡの場合、高架Ｂ（終点側として）について、各項目のデータを記入する。

(DZ) 塩害地域区分Ｃ

塩害地域区分について、該当するコードを記入する。

（出典：塩害対策指針の対策区分）

地域区分	地　域	海岸線からの距離	対策区分	影響度合い	コード
A	沖縄県	海上部及び海岸線から100ｍまで	S	影響が激しい	ＡＳ
		100ｍをこえて300ｍまで	Ⅰ	影響を受ける	Ａ１
		上記以外の範囲	Ⅱ		Ａ２
B	下表に示す地域	海上部及び海岸線から100ｍまで	S	影響が激しい	ＢＳ
		100ｍをこえて300ｍまで	Ⅰ	影響を受ける	Ｂ１
		300ｍをこえて500ｍまで	Ⅱ		Ｂ２
		500ｍをこえて700ｍまで	Ⅲ		Ｂ３
C	上記以外の地域	海上部及び海岸線から20ｍまで	S	影響が激しい	ＣＳ
		20ｍをこえて50ｍまで	Ⅰ	影響を受ける	Ｃ１
		50ｍをこえて100ｍまで	Ⅱ		Ｃ２
		100ｍをこえて200ｍまで	Ⅲ		Ｃ３
D		上　記　以　外	なし		Ｄ１

地域区分Ｂの対象地域表

北海道のうち、宗谷支庁の札文町・利尻富士町・利尻町・稚内市・猿払市・豊富町、留萌支庁、石狩支庁、後志支庁、檜山支庁、渡島支庁の松前町 青森県のうち、蟹田町、今別町、平舘村、三厩村（東津軽郡）、北津軽郡、西津軽郡、大間町、佐井村、脇野沢村（下北郡） 秋田県、山形県、新潟県、富山県、石川県、福井県

(EB) 塩害地域距離（㎞）

塩害地域区分に対する海岸線からの距離を、小数点以下１位まで記入する。ただし、海岸線からの距離が１００㎞以上のときは、記入の必要がないため‘＊’を記入。

（記入例）　海岸線からの距離　　Ｄ＝２５．４６㎞　　―――＞　　２５．５

(EE) 照明有無Ｃ

照明の有無について、該当するコードを記入する。

区　　分	コード
無　　し	0
有　　り	1

(EK) 舗装種別C

舗装の種類について、該当するコードを記入する。なお、歩道部と車道部が存在する場合は、車道部のみについて記入する。

区　　分	コード	区　　分	コード
アスファルト系	1	インターロッキング系	5
コンクリート系	2	透水性As系	6
平板ブロック系	3	樹脂系	8
Asブロック系	4	排水性As系	7
		そ　の　他	9

(EX) 消雪パイプ有無C

消雪パイプの有無について、該当するコードを記入する。

(EE) 照明有無Cのコード表と同様。

(EZ) ロードヒート有無C

ロードヒーティングの有無について、該当するコードを記入する。

(EE) 照明有無Cのコード表と同様。

〔Ｄ０１１〕 橋 梁 幅 員 構 成

この調査表は、橋梁の幅員構成に関するデータを登録するためのものである。

１．一般的注意事項

（１）データは次の単位で作成する。

○ 「D010橋梁基本」の作成単位毎とする。

○ 供用開始毎に作成する。

（２）有効幅員とは、地覆前面から地覆前面までの幅員をいう。

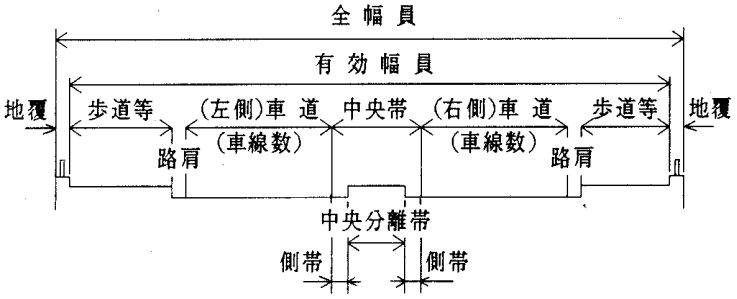
（３）歩道等幅員とは、車道部と併設してある歩道、歩道＋自転車道および自転車歩行者道の幅員をいう。

（４）幅員が異なる場合は、その代表値（標準幅員または最大延長に対する幅員）を記入する。

（５）車道幅員が明確でない場合は、地覆内側間寸法（歩道がある場合は、歩道端内側間寸法）５０cm（片側２５cm×２）を差し引いたものを車道幅員とする。

（６）上下線（左側・右側）の分離が不明の場合には、車道幅員の真中とする。

＜幅員構成＞



２．記入事項

（B）処理区分

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項 2.1」を参照のこと。

（D）地整C

（E）事務所C

（F）出張所C

上記（D）、（E）、（F）の記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項 2.2」を参照のこと。

（G）路線

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項　2.3」を参照のこと。

（H）現旧区分C

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項　2.4」を参照のこと。

（Ｉ）整理番号１

該当する橋梁の幅員構成に対する親表（「D010橋梁基本」）の整理番号を記入する。なお、記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.8」を参照のこと。

（Ｊ）整理番号２

該当する橋梁の幅員構成に関するデータに対して、一意に識別するための整理番号を記入する。なお、記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.8」を参照のこと。

（K）整理番号３

‘０００００’を記入する。

（O）補助番号

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項　2.5」を参照のこと。

（Q）橋梁コード

該当する区間の橋梁コードについては、記入事項（Ｉ）整理番号１で記入した頭４桁の橋梁コードを記入する。

（R）分割区分C

該当する橋梁の親表（「D010橋梁基本」）で記入した分割区分コードを記入する。

（T）供用開始年月日

供用を開始した年月日を記入する。（年は西暦年で記入）

（記入例）　１９８５年１０月１０日　　―――>　　１９８５１０１０

（U）全幅員（m）：◆

全幅員について、小数点以下２位まで記入する。

（V）有効幅員（m）：◆

有効幅員について、小数点以下２位まで記入する。

(W) 左側車線地覆幅（m）：◆

起点から見て左側車線の地覆幅について、小数点以下２位まで記入する。

（X）左側車線地覆高（m）

起点から見て左側車線の地覆高について、小数点以下２位まで記入する。

（Y）左側車線歩道幅（m）：◆

起点から見て左側車線の歩道幅について、小数点以下２位まで記入する。

（Z）左側車線路肩幅（m）：◆

起点から見て左側車線の路肩幅について、小数点以下２位まで記入する。

(AA) 左側車線車道幅（m）：◆ 注1)

起点から見て左側車線の車道幅について、小数点以下２位まで記入する。

(AB) 左側車線車線数　注1)

起点から見て左側の車線数について記入する。

(AC) 中央帯（m）：◆ 注2)

中央帯の幅員について、小数点以下２位まで記入する。

(AD) 中央分離帯（m）：◆ 注2)

中央分離帯の幅員について、小数点以下２位まで記入する。

(AE) 右側車線車線数　注1)

起点から見て右側の車線数について記入する。

(AF) 右側車線車道幅（m）：◆ 注1)

起点から見て右側車線の車道幅について、小数点以下２位まで記入する。

(AG) 右側車線路肩幅（m）：◆

起点から見て右側車線の路肩幅について、小数点以下２位まで記入する。

(AH) 右側車線歩道幅（m）：◆

起点から見て右側車線の歩道幅について、小数点以下２位まで記入する。

(AI) 右側車線地覆幅（m）：◆

起点から見て右側車線の地覆幅について、小数点以下２位まで記入する

(ＡＪ）右側車線地覆高（m）

起点から見て右側車線の地覆高について、小数点以下２位まで記入する。

注１）上下線分離で１車線の場合
・(Ｒ)分割区分＝２(下り線)：(AA)左側車線車道幅、(AB)左側車線車線数にそれぞれの値を記入し、(AF)右側車線車道幅、(AE)右側車線車線数は‘0’を記入する。
・(Ｒ)分割区分＝１(上り線)：(AA)左側車線車道幅、(AB)左側車線車線数は‘0’を記入し、(AF)右側車線車道幅、(AE)右側車線車線数にはそれぞれの値を記入する。

注２）上下線分離の場合
・(AC)中央帯、(AD)中央分離帯は‘0’を記入する。

〔Ｄ０１２〕 橋 梁 高 欄 防 護 柵

この調査表は、橋梁の高欄と防護柵に関するデータを登録するためのものである。

１．一般的注意事項

（１）データは次の単位で作成する。

○ 「D010橋梁基本」の作成単位毎とする。

○ 高欄・防護柵が設置されている位置毎とする。 注）

注）ここで対象とする高欄と防護柵の定義は、「防護柵設置要領・資料集，昭和６１年７月，（社）日本道路協会」によるものとする。

・高欄とは、歩行者及び自転車の橋梁外への転落を防止することを目的として設置される防護柵であり、Ｐ種の転落防止柵の一種であると考えられることができる。

・橋梁用車両防護柵とは、橋梁に設置する車両防護柵の総称であり、走行中に進行方向を誤った車両が橋梁外，対向車線または歩道等に逸脱するのを防ぐとともに、乗員の傷害及び車両の破損を最少限にとどめて、車両を正常な進行方向に復元させることを目的としている。

（２）防護柵の諸元については、〔Ｅ０１０〕防護柵の調査表記入ﾏﾆｭｱﾙ側でデータを作成する。

２．記入事項

（B）処理区分

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項 2.1」を参照のこと。

（D）地整C

（E）事務所C

（F）出張所C

上記（D）、（E）、（F）の記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項 2.2」を参照のこと。

（G）路線

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項 2.3」を参照のこと。

（H）現旧区分C

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項　2.4」を参照のこと。

（Ｉ）整理番号１

該当する橋梁の高欄、防護柵に対する親表（「D010橋梁基本」）の整理番号を記入する。なお、記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.8」を参照のこと。

（Ｊ）整理番号２

該当する橋梁の高欄、防護柵に関するデータに対して、一意に識別するための整理番号を記入する。なお、記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.8」を参照のこと。

（K）整理番号３

‘００００’を記入する。

（O）補助番号

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項　2.5」を参照のこと。

（Q）橋梁コード

該当する区間の橋梁コードについては、記入事項（Ｉ）整理番号１で記入した頭４桁の橋梁コードを記入する。

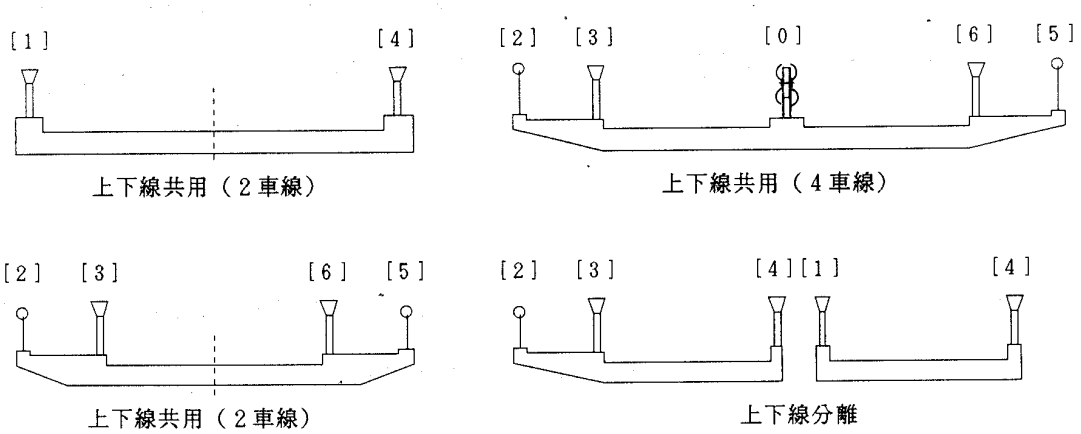
（R）分割区分C

該当する橋梁の親表（「D010橋梁基本」）で記入した分割区分コードを記入する。

（T）高欄防護柵設置場所C：◆

高欄、防護柵の設置場所について、該当するコードを記入する。なお、左側、右側については、下図を参照。（起点から見て左側・右側とする）

区　　分	コード
左　車道端	1
歩道端	2
歩車道境界	3
右　車道端	4
歩道端	5
歩車道境界	6
中央分離帯	0



上下線共用（２車線）　上下線共用（４車線）

上下線共用（２車線）　上下線分離

（V）高欄防護柵別C

高欄、防護柵の別について、該当するコードを記入する。

区　　分	コード
高　欄	1
防護柵	2

（X）高欄防護柵材質材料Ｃ：◆

高欄の材質（材料）ついて、該当するコードを記入する。（防護柵の場合は‘＊’を記入する。〔Ｅ０１０〕防護柵側でデータを作成する。）

区　　分	コード
ア　ル　ミ	1
アルミ鋳造	2
鋼　　製	3
鋼　鋳　造	4
コンクリート	5
そ　の　他	9

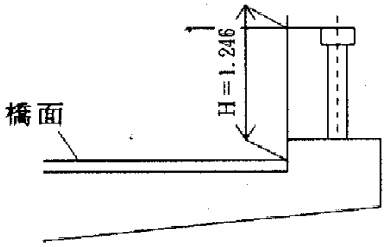
(AB) 防護柵設計種別Ｃ：◆

車両用防護柵の設計種別について、該当するコードを記入する。（車両用防護柵以外は‘＊’を記入）

区　　分			衝突速度（㎞／ｈ）	コード
種　別		車両質量（ﾄﾝ）		
路側用	ＳＳ	25	１００以上	１０
	ＳＡ		８０以上	１１
	ＳＢ		６５以上	１２
	ＳＣ		５０以上	１３
	Ａ		４５以上	１４
	Ｂ		３０以上	１５
	Ｃ		２６以上	１６
	不明			１９
分離帯用	ＳＳｍ		１００以上	２０
	ＳＡｍ		８０以上	２１
	ＳＢｍ		６５以上	２２
	ＳＣｍ		５０以上	２３
	Ａｍ		４５以上	２４
	Ｂｍ		３０以上	２５
	Ｃｍ		２６以上	２６
歩車道境界用	ＳＢｐ		６５以上	３０
	ＳＣｐ		５０以上	３１
	Ａｐ		４５以上	３２
	Ｂｐ		３０以上	３３
	Ｃｐ		２６以上	３４

(AD) 高欄防護柵高さ（m）

高欄の橋面からの高さを、小数点以下２位まで記入する。（防護柵の場合は‘＊’を記入する。〔Ｅ０１０〕防護柵側でデータの作成を行う。）



高　欄

〔Ｄ０１３〕 橋 梁 交 差 状 況

この調査表は、橋梁の架設位置の交差条件に関するデータを登録するためのものである。

１．一般的注意事項

データは次の単位で作成する。

○ 「D010橋梁基本」の作成単位毎とする。

○ 交差条件について協議した機関毎とする。

○ 交差箇所毎とする。

２．記入事項

（B）処理区分

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項 2.1」を参照のこと。

（D）地整C

（E）事務所C

（F）出張所C

上記（D）、（E）、（F）の記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項 2.2」を参照のこと。

（G）路線

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項 2.3」を参照のこと。

（H）現旧区分C

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項 2.4」を参照のこと。

（I）整理番号１

該当する橋梁の交差状況に対する親表（「D010橋梁基本」）の整理番号を記入する。なお、記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項 2.8」を参照のこと。

（Ｊ）整理番号２

該当する橋梁の交差状況に関するデータに対して、一意に識別するための整理番号を記入する。なお、記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.8」を参照のこと。

（Ｋ）整理番号３

‘００００’を記入する。

（Ｏ）補助番号

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.5」を参照のこと。

（Ｑ）橋梁コード

該当する区間の橋梁コードについては、記入事項（Ｉ）整理番号１で記入した頭４桁の橋梁コードを記入する。

（Ｒ）分割区分Ｃ

該当する橋梁の親表（「D010橋梁基本」）で記入した分割区分コードを記入する。

（Ｔ）架橋状況Ｃ（交差条件）：◆

該当する橋梁の架橋状況について、該当するコードを記入する。

区　　分	コード	区　　分	コード
道路の上にある	1	水域（河川・開水路・湖沼）	5
道路の下にある	2	海　域	6
鉄道の上にある	3	田　畑	8
鉄道の下にある	4	その他(砂防協議等)	7

（Ｘ）交差物名称：◆

交差物件名称を、１０文字以内の日本語で記入する。

〔Ｄ０１４〕 橋 梁 添 架 物

この調査表は、橋梁の添架物に関するデータを登録するためのものである。

１．一般的注意事項

データは次の単位で作成する。

○ 「D010橋梁基本」の作成単位毎とする。

○ 添架物毎に作成する。

○ 形状、寸法単位毎に作成する。

２．記入事項

（B）処理区分

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項 2.1」を参照のこと。

（D）地整C

（E）事務所C

（F）出張所C

上記（D）、（E）、（F）の記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項 2.2」を参照のこと。

（G）路線

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項 2.3」を参照のこと。

（H）現旧区分C

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項 2.4」を参照のこと。

（Ｉ）整理番号１

該当する橋梁の添架物に対する親表（「D010橋梁基本」）の整理番号を記入する。なお、記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項 2.8」を参照のこと。

（J）整理番号２

該当する橋梁の添架物に関するデータに対して、一意に識別するための整理番号を記入する。なお、記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.8」を参照のこと。

（K）整理番号３

‘００００’を記入する。

（O）補助番号

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.5」を参照のこと。

（Q）橋梁コード

該当する区間の橋梁コードについては、記入事項（Ｉ）整理番号１で記入した頭４桁の橋梁コードを記入する。

（R）分割区分Ｃ

該当する橋梁の親表（「D010橋梁基本」）で記入した分割区分コードを記入する。

（T）添架物区分Ｃ：◆

添架物区分について、該当するコードを記入する。

区　　分	コード
自管理添架物	1
占用添架物	2

（V）添架物種別Ｃ：◆

添架物種別について、該当するコードを記入する。

区　　分	コード	区　　分	コード
上　水　道	１１	ガ　　ス	４１
工業用水道	１２	道路情報板	５１
農業用水	１３	道路標識	５２
下　水　道	１４	通信ケーブル	５３
電　　力	２１	Ｉ・Ｔ・Ｖ	５４
電　　話	３１	そ　の　他	９９

（X）添架物寸法：◆

○　電力及び電話については、設置する条数と段数を記入する。

○　道路情報板・道路標識及びＩＴＶの場合は、該当なしとして‘＊’を記入する。

○　これら以外については径（φ）を（㎜）単位で記入する。

（記入例－１）　「上水道　φ200 」の場合　――――＞　　２００

（記入例－２）　「電力　３条５段」の場合　――――＞　０３０５

（Y）添架物重量（kgf／m）：◆

○　添架物の単位長さ当たりの重量を記入する。

○　道路情報板・道路標識及びＩＴＶの場合は、該当なしとして‘＊’を記入する。

（Z）添架物管理者名：◆

添架物の管理者名を、１０文字以内の日本語で記入する。

(AA) 占用物件本数（自管理添架物も含む）：◆

添架物種別毎の物件数を記入する。なお、電力等の場合は、物件（形状○条○段等）の総本数を記入する。

〔Ｄ０１５〕 橋 梁 上 部 工

この調査表は、橋梁の上部工構造体に関するデータを登録するためのものである。

１．一般的注意事項

データは次の単位で作成する。

○ 「D010橋梁基本」の作成単位毎とする。

○ 上部工構造体毎とする。

２．記入事項

（B）処理区分

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項 2.1」を参照のこと。

（D）地整C

（E）事務所C

（F）出張所C

上記（D）、（E）、（F）の記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項 2.2」を参照のこと。

（G）路線

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項 2.3」を参照のこと。

（H）現旧区分C

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項 2.4」を参照のこと。

（I）整理番号１

該当する橋梁の上部工構造体に対する親表（「D010橋梁基本」）の整理番号を記入する。なお、記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項 2.8」を参照のこと。

（J）整理番号２

該当する橋梁の上部工構造体に関するデータに対して、一意に識別するための整理番号を記入する。なお、記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.8」を参照のこと。

（K）整理番号３

‘００００’を記入する。

（O）補助番号

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.5」を参照のこと。

（Q）橋梁コード

該当する区間の橋梁コードについては、記入事項（Ｉ）整理番号１で記入した頭４桁の橋梁コードを記入する。

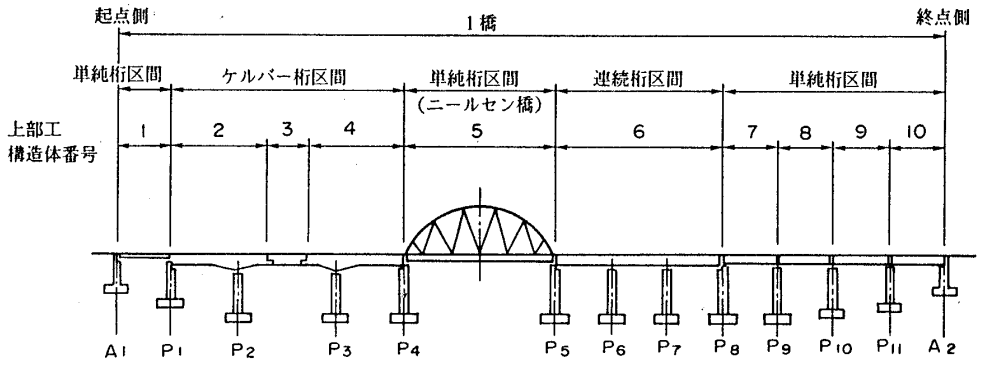
（R）分割区分Ｃ

該当する橋梁の親表（「D010橋梁基本」）で記入した分割区分コードを記入する。

（T）構造体番号：◆

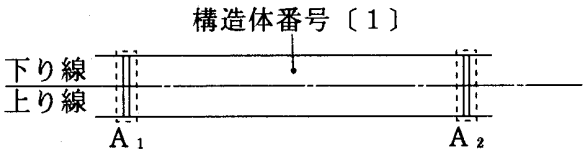
上部工の構造体は、「D010橋梁基本」の作成単位毎に構造形式が異なる単位毎で、かつ目地により縁が切れたら別のものと考える。従って、単純桁は起点側から連数分作成する。

拡幅に伴う主桁増設の場合、増設部分は別の構造体とする。なお、構造体番号は一橋の中で重複してはならない。

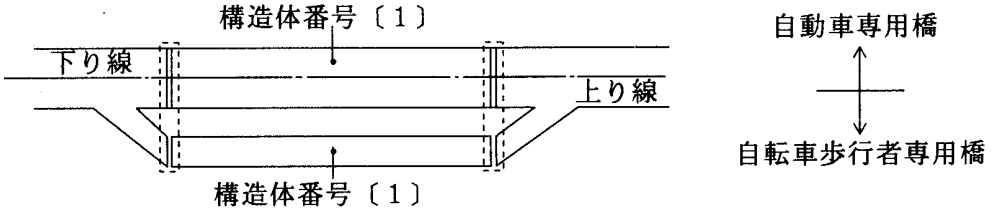


図－１　上部工構造体番号付与の例

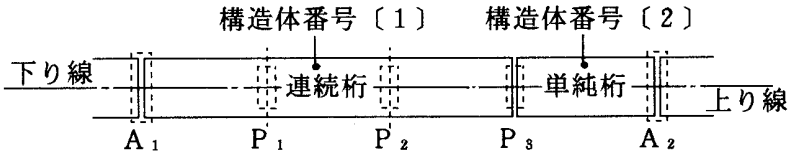
① 自動車専用橋の場合



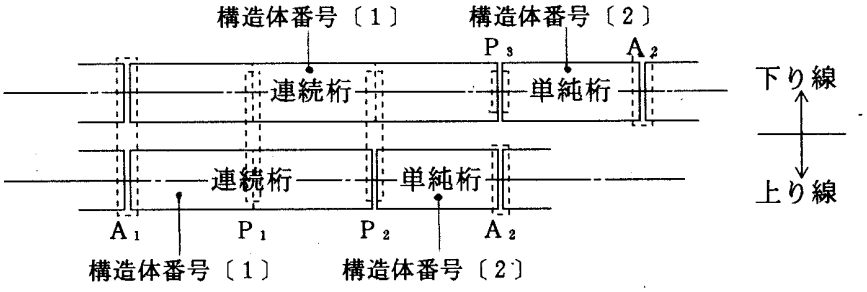
② 自動車専用橋と自転車歩行者専用橋が架設されている場合



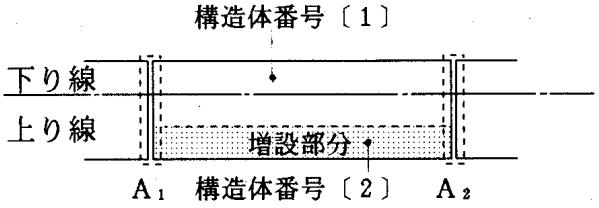
③ 連続桁と単純桁が架設されている場合



④ 上・下線に分離して架設されている場合（上・下線別に１橋毎として、データを作成する場合）



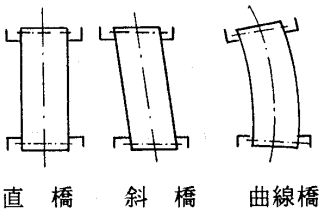
⑤ 同一径間内で拡張にともなう主桁増設の場合



（U）平面形状C

該当する構造体の平面形状について代表的なものを選定し、該当するコードを記入する。

区　　分	コード
直橋（直線橋）	1
斜　　橋	2
曲　線　橋	3
直　橋＋斜　橋	4
直　橋＋曲線橋	5
斜　橋＋曲線橋	6
そ　の　他	9



（W）起点側斜角左右別C

構造体の支承線に斜角のつく場合、左右の別について該当する起点側のコードを記入する。

区　　分	コード
左	L
右	R

（Y）起点側斜角

該当する構造体の支承線に斜角のつく場合、構造体の起点側の支承線の角度（度，分，秒）と橋梁中心線との交角を記入する。

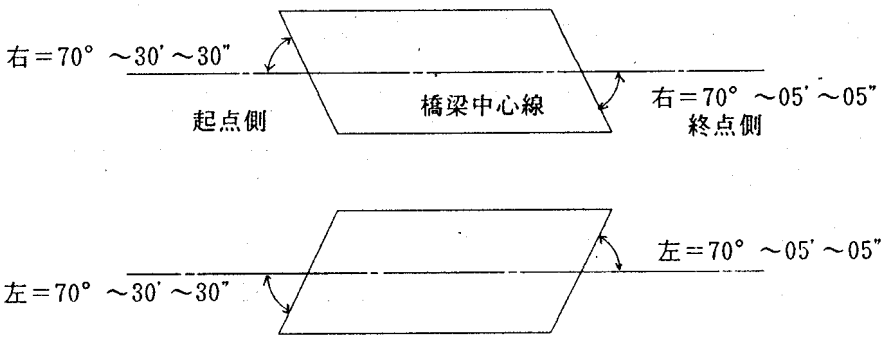
（Z）終点側斜角左右別C

終点側の斜角の左右の別について、該当するコードを記入する。

（W）起点側斜角左右別Cと同様。

(AB) 終点側斜角

（Y）起点側斜角と同様に、終点側の斜角を記入する。



（記入例）斜角左の場合　　起点側　　終点側

斜角左右別C　－＞　L　　斜角左右別C　－＞　L

斜角　　――――＞　７０３０３０　　斜角　　――――＞　７００５０５

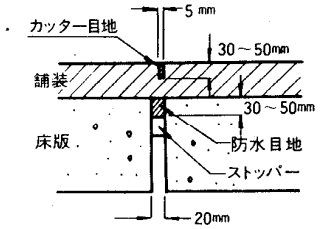
(AC) 起点側伸縮装置形式C：◆

(AE) 終点側伸縮装置形式C：◆

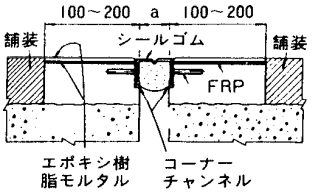
上記（AC）、（AE）については、該当する構造体における起・終点側の伸縮装置の構造形式について、該当するコードを記入する。

区　　分	コード	区　　分	コード
盲目地型式（不明）	１０	ゴムジョイント型（不明）	４０
盲目地	１１	ハマハイウェイジョイント	４１
切削目地	１２	コル及びブロフジョイント	４２
		ネオスミジョイント	４３
突き合わせ先付型（不明）	２０	エースジョイント	４４
目地板ジョイント	２１	ＦＫジョイント	４５
アングル補強ジョイント	２２	３Ｓジョイント	４６
補剛鋼材ジョイント	２３	マウラージョイント	４７
		トランスフレックス	４８
突き合わせ後付型（不明）	３０	ホーネルジョイント	７１
カットオフジョイント	３１	ワーボフレックス	７２
カップリングジョイント	３２	その他	４９
ハマハイウェイジョイント	３３		
ＳＢラバージョイント	３４	鋼製型式（不明）	５０
ＳＢスチールジョイント	３５	鋼フィンガージョイント	５１
グライディングジョイント	３６	鋼重ね合わせジョイント	５２
フェルスパン	３７		
ハードトップジョイント	３８	ノージョイント工法	９０
ラバートップジョイント	６１	その他　特殊型式	９９
メタルトップジョイント	６２	（デマーク式等）	
ブロフジョイント	６３		
マウラージョイント	６４		
ガイトップジョイント	６５		
その他	３９		

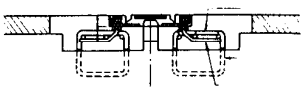
（例　図）



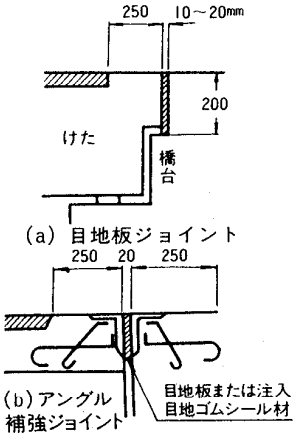
盲目地形式



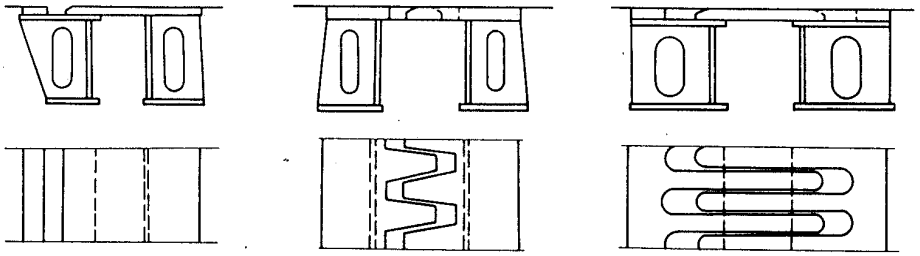
突き合わせ後付形式の例



ゴムジョイント形式の例



突き合わせ先付形式



(a)鋼重ね合わせジョイント　(b) 鋼フィンガージョイント(片持式)　(c) 鋼フィンガージョイント(支持式)

鋼　製　形　式

(AG) 材料区分Ｃ：◆

主構造の材料について、該当するコードを記入する。

区　　分	コード	区　　分	コード
鋼溶接橋	1	石　　橋	6
鋼（鉄）リベット橋	2	木　　橋	7
Ｒ Ｃ 橋	3	Ｈ 型 鋼	8
Ｐ Ｃ 橋	4	そ の 他	9
ＳＲＣ橋	5		

(AI) 桁形式区分Ｃ：◆

主桁構造の桁形式について、該当するコードを記入する。

区　　分	コード
単 純 桁	1
連 続 桁	2
ゲルバー桁	3
連 結 桁	4
そ の 他	9

(AK) 構造形式C：◆

構造体の形式について、（AG）材料区分C＋（AK）構造形式Cの３桁のコードを記入する。なお、記入方法については、頭１桁目に（AG）材料区分Cで指定したコードを記入し、残り２桁については、下記に示す該当するコードを記入する。

	鋼　　橋	RC橋	P　C　橋	コード
床版橋		中実床版	プレテン床版	１１
		中空床版	プレテン中空床版	１２
			ポステン中空床版	１３
		その他	その他	１０
桁橋	Ｉ　桁（非合成）	Ｔ　桁	プレテンＴ桁	２１
	Ｉ　桁（合成）		プレテンＴ桁（合成）	２２
	Ｉ　桁（鋼床版）		ポステンＴ桁	２３
	Ｉ　桁（不明）		ポステンＴ桁（合成）	２４
	Ｈ形鋼（非合成）		プレビーム合成桁	２５
	Ｈ形鋼（合成）		波型鋼板ウェブＰＣ桁	２６
			ＰＣコンポ（合成Ｔ桁）	２７
	Ｈ形鋼（不明）			２８
	箱　桁（非合成）	箱　桁	プレテン箱桁	３１
	箱　桁（合成）		プレテン箱桁（合成）	３２
	箱　桁（鋼床版）		ポステン箱桁	３３
	箱　桁（不明）		ポステン箱桁（合成）	３４
	その他			３０
	溝橋（ＢＯＸカルバート）			３５
	トラス橋			４０
アーチ橋	タイドアーチ			５１
	ランガー			５２
	ローゼ			５３
	フィレンデール			５４
	ニールセン			５５
	アーチ			５６
	その他			５０
	ラーメン橋			６０
斜張橋	Ｉ　桁			７１
	箱　桁			７２
	トラス			７３
	その他			７０
吊橋	Ｉ　桁			８１
	箱　桁			８２
	トラス			８３
	その他			８０
	その他			９９

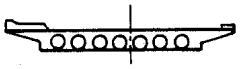
注）

注）ＰＣ橋においてＩ桁は、Ｔ桁に含めて考える。
小分類で区分できない場合は、「その他」のコードを選ぶ。
ＳＲＣ橋，石橋，木橋は、コード９９とする。
[D090]横断BOXで重複整備しないこと。

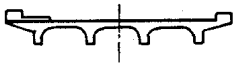
（記入例）主構造の材料……ＰＣ橋　　―――＞（AF）材料区分Ｃ　ｺｰﾄﾞ「４」を指定

構造体の形式……桁橋のﾌﾟﾚﾃﾝT桁の場合－＞（AJ）構造形式Ｃ　ｺｰﾄﾞ「４２１」となる

ＲＣ中実床版

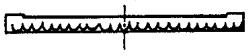


ＲＣ中空床版



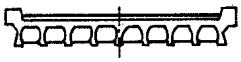
ＲＣ　T桁

ＲＣ　箱桁

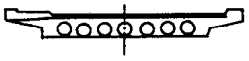


ＰＣプレテン床版

ＰＣプレテン中空床版

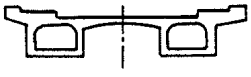


ＰＣプレテンT桁

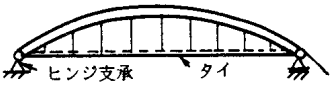


ＰＣポステン中空床版

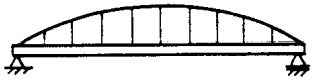
ＰＣポステンT桁



ＰＣポステン箱桁



（ａ）タイドアーチ橋

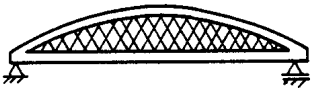


（ｂ）ランガー橋

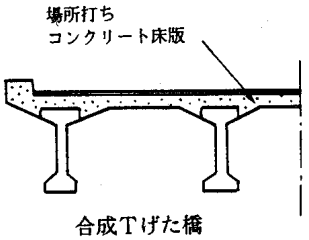
（ｃ）ローゼ橋

（ｄ）ローゼ橋

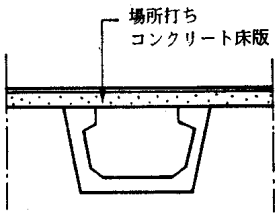
（ｅ）フィレンデール橋



（ｆ）ニールセン橋



合成Ｔげた橋

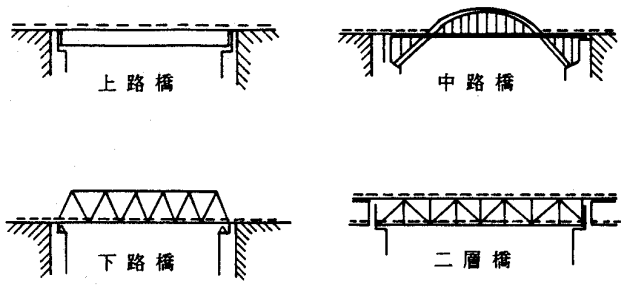


合成箱げた橋

(AM) 路面位置Ｃ：◆

路面位置について、該当するコードを記入する。

区　　分	コード
上路橋　路面が主桁（主構）の上部にあるもの	1
中路橋　〃　〃　中間部　〃	2
下路橋　〃　〃　下部　〃	3
二層橋　路面が上下の二段になっているもの	4



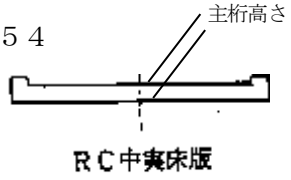
(AO) 主桁主構本数：◆

主桁本数を記入する。（ＲＣ床版橋など主桁本数が不明確な橋梁の場合は１を記入）

(AP) 主桁主構高さ（m）：◆

主桁または主構高さの最大値を、小数点以下２位まで記入する。（ＲＣ床版橋など主桁本数が不明確な橋梁の場合は床版厚を記入）

（記入例）主構高さ　　Ｈ＝１．５３６（m）　　――――>　　１．５４



(AQ) 主桁主構間隔（m）：◆

主桁または主構間隔の最大値を、小数点以下２位まで記入する。（ＲＣ床版橋など主桁本数が不明確な橋梁の場合は‘＊’を記入）

（記入例）主構間隔　　Ｌ＝８．４８２（m）　　――――>　　８．４８

(AY) 床版材料Ｃ：◆

床版材料について、該当するコードを記入する。

区　　分	コード
鋼　　系	1
コンクリート系	2
そ　の　他	9

(BE) 床版厚さ（㎝）：◆

床版の最小の厚さを小数点以下１位まで記入する。（コンクリート床版以外、及び床版橋は‘＊’を記入）

（記入例）　厚さ　　Ｈ＝２５．５㎝　　―――＞　　２５．５

(BO) 架設工法Ｃ

構造体の架設工法について、（AG）材料区分Ｃ＋（BO）架設工法Ｃの２桁のコードを記入する。なお、記入方法については、頭１桁目に（AG）材料区分Ｃで指定したコードを記入し、残り１桁については、下記に示す該当するコードを記入する。

鋼　　橋	コ　ン　ク　リ　ー　ト　橋	コード
ベント式工法	固定支保式工法（場所打ち）	1
架設げた工法	プレキャスト桁工法（エレクションガーダー）	2
大ブロック工法	〃　　（クレーン式）	3
	〃　　（ベント式、ステージング式）	4
片持ち式工法	張出し工法（張出しブロック式）	5
	〃　　（場所打ち張出し式）	6
送り出し工法	押し出し・送り出し工法	7
ケーブルエレクション工法	移動式支保工式工法	8
そ　の　他		9

（記入例）主構造の材料……鋼溶接橋　―――＞（AG）材料区分Ｃ　ｺｰﾄﾞ「１」を指定

構造体の架設工法…架設げた工法　－＞（BO）架設工法Ｃ　ｺｰﾄﾞ「１２」となる

(BQ) 架設年月日：◆

架設年月日を記入する。（上部工架設年）（年は西暦年で記入）

（記入例）　１９８３年１０月１４日　　―――＞　　１９８３１０１４

(BR) 鋼上部工材質C

鋼上部工の主な材質について、該当するコードを記入する。

区　　分	コード	区　　分	コード	
Ｓｔ３９	１０	ＳＭ４９０Ｙ（ＳＭ５０Ｙ）	５０	注)
ＳＳ４００　（ＳＳ４１）	２１	ＳＭ５２０　（ＳＭ５３）	６０	
ＳＳ４９０　（ＳＳ５０）	２５	ＳＭ５７０　（ＳＭ５８）	７０	
ＳＭ４００　（ＳＭ４１）	３０	ＳＭＡ５７０（ＳＭＡ５８）	７１	
ＳＭＡ４００（ＳＭＡ４１）	３１	軽合金	８０	
ＳＭ４９０　（ＳＭ５０）	４０	その他	９９	
ＳＭ４９０Ａ（ＳＭ５０Ａ）	４１			
ＳＭＡ４９０（ＳＭＡ５０）	４２			

注)　（　）内は旧材質名を示す。

(BT) 鋼上部工鋼重（tf）

鋼上部工の鋼重を、小数点以下１位まで記入する。（鋼上部工以外は‘＊’を記入）

（記入例）　鋼重　７６８．８tf　　―――>　　７６８．８

(BU) 鋼上部工表面処理C：◆

鋼上部工の耐候性鋼材の表面処理について、該当するコードを記入する。（鋼上部工が耐候性鋼材でない場合は‘＊’を記入する。）

区　　分	コード
裸　使　用	0
一部表面処理	1
全面　〃	2

(CC) 塗装年月日：◆

該当する構造体について、新設時の塗装年月日を記入する。なお、塗替時については「D019橋梁塗装歴」再塗装データで取り扱う。コンクリート橋の場合は‘＊’を記入する。（年は西暦年で記入）

（記入例）　１９８６年　３月　１５日　　―――>　　１９８６０３１５

(CD) プライマー下塗塗料Ｃ：◆

構造体の新設時でのプライマー及び下塗り塗料について、該当するコードを記入する。

区　　分	コード
長ばく型エッチングプライマー	１１
短ばく型エッチングプライマー	１２
有機質ジングリッチプライマー	１３
無機質ジングリッチプライマー	１４
塩化ゴム系プライマー	１５
エポキシ樹脂プライマー	１６
溶融亜鉛めっき	２０
亜鉛溶射	２１
アルミ溶射	２２
鉛丹さび止めペイント１種	２３
鉛丹さび止めペイント２種	２４
鉛系さび止めペイント１種	２５
鉛系さび止めペイント２種	２６
亜酸化鉛さび止めペイント１種	２７
亜酸化鉛さび止めペイント２種	２８
塩基性クロム酸鉛さび止めペイント	２９
ジアミド鉛さび止めペイント１種	３１
ジアミド鉛さび止めペイント２種	３２
ジンクロメートさび止めペイント１種	３３
ジンクロメートさび止めペイント２種	３４
鉛酸カルシウム下塗り塗料	３５
塩化ゴム系下塗り塗料	４５
エポキシ樹脂下塗り塗料	４６
そ　の　他	５９

(CF) 中塗塗料Ｃ：◆

(CH) 上塗塗料Ｃ：◆

上記（CF）、（CH）については、構造体の新設時での中塗塗料、上塗塗料について、該当するコードを記入する。

区　　分	コード
長油性フタル酸樹脂中塗り塗料	６１
長油性フタル酸樹脂上塗り塗料	８１
フェノール樹脂系Ｍ１０塗料	７１
エポキシ樹脂系Ｍ１０塗料	７２
アルミニウムペイント中塗り	６２
タールエポキシ樹脂塗料	７３
塩化ゴム中塗り塗料	６５
塩化ゴム上塗り塗料	８５
ポリウレタン樹脂用中塗り塗料	６６
ポリウレタン樹脂上塗り塗料	８６
フッソ樹脂用中塗り塗料	６７
フッソ樹脂上塗り塗料	８７
そ　の　他	９９

(CJ) 塗装方法Ｃ：◆

塗装方法について、該当するコードを記入する。コンクリート橋の場合は‘＊’を記入する。

区　　分	コード
ハケ塗り	1
エアレス	2
へ　　ラ	3
そ　の　他	9

(CL) 工場塗装面積（㎡）：◆

(CM) 本体塗装面積（㎡）：◆

(CN) 高欄塗装面積（㎡）：◆

上記（CL）～（CN）については、該当する構造体の塗装面積を、小数点以下１位まで記入する。コンクリート橋の場合は‘＊’を記入する。

(CO) 塗装色：◆

塗装色について代表的な色を選定し、日本塗装工業会の定めるコードを記入する。コンクリート橋の場合は‘＊’を記入する。

（記入例）　緑　　――――>　Ａ１２－６３７
　　ライトグレー　――>　Ｈ１－１００３

(CP) 塗装会社：◆

塗装会社名を１０文字以内の日本語で記入する。コンクリート橋の場合は‘＊’を記入する。

(CQ) ＰＣ鋼材材質Ｃ

ＰＣ鋼材の材質について、該当するコードを記入する。

区　　分	コード	区　　分	コード
ＳＷＰＲ１Ａ、ＳＷＰＲ１Ｂ ＰＤ１ （ＳＷＰＲ１） ＳＷＰＲ２ （ＳＷＰＣ２） ＳＷＰＲ７Ａ （ＳＷＰＣ３） ＳＷＰＲ７Ｂ ＳＷＰＲ１９ （ＳＢＰＲ８０／９５） （ＳＢＰＣ９５）	１１ １２ １３ １４ １５ １６	ＳＢＰＲ９３０／１０８０ （ＳＢＰＲ９５／１１０） （ＳＢＰＣ１１０） ＳＢＰＲ９３０／１１８０ （ＳＢＰＲ９５／１２５） （ＳＢＰＣ１２５） ＳＷＰＲ１Ｂ ＳＢＰＲ９３０／１０３０ （ＳＢＰＲ８０／１０５） そ　の　他	１７ １８ ２０ ２１ ９９

注）（　）内は、旧材質名を示す。

(CS) ＰＣ鋼材緊張工法Ｃ

ＰＣ鋼材の緊張工法について、該当するコードを記入する。

区　　分	コード
フレシネー工法	１１
ディビダーク工法	１２
ＢＢＲＶ工法	１３
バウルレオンハルト工法	１４
レオバ工法	１５
ＭＤＣ工法	１６
ＳＥＥＥ工法	１７
ＯＢＣ工法	１８
ＶＳＬ工法	１９
ＯＳＰＡ工法	２０
そ　の　他	９９

(CU) 主桁コンクリート強度（kgf／cm²）：◆

主桁のコンクリート強度（σck）を記入する。（鋼の場合は‘＊’を記入）

（記入例）　強度　σck＝２７０　　―――＞　　２７０

(DX) 床版コンクリート強度（kgf／cm²）：◆

(CU) 主桁コンクリート強度と同様に、床版コンクリート強度を記入する。（鋼床版の場合は‘＊’を記入）

〔Ｄ０１６〕 橋 梁 下 部 工

この調査表は、橋梁の下部工に関するデータを登録するためのものである。

１．一般的注意事項

データは次の単位で作成する。

○ 「D010橋梁基本」の作成単位毎とする。

○ 下部工毎とする。

注）橋梁が一箇所において、上下分離して架設されている橋梁に対し、下部工が一体構造の場合、下部工のデータは上り線側の橋梁で作成し、下り線側は作成しない。

２．記入事項

（B）処理区分

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項 2.1」を参照のこと。

（D）地整C

（E）事務所C

（F）出張所C

上記（D）、（E）、（F）の記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項 2.2」を参照のこと。

（G）路線

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項 2.3」を参照のこと。

（H）現旧区分C

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項 2.4」を参照のこと。

（I）整理番号１

該当する橋梁の下部工に対する親表（「D010橋梁基本」）の整理番号を記入する。なお、記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項 2.8」を参照のこと。

（Ｊ）整理番号２

該当する橋梁の下部工に関するデータに対して、一意に識別するための整理番号を記入する。なお、記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.8」を参照のこと。

（Ｋ）整理番号３

‘００００’を記入する。

（Ｏ）補助番号

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.5」を参照のこと。

（Ｑ）橋梁コード

該当する区間の橋梁コードについては、記入事項（Ｈ）整理番号１で記入した頭４桁の橋梁コードを記入する。

（Ｒ）分割区分Ｃ

該当する橋梁の親表（「D010橋梁基本」）で記入した分割区分コードを記入する。

（Ｔ）躯体番号：◆（図－１、２、３及び記入例参照）

下部工躯体毎の番号を記入する。なお、番号の頭に橋台の場合は「Ａ」、橋脚の場合は「Ｐ」をつける。ただし、橋脚数が多く躯体番号が「９９」を超える場合は、以下のとおり躯体番号を記入する。

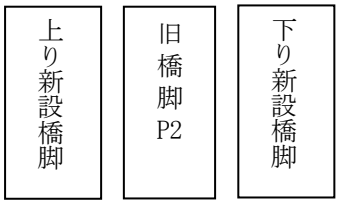
（記入例）　P1、P2、　P98、P99、PA0、PA1・・・・・・・、PB0・・・・

↑　↑　↑　↑

1躯体目　100躯体目　101躯体目　110躯体目

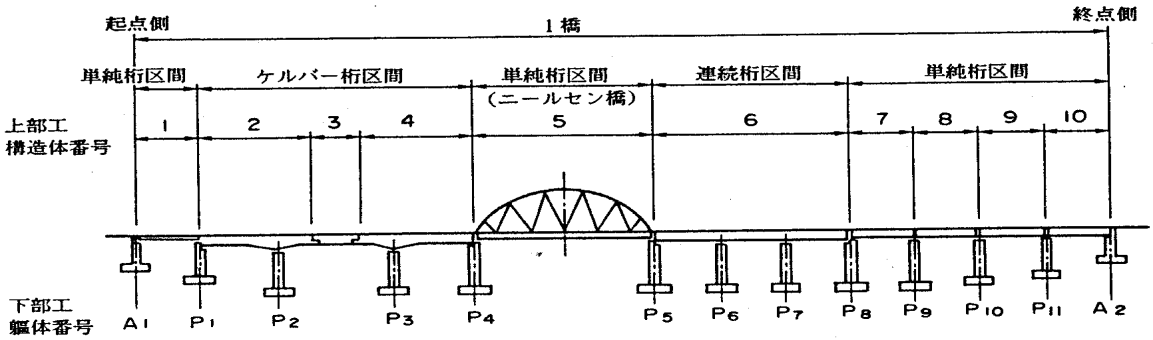
また、下部工増設などの特別なケースで、どうしても下部工躯体分割の意味を含みたい場合には、以下の番号を付ける。

・橋脚で上り側に新設の場合：「Ｘ」の記号で始め、旧橋脚の通し番号を付ける
・橋脚で下り側に新設の場合：「Ｙ」の記号で始め、旧橋脚の通し番号を付ける
・橋台で上り側に新設の場合：「Ｏ」の記号で始め、旧橋台の通し番号を付ける
・橋台で下り側に新設の場合：「Ｚ」の記号で始め、旧橋台の通し番号を付ける

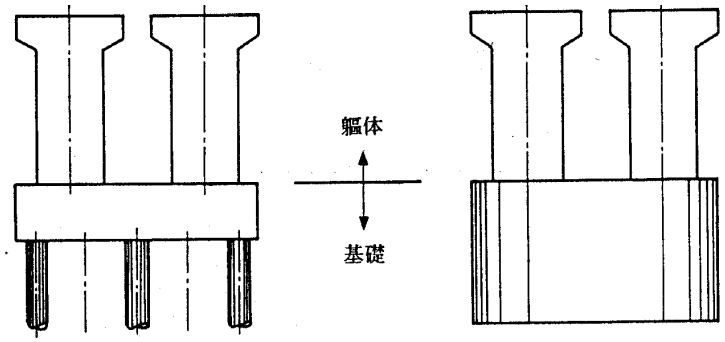


下部工躯体番号　：　X2　　P2　　Y2

なお、躯体部分が分かれていても同一の基礎を共有している場合は同じ躯体とみなし分割しない。また、躯体番号は一橋で重複してはならない。

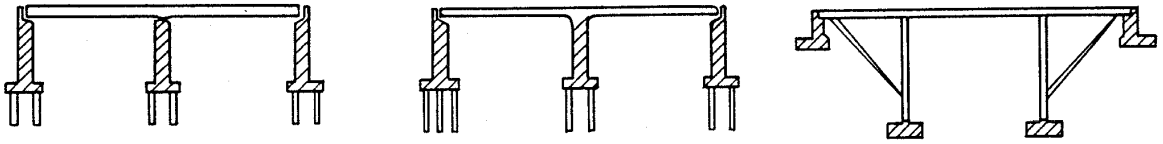


図－１．下部工軀体番号付与の例

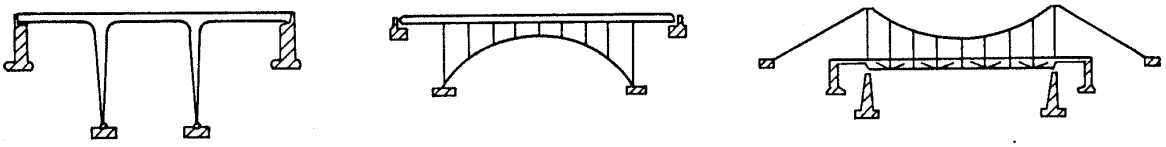


下部工軀体番号［P_1］　　下部工軀体番号［P_{10}］

図－２．軀体部分が分離構造で基礎が一体の構造の場合



（1）単純桁・連続桁（一般）　（2）ラーメン　（3）斜材付π型ラーメン

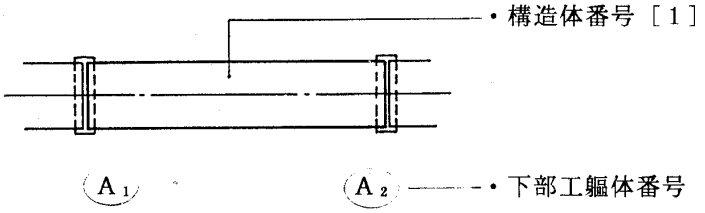


（4）鋼π型ラーメン　（5）アーチ　（6）吊橋・斜張橋

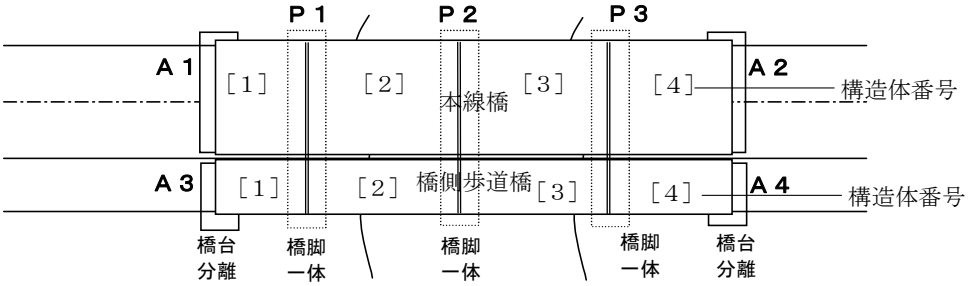
図－３　上部工・下部工の区分

（記入例）

①　１スパンの場合

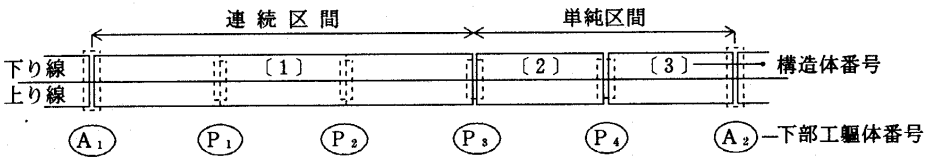


②自動車専用橋と自転車歩行者専用橋が架設されている場合

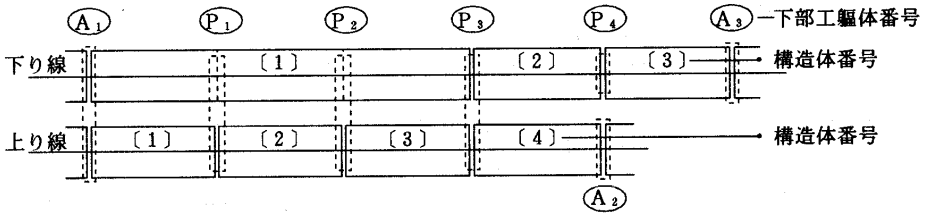


・本線橋、橋側歩道橋を含めて下部工躯体番号(上記例A1～A4、P1～P3)を付ける。
・本線橋と同一箇所に設置されている橋側歩道橋(D020)は、本線橋(D010)のコードと同一の橋梁コードを用いて作成する。(頁 D010－3を参照)
・本線橋専用の下部工は本線橋の下部工（D016）で定義する。（上記例A1、A2）
・本線橋と橋側歩道橋が供用している下部工は本線橋の下部工（D016）で定義する。（上記例P1、P2、P3）
・橋側歩道橋専用の下部工は橋側歩道橋の下部工（D026）で定義する。（上記例A3、A4）

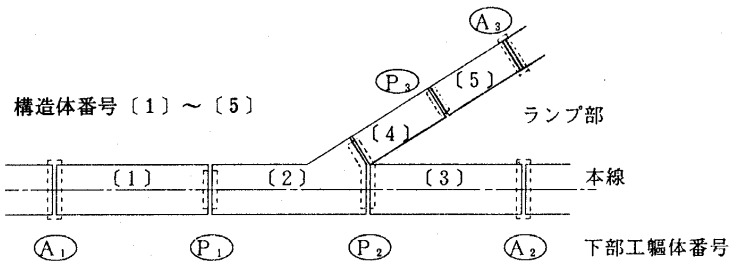
③　連続と単純桁が架設されている場合



④　上・下線に分離して架設されている場合



⑤　ランプ橋の場合



（U）完成年月日

該当する下部工の完成年月日を記入する。（年は西暦年を記入）

（記入例）　１９７０年　６月１７日　　―――>　　１９７００６１７

（V）橋台橋脚構造形式C：◆

該当する下部工橋脚の構造形式について、該当するコードを記入する。

区　　分	コード	区　　分	コード
重力式橋台	１１	二層ラーメン橋脚（ＲＣ）	５１
半重力式橋台	１２	（ＳＲＣ）	５２
逆Ｔ式橋台	１３	（鋼製）	５３
控え壁式橋台	１４	Ｔ型橋脚　（ＲＣ）	６１
ラーメン橋台	１５	（ＳＲＣ）	６２
中抜き橋台	１６	（鋼製）	６３
盛りこぼし橋台	１７	Ｔ型橋脚　（ＲＣ）	６４
小橋台	１８	（柱円型）　（ＳＲＣ）	６５
その他（橋台）	１９	（鋼製）	６６
壁式橋脚　（ＲＣ）	２１	Ｔ型橋脚　（ＲＣ）	６７
（ＳＲＣ）	２２	（柱小判型）　（ＳＲＣ）	６８
（鋼製）	２３	（鋼製）	６９
柱橋脚　（ＲＣ）	３１	Ｉ型橋脚　（ＲＣ）	７１
（ＳＲＣ）	３２	（ＳＲＣ）	７２
（鋼製）	３３	（鋼製）	７３
柱橋脚　（ＲＣ）	３４	ﾊﾟｲﾙﾍﾞﾝﾄ橋脚　（ＲＣ）	８１
（１柱円）　（ＳＲＣ）	３５	（ＳＲＣ）	８２
（鋼製）	３６	（鋼製）	８３
柱橋脚　（ＲＣ）	３７	柱橋脚　（ＲＣ）	８４
（１柱小判）　（ＳＲＣ）	３８	（複数柱角）　（ＳＲＣ）	８５
（鋼製）	３９	（鋼製）	８６
ラーメン橋脚　（ＲＣ）	４１	柱橋脚　（ＲＣ）	８７
（ＳＲＣ）	４２	（複数柱円）　（ＳＲＣ）	８８
（鋼製）	４３	（鋼製）	８９
柱橋脚　（ＲＣ）	４４	柱橋脚　（ＲＣ）	９１
（１柱角）　（ＳＲＣ）	４５	（複数柱小判）　（ＳＲＣ）	９２
（鋼製）	４６	（鋼製）	９３
Ｔ型橋脚　（ＲＣ）	４７	プレキャストPRC中空橋脚	９４
（柱角型）　（ＳＲＣ）	４８	アーチ拱台	９８
（鋼製）	４９	その他（橋脚）	９９

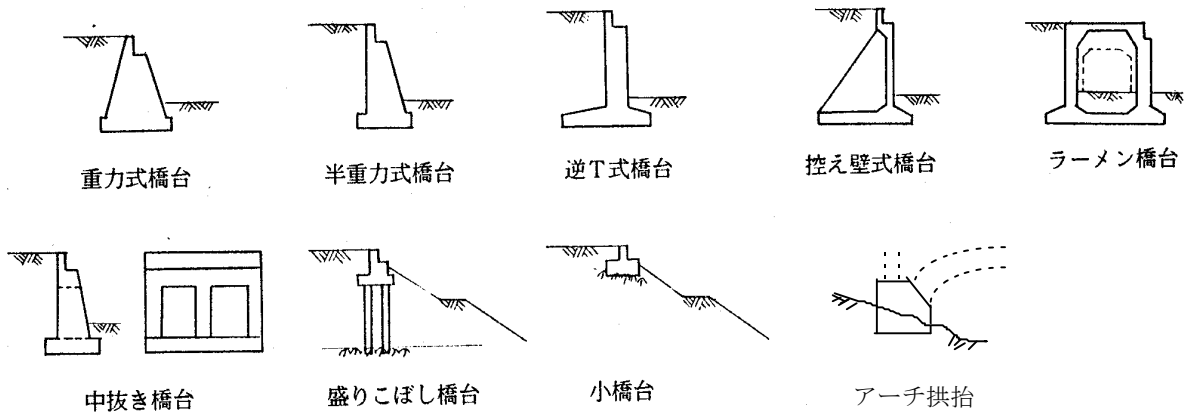
○　構造形式を記入するに当たっては、下部工の構造形式参考図を参照のこと。

・柱橋脚と壁式橋脚の区分は、躯体部の短辺（厚さ）と長辺（幅）の比が１：３未満の場合は「柱橋脚」・１：３以上の場合は「壁式橋脚」とする。

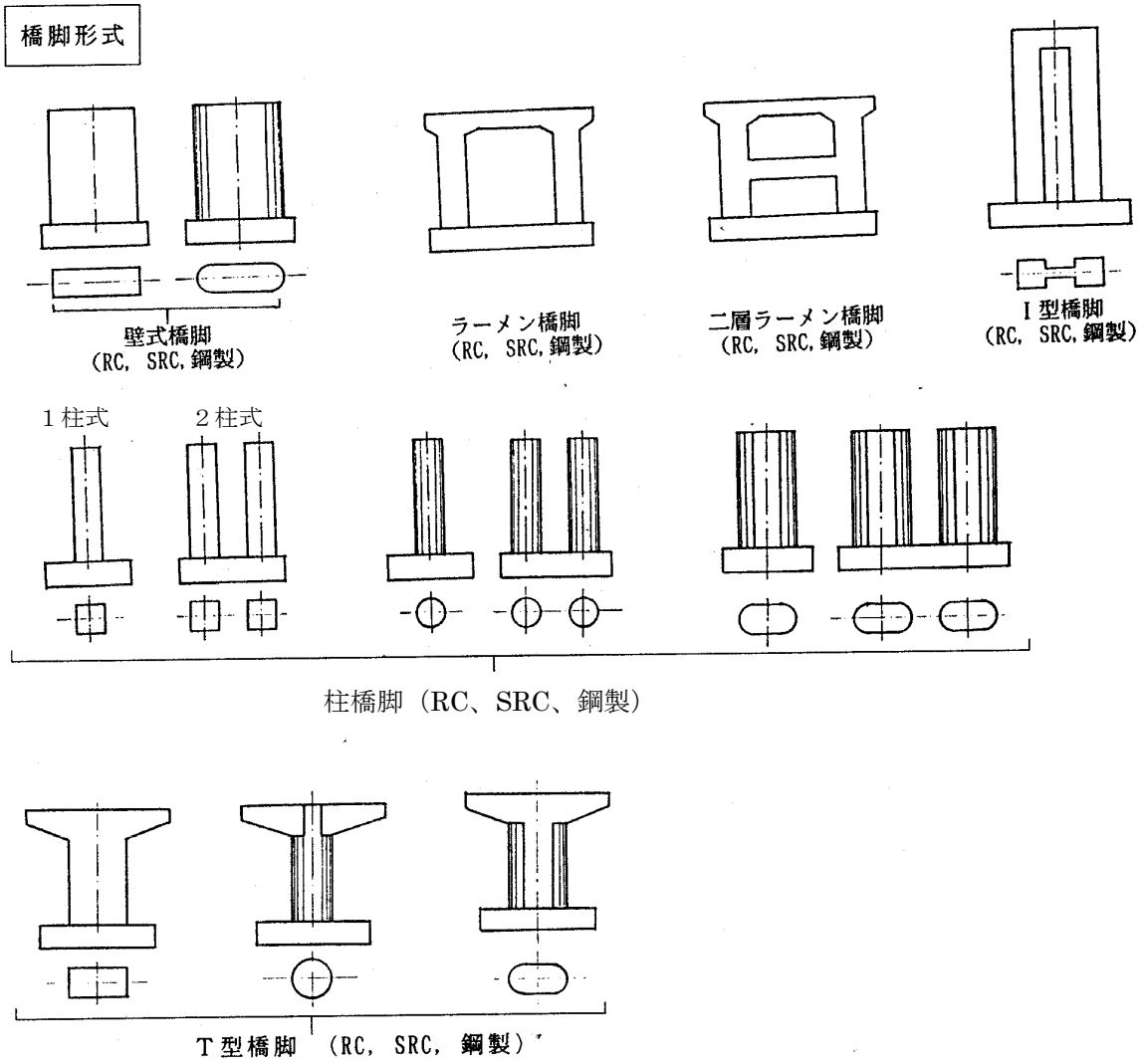
・アーチ橋及び方丈ラーメン橋等の橋脚は「その他（橋脚）」とする。

○　下部工の構造形式（参考図）

橋台形式



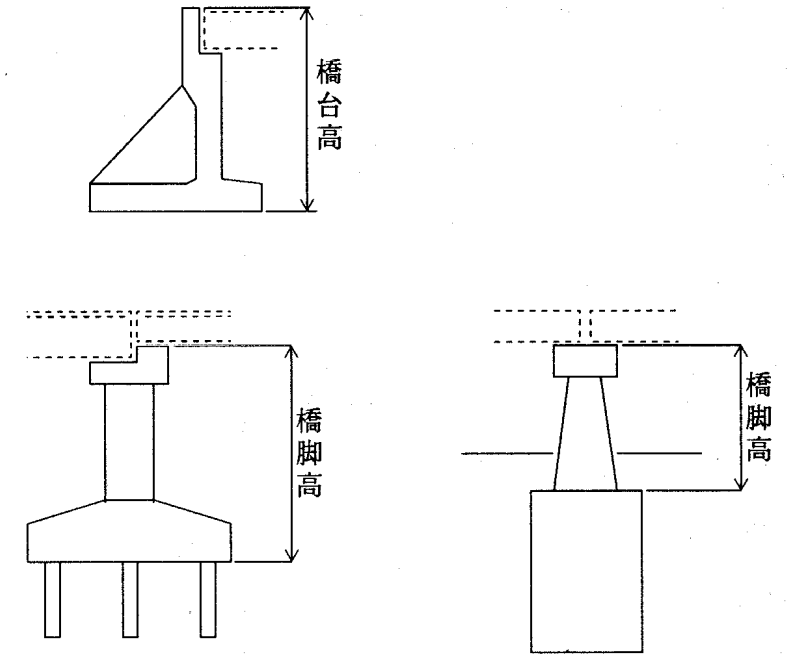
橋脚形式



（X）橋台橋脚高さ（m）：◆

○　橋台の場合、フーチング下面からパラペット天端までの高さを、小数点以下２位まで記入する。ただし、基礎がケーソンの場合はケーソン天端からとする。

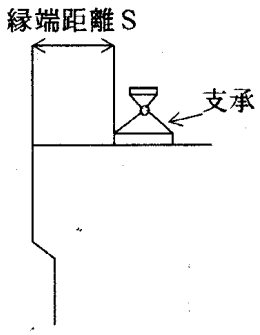
○　橋脚の場合、フーチング下面から沓座面までの高さを、小数点以下２位まで記入する。ただし、基礎がケーソンの場合は、ケーソン天端からとする。



（Y）起点側縁端距離（cm）

（Z）終点側縁端距離（cm）

上記（Y）、（Z）については、起点側、終点側の支承縁端と沓座部縁端との間の距離を、小数点以下１位まで記入する。



(AA) 基礎形式Ｃ：◆

基礎形式について、該当するコードを記入する。

区　　分	コード
直接基礎	0
オープンケーソン	1
ニューマチックケーソン	2
鋼管ウエル	3
場所打ちぐい （深礎を含む）	4
既製鋼ぐい	5
既製ＲＣぐい	6
既製ＰＣぐい	7
木ぐい	8
鋼管ソイルセメント杭	A
ＳＣ杭	B
その他（ＰＨＣぐい）	9

(AC) 杭頭接合条件Ｃ

基礎形式が杭基礎（上記コード４、５、６、７、８、９）の場合、杭頭条件について、該当するコードを記入する。（上記コード０、１、２、３の場合は‘＊’を記入）

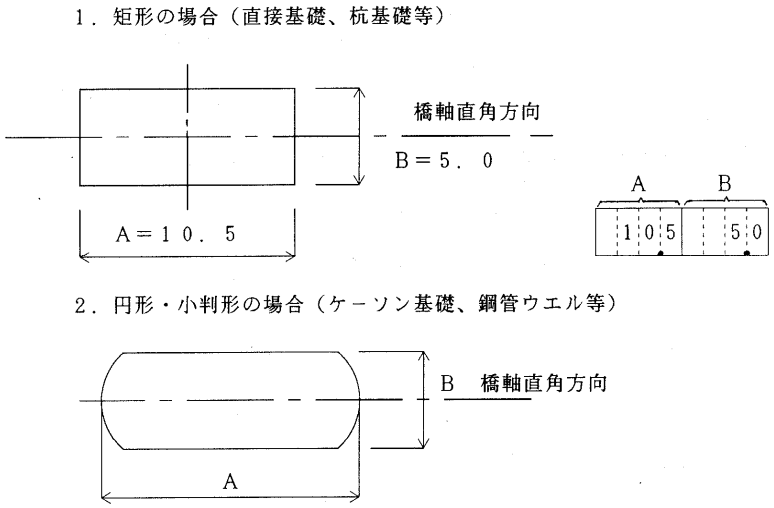
区　　分	コード
剛　　結	1
ピ　　ン	2

(AE) 基礎形状寸法Ａ（ｍ）

(AF) 基礎形状寸法Ｂ（ｍ）

上記（AD）、（AE）については、基礎の形状寸法Ａ、Ｂを、小数点以下１位まで記入する。

（記入例）



(AH) 杭径（m）

杭基礎の場

合は杭径を、鋼管ウエル基礎の場合は鋼管ウエルの外径を、小数点以下１位まで記入する。

（記入例） 杭径 φ＝３．６７m ——＞ ３．７

(AI) 杭本数

基礎形式が杭基礎の場合は、杭本数（１基当たりの杭本数）、鋼管ウエルの場合には数を記入する。

(AJ) 杭長（m）

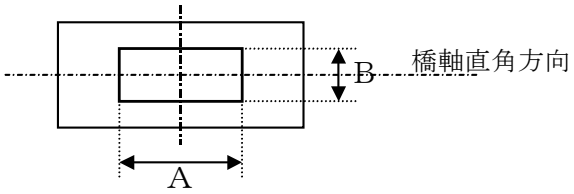
杭基礎の杭長を記入する。

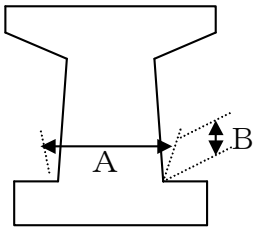
(AK) 躯体基部形状寸法Ａ（m）

(AL) 躯体基部形状寸法Ｂ（m）

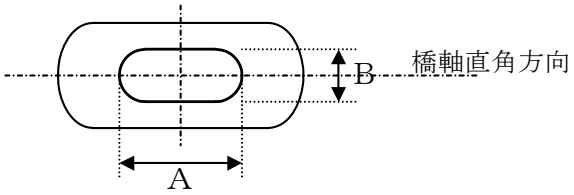
上記（AK）、（AL）については、躯体の形状について記入する。なお、躯体が２本柱の場合は、どちらか一方の基部寸法を記入する。

１．矩形の場合





２．円形・小判形の場合



(AM) 塗装年月日：◆

該当する下部工躯体について、新設時の塗装年月日を記入する。なお、塗替については「D019 橋梁塗装歴」再塗装データで取扱う。（年は西暦年で記入）

（記入例）　１９８６年　3月１５日　　―――>　　１９８６０３１５

(AN) プライマー下塗塗料Ｃ：◆

下部工躯体の新設時のプライマー及び下塗り塗料について、該当するコードを記入する。

区　　分	コード
長ばく型エッチングプライマー	１１
短ばく型エッチングプライマー	１２
有機質ジングリッチプライマー	１３
無機質ジングリッチプライマー	１４
塩化ゴム系プライマー	１５
エポキシ樹脂プライマー	１６
溶融亜鉛めっき	２０
亜鉛溶射	２１
アルミ溶射	２２
鉛丹さび止めペイント１種	２３
鉛丹さび止めペイント２種	２４
鉛系さび止めペイント１種	２５
鉛系さび止めペイント２種	２６
亜酸化鉛さび止めペイント１種	２７
亜酸化鉛さび止めペイント２種	２８
塩基性クロム酸鉛さび止めペイント	２９
ジアミド鉛さび止めペイント１種	３１
ジアミド鉛さび止めペイント２種	３２
ジンクロメートさび止めペイント１種	３３
ジンクロメートさび止めペイント２種	３４
鉛酸カルシウム下塗り塗料	３５
塩化ゴム系下塗り塗料	４５
エポキシ樹脂下塗り塗料	４６
そ　の　他	５９

(AP) 中塗塗料Ｃ：◆

(AR) 上塗塗料Ｃ：◆

上記（AO）、（AQ）については、下部工躯体の新設時の中塗り、上塗り塗料について、該当するコードを記入する。

区　　分	コード
長油性フタル酸樹脂中塗り塗料	６１
長油性フタル酸樹脂上塗り塗料	８１
フェノール樹脂系Ｍ１０塗料	７１
エポキシ樹脂系Ｍ１０塗料	７２
アルミニウムペイント中塗り	６２
タールエポキシ樹脂塗料	７３
塩化ゴム中塗り塗料	６５
塩化ゴム上塗り塗料	８５
ポリウレタン樹脂用中塗り塗料	６６
ポリウレタン樹脂上塗り塗料	８６
フッソ樹脂用中塗り塗料	６７
フッソ樹脂上塗り塗料	８７
そ　の　他	９９

(AT) 塗装方法Ｃ：◆

下部工躯体の新設時の塗装方法について、該当するコードを記入する。

区　　分	コード
ハケ塗り	1
エアレス	2
へ　　ラ	3
そ の 他	9

(AV) 工場塗装面積（㎡）：◆

下部工躯体の工場塗装面積を、小数点以下１位まで記入する。コンクリート橋の場合は‘＊’を記入する。

（記入例）　塗装面積　２４０．８㎡　　―――>　　２４０．８

(AW) 本体塗装面積（㎡）：◆

下部工躯体の本体塗装面積を、小数点以下１位まで記入する。コンクリート橋の場合は‘＊’を記入する。

(AX) 塗装色：◆

塗装色について代表的な色を選定し、日本塗装工業会の定めるコードを記入する。コンクリート橋の場合は‘＊’を記入する。

（記入例）　緑　　――――――――――>　　Ａ１２－６３７

ライトグレー　　――――>　　Ｈ１－１００３

(AY) 塗装会社：◆

１０文字以内の日本語で記入する。コンクリート橋の場合は‘＊’を記入する。

(AZ) ＰＣ鋼材材質Ｃ

ＰＣ鋼材の材質について、該当するコードを記入する。（ＰＣ工法以外は‘＊’を記入）

区　　分	コード	区　　分	コード
ＳＷＰＲ１Ａ、ＳＷ	１１	ＳＢＰＲ９３０／１０８０ （ＳＢＰＲ９５／１１０）	１７
ＰＤ１	１２	（ＳＢＰＣ１１０）	
（ＳＷＰＲ１）	１３	ＳＢＰＲ９３０／１１８０ （ＳＢＰＲ９５／１２５） （ＳＢＰＣ１２５）	１８
ＳＷＰＲ２ （ＳＷＰＣ２）	１４	ＳＷＰＲ１Ｂ	２０
ＳＷＰＲ７Ａ （ＳＷＰＣ３）	１５	ＳＢＰＲ９３０／１０３０ （ＳＢＰＲ８０／１０５）	２１
ＳＷＰＲ７Ｂ	１６	そ　の　他	９９
ＳＷＰＲ１９			
（ＳＢＰＲ８０／９５） （ＳＢＰＣ９５）			

注）（　）内は、旧材質名を示す。

(BB) ＰＣ鋼材緊張工法Ｃ

ＰＣ鋼材の緊張工法について、該当するコードを記入する。（ＰＣ工法以外は‘＊’を記入）

区　　分	コード
フレシネー工法	１１
ディビダーク工法	１２
ＢＢＲＶ工法	１３
バウルレオンハルト工法	１４
レオバ工法	１５
ＭＤＣ工法	１６
ＳＥＥＥ工法	１７
ＯＢＣ工法	１８
ＶＳＬ工法	１９
ＯＳＰＡ工法	２０
そ　の　他	９９

(BD) 躯体コンクリート強度（kgf／cm²）：◆

下部工躯体のコンクリート強度（σck）を記入する。鋼橋脚の場合は‘＊’を記入する。

（記入例）　強度　σck＝２４０　　――――>　　２４０

(CG) 基礎コンクリート強度（kgf／cm²）

(BD) 躯体コンクリート強度と同様に、基礎コンクリート強度について該当するコードを記入する。

(DP) 設計震度地盤区分Ｃ

設計震度の地盤区分について、該当するコードを記入する。

（出典：道路橋示方書耐震設計編）

区　　分	コード	
１　種　良好な洪積地盤及び岩盤 （沖積、層厚の２倍と洪積層厚の合計が10m以下）	１	注)
２　種　１種及び３種地盤のいずれにも属さない洪積地盤及び沖積地盤	２	
３　種　沖積層の厚さが25m未満でかつ軟弱層の厚さが５m未満	３	

注）洪積層：沖積層のうち締まった砂層、砂れき層、玉石層を含む。
　　沖積層：がけ崩れ等による新しい堆積層、表土、埋立土ならびに軟弱層を含む。

(DR) 設計震度

設計震度を、小数点以下２位まで記入する。

（記入例）　Ｋｈ＝０．２０　　———>　　０．２０

(DS) Ｋ値（kgf／cm^3）（横方向地盤反力係数）

Ｋ値を、小数点以下１位まで記入する。

(DT) 支持力

支持力を記入する。単位としては杭基礎の場合（tf／本）、直接基礎は（tf）、ケーソン基礎は（tf／㎡）で記入する。

(DU) 支持層Ｎ値

支持層のＮ値を記入する。

〔Ｄ０１７〕 橋 梁 径 間

この調査表は、橋梁の支間及び支承構造に関するデータを登録するためのものである。

１．一般的注意事項

データは次の単位で作成する。

○ 「D010橋梁基本」の作成単位毎かつ「D015橋梁上部工」の作成単位毎とする。

○ 支間毎に作成する。

２．記入事項

（B）処理区分

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項 2.1」を参照のこと。

（D）地整C

（E）事務所C

（F）出張所C

上記（D）、（E）、（F）の記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項 2.2」を参照のこと。

（G）路線

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項 2.3」を参照のこと。

（H）現旧区分C

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項 2.4」を参照のこと。

（I）整理番号１

該当する橋梁の径間に対する親表（「D010橋梁基本」）の整理番号を記入する。なお、記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項 2.8」を参照のこと。

（J）整理番号２

該当する橋梁の径間に対する子表（「D015橋梁上部工」）の整理番号を記入する。なお、記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.8」を参照のこと。

（K）整理番号３

該当する橋梁の径間に関するデータに対して、一意に識別するための整理番号を記入する。なお、記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.8」を参照のこと。

（O）補助番号

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.5」を参照のこと。

（Q）橋梁コード

該当する区間の橋梁コードについては、記入事項（Ｉ）整理番号１で記入した頭４桁の橋梁コードを記入する。

（R）分割区分Ｃ

該当する橋梁の親表（「D010橋梁基本」）で記入した分割区分コードを記入する。

（T）構造体番号：◆

該当する支間に対する上部工の構造体番号を記入する。記入方法については、「D015橋梁上部工」（T）構造体番号の付し方に合わせる。

（U）径間番号：◆

「D015橋梁上部工」の作成単位毎に該当する径間について、起点側から付した通し番号を記入する。（図－１及び記入例参照）なお、径間が100径間以上あった場合、100径間目以降は以下のとおり番号を記入する。

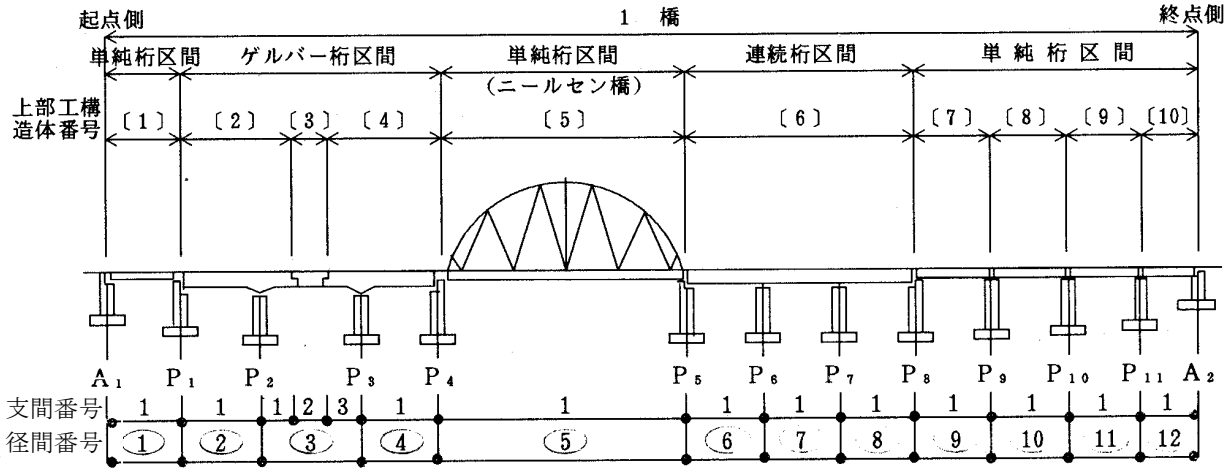
（記入例）1、 2、・・ 98、 99、 A0、 A1、 A2、 A3、 A4、……、A9、 B0、 B1、……
↑ ↑ ↑ ↑
1径間目 100径間目 101径間目 110径間目

（V）径間分割番号：◆

径間分割のある場合には、径間分割番号を記入し、径間分割がない場合は‘０’を記入する。（図－１及び記入例参照）

（W）支間番号：◆

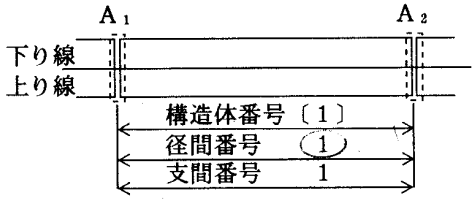
１径間内において複数の支間が存在する場合には、径間内で付した通し番号のうち該当する支間番号を記入する。（図－１及び記入例参照）



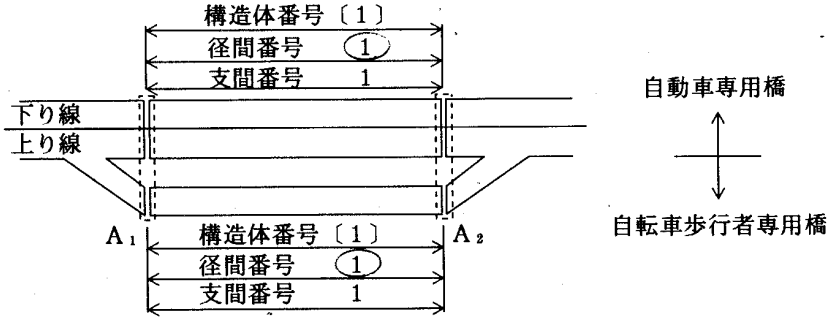
図－１　径間番号・支間番号の付与の例

（記入例－１）　径間番号及び支間番号の付し方

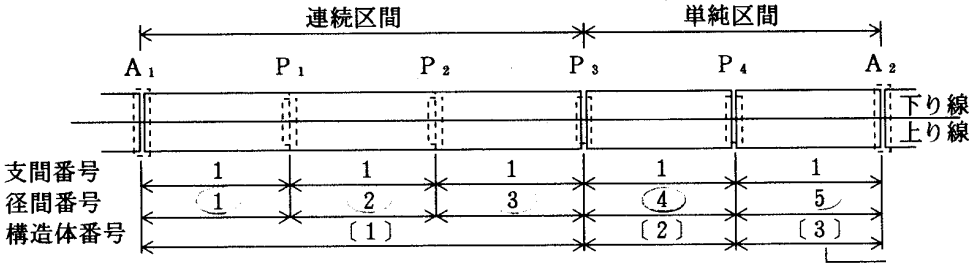
①　自動車専用橋の場合



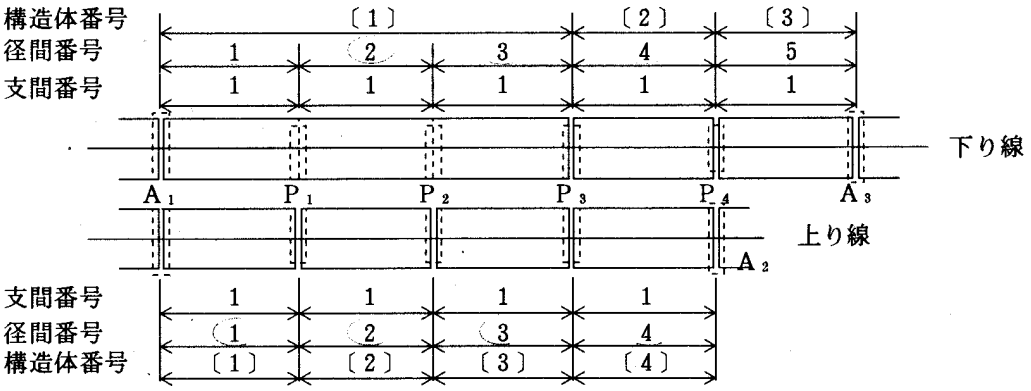
②　自動車専用橋と自転車歩行者専用橋が架設されている場合



③　連続と単純桁が架設されている場合

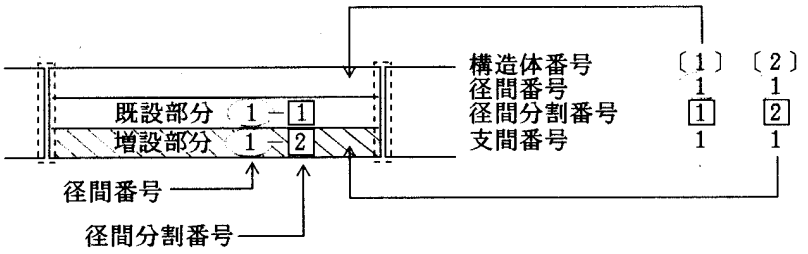


④　上・下線に分離して架設されている場合

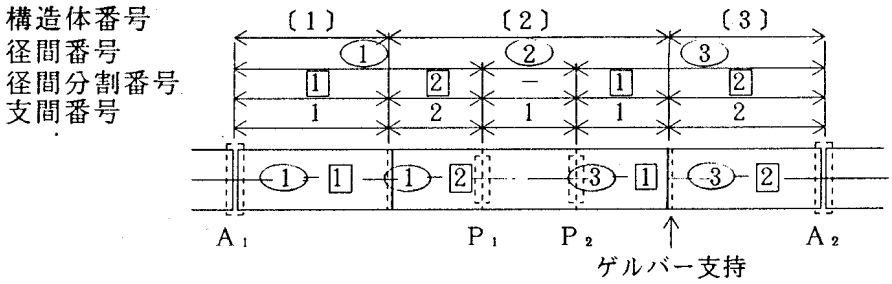


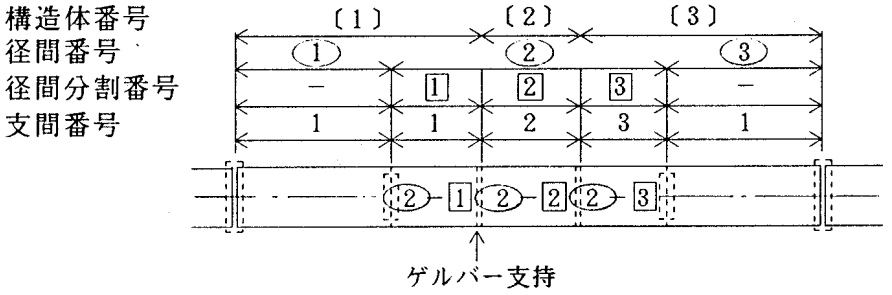
（記入例－２）同一径間内に複数の上部工が存在する場合の径間分割番号の付し方

①　拡張にともなう主桁増設の場合

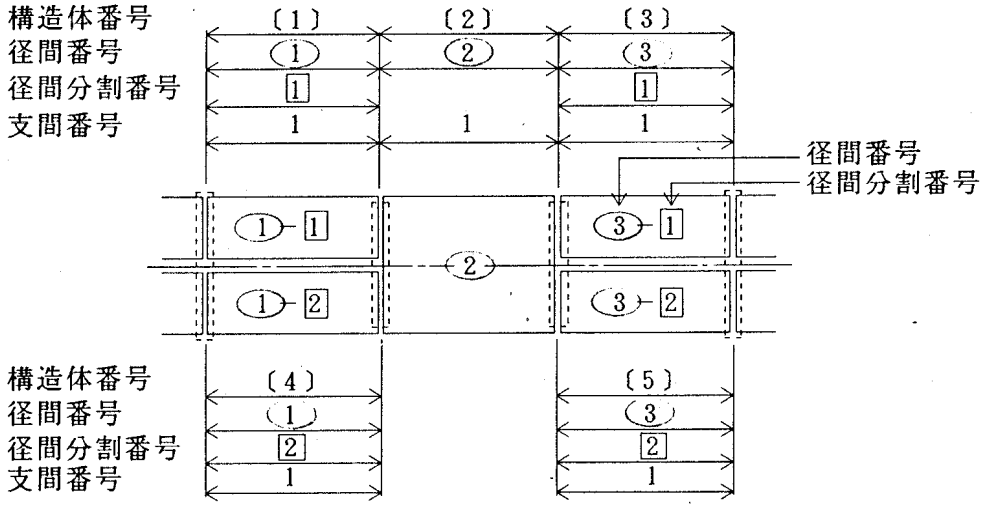


② ゲルバー桁の場合



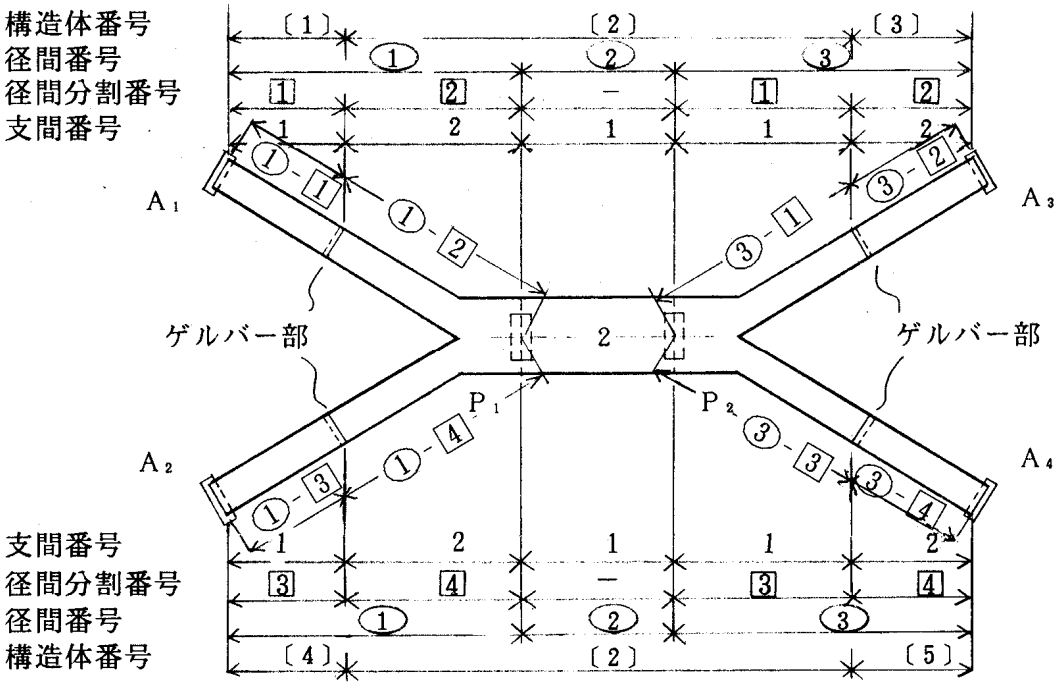


③ 分岐している橋梁の場合（その１）



④　分岐している橋梁の場合（その２）

下図のように上部工の構造体が５種類存在する場合、まず、径間は①～③までの３径間とし、①と③に対する径間は、各々２つの径間分割を行う必要がある。また、①と③の径間は、ゲルバー形式のため、さらに１、２の支間番号を付ける。



（X）支間長（m）：◆

上部工の支間長（径間長）を、小数点以下３位まで記入する。

（記入例）　支間長　Ｌ＝５８．４８３ｍ　――＞　　５８．４８３

（Y）起点側支承種類Ｃ：◆

該当する支間の支承構造（支承及び落橋防止構造の種類）を、起点側・終点側に分けて記入する。ただし、単純桁については、１つの支間で起点側・終点側の別に２組の支承データを持つが、連続桁等については２径間目からは支承構造が重複する事から２径間目からは終点側にデータを記入し、起点側は‘＊’とする。

起点側の支承の種類について、該当するコードを記入する。

区　　分	コード	区　　分	コード
固定支承（不明）	１０	可動支承（不明）	２０
線　支承	１１	線　支承	２１
ピン支承	１２	１本ローラー支承	２５
ピボット支承	１３	複数ローラー支承	２６
コンクリートヒンジ支承	１４	ロッカー支承	２７
支承板支承	１８	支承板支承	２８
ゴム支承	１９	ゴム支承	２９
帯状ゴム支承（固定）	３１	帯状ゴム支承（可動）	４１
		水平力分散型ゴム支承	５０
		免震支承	５１
		機能分離型支承	５２
		剛結構造（ラーメン）	８０
		その他	９９

注)

注）固定か可動か分からない場合は、下１桁の数字を用い頭に０を付した２桁で記入する。
（記入例）　ゴム支承　　――――――＞　　０９

(AA) 起点側落橋防止１Ｃ：◆

(AC) 起点側落橋防止２Ｃ：◆

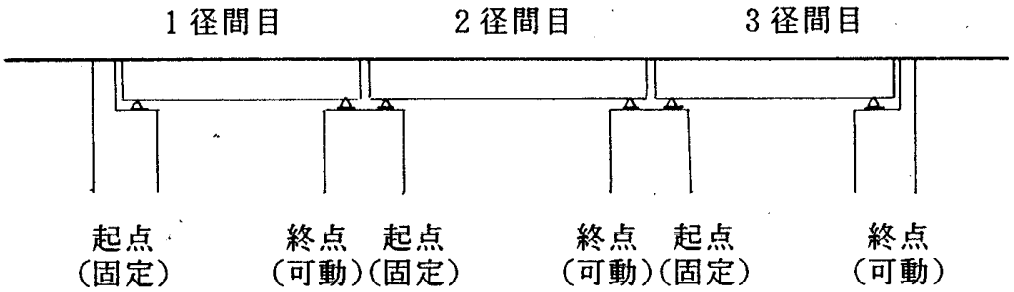
(AE) 起点側落橋防止３Ｃ：◆

上記（AA）～（AE）については、代表的な落橋防止構造の種類（３種類以内）を選定し、該当するコードを記入する。

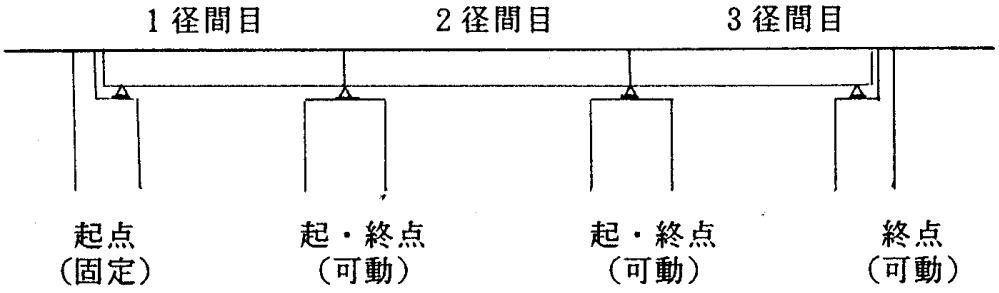
区　　分	コード
な　　し	0
支承の移動制限装置	1
桁端から下部構造頂部縁端までの桁の長さの確保	2
桁と下部構造を連結する構造	3
桁または下部構造に突起を設ける構造	4
２連の桁を相互に連結する構造	5
そ　の　他	9

（記入例）

① 単純桁の場合



② 連続桁の場合



	1径間目								2径間目								3径間目							
	起点側				終点側				起点側				終点側				起点側				終点側			
	支承種類	落防橋止			支承種類	落防橋止			支承種類	落防橋止			支承種類	落防橋止			支承種類	落防橋止			支承種類	落防橋止		
		1	2	3		1	2	3		1	2	3		1	2	3		1	2	3		1	2	3
① 単純桁の場合	1 0	0	0	0	2 0	0	0	0	1 0	0	0	0	2 0	0	0	0	1 0	0	0	0	2 0	0	0	0
② 連続桁の場合	1 0	0	0	0	2 0	0	0	0	*	0	0	0	2 0	0	0	0	*	0	0	0	2 0	0	0	0

(AG) 終点側支承種類Ｃ：◆

（Y）起点側支承種類Ｃと同様に、終点側支承種類について該当するコードを記入する。

(AI) 終点側落橋防止１Ｃ：◆

(AK) 終点側落橋防止２Ｃ：◆

(AM) 終点側落橋防止３Ｃ：◆

上記（AI）～（AM）については、（AA）～（AE）起点側落橋防止Ｃと同様に、終点側落橋防止について該当するコードを記入する。

(AO) 起点側躯体番号１：◆

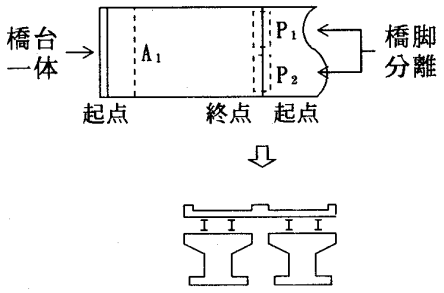
(AP) 起点側躯体番号２：◆

(AQ) 終点側躯体番号１：◆

(AR) 終点側躯体番号２：◆

上記（AO）～（AR）については該当する径間に対する下部工の躯体番号を起点側，終点側を記入する。記入方法については、「D016橋梁下部工　記入事項（T）」の付し方に合わせる。

（記入例）下図に示す状態の場合



・「D016橋梁下部工」の記入－＞　Ａ１

Ｐ１

Ｐ２

・本書式での記入　　－－－－＞　起点側　　終点側

躯体番号１　　Ａ１　　Ｐ１

躯体番号２　　＊　　Ｐ２

〔Ｄ０１９〕 橋 梁 塗 装 歴

この調査表は、橋梁の再塗装（塗装履歴）に関するデータを登録するためのものである。

１．一般的注意事項

データは次の単位で作成する。

○ 「D010橋梁基本」の作成単位毎とする。

○ 過去において塗装履歴がある場合、再塗装が行われた場合、上部工は径間毎に下部工は躯体毎に作成する。

２．記入事項

（B）処理区分

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項 2.1」を参照のこと。

（D）地整C

（E）事務所C

（F）出張所C

上記（D）、（E）、（F）の記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項 2.2」を参照のこと。

（G）路線

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項 2.3」を参照のこと。

（H）現旧区分C

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項 2.4」を参照のこと。

（I）整理番号1

該当する橋梁の塗装履歴に対する親表（「D010橋梁基本」）の整理番号を記入する。なお、記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項 2.8」を参照のこと。

（Ｊ）整理番号２

該当する橋梁に対する塗装履歴に関するデータに対して、一意に識別するための整理番号を記入する。なお、記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.8」を参照のこと。

（Ｋ）整理番号３

‘００００’を記入する。

（Ｏ）補助番号

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.5」を参照のこと。

（Ｑ）橋梁コード

該当する区間の橋梁コードについては、記入事項（Ｉ）整理番号１で記入した頭４桁の橋梁コードを記入する。

（Ｒ）分割区分Ｃ

該当する橋梁の親表（「D010橋梁基本」）で記入した分割区分コードを記入する。

（Ｔ）径間又は躯体番号：◆

上部工の場合は、「D017橋梁径間」で作成されている橋梁分割毎の径間番号と径間分割番号までを記入する。

下部工の場合は、「D016橋梁下部工」で作成されている躯体番号を記入する。

(記入例)

<u>上部工の場合</u>

○径間分割がない場合

・「D017橋梁径間」の記入　径間番号　－－－＞　１
　径間分割番号　－＞　０

・本書式の記入　径間又は躯体番号　－－＞　１０

○径間分割がある場合

・「D017橋梁径間」の記入　径間番号　－－－＞　２
　径間分割番号　－＞　１

・本書式の記入　径間又は躯体番号　－－＞　２１

<u>下部工の場合</u>

・「D016橋梁下部工」の記入　躯体番号　－＞Ａ１

・本書式の記入　径間又は躯体番号－＞Ａ１

（U）上下部工区分C：◆

上・下部工に関するデータの作成区分について、該当するコードを記入する。

区　　分	コード
上　部　工	1
下　部　工	2

（W）塗装年月日：◆

再塗装を行った年月日を記入する。（年は西暦年で記入）

（記入例）　１９８８年　8月２１日　　――――>　　１９８８０８２１

（X）プライマー下塗塗料C：◆

プライマー及び下塗り塗料について、該当するコードを記入する。

区　　分	コード
長ばく型エッチングプライマー	１１
短ばく型エッチングプライマー	１２
有機質ジングリッチプライマー	１３
無機質ジングリッチプライマー	１４
塩化ゴム系プライマー	１５
エポキシ樹脂プライマー	１６
溶融亜鉛めっき	２０
亜鉛溶射	２１
アルミ溶射	２２
鉛丹さび止めペイント１種	２３
鉛丹さび止めペイント２種	２４
鉛系さび止めペイント１種	２５
鉛系さび止めペイント２種	２６
亜酸化鉛さび止めペイント１種	２７
亜酸化鉛さび止めペイント２種	２８
塩基性クロム酸鉛さび止めペイント	２９
ジアミド鉛さび止めペイント１種	３１
ジアミド鉛さび止めペイント２種	３２
ジンクロメートさび止めペイント１種	３３
ジンクロメートさび止めペイント２種	３４
鉛酸カルシウム下塗り塗料	３５
塩化ゴム系下塗り塗料	４５
エポキシ樹脂下塗り塗料	４６
そ　の　他	５９

（Z）中塗塗料Ｃ：◆

(AB) 上塗塗料Ｃ：◆

上記（Z）、(AB) については、中塗り、上塗り塗料について該当するコードを記入する。

区　　分	コード
長油性フタル酸樹脂中塗り塗料	６１
長油性フタル酸樹脂上塗り塗料	８１
フェノール樹脂系Ｍ１０塗料	７１
エポキシ樹脂系Ｍ１０塗料	７２
アルミニウムペイント中塗り	６２
タールエポキシ樹脂塗料	７３
塩化ゴム中塗り塗料	６５
塩化ゴム上塗り塗料	８５
ポリウレタン樹脂用中塗り塗料	６６
ポリウレタン樹脂上塗り塗料	８６
フッソ樹脂用中塗り塗料	６７
フッソ樹脂上塗り塗料	８７
そ　の　他	９９

(AD) 塗装方法Ｃ

塗装方法について、該当するコードを記入する。

区　　分	コード
ハケ塗り	1
エアレス	2
へ　　ラ	3
そ の 他	9

(AH) 本体塗装面積（㎡）：◆

本体に対する再塗装面積を、小数点以下１位まで記入する。

（記入例）　塗装面積　１２５６．７１㎡　――――>　　１２５６．７

(AI) 高欄塗装面積（㎡）：◆

高欄に対する再塗装面積を、小数点以下１位まで記入する。

(AJ) 塗装色：◆

塗装色について代表的なものを選定し、日本塗装工業会の定めるコードを記入する。

(AN) 備考

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項　2.13」を参照のこと。

〔Ｄ０１Ａ〕 橋 梁 補 修 歴

この調査表は、橋梁の補修・補強及び改良に関するデータを登録するためのものである。

補修・補強とは：現橋の機能維持を目的とする。

改良とは　　：橋梁の機能向上（幅員の増加など）を目的とする。

１．一般的注意事項

データは次の単位で作成する。

○　「D010橋梁基本」の作成単位毎とする。

○　補修・補強及び改良が行われた場合、上部工は径間毎に、下部工は躯体毎に作成する。

２．記入事項

（B）処理区分

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項　2.1」を参照のこと。

（D）地整C

（E）事務所C

（F）出張所C

上記（D）、（E）、（F）の記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.2」を参照のこと。

（G）路線

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項　2.3」を参照のこと。

（H）現旧区分C

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項　2.4」を参照のこと。

（Ｉ）整理番号１

該当する橋梁の補修・改良に対する親表（「D010橋梁基本」）の整理番号を記入する。なお、記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.8」を参照のこと。

（Ｊ）整理番号２

該当する橋梁に対する補修・改良に関するデータに対して、一意に識別するための整理番号を記入する。なお、記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.8」を参照のこと。

（K）整理番号３

‘００００’を記入する。

（O）補助番号

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.5」を参照のこと。

（Q）橋梁コード

該当する区間の橋梁コードについては、記入事項（Ｉ）整理番号１で記入した頭４桁の橋梁コードを記入する。

（R）分割区分C

該当する橋梁の親表（「D010橋梁基本」）で記入した分割区分コードを記入する。

（T）径間又は躯体番号：◆

上部工の場合は、「D017橋梁径間」で作成されている橋梁分割毎の径間番号と径間分割番号までを記入する。伸縮装置等については、隣接する上部工の中で一番若い径間番号（起点側上部工）を記入する。落橋防止等については、上部工の径間番号を記入する。

下部工の場合は、「D016橋梁下部工」で作成されている躯体番号を記入する。

(記入例)

上部工の場合

○径間分割がない場合

・「D017橋梁径間」の記入　径間番号　－－－＞　１
　径間分割番号　－＞　０

・本書式の記入　径間又は躯体番号　－－＞　１０

○径間分割がある場合

・「D017橋梁径間」の記入　径間番号　－－－＞　２
　径間分割番号　－－－＞　１

・本書式の記入　径間又は躯体番号　－＞　２１

下部工の場合

・「D016橋梁下部工」の記入　躯体番号　－＞Ａ１

・本書式の記入　径間又は躯体番号－＞Ａ１

（U）上下部工区分C

上・下部工に関するデータの作成区分について、該当するコードを記入する。

区　　分	コード
上 部 工	1
下 部 工	2

（W）補修改良年月日：◆

補修または改良を行った年月日を記入する。（年は西暦年で記入）

（記入例）　１９８８年　8月１８日　　――――>　　１９８８０８１８

（X）補修改良区分C：◆

補修または改良に関するデータの作成区分について、該当するコードを記入する。

区　　分	コード
補　　修	1
改　　良	2

（Z）主な補修改良内容C：◆

○　補修の場合は、表－Ａ（１／２）に示す補修内容の区分より代表的な補修内容を選定し、該当するコードを記入する。

○　改良の場合は、表－Ａ（２／２）に示す改良内容の区分より代表的な改良内容を選定し、該当するコードを記入する。

表－A　補修改良内容コード表（1／2）

	区　　分	コード	区　　分	コード
	舗装（その他）	１１００	支承（その他）	１６００
	全体打ち替え	１１０１	支承本体の取替え	１６０１
	全体オーバーレイ	１１０２	付属部材の取替え	１６０２
	部分打ち替え	１１１１	支承座コンクリートの修復	１６１１
	部分オーバーレイ	１１１２	〃　の打ち替え	１６１２
			支承座モルタルの修復	１６２１
	床版（その他）	１２００	〃　の打ち替え	１６２２
	全長打ち替え	１２０１		
	全長取替え	１２０２	落橋防止装置（その他）	１６３０
	支間中間付近打ち替え	１２１１	落橋防止装置の設置	１６３１
	〃　取替え	１２１２	〃　の修復	１６３２
	支点付近打ち替え	１２２１		
	〃　取替え	１２２２	伸縮装置	１７００
	床版防水工（橋面全面）	１２３０	伸縮装置本体の取替え	１７０１
	床版防水工（車道のみ）	１２３１	〃　の修復	１７０２
補	床版防水工（その他）	１２３２		
			排水施設（その他）	１８００
	上部構造（その他）	１３００	蓋の取替え	１８０１
	主桁・主構局部的修復	１３０１	〃の修復	１８０２
	〃　断面補強	１３０２	桝の取替え	１８１１
修	〃　桁増設	１３０３	〃の修復	１８１２
	〃　取替え	１３０４	排水管の取替え	１８２１
	横桁・横構・対傾構	１３１０	〃　の修復	１８２２
	〃　局部的修復	１３１１		
	〃　断面補強	１３１２	高欄（その他）	１９００
内	〃　桁増設	１３１３	高欄全長の取替え	１９０１
	〃　取替え	１３１４	〃 全長の修復	１９０２
	縦桁・床版	１３２０	〃 の部分取替え	１９１１
	〃　局部的修復	１３２１	〃 の部分修復	１９１２
	〃　断面補強	１３２２	防護柵（その他）	１９２０
容	〃　桁増設	１３２３	防護柵全長の取替え	１９２１
	〃　取替え	１３２４	〃　全長の修復	１９２２
	下部工躯体（その他）	１４００	〃　の部分取替え	１９３１
	橋台パラペット局部的修復	１４０１	〃　の部分修復	１９３２
	〃　断面補強	１４０２		
	橋台前壁局部的修復	１４１１	遮音壁（その他）	１９４０
	〃　断面補強	１４１２	遮音壁全長の取替え	１９４１
	橋台ウィング局部的修復	１４２１	〃　全長の修復	１９４２
	〃　断面補強	１４２２	〃　の部分取替え	１９５１
	橋脚　梁　局部的修復	１４３１	〃　の部分修復	１９５２
	〃　断面補強	１４３２	遮光壁（その他）	１９６０
	橋脚　柱　局部的修復	１４４１	遮光壁全長の取替え	１９６１
	〃　断面補強	１４４２	〃　全長の修復	１９６２
	下部工基礎（その他）	１５００	〃　の部分取替え	１９７１
	橋台フーチング拡大	１５０１	〃　の部分修復	１９７２
	〃 増杭	１５０２		
	〃 根固め工	１５０３	補修その他	１９９９
	〃 周辺地盤の改良	１５０４		
	橋脚フーチング拡大	１５１１		
	〃 増杭	１５１２		
	〃 根固め工	１５１３		

表－Ａ　補修改良内容コード表（２／２）

	区　　分	コード
改良内容	橋梁の拡張	
	・主桁増設による拡幅	２１０１
	・ブラケット等による歩道部等の拡幅	２１０２
	・隅きりの設置に伴う拡幅	２１０３
	・その他	２１９９
	橋梁の延伸	
	・橋梁の延伸による径間の増設	２２０１
	・その他	２２９９
	別橋梁の架設	
	・上下線分離等を目的とした車道用の別橋の架設（当初計画有り）	２３０１
	・上下線分離等を目的とした車道用の別橋の架設（当初計画無し）	２３０２
	・歩行者、自転車用の別橋の架設（現況（の下部工に添架されるものも含む）	２３０３
	・その他	２３９９
	橋梁の架替	
	・全橋架替	２４０１
	・一部架替	２４０２
	検査路の設置・補修	２５００
	その他	２９０１
	・橋側歩道橋の取付部の改良（スロープ等の付加）	２９０２
	・化粧板設置や高欄取替えなどによる美観の向上	２９９９
	・改良その他	

(AB) 床版補修補強面積(㎡)

床版の補修・補強を行った場合について、該当する径間における床版補修・補強面積を小数点以下１位まで記入する。なお、改良の場合は、‘＊’を記入する。

（記入例）　補強面積　Ａ＝３２８．６㎡　――＞　　３２８．６

（記入例）　補強面積　Ａ＝３２８．６㎡　――＞　　３２８．６

(AC) 前回補修年月日：◆

再補修の場合についてのみ前回の補修日を記入する。なお、改良の場合は、‘＊’を記入する。

（年は西暦年で記入）

（記入例）　１９８６年　５月　７日　――＞　　１９８６０５０７

(AE) 施工会社

施工会社名を、１０文字以内の日本語で入力する。

(AF) 備考

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項　2.13」を参照のこと。

〔Ｄ０２０〕　橋 側 歩 道 橋 基 本

この調査表は、橋側歩道橋に関する基本的データを登録するためのものである。なお、ここで取り扱う橋側歩道橋とは本線橋と分離構造の場合で、本線橋の架設後においてブラケットおよび橋台・橋脚の張り出し等で、歩道添架がなされ、本線橋と一体構造の場合は取り扱わない。

１．一般的注意事項

（１）データは次の単位で作成する。

○　橋側歩道橋種別毎に供用開始された１橋単位で作成する。

○　橋側歩道橋が１箇所において上下線等、分離されて架橋されている場合は分離されている橋側歩道橋毎に１橋として取扱う。

○　高架橋で２市区町村以上に跨って存在する場合は、桁単位で市区町村別に区分し、１市区町村毎に１データとして作成する。

（２）ここで取扱う橋側歩道橋とは河川、湖沼、海峡、運河などの水面を越えるため、あるいは水のない谷、凹地または、建築物や他の交通路等を越えるために桁下に空間を残し、架設される道路構造物で橋長２．０ｍ以上のものをいう。（出典：道路施設現況調査提要）

なお、「溝橋」に該当する道路施設基本データが、D070地下横断歩道・D080道路BOX・D090横断BOXで作成されている場合は、D010橋梁またはD020橋側歩道橋に変更する。

（３）橋側歩道橋に関する幅員構成については「D021橋側歩道橋幅員構成」にて作成する。

（４）橋側歩道橋に関する高欄・防護柵については「D022橋側歩道橋高欄防護柵」にて作成する。

（５）橋側歩道橋に関する架設位置の交差条件については「D023橋側歩道橋交差状況」にて作成する。

（６）橋側歩道橋に関する添架物については「D024橋側歩道橋添架物」にて作成する。

（７）橋側歩道橋に関する上部工構造体については「D025橋側歩道橋上部工」にて作成する。

（８）橋側歩道橋に関する下部工については「D026橋側歩道橋下部工」にて作成する。

（９）橋側歩道橋に関する支間及び支承構造については「D027橋側歩道橋径間」にて作成する。

（10）橋側歩道橋に関する写真・図面類については「D028橋側歩道橋図面」にて作成する。

（11）橋側歩道橋に関する再塗装（塗装履歴）については「D029橋側歩道橋塗装歴」にて作成する。

（12）橋側歩道橋に関する補修・補強及び改良については「D02A橋側歩道橋補修歴」にて作成する。

（13）橋側歩道橋に関する点検・調査については「D02B橋側歩道橋点検歴」にて作成する。

（14）橋側歩道橋に関する部材毎に行った点検・調査については「D02C橋側歩道橋点検詳細歴」にて作成する。

２．記入事項

（B）処理区分

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項　2.1」を参照のこと。

（D）地整C

（E）事務所C

（F）出張所C

上記（D）、（E）、（F）の記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.2」を参照のこと。

（G）路線

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項　2.3」を参照のこと。

（H）現旧区分C

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項　2.4」を参照のこと。

（I）整理番号１

該当する橋側歩道橋のデータ作成毎に対して一意に識別するための４桁の橋梁コード[注)]に分割番号１桁を記入する。なお、記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.8」を参照のこと。

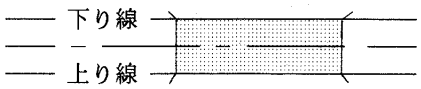
また、分割番号は橋梁コードと一連のものであり、橋側歩道橋が１箇所（同一の橋梁コードの場合で）において上下線別に分離して架設されている場合のみ記入するものとする。ただし、下部工が一体構造で上部工が分離している場合は、上部工に着目し分割を行う。

記入方法は、以下の記入例に従うものとする。

注）道路施設現況調査（国土交通省道路局）の「橋梁現況」で取扱っている橋側歩道橋については、それと同一のコードを記入すること。それ以外の橋側歩道橋については、各事務所単位で独自にコードを付けること。なお、橋梁コードは、施設現況調査によるコードを含めて事務所内では重複させてはならない。

（記入例）

① 橋側歩道橋のみの場合の記入例

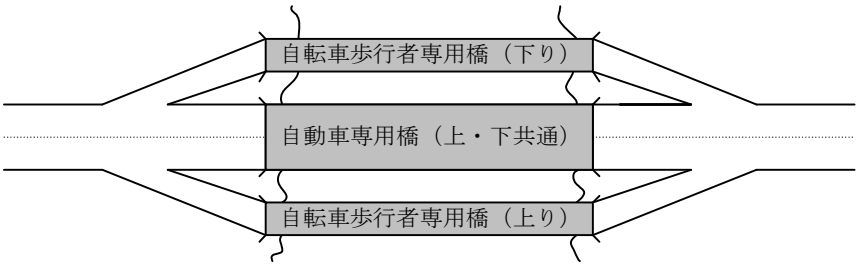


「橋梁コード　　０１０１」

——>　０１０１

② 橋梁コードが同一（同種の橋側歩道橋）で上・下線別に分離している場合の記入例。

・橋長の長い方、短い方の順序で一連番号を付す。ただし、下図のように本線橋と同一箇所に設置されている橋側歩道橋は、本線橋のコードと同一の橋梁コードを用いて作成する。



「橋梁コード　０００１」

（記入例）

		橋梁ｺｰﾄﾞ	
自動車専用橋　上・下共通に対しては	———>	０００１<u>１</u>（分割番号）	橋梁の調査表側にて作成。
自転車歩行者専用橋 上り線に対しては	———>	０００１<u>２</u>（分割番号）	
自転車歩行者専用橋 下り線に対しては	———>	０００１<u>３</u>（分割番号）	

（Ｊ）整理番号２

‘００００’を記入する。

（Ｋ）整理番号３

‘００００’を記入する。

（Ｏ）補助番号

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項　2.5」を参照のこと。

（Ｑ）橋梁コード：◆

該当する区間の橋梁コードについては、記入事項（Ｉ）整理番号１で記入した頭４桁の橋梁コードを記入する。

（Ｒ）分割区分Ｃ：◆

該当する橋側歩道橋の分割区分について、該当するコードを記入する。

区　　分	コード
歩行者自転車専用歩道橋　上り側	3
歩行者専用歩道橋　上り側	4
自転車専用橋　上り側	5
歩行者自転車専用歩道橋　下り側	6
歩行者専用歩道橋　下り側	7
自転車専用橋　下り側	8

＊　コード０、１、２は欠番とする。

（V）施設完成年度

施設が完成した年度を記入する。（年は和暦を記入）

年号コードについては、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項　2.9」を参照のこと。

（記入例）　昭和６１年　　―――>　　３６１
↑
年号コード（３：昭和）

(W) 施設改修年度：◆

施設を改修した年度を記入する。（年は和暦を記入）

年号コードについては、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項　2.9」を参照のこと。施設の改修がなされていない場合は‘＊’を記入する。

（記入例）　平成　５年　　―――>　　４０５
↑
年号コード（４：平成）

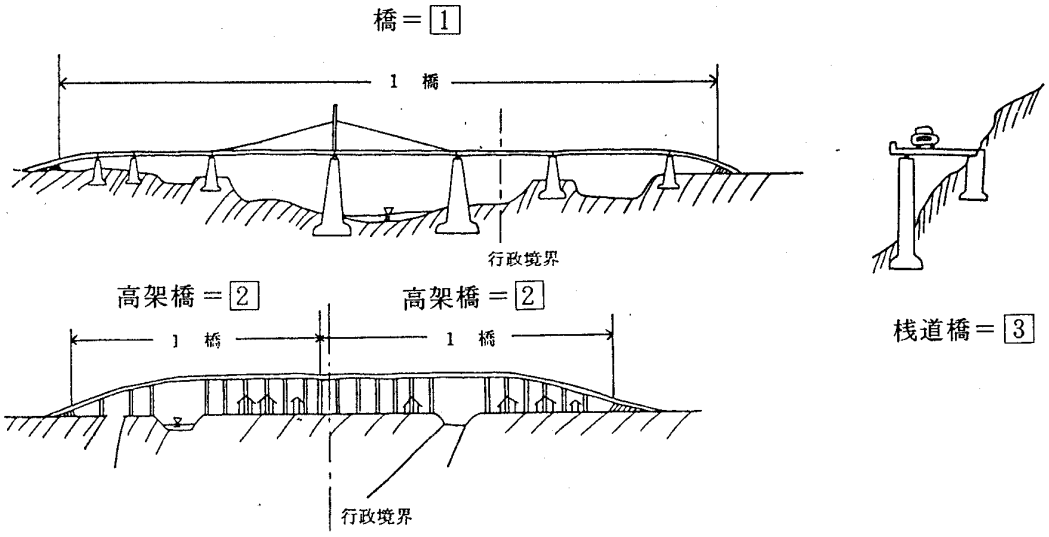
（X）名称：◆

橋側歩道橋名称について、１０文字以内の日本語（漢字、ひらがな、カタカナ、英数字）で記入する。

（Y）橋梁種別Ｃ：◆

橋梁種別について、該当するコードを記入する。（出典：道路施設現況調査提要）

区　　分	コード	
橋	1	注）
高　架　橋	2	
桟　道　橋	3	



注）１．橋
　　河川，湖沼，海峡，運河，谷等の水面（出水時に水面となる場合を含む。）を越えることを主たる目的とした橋梁をいう。
２．高架橋
　　１．の橋及び桟道橋以外の橋梁をいい、跨道橋，跨線橋を含む。
３．桟道橋
　　斜面の中腹に棚状の橋梁構造形式で設けられた道路で橋梁部分が横断面的に車道まで及んでいるものをいう。

(AC) 架設竣工年：◆

架設竣工年について記入する。（年は西暦を記入）

（記入例）　昭和４８年　　―――>　　１９７３

(AF) 適用示方書Ｃ：◆

設計または施工に用いた代表的な適用示方書について、該当するコードを記入する。

適　用　示　方　書　類	発行年	コード
道路構造に関する細則案	大正15年	１１０
鋼道路橋設計示方書案、鋼道路橋製作示方書案	昭和14年	１１１
鋼道路橋設計示方書	昭和31年	１１２
〃　（改訂）	昭和39年	１１３
道路橋示方書　Ⅰ　共通編　Ⅱ　鋼橋編	昭和47年	１４１
〃　〃　Ⅰ　共通編　Ⅲ　コンクリート橋編	昭和53年	１４３
〃　〃　Ⅰ　共通編　Ⅱ　鋼橋編（改訂）	昭和55年	１４５
〃　〃　Ⅰ　共通編　Ⅳ　下部構造編	昭和55年	１４５
〃　〃　Ⅴ　耐震設計編	昭和55年	１４５
道路橋示方書　Ⅰ　共通編　Ⅱ　鋼橋編	平成 2年	１９０

適　用　示　方　書　類	発行年	コード
（平成元年度）Ⅰ　共通編　Ⅲ　コンクリート橋編	平成 2年	１９０
〃　Ⅰ　共通編　Ⅳ　下部構造編	平成 2年	１９０
〃　Ⅴ　耐震設計編	平成 2年	１９０
道路橋示方書　Ⅰ　共通編　Ⅱ　鋼橋編	平成 6年	１６１
（平成６年度）Ⅰ　共通編　Ⅲ　コンクリート橋編	平成 6年	１６１
〃　Ⅰ　共通編　Ⅳ　下部構造編	平成 6年	１６１
道路橋示方書　Ⅰ　共通編　Ⅱ　鋼橋編	平成 8年	１６５
（平成８年度）Ⅰ　共通編　Ⅲ　コンクリート橋編	平成 8年	１６５
〃　Ⅰ　共通編　Ⅳ　下部構造編	平成 8年	１６５
〃　Ⅴ　耐震設計編	平成 8年	１６５
道路橋示方書　Ⅰ　共通編　Ⅱ　鋼橋編	平成14年	１６６
（平成14年度）Ⅰ　共通編　Ⅲ　コンクリート橋編	平成14年	１６６
〃　Ⅰ　共通編　Ⅳ　下部構造編	平成14年	１６６
〃　Ⅴ　耐震設計編	平成14年	１６６
道路橋示方書　Ⅰ　共通編　Ⅱ　鋼橋編	平成24年	１６７
（平成24年度）Ⅰ　共通編　Ⅲ　コンクリート橋編	平成24年	１６７
〃　Ⅰ　共通編　Ⅳ　下部構造編	平成24年	１６７
〃　Ⅴ　耐震設計編	平成24年	１６７
道路橋示方書　Ⅰ　共通編	平成29年	１６８
Ⅱ　鋼橋編	平成29年	１６８
（平成29年度）Ⅲ　コンクリート橋編	平成29年	１６８
〃　Ⅳ　下部構造編	平成29年	１６８
〃　Ⅴ　耐震設計編	平成29年	１６８
鋼道路橋の一方鉄筋コンクリート床版の配力鉄筋の設計について（局長通達）	昭和42年	１８１
特定の路線にかかる橋、高架の道路等の技術水準について（局長通達）	昭和48年	１８５
適用示方書類によらないで設計又は施工されたもの（例：木橋、つり橋等橋格のないもの等）について		９９９

＊旧橋を撤去せず部分的に架替等を行った場合の記入は、当初架設時のものを記入する。

(AH) 総経間数：◆

対象となる橋側歩道橋を構成している径間数を記入する。

（記入例）　総径間数　Ｎ＝１２　　―――>　　１２

(AM) 事業区分Ｃ：◆

事業区分について、該当するコードを記入する。

（出典：耐震点検調査）

区　　分	コード
一般道路	1
街　　路	2
有料道路	3

注）

注）街路とは、都市計画街路の道路をいう。

（記入例）　国道２０号線（甲州街道）――――＞　国道２０（甲州街道）

(AP) 百米標自 (km)

該当する区間の距離標（百米標）を記入する。（パラペット前面の位置とする。ただし、高架橋については、市区町村界を考慮すること。）記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.7」を参照のこと。

(AQ) 距離自 (m)

該当する区間の距離標（百米標）からの距離を記入する。（パラペット前面の位置とする。ただし、高架橋については、市区町村界を考慮すること。）記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.7」を参照のこと。

(AR) 百米標至 (km)

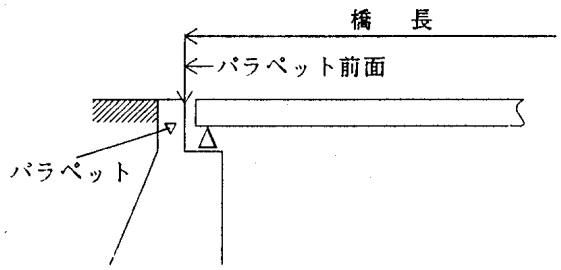
該当する区間の距離標（百米標）を記入する。（パラペット前面の位置とする。ただし、高架橋については、市区町村界を考慮すること。）記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.7」を参照のこと。

(AS) 距離至 (m)

該当する区間の距離標（百米標）からの距離を記入する。（パラペット前面の位置とする。ただし、高架橋については、市区町村界を考慮すること。）記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.7」を参照のこと。

(AT) 橋長 (m) ：◆

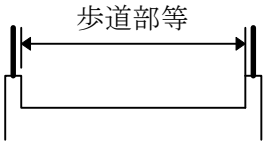
橋台間のパラペット前面の距離を、小数点以下２位まで記入する。ただし、高架橋については、市区町村界を考慮すること。



（記入例）　橋長　１０５．１５５（m）　――――>　　１０５．１６

(AU) 橋面積 (㎡) ：◆

橋側歩道橋の面積（地覆の内側間（歩道部）×橋長）を、小数点以下１位まで記入する。



（記入例）　橋面積　Ａ＝６４５．１６㎡　―――＞　　６４５．２

(AV) 平面形状Ｃ：◆

１橋全体としての平面形状について、該当するコードを記入する。

区　　分	コード
直橋（直角橋）	1
斜　　橋	2
曲　線　橋	3
直橋＋斜橋	4
直橋＋曲線橋	5
斜橋＋曲線橋	6
そ　の　他	9

(AX) 最小半径（m）

該当する橋側歩道橋間における最小半径を、小数点以下１位まで記入する。（曲線部分に設置されている橋側歩道橋のみを記入し、それ以外は‘＊’を記入）

（記入例）　最小半径　Ｒ＝１０１．８３（m）　――＞　　１０１．８

(AY) 縦断勾配（%）

該当する橋側歩道橋における最急勾配の絶対値を、小数点以下３位まで記入する。

（記入例）　下り　５．１４１（%）　　―――＞　　５．１４１

(AZ) 落下物防止柵高さ（m）：◆

落下物防止柵の高さの最大値を、小数点以下２位まで記入する。（落下物防止柵がない場合は ‘＊’を記入）

（記入例）　落下物防止柵の高さ（最大）　Ｈ＝２．５０m　――＞　　２．５０

(BA) 落下物防止柵延長（m）：◆

落下物防止柵の延長を、小数点以下２位まで記入する。（落下物防止柵がない場合は‘＊’を記入）

（記入例）　落下物防止柵の総延長　Ｌ＝３３０．７０ｍ　――＞　　３３０．７０

(BB) 遮音壁有無Ｃ

遮音壁の有無について、該当するコードを記入する。

区　　分	コード
無　　し	0
有　　り	1

(BD) 遮光壁有無Ｃ

遮光壁の有無について、該当するコードを記入する。

(BB) 遮音壁有無Ｃのコード表と同様。

(BF) 踏掛版有無Ｃ

踏掛版の有無について、該当するコードを記入する。

(BB) 遮音壁有無Ｃのコード表と同様。

(BH) 点検施設Ｃ：◆

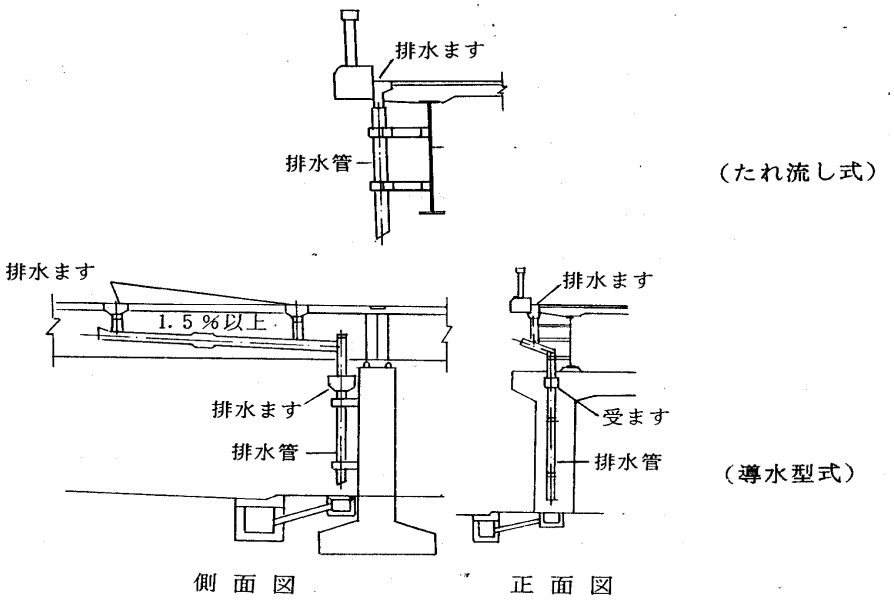
橋側歩道橋の点検施設について、該当するコードを記入する。

区　　分	コード
点検施設　無し	0
点検施設　有り	
検査路のみ	1
検査路以外の点検施設	2
検査路とその他の点検施設	3

(BJ) 排水施設Ｃ：◆

排水施設の型式について代表的なものを選定し、該当するコードを記入する。

区　　分	コード
排水施設無し	0
たれ流し型式	1
導 水 型 式	2
そ　の　他	9



(BL) 床版防水種別Ｃ

床版防水工の種別について、該当するコードを記入する。（施工していない場合は‘＊’を記入）

区　　分	コード
塗 膜 系	1
シート系	2
舗 装 系	3
そ の 他	9

(BN) 床版防水範囲C

床版防水工の範囲について、該当するコードを記入する。（施工していない場合は‘＊’を記入）

区　　分	コード
橋 面 全 面	1
その他部分的	9

※）コード２は欠番とする。

(BP) 床版防水面積（㎡）

床版防水工の面積を、小数点以下１位まで記入する。（施工していない場合は‘＊’を記入）

（記入例）　防水工の面積　　Ａ＝１２３．６６　　―――＞　　１２３．７

(BS) 水平震度

設計水平震度（Ｋｈ）を、小数点以下２位まで記入する。

（記入例）　Ｋｈ＝０．２０　　―――＞　　０．２０

(CW) 起点側市区町村Ｃ：◆

該当する橋側歩道橋区間の起点側の市区町村名のコードを記入する。使用するコードは、「全国市町村要覧」を参照し、「都道府県市区町村コード」を記入する。

（記入例）　茨城県鹿島郡旭村の場合　　―――＞　　コード：０８４０１
（検査数字は含まない）

(CY) 起点側検査数字：◆

上記の市区町村に対し、「全国市町村要覧」を参照し、コード末尾の□内の数字を記入する。

(CZ) 起点側所在地：◆

該当する橋側歩道橋区間の起点側の所在地（字番地まで）について、３０文字以内の日本語で記入する。

(DA) 終点側市区町村Ｃ：◆

該当する橋側歩道橋区間の終点側の市区町村名のコードを記入する。使用するコードは、「全国市町村要覧」を参照し、「都道府県市区町村コード」を記入する。なお、起点側と同一の所在地の場合は‘＊’を記入する。

（記入例）　茨城県鹿島郡大洋村の場合　　―――＞　　コード：０８４０３
（検査数字は含まない）

(DC) 終点側検査数字：◆

上記の市区町村に対し、「全国市町村要覧」を参照し、コード末尾の□内の数字を記入する。

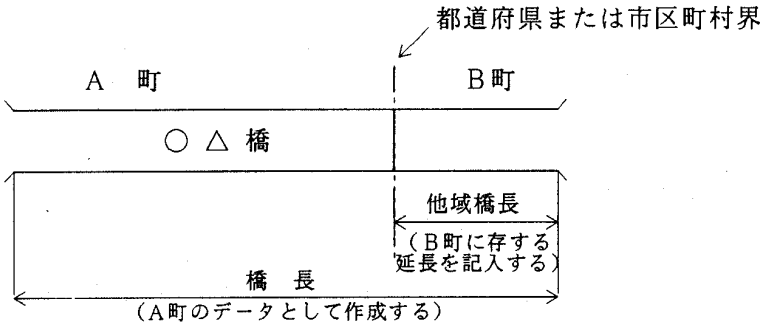
(DD) 終点側所在地：◆

橋側歩道橋終点側の所在地（字番地まで）について、３０文字以内の日本語で記入する。なお、起点側と同一の所在地の場合は‘＊’を記入する。

(DE) 他域橋長（m）：◆

該当橋側歩道橋が市区町村界（都道府県界と重複している場合も同様に取扱う）に架設されている場合のみ他域延長について、小数点以下２位まで記入する。他域橋長のない場合は‘＊’を記入する。

○　橋長と他域橋長との関係



(DF) 起終点区分C：◆

(DE) において他域とされた地域が (CW) 起点側市区町村C、(DD) 終点側市区町村Cにおける所在地のどちらに位置しているか、他域橋長の存する地域について、該当するコードを記入する。他域橋長のない場合は‘＊’を記入する。

区　　分	コード
起　点　側	1
終　点　側	2

(DH) 橋梁接続起点側市区町村C：◆

２以上の市区町村にわたって設けられている高架橋の場合において、該当する高架橋以外の高架部分について起点側の市区町村名のコードを記入する。なお、「全国市町村要覧」を参照し、「都道府県市区町村コード」を記入する。（橋梁接続がない場合は‘＊’を記入）

(DJ) 橋梁接続起点側検査数字：◆

上記の市区町村に対し、「全国市町村要覧」を参照し、コード末尾の□内の数字を記入する。
（橋梁接続がない場合は‘＊’を記入）

(DK) 橋梁接続起点側橋梁種別Ｃ：◆

橋梁接続の起点側の橋梁種別について、記入事項（Ｙ）橋梁種別Ｃを参照し、該当するコードを記入する。（橋梁接続がない場合は‘＊’を記入）

(DM) 橋梁接続起点側事務所

橋梁接続の起点側の事務所について、大臣官房文書課「国土交通省組織コードブック」参照し、該当する事務所コードを記入する。（橋梁接続がない場合は‘＊’を記入）

(DN) 橋梁接続起点側出張所

橋梁接続の起点側の出張所について、大臣官房文書課「国土交通省組織コードブック」参照し、該当する出張所コードを記入する。（橋梁接続がない場合は‘＊’を記入）

(DO) 橋梁接続起点側橋梁コード：◆

橋梁接続の起点側の橋梁について、記入事項（Ｉ）整理番号１を参照し、該当する橋梁コードを記入する。（橋梁接続がない場合は‘＊’を記入）

(DP) 橋梁接続起点側分割番号：◆

橋梁接続の起点側の橋梁分割について、記入事項（Ｉ）整理番号１を参照し、該当する分割番号を記入する。（橋梁接続がない場合は‘＊’を記入）

(DQ) 橋梁接続終点側市区町村Ｃ：◆

(DH) 橋梁接続起点側市区町村Ｃと同様に、終点側を記入する。

(DS) 橋梁接続終点側検査数字：◆

(DJ) 橋梁接続起点側検査数字と同様に、終点側を記入する。

(DT) 橋梁接続終点側橋梁種別Ｃ：◆

(DK) 橋梁接続終点側橋梁種別Ｃと同様に、終点側を記入する。

(DV) 橋梁接続終点側事務所

(DM) 橋梁接続起点側事務所と同様に、終点側を記入する。

(DW) 橋梁接続終点側出張所

(DN) 橋梁接続起点側出張所と同様に、終点側を記入する。

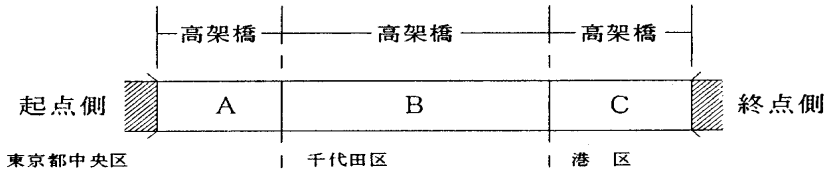
(DX) 橋梁接続終点側橋梁コード：◆

(DO) 橋梁接続起点側橋梁コードと同様に、終点側を記入する。

(DY) 橋梁接続終点側分割番号：◆

(DP) 橋梁接続起点側分割番号と同様に、終点側を記入する。

〔路線名：０００１〕



	A：中央区	B：千代田区	C：港　区
市区町村C	１３１０２	１３１０１	１３１０３
検査数字	4	6	2
橋梁種別C	4	4	4
橋梁コード	０００１	０００２	０００３

（記入例－１）該当する高架橋がＢの場合、起点側Ａ、終点側Ｃについて、各項目のデータを記入する。

（記入例－２）該当する高架橋がＡの場合、高架Ｂ（終点側として）について、各項目のデータを記入する。

(DZ) 塩害地域区分Ｃ

塩害地域区分について、該当するコードを記入する。

（出典：塩害対策指針の対策区分）

地域区分	地　域	海岸線からの距離	対策区分	影響度合い	コード
A	沖縄県	海上部及び海岸線から100ｍまで	S	影響が激しい	ＡＳ
		100ｍをこえて300ｍまで	Ⅰ	影響を受ける	Ａ１
		上記以外の範囲	Ⅱ		Ａ２
B	下表に示す地域	海上部及び海岸線から100ｍまで	S	影響が激しい	ＢＳ
		100ｍをこえて300ｍまで	Ⅰ	影響を受ける	Ｂ１
		300ｍをこえて500ｍまで	Ⅱ		Ｂ２
		500ｍをこえて700ｍまで	Ⅲ		Ｂ３
C	上記以外の地域	海上部及び海岸線から20ｍまで	S	影響が激しい	ＣＳ
		20ｍをこえて50ｍまで	Ⅰ	影響を受ける	Ｃ１
		50ｍをこえて100ｍまで	Ⅱ		Ｃ２
		100ｍをこえて200ｍまで	Ⅲ		Ｃ３
D		上　記　以　外	なし		Ｄ１

地域区分Ｂの対象地域表

北海道のうち、宗谷支庁の札文町・利尻富士町・利尻町・稚内市・猿払市・豊富町、留萌支庁、石狩支庁、後志支庁、檜山支庁、渡島支庁の松前町
青森県のうち、蟹田町、今別町、平舘村、三厩村（東津軽郡）、北津軽郡、西津軽郡、大間町、佐井村、脇野沢村（下北郡）
秋田県、山形県、新潟県、富山県、石川県、福井県

(EB) 塩害地域距離（km）

塩害地域区分に対する海岸線からの距離を、小数点以下１位まで記入する。ただし、海岸線からの距離が１００km以上のときは、記入の必要がないため‘＊’を記入。

（記入例）　海岸線からの距離　　Ｄ＝２５．４６km　　―――＞　　２５．５

(EE) 照明有無Ｃ

照明の有無について、該当するコードを記入する。

区　　分	コード
無　　し	0
有　　り	1

(EX) 消雪パイプ有無Ｃ

消雪パイプの有無について、該当するコードを記入する。

（EE）照明有無Ｃのコード表と同様。

(EZ) ロードヒート有無Ｃ

ロードヒーティングの有無について、該当するコードを記入する。

（EE）照明有無Ｃのコード表と同様。

〔Ｄ０２１〕 橋 側 歩 道 橋 幅 員 構 成

この調査表は、橋側歩道橋の幅員構成に関するデータを登録するためのものである。

１．一般的注意事項

（１）データは次の単位で作成する。

○ 「D020橋側歩道橋基本」の作成単位毎とする。

○ 供用開始毎に作成する。

（２）幅員が異なる場合は、その代表値（標準幅員または最大延長に対する幅員）を記入する。

＜幅員構成＞

２．記入事項

（B）処理区分

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項 2.1」を参照のこと。

（D）地整C

（E）事務所C

（F）出張所C

上記（D）、（E）、（F）の記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項 2.2」を参照のこと。

（G）路線

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項 2.3」を参照のこと。

（H）現旧区分C

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項 2.4」を参照のこと。

（Ｉ）整理番号１

該当する橋側歩道橋の幅員構成に対する親表（「D020橋側歩道橋基本」）の整理番号を記入する。なお、記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.8」を参照のこと。

（Ｊ）整理番号２

該当する橋側歩道橋の幅員構成に関するデータに対して、一意に識別するための整理番号を記入する。なお、記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.8」を参照のこと。

（K）整理番号３

‘００００’を記入する。

（O）補助番号

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.5」を参照のこと。

（Q）橋梁コード

該当する区間の橋梁コードについては、記入事項（Ｉ）整理番号１で記入した頭４桁の橋梁コードを記入する。

（R）分割区分Ｃ

該当する橋側歩道橋の親表（「D020橋側歩道橋基本」）で記入した分割区分コードを記入する。

（T）供用開始年月日

供用を開始した年月日を記入する。（年は西暦年で記入）

（記入例）　１９８５年１０月１０日　　―――>　　１９８５１０１０

（U）全幅員（m）：◆

全幅員について、小数点以下２位まで記入する。

（V）有効幅員（m）：◆

有効幅員について、小数点以下２位まで記入する。

（W）左側車線地覆幅（m）

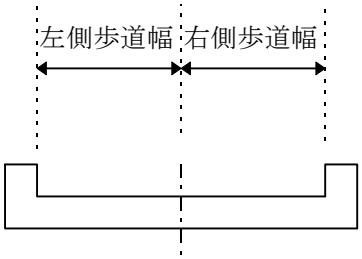
起点から見て左側の地覆幅について、小数点以下２位まで記入する。

（X）左側車線地覆高（m）

起点から見て左側の地覆高について、小数点以下２位まで記入する。

（Y）左側車線歩道幅（m）：◆

起点から見て歩道中心より、左側の歩道幅について、小数点以下２位まで記入する。



(AH) 右側車線歩道幅（m）：◆

起点から見て歩道中心より、右側の歩道幅について、小数点以下２位まで記入する。

(AI) 右側車線地覆幅（m）

起点から見て右側の地覆幅について、小数点以下２位まで記入する

(AJ) 右側車線地覆高（m）

起点から見て右側の地覆高について、小数点以下２位まで記入する。

〔Ｄ０２２〕 橋側歩道橋高欄防護柵

この調査表は、橋側歩道橋の高欄と防護柵に関するデータを登録するためのものである。

１．一般的注意事項

（１）データは次の単位で作成する。

○ 「D020橋側歩道橋基本」の作成単位毎とする。

○ 高欄・防護柵が設置されている位置毎とする。 注）

注）ここで対象とする高欄と防護柵の定義は、「防護柵設置要領・資料集，昭和６１年７月，（社）日本道路協会」によるものとする。

・高欄とは、歩行者及び自転車の橋梁外への転落を防止することを目的として設置される防護柵であり、Ｐ種の転落防止柵の一種であると考えられることができる。

（２）防護柵の諸元については〔Ｅ０１０〕防護柵の調査表記入マニュアル側でデータを作成する。

２．記入事項

（B）処理区分

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項 2.1」を参照のこと。

（D）地整C

（E）事務所C

（F）出張所C

上記（D）、（E）、（F）の記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項 2.2」を参照のこと。

（G）路線

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項 2.3」を参照のこと。

（H）現旧区分C

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項 2.4」を参照のこと。

（Ｉ）整理番号１

該当する橋側歩道橋の高欄、防護柵に対する親表（「D020橋側歩道橋基本」）の整理番号を記入する。なお、記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.8」を参照のこと。

（Ｊ）整理番号２

該当する橋側歩道橋の高欄、防護柵に関するデータに対して、一意に識別するための整理番号を記入する。なお、記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.8」を参照のこと。

（K）整理番号３

‘００００’を記入する。

（O）補助番号

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.5」を参照のこと。

（Q）橋梁コード

該当する区間の橋梁コードについては、記入事項（Ｉ）整理番号１で記入した頭４桁の橋梁コードを記入する。

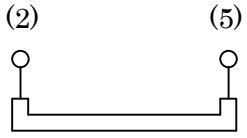
（R）分割区分C

該当する橋側歩道橋の親表（「D020橋側歩道橋基本」）で記入した分割区分コードを記入する。

（T）高欄防護柵設置場所C

高欄、防護柵の設置場所について、該当するコードを記入する。（起点から見て左側・右側とする）

区　　分	コード
左　　歩道端	2
右　　歩道端	5



＊　コード１、３、４は欠番とする。

（V）高欄防護柵別C

高欄、防護柵の別について、該当するコードを記入する。

区　　分	コード
高　欄	1
防護柵	2

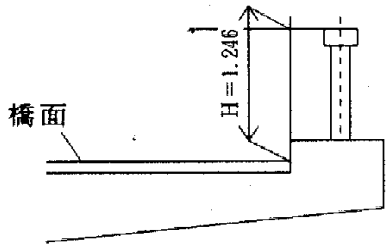
（X）高欄防護柵材質材料C：◆

高欄の材質（材料）について、該当するコードを記入する。（防護柵の場合は‘＊’を記入する。〔Ｅ０１０〕防護柵側でデータの作成を行う。）

区　　分	コード
ア　ル　ミ	1
アルミ鋳造	2
鋼　　製	3
鋼　鋳　造	4
コンクリート	5
そ　の　他	9

(AD) 高欄防護柵高さ（m）：◆

高欄の橋面からの高さを、小数点以下２位まで記入する。（防護柵の場合は‘＊’を記入する。〔Ｅ０１０〕防護柵側でデータの作成を行う。）



高　欄

〔Ｄ０２３〕 橋 側 歩 道 橋 交 差 状 況

この調査表は、橋側歩道橋の架設位置の交差条件に関するデータを登録するためのものである。

１．一般的注意事項

データは次の単位で作成する。

○ 「D020橋側歩道橋基本」の作成単位毎とする。

○ 交差条件について協議した機関毎とする。

○ 交差箇所毎とする。

２．記入事項

（B）処理区分

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項 2.1」を参照のこと。

（D）地整C

（E）事務所C

（F）出張所C

上記（D）、（E）、（F）の記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項 2.2」を参照のこと。

（G）路線

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項 2.3」を参照のこと。

（H）現旧区分C

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項 2.4」を参照のこと。

（I）整理番号１

該当する橋側歩道橋の交差状況に対する親表（「D020橋側歩道橋基本」）の整理番号を記入する。なお、記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項 2.8」を参照のこと。

（Ｊ）整理番号２

該当する橋側歩道橋の交差状況に関するデータに対して、一意に識別するための整理番号を記入する。なお、記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.8」を参照のこと。

（K）整理番号３

‘００００’を記入する。

（O）補助番号

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.5」を参照のこと。

（Q）橋梁コード

該当する区間の橋梁コードについては、記入事項（Ｉ）整理番号１で記入した頭４桁の橋梁コードを記入する。

（R）分割区分Ｃ

該当する橋側歩道橋の親表（「D020橋側歩道橋基本」）で記入した分割区分コードを記入する。

（T）架橋状況Ｃ（交差条件）

該当する橋側歩道橋の架橋状況について、該当するコードを記入する。

区　　分	コード	区　　分	コード
道路の上にある	1	水域（河川・開水路・湖沼）	5
道路の下にある	2	海　域	6
鉄道の上にある	3	田　畑	8
鉄道の下にある	4	その他(砂防協議等)	7

（X）交差物名称

交差物件名称を、１０文字以内の日本語で記入する。（記入事項（X）協議機関の記入例参照）

〔Ｄ０２４〕 橋 側 歩 道 橋 添 架 物

この調査表は、橋側歩道橋の添架物に関するデータを登録するためのものである。

１．一般的注意事項

データは次の単位で作成する。

○ 「D020橋側歩道橋基本」の作成単位毎とする。

○ 添架物毎に作成する。

○ 形状、寸法単位毎に作成する。

２．記入事項

（B）処理区分

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項 2.1」を参照のこと。

（D）地整C

（E）事務所C

（F）出張所C

上記（D）、（E）、（F）の記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項 2.2」を参照のこと。

（G）路線

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項 2.3」を参照のこと。

（H）現旧区分C

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項 2.4」を参照のこと。

（I）整理番号１

該当する橋側歩道橋の添架物に対する親表（「D020橋側歩道橋基本」）の整理番号を記入する。なお、記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項 2.8」を参照のこと。

（Ｊ）整理番号２

該当する橋側歩道橋の添架物に関するデータに対して、一意に識別するための整理番号を記入する。なお、記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.8」を参照のこと。

（Ｋ）整理番号３

‘００００’を記入する。

（Ｏ）補助番号

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.5」を参照のこと。

（Ｑ）橋梁コード

該当する区間の橋梁コードについては、記入事項（Ｉ）整理番号１で記入した頭４桁の橋梁コードを記入する。

（Ｒ）分割区分Ｃ

該当する橋側歩道橋の親表（「D020橋側歩道橋基本」）で記入した分割区分コードを記入する。

（Ｔ）添架物区分Ｃ：◆

添架物区分について、該当するコードを記入する。

区　　分	コード
自管理添架物	1
占用添架物	2

（Ｖ）添架物種別Ｃ：◆

添架物種別について、該当するコードを記入する。

区　　分	コード	区　　分	コード
上　水　道	１１	ガ　　ス	４１
工業用水道	１２	道路情報板	５１
農業用水	１３	道路標識	５２
下　水　道	１４	通信ケーブル	５３
電　　力	２１	Ｉ・Ｔ・Ｖ	５４
電　　話	３１	そ　の　他	９９

（X）添架物寸法：◆

○　電力及び電話については、設置する条数と段数を記入する。

○　道路情報板・道路標識及びＩＴＶの場合は、該当なしとして‘＊’を記入する。

○　これら以外については径（φ）を（㎜）単位で記入する。

（記入例－１）　「上水道　φ200 」の場合　――――＞　　２００

（記入例－２）　「電力　３条５段」の場合　――――＞　０３０５

（Y）添架物重量（kgf／m）：◆

○　添架物の単位長さ当たりの重量を記入する。

○　道路情報板・道路標識及びＩＴＶの場合は、該当なしとして‘＊’を記入する。

（Z）添架物管理者名：◆

添架物の管理者名を、１０文字以内の日本語で記入する。

(AA) 占用物件本数：◆（自管理添架物も含む）

添架物種別毎の物件数を記入する。なお、電力等の場合は物件（形状○条○段等）の総本数を記入する。

〔Ｄ０２５〕 橋 側 歩 道 橋 上 部 工

この調査表は、橋側歩道橋の上部工構造体に関するデータを登録するためのものである。

１．一般的注意事項

データは次の単位で作成する。

○ 「D020橋側歩道橋基本」の作成単位毎とする。

○ 上部工構造体毎とする。

２．記入事項

（B）処理区分

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項 2.1」を参照のこと。

（D）地整C

（E）事務所C

（F）出張所C

上記（D）、（E）、（F）の記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項 2.2」を参照のこと。

（G）路線

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項 2.3」を参照のこと。

（H）現旧区分C

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項 2.5」を参照のこと。

（Ｉ）整理番号１

該当する橋側歩道橋の上部工構造体に対する親表（「D020橋側歩道橋基本」）の整理番号を記入する。なお、記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項 2.8」を参照のこと。

（J）整理番号２

該当する橋側歩道橋の上部工構造体に関するデータに対して、一意に識別するための整理番号を記入する。なお、記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.8」を参照のこと。

（K）整理番号３

‘００００’を記入する。

（O）補助番号

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.5」を参照のこと。

（Q）橋梁コード

該当する区間の橋梁コードについては、記入事項（Ｉ）整理番号１で記入した頭４桁の橋梁コードを記入する。

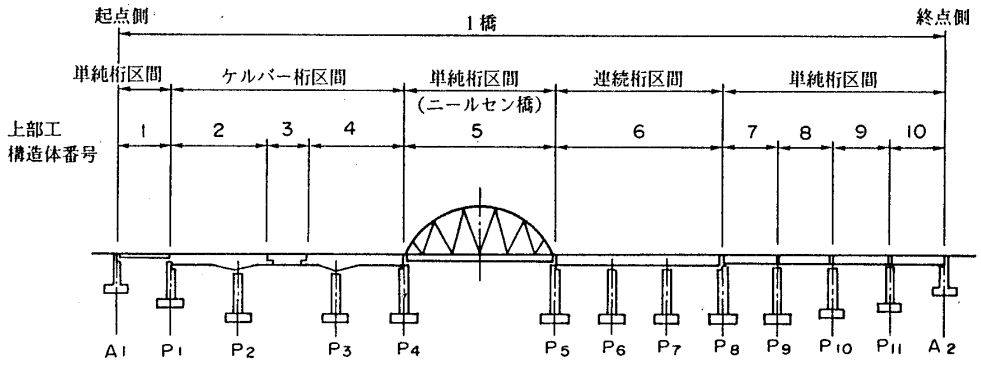
（R）分割区分Ｃ

該当する橋側歩道橋の親表（「D020橋側歩道橋基本」）で記入した分割区分コードを記入する。

（T）構造体番号：◆

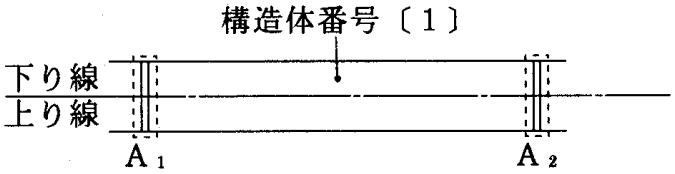
上部工の構造体は、「D020橋側歩道橋基本」の作成単位毎に構造形式が異なる単位毎で、かつ目地により縁が切れたら別のものと考える。従って、単純桁は起点側から連数分作成する。

拡幅に伴う主桁増設の場合、増設部分は別の構造体とする。なお、構造体番号は一橋の中で重複してはならない。

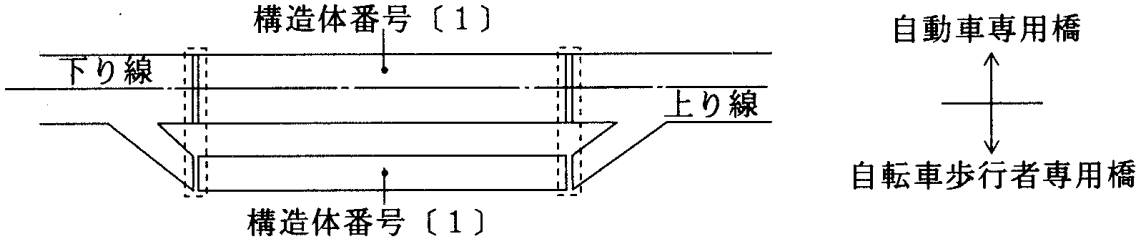


図－１　上部工構造体番号付与の例

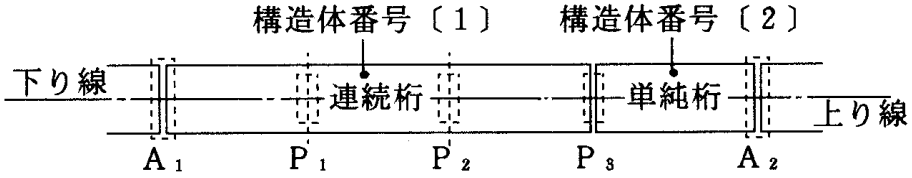
① 橋側歩道橋の場合



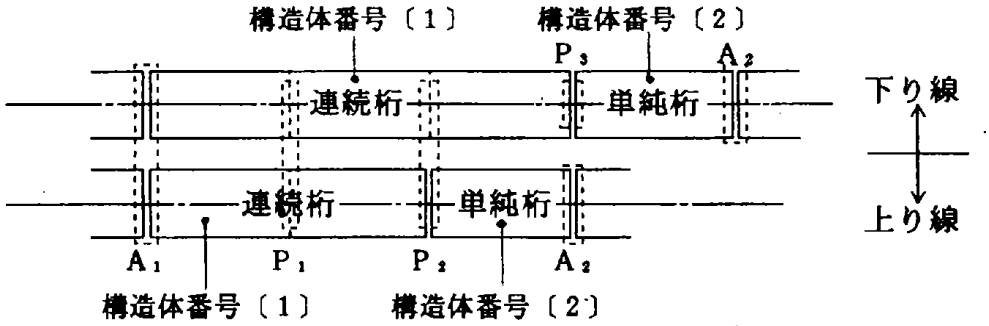
② 自動車専用橋と自転車歩行者専用橋が架設されている場合



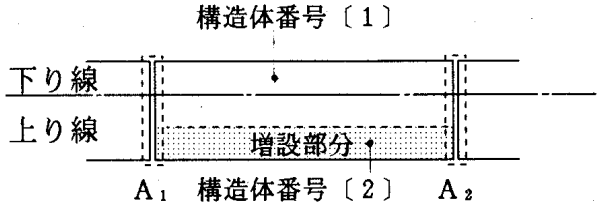
③ 連続桁と単純桁が架設されている場合



④ 上・下線に分離して架設されている場合（上・下線別に１橋毎として、データを作成する場合）



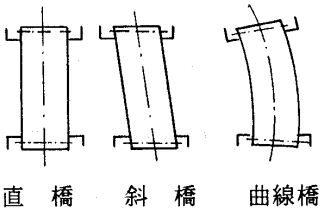
⑤ 同一径間内で拡張にともなう主桁増設の場合



（U）平面形状C

該当する構造体の平面形状について代表的なものを選定し、該当するコードを記入する。

区　　分	コード
直橋（直線橋）	1
斜　　橋	2
曲　線　橋	3
直　橋＋斜　橋	4
直　橋＋曲線橋	5
斜　橋＋曲線橋	6
そ　の　他	9



（W）起点側斜角左右別C

構造体の支承線に斜角のつく場合、左右の別について該当する起点側のコードを記入する。

区　　分	コード
左	L
右	R

（Y）起点側斜角

該当する構造体の支承線に斜角のつく場合、構造体の起点側の支承線の角度（度，分，秒）と橋梁中心線との交角を記入する。

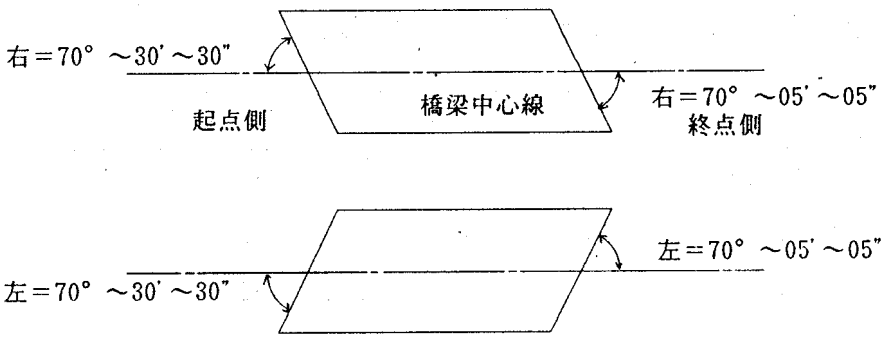
（Z）終点側斜角左右別C

終点側の斜角の左右の別について、該当するコードを記入する。

（W）起点側斜角左右別Cのコード表と同様。

（AB）終点側斜角

（Y）起点側斜角と同様に、終点側の斜角を記入する。



（記入例）斜角左の場合　　起点側　　終点側

斜角左右別C　－＞　L　　斜角左右別C　－＞　L

斜角　――――＞　７０３０３０　　斜角　――――＞　７００５０５

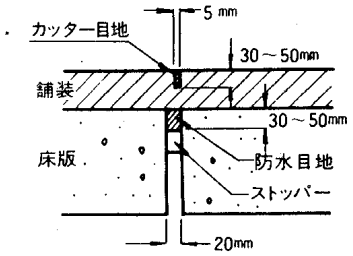
(AC) 起点側伸縮装置形式C：◆

(AE) 終点側伸縮装置形式C：◆

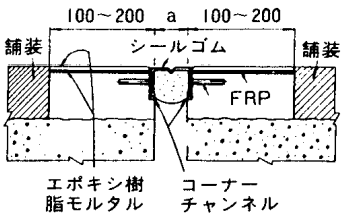
上記（AC）、（AE）については、該当する構造体における起・終点側の伸縮装置の構造形式について、該当するコードを記入する。

区　　分	コード	区　　分	コード
盲目地型式（不明）	１０	ゴムジョイント型（不明）	４０
盲目地	１１	ハマハイウェイジョイント	４１
切削目地	１２	コル及びブロフジョイント	４２
		ネオスミジョイント	４３
突き合わせ先付型（不明）	２０	エースジョイント	４４
目地板ジョイント	２１	ＦＫジョイント	４５
アングル補強ジョイント	２２	３Ｓジョイント	４６
補剛鋼材ジョイント	２３	マウラージョイント	４７
		トランスフレックス	４８
突き合わせ後付型（不明）	３０	ホーネルジョイント	７１
カットオフジョイント	３１	ワーボフレックス	７２
カップリングジョイント	３２	その他	４９
ハマハイウェイジョイント	３３		
ＳＢラバージョイント	３４	鋼製型式（不明）	５０
ＳＢスチールジョイント	３５	鋼フィンガージョイント	５１
グライディングジョイント	３６	鋼重ね合わせジョイント	５２
フェルスパン	３７		
ハードトップジョイント	３８	ノージョイント工法	９０
ラバートップジョイント	６１	その他　特殊型式	９９
メタルトップジョイント	６２	（デマーク式等）	
ブロフジョイント	６３		
マウラージョイント	６４		
ガイトップジョイント	６５		
その他	３９		

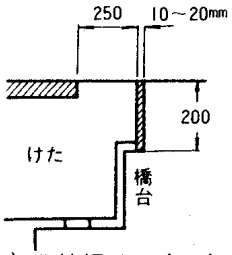
（例　図）



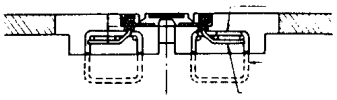
盲目地形式



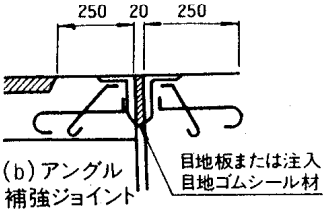
突き合わせ後付形式の例



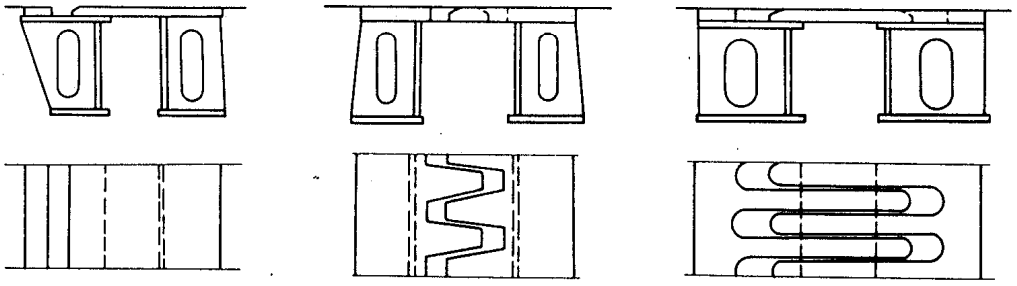
(a) 目地板ジョイント



ゴムジョイント形式の例



突き合わせ先付形式



(a) 鋼重ね合わせジョイント　(b) 鋼フィンガージョイント(片持式)　(c) 鋼フィンガージョイント(支持式)

鋼　製　形　式

(AG) 材料区分Ｃ：◆

主構造の材料について、該当するコードを記入する。

区　　分	コード	区　　分	コード
鋼溶接橋	1	石　　橋	6
鋼（鉄）リベット橋	2	木　　橋	7
Ｒ Ｃ 橋	3	Ｈ 型 鋼	8
Ｐ Ｃ 橋	4	そ の 他	9
ＳＲＣ橋	5		

(AI) 桁形式区分Ｃ：◆

主桁構造の桁形式について、該当するコードを記入する。

区　　分	コード
単 純 桁	1
連 続 桁	2
ゲルバー桁	3
連 結 桁	4
そ の 他	9

(AK) 構造形式Ｃ：◆

構造体の形式について、（AG）材料区分Ｃ＋（AK）構造形式Ｃの３桁のコードを記入する。なお、記入方法については、頭１桁目に（AG）材料区分Ｃで指定したコードを記入し、残り２桁については、下記に示す該当するコードを記入する。

	鋼　　橋	ＲＣ橋	Ｐ　Ｃ　橋	コード
床版橋		中実床版 中空床版 そ の 他	プレテン床版 プレテン中空床版 ポステン中空床版 その他	１１ １２ １３ １０
桁橋	Ｉ　桁（非合成） Ｉ　桁（合成） Ｉ　桁（鋼床版） Ｉ　桁（不明）	Ｔ　桁	プレテンＴ桁 プレテンＴ桁（合成） ポステンＴ桁 ポステンＴ桁（合成）	２１ ２２ ２３ ２４
	Ｈ形鋼（非合成） Ｈ形鋼（合成） Ｈ形鋼（不明）		プレビーム合成桁 波型鋼板ウェブＰＣ桁 ＰＣコンポ（合成Ｔ桁）	２５ ２６ ２７ ２８
	箱　桁（非合成） 箱　桁（合成） 箱　桁（鋼床版） 箱　桁（不明）	箱　桁	プレテン箱桁 プレテン箱桁（合成） ポステン箱桁 ポステン箱桁（合成）	３１ ３２ ３３ ３４
	その他			３０
	溝橋（ＢＯＸカルバート）			３５
	トラス橋			４０
アーチ橋	タイドアーチ ランガー ローゼ フィレンデール ニールセン アーチ その他			５１ ５２ ５３ ５４ ５５ ５６ ５０
	ラーメン橋			６０
斜張橋	Ｉ　桁 箱　桁 トラス その他			７１ ７２ ７３ ７０
吊橋	Ｉ　桁 箱　桁 トラス その他			８１ ８２ ８３ ８０
	その他			９９

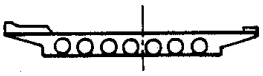
注）

注）ＰＣ橋においてＩ桁は、Ｔ桁に含めて考える。
小分類で区分できない場合は、「その他」のコードを選ぶ。
ＳＲＣ橋，石橋，木橋は、コード９９とする。

（記入例）主構造の材料……ＰＣ橋　　―――＞（AF）材料区分Ｃ　ｺｰﾄﾞ「４」を指定

構造体の形式……桁橋のﾌﾟﾚﾃﾝＴ桁の場合－＞（AJ）構造形式Ｃ　ｺｰﾄﾞ「４２１」となる

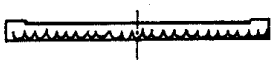
ＲＣ中実床版



ＲＣ中空床版

ＲＣ　Ｔ桁

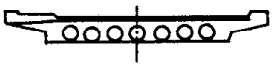
ＲＣ　箱桁



ＰＣプレテン床版

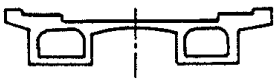
ＰＣプレテン中空床版

ＰＣプレテンＴ桁

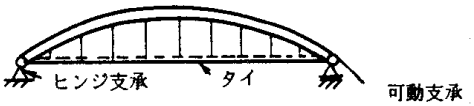


ＰＣポステン中空床版

ＰＣポステンＴ桁



ＰＣポステン箱桁



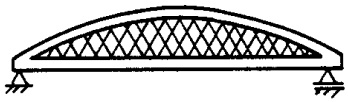
（ａ）タイドアーチ橋

（ｂ）ランガー橋

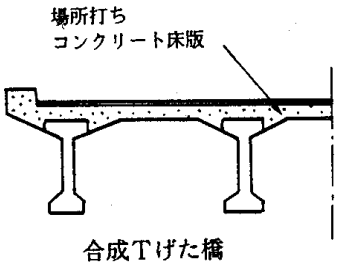
（ｃ）ローゼ橋

（ｄ）ローゼ橋

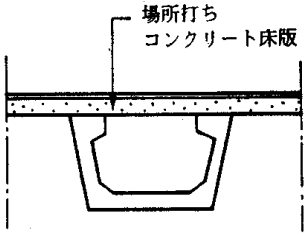
（ｅ）フィレンデール橋



（ｆ）ニールセン橋



合成Ｔげた橋

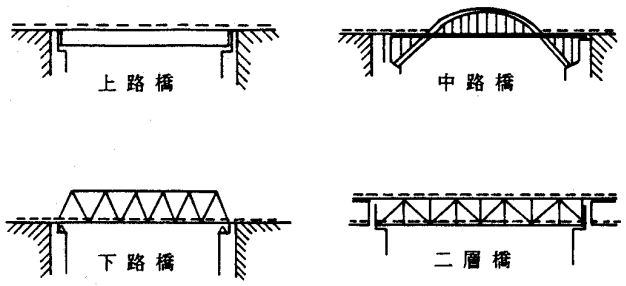


合成箱げた橋

(AM) 路面位置Ｃ：◆

路面位置について、該当するコードを記入する。

区　　分	コード
上路橋　路面が主桁（主構）の上部にあるもの	1
中路橋　〃　〃　中間部　〃	2
下路橋　〃　〃　下部　〃	3
二層橋　路面が上下の二段になっているもの	4



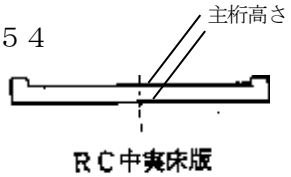
(AO) 主桁主構本数：◆

主桁本数を記入する。（ＲＣ床版橋など主桁本数が不明確な橋梁の場合は１を記入）

(AP) 主桁主構高さ（m）：◆

主桁または主構高さの最大値を、小数点以下２位まで記入する。（ＲＣ床版橋など主桁本数が不明確な橋梁の場合は床版厚を記入）

（記入例）主構高さ　　Ｈ＝１．５３６（m）　　―――>　　１．５４



(AQ) 主桁主構間隔（m）：◆

主桁または主構間隔の最大値を、小数点以下２位まで記入する。（ＲＣ床版橋など主桁本数が不明確な橋梁の場合は‘＊’を記入）

（記入例）主構間隔　　Ｌ＝８．４８２（m）　　―――>　　８．４８

(AY) 床版材料Ｃ：◆

床版材料について、該当するコードを記入する。

区　　分	コード
鋼　　系	1
コンクリート系	2
そ　の　他	9

(BE) 床版厚さ（cm）

床版の最小の厚さを小数点以下１位まで記入する。（コンクリート床版以外、及び床版橋は‘＊’を記入）

（記入例）　厚さ　　Ｈ＝２５．５cm　　―――＞　　２５．５

(BO) 架設工法Ｃ

構造体の架設工法について、（AG）材料区分Ｃ＋（BO）架設工法Ｃの２桁のコードを記入する。なお、記入方法については、頭１桁目に（AG）材料区分Ｃで指定したコードを記入し、残り１桁については、下記に示す該当するコードを記入する。

鋼　　橋	コ　ン　ク　リ　ー　ト　橋	コード
ベント式工法	固定支保式工法（場所打ち）	1
架設げた工法	プレキャスト桁工法（エレクションガーダー）	2
大ブロック工法	〃　　（クレーン式）	3
	〃　　（ベント式、ステージング式）	4
片持ち式工法	張出し工法（張出しブロック式）	5
	〃　（場所打ち張出し式）	6
送り出し工法	押し出し・送り出し工法	7
ケーブルエレクション工法	移動式支保工式工法	8
そ　の　他		9

（記入例）主構造の材料……鋼溶接橋　―――＞（AG）材料区分Ｃ　ｺｰﾄﾞ「１」を指定

構造体の架設工法…架設げた工法　－＞（BO）架設工法Ｃ　ｺｰﾄﾞ「１２」となる

(BQ) 架設年月日：◆

架設年月日を記入する。（上部工架設年）（年は西暦年で記入）

（記入例）　１９８３年１０月１４日　　―――＞　　１９８３１０１４

(BR) 鋼上部工材質C

鋼上部工の主な材質について、該当するコードを記入する。

区　　分	コード	区　　分	コード	
Ｓｔ３９	１０	ＳＭ４９０Ｙ（ＳＭ５０Ｙ）	５０	注)
ＳＳ４００　（ＳＳ４１）	２１	ＳＭ５２０　（ＳＭ５３）	６０	
ＳＳ４９０　（ＳＳ５０）	２５	ＳＭ５７０　（ＳＭ５８）	７０	
ＳＭ４００　（ＳＭ４１）	３０	ＳＭＡ５７０（ＳＭＡ５８）	７１	
ＳＭＡ４００（ＳＭＡ４１）	３１	軽合金	８０	
ＳＭ４９０　（ＳＭ５０）	４０	その他	９９	
ＳＭ４９０Ａ（ＳＭ５０Ａ）	４１			
ＳＭＡ４９０（ＳＭＡ５０）	４２			

注）（　）内は旧材質名を示す。

(BT) 鋼上部工鋼重（tf）

鋼上部工の鋼重を、小数点以下１位まで記入する。（鋼上部工以外は‘＊’を記入）

（記入例）　鋼重　７６８．８tf　　―――>　　７６８．８

(BU) 鋼上部工表面処理C：◆

鋼上部工の耐候性鋼材の表面処理について、該当するコードを記入する。

区　　分	コード
裸　使　用	0
一部表面処理	1
全面　〃	2

(CC) 塗装年月日：◆

該当する構造体について、新設時の塗装年月日を記入する。なお、塗替時については「D029橋梁塗装歴」再塗装データで取り扱う。コンクリート橋の場合は‘＊’を記入する。（年は西暦年で記入）

（記入例）　１９８６年　３月　１５日　　―――>　　１９８６０３１５

(CD) プライマー下塗塗料C：◆

構造体の新設時でのプライマー及び下塗り塗料について、該当するコードを記入する。

区　　分	コード
長ばく型エッチングプライマー	１１
短ばく型エッチングプライマー	１２
有機質ジングリッチプライマー	１３
無機質ジングリッチプライマー	１４
塩化ゴム系プライマー	１５
エポキシ樹脂プライマー	１６
溶融亜鉛めっき	２０
亜鉛溶射	２１
アルミ溶射	２２
鉛丹さび止めペイント１種	２３
鉛丹さび止めペイント２種	２４
鉛系さび止めペイント１種	２５
鉛系さび止めペイント２種	２６
亜酸化鉛さび止めペイント１種	２７
亜酸化鉛さび止めペイント２種	２８
塩基性クロム酸鉛さび止めペイント	２９
ジアミド鉛さび止めペイント１種	３１
ジアミド鉛さび止めペイント２種	３２
ジンクロメートさび止めペイント１種	３３
ジンクロメートさび止めペイント２種	３４
鉛酸カルシウム下塗り塗料	３５
塩化ゴム系下塗り塗料	４５
エポキシ樹脂下塗り塗料	４６
そ　の　他	５９

(CF) 中塗塗料Ｃ：◆

(CH) 上塗塗料Ｃ：◆

上記（CF）、（CH）については、構造体の新設時での中塗塗料、上塗塗料について、該当するコードを記入する。

区　　分	コード
長油性フタル酸樹脂中塗り塗料	６１
長油性フタル酸樹脂上塗り塗料	８１
フェノール樹脂系Ｍ１０塗料	７１
エポキシ樹脂系Ｍ１０塗料	７２
アルミニウムペイント中塗り	６２
タールエポキシ樹脂塗料	７３
塩化ゴム中塗り塗料	６５
塩化ゴム上塗り塗料	８５
ポリウレタン樹脂用中塗り塗料	６６
ポリウレタン樹脂上塗り塗料	８６
フッソ樹脂用中塗り塗料	６７
フッソ樹脂上塗り塗料	８７
そ　の　他	９９

(CJ) 塗装方法Ｃ：◆

塗装方法について、該当するコードを記入する。コンクリート橋の場合は‘＊’を記入する。

区　　分	コード
ハケ塗り	1
エアレス	2
へ　　ラ	3
そ　の　他	9

(CL) 工場塗装面積（㎡）：◆

(CM) 本体塗装面積（㎡）：◆

(CN) 高欄塗装面積（㎡）：◆

上記（CL）～（CN）については、該当する構造体の塗装面積を、小数点以下１位まで記入する。コンクリート橋の場合は‘＊’を記入する。

(CO) 塗装色：◆

塗装色について代表的な色を選定し、日本塗装工業会の定めるコードを記入する。コンクリート橋の場合は‘＊’を記入する。

（記入例）　緑　　――――＞　Ａ１２－６３７
　　ライトグレー　――＞　Ｈ１－１００３

(CP) 塗装会社：◆

塗装会社名を１０文字以内の日本語で記入する。コンクリート橋の場合は‘＊’を記入する。

(CQ) ＰＣ鋼材材質Ｃ

ＰＣ鋼材の材質について、該当するコードを記入する。

区　　分	コード	区　　分	コード
ＳＷＰＲ１Ａ、ＳＷＰＤ１ （ＳＷＰＲ１） ＳＷＰＲ２ （ＳＷＰＣ２） ＳＷＰＲ７Ａ （ＳＷＰＣ３） ＳＷＰＲ７Ｂ ＳＷＰＲ１９ （ＳＢＰＲ８０／９５） （ＳＢＰＣ９５）	１１ １２ １３ １４ １５ １６	ＳＢＰＲ９３０／１０８０ （ＳＢＰＲ９５／１１０） （ＳＢＰＣ１１０） ＳＢＰＲ９３０／１１８０ （ＳＢＰＲ９５／１２５） （ＳＢＰＣ１２５） ＳＷＰＲ１Ｂ ＳＢＰＲ９３０／１０３０ （ＳＢＰＲ８０／１０５） そ　の　他	１７ １８ ２０ ２１ ９９

注）（　）内は、旧材質名を示す。

(CS) ＰＣ鋼材緊張工法Ｃ

ＰＣ鋼材の緊張工法について、該当するコードを記入する。

区　　分	コード
フレシネー工法	１１
ディビダーク工法	１２
ＢＢＲＶ工法	１３
バウルレオンハルト工法	１４
レオバ工法	１５
ＭＤＣ工法	１６
ＳＥＥＥ工法	１７
ＯＢＣ工法	１８
ＶＳＬ工法	１９
ＯＳＰＡ工法	２０
そ　の　他	９９

(CU) 主桁コンクリート強度（kgf／cm^2）

主桁のコンクリート強度（σck）を記入する。（鋼の場合は‘＊’を記入）

（記入例）　強度　σck＝２７０　　―――＞　　２７０

(DX) 床版コンクリート強度（kgf／cm^2）

(CU) 主桁コンクリート強度と同様に、床版コンクリート強度を記入する。（鋼床版の場合は‘＊’を記入）

〔Ｄ０２６〕　橋 側 歩 道 橋 下 部 工

この調査表は、橋側歩道橋の下部工に関するデータを登録するためのものである。

１．一般的注意事項

データは次の単位で作成する。

○　「D020橋側歩道橋基本」の作成単位毎とする。

○　下部工毎とする。

２．記入事項

（B）処理区分

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.1」を参照のこと。

（D）地整C

（E）事務所C

（F）出張所C

上記（D）、（E）、（F）の記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.2」を参照のこと。

（G）路線

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.3」を参照のこと。

（H）現旧区分C

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.4」を参照のこと。

（I）整理番号１

該当する橋側歩道橋の下部工に対する親表（「D020橋側歩道橋基本」）の整理番号を記入する。なお、記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.8」を参照のこと。

（Ｊ）整理番号２

該当する橋側歩道橋の下部工に関するデータに対して、一意に識別するための整理番号を記入する。なお、記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.8」を参照のこと。

（Ｋ）整理番号３

‘００００’を記入する。

（Ｏ）補助番号

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.5」を参照のこと。

（Ｑ）橋梁コード

該当する区間の橋梁コードについては、記入事項（Ｉ）整理番号１で記入した頭４桁の橋梁コードを記入する。

（Ｒ）分割区分Ｃ

該当する橋側歩道橋の親表（「D020橋側歩道橋基本」）で記入した分割区分コードを記入する。

（Ｔ）躯体番号：◆（図－１、２、３及び記入例参照）

下部工躯体毎の番号を記入する。なお、番号の頭に橋台の場合は「Ａ」、橋脚の場合は「Ｐ」をつける。ただし、橋脚数が多く躯体番号が「９９」を超える場合は、以下のとおり躯体番号を記入する。

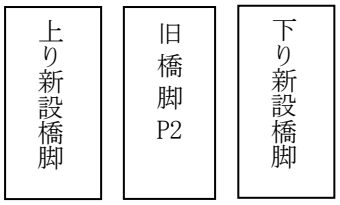
（記入例）　P1、P2、　P98、P99、PA0、PA1・・・・・・・、PB0・・・・

↑　↑　↑　↑

1躯体目　100躯体目　101躯体目　110躯体目

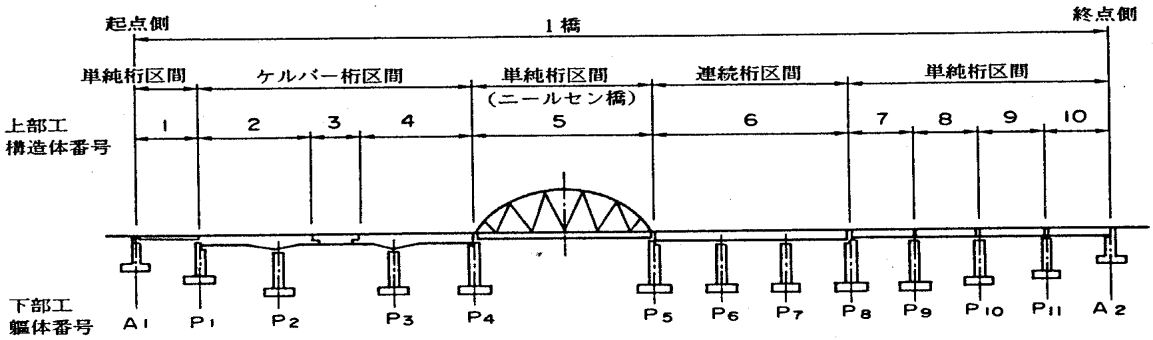
また、下部工増設などの特別なケースで、どうしても下部工躯体分割の意味を含みたい場合には、以下の番号を付ける。

・橋脚で上り側に新設の場合：「Ｘ」の記号で始め、旧橋脚の通し番号を付ける
・橋脚で下り側に新設の場合：「Ｙ」の記号で始め、旧橋脚の通し番号を付ける
・橋台で上り側に新設の場合：「Ｏ」の記号で始め、旧橋台の通し番号を付ける
・橋台で下り側に新設の場合：「Ｚ」の記号で始め、旧橋台の通し番号を付ける

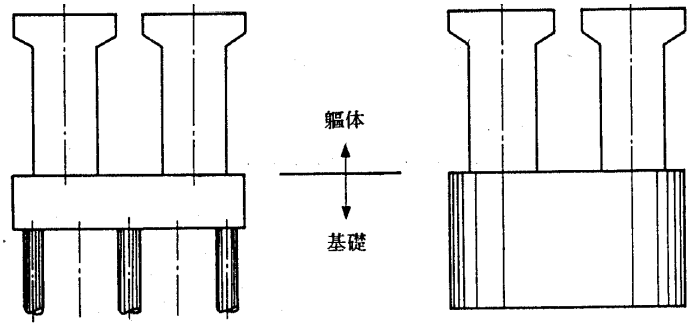


下部工躯体番号　：　X2　　P2　　Y2

なお、躯体部分が分かれていても同一の基礎を共有している場合は同じ躯体とみなし分割しない。また、躯体番号は一橋で重複してはならない。

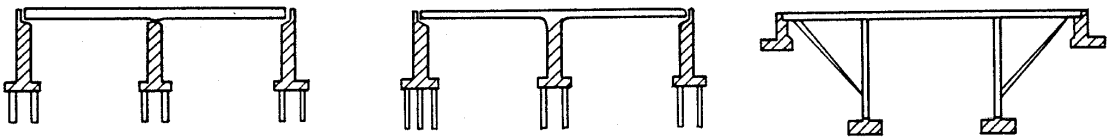


図－１．下部工軀体番号付与の例

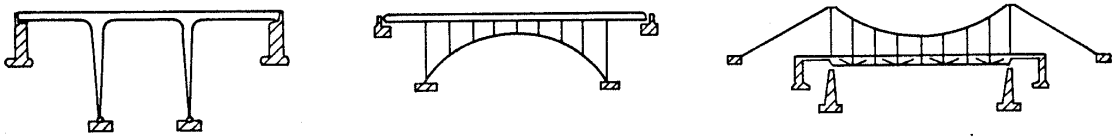


下部工軀体番号［P_1］　　下部工軀体番号［P_{10}］

図－２．軀体部分が分離構造で基礎が一体の構造の場合



（１）単純桁・連続桁（一般）　（２）ラーメン　（３）斜材付π型ラーメン

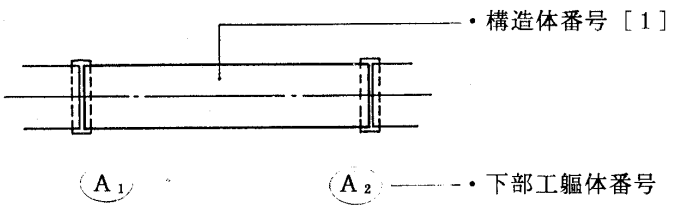


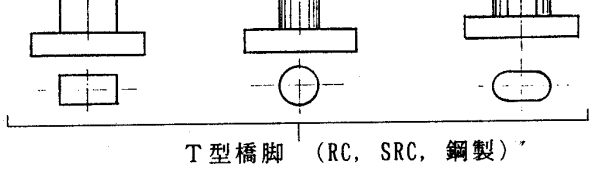
（４）鋼π型ラーメン　（５）アーチ　（６）吊橋・斜張橋

図－３　上部工・下部工の区分

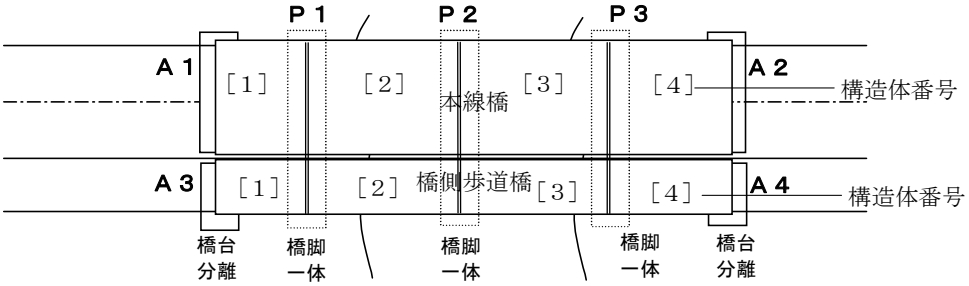
（記入例）

①　１スパンの場合



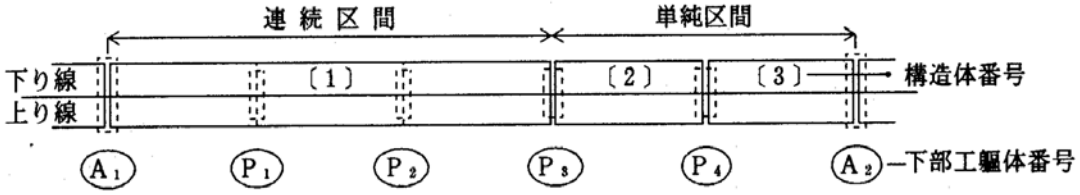


②自動車専用橋と自転車歩行者専用橋が架設されている場合

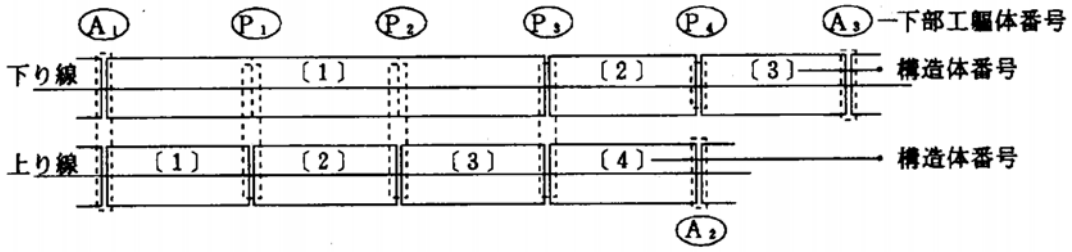


・本線橋、橋側歩道橋を含めて下部工躯体番号(上記例A1～A4、P1～P3)を付ける。
・本線橋と同一箇所に設置されている橋側歩道橋(D020)は、本線橋(D010)のコードと同一の橋梁コードを用いて作成する。(頁 D020－3を参照)
・本線橋専用の下部工は本線橋の下部工（D016）で定義する。（上記例A1、A2）
・本線橋と橋側歩道橋が供用している下部工は本線橋の下部工（D016）で定義する。（上記例P1、P2、P3）
・橋側歩道橋専用の下部工は橋側歩道橋の下部工（D026）で定義する。（上記例A3、A4）

③ 連続と単純桁が架設されている場合



④ 上・下線に分離して架設されている場合



（U）完成年月日

該当する下部工の完成年月日を記入する。（年は西暦年を記入）

（記入例）　１９７０年　６月１７日　――――>　１９７００６１７

（Ⅴ）橋台橋脚構造形式Ｃ：◆

該当する下部工の構造形式について、該当するコードを記入する。

区　　分	コード	区　　分	コード
重力式橋台	１１	二層ラーメン橋脚（ＲＣ）	５１
半重力式橋台	１２	（ＳＲＣ）	５２
逆Ｔ式橋台	１３	(鋼製)	５３
控え壁式橋台	１４	Ｔ型橋脚　（ＲＣ）	６１
ラーメン橋台	１５	（ＳＲＣ）	６２
中抜き橋台	１６	(鋼製)	６３
盛りこぼし橋台	１７	Ｔ型橋脚　（ＲＣ）	６４
小橋台	１８	（柱円型）　（ＳＲＣ）	６５
その他（橋台）	１９	(鋼製)	６６
壁式橋脚　（ＲＣ）	２１	Ｔ型橋脚　（ＲＣ）	６７
（ＳＲＣ）	２２	（柱小判型）　（ＳＲＣ）	６８
(鋼製)	２３	(鋼製)	６９
柱橋脚　（ＲＣ）	３１	Ｉ型橋脚　（ＲＣ）	７１
（ＳＲＣ）	３２	（ＳＲＣ）	７２
(鋼製)	３３	(鋼製)	７３
柱橋脚　（ＲＣ）	３４	ﾊﾟｲﾙﾍﾞﾝﾄ橋脚　（ＲＣ）	８１
（１柱円）　（ＳＲＣ）	３５	（ＳＲＣ）	８２
(鋼製)	３６	(鋼製)	８３
柱橋脚　（ＲＣ）	３７	柱橋脚　（ＲＣ）	８４
（１柱小判）　（ＳＲＣ）	３８	（複数柱角）　（ＳＲＣ）	８５
(鋼製)	３９	(鋼製)	８６
ラーメン橋脚　（ＲＣ）	４１	柱橋脚　（ＲＣ）	８７
（ＳＲＣ）	４２	（複数柱円）　（ＳＲＣ）	８８
(鋼製)	４３	(鋼製)	８９
柱橋脚　（ＲＣ）	４４	柱橋脚　（ＲＣ）	９１
（１柱角）　（ＳＲＣ）	４５	（複数柱小判）　（ＳＲＣ）	９２
(鋼製)	４６	(鋼製)	９３
Ｔ型橋脚　（ＲＣ）	４７	ﾌﾟﾚｷｬｽﾄPRC中空橋脚	９４
（柱角型）　（ＳＲＣ）	４８	アーチ拱台	９８
(鋼製)	４９	その他（橋脚）	９９

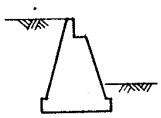
○　構造形式を記入するに当たっては、下部工の構造形式参考図を参照のこと。

・柱橋脚と壁式橋脚の区分は、躯体部の短辺（厚さ）と長辺（幅）の比が１：３未満の場合は「柱橋脚」・１：３以上の場合は「壁式橋脚」とする。

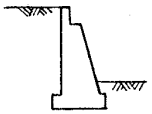
・アーチ橋及び方丈ラーメン橋等の橋脚は「その他（橋脚）」とする。

○　下部工の構造形式（参考図）

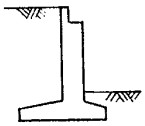
橋台形式



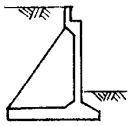
重力式橋台



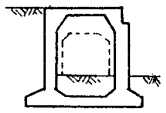
半重力式橋台



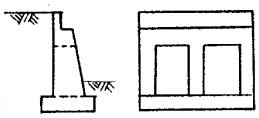
逆Ｔ式橋台



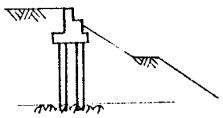
控え壁式橋台



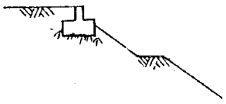
ラーメン橋台



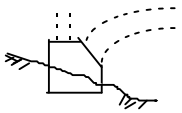
中抜き橋台



盛りこぼし橋台

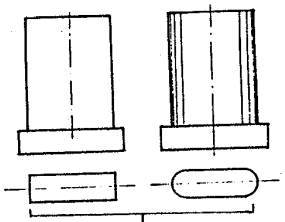


小橋台

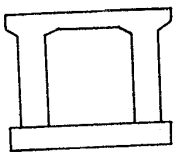


アーチ拱台

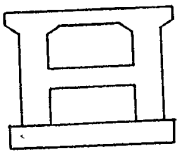
橋脚形式



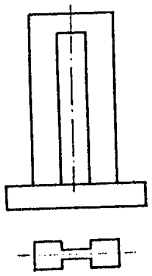
壁式橋脚
（RC，SRC，鋼製）



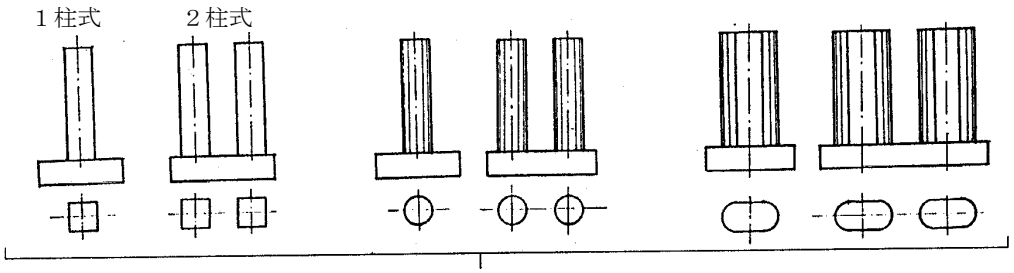
ラーメン橋脚
（RC，SRC，鋼製）



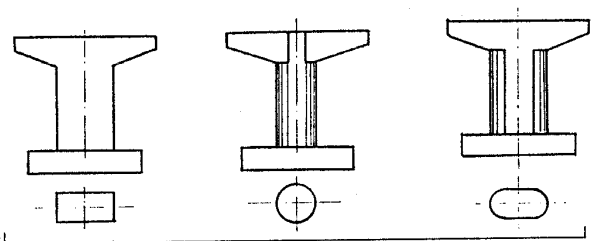
二層ラーメン橋脚
（RC，SRC，鋼製）



Ｉ型橋脚
（RC，SRC，鋼製）



柱橋脚（RC、SRC、鋼製）

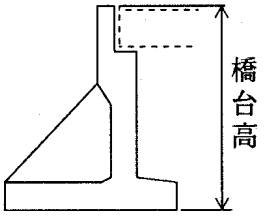


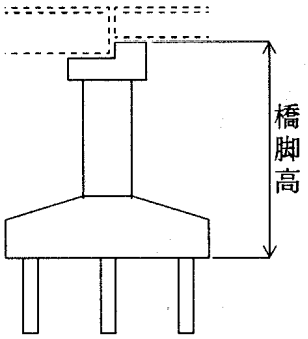
Ｔ型橋脚　（RC，SRC，鋼製）

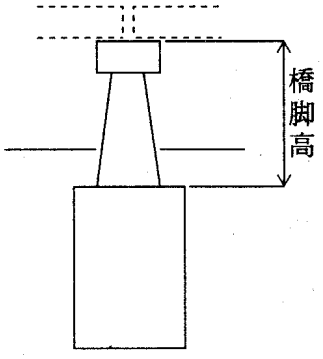
（X）橋台橋脚高さ（m）：◆

○　橋台の場合、フーチング下面からパラペット天端までの高さを小数点以下２位まで記入する。ただし、基礎がケーソンの場合はケーソン天端からとする。

○　橋脚の場合、フーチング下面から沓座面までの高さを小数点以下２位まで記入する。ただし、基礎がケーソンの場合は、ケーソン天端からとする。



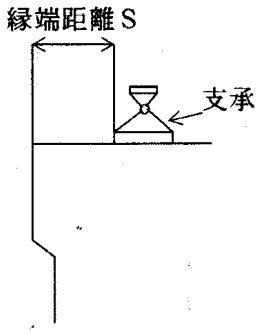




（Y）起点側縁端距離（cm）

（Z）終点側縁端距離（cm）

上記（Y）、（Z）については、起点側、終点側の支承縁端と沓座部縁端との間の距離を、小数点以下１位まで記入する。



(AA) 基礎形式Ｃ：◆

基礎形式について、該当するコードを記入する。

区　　分	コード
直接基礎	0
オープンケーソン	1
ニューマチックケーソン	2
鋼管ウエル	3
場所打ちぐい（深礎を含む）	4
既製鋼ぐい	5
既製ＲＣぐい	6
既製ＰＣぐい	7
木ぐい	8
鋼管ソイルセメント杭	A
ＳＣ杭	B
その他（ＰＨＣぐい）	9

(AC) 杭頭接合条件Ｃ

基礎形式が杭基礎（コード４、５、６、７、８、９）の場合、杭頭条件について、該当するコードを記入する。（上記コード０、１、２、３の場合‘＊’を記入）

区　　分	コード
剛　　結	1
ピ　　ン	2

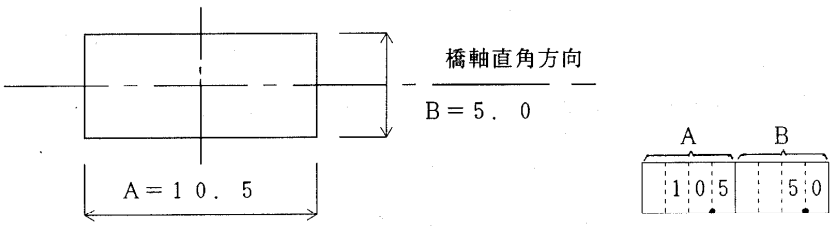
(AE) 基礎形状寸法Ａ（m）

(AF) 基礎形状寸法Ｂ（m）

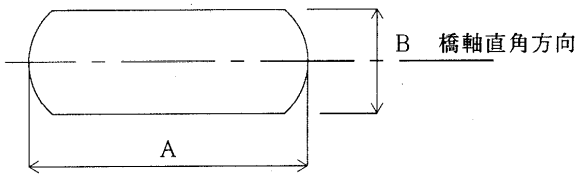
上記（AE）、（AF）については、基礎の形状寸法Ａ、Ｂを、小数点以下１位まで記入する。

（記入例）

１．矩形の場合（直接基礎、杭基礎等）



２．円形・小判形の場合（ケーソン基礎、鋼管ウエル等）



(AH) 杭径（m）

杭基礎の場合は杭径を、鋼管ウエル基礎の場合は鋼管ウエルの外径を、小数点以下１位まで記入する。（該当しない場合は‘＊’を記入）

（記入例） 杭径 φ＝３．６７ｍ ——＞ ３．７

(AI) 杭本数

基礎形式が杭基礎の場合は、杭本数（１基当たりの杭本数）、鋼管ウエルの場合には数を記入する。（該当しない場合は‘＊’を記入）

(AJ) 杭長（m）

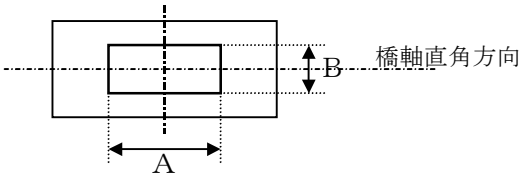
杭基礎の杭長を記入する。（該当しない場合は‘＊’を記入）

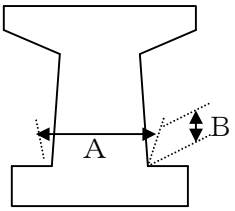
(AK) 躯体基部形状寸法Ａ（m）

(AL) 躯体基部形状寸法Ｂ（m）

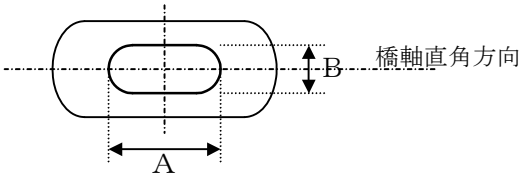
上記（AK）、（AL）については、躯体の形状について記入する。なお、躯体が２本柱の場合は、どちらか一方の基部寸法を記入する。

１．矩形の場合





２．円形・小判形の場合



(AM) 塗装年月日：◆

該当する下部工躯体について、新設時の塗装年月日を記入する。なお、塗替については「D029 橋側歩道橋塗装歴」再塗装データで取扱う。（年は西暦年で記入）

（記入例）　１９８６年　3月１５日　　―――>　　１９８６０３１５

(AN) プライマー下塗塗料C：◆

下部工躯体の新設時のプライマー及び下塗り塗料について、該当するコードを記入する。

区　　分	コード
長ばく型エッチングプライマー	１１
短ばく型エッチングプライマー	１２
有機質ジングリッチプライマー	１３
無機質ジングリッチプライマー	１４
塩化ゴム系プライマー	１５
エポキシ樹脂プライマー	１６
溶融亜鉛めっき	２０
亜鉛溶射	２１
アルミ溶射	２２
鉛丹さび止めペイント１種	２３
鉛丹さび止めペイント２種	２４
鉛系さび止めペイント１種	２５
鉛系さび止めペイント２種	２６
亜酸化鉛さび止めペイント１種	２７
亜酸化鉛さび止めペイント２種	２８
塩基性クロム酸鉛さび止めペイント	２９
ジアミド鉛さび止めペイント１種	３１
ジアミド鉛さび止めペイント２種	３２
ジンクロメートさび止めペイント１種	３３
ジンクロメートさび止めペイント２種	３４
鉛酸カルシウム下塗り塗料	３５
塩化ゴム系下塗り塗料	４５
エポキシ樹脂下塗り塗料	４６
そ　の　他	５９

(AP) 中塗塗料Ｃ：◆

(AR) 上塗塗料Ｃ：◆

上記（AP）、（AR）については、下部工躯体の新設時の中塗り、上塗り塗料について、該当するコードを記入する。

区　　分	コード
長油性フタル酸樹脂中塗り塗料	６１
長油性フタル酸樹脂上塗り塗料	８１
フェノール樹脂系Ｍ１０塗料	７１
エポキシ樹脂系Ｍ１０塗料	７２
アルミニウムペイント中塗り	６２
タールエポキシ樹脂塗料	７３
塩化ゴム中塗り塗料	６５
塩化ゴム上塗り塗料	８５
ポリウレタン樹脂用中塗り塗料	６６
ポリウレタン樹脂上塗り塗料	８６
フッソ樹脂用中塗り塗料	６７
フッソ樹脂上塗り塗料	８７
そ　の　他	９９

(AT) 塗装方法Ｃ：◆

下部工躯体の新設時の塗装方法について、該当するコードを記入する。

区　　分	コード
ハケ塗り	1
エアレス	2
へ　　ラ	3
そ の 他	9

(AV) 工場塗装面積（㎡）：◆

下部工躯体の工場塗装面積を、小数点以下１位まで記入する。コンクリート橋の場合は‘＊’を記入する。

（記入例）　塗装面積　２４０．８㎡　　―――>　　２４０．８

(AW) 本体塗装面積（㎡）：◆

下部工躯体の本体塗装面積を、小数点以下１位まで記入する。コンクリート橋の場合は‘＊’を記入する。

(AX) 塗装色：◆

塗装色について代表的な色を選定し、日本塗装工業会の定めるコードを記入する。コンクリート橋の場合は‘＊’を記入する。

（記入例）　緑　――――――――――＞　Ａ１２－６３７

ライトグレー　―――＞　Ｈ１－１００３

(AY) 塗装会社：◆

１０文字以内の日本語で記入する。コンクリート橋の場合は‘＊’を記入する。

(AZ) ＰＣ鋼材材質Ｃ

ＰＣ鋼材の材質について、該当するコードを記入する。（ＰＣ工法以外は‘＊’を記入）

区　　分	コード	区　　分	コード
ＳＷＰＲ１Ａ、ＳＷ	１１	ＳＢＰＲ９３０／１０８０ （ＳＢＰＲ９５／１１０）	１７
ＰＤ１	１２	（ＳＢＰＣ１１０）	
（ＳＷＰＲ１）	１３	ＳＢＰＲ９３０／１１８０ （ＳＢＰＲ９５／１２５） （ＳＢＰＣ１２５）	１８
ＳＷＰＲ２ （ＳＷＰＣ２）	１４	ＳＷＰＲ１Ｂ	２０
ＳＷＰＲ７Ａ （ＳＷＰＣ３）	１５	ＳＢＰＲ９３０／１０３０ （ＳＢＰＲ８０／１０５）	２１
ＳＷＰＲ７Ｂ	１６	そ　の　他	９９
ＳＷＰＲ１９			
（ＳＢＰＲ８０／９５） （ＳＢＰＣ９５）			

注）（　）内は、旧材質名を示す。

(BB) ＰＣ鋼材緊張工法Ｃ

ＰＣ鋼材の緊張工法について、該当するコードを記入する。（ＰＣ工法以外は‘＊’を記入）

区　　分	コード
フレシネー工法	１１
ディビダーク工法	１２
ＢＢＲＶ工法	１３
バウルレオンハルト工法	１４
レオバ工法	１５
ＭＤＣ工法	１６
ＳＥＥＥ工法	１７
ＯＢＣ工法	１８
ＶＳＬ工法	１９
ＯＳＰＡ工法	２０
そ　の　他	９９

(BD) 躯体コンクリート強度（kgf／cm^2）：◆

下部工躯体のコンクリート強度（σck）を記入する。鋼橋脚の場合は‘＊’を記入する。

（記入例）　強度　σck＝２４０　　―――>　　２４０

(CG) 基礎コンクリート強度（kgf／cm^2）

(BD) 躯体コンクリート強度と同様に、基礎コンクリート強度について該当するコードを記入する。

(DP) 設計震度地盤区分Ｃ

設計震度の地盤区分について、該当するコードを記入する。

（出典：道路橋示方書耐震設計編）

区　　分	コード	
１　種　良好な洪積地盤及び岩盤 （沖積、層厚の２倍と洪積層厚の合計が10m以下）	１	注)
２　種　１種及び３種地盤のいずれにも属さない洪積地盤及び沖積地盤	２	
３　種　沖積層の厚さが25m未満でかつ軟弱層の厚さが５m未満	３	

注）洪積層：沖積層のうち締まった砂層、砂れき層、玉石層を含む。
　　沖積層：がけ崩れ等による新しい堆積層、表土、埋立土ならびに軟弱層を含む。

(DR) 設計震度

設計震度を、小数点以下２位まで記入する。

（記入例）　Ｋｈ＝０．２０　　―――>　　０．２０

(DS) Ｋ値（kgf／cm^3）（横方向地盤反力係数）

Ｋ値を、小数点以下１位まで記入する。

(DT) 支持力

支持力を記入する。単位としては杭基礎の場合（tf／本）、直接基礎は（tf）、ケーソン基礎は（tf／m^2）で記入する。

(DU) 支持層Ｎ値

支持層のＮ値を記入する。

〔Ｄ０２７〕 橋 側 歩 道 橋 径 間

この調査表は、橋側歩道橋の支間及び支承構造に関するデータを登録するためのものである。

１．一般的注意事項

データは次の単位で作成する。

○ 「D020橋側歩道橋基本」の作成単位毎かつ「D025橋側歩道橋上部工」の作成単位毎とする。

○ 支間毎に作成する。

２．記入事項

（B）処理区分

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項 2.1」を参照のこと。

（D）地整C

（E）事務所C

（F）出張所C

上記（D）、（E）、（F）の記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項 2.2」を参照のこと。

（G）路線

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項 2.3」を参照のこと。

（H）現旧区分C

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項 2.4」を参照のこと。

（Ｉ）整理番号１

該当する橋側歩道橋の径間に対する親表（「D020橋側歩道橋基本」）の整理番号を記入する。なお、記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項 2.8」を参照のこと。

（Ｊ）整理番号２

該当する橋側歩道橋の径間に対する子表（「D025橋側歩道橋上部工」）の整理番号を記入する。なお、記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.8」を参照のこと。

（K）整理番号３

該当する橋側歩道橋の径間に関するデータに対して、一意に識別するための整理番号を記入する。なお、記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.8」を参照のこと。

（O）補助番号

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.5」を参照のこと。

（Q）橋梁コード

該当する区間の橋梁コードについては、記入事項（Ｉ）整理番号１で記入した頭４桁の橋梁コードを記入する。

（R）分割区分C

該当する橋側歩道橋の親表（「D020橋側歩道橋基本」）で記入した分割区分コードを記入する。

（T）構造体番号：◆

該当する支間に対する上部工の構造体番号を記入する。記入方法については、「D025橋側歩道橋上部工」（T）構造体番号の付し方に合わせる。

（U）径間番号：◆

「D025橋側歩道橋上部工」の作成単位毎に該当する径間について、起点側から付した通し番号を記入する。（図－１及び記入例参照）なお、径間が100径間以上あった場合、100径間目以降は以下のとおり番号を記入する。

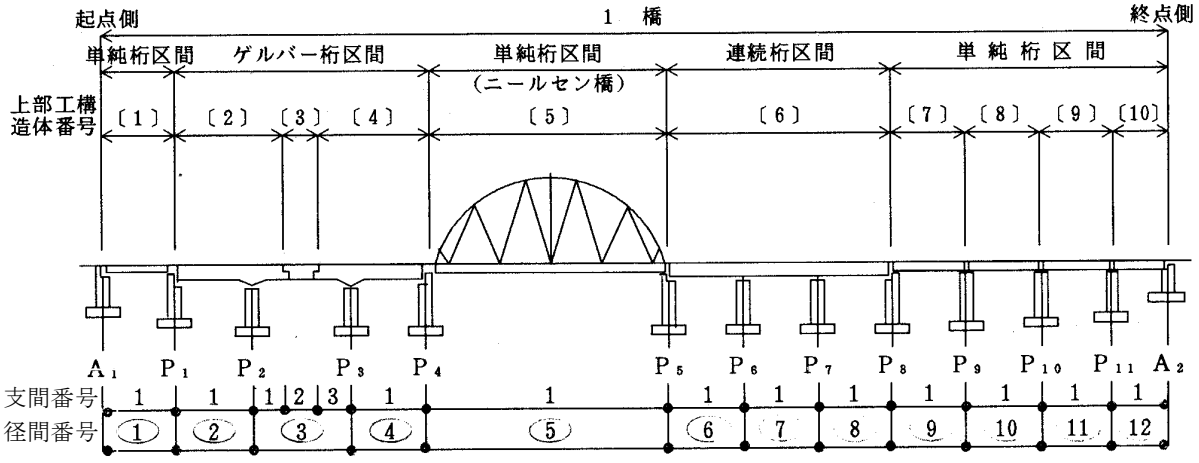
（記入例）1、 2、・・ 98、 99、 A0、 A1、 A2、 A3、 A4、……、A9、 B0、 B1、……
↑ ↑ ↑ ↑
1径間目 100径間目 101径間目 110径間目

（V）径間分割番号：◆

径間分割のある場合には、径間分割番号を記入し、径間分割がない場合は‘０’を記入する。（図－１及び記入例参照）

（W）支間番号：◆

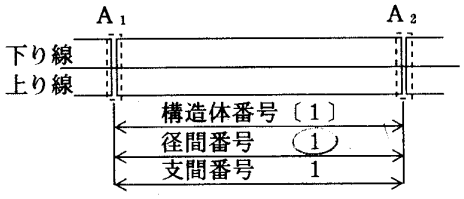
１径間内において複数の支間が存在する場合には、径間内で付した通し番号のうち該当する支間番号を記入する。（図－１及び記入例参照）



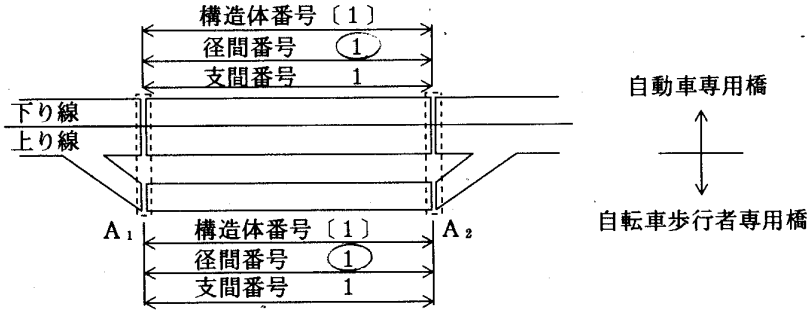
図－１　径間番号・支間番号の付与の例

（記入例－１）　径間番号及び支間番号の付し方

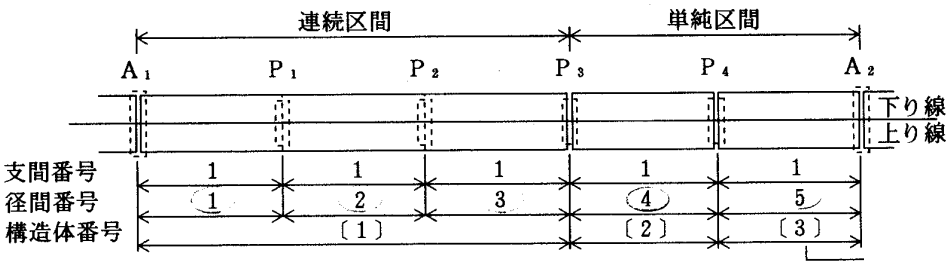
①　橋側歩道橋の場合



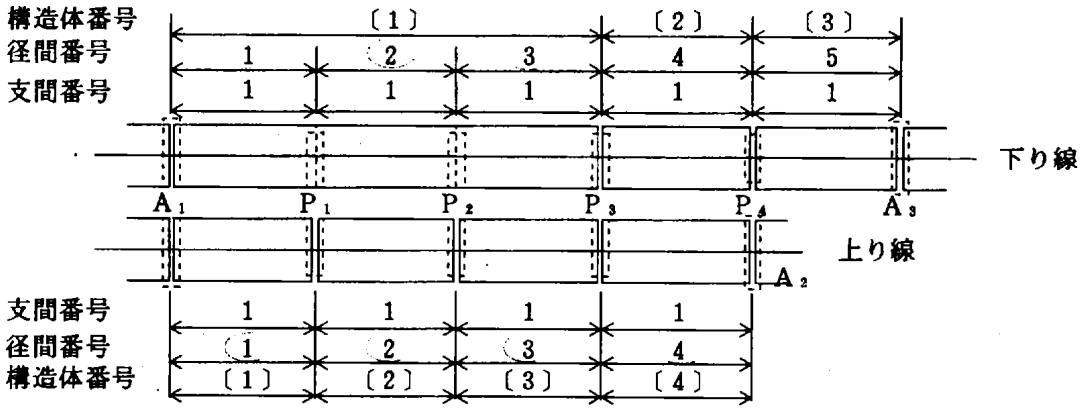
②　自動車専用橋と自転車歩行者専用橋が架設されている場合



③　連続と単純桁が架設されている場合

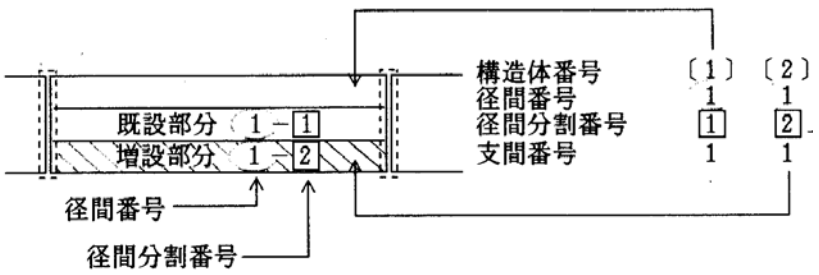


④　上・下線に分離して架設されている場合

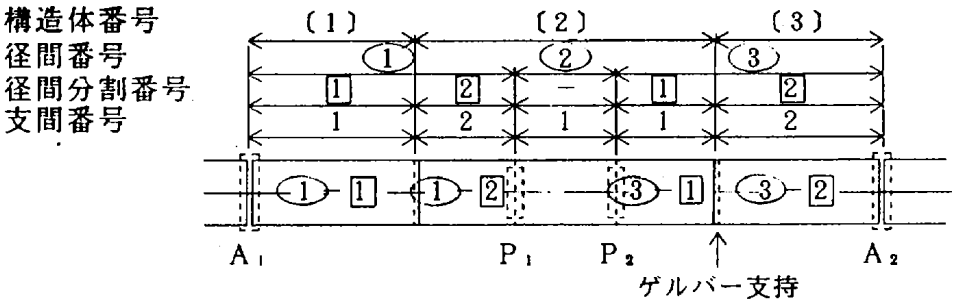


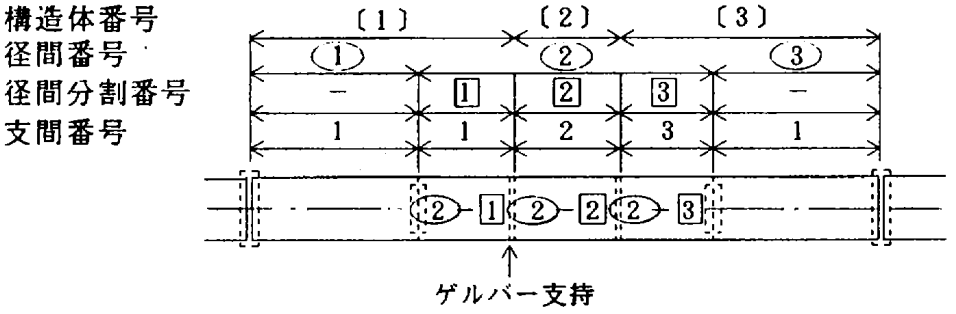
（記入例－２）同一径間内に複数の上部工が存在する場合の径間分割番号の付し方

①　拡張にともなう主桁増設の場合

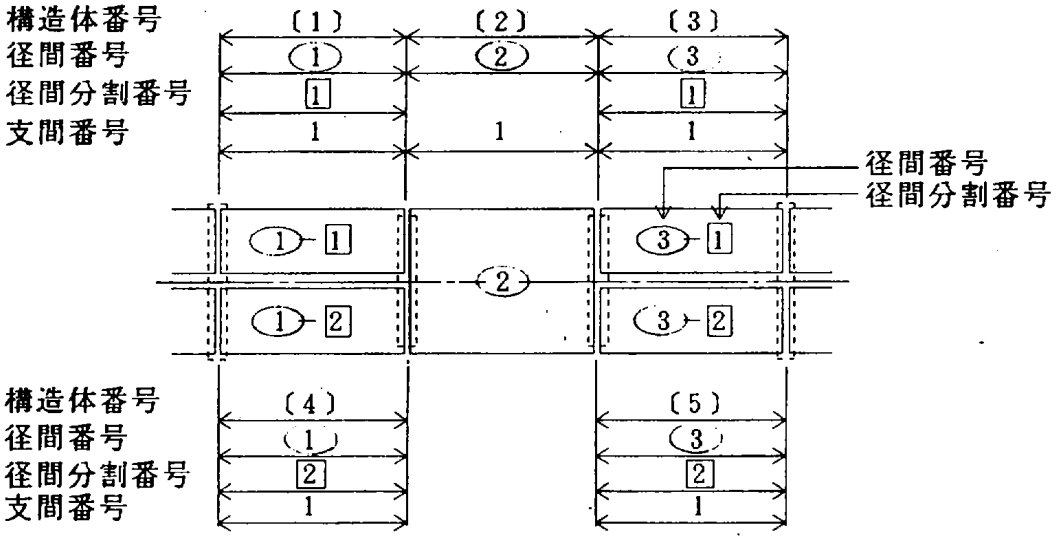


②　ゲルバー桁の場合



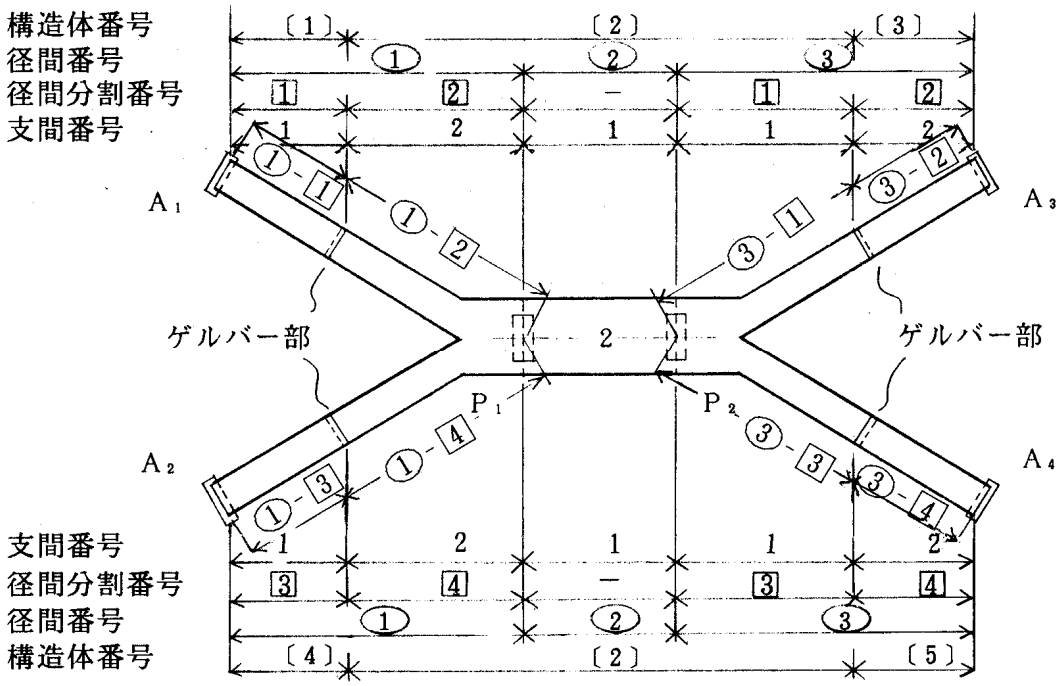


③　分岐している橋梁の場合（その１）



④　分岐している橋梁の場合（その２）

下図のように上部工の構造体が５種類存在する場合、まず、径間は①～③までの３径間とし、①と③に対する径間は、各々２つの径間分割を行う必要がある。また、①と③の径間は、ゲルバー形式のため、さらに１、２の支間番号を付ける。



（X）支間長（m）：◆

上部工の支間長（径間長）を、小数点以下３位まで記入する。

（記入例）　支間長　Ｌ＝５８．４８３ｍ　――>　５８．４８３

（Y）起点側支承種類Ｃ：◆

該当する支間の支承構造（支承及び落橋防止構造の種類）を、起点側・終点側に分けて記入する。ただし、単純桁については、１つの支間で起点側・終点側の別に２組の支承データを持つが、連続桁等については２径間目からは支承構造が重複する事から２径間目からは終点側にデータを記入し、起点側は‘＊’とする。

支承の種類について、該当するコードを記入する。

区　　分	コード	区　　分	コード
固定支承（不明）	１０	可動支承（不明）	２０
線　支承	１１	線　支承	２１
ピン支承	１２	１本ローラー支承	２５
ピボット支承	１３	複数ローラー支承	２６
コンクリートヒンジ支承	１４	ロッカー支承	２７
支承板支承	１８	支承板支承	２８
ゴム支承	１９	ゴム支承	２９
帯状ゴム支承（固定）	３１	帯状ゴム支承（可動）	４１
		水平力分散型ゴム支承	５０
		免震支承	５１
		機能分離型支承	５２
		剛結構造（ラーメン）	８０
		その他	９９

注)

注）固定か可動か分からない場合は、下１桁の数字を用い頭に０を付した２桁で記入する。

（記入例）　ゴム支承　――――――＞　０９

(AA) 起点側落橋防止１Ｃ：◆

(AC) 起点側落橋防止２Ｃ：◆

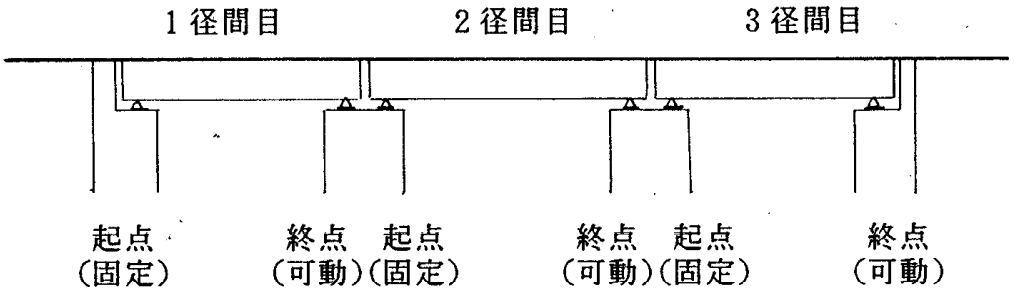
(AE) 起点側落橋防止３Ｃ：◆

上記（AA）～（AE）については、代表的な落橋防止構造の種類（３種類以内）を選定し、該当するコードを記入する。

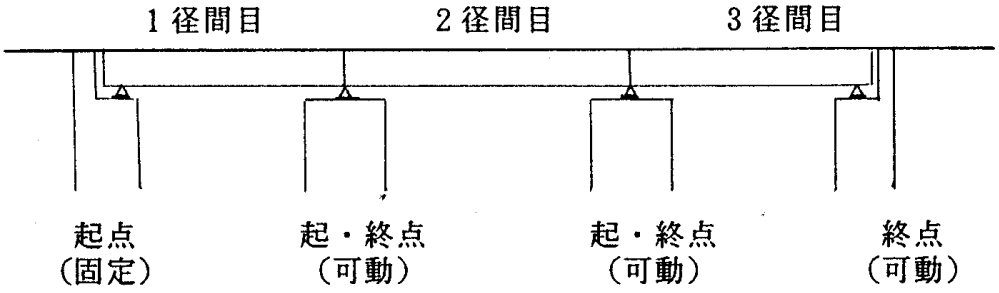
区　　分	コード
な　　し	0
支承の移動制限装置	1
桁端から下部構造頂部縁端までの桁の長さの確保	2
桁と下部構造を連結する構造	3
桁または下部構造に突起を設ける構造	4
２連の桁を相互に連結する構造	5
そ　の　他	9

（記入例）

① 単純桁の場合



② 連続桁の場合



	1径間目								2径間目								3径間目							
	起点側				終点側				起点側				終点側				起点側				終点側			
	支承種類	落防橋止			支承種類	落防橋止			支承種類	落防橋止			支承種類	落防橋止			支承種類	落防橋止			支承種類	落防橋止		
		1	2	3		1	2	3		1	2	3		1	2	3		1	2	3		1	2	3
① 単純桁の場合	1 0	0	0	0	2 0	0	0	0	1 0	0	0	0	2 0	0	0	0	1 0	0	0	0	2 0	0	0	0
② 連続桁の場合	1 0	0	0	0	2 0	0	0	0	*	0	0	0	2 0	0	0	0	*	0	0	0	2 0	0	0	0

(AG) 終点側支承種類Ｃ：◆

（Y）起点側支承種類Ｃと同様に、終点側支承種類について該当するコードを記入する。

(AI) 終点側落橋防止１Ｃ：◆

(AK) 終点側落橋防止２Ｃ：◆

(AM) 終点側落橋防止３Ｃ：◆

上記（AI）～（AM）については、（AA）～（AE）起点側落橋防止Ｃと同様に、終点側落橋防止について該当するコードを記入する。

(AO) 起点側躯体番号１：◆

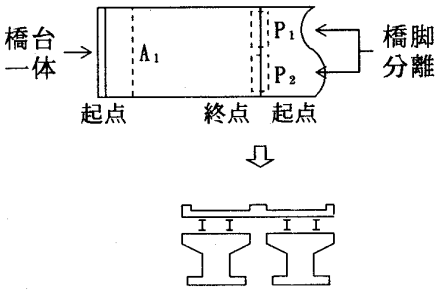
(AP) 起点側躯体番号２：◆

(AQ) 終点側躯体番号１：◆

(AR) 終点側躯体番号２：◆

上記（AO）～（AR）については該当する径間に対する下部工の躯体番号を起点側，終点側を記入する。記入方法については、「D026橋側歩道橋下部工　記入事項（T）」の付し方に合わせる。

（記入例）下図に示す状態の場合



・「D026橋側歩道橋下部工」の記入－＞　Ａ１

Ｐ１

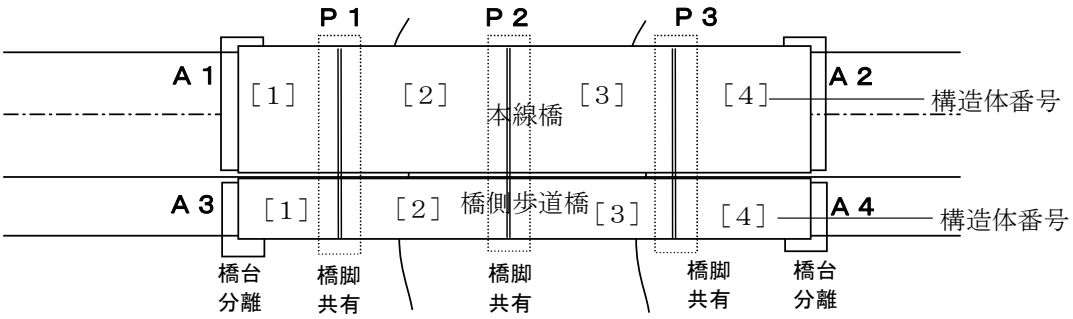
Ｐ２

・本書式での記入　――＞　起点側　　終点側

躯体番号１	Ａ１	Ｐ１
躯体番号２	＊	Ｐ２

なお、下図のように本線橋と橋側歩道橋で共有している下部工については本線橋の下部工（D016）で定義した下部工躯体番号を記入する（下図例：P1、P2、P3）。この場合、共有している下部工躯体番号は予備欄を利用し記入すること。(予備欄記入例：共有、P1、P2、P3)

橋側歩道橋専用の下部工は橋側歩道橋の下部工（D026）で定義する下部工躯体番号を記入する。（下図例：A3、A4）



〔Ｄ０２９〕 橋 側 歩 道 橋 塗 装 歴

この調査表は、橋側歩道橋の再塗装（塗装履歴）に関するデータを登録するためのものである。

１．一般的注意事項

データは次の単位で作成する。

○ 「D020橋側歩道橋基本」の作成単位毎とする。

○ 過去において塗装履歴がある場合、再塗装が行われた場合、上部工は径間毎に下部工は躯体毎に作成する。

２．記入事項

（B）処理区分

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項 2.1」を参照のこと。

（D）地整C

（E）事務所C

（F）出張所C

上記（D）、（E）、（F）の記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項 2.2」を参照のこと。

（G）路線

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項 2.3」を参照のこと。

（H）現旧区分C

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項 2.4」を参照のこと。

（I）整理番号１

該当する橋側歩道橋の塗装履歴に対する親表（「D020橋側歩道橋基本」）の整理番号を記入する。なお、記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項 2.8」を参照のこと。

（Ｊ）整理番号２

該当する橋側歩道橋に対する塗装履歴に関するデータに対して一意に識別するための整理番号を記入する。なお、記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.8」を参照のこと。

（Ｋ）整理番号３

‘００００’を記入する。

（Ｏ）補助番号

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.5」を参照のこと。

（Ｑ）橋梁コード

該当する区間の橋梁コードについては、記入事項（Ｉ）整理番号１で記入した頭４桁の橋梁コードを記入する。

（Ｒ）分割区分Ｃ

該当する橋側歩道橋の親表（「D020橋側歩道橋基本」）で記入した分割区分コードを記入する。

（Ｔ）径間又は躯体番号：◆

上部工の場合は、「D027橋側歩道橋径間」で作成されている橋梁分割毎の径間番号と径間分割番号までを記入する。

下部工の場合は、「D026橋側歩道橋下部工」で作成されている躯体番号を記入する。

(記入例)

上部工の場合

○径間分割がない場合

・「D027橋側歩道橋　径間」の記入　径間番号　――＞　１
　径間分割番号　－＞　０

・本書式の記入　径間又は躯体番号　―＞　１０

○径間分割がある場合

・「D027橋側歩道橋　径間」の記入　径間番号　――＞　２
　径間分割番号　－＞　１

・本書式の記入　径間又は躯体番号　―＞　２１

下部工の場合

・「D026橋側歩道橋　下部工」の記入　躯体番号　－＞Ａ１

・本書式の記入　径間又は躯体番号－＞Ａ１

（U）上下部工区分C：◆

上・下部工に関するデータの作成区分について、該当するコードを記入する。

区　　分	コード
上　部　工	1
下　部　工	2

（W）塗装年月日：◆

再塗装を行った年月日を記入する。（年は西暦年で記入）

（記入例）　１９８８年　8月２１日　　――――>　　１９８８０８２１

（X）プライマー下塗塗料C：◆

プライマー及び下塗り塗料について、該当するコードを記入する。

区　　分	コード
長ばく型エッチングプライマー	１１
短ばく型エッチングプライマー	１２
有機質ジングリッチプライマー	１３
無機質ジングリッチプライマー	１４
塩化ゴム系プライマー	１５
エポキシ樹脂プライマー	１６
溶融亜鉛めっき	２０
亜鉛溶射	２１
アルミ溶射	２２
鉛丹さび止めペイント１種	２３
鉛丹さび止めペイント２種	２４
鉛系さび止めペイント１種	２５
鉛系さび止めペイント２種	２６
亜酸化鉛さび止めペイント１種	２７
亜酸化鉛さび止めペイント２種	２８
塩基性クロム酸鉛さび止めペイント	２９
ジアミド鉛さび止めペイント１種	３１
ジアミド鉛さび止めペイント２種	３２
ジンクロメートさび止めペイント１種	３３
ジンクロメートさび止めペイント２種	３４
鉛酸カルシウム下塗り塗料	３５
塩化ゴム系下塗り塗料	４５
エポキシ樹脂下塗り塗料	４６
そ　の　他	５９

（Z）中塗塗料Ｃ：◆

(AB) 上塗塗料Ｃ：◆

上記（Z）、(AB) については中塗り、上塗り塗料について該当するコードを記入する。

区　　分	コード
長油性フタル酸樹脂中塗り塗料	６１
長油性フタル酸樹脂上塗り塗料	８１
フェノール樹脂系Ｍ１０塗料	７１
エポキシ樹脂系Ｍ１０塗料	７２
アルミニウムペイント中塗り	６２
タールエポキシ樹脂塗料	７３
塩化ゴム中塗り塗料	６５
塩化ゴム上塗り塗料	８５
ポリウレタン樹脂用中塗り塗料	６６
ポリウレタン樹脂上塗り塗料	８６
フッソ樹脂用中塗り塗料	６７
フッソ樹脂上塗り塗料	８７
そ　の　他	９９

(AD) 塗装方法Ｃ

塗装方法について、該当するコードを記入する。

区　　分	コード
ハケ塗り	1
エアレス	2
へ　　ラ	3
そ の 他	9

(AH) 本体塗装面積（㎡）：◆

本体に対する再塗装面積を、小数点以下１位まで記入する。

（記入例）　塗装面積　１２５６．７１㎡　　―――>　　１２５６．７

(AI) 高欄塗装面積（㎡）：◆

高欄に対する再塗装面積を、小数点以下１位まで記入する。

(AJ) 塗装色：◆

塗装色について代表的なものを選定し、日本塗装工業会の定めるコードを記入する。

(AN) 備考

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項　2.13」を参照のこと。

〔Ｄ０２Ａ〕 橋 側 歩 道 橋 補 修 歴

この調査表は、橋側歩道橋の補修・補強及び改良に関するデータを登録するためのものである。

補修・補強とは：現橋の機能維持を目的とする。

改良とは　　：橋側歩道橋の機能向上（幅員の増加など）を目的とする。

１．一般的注意事項

データは次の単位で作成する。

○　「D020橋側歩道橋基本」の作成単位毎とする。

○　補修・補強及び改良が行われた場合、上部工は径間毎に、下部工は躯体毎に作成する。

２．記入事項

（B）処理区分

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項　2.1」を参照のこと。

（D）地整C

（E）事務所C

（F）出張所C

上記（D）、（E）、（F）の記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.2」を参照のこと。

（G）路線

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項　2.3」を参照のこと。

（H）現旧区分C

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項　2.4」を参照のこと。

（Ｉ）整理番号１

該当する橋側歩道橋の補修・改良に対する親表（「D020橋側歩道橋基本」）の整理番号を記入する。なお、記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.8」を参照のこと。

（Ｊ）整理番号２

該当する橋側歩道橋に対する補修・改良に関するデータに対して、一意に識別するための整理番号を記入する。なお、記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.8」を参照のこと。

（Ｋ）整理番号３

‘００００’を記入する。

（Ｏ）補助番号

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.5」を参照のこと。

（Ｑ）橋梁コード

該当する区間の橋梁コードについては、記入事項（Ｉ）整理番号１で記入した頭４桁の橋梁コードを記入する。

（Ｒ）分割区分Ｃ

該当する橋側歩道橋の親表（「D020橋側歩道橋基本」）で記入した分割区分コードを記入する。

（Ｔ）径間又は躯体番号：◆

上部工の場合は、「D027橋側歩道橋径間」で作成されている橋梁分割毎の径間番号と径間分割番号までを記入する。伸縮装置等については、隣接する上部工の中で一番若い径間番号（起点側上部工）を記入する。落橋防止等については、上部工の径間番号を記入する。

下部工の場合は、「D026橋側歩道橋下部工」で作成されている躯体番号を記入する。

(記入例)

上部工の場合

○径間分割がない場合

・「D027橋側歩道橋径間」の記入　径間番号　－－－＞　１
　径間分割番号　－＞　０

・本書式の記入　径間又は躯体番号　－－＞　１０

○径間分割がある場合

・「D027橋側歩道橋径間」の記入　径間番号　－－－＞　２
　径間分割番号　－＞　１

・本書式の記入　径間又は躯体番号　－－＞　２１

下部工の場合

・「D026橋側歩道橋下部工」の記入　躯体番号　－＞Ａ１

・本書式の記入　径間又は躯体番号－＞Ａ１

（U）上下部工区分C

上・下部工に関するデータの作成区分について、該当するコードを記入する。

区　　分	コード
上 部 工	1
下 部 工	2

（W）補修改良年月日：◆

補修または改良を行った年月日を記入する。（年は西暦年で記入）

（記入例）　１９８８年　8月１８日　　――――>　　１９８８０８１８

（X）補修改良区分C：◆

補修または改良に関するデータの作成区分について、該当するコードを記入する。

区　　分	コード
補　　修	1
改　　良	2

（Z）主な補修改良内容C：◆

○　補修の場合は、表－Ａ（１／２）に示す補修内容の区分より代表的な補修内容を選定し、該当するコードを記入する。

○　改良の場合は、表－Ａ（２／２）に示す改良内容の区分より代表的な改良内容を選定し、該当するコードを記入する。

表－Ａ　補修改良内容コード表（１／２）

	区　　分	コード	区　　分	コード
補修内容	舗装（その他）	１１００	支承（その他）	１６００
	全体打ち替え	１１０１	支承本体の取替え	１６０１
	全体オーバーレイ	１１０２	付属部材の取替え	１６０２
	部分打ち替え	１１１１	支承座コンクリートの修復	１６１１
	部分オーバーレイ	１１１２	〃　の打ち替え	１６１２
			支承座モルタルの修復	１６２１
	床版（その他）	１２００	〃　の打ち替え	１６２２
	全長打ち替え	１２０１		
	全長取替え	１２０２	落橋防止装置（その他）	１６３０
	支間中間付近打ち替え	１２１１	落橋防止装置の設置	１６３１
	〃　取替え	１２１２	〃　の修復	１６３２
	支点付近打ち替え	１２２１		
	〃　取替え	１２２２	伸縮装置	１７００
	床版防水工（橋面全面）	１２３０	伸縮装置本体の取替え	１７０１
	床版防水工（その他）	１２３２	〃　の修復	１７０２
	上部構造（その他）	１３００	排水施設（その他）	１８００
	主桁・主構局部的修復	１３０１	蓋の取替え	１８０１
	〃　断面補強	１３０２	〃の修復	１８０２
	〃　桁増設	１３０３	桝の取替え	１８１１
	〃　取替え	１３０４	〃の修復	１８１２
	横桁・横構・対傾構	１３１０	排水管の取替え	１８２１
	〃　局部的修復	１３１１	〃　の修復	１８２２
	〃　断面補強	１３１２		
	〃　桁増設	１３１３	高欄（その他）	１９００
	〃　取替え	１３１４	高欄全長の取替え	１９０１
	縦桁・床版	１３２０	〃　全長の修復	１９０２
	〃　局部的修復	１３２１	〃　の部分取替え	１９１１
	〃　断面補強	１３２２	〃　の部分修復	１９１２
	〃　桁増設	１３２３	防護柵（その他）	１９２０
	〃　取替え	１３２４	防護柵全長の取替え	１９２１
	下部工躯体（その他）	１４００	〃　全長の修復	１９２２
	橋台パラペット局部的修復	１４０１	〃　の部分取替え	１９３１
	〃　断面補強	１４０２	〃　の部分修復	１９３２
	橋台前壁局部的修復	１４１１		
	〃　断面補強	１４１２	遮音壁（その他）	１９４０
	橋台ウィング局部的修復	１４２１	遮音壁全長の取替え	１９４１
	〃　断面補強	１４２２	〃　全長の修復	１９４２
	橋脚　梁　局部的修復	１４３１	〃　の部分取替え	１９５１
	〃　断面補強	１４３２	〃　の部分修復	１９５２
	橋脚　柱　局部的修復	１４４１	遮光壁（その他）	１９６０
	〃　断面補強	１４４２	遮光壁全長の取替え	１９６１
	下部工基礎（その他）	１５００	〃　全長の修復	１９６２
	橋台フーチング拡大	１５０１	〃　の部分取替え	１９７１
	〃 増杭	１５０２	〃　の部分修復	１９７２
	〃 根固め工	１５０３		
	〃 周辺地盤の改良	１５０４	補修その他	１９９９
	橋脚フーチング拡大	１５１１		
	〃 増杭	１５１２		
	〃 根固め工	１５１３		
	〃 周辺地盤の改良	１５１４		

表－Ａ　補修改良内容コード表（２／２）

	区　　分	コード
改良内容	橋梁の拡張	
	・主桁増設による拡幅	２１０１
	・ブラケット等による歩道部等の拡幅	２１０２
	・隅きりの設置に伴う拡幅	２１０３
	・その他	２１９９
	橋梁の延伸	
	・橋梁の延伸による径間の増設	２２０１
	・その他	２２９９
	別橋梁の架設	
	・上下線分離等を目的とした車道用の別橋の架設（当初計画有り）	２３０１
	・上下線分離等を目的とした車道用の別橋の架設（当初計画無し）	２３０２
	・歩行者、自転車用の別橋の架設（現況（の下部工に添架されるものも含む）	２３０３
	・その他	２３９９
	橋梁の架替	
	・全橋架替	２４０１
	・一部架替	２４０２
	その他	
	・橋側歩道橋の取付部の改良（スロープ等の付加）	２９０１
	・化粧板設置や高欄取替えなどによる美観の向上	２９０２
	・改良その他	２９９９

(AB) 床版補修補強面積(㎡)

床版の補修・補強を行った場合について、該当する径間における床版補修・補強面積を小数点以下１位まで記入する。なお、改良の場合は‘＊’を記入する。

（記入例）　補強面積　Ａ＝３２８．６㎡　――＞　　３２８．６

(AC) 前回補修年月日：◆

再補修の場合についてのみ前回の補修日を記入する。なお、改良の場合は‘＊’を記入する。

(年は西暦年で記入)

（記入例）　１９８６年　５月　７日　　――――＞　　１９８６０５０７

(AE) 施工会社

施工会社名を、１０文字以内の日本語で入力する。

(AF) 備考

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項　2.13」を参照のこと。

〔Ｄ０３０〕 横 断 歩 道 橋 基 本

この調査表は、横断歩道橋の主要な諸元（形式、延長、幅員、通学路指定、安全施設等）に関するデータを登録するためのものである。なお、交差点に設置されている場合、上級の道路に設置されているものとして取扱う。

（国道どうしの交差点の場合、路線番号の小さい方を上級の道路として取扱う。）

１．一般的注意事項

（１）データは次の単位で作成する。

○　構造的にみて一体である横断歩道橋一橋毎とする。

（２）横断歩道橋に関する写真・図面類については「D031横断歩道橋図面類」にて作成する。

（３）横断歩道橋に関する塗装履歴については「D032横断歩道橋塗装歴」にて作成する。

（４）横断歩道橋に関する補修履歴については「D033横断歩道橋補修歴」にて作成する。

２．記入事項

（B）処理区分

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項　2.1」を参照のこと。

（D）地整C

（E）事務所C

（F）出張所C

上記（D）、（E）、（F）の記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.2」を参照のこと。

（G）路線

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項　2.3」を参照のこと。

（H）現旧区分C

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項　2.4」を参照のこと。

（Ｉ）整理番号１

該当する横断歩道橋に対して一意に識別するための整理番号を記入する。なお、記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.8」を参照のこと。

（Ｊ）整理番号２

‘００００’を記入する。

（Ｋ）整理番号３

‘００００’を記入する。

（Ｏ）補助番号

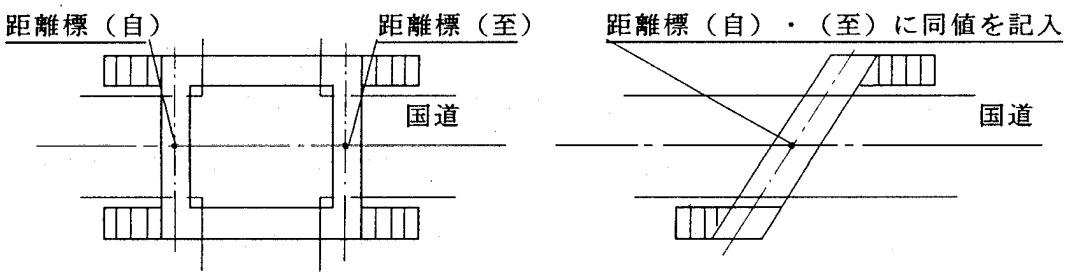
記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.5」を参照のこと。

（Ｑ）名称：◆

該当する横断歩道橋の名称を、１０文字以内の日本語（漢字、ひらがな、カタカナ、及び英数字）で記入する。名称がない場合は、設置箇所の地先名等を記入する。

（Ｒ）百米標自（㎞）

架橋地点の距離標（百米標）を記入する。記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.7」を参照のこと。



（Ｓ）距離自（ｍ）

架橋地点の距離標（百米標）からの距離を記入する。記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.7」を参照のこと。

（Ｔ）百米標至（㎞）

架橋地点の距離標（百米標）を記入する。記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.7」を参照のこと。

（U）距離至（m）

架橋地点の距離標（百米標）からの距離を記入する。記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.7」を参照のこと。

（V）所在地：◆

該当する区間の所在地（字番地まで）について、３０文字以内の日本語で記入する。

（Y）施設完成年度

施設が完成した年度を記入する。（年は和暦を記入）

年号コードについては、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.9」を参照のこと。

（記入例）　昭和６１年　　―――>　　３６１
↑
年号コード（３：昭和）

（Z）施設改修年度：◆

施設を改修した年度を記入する。（年は和暦を記入）

年号コードについては、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.9」を参照のこと。施設の改修がなされていない場合は‘＊’を記入する。

（記入例）　平成　５年　　―――>　　４０５
↑
年号コード（４：平成）

(AA) 歩道橋種別C

歩道橋種別区分について、該当するコードを記入する。

区　　分	コード
歩行者専用歩道橋	1
自転車専用歩道橋	2
自転車歩行者専用歩道橋	3
そ　の　他	9

(AM) 昇降形式C：◆

昇降形式区分について、該当するコードを記入する。一橋に複数の昇降形式がある場合には代表的なものを記入する。

区　　分	コード
階 段 式	1
押 上 式	2
スロープ式	3
そ の 他	9

注）

注）押上げ式とは、階段の一部に斜路を設けて（斜路付階段）自転車を押し上げるものをいう。また、スロープと階段が併設されたものは、スロープ式に含む。

(A0) 上部工構造形式C：◆

上部構造形式について、該当するコードを記入する。なお複数の形式がある場合には代表的なものを記入する。

区　　分		コード	区　　分		コード
大 分 類	小 分 類		大 分 類	小 分 類	
床 版 橋		１０	ラーメン橋		５０
桁　　橋		２０	斜 張 橋		６０
	Ｉ　　桁	２１		Ｉ　　桁	６１
	Ｉ桁(合成)	２２		箱　　桁	６２
	Ｈ　　桁	２３		トラス	６３
	Ｈ桁(合成)	２４			
	箱　　桁	２５	吊　　橋		７０
	箱桁(合成)	２６		Ｉ　　桁	７１
	Ｔ　　桁	２７		箱　　桁	７２
トラス橋		３０		トラス	７３
アーチ橋		４０			
	アーチ	４１			
	ランガー	４２			
	ローゼ	４３			

(AQ) 上部工材料C：◆

上部工（床版を除く）の使用材料について、該当するコードを記入する。

区　　分	コード	区　　分	コード
鋼（鉄）リベット橋	1	石　　橋	6
鋼溶接橋	2	木　　橋	7
ＳＲＣ橋	3	Ｈ　型　橋	8
Ｒ　Ｃ　橋	4	そ　の　他	9
Ｐ　Ｃ　橋	5		

(AS) 床版材料C：◆

上部工のうち床版の使用材料について、該当するコードを記入する。（代表的なもので記入）

区　　分	コード
鋼　　系	1
コンクリート系	2
そ　の　他	9

(AU) 下部工形式C：◆

下部工（躯体）形式について、該当するコードを記入する。（代表的なもので記入）

区　　分		コード	区　　分		コード	
重力式橋台		１１	T型橋脚(柱円型)	（ＲＣ）	５４	注)
小橋台		１２		（ＳＲＣ）	５５	
その他（橋台）		２０		(鋼製)	５６	
壁式橋脚	（ＲＣ）	３１	T型橋脚(柱小判)	（ＲＣ）	５７	
	（ＳＲＣ）	３２		（ＳＲＣ）	５８	
	(鋼製)	３３		(鋼製)	５９	
柱橋脚	（ＲＣ）	４１	ラーメン橋脚	（ＲＣ）	６１	
	（ＳＲＣ）	４２		（ＳＲＣ）	６２	
	(鋼製)	４３		(鋼製)	６３	
柱橋脚（円柱）	（ＲＣ）	４４	柱橋脚（角柱）	（ＲＣ）	７１	
	（ＳＲＣ）	４５		（ＳＲＣ）	７２	
	(鋼製)	４６		(鋼製)	７３	
柱橋脚（小判柱）	（ＲＣ）	４７	T型橋脚(柱角型)	（ＲＣ）	７４	
	（ＳＲＣ）	４８		（ＳＲＣ）	７５	
	(鋼製)	４９		(鋼製)	７６	
T型橋脚	（ＲＣ）	５１	その他（橋脚）		９９	
	（ＳＲＣ）	５２				
	(鋼製)	５３				

注）柱橋脚と壁式橋脚の区分は、躯体部の短辺（厚さ）と長辺（幅）の比が１：３未満の場合は、「柱橋脚」１：３以上の場合は「壁式橋脚」とする。

(AW) 基礎形式Ｃ：◆

基礎形式について、該当するコードを記入する。（代表的なもので記入）

区　　分	コード	区　　分	コード
直接基礎	１１	既製ＲＣぐい	６１
オープンケーソン	２１	既製ＰＣぐい	７１
ニューマチックケーソン	３１	木 ぐ い	８１
場所打ちぐい（深礎を含む）	４１	既製ＰＨＣぐい	８２
既製鋼ぐい	５１	そ の 他	９９

(AY) 敷地協定有無Ｃ

敷地協定の有無について、該当するコードを記入する。

区　　分	コード
敷地協定無し	1
敷地協定有り	2

(BA) 完成年次：◆

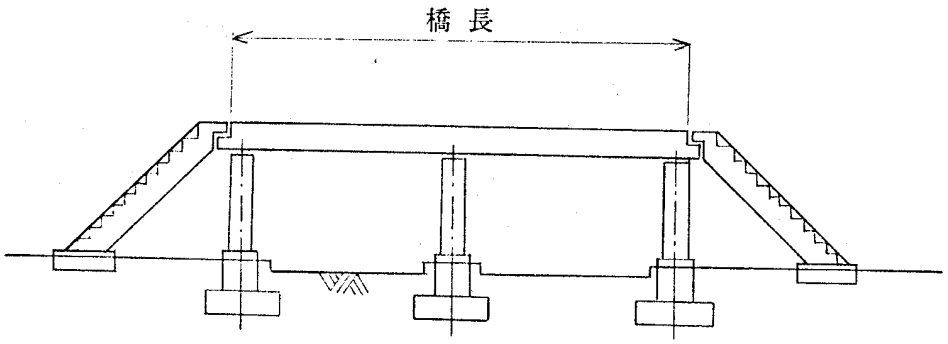
完成年次について記入する。（年は和暦を記入）

年号コードについては、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項　2.9」を参照のこと。

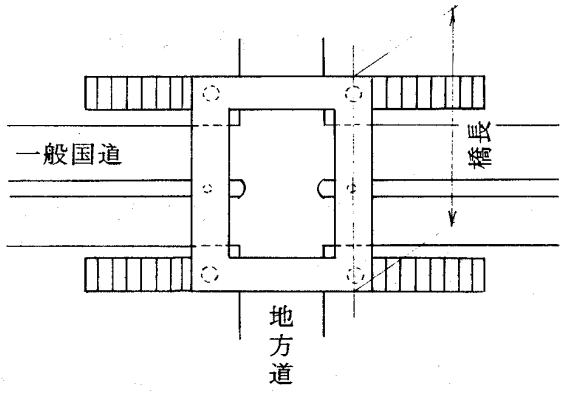
（記入例）　大正１０年　　―――>　　２１０
↑
年号コード（２：大正）

(BB) 橋長（ｍ）：◆

桁端間の距離を橋長とし小数点以下１位まで記入する。

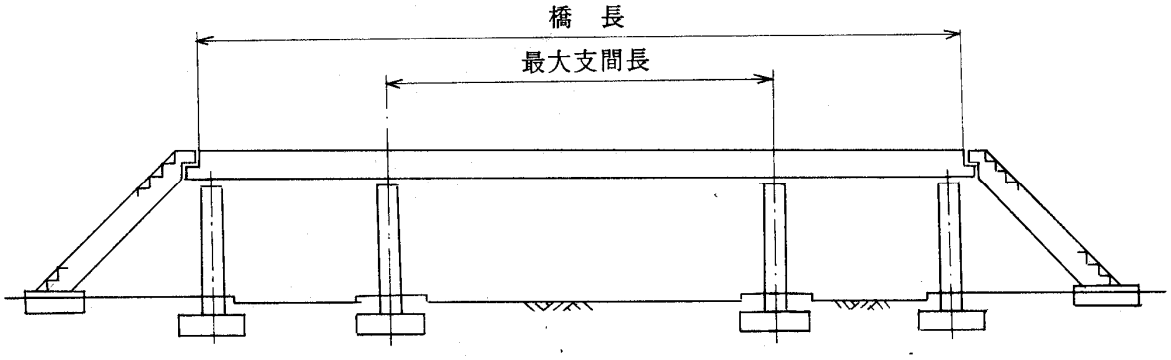


交差点において、下図のように結合しているものは、上図にならい最大の橋長を記入する。



(BC) 最大支間長（m）

１橋の中で最大の支間長を、小数点以下１位まで記入する。

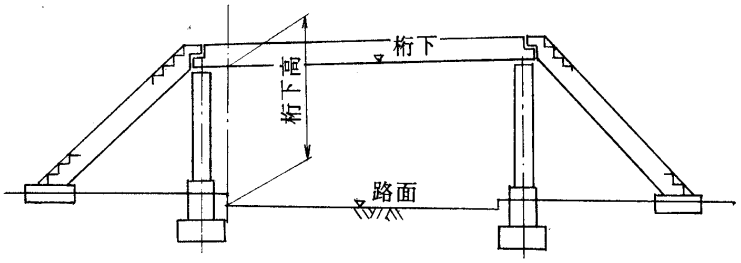


(BD) 径間数

１橋を構成している径間数を記入する。

(BE) 桁下高（m）：◆

歩道橋の桁下から路面までの高さの最小高を、小数点以下１位まで記入する。



（記入例）　ｈ＝３．６６ｍ　　――――>　　３．７

(BF) 幅員（m）：◆

昇降部分を省く橋面部の幅員を、小数点以下１位まで記入する。幅員の定義は、地覆がある場合には地覆内面間の距離、地覆がない場合には高欄内面間の距離とする。

（記入例）　Ｂ＝５．５５ｍ　　―――＞　　５．６

(BG) 橋面積（㎡）

幅員×橋長の値を橋面積として、小数点以下１位まで記入する。

（記入例）　Ａ＝３８５．４５㎡　　―――＞　　３８５．５

(BI) 適用示方書C：◆

設計で主に用いた示方書類について代表的なものを選定し、該当するコードを記入する。

区　　分		コード
大正１５年示方書		１０
昭和１４年　〃		２０
昭和３１年　〃		２１
昭和３９年　〃		２２
同上および昭和４２年９月９日道路局長通達「鋼道路橋の一方鉄筋コンクリート床版の配力鉄筋の設計について」		２３
昭和４７年示方書		２４
同上および昭和４８年４月２５日都市局長道路局長通達「特定の路線にかかる橋、高架の道路等の技術基準について」		２５
昭和５３年示方書	コンクリート橋編	２６
昭和５５年示方書	共通編 鋼橋編 下部構造編 耐震設計編	２７
平成元年示方書	共通編 鋼橋編 コンクリート橋編 下部構造編 耐震設計編	９０
立体横断施設技術基準・同解説		５１
平成６年示方書	共通編 鋼橋編 コンクリート橋編 下部構造編	６１
平成８年示方書	共通編 鋼橋編 コンクリート橋編 下部構造編 耐震設計編	６５
平成14年示方書	共通編 鋼橋編 コンクリート橋編 下部構造編 耐震設計編	６６
平成24年示方書	共通編 鋼橋編 コンクリート橋編 下部構造編 耐震設計編	６７
平成29年示方書	共通編 鋼橋編 コンクリート橋編 下部構造編 耐震設計編	６８
その他		９９

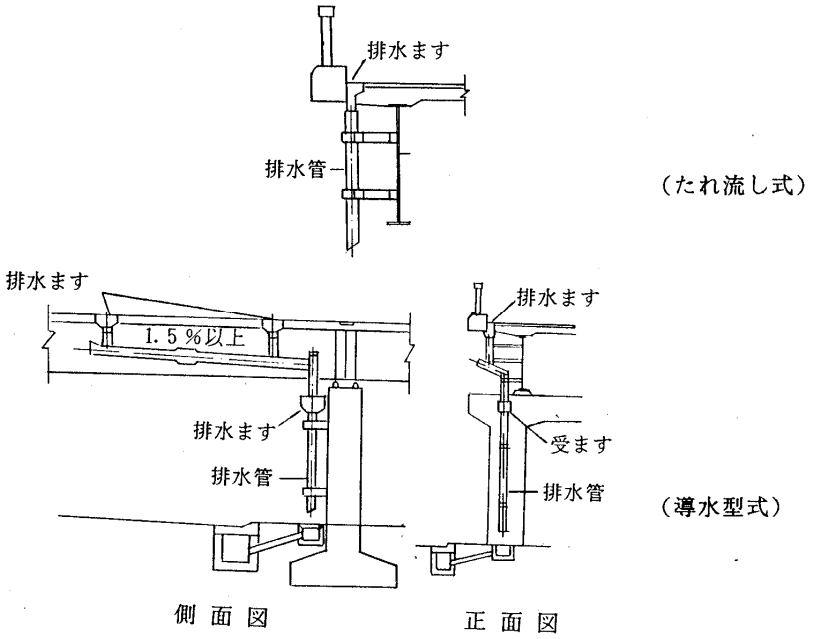
(BK) 設計震度

設計震度（Ｋｈ）を記入する。

(BL) 排水形式C

排水型式について、該当するコードを記入する。（代表的なもので記入）

区　　分	コード
たれ流し型式	1
導 水 型 式	2
そ　の　他	9



(BN) 本体塗装面積（㎡）：◆

横断歩道橋の本体の塗装面積を、小数点以下１位まで記入する。

(BO) 高欄塗装面積（㎡）：◆

横断歩道橋の高欄の塗装面積を、小数点以下１位まで記入する。

(BP) 現場塗装面積（㎡）：◆

横断歩道橋の現場の塗装面積を、小数点以下１位まで記入する。

(BQ) 塗装色：◆

塗装色について代表的なものを選定し、日本塗装工業会の定めるコードを記入する。

（記入例）　緑　――――――――――>　Ａ１２－６３７

ライトグレー　――――>　Ｈ１－１００３

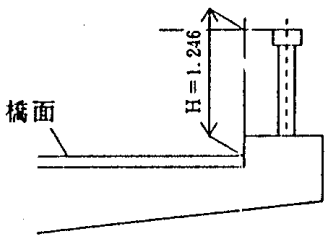
(BT) 高欄材質構造形式C

高欄または防護柵の材質及び構造形式について、該当するコードを記入する。（代表的なもので記入）

区　　分	コード	区　　分	コード
ガードレール（鋼製）	１１	壁式（コンクリート）	２１
ガードパイプ（鋼製）	１２	オートガード（コンクリート）	２２
ボックスビーム（鋼製）	１３	その他（コンクリート）	２９
ガードケーブル	１４	アルミ高欄	３１
その他（鋼製）	１９	その他	９９

(BV) 高欄高さ（m）

高欄または防護柵の橋面上からの高さを、小数点以下２位まで記入する。



(BW) 舗装種別C

横断歩道橋の橋面部の舗装種別について、該当するコードを記入する（代表的なもので記入）

区　　分	コード	区　　分	コード
アスファルト系	1	インターロッキング系	6
コンクリート系	2	透水性As系	7
平板ブロック系	3	排水性As系	8
樹　脂　系	4	そ　の　他	9
Asブロック系	5		

注）

注）Asはアスファルトを言う。

(BY) 舗装厚さ（cm）

横断歩道橋の橋面部の舗装厚を記入する。（タイルの場合は、‘＊’を記入）

(BZ) 舗装面積（㎡）

横断歩道橋の橋面部の舗装面積を、小数点以下１位まで記入する。

(CG) 落橋防止施設有無ａ C

落橋防止施設有無ａとは、支承の移動制限装置を示す。

(CI) 落橋防止施設有無ｂ C

落橋防止施設有無ｂとは、けた端から下部構造頂部縁端までのけたの長さの確保を示す。

(CK) 落橋防止施設有無ｃ C

落橋防止施設有無ｃとは、けたと下部構造を連結する構造を示す。

(CM) 落橋防止施設有無ｄ C

落橋防止施設有無ｄとは、けたまたは下部構造に突起を設ける構造を示す。

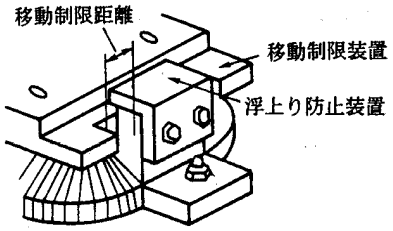
(CO) 落橋防止施設有無ｅ C

落橋防止施設有無ｅとは、２連のけたを相互に連結する構造を示す。

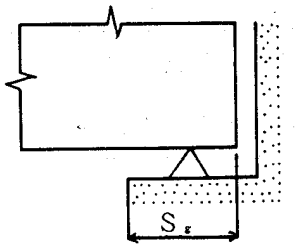
上記（CG）～（CO）については、各々の落橋防止施設の有無について該当するコードを記入する。

区　　分	コード
該当する施設なし	0
該当する施設あり	1

1. 落橋防止構造の種類

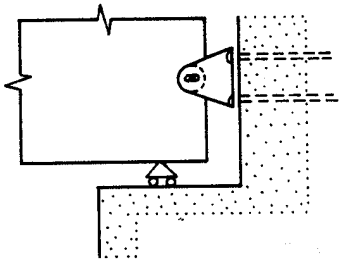


a）支承の移動制限装置

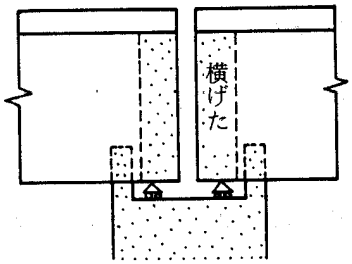


Sｅ：けた端から下部構造頂部縁端までのけたの長さ

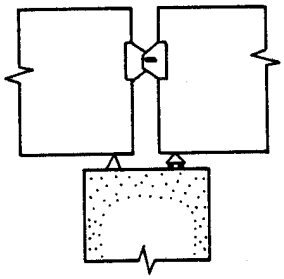
b）けた端から下部構造頂点縁端までのけたの長さの確保



c）けたと下部構造を連結する構造



d）けたまたは下部構造に突起を設ける構造



e）２連のけたを相互に連結する構造

(CQ) 上屋有無Ｃ：◆

横断歩道橋の上屋の有無について、該当するコードを記入する。

区　　分	コード
上屋施設なし	0
上屋施設あり	1

(CT) 手すりＣ

(CV) すべり止めＣ

(CX) 目かくし板Ｃ

(CZ) 身障者用施設Ｃ

(DB) 防犯施設Ｃ

(DD) エスカレータ有無Ｃ：◆

上記（CT）～（DD）については、安全施設の有無について該当するコードを記入する。

区　　分	コード
該当する施設なし	0
該当する施設あり	1

(DF) エスカレータ基数：◆

エスカレータの施設がある場合は、エスカレータの基数を記入する。エスカレータがない場合は‘＊’を記入する。

(DG) エスカレータ占用別Ｃ：◆

エスカレータの施設がある場合は、エスカレータの占用別について、該当するコードを記入する。エスカレータがない場合は‘＊’を記入する。

区　　分	コード
占　用	1
自管理	2

(DI) エレベータ有無Ｃ：◆

エレベータの有無について、該当するコードを記入する。

上記（CT）～（DD）のコード表と同様。

(DK) エレベータ基数：◆

エレベータの施設がある場合は、エレベータの基数を記入する。エレベータがない場合は‘＊’を記入する。

(DL) エレベータ占用別Ｃ：◆

エレベータの施設がある場合は、エレベータの占用別について、該当するコードを記入する。エレベータがない場合は‘＊’を記入する。

（DG）エスカレータ占用別Ｃのコード表と同様。

(DN) 広場有無Ｃ

広場有無について、該当するコードを記入する。

上記（CT）～（DD）のコード表と同様。

(DP) 上屋占用物件別Ｃ：◆

上屋の施設がある場合は、上屋の占用別について、該当するコードを記入する。上屋がない場合は‘＊’を記入する。

（DG）エスカレータ占用別Ｃのコード表と同様。

(DY) 照明有無C

照明の有無について、該当するコードを記入する。

区　　分	コード
無　　し	0
有　　り	1

(ED) ロードヒート有無C

歩道橋に設置されているロードヒーティングの有無について、該当するコードを記入する。

(DX) 照明有無Cのコード表と同様。

(EI) 消雪パイプ有無C

道橋に設置されている消雪パイプの有無について、該当するコードを記入する。

(DY) 照明有無Cのコード表と同様。

(EN) 備考

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項　2.13」を参照のこと。

(EO) 市区町村自C：◆

該当する区間の始点側の市区町村名のコードを記入する。使用するコードは「全国市町村要覧」を参照し、「都道府県市区町村コード」を記入する。

（記入例）　茨城県鹿島郡旭村の場合　　———>　　コード：０８４０１
（検査数字は含まない）

(EQ) 市区町村至C：◆

該当する区間の終点側の市区町村名のコードを記入する。使用するコードは「全国市町村要覧」を参照し、「都道府県市区町村コード」を記入する。

（記入例）　茨城県鹿島郡大洋村の場合　　———>　　コード：０８４０３
（検査数字は含まない）

〔Ｄ０３２〕 横 断 歩 道 橋 塗 装 歴

この調査表は、横断歩道橋の再塗装（塗装履歴）に関するデータを登録するためのものである。

１．一般的注意事項

データは次の単位で作成する。

○ 「D030横断歩道橋基本」の作成単位毎とする。

○ 過去において塗装履歴がある場合、再塗装が行われた場合、上部工，下部工毎に作成する。

２．記入事項

（B）処理区分

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項 2.1」を参照のこと。

（D）地整C

（E）事務所C

（F）出張所C

上記（D）、（E）、（F）の記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項 2.2」を参照のこと。

（G）路線

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項 2.3」を参照のこと。

（H）現旧区分C

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項 2.4」を参照のこと。

（I）整理番号１

該当する横断歩道橋の塗装歴に対する親表（「D030横断歩道橋基本」）の整理番号を記入する。なお、記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項 2.8」を参照のこと。

（Ｊ）整理番号２

該当する横断歩道橋の塗装歴に関するデータに対して、一意に識別するための整理番号を記入する。なお、記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.8」を参照のこと。

（Ｋ）整理番号３

‘００００’を記入する。

（Ｏ）補助番号

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.5」を参照のこと。

（Ｑ）上下部工区分Ｃ

上・下部工に関するデータの作成区分について、該当する区分コードを記入する。

区　　分	コード
上　部　工	1
下　部　工	2

（Ｓ）塗装年月：◆

再塗装を行った年月を記入する。（年は西暦年で記入）

（記入例）　１９８８年　８月　　――――＞　　１９８８０８

（T）下塗塗料C

下塗り塗料について、該当するコードを記入する。

区　　分	コード
長ばく型エッチングプライマー	１１
短ばく型エッチングプライマー	１２
有機質ジングリッチプライマー	１３
無機質ジングリッチプライマー	１４
塩化ゴム系プライマー	１５
エポキシ樹脂プライマー	１６
溶融亜鉛めっき	２０
亜鉛溶射	２１
アルミ溶射	２２
鉛丹さび止めペイント１種	２３
鉛丹さび止めペイント２種	２４
鉛系さび止めペイント１種	２５
鉛系さび止めペイント２種	２６
亜酸化鉛さび止めペイント１種	２７
亜酸化鉛さび止めペイント２種	２８
塩基性クロム酸鉛さび止めペイント	２９
ジアミド鉛さび止めペイント１種	３１
ジアミド鉛さび止めペイント２種	３２
ジンクロメートさび止めペイント１種	３３
ジンクロメートさび止めペイント２種	３４
鉛酸カルシウム下塗り塗料	３５
塩化ゴム系下塗り塗料	４５
エポキシ樹脂下塗り塗料	４６
そ　の　他	５９

（V）中塗塗料C

（X）上塗塗料C

上記（V）、（X）については、中塗り、上塗り塗料について該当するコードを記入する。

区　　分	コード
長油性フタル酸樹脂中塗り塗料	６１
長油性フタル酸樹脂上塗り塗料	８１
フェノール樹脂系Ｍ１０塗料	７１
エポキシ樹脂系Ｍ１０塗料	７２
アルミニウムペイント中塗り	６２
タールエポキシ樹脂塗料	７３
塩化ゴム中塗り塗料	６５
塩化ゴム上塗り塗料	８５
ポリウレタン樹脂用中塗り塗料	６６
ポリウレタン樹脂上塗り塗料	８６
フッソ樹脂用中塗り塗料	６７
フッソ樹脂上塗り塗料	８７
そ　の　他	９９

(AD) 本体塗装面積（㎡）：◆

本体に対する再塗装面積を記入する。

(AE) 高欄塗装面積（㎡）：◆

高欄、防護柵に対する再塗装面積を記入する。

(AF) 塗装色

塗装色について代表的なものを選定し、日本塗装工業会の定めるコードを記入する。

（記入例）　　緑　　―――>　Ａ１２－６３７

ライトグレー　―――>　Ｈ１－１００３

(AJ) 塗装会社

塗装会社名を、１０文字以内の日本語で記入する。

〔Ｄ０３３〕 横 断 歩 道 橋 補 修 歴

この調査表は、横断歩道橋の補修履歴等に関するデータを登録するためのものである。

１．一般的注意事項

データは次の単位で作成する。

○ 「D030横断歩道橋基本」の作成単位毎とする。

○ 補修が行われた毎とする。

２．記入事項

（B）処理区分

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項 2.1」を参照のこと。

（D）地整C

（E）事務所C

（F）出張所C

上記（D）、（E）、（F）の記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項 2.2」を参照のこと。

（G）路線

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項 2.3」を参照のこと。

（H）現旧区分C

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項 2.4」を参照のこと。

（I）整理番号１

該当する横断歩道橋の補修歴に対する親表（「D030横断歩道橋基本」）の整理番号を記入する。なお、記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項 2.8」を参照のこと。

（Ｊ）整理番号２

該当する横断歩道橋の補修歴に関するデータに対して、一意に識別するための整理番号を記入する。なお、記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.8」を参照のこと。

（Ｋ）整理番号３

‘００００’を記入する。

（Ｏ）補助番号

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.5」を参照のこと。

（Ｑ）補修年月

補修を行った年月を記入する。（年は西暦年で記入）

（記入例）　１９８５年１０月　　―――>　　１９８５１０

（Ｒ）補修内容Ｃ

補修内容について表－Ａの区分より該当するコードを記入する。

（Ｔ）備考

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.13」を参照のこと。

表－Ａ　補修内容コード

区　　分	コード	区　　分	コード
舗　装		支　承	
全体打替え	１０１	支承本体の取替え	４０１
〃 オーバーレイ	１０２	付属部材の　〃	４０２
部分打替え	１０３	支承座コンクリートの修復	４０３
〃 オーバーレイ	１０４	〃　打替え	４０４
床　版		支承座モルタルの修復	４０５
全長打替え	１５１	〃　打替え	４０６
〃 取替え	１５２	伸縮装置	
支間中間付近打替え	１５３	伸縮装置本体の取替え	４５１
〃　取替え	１５４	伸縮装置の修復	４５２
支点付近打替え	１５５	排水装置	
〃　取替え	１５６	蓋の取替え	５０１
上部構造		〃 修復	５０２
主桁・主構　局部的修復	２０１	桝の取替え	５０３
〃　断面補強	２０２	〃 修復	５０４
〃　桁増設	２０３	排水管の取替え	５０５
〃　取替え	２０４	〃　修復	５０６
横桁・横構・対傾構	２０５	高　欄	
〃　局部的修復	２０６	高欄全長取替え	５５１
〃　断面補強	２０７	〃　修復	５５２
〃　桁増設	２０８	高欄部分取替え	５５３
〃　取替え	２０９	〃　修復	５５４
縦桁・床板　局部的修復	２１０	塗　装	
〃　断面補強	２１１	主桁、主構等　全塗替え	６０１
〃　桁増設	２１２	〃　１部塗替え	６０２
〃　取替え	２１３	横・縦桁、横構　全塗替え	６０３
下部構造（く体）		〃　１部塗替え	６０４
橋台パラペット局部的修復	２５１	床　版　全塗替え	６０５
〃　断面補強	２５２	〃　１部塗替え	６０６
橋台前壁　局部的修復	２５３	支　承　全塗替え	６０７
〃　断面補強	２５４	〃　１部塗替え	６０８
橋台ウィング　局部的修復	２５５	伸縮継手　全塗替え	６０９
〃　断面補強	２５６	〃　１部塗替え	６１０
橋脚梁　局部的断面	２５７	高　欄　全塗替え	６１１
〃　断面補強	２５８	〃　１部塗替え	６１２
橋脚柱　局部的断面	２５９	階　段　全塗替え	６１３
〃　断面補強	２６０	〃　１部塗替え	６１４
下部構造（基礎）		上・下部工全体塗替	６１５
橋台　フーチング拡大	３０１	鋼製下部工塗替	６１６
増　　坑	３０２	目隠し板	
根固め工	３０３	〃　取替え	６５１
周辺地盤の改良	３０４	〃　部分修復	６５２
橋脚　フーチング拡大	３０５	裾隠し板	
増　　坑	３０６	〃　取替え	６５３
根固め工	３０７	〃　部分修復	６５４
周辺地盤の改良	３０８	覆　網	
昇降部（階等）		〃　取替え	６５５
〃　局部的修復	３５１	〃　部分修復	６５６
〃　取替え	３５２	手すり取付け	６５７
〃　増設	３５３	ロードヒーティング	
		〃　取替え	６５８
		〃　部分修復	６５９
		消雪パイプ	
		〃　取替え	７１０
		〃　部分修復	７１１
		その他	９９９

〔Ｄ０４０〕 ト ン ネ ル 基 本

この調査表は、トンネルの主要な諸元（トンネル分類、等級、延長、断面、非常用施設、他域延長、幅員、線形、舗装等）に関するデータを登録するためのものである。

１．一般的注意事項

（１）データは次の単位で作成する。

○　供用開始された１トンネル単位とする。

○　トンネルが１箇所において上下線等に分離されて設けられている場合は、分離されたトンネル毎に１トンネルとして取扱う。

○　自動車専用トンネルと自転車歩行者専用トンネル別に分離されて設けられている場合は、分離されているトンネル毎に１トンネルとして取扱う。

（２）トンネルに関する写真・図面類については「D041トンネル図面類」にて作成する。

（３）トンネルに関する補修履歴等については「D042トンネル補修歴」にて作成する。

（４）トンネル内の占用物件については「D043トンネル占用物」にて作成する。

２．記入事項

（B）処理区分

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項　2.1」を参照のこと。

（D）地整C

（E）事務所C

（F）出張所C

上記（D）、（E）、（F）の記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.2」を参照のこと。

（G）路線

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項　2.3」を参照のこと。

（H）現旧区分C

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項　2.4」を参照のこと。

（I）整理番号１

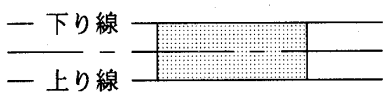
該当するトンネルに対して一意に識別するための４桁のトンネルコード[注)]に分割番号１桁を記入する。なお、記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.8」を参照のこと。

また、分割番号は、トンネルコードと一連のものであり、トンネルが一箇所（同一のトンネルコードの場合で）において自動車専用トンネル、自転車歩行者専用トンネル別あるいは、上下線別に分離して設けられている場合にのみ記入するものとする。記入方法は、以下の記入例に従うものとする。

注）道路施設現況調査（国土交通省道路局）の「トンネル現況」で取扱っているデータについては同一のコードを記入すること。それ以外のトンネルについては、各事務所単位で独自にコードを付けること。
　なお、トンネルコードは、施設現況調査によるコードを含めて事務所内では重複させてはならない。

（記入例）

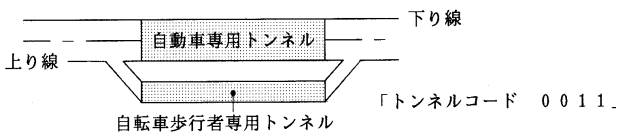
①　自動車専用トンネルのみの場合の記入例。



トンネルコード「０１０１」の場合　――>　　０１０１

②　トンネルコードが同一で自動車専用トンネルと自転車歩行者専用トンネル別に分離している場合の記入例。

・自動車専用トンネル、自転車歩行者専用トンネルの順序で一連番号を記入する。

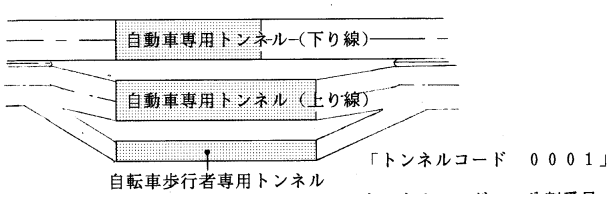


（記入例）

自動車専用トンネル　――――>　００１１1
に対しては　（分割番号「１」）

自転車歩行者専用トンネル　――――>　００１１2
に対しては　（分割番号「２」）

③　トンネルコードが同一（同種のトンネル）で上・下線別に分離している場合の記入例。
トンネルの長い方、短い方の順序で一連番号を記入する。



（記入例）

自動車専用トンネル　上り線　――――＞　０００１1
に対しては　（分割番号「１」）

自動車専用トンネル　下り線　――――＞　０００１2
に対しては　（分割番号「２」）

自転車歩行者専用トンネル　――――＞　０００１3
に対しては　（分割番号「３」）

（Ｊ）整理番号２

‘００００’を記入する。

（K）整理番号３

‘００００’を記入する。

（O）補助番号

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2. 共通記入事項　2.5」を参照のこと。

（Q）トンネルコード：◆

該当する区間のトンネルコードについては、記入事項（H）整理番号１で記入した頭４桁のトンネルコードを記入する。

（R）分割区分Ｃ：◆

該当するトンネルの分割区分について、該当するコードを記入する。

区　　分		コード
本線の場合	上下線共用	0
	上　り　線	1
	下　り　線	2
自歩転行車者の・専場用合	自転車・歩行者専用	3
	歩行者専用	4
	自転車専用	5

（T）名称：◆

該当する区間のトンネルの名称を、１０文字以内の日本語（漢字、ひらがな、カタカナ、及び英数字）で記入する。名称がない場合は、設置箇所の地先名等を記入する。

（U）百米標自（km）

該当する区間の距離標（百米標）を記入する。記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.7」を参照のこと。

（V）距離自（m）

該当する区間の距離標（百米標）からの距離を記入する。記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.7」を参照のこと。

（W）百米標至（km）

該当する区間の距離標（百米標）を記入する。記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.7」を参照のこと。

（X）距離至（m）

該当する区間の距離標（百米標）からの距離を記入する。記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.7」を参照のこと。

（AA）施設完成年度

施設が完成した年度を記入する。（年は和暦を記入）

年号コードについては、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.9」を参照のこと。

（記入例）　昭和６１年　　―――>　　３６１
↑
年号コード（３：昭和）

（AB）施設改修年度：◆

施設を改修した年度を記入する。（年は和暦を記入）

年号コードについては、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.9」を参照のこと。施設の改修がなされていない場合は‘＊’を記入する。

（記入例）　平成　５年　　―――>　　４０５
↑
年号コード（４：平成）

(AC) 一般有料区分Ｃ：◆

一般・有料の別について、該当するコードを記入する。

区　　分	コード
一般（無料）トンネル	1
有料トンネル	2

(AE) トンネル分類Ｃ：◆

トンネルの分類について、該当するコードを記入する。

区　　分	コード
陸上トンネル　掘進工法	1
開削工法	2
その他	3
水底トンネル　掘進工法	4
沈埋工法	5
開削工法	6
その他	7

注）

注）水底トンネルとは、海、湖沼及び河川に設けられたものをいう。
　　シールド工法は掘進工法として取扱うこと。

(AI) 完成年次：◆

完成年次について記入する。（年は和暦を記入）

年号コードについては、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項　2.9」を参照のこと。施設の改修がなされていない場合は‘＊’を記入する。

（記入例）　大正１０年　　―――＞　２１０
　　↑
　　年号コード（３：昭和）

(AJ) トンネル延長（m）：◆

坑門（入口）から坑門（出口）までのトンネル延長を、小数点以下１位まで記入する。

（記入例）　Ｌ＝１５４０．５３ｍ　―――＞　１５４０．５

(AL) 建築限界高（m）：◆

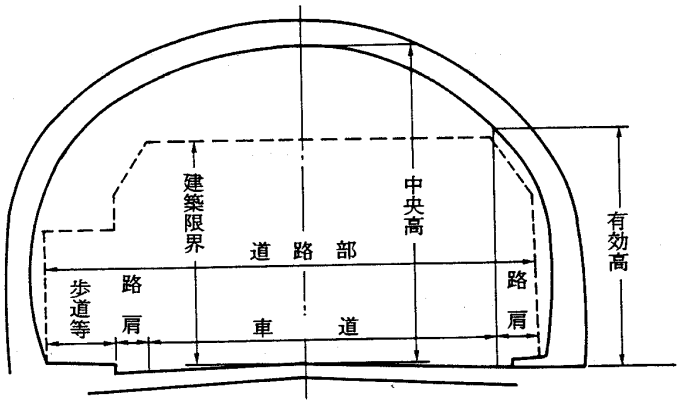
トンネルの内空断面の建築限界高を、小数点以下２位まで記入する。

(AM) 中央高（m）：◆

トンネルの内空断面の中央高を、小数点以下２位まで記入する。

(AN) 有効高（m）：◆

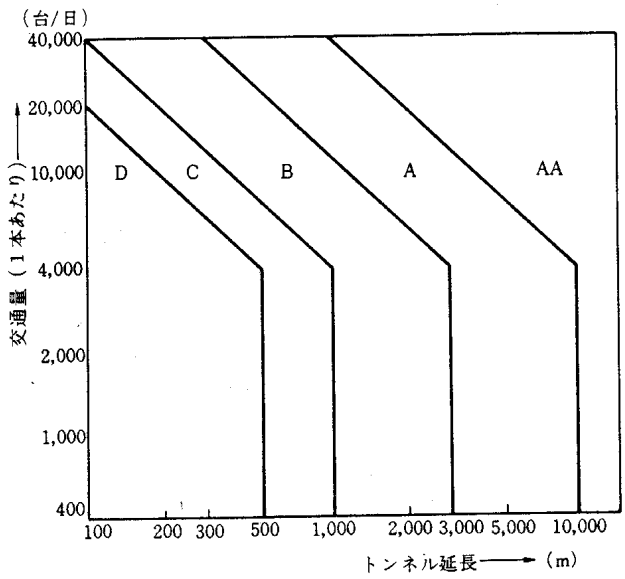
トンネルの内空断面の有効高（車道端からの鉛直線が壁面または天井板と交わるまでの高さ）を、小数点以下２位まで記入する。



(AP) トンネル等級Ｃ：◆

トンネル等級区分について、該当するコードを記入する。

区　　分	コード
ＡＡ	1
Ａ	2
Ｂ	3
Ｃ	4
Ｄ	5
そ の 他	9



トンネル等級区分

(AR) 交通量（台／日）：◆

トンネルの現況の交通量を記入する。

（記入例）　Ｎ＝５，０００台　　―――>　　５０００

なお、自転車歩行者専用トンネルの場合、該当なしとして‘＊’を記入する。

(AS) 壁面種類Ｃ：◆

壁面種類について、該当するコードを記入する。

区　　分	コード
内装なし　素　　掘	1
吹　　付	2
覆　　工	3
内装あり　ブロック張り工法	4
パネル張り工法	5
タイル張り工法	6
そ　の　他	7

注）

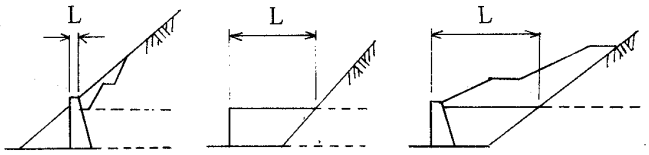
注）素掘とは掘削後地肌のままの状態のものをいい、吹付とは地肌をセメントモルタル等を材料として吹付工法により被覆しているものをいう。また、覆工とは地肌を被覆しているもので、吹付工法によらないものをいう。

(AW) 起点坑門形式C

トンネルの出入口に設けられる起点側の坑門の形式について、該当するコードを記入する。

区　　分	コード
面　壁　型	1
突　出　型	2
面壁＋突出型	3
ベルマウス型	4
そ　の　他	9

(参考図)



（ａ）面壁型　（ｂ）突出型　（ｃ）面壁＋突出型

(AY) 起点坑門延長（m）

トンネルの出入口に設けられる起点側の坑門の延長を、小数点以下１位まで記入する。

(AZ) 終点坑門形式C

トンネルの出入口に設けられる終点側の坑門の形式について、該当するコードを記入する。

(AV) 起点坑門形式Cのコード表と同様。

(BB) 終点坑門延長（m）

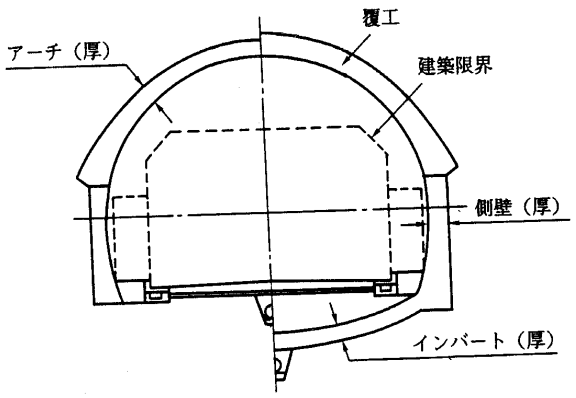
トンネルの出入口に設けられる終点側の坑門の延長を、小数点以下１位まで記入する。

(BC) アーチ巻厚（cm）

アーチ部の設計最小覆工巻厚を記入する。

(BD) 側壁巻厚（cm）：◆

側壁部の設計最小覆工巻厚を記入する。



(BE) インバート巻厚（cm）

インバート部の設計最小覆工巻厚を記入する。

(BF) アーチ半径（cm）：◆

アーチ部の半径を記入する。

(BI) 換気種別C：◆

トンネル内の換気種別ついて、該当するコードを記入する。

区　　分	コード
自 然 換 気	1
強制（機械）換気	2
そ　の　他	9

(BK) 換気方式C：◆

強制（機械）換気の場合、換気方式区分について、該当するコードを記入する。自然換気の場合は‘＊’を記入する。

区　　分	コード
縦流式（噴流式）	1
縦流式（立坑式）	2
縦流式（その他）	3
半横流式	4
横 流 式	5
そ の 他	9

(BM) 換気台数：◆

強制（機械）換気の場合、換気機械の所要台数を記入する。自然換気の場合は‘＊’を記入する。

(BN) 排水種別C：◆

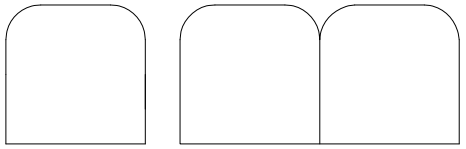
トンネル内の排水種別について、該当するコードを記入する。

区　　分	コード	区　　分	コード
自 然 排 水	１１	U型＋暗渠排水	１５
L型側溝排水	１２	強制（ポンプ）排水	２０
U型側溝排水	１３	そ　の　他	９９
L型＋暗渠排水	１４		

(BT) 構造形式種別C

トンネルの構造形式種別について、該当するコード記入する。

区　　分	コード
一連トンネル	1
二連トンネル	2
そ　の　他	9



一連ﾄﾝﾈﾙ　　二連ﾄﾝﾈﾙ

(BV) 山岳都市型別C

山岳・都市型の別について、該当するコードを記入する。

区　　分	コード
山 岳 型	1
都 市 型	2
そ の 他	9

(BY) 電話個数：◆

(CA) 押しボタン個数：◆

(CC) 火災検知個数：◆

(CE) 警報表示個数：◆

(CG) 点滅灯個数：◆

(CI) 音信号個数：◆

(CK) 誘導表示個数：◆

(CM) 排煙個数：◆

(CO) 避難通路個数：◆

(CQ) 消火栓個数：◆

(CS) 消化器個数：◆

(CU) 給水栓個数：◆

(CW) 無線通信個数：◆

(CY) 再放送個数：◆

(DA) 拡声放送個数：◆

(DC) 水噴霧個数：◆

(DE) ＩＴＶ個数：◆

(DG) 非常用電源設備個数：◆

(DI) 非常駐車帯個数：◆

(DK) 方向転換個数：◆

(DM) 自動通報装置個数：◆

上記（BY）～（DM）については、非常用施設が設置されている場合、各項目の施設の型式（メーカの型番）を１３文字以内で記入し、その施設に対する個数（箇所数）を記入する。なお、該当する非常用施設が設置されていない場合は‘＊’を記入する。

(DN) 市区町村自Ｃ：◆

トンネルの起点側の市区町村名 注) のコードを記入する。使用するコードは「全国市町村要覧」を参照し、「都道府県市区町村コード」を記入する。

（記入例）　茨城県鹿島郡旭村の場合　　———>　　コード：０８４０１
（検査数字は含まない）

注）トンネルが市区町村界または都道府県界に設けられている場合は、当該トンネルの管理者側でとりまとめるものとする。また、２都道府県以上にわたって管理区域を有する道路管理者の道路に係るトンネルで、管理区域内の市区町村界または都道府県界に設けられている場合は、延長の長い方の市区町村（都道府県）で計上すること。さらに、１都道府県または政令指定市を管理区域とする道路管理者の道路に係るトンネルで、管理区域内の市区町村界に設けられている場合は、延長の長い方の市区町村で計上するものとする。

なお、管理者が定まっていない場合は、関係機関で協議して記入すること。

(DP) 検査数字自：◆

上記の市区町村に対し、「全国市町村要覧」を参照し、コード末尾の□内の数字を記入する。

(DQ) 所在地自：◆

該当する区間の起点側の所在地（字番地まで）について、３０文字以内の日本語で記入する。

(DR) 市区町村至Ｃ：◆

トンネルの終点側の市区町村名のコードを記入する。使用するコードは「全国市町村要覧」を参照し、「都道府県市区町村コード」を記入する。

（記入例）　茨城県鹿島郡大洋村の場合　　———>　　コード：０８４０３
（検査数字は含まない）

(DT) 検査数字至：◆

上記の市区町村に対し、「全国市町村要覧」を参照し、コード末尾の□内の数字を記入する。

(DU) 所在地至：◆

該当する区間の終点側の所在地（字番地まで）について、３０文字以内の日本語で記入する。

(DV) 他域市区町村Ｃ：◆

トンネルが市区町村界（都道府県界と重複している場合も同様）に設けられている場合にのみ、他の市区町村域に関してコードで記入する。使用するコードは「全国市町村要覧」を参照し、「都道府県市区町村コード」を記入する。該当しない場合は‘＊’を記入する。

なお、３市区町村以上にわたって存在する場合の中間市区町村に係る分の取扱いについては起終点両側の市区町村において折半するものとする。

(DX) 他域検査数字：◆

上記の市区町村に対し、「全国市町村要覧」を参照し、コード末尾の□内の数字を記入する。該当しない場合は‘＊’を記入する。

(DY) 他域延長：◆

トンネルが市区町村界（都道府県界と重複している場合も同様）に設けられている場合にのみ、他の市区町村域に関しての延長を記入する。該当しない場合は‘＊’を記入する。

(DZ) 現況区分Ｃ：◆

トンネルの現況区分について、該当するコードを記入する。なお、通行制限がない場合は‘＊’を記入する。

区　　分	コード
自動車通行不能	1
通行制限あり	2

(EB) 道路幅（m）：◆

道路部幅員（車道、路肩及び歩道等を加えた幅員）を、小数点以下２位まで記入する。

(EC) 車道幅：◆

(EF) 左側車道幅、(EK) 右側車道幅をプラスした車道部幅員を、小数点以下２位まで記入する。

(ED) 歩道等幅：◆

(ED) 左側歩道幅、(EM) 右側歩道幅をプラスした歩道等幅員を、小数点以下２位まで記入する。

(EE) 左側歩道幅（m）：◆

トンネル内の起点から見て左側の歩道等幅員（車道部と併設してある歩道、歩道＋自転車道および自転車歩行者道の幅員）を、小数点以下２位まで記入する。

(EF) 左側路肩幅（m）：◆

トンネル内の起点から見て左側の路肩幅を、小数点以下２位まで記入する。

(EG) 左側車道幅（m）：◆ 注1)

トンネル内の起点から見て左側の車道幅員を、小数点以下２位まで記入する。なお、車道幅員が明確でない場合は、車道と同一平面の路肩部分として片側２５㎝を車道幅員より差し引いたものと定義する。

(EI) 中央帯（m）：◆ 注2)

トンネル内の中央帯の幅員を、小数点以下２位まで記入する。

(EJ) 中央分離帯（m）：◆ 注2)

トンネル内の中央分離帯の幅員を、小数点以下２位まで記入する。

(EL) 右側車道幅（m）：◆ 注1)

トンネル内の起点から見て右側の車道幅員を、小数点以下２位まで記入する。なお、車道幅員が明確でない場合は、車道と同一平面の路肩部分として片側２５㎝を車道幅員より差し引いたものと定義する。

(EM) 右側路肩幅（m）：◆

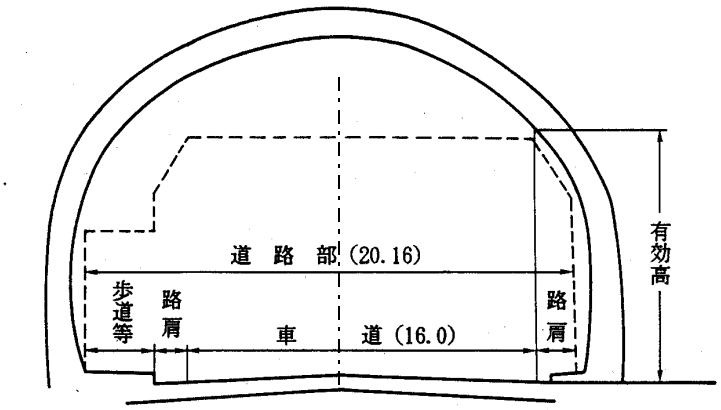
トンネル内の起点から見て右側の路肩幅を、小数点以下２位まで記入する。

(EN) 右側歩道幅（m）：◆

トンネル内の起点から見て右側の歩道幅員（車道部と併設してある歩道、歩道＋自転車道および自転車歩行者道の幅員）を、小数点以下２位まで記入する。

注１）上下線分離で１車線の場合
- (Q)分割区分＝２(下り線)：(EF)左側車道幅、(EG)左側車線数にそれぞれの値を記入し、(EK)右側車道幅、(EJ)右側車線数は‘0’を記入する。
- (Q)分割区分＝１(上り線)：(EF)左側車道幅、(EG)左側車線数は‘0’を記入し、(EK)右側車道幅、(EJ)右側車線数にはそれぞれの値を記入する。

注２）上下線分離の場合
- (EH)中央帯、(EI)中央分離帯は‘0’を記入する。



(E0) 通行制限内容

トンネル内に通行制限がある場合に、その制限内容について２５文字以内の日本語で記入する。

通行制限がない場合は‘＊’を記入する。

(EP) 縦断勾配符号C

トンネル内の最急縦断勾配の符号コードについて、該当するコードを記入する。

区　　分	コード
水　　平	0
上　　り	1
下　　り	2

注)

注）上りとは路線の起点側から終点側に向って上っていることをいう。

(ER) 縦断勾配（%）

トンネル内の最急縦断勾配を、小数点以下１位まで記入する。なお、水平の場合は「０．０」を記入する。

（記入例）　下り５．４１４%の場合　　———>　　５．４

(ES) 直線区間長（m）

トンネル内の直線区間について延べ延長を、小数点以下１位まで記入する。

(ET) 曲線区間長(m)

トンネル内の曲線区間の延べ延長を、小数点以下１位まで記入する。なお、曲線区間が複数個存在する場合には、最小曲線区間の部分について記入する。曲線区間がない場合は‘＊’を記入する。

(EU) 始点側クロソイド（m）

トンネル内の区間にクロソイド曲線が含まれる場合、始点側のクロソイド曲線のパラメータＡ1を、小数点以下１位まで記入する。なお、曲線区間が複数個存在する場合には、最小曲線区間の部分について記入する。クロソイドがない場合は‘＊’を記入する。

(EV) 曲線半径（m）

トンネル内の区間に単曲線が含まれる場合、曲線半径（Ｒ）を、小数点以下１位まで記入する。なお、曲線区間が複数個存在する場合には、最小曲線区間の部分について記入する。曲線区間がない場合は‘＊’を記入する。

(EW) 終点側クロソイド（m）

トンネル内の区間にクロソイド曲線が含まれる場合、終点側のクロソイド曲線のパラメータＡ2を、小数点以下１位まで記入する。なお、曲線区間が複数個存在する場合には、最小曲線区間の部分について記入する。クロソイドがない場合は‘＊’を記入する。

(EX) 舗装種別Ｃ：◆

トンネル内の舗装種別について、該当するコードを記入する。なお、歩道と車道を併設されている場合は車道部について記入する。

区　　分	コード	区　　分	コード
未　舗　装	1	インターロッキング系	6
コンクリート系	2	透水性Ａs系	7
アスファルト系	3	排水性Ａs系	8
平板ブロック系	4	そ　の　他	9
Ａsブロック系	5		

(EZ) 舗装厚（m）

トンネル内の舗装厚（路床面から路面までの厚さ）を、小数点以下２位まで記入する。

(FA) 舗装面積（㎡）

トンネル内の舗装面積を、小数点以下１位まで記入する。

(FB) 照明有無Ｃ：◆

トンネル内の照明の有無について、該当するコードを記入する。

(BP) 起点空頭防護施設有無Ｃのコード表と同様。

(FG) ロードヒート有無Ｃ

トンネル内及び出入口のロードヒーティングの有無について、該当するコードを記入する。

(BP) 起点空頭防護施設有無Ｃのコード表と同様。

(FL) 備考１

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項　2.13」を参照のこと。

〔Ｄ０４２〕 トンネル補修歴

この調査表は、トンネルの補修履歴等に関するデータを登録するためのものである。

１．一般的注意事項

データは次の単位で作成する。

○ 「D040トンネル基本」の作成単位毎とする。

○ 補修が行われた毎とする。

２．記入事項

（B）処理区分

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項 2.1」を参照のこと。

（D）地整C

（E）事務所C

（F）出張所C

上記（D）、（E）、（F）の記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項 2.2」を参照のこと。

（G）路線

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項 2.3」を参照のこと。

（H）現旧区分C

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項 2.4」を参照のこと。

（I）整理番号1

該当するトンネルの補修歴に対する親表（「D040トンネル基本」）の整理番号を記入する。なお、記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項 2.8」を参照のこと。

（Ｊ）整理番号２

該当するトンネルの補修歴に関するデータに対して、一意に識別するための整理番号を記入する。なお、記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.8」を参照のこと。

（Ｋ）整理番号３

‘００００’を記入する。

（Ｏ）補助番号

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.5」を参照のこと。

（Ｑ）トンネルコード

該当する区間のトンネルコードについては、記入事項（Ｉ）整理番号１で記入した頭４桁のトンネルコードを記入する。

（Ｒ）補修年月

補修を行った年月を記入する。（年は西暦年を記入）

（記入例）　１９７６年１２月　　―――＞　　１９７６１２

（S）補修内容C

補修内容について、該当するコードを記入する。

区　　分	コード	区　　分	コード
舗装		照明設備	
全面　打替え	１０１	取替え	６０１
全面　オーバーレイ	１０２	部分修復	６０２
部分　打替え	１１１	その他	６９０
部分　オーバーレイ	１１２	排水設備	
その他	１９０	取替え	７０１
覆工		部分修復	７０２
セメントによる補強	２０１	その他	７９０
内巻による補強	２０２	監視制御設備	
覆工背面の注入による補強	２０３	取替え	８０１
押え盛土、保護切り取り	２１１	部分修復	８０２
インバートの設置	２１２	その他	８９０
裏込め注入	２１３	通報装置	
鋼アーチ支保工、内巻き等による補強	２１４	取替え	９１１
		部分修復	９１２
漏水の誘導排水	２２１	その他	９１９
耐酸性セメントによる水密性コンクリートの打設	２２２	非常用警報装置	
		取替え	９２１
セメントモルタルや薬液の注入	２２３	部分修復	９２２
覆工内面の防水モルタルの塗布または吹き付け	２３１	その他	９２９
		消火設備	
覆工内面の排水工の設置	２３２	取替え	９３１
その他	２９０	部分修復	９３２
受変電設備		その他	９３９
取替え	３０１	避難誘導設備	
部分修復	３０２	取替え	９５１
その他	３９０	部分修復	９５２
予備電源設備		その他	９５３
取替え	４０１	その他設備	
部分修復	４０２	取替え	９４１
その他	４９０	部分修復	９４２
換気設備		その他	９４９
取替え	５０１	その他	９９９
部分修復	５０２		
その他	５９０		

（U）備考

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2. 共通記入事項　2.13」を参照のこと。

〔Ｄ０４３〕　ト ン ネ ル 占 用 物

この調査表は、トンネル内の占用物件に関するデータを登録するためのものである。

１．一般的注意事項

データは次の単位で作成する。

○　「D040トンネル基本」の作成単位毎とする。

○　占用物件毎とする。

２．記入事項

（B）処理区分

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.1」を参照のこと。

（D）地整C

（E）事務所C

（F）出張所C

上記（D）、（E）、（F）の記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.2」を参照のこと。

（G）路線

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.3」を参照のこと。

（H）現旧区分C

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.4」を参照のこと。

（Ｉ）整理番号１

該当するトンネル内の占用物に対する親表（「D040トンネル基本」）の整理番号を記入する。なお、記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.8」を参照のこと。

（Ｊ）整理番号２

該当するトンネル内の占用物件毎に関するデータに対して、一意に識別するための整理番号を記入する。なお、記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.8」を参照のこと。

（K）整理番号３

‘００００’を記入する。

（O）補助番号

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項　2.5」を参照のこと。

（Q）トンネルコード

該当する区間のトンネルコードについては、記入事項（Ｉ）整理番号１で記入した頭４桁のトンネルコードを記入する。

（R）占用物件種別C

占用物件種別について、該当するコードを記入する。

区　　分	コード	区　　分	コード
上　水　道	１１	ガ　　ス	１７
工業用水道	１２	道路情報板	１８
農業用水	１３	道　路　標　識	１９
下　水　道	１４	通信ケーブル等	５３
電　　力	１５	Ｉ・Ｔ・Ｖ	５４
電　　話	１６	そ　の　他	９９

（T）寸法

- 電力及び電話については、条数と段数を記入する。
- 道路情報板・道路標識及びＩＴＶの場合は‘＊’を記入。
- これら以外については公称径（φ）を㎜単位で記入する。

（記入例－１）　「上水道　φ200 」の場合　―――＞　　２００

（記入例－２）　「電力　３条５段」の場合　―――＞　０３０５

（U）管理者名

占用物件の管理者名を、１０文字以内の日本語で記入する。

〔Ｄ０５０〕 洞 門 基 本

この調査表は、洞門（ロックシェッド）の主要な諸元（形式、延長、断面、幅員、線形、舗装等）に関するデータを登録するためのものである。

１．一般的注意事項

（１）データは次の単位で作成する。

○ 路線毎とする。

○ 洞門箇所毎とする。

○ 構造形式毎とする。

（２）洞門に関する写真・図面類については「D051洞門図面類」にて作成する。

（３）洞門に関する補修履歴については「D052洞門補修歴」にて作成する。

（４）洞門内の占用物件については「D053洞門占用物」にて作成する。

２．記入事項

（B）処理区分

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項 2.1」を参照のこと。

（D）地整C

（E）事務所C

（F）出張所C

上記（D）、（E）、（F）の記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項 2.2」を参照のこと。

（G）路線

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項 2.3」を参照のこと。

（H）現旧区分C

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項 2.4」を参照のこと。

（Ｉ）整理番号１

該当する洞門に対して一意に識別するための整理番号を記入する。なお、記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.8」を参照のこと。

（Ｊ）整理番号

‘０００００’を記入する。

（Ｋ）整理番号３

‘０００００’を記入する。

（Ｏ）補助番号

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.5」を参照のこと。

（Ｑ）名称：◆

該当する洞門の名称を、１０文字以内の日本語（漢字、ひらがな、カタカナ、及び英数字）で記入する。名称がない場合は、設置箇所の地先名等を記入する。

（Ｒ）百米標自（㎞）

該当する区間の距離標（百米標）を記入する。記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.7」を参照のこと。

（Ｓ）距離自（ｍ）

該当する区間の距離標（百米標）からの距離を記入する。記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.7」を参照のこと。

（Ｔ）百米標至（㎞）

該当する区間の距離標（百米標）を記入する。記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.7」を参照のこと。

（Ｕ）距離至（ｍ）

該当する区間の距離標（百米標）からの距離を記入する。記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.7」を参照のこと。

（X）施設完成年度

施設が完成した年度を記入する。（年は和暦を記入）

年号コードについては、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項　2.9」を参照のこと。

（Y）施設改修年度：◆

施設を改修した年度を記入する。（年は和暦を記入）

年号コードについては、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.9」を参照のこと。施設の改修がなされていない場合は‘＊’を記入する。

（記入例）　平成　５年　　―――>　　４０５

↑

年号コード（４：平成）

（Z）上り・下り区分C：◆

上り・下り区分について、該当するコードを記入する。記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.6」を参照のこと。

区　　分	コード
上下線共通	0
上　り　線	1
下　り　線	2

(AB) 所在地自

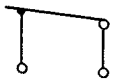
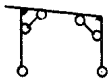
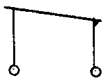
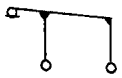
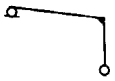
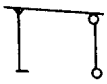
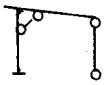
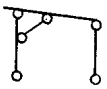
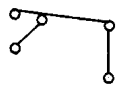
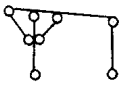
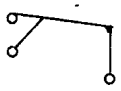
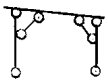
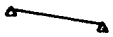
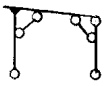
該当する区間の始点側の所在地（字番地まで）について、３０文字以内の日本語で記入する。

(AC) 所在地至

該当する区間の終点側の所在地（字番地まで）について、３０文字以内の日本語で記入する。

(AD) 構造形式区分C

構造形式について、該当するコードを記入する。

区　分	コード	区　分	コード
静定 	１１	３次不静定 	２１
１次不静定 	１２	１次不静定 	２２
３次不静定	１３	１次不静定 	２３
１次不静定 	１４	４次不静定	２４
２次不静定 	１５	２次不静定	２５
静定 	１６	１次不静定 	２６
静定 	１７	３次不静定 	２７
静定 	１８	５次不静定	２８
１次不静定	１９	単純梁 	２９
２次不静定 	２０	その他	９９

(AF) 使用材料C

使用材料について、該当するコードを記入する。

区　　分	コード
ＲＣ構造	1
ＰＣ構造	2
鋼 構 造	3
そ の 他	9

(AH) 雪荷重C

(AJ) 落石荷重C

(AL) 土砂荷重C

(AN) その他荷重C

上記（AH）～（AN）については、設計において対象とした荷重の有無について、該当するコードを記入する。

区　　分	コード
対象とせず	0
対　　象	1

(AP) 完成年月：◆

洞門が完成した年月を記入する。（年は西暦年で記入）

（記入例）　１９８６年　３月　　―――>　　１９８６０３

(AQ) 延長（m）：◆

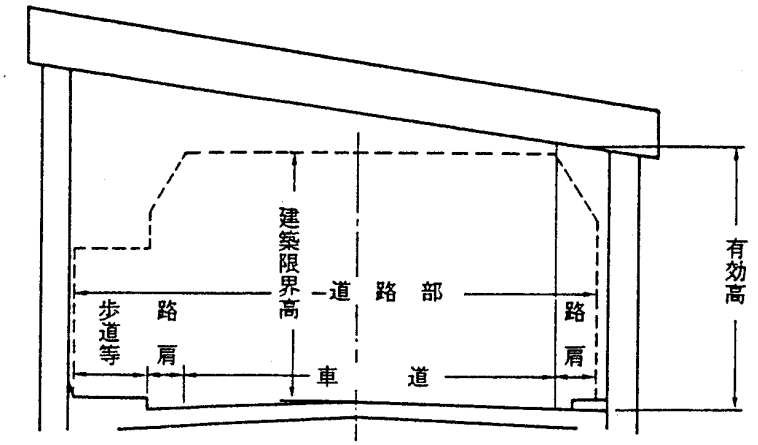
洞門の延長（道路中心線上の延長）を、小数点以下１位まで記入する。

(AR) 建築限界高（m）：◆

洞門の内空建築限界高を、小数点以下２位まで記入する。

(AS) 有効高（m）：◆

洞門の内空有効高（車道端から鉛直線が壁面または天井板と交わるまでの高さ）を、小数点以下２位まで記入する。



(BD) 屋根材料C

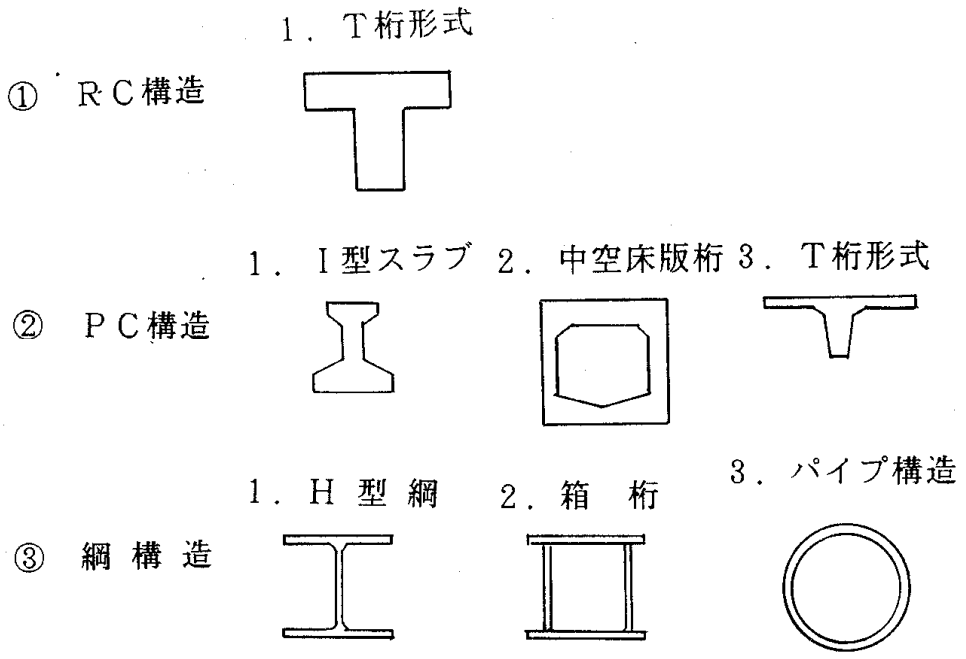
屋根の材料について、該当するコードを記入する。

区　　分	コード
ＲＣ構造	1
ＰＣ構造	2
鋼 構 造	3
そ の 他	9

(BF) 屋根形状C

屋根の形状について、該当するコードを記入する。

区　　分		コード
ＲＣ構造	Ｔ桁形式	１１
	スラブ形式	１２
	その他	１９
ＰＣ構造	Ｉ型スラブ	２１
	中空床版桁	２２
	Ｔ桁形式	２３
	その他	２９
鋼構造	Ｈ型鋼	３１
	箱桁	３２
	パイプ構造	３３
	その他	３９



(BI) 緩衝材種類C

緩衝材の種類について、該当するコードを記入する。（緩衝材が設置されていない場合は‘＊’を記入）

区　　分	コード
砕　　砂	１１
海　　砂	１２
山　　砂	１３
そ の 他	９９

(BK) 緩衝材厚さ（cm）

緩衝材の厚さを記入する。（緩衝材が設置されていない場合は‘＊’を記入）

(BN) 道路幅（m）：◆

洞門内の道路部幅員（車道、路肩及び歩道等を加えた幅員）を、小数点以下２位まで記入する。

(BO) 車道幅（m）：◆

(BR) 左側車道幅、(BW) 右側車道幅をプラスした車道部幅員を、小数点以下２位まで記入する。

(BP) 歩道幅（m）：◆

(BP) 左側歩道幅、(BY) 右側歩道幅をプラスした歩道等幅員を、小数点以下２位まで記入する。

(BQ) 左側歩道幅（m）：◆

洞門内の起点側から見て左側の歩道幅員（車道部と併設してある歩道、歩道＋自転車道および自転車歩行者道の幅員）を、小数点以下２位まで記入する。

(BR) 左側路肩幅（m）：◆

洞門内の起点側から見て左側の路肩幅を、小数点以下２位まで記入する。

(BS) 左側車道幅（m）：◆ 注1)

洞門内の起点側から見て左側の車道幅員を、小数点以下２位まで記入する。なお、車道幅員が明確でない場合は、車道と同一平面の路肩部分として片側２５cmを車道幅員より差し引いたものと定義する。

(BU) 中央帯（m）：◆ 注2)

洞門内の中央帯の幅員を、小数点以下２位まで記入する。

(BV) 中央分離帯（m）：◆ 注2)

洞門内の中央分離帯の幅員を、小数点以下２位まで記入する。

(BX) 右側車道幅（m）：◆ 注1)

洞門内の起点側から見て右側の車道幅員を、小数点以下２位まで記入する。なお、車道幅員が明確でない場合は、車道と同一平面の路肩部分として片側２５㎝を車道幅員より差し引いたものと定義する。

(BY) 右側路肩幅（m）：◆

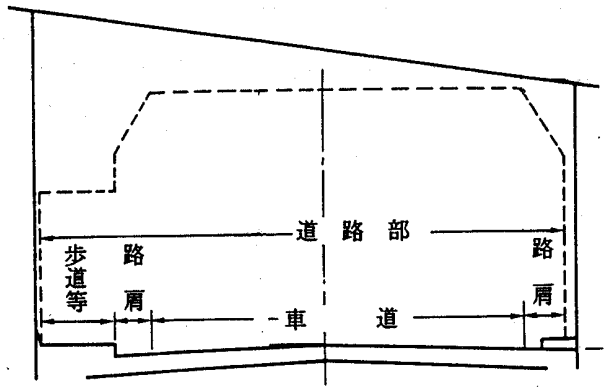
洞門内の起点側から見て右側の路肩幅を、小数点以下２位まで記入する。

(BZ) 右側歩道幅（m）：◆

洞門内の起点側から見て右側の歩道幅員（車道部と併設してある歩道、歩道＋自転車道および自転車歩行者道の幅員）を、小数点以下２位まで記入する。

注１）上下線分離で１車線の場合
- (Z)上り・下り区分＝２(下り線)：(BS)左側車道幅、(BT)左側車線数にそれぞれの値を記入し、(BW)右側車道幅、(BV)右側車線数は‘0’を記入する。
- (Z)上り・下り区分＝１(上り線)：(BS)左側車道幅、(BT)左側車線数は‘0’を記入し、(BX)右側車道幅、(BW)右側車線数にはそれぞれの値を記入する。

注２）上下線分離の場合
- (BT)中央帯、(BU)中央分離帯は‘0’を記入する。



(CI) 舗装種別C

洞門内の舗装種別について、該当するコードを記入する。なお、歩道と車道が併設されている場合は車道部について記入する。

区　　分	コード	区　　分	コード
未　舗　装	1	インターロッキング系	6
コンクリート系	2	透水性As系	7
アスファルト系	3	排水性As系	8
平板ブロック系	4	そ　の　他	9
Asブロック系	5		

(CK) 舗装厚さ（m）

洞門内の舗装厚（路床面から路面までの厚さ）を、小数点以下２位まで記入する。

(CL) 舗装面積（㎡）

洞門内の舗装面積を、小数点以下１位までを記入する。

(CM) 照明有無C

洞門内の照明の有無について、該当するコードを記入する。

区　分	コード
無　し	0
有　り	1

(CR) ロードヒート有無C

洞門内及び出入口のロードヒーティングの有無について、該当するコードを記入する。

（CL）照明有無Cのコード表と同様。

(CW) スノーシェッド併用C：◆

洞門がスノーシェッドと併用か否かについて、該当するコードを記入する。

区　分	コード
併　用	1
単　独	2

(CY) 備考１

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項　2.13」を参照のこと。

(DA) 市区町村自Ｃ：◆

該当する区間の始点側の市区町村名のコードを記入する。使用するコードは「全国市町村要覧」を参照し、「都道府県市区町村コード」を記入する。

（記入例）　茨城県鹿島郡旭村の場合　　―――＞　　コード：０８４０１
（検査数字は含まない）

(DC) 市区町村至Ｃ

該当する区間の終点側の市区町村名のコードを記入する。使用するコードは「全国市町村要覧」を参照し、「都道府県市区町村コード」を記入する。

（記入例）　茨城県鹿島郡大洋村の場合　　―――＞　　コード：０８４０３
（検査数字は含まない）

〔Ｄ０５２〕 洞 門 補 修 歴

この調査表は、洞門の補修履歴等に関するデータを登録するためのものである。

１．一般的注意事項

データは次の単位で作成する。

○ 「D050洞門基本」の作成単位毎とする。

○ 補修が行われた毎とする。

２．記入事項

（B）処理区分

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項 2.1」を参照のこと。

（D）地整C

（E）事務所C

（F）出張所C

上記（D）、（E）、（F）の記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項 2.2」を参照のこと。

（G）路線

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項 2.3」を参照のこと。

（H）現旧区分C

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項 2.4」を参照のこと。

（Ｉ）整理番号１

該当する洞門の補修歴に対する親表（「D050洞門基本」）の整理番号を記入する。なお、記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項 2.8」を参照のこと。

（Ｊ）整理番号２

該当する洞門の補修歴に関するデータに対して、一意に識別するための整理番号を記入する。

なお、記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.8」を参照のこと。

（K）整理番号３

‘００００’を記入する。

（O）補助番号

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.5」を参照のこと。

（Q）補修年月

補修を行った年月を記入する。（年は西暦で記入）

（記入例）　１９８５年１０月　　―――>　　１９８５１０

（R）補修内容C

補修内容について、該当するコードを記入する。

区　　分	コード	区　　分	コード
舗装		山側受台（躯体）	
全面　打替え	１０１	補強	３０１
全面　オーバーレイ	１０２	修複	３０２
部分　打替え	１０３	その他	３４９
部分　オーバーレイ	１０４	山側受台（基礎）	
その他	１４９	補強	３５１
照明設備		修複	３５２
取替え	１５１	その他	３９９
部分修複	１５２	谷側受台（躯体）	
その他	１５３	補強	４０１
排水設備		修複	４０２
取替え	２０１	その他	４４９
部分修複	２０２	谷側受台（基礎）	
その他	２４９	補強	４５１
塗装全面塗替え	２５１	修複	４５２
部分塗替え	２５２	その他	４９９
		屋根部	
		桁の取替え	５０１
		補強	５０２
		屋根材の取替え	５０３
		補強	５０４
		その他	５４９
		その他	９９９

（T）備考

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.13」を参照のこと。

〔Ｄ０５３〕 洞 門 占 用 物

この調査表は、洞門内の占用物件に関するデータを登録するためのものである。

１．一般的注意事項

データは次の単位で作成する。

○ 「D050洞門基本」の作成単位毎とする。

○ 占用物件毎とする。

２．記入事項

（B）処理区分

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項 2.1」を参照のこと。

（D）地整C

（E）事務所C

（F）出張所C

上記（D）、（E）、（F）の記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項 2.2」を参照のこと。

（G）路線

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項 2.3」を参照のこと。

（H）現旧区分C

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項 2.4」を参照のこと。

（Ｉ）整理番号１

該当する洞門内の占用物件毎に対する親表（「D050洞門基本」）の整理番号を記入する。なお、記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項 2.8」を参照のこと。

（Ｊ）整理番号２

該当する洞門内の占用物件毎に関するデータに対して、一意に識別するための整理番号を記入する。なお、記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.8」を参照のこと。

（Ｋ）整理番号３

‘００００’を記入する。

（Ｏ）補助番号

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.5」を参照のこと。

（Ｑ）占用物件種別Ｃ

占用物件種別について、該当するコードを記入する。

区　　分	コード	区　　分	コード
上　水　道	１１	ガ　　ス	１７
工業用水道	１２	道路情報板	１８
農業用水	１３	道　路　標　識	１９
下　水　道	１４	通信ケーブル等	５３
電　　力	１５	Ｉ・Ｔ・Ｖ	５４
電　　話	１６	そ　の　他	９９

（Ｓ）寸法

- 電力及び電話については、条数と段数を記入する。
- 道路情報板・道路標識及びＩＴＶの場合は‘＊’を記入。
- これら以外については公称径（φ）を㎜単位で記入する。

（記入例－１）　「上水道　φ200 」の場合　　―――>　　２００

（記入例－２）　「電力　３条５段」の場合　　―――>　　０３０５

（Ｔ）管理者名

占用物件の管理者名を、１０文字以内の日本語で記入する。

〔Ｄ０６０〕 ス ノ ー シ ェ ッ ド 基 本

この調査表は、スノーシェッドの諸元で主要な（形式、延長、断面、線形、幅員等）データを登録するためのものである。

１．一般的注意事項

（１）データは次の単位で作成する。

○ 路線毎とする。

○ スノーシェッド箇所毎とする。

○ 構造形式毎とする。

（２）スノーシェッドに関する写真・図面類については「D061スノーシェッド図面類」にて作成する。

（３）スノーシェッドに関する補修履歴については「D062スノーシェッド補修歴」にて作成する。

（４）スノーシェッド内の占用物件については「D063スノーシェッド占用物」にて作成する。

２．記入事項

（B）処理区分

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項 2.1」を参照のこと。

（D）地整C

（E）事務所C

（F）出張所C

上記（D）、（E）、（F）の記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項 2.2」を参照のこと。

（G）路線

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項 2.3」を参照のこと。

（H）現旧区分C

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項 2.4」を参照のこと。

（Ｉ）整理番号１

該当するスノーシェッドに対して一意に識別するための整理番号を記入する。なお、記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.8」を参照のこと。

（Ｊ）整理番号２

‘０００００’を記入する。

（Ｋ）整理番号３

‘０００００’を記入する。

（Ｏ）補助番号

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.5」を参照のこと。

（Ｑ）名称

該当するスノーシェッドの名称を、１０文字以内の日本語（漢字、ひらがな、カタカナ、及び英数字）で記入する。名称がない場合は、設置箇所の地先名等を記入する。

（Ｒ）百米標自（㎞）

該当する区間の距離標（百米標）を記入する。記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.7」を参照のこと。

（Ｓ）距離自（ｍ）

該当する区間の距離標（百米標）からの距離を記入する。記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.7」を参照のこと。

（Ｔ）百米標至（㎞）

該当する区間の距離標（百米標）を記入する。記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.7」を参照のこと。

（Ｕ）距離至（ｍ）

該当する区間の距離標（百米標）からの距離を記入する。記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.7」を参照のこと。

（X）施設完成年度

施設が完成した年度を記入する。（年は和暦を記入）

年号コードについては、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項　2.9」を参照のこと。

（記入例）　昭和６１年　　―――>　　３６１
↑
年号コード（３：昭和）

（Y）施設改修年度

施設を改修した年度を記入する。（年は和暦を記入）

年号コードについては、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項　2.9」を参照のこと。施設の改修がなされていない場合は‘＊’を記入する。

（記入例）　平成　５年　　―――>　　４０５
↑
年号コード（４：平成）

（Z）上り下り区分C

上り・下り区分について、該当するコードを記入する。記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項 2.6」を参照のこと。

区　　分	コード
上下線共通	0
上　り　線	1
下　り　線	2

(AB) 所在地自

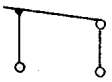
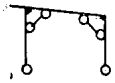
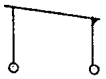
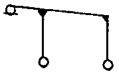
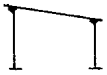
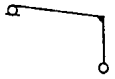
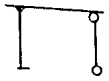
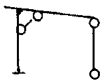
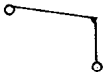
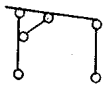
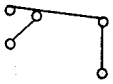
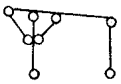
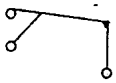
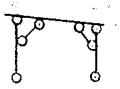
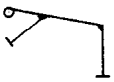
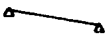
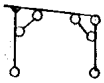
該当する区間の始点側の所在地（字番地まで）について、３０文字以内の日本語で記入する。

(AC) 所在地至

該当する区間の終点側の所在地（字番地まで）について、３０文字以内の日本語で記入する。

(AD) 構造形式区分C

構造形式区分について、該当するコードを記入する。

区　分	コード	区　分	コード
静定 	１１	３次不静定 	２１
１次不静定 	１２	１次不静定 	２２
３次不静定 	１３	１次不静定 	２３
１次不静定 	１４	４次不静定	２４
２次不静定 	１５	２次不静定 	２５
静定 	１６	１次不静定 	２６
静定 	１７	３次不静定 	２７
静定 	１８	５次不静定 	２８
１次不静定	１９	単純梁 	２９
２次不静定 	２０	その他	９９

(AF) 使用材料C

使用材料について、該当するコードを記入する。

区　分	コード
ＲＣ構造	1
ＰＣ構造	2
鋼　構　造	3
そ　の　他	9

(AH) 雪荷重C

(AJ) 落石荷重C

(AL) 土砂荷重C

(AN) その他荷重C

上記（AH）～（AN）については、設計において対象とした荷重の有無について、該当するコードを記入する。

区　　分	コード
対象とせず	0
対　　象	1

(AP) 完成年月

スノーシェッドが完成した年月を記入する。（年は西暦年で記入）

（記入例）　１９８６年　３月　　―――>　　１９８６０３

(AQ) 延長（m）：◆

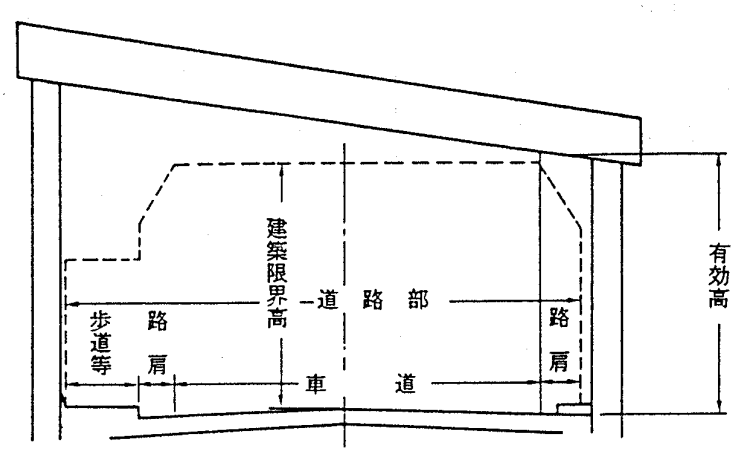
スノーシェッドの延長（道路中心線上の延長）を、小数点以下１位まで記入する。

(AR) 建築限界高（m）

スノーシェッドの内空建築限界高を、小数点以下２位まで記入する。

(AS) 有効高（m）

スノーシェッドの内空有効高（車道端から鉛直線が壁面または天井板と交わるまでの高さ）を、小数点以下２位まで記入する。



(BD) 屋根材料C

屋根の材料について、該当するコードを記入する。

区　　分	コード
ＲＣ構造	1
ＰＣ構造	2
鋼 構 造	3
そ の 他	9

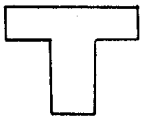
(BF) 屋根形状C

屋根の形状について、該当するコードを記入する。

区　　分		コード
ＲＣ構造	Ｔ桁形式	１１
	スラブ形式	１２
	その他	１９
ＰＣ構造	Ｉ型スラブ	２１
	中空床版桁	２２
	Ｔ桁形式	２３
	その他	２９
鋼構造	Ｈ型鋼	３１
	箱桁	３２
	パイプ構造	３３
	その他	３９

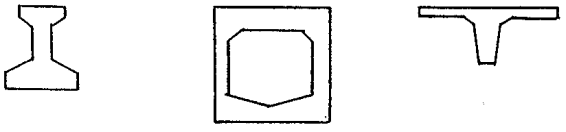
1．Ｔ桁形式

① ＲＣ構造



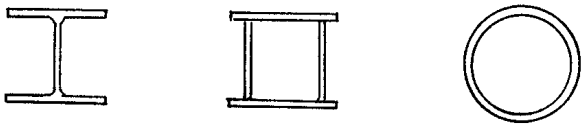
1．Ｉ型スラブ　2．中空床版桁　3．Ｔ桁形式

② ＰＣ構造



1．Ｈ型鋼　2．箱　桁　3．パイプ構造

③ 鋼 構 造



(BI) 緩衝材種類C

緩衝材の種類について、該当するコードを記入する。（緩衝材が設置されていない場合は‘＊’を記入）

区　　分	コード
砕　　砂	１１
海　　砂	１２
山　　砂	１３
そ の 他	９９

(BK) 緩衝材厚さ（cm）

緩衝材の厚さを記入する。（緩衝材が設置されていない場合は‘＊’を記入）

(BN) 道路幅（m）

スノーシェッド内の道路部幅員（車道、路肩及び歩道等を加えた幅員）を、小数点以下２位まで記入する。

(BO) 車道幅（m）

(BR) 左側車道幅、(BW) 右側車道幅をプラスした車道部幅員を、小数点以下２位まで記入する。

(BP) 歩道幅（m）

(BP) 左側歩道幅、(BY) 右側歩道幅をプラスした歩道等幅員を、小数点以下２位まで記入する。

(BQ) 左側歩道幅（m）

スノーシェッド内の起点側からみて左側の歩道幅員（車道部と併設してある歩道、歩道＋自転車道および自転車歩行者道の幅員）を、小数点以下２位まで記入する。

(BR) 左側路肩幅（m）

スノーシェッド内の起点側からみて左側の路肩幅を、小数点以下２位まで記入する。

(BS) 左側車道幅（m）　注1)

スノーシェッド内の起点側からみて左側の車道幅員を、小数点以下２位まで記入する。なお、車道幅員が明確でない場合は、車道と同一平面の路肩部分として片側２５cmを車道幅員より差し引いたものと定義する。

(BU) 中央帯（m）　注2)

スノーシェッド内の中央帯の幅員を、小数点以下２位まで記入する。

(BV) 中央分離帯（m）　注2)

スノーシェッド内の中央分離帯の幅員を、小数点以下２位まで記入する。

(BX) 右側車道幅（m）　注1)

スノーシェッド内の起点側から見て右側の車道幅員を、小数点以下２位まで記入する。なお、車道幅員が明確でない場合は、車道と同一平面の路肩部分として片側２５㎝を車道幅員より差し引いたものと定義する。

(BY) 右側路肩幅（m）

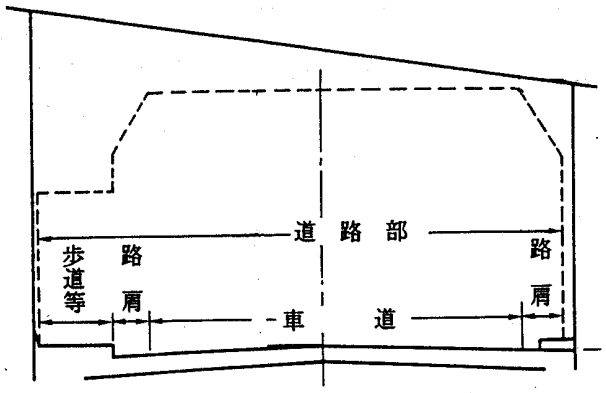
スノーシェッド内の起点側から見て右側の路肩幅を、小数点以下２位まで記入する。

(BZ) 右側歩道幅（m）

スノーシェッド内の起点側から見て右側の歩道幅員（車道部と併設してある歩道、歩道＋自転車道および自転車歩行者道の幅員）を、小数点以下２位まで記入する。

注１）上下線分離で１車線の場合
- (Z)上り・下り区分＝２(下り線)：(BS)左側車道幅、(BT)左側車線数にそれぞれの値を記入し、(BX)右側車道幅、(BW)右側車線数は‘0’を記入する。
- (Z)上り・下り区分＝１(上り線)：(BS)左側車道幅、(BT)左側車線数は‘0’を記入し、(BX)右側車道幅、(BW)右側車線数にはそれぞれの値を記入する。

注２）上下線分離の場合
- (BU)中央帯、(BV)中央分離帯は‘0’を記入する。



(CI) 舗装種別C

舗装種別について、該当するコードを記入する。なお、歩道と車道が併設されている場合は、車道部について記入する。

区　　分	コード	区　　分	コード
未　舗　装	1	インターロッキング系	6
コンクリート系	2	透水性As系	7
アスファルト系	3	排水性As系	8
平板ブロック系	4	そ　の　他	9
Asブロック系	5		

(CK) 舗装厚さ（m）

スノーシェッド内の舗装厚（路床面から路面までの厚さ）を、小数点以下２位まで記入する。

(CL) 舗装面積（㎡）

スノーシェッド内の舗装面積を、小数点以下１位まで記入する。

(CM) 照明有無C

スノーシェッド内の照明の有無について、該当するコードを記入する。

区　分	コード
無　し	0
有　り	1

(CR) ロードヒート有無C

スノーシェッド内及び出入口のロードヒーティングの有無について、該当するコードを記入する。

(CM) 照明有無Cのコード表と同様。

(CW) 洞門併用C

スノーシェッドが洞門と併用か否かについて、該当するコードを記入する。

区　　分	コード
併　用	1
単　独	2

(CY) 備考１

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項　2.13」を参照のこと。

(DA) 市区町村自Ｃ：◆

該当する区間の始点側の市区町村名のコードを記入する。使用するコードは「全国市町村要覧」を参照し、「都道府県市区町村コード」を記入する。

（記入例）　茨城県鹿島郡旭村の場合　　―――＞　　コード：０８４０１
（検査数字は含まない）

(DC) 市区町村至Ｃ

該当する区間の終点側の市区町村名のコードを記入する。使用するコードは「全国市町村要覧」を参照し、「都道府県市区町村コード」を記入する。

（記入例）　茨城県鹿島郡大洋村の場合　　―――＞　　コード：０８４０３
（検査数字は含まない）

〔Ｄ０６２〕 スノーシェッド補修歴

この調査表は、スノーシェッドの補修履歴等に関するデータを登録するためのものである。

１．一般的注意事項

データは次の単位で作成する。

○ 「D060スノーシェッド基本」の作成単位毎とする。

○ 補修が行われた毎とする。

２．記入事項

（B）処理区分

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項 2.1」を参照のこと。

（D）地整C

（E）事務所C

（F）出張所C

上記（D）、（E）、（F）の記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項 2.2」を参照のこと。

（G）路線

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項 2.3」を参照のこと。

（H）現旧区分C

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項 2.4」を参照のこと。

（Ｉ）整理番号１

該当するスノーシェッドの補修歴に対する親表（「D060スノーシェッド基本」）の整理番号を記入する。なお、記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項 2.8」を参照のこと。

（J）整理番号２

該当するスノーシェッドの補修歴に関するデータに対して、一意に識別するための整理番号を記入する。なお、記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.8」を参照のこと。

（K）整理番号３

‘００００’を記入する。

（O）補助番号

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.5」を参照のこと。

（Q）補修年月

補修を行った年月を記入する。（年は西暦年で記入）

（記入例）　１９８５年１０月　　―――>　　１９８５１０

（R）補修内容C

補修内容について、該当するコードを記入する。

区　　分	コード	区　　分	コード
舗装		山側受台（躯体）	
全面　打替え	１０１	補強	３０１
全面　オーバーレイ	１０２	修複	３０２
部分　打替え	１０３	その他	３４９
部分　オーバーレイ	１０４	山側受台（基礎）	
その他	１４９	補強	３５１
照明設備		修複	３５２
取替え	１５１	その他	３９９
部分修複	１５２	谷側受台（躯体）	
その他	１５３	補強	４０１
排水設備		修複	４０２
取替え	２０１	その他	４４９
部分修複	２０２	谷側受台（基礎）	
その他	２４９	補強	４５１
塗装全面塗替え	２５１	修複	４５２
部分塗替え	２５２	その他	４９９
		屋根部	
		桁の取替え	５０１
		補強	５０２
		屋根材の取替え	５０３
		補強	５０４
		その他	５４９
		その他	９９９

（T）備考

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項　2.13」を参照のこと。

〔Ｄ０６３〕 ス ノ ー シ ェ ッ ド 占 用 物

この調査表は、スノーシェッド内の占用物件に関するデータを登録するためのものである。

１．一般的注意事項

データは次の単位で作成する。

○ 「D060スノーシェッド基本」の作成単位毎とする。

○ 占用物件毎とする。

２．記入事項

（B）処理区分

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項 2.1」を参照のこと。

（D）地整C

（E）事務所C

（F）出張所C

上記（D）、（E）、（F）の記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項 2.2」を参照のこと。

（G）路線

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項 2.3」を参照のこと。

（H）現旧区分C

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項 2.4」を参照のこと。

（I）整理番号１

該当するスノーシェッド内の占用物件毎に対する親表（「D060スノーシェッド基本」）の整理番号を記入する。なお、記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項 2.8」を参照のこと。

（Ｊ）整理番号２

該当するスノーシェッド内の占用物件毎に関するデータに対して、一意に識別するための整理番号を記入する。なお、記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.8」を参照のこと。

（Ｋ）整理番号３

‘００００’を記入する。

（Ｏ）補助番号

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.5」を参照のこと。

（Ｑ）占用物件種別Ｃ

占用物件種別について、該当するコードを記入する。

区　　分	コード	区　　分	コード
上　水　道	１１	ガ　　ス	１７
工業用水道	１２	道路情報板	１８
農業用水	１３	道　路　標　識	１９
下　水　道	１４	通信ケーブル等	５３
電　　力	１５	Ｉ・Ｔ・Ｖ	５４
電　　話	１６	そ　の　他	９９

（Ｓ）寸法

- 電力及び電話については、条数と段数を記入する。
- 道路情報板・道路標識及びＩＴＶの場合は‘＊’を記入する。
- これら以外については公称径（φ）を㎜単位で記入する。

（記入例－１）　「上水道　φ200 」の場合　　―――>　　２００

（記入例－２）　「電力　３条５段」の場合　　―――>　　０３０５

（Ｔ）管理者名

占用物件の管理者名を、１０文字以内の日本語で記入する。

〔Ｄ０７０〕 地 下 横 断 歩 道 基 本

この調査表は、地下横断歩道の主要な諸元の（歩道種別、昇降形式、延長、断面、通学路指定、管理協定及び協定者等）に関するデータを登録するためのものである。なお、交差点に設置されている場合は、上級の道路に設置されているものとして取扱う。（国道どうしの交差点の場合、路線番号の小さい方を上級の道路として取扱う。）

１．一般的注意事項

（１）データは次の単位で作成する。

○　構造的に見て一体である地下横断歩道毎とする。

（２）地下横断歩道橋に関する写真・図面類については「D071地下横断歩道図面類」にて作成する。

（３）地下横断歩道橋に関する補修履歴については「D072地下横断歩道補修歴」にて作成する。

（４）地下横断歩道橋内の占用物件については「D073地下横断歩道占用物」にて作成する。

２．記入事項

（B）処理区分

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項　2.1」を参照のこと。

（D）地整C

（E）事務所C

（F）出張所C

上記（D）、（E）、（F）の記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.2」を参照のこと。

（G）路線

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項　2.3」を参照のこと。

（H）現旧区分C

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項　2.4」を参照のこと。

（Ｉ）整理番号１

該当する地下横断歩道に対して一意に識別するための整理番号を記入する。なお、記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.8」を参照のこと。

（Ｊ）整理番号２

‘００００’を記入する。

（K）整理番号３

‘００００’を記入する。

（O）補助番号

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.5」を参照のこと。

（Q）名称：◆

該当する地下横断歩道の名称を、１０文字以内の日本語（漢字、ひらがな、カタカナ、英数字）で記入する。名称がない場合は、設置箇所の地先名等を記入する。

（R）百米標自（㎞）

該当する区間の距離標（百米標）を記入する。記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.7」を参照のこと。

（S）距離自（m）

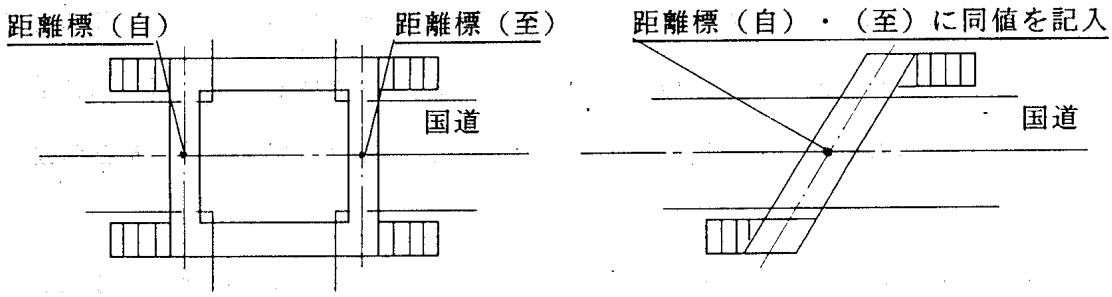
該当する区間の距離標（百米標）からの距離を記入する。記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.7」を参照のこと。

（T）百米標至（㎞）

該当する区間の距離標（百米標）を記入する。記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.7」を参照のこと。

（U）距離至（m）

該当する区間の距離標（百米標）からの距離を記入する。記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.7」を参照のこと。



（X）施設完成年度

施設が完成した年度を記入する。（年は和暦を記入）

年号コードについては、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項　2.9」を参照のこと。

（記入例）　昭和６１年　　―――>　　３６１
↑
年号コード（３：昭和）

（Y）施設改修年度：◆

施設を改修した年度を記入する。（年は和暦を記入）

年号コードについては、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項　2.9」を参照のこと。施設の改修がなされていない場合は‘＊’を記入する。

（記入例）　平成　５年　　―――>　　４０５
↑
年号コード（４：平成）

（Z）上り下り区分C

上り・下り区分について、該当するコードを記入する。記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.6」を参照のこと。

区　　分	コード
上下線共通	0
上　り　線	1
下　り　線	2

(AB) 所在地：◆

該当する区間の地下横断歩道の所在地（字番地まで）について、３０文字以内の日本語で記入する。

(AC) 地下歩道種別C

地下歩道種別について、該当するコードを記入する。

区　　分	コード
歩行者専用地下歩道	1
自転車専用地下歩道	2
自転車歩行者専用地下歩道	3
その他	9

(AG) 昇降形式C：◆

昇降形式区分について、該当するコードを記入する。なお、複数の昇降形式がある場合には代表的なものを記入する。

区　　分	コード
階　段　式	1
押　上　式	2
スロープ式	3
そ　の　他	9

注)

注）押上げ式とは、階段の一部に斜路付階段を設けて自転車を押し上げるものをいう。また、スロープと階段が併設されたものは、スロープ式に含む。

(AS) 完成年次：◆

完成年次について記入する。（年は和暦を記入）

年号コードについては、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項　2.9」を参照のこと。

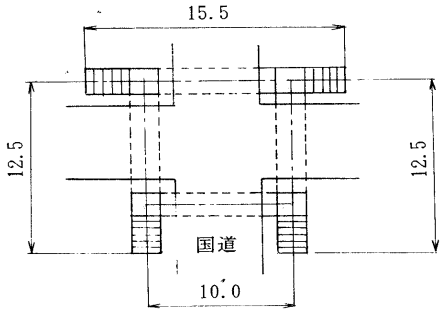
（記入例）　昭和４０年　　―――>　　３４０

↑

年号コード（３：昭和）

(AV) 延長（m）：◆

地下歩道の出入口から出入口までの平面上の水平距離を、小数点以下１位まで記入する。また、交差点において、下図のように結合しているものは、横断部分の総延長を記入する。



総延長　Ｌ　＝　１０．０＋１５．５＋１２．５＋１２．５　＝　５０．５ｍ

(AW) 内空幅（m）：◆

内空寸法の幅を、小数点以下２位まで記入する。

(AX) 内空高（m）：◆

内空寸法の高さ（路面より天井まで）を、小数点以下１位まで記入する。

(AZ) 最小土被り（m）

上記（AZ）については、該当する区間の土被り厚の最大値と最小値を、小数点以下１位まで記入する。なお、土被りが一定の場合は、最大、最小土被りは同値を記入する。

(BB) 基礎種類Ｃ：◆

地下横断歩道の基礎の種類について、該当するコードを記入する。なお、基礎の種類が複数ある場合は代表的なものを記入。

区　　分	コード
直接基礎	１１
場所打ちぐい（深礎も含む）	１２
既製鋼ぐい	１３
既製ＲＣぐい	１４
既製ＰＣぐい	１５
木ぐい	１６
既製ＰＨＣぐい	１７
その他	９９

(BE) 舗装種別C

地下横断歩道の舗装種別について、該当するコードを記入する。

区　　分	コード	区　　分	コード
未　舗　装	1	インターロッキング系	6
コンクリート系	2	透水性As系	7
アスファルト系	3	排水性As系	8
平板ブロック系	4	そ　の　他	9
Asブロック系	5		

(BG) 舗装厚（cm）

地下横断歩道の舗装厚を記入する。

(BH) 舗装面積（㎡）

地下横断歩道の舗装面積を記入する。

(BI) 内壁種類C

内壁種類について、該当するコードを記入する。

区　　分	コード
コンクリート地肌	1
吹　付	2
覆　工	3
ブロック張り工法	4
パネル張り工法	5
タイル張り工法	6
そ の 他	7

注)

注）吹付とは、地肌をセメント・モルタル等を材料として吹付工法により被覆しているものをいう。また、覆工とは、地肌を被覆しているもので吹付工法によらないものをいう。

(BK) 換気種別C

地下横断歩道内の換気種別について、該当するコードを記入する。

区　　分	コード
自然換気	1
強制（機械）換気	2

(BM) 換気方式C

地下横断歩道内が強制（機械）換気の場合、換気方式について、該当するコードを記入する。自然換気の場合は‘＊’を記入する。

区　　分	コード
縦流式（噴流式）	1
縦流式（立坑式）	2
縦流式（その他）	3
半横流式	4
横 流 式	5
そ の 他	9

(BO) 換気台数

地下横断歩道内が強制（機械）換気の場合、換気機械の所要台数を記入する。自然換気の場合は‘＊’を記入する。

(BP) 排水方式C

地下横断歩道内の排水方式ついて、該当するコードを記入する。なお、排水方式が複数ある場合は代表的なものを記入する。

区　　分	コード
自然排水	１１
Ｌ型側溝排水（自然）	１２
Ｕ型側溝排水（自然）	１３
Ｌ型＋暗渠排水（自然）	１４
Ｕ型＋暗渠排水（自然）	１５
強制（ポンプ）排水	１６
そ の 他	９９

(BR) 排水ポンプ台数

地下横断歩道内に排水ポンプが設置されている場合、その全台数を記入する。自然排水の場合は‘＊’を記入する。

(BW) 手すりC

(BY) すべり止めC

(CA) 身障者用施設C

(CC) 防犯施設C

(CE) その他安全施設C

(CG) エスカレータ有無C：◆

上記（BW）～（CE）については、各地下横断歩道に関する安全施設の有無について、該当するコードを記入する。

区　　分	コード
該当する施設なし	0
該当する施設あり	1

(CI) エスカレータ基数：◆

エスカレータがある場合、エスカレータの基数について記入する。エスカレータがない場合は‘＊’を記入する。

(CJ) エスカレータ占用別C：◆

エスカレータがある場合、エスカレータの占用別について、該当するコードを記入する。エスカレータがない場合は‘＊’を記入する。

区　　分	コード
占　　用	1
自 管 理	2

(CL) エレベータ有無C：◆

地下横断歩道内のエレベータの有無について、該当するコードを記入する。

（BV）～（CF）のコード表と同様。

(CN) エレベータ基数：◆

エレベータがある場合、エレベータの基数について記入する。エレベータがない場合は‘＊’を記入する。

(CO) エレベータ占用別C：◆

エレベータがある場合、エレベータの占用別について、該当するコードを記入する。エレベータがない場合は‘＊’を記入する。

（CJ）エスカレータ占用別Cのコード表と同様。

(CQ) 広場有無C

広場の有無について、該当するコードを記入する。

（BW）～（CE）のコード表と同様。

(CS) 噴水有無Ｃ

噴水の有無について、該当するコードを記入する。

(BW) ～ (CE) のコード表と同様。

(CU) 植樹有無Ｃ

植樹の有無について、該当するコードを記入する。

(BW) ～ (CE) のコード表と同様。

(DD) 照明Ｃ

地下横断歩道の照明の有無について、該当するコードを記入する。

区　　分	コード
無　　し	0
有　　り	1

(DI) ロードヒート有無Ｃ

地下横断歩道内のロードヒーティングの有無について、該当するコードを記入する。

(DD) 照明Ｃのコード表と同様

(DN) 備考１

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項　2.13」を参照のこと。

(DQ) 市区町村自Ｃ：◆

該当する区間の始点側の市区町村名のコードを記入する。使用するコードは「全国市町村要覧」を参照し、「都道府県市区町村コード」を記入する。

（記入例）　茨城県鹿島郡旭村の場合　　―――>　　コード：０８４０１
（検査数字は含まない）

(DS) 市区町村至Ｃ

該当する区間の終点側の市区町村名のコードを記入する。使用するコードは「全国市町村要覧」を参照し、「都道府県市区町村コード」を記入する。

（記入例）　茨城県鹿島郡大洋村の場合　　―――>　　コード：０８４０３
（検査数字は含まない）

〔Ｄ０７２〕 地 下 横 断 歩 道 補 修 歴

この調査表は、地下横断歩道の補修履歴等に関するデータを登録するためのものである。

１．一般的注意事項

データは次の単位で作成する。

○ 「D070地下横断歩道基本」の作成単位毎とする。

○ 補修が行われた毎とする。

２．記入事項

（B）処理区分

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項 2.1」を参照のこと。

（D）地整C

（E）事務所C

（F）出張所C

上記（D）、（E）、（F）の記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項 2.2」を参照のこと。

（G）路線

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項 2.3」を参照のこと。

（H）現旧区分C

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項 2.4」を参照のこと。

（I）整理番号１

該当する地下横断歩道の補修歴に対する親表（「D070地下横断歩道基本」）の整理番号を記入する。なお、記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項 2.8」を参照のこと。

（Ｊ）整理番号２

該当する地下横断歩道の補修歴に関するデータに対して、一意に識別するための整理番号を記入する。なお、記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.8」を参照のこと。

（K）整理番号３

‘００００’を記入する。

（O）補助番号

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.5」を参照のこと。

（Q）補修年月

補修を行った年月を記入する。（年は西暦年で記入）

（記入例）　１９８５ 年１０月　――――＞　１９８５１０

（R）補修内容C

補修内容について、該当するコードを記入する。

区　　分	コード	区　　分	コード
舗装		照明設備　取替え	４０１
全面打ち替え	１０１	部分修復	４０２
〃 オーバーレイ	１０２	その他	４０３
部分打ち替え	１０３		
〃 オーバーレイ	１０４	安全施設　取替え	４５１
その他	１０５	部分修復	４５２
		その他	４５３
内壁の修復	１５１		
その他	１５２	ロードヒーティング	
		取替え	５０１
昇降部　階段等の修復	２０１	部分修復	５０２
上屋の修復	２０２	その他	５０３
その他	２０３		
		本体の補強	５５１
漏水防止	２５１	その他	５５２
その他	２５２		
		ジョイント部補修	６０１
排水設備　取替え	３０１		
部分修復	３０２	沈下による補修	７０１
その他	３０３		
		その他	９９０
換気設備　取替え	３５１		
部分修復	３５２		
その他	３５３		

（T）備考

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項　2.13」を参照のこと。

〔Ｄ０７３〕　地 下 横 断 歩 道 占 用 物

この調査表は、地下横断歩道内の占用物件に関するデータを登録するためのものである。

１．一般的注意事項

データは次の単位で作成する。

○　「D070地下横断歩道基本」の作成単位毎とする。

○　占用物件毎とする。

２．記入事項

（B）処理区分

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.1」を参照のこと。

（D）地整C

（E）事務所C

（F）出張所C

上記（D）、（E）、（F）の記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.2」を参照のこと。

（G）路線

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.3」を参照のこと。

（H）現旧区分C

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.4」を参照のこと。

（Ｉ）整理番号１

該当する地下横断歩道内の占用物件に対する親表（「D070地下横断歩道基本」）の整理番号を記入する。なお、記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.8」を参照のこと。

（Ｊ）整理番号２

該当する地下横断歩道内の占用物件毎に関するデータに対して、一意に識別するための整理番号を記入する。なお、記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.8」を参照のこと。

（K）整理番号３

‘００００’を記入する。

（O）補助番号

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.5」を参照のこと。

（Q）占用物件種別C

占用物件種別について、該当するコードを記入する。

区　　分	コード	区　　分	コード
上　水　道	１１	ガ　　ス	１７
工業用水道	１２	道路情報板	１８
農業用水	１３	道　路　標　識	１９
下　水　道	１４	通信ケーブル等	５３
電　　力	１５	Ｉ・Ｔ・Ｖ	５４
電　　話	１６	そ　の　他	９９

（S）寸法

- 電力及び電話については、条数と段数を記入する。
- 道路情報板・道路標識及びＩＴＶの場合は‘＊’を記入する。
- これら以外については公称径（φ）を㎜単位で記入する。

（記入例－１）　「上水道　φ200 」の場合　　―――>　　２００

（記入例－２）　「電力　３条５段」の場合　　―――>　　０３０５

（T）管理者名

占用物件の管理者名を１０文字以内の日本語で記入する。

〔Ｄ０８０〕 道 路 Ｂ Ｏ Ｘ 基 本

この調査表は、道路ＢＯＸ等に関する基本的データを登録するためのものである。なお、ここで取扱う道路ＢＯＸ等とは、管理する道路に対し平行（縦断方向）しているアンダーパス等の箇所などに設けられたボックスカルバート及び門型カルバートを対象とする。

１．一般的注意事項

（１）データは次の単位で作成する。

○　路線毎とする。

○　道路ＢＯＸ箇所毎とする。

（２）道路ＢＯＸ等に関する写真・図面類については「D081道路ＢＯＸ図面類」にて作成する。

（３）道路ＢＯＸ等に関する補修履歴については「D082道路ＢＯＸ補修歴」にて作成する。

（４）道路ＢＯＸ等内の占用物件については「D083道路ＢＯＸ占用物」にて作成する。

２．記入事項

（B）処理区分

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項　2.1」を参照のこと。

（D）地整C

（E）事務所C

（F）出張所C

上記（D）、（E）、（F）の記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.2」を参照のこと。

（G）路線

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項　2.3」を参照のこと。

（H）現旧区分C

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項　2.4」を参照のこと。

（Ｉ）整理番号１

該当する道路ＢＯＸ等に対して一意に識別するための整理番号を記入する。なお、記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.8」を参照のこと。

（Ｊ）整理番号２

‘０００００’を記入する。

（Ｋ）整理番号３

‘０００００’を記入する。

（Ｏ）補助番号

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.5」を参照のこと。

（Ｑ）名称：◆

該当する道路ＢＯＸ等の名称を、１０文字以内の日本語（漢字、ひらがな、カタカナ、及び英数字）で記入する。名称がない場合は、設置箇所の地先名等を記入する。

（Ｒ）百米標自（㎞）

該当する区間の距離標（百米標）を記入する。記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.7」を参照のこと。

（Ｓ）距離自（ｍ）

該当する区間の距離標（百米標）からの距離を記入する。記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.7」を参照のこと。

（Ｔ）百米標至（㎞）

該当する区間の距離標（百米標）を記入する。記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.7」を参照のこと。

（Ｕ）距離至（ｍ）

該当する区間の距離標（百米標）からの距離を記入する。記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.7」を参照のこと。

（X）施設完成年度

施設が完成した年度を記入する。（年は和暦を記入）

年号コードについては、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項　2.9」を参照のこと。

（記入例）　昭和６１年　　―――>　　３６１
↑
年号コード（３：昭和）

（Y）施設改修年度：◆

施設を改修した年度を記入する。（年は和暦を記入）

年号コードについては、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項　2.9」を参照のこと。施設の改修がなされていない場合は‘＊’を記入する。

（記入例）　平成　５年　　―――>　　４０５
↑
年号コード（４：平成）

（Z）完成年月：◆

道路ＢＯＸが完成した年月を記入する。（年は西暦年で記入）

（記入例）　１９８６年　３月　　―――>　　１９８６０３

(AA) 上り下り区分Ｃ：◆

上り・下り区分について、該当するコードを記入する。記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.6」を参照のこと。

区　　分	コード
上下線共通	0
上　り　線	1
下　り　線	2

(AE) 構造形式種別Ｃ：◆

構造形式種別について、該当するコードを記入する。

区　　分	コード
一連ボックスカルバート	1
二連ボックスカルバート	2
門形カルバート	3
その他	9

(AI) 延長（m）：◆

道路ＢＯＸの延長（構造物の道路中心の縦方向の延長）を、小数点以下１位まで記入する。

(AJ) 道路部（m）：◆

道路ＢＯＸの道路部幅員（車道、路肩及び歩道を加えた延長）を、小数以下２位まで記入する。

(AK) 内空車道幅（m）：◆

(AN) 左側車道幅、(AS) 右側車道幅をプラスした車道部幅員を、小数点以下２位まで記入する。

(AL) 内空歩道等幅（m）

(AM) 左側歩道幅、(AV) 右側歩道幅をプラスした歩道等幅員を、小数点以下２位まで記入する。

(AM) 左側歩道幅（m）：◆

道路ＢＯＸの起点から見て左側の内空歩道幅員を、小数点以下２位まで記入する。

(AN) 左側路肩幅（m）：◆

道路ＢＯＸの起点から見て左側の内空路肩幅を、小数点以下２位まで記入する。

(AO) 左側車道幅（m）　注1)

道路ＢＯＸの起点から見て左側の内空車道幅員を、小数点以下２位まで記入する。

(AQ) 中央帯（m）：◆　注2)

道路ＢＯＸの中央帯の幅員を、小数点以下２位まで記入する。

(AR) 中央分離帯（m）：◆　注2)

道路ＢＯＸの中央帯分離帯の幅員を、小数点以下２位まで記入する。

(AT) 右側車道幅（m）　注1)

道路ＢＯＸの起点から見て右側の内空車道幅員を、小数点以下２位まで記入する。

(AU) 右側路肩幅（m）：◆

道路ＢＯＸの起点から見て右側の内空路肩幅を、小数点以下２位まで記入する。

(AV) 右側歩道幅（m）：◆

道路ＢＯＸの起点から見て右側の内空歩道幅員を、小数点以下２位まで記入する。

注１）上下線分離で１車線の場合
・(Z)上り・下り区分＝２(下り線)：(AN)左側車道幅、(AO)左側車線数にそれぞれの値を記入し、(AS)右側車道幅、(AR)右側車線数は‘0’を記入する。
・(Z)上り・下り区分＝１(上り線)：(AN)左側車道幅、(AO)左側車線数は‘0’を記入し、(AS)右側車道幅、(AR)右側車線数にはそれぞれの値を記入する。

注２）上下線分離の場合
・(AQ)中央帯、(AR)中央分離帯は‘0’を記入する。

(AW) 中央高（m）：◆

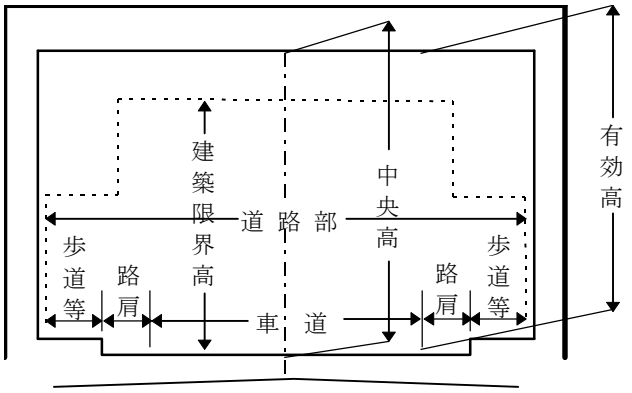
内空断面の中央高を、小数点以下２位まで記入する。なお、２断面以上の内空断面を有する道路ＢＯＸについては、代表的な断面で記入する。

(AX) 建築限界高（m）：◆

内空断面の建築限界高を、小数点以下２位まで記入する。なお、２断面以上の内空断面を有する道路ＢＯＸについては、代表的な断面で記入する。

(AY) 有効高（m）：◆

内空断面の有効高（車道端からの鉛直線が壁面または天井と交わる高さ）を、小数点以下２位まで記入する。なお、２断面以上の内空断面を有する道路ＢＯＸについては、代表的な断面で記入する。



(BA) 最小土被り　　(m)

上記 (BA) については、最大土被りと最小土被りを、小数点以下１位まで記入する。なお、土被りが一定の場合には最大、最小土被りの記入欄に同値を記入する。

(BB) 基礎種類Ｃ：◆

基礎種類について、該当するコードを記入する。なお、種類が複数ある場合は代表的なものを記入する。

区　　分	コード
直接基礎	１１
場所打ちぐい（深礎も含む）	１２
既製鋼ぐい	１３
既製ＲＣぐい	１４
既製ＰＣぐい	１５
木 ぐ い	１６
既製ＰＨＣぐい	１７
そ の 他	９９

(BF) 換気種別Ｃ：◆

道路ＢＯＸ内の自然換気・強制換気の別について、該当するコードを記入する。

区　　分	コード
自　然　換　気	1
強制（機械）換気	2

(BH) 換気方式Ｃ：◆

強制（機械）換気の場合、換気方式について、該当するコードを記入する。自然換気は‘＊’を記入する。

区　　分	コード
縦流式（噴流式）	1
縦流式（立坑式）	2
縦流式（その他）	3
半横流式	4
横 流 式	5
そ の 他	9

(BJ) 換気台数（台）：◆

強制（機械）換気の場合、換気機械の所要台数を記入する。自然換気は‘＊’を記入する。

(BK) 排水種別C

道路ＢＯＸ内の排水種別について、該当するコードを記入する。

区　　分	コード
自然排水	１１
Ｌ型側溝排水（自然）	１２
Ｕ型側溝排水（自然）	１３
Ｌ型＋暗渠排水（自然）	１４
Ｕ型＋暗渠排水（自然）	１５
強制（ポンプ）排水	１６
そ の 他	９９

(BM) 排水ポンプ台数

道路ＢＯＸ内に排水ポンプが設置されている場合、全台数を記入する。自然排水の場合は‘＊’を記入する。

(CB) 縦断勾配符号C

道路ＢＯＸ内の最急縦断勾配の符号コードについて、該当するコードを記入する。

区　　分	コード
水　　平	0
上　　り	1
下　　り	2

注）

注）上りとは路線の起点側から終点側に向かって上っていることをいう。

(CD) 縦断勾配（%）

道路ＢＯＸ内の最急縦断勾配を、小数点以下１位まで記入する。なお、水平の場合０．０を記入する。

(CE) 直線区間長（m）

道路ＢＯＸ内の直線区間について延べ延長を、小数点以下１位まで記入する。

(CF) 曲線区間長（m）

道路ＢＯＸ内の曲線区間の延べ延長を、小数点以下１位まで記入する。なお、曲線区間が複数個存在する場合には、最小曲線区間の部分について記入する。曲線区間がない場合は‘＊’を記入する。

(CG) 始点側クロソイド（m）

道路ＢＯＸ内の区間にクロソイド曲線が含まれる場合、始点側のクロソイド曲線のパラメータA1を、小数点以下１位まで記入する。なお、曲線区間が複数個存在する場合には、最小曲線区間の部分について記入する。クロソイドがない場合は‘＊’を記入する。

(CH) 曲線半径（m）

道路ＢＯＸ内の区間に単曲線が含まれる場合、曲線半径（R）を、小数点以下１位まで記入する。なお、曲線区間が複数個存在する場合には、最小曲線区間の部分について記入する。曲線区間がない場合は‘＊’を記入する。

(CI) 終点側クロソイド（m）

道路ＢＯＸ内の区間にクロソイド曲線が含まれる場合、終点側のクロソイド曲線のパラメータA2を、小数点以下１位まで記入する。なお、曲線区間が複数個存在する場合には、最小曲線区間の部分について記入する。クロソイドがない場合は‘＊’を記入する。

(CJ) 舗装種別Ｃ

道路ＢＯＸ内の舗装種別について、該当するコードを記入する。なお、歩道と車道が併設されている場合は、車道部について記入。

区　　分	コード	区　　分	コード
未　舗　装	1	インターロッキング系	6
コンクリート系	2	透水性As系	7
アスファルト系	3	排水性As系	8
平板ブロック系	4	そ　の　他	9
Asブロック系	5		

(CL) 舗装厚（㎝）

道路ＢＯＸ内の舗装厚（表層）を記入する。

(CM) 舗装面積（㎡）

道路ＢＯＸ内の舗装面積を記入する。

(CN) 照明有無Ｃ

道路ＢＯＸ内の照明の有無について、該当するコードを記入する。

区　　分	コード
無　　し	0
有　　り	1

(CS) ロードヒート有無Ｃ

道路ＢＯＸ内及び出入口に設置されているロードヒーティングの有無について、該当するコードを記入する。

(CN) 照明有無Ｃのコード表と同様。

(CX) 備考１

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項　2.13」を参照のこと。

(DA) 市区町村自Ｃ：◆

該当する区間の始点側の市区町村名のコードを記入する。使用するコードは「全国市町村要覧」を参照し、「都道府県市区町村コード」を記入する。

（記入例）　茨城県鹿島郡旭村の場合　　———>　　コード：０８４０１
（検査数字は含まない）

(DC) 市区町村至Ｃ

該当する区間の終点側の市区町村名のコードを記入する。使用するコードは「全国市町村要覧」を参照し、「都道府県市区町村コード」を記入する。

（記入例）　茨城県鹿島郡大洋村の場合　　———>　　コード：０８４０３
（検査数字は含まない）

〔Ｄ０８２〕 道 路 Ｂ Ｏ Ｘ 補 修 歴

この調査表は、道路ＢＯＸ等の補修履歴等に関するデータを登録するためのものである。

１．一般的注意事項

データは次の単位で作成する。

○ 「D080道路ＢＯＸ基本」の作成単位毎とする。

○ 補修が行われた毎とする。

２．記入事項

（B）処理区分

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項 2.1」を参照のこと。

（D）地整C

（E）事務所C

（F）出張所C

上記（D）、（E）、（F）の記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項 2.2」を参照のこと。

（G）路線

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項 2.3」を参照のこと。

（H）現旧区分C

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項 2.4」を参照のこと。

（Ｉ）整理番号１

該当する道路ＢＯＸ補修歴に対する親表（「D080道路ＢＯＸ基本」）の整理番号を記入する。なお、記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項 2.8」を参照のこと。

（Ｊ）整理番号２

該当する道路ＢＯＸ等の補修歴に関するデータに対して、一意に識別するための整理番号を記入する。なお、記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.8」を参照のこと。

（K）整理番号３

‘００００’を記入する。

（O）補助番号

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.5」を参照のこと。

（Q）補修年月

補修を行った年月を記入する。（年は西暦年で記入）

（記入例）　１９８５年　５月　　―――>　　１９８５０５

（R）補修内容Ｃ

補修内容について、該当するコードを記入する。

区　　分	コード	区　　分	コード
舗装		照明設備　取替え	６０１
全面打ち替え	１０１	部分修復	６０２
〃 オーバーレイ	１０２	その他	６９０
部分打ち替え	１０３	排水設備　取替え	７０１
〃 オーバーレイ	１０４	部分修復	７０２
その他	１９０	その他	７９０
内壁の修復	２０１	ロードヒーティング	
その他	２９０	取替え	８０１
漏水防止	３０１	部分修復	８０２
その他	３９０	その他	８９０
本体の補強	４０１	その他	９９０
その他	４９０		
換気設備　取替え	５０１		
部分修復	５０２		
その他	５９０		

（T）備考

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項　2.13」を参照のこと。

〔Ｄ０８３〕 道 路 Ｂ Ｏ Ｘ 占 用 物

この調査表は、道路ＢＯＸ等内の占用物件に関するデータを登録するためのものである。

１．一般的注意事項

データは次の単位で作成する。

○ 「D080道路ＢＯＸ基本」の作成単位毎とする。

○ 占用物件毎とする。

２．記入事項

（B）処理区分

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項 2.1」を参照のこと。

（D）地整C

（E）事務所C

（F）出張所C

上記（D）、（E）、（F）の記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項 2.2」を参照のこと。

（G）路線

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項 2.3」を参照のこと。

（H）現旧区分C

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項 2.4」を参照のこと。

（Ｉ）整理番号１

該当する道路ＢＯＸ内占用物件に対する親表（「D080道路ＢＯＸ基本」）の整理番号を記入する。なお、記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項 2.8」を参照のこと。

（Ｊ）整理番号２

該当する道路ＢＯＸ等内の占用物件毎に関するデータに対して、一意に識別するための整理番号を記入する。なお、記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.8」を参照のこと。

（K）整理番号３

‘００００’を記入する。

（O）補助番号

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.5」を参照のこと。

（Q）占用物件種別C

占用物件種別について、該当するコードを記入する。

区　　分	コード	区　　分	コード
上　水　道	１１	ガ　　ス	１７
工業用水道	１２	道路情報板	１８
農業用水	１３	道　路　標　識	１９
下　水　道	１４	通信ケーブル等	５３
電　　力	１５	Ｉ・Ｔ・Ｖ	５４
電　　話	１６	そ　の　他	９９

（S）寸法

- 電力及び電話については、条数と段数を記入する。
- 道路情報板・道路標識及びＩＴＶの場合は‘＊’を記入する。
- これら以外については公称径（φ）を㎜単位で記入する。

（記入例－１）　「上水道　φ200 」の場合　　―――>　　２００

（記入例－２）　「電力　３条５段」の場合　　―――>　　０３０５

（T）管理者名

占用物件の管理者名を、１０文字以内の日本語で記入する。

〔Ｄ０９０〕 横 断 Ｂ Ｏ Ｘ 基 本

この調査表は、横断ＢＯＸ等に関する基本的データを登録するためのものである。なお、ここで取扱う横断ＢＯＸ等とは、橋梁として取扱われる（スパン2.0m以上，土被り1.0m未満の橋台をもつ構造）以外で管理する道路を横断しているボックスカルバート、門形カルバート及びアーチカルバート等とする。ただし、水路及び自歩道等で道路を縦断しているボックスカルバート等が存在した場合は取扱うものとする。

なお、管渠による横断構造物は、パイプカルバートで取扱う。

１．一般的注意事項

（１）データは次の単位で作成する。

○ 路線毎とする。

○ 横断ＢＯＸ等箇所毎とする。

○ 設置区分毎とする。 注）

○ 構造形式毎とする。

注）用途が水路のみの場合は、「D093横断ＢＯＸ占用物」は作成不要である。

（２）横断ＢＯＸ等に関する写真・図面類については「D091横断ＢＯＸ図面類」にて作成する。

（３）横断ＢＯＸ等に関する補修履歴については「D092横断ＢＯＸ補修歴」にて作成する。

（４）横断ＢＯＸ内の占用物件については「D093横断ＢＯＸ占用物」にて作成する。

２．記入事項

（Ｂ）処理区分

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項 2.1」を参照のこと。

（Ｄ）地整Ｃ

（Ｅ）事務所Ｃ

（Ｆ）出張所Ｃ

上記（Ｄ）、（Ｅ）、（Ｆ）の記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項 2.2」を参照のこと。

（G）路線

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項 2.3」を参照のこと。

（H）現旧区分C

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項 2.4」を参照のこと。

（Ｉ）整理番号１

該当する横断ＢＯＸに対して一意に識別するための整理番号を記入する。なお、記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項 2.8」を参照のこと。

（Ｊ）整理番号２

‘００００’を記入する。

（K）整理番号３

‘００００’を記入する。

（O）補助番号

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項 2.5」を参照のこと。

（Q）名称

該当する横断ＢＯＸ等の名称を、１０文字以内の日本語（漢字、ひらがな、カタカナ、及び英数字）で記入する。名称がない場合は、設置箇所の地先名等を記入する。

（R）百米標（㎞）

該当する区間の距離標（百米標）を記入する。記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項 2.7」を参照のこと。

（S）距離（m）

該当する区間の距離標（百米標）からの距離を記入する。記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項 2.7」を参照のこと。

（V）施設完成年度

施設が完成した年度を記入する。（年は和暦を記入）

年号コードについては、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項 2.9」を参照のこと。

（記入例）　昭和６１年　　―――>　　３６１
↑
年号コード（３：昭和）

(W) 施設改修年度：◆

施設を改修した年度を記入する。（年は和暦を記入）

年号コードについては、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項　2.9」を参照のこと。施設の改修がなされていない場合は‘＊’を記入する。

（記入例）　平成　５年　　―――>　　４０５
↑
年号コード（４：平成）

(X) 完成年月：◆

横断ＢＯＸ等が完成した年月を記入する。（年は西暦年を記入）

（記入例）　１９８６年　３月　　―――>　　１９８６０３

(Y) 上り下り区分C

上り・下り区分について、該当するコードを記入する。記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.6」を参照のこと。

区　　分	コード
上下線共通	0
上　り　線	1
下　り　線	2

(AA) 所在地

該当する区間の横断ＢＯＸ等の所在地（字番地まで）について、３０文字以内の日本語で記入する。

(AB) 設置区分C：◆

設置区分にいて、該当するコードを記入する。

区　　分	コード	区　　分	コード
車　　道	1	車道＋横断水路併用	5
自転者・歩行者道	2	車道・自歩道＋横断水路併用	6
車道＋自歩道併用	3	自歩道＋横断水路併用	7
横断水路	4	そ の 他	9

(AD) 構造形式種別Ｃ：◆

構造形式種別について、該当するコードを記入する。

区　　分	コード
一連ボックスカルバート	1
二連ボックスカルバート	2
門形カルバート	3
アーチカルバート	5
コルゲートパイプ	4
そ　の　他	9

(AH) 延長（m）：◆

横断ＢＯＸ等の延長（構造物延長）を、小数点以下１位まで記入する。

(AI) 内空幅（m）：◆

横断ＢＯＸ等の内空寸法の幅を、小数点以下２位まで記入する。なお、二連ボックス等のように２断面以上の内空断面を有する横断ＢＯＸ等については、代表的な断面で記入する。

(AJ) 内空高（m）：◆

横断ＢＯＸ等の内空寸法の高さ（路面より天井まで）を、小数点以下２位まで記入する。なお、二連ボックス等のように２断面以上の内空断面を有する横断ＢＯＸ等については、代表的な断面で記入する。

(AK) 最大土被り（m）

(AL) 最小土被り（m）：◆

上記（AK）、（AL）については最大土被りと最小土被りを、小数点以下１位まで記入する。なお、土被りが一定の場合には、最大、最小土被りの記入欄に同値を記入する。

(AM) 基礎種類Ｃ：◆

横断ＢＯＸ等の基礎の種類について、該当するコードを記入する。なお、種類が複数ある場合は代表的なもので記入。

区　　分	コード
直接基礎	１１
場所打ちぐい（深礎含む）	１２
既製鋼ぐい	１３
既製ＲＣぐい	１４
既製ＰＣぐい	１５
木 ぐ い	１６
既製ＰＨＣぐい	１７
そ の 他	９９

(AQ) 舗装種別Ｃ

横断ＢＯＸ等の舗装種別について、該当するコードを記入する。歩道と車道が併設されている場合は車道部について記入する。水路用の場合は‘＊’を記入する。

区　　分	コード	区　　分	コード
未　舗　装	1	インターロッキング系	6
コンクリート系	2	透水性As系	7
アスファルト系	3	排水性As系	8
平板ブロック系	4	そ　の　他	9
Asブロック系	5		

(AS) 舗装厚（cm）

横断ＢＯＸ等の舗装厚（表層）を記入する。水路用の場合は‘＊’を記入する。

(AT) 舗装面積（㎡）

横断ＢＯＸ等の舗装面積を記入する。水路用の場合は‘＊’を記入する。

(BG) 照明有無Ｃ

照明の有無について、該当するコードを記入する。用途が水路等の場合は‘＊’を記入する。

区　　分	コード
無　し	0
有　り	1

(BL) ロードヒート有無C

横断ＢＯＸ内及び出入口に設置されているロードヒーティングの有無について、該当するコードを記入する。用途が水路等の場合は‘＊’を記入する。

(BF) 照明有無Cのコード表と同様。

(BQ) 備考1

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項　2.13」を参照のこと。

(BT) 市区町村C：◆

該当する区間の市区町村名のコードを記入する。使用するコードは「全国市町村要覧」を参照し、「都道府県市区町村コード」を記入する。

（記入例）　茨城県鹿島郡旭村の場合　―――＞　コード：０８４０１
（検査数字は含まない）

〔Ｄ１００〕 パイプカルバート基本

この調査表は、パイプカルバートに関する基本的データを登録するためのものである。

１．一般的注意事項

（１）データは次の単位で作成する。

○ 路線毎とする。

○ 設置箇所毎とする。

○ 形式種別毎とする。

○ 管径毎とする。

（２）パイプカルバートに関する写真・図面類については「D101パイプカルバート図面類」にて作成する。

（３）パイプカルバートに関する補修履歴については「D102パイプカルバート補修歴」にて作成する。

２．記入事項

（B）処理区分

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項 2.1」を参照のこと。

（D）地整C

⑵ 事務所C

（F）出張所C

上記（D）、（E）、（F）の記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項 2.2」を参照のこと。

（G）路線

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項 2.3」を参照のこと。

（H）現旧区分C

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項 2.4」を参照のこと。

（Ｉ）整理番号１

該当するパイプカルバートに対して一意に識別するための整理番号を記入する。なお、記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.8」を参照のこと。

（Ｊ）整理番号２

‘００００’を記入する。

（Ｋ）整理番号３

‘００００’を記入する。

（Ｏ）補助番号

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.5」を参照のこと。

（Ｒ）百米標自（㎞）

該当する区間の距離標（百米標）を記入する。記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.7」を参照のこと。

（Ｓ）距離自（ｍ）

該当する区間の距離標（百米標）からの距離を記入する。記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.7」を参照のこと。

（Ｔ）百米標至（㎞）

該当する区間の距離標（百米標）を記入する。記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.7」を参照のこと。

（Ｕ）距離至（ｍ）

該当する区間の距離標（百米標）からの距離を記入する。記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.7」を参照のこと。

（Ｘ）施設完成年度

施設が完成した年度を記入する。（年は和暦を記入）

年号コードについては、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.9」を参照のこと。

（記入例）　昭和６１年　　―――>　　３６１

↑

年号コード（３：昭和）

（Y）施設改修年度

施設を改修した年度を記入する。（年は和暦を記入）

年号コードについては、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項　2.9」を参照のこと。施設の改修がなされていない場合は‘＊’を記入する。

（記入例）　平成　5年　　———>　　405

↑

年号コード（4：平成）

（Z）上り下り区分C

上り・下り区分について、該当するコードを記入する。記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.6」を参照のこと。

区　　分	コード
上下線共通	0
上　り　線	1
下　り　線	2

(AC) 設置区分C：◆

設置区分について、該当するコードを記入する。

区　　分	コード
縦断管渠（道路に平行）	1
横断管渠（道路を横断）	2
そ の 他	9

(AE) 形式種別Ｃ：◆

形式種別について、該当するコードを記入する。

区　　分	コード
鉄筋コンクリート管	１１
硬質塩化ビニール管	１２
強化プラスチック複合管	１３
陶　　管	１４
コルゲートパイプ	１５
ダクタイル鋳鉄管	１６
鋼　　管	１７
卵 型 管	１８
高耐圧ポリエチレン管	１９
そ の 他	９９

(AG) 使用用途C

使用用途について、該当するコードを記入する。

区　　分	コード
道路排水	１１
公共下水道	１２
都市下水路	１３
農業用水	１４
工業用水	１５
そ　の　他	９９

(AI) 管径（mm）：◆

パイプカルバートの管径（公称径）について記入する。

(AJ) 最大土被り（m）

(AK) 最小土被り（m）

上記（AJ）、（AK）については、該当する区間の土被り厚の最大値と最小値を、小数点以下１位まで記入する。なお、土被りが一定の場合は、最大、最小の土被りは同値を記入する。

(AL) 延長（m）：◆

パイプカルバートの延長（のべ延長）を小数点以下１位まで記入する。

(AM) 構造区分C

パイプカルバートの材質について、該当するコードを記入する。

区　　分	コード
プレキャストを利用したもの	1
石造り・レンガ造り等	2
その他	9

(AO) 基礎形式C

パイプカルバートの基礎形式について、該当するコードを記入する。なお、基礎形式が複数ある場合は代表的なものを記入する。

区　　分	コード
砂基礎	１１
砂利又は砕石基礎	２１
コンクリート基礎	３１
コンクリート基礎　（９０°）	３２
〃　（１２０°）	３３
〃　（１８０°）	３４
〃　（３６０°）	３５
鉄筋コンクリート基礎	４１
鉄筋コンクリート基礎（９０°）	４２
〃　（１２０°）	４３
〃　（１８０°）	４４
〃　（３６０°）	４５
まくら木基礎	５１
はしご胴木基礎	６１
杭基礎	７１
全巻基礎＋杭基礎	８１
その他	９９

(AU) 備考

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項　2.13」を参照のこと。

〔Ｄ１１０〕の　り　面　基　本

この調査表は、道路のり面・斜面（切土のり面・盛土のり面・斜面）に関する基本的データを登録するためのものである。

１．一般的注意事項

（１）データは次の単位で作成する。

○　出張所毎とする。

○　路線毎とする。

○　上・下線毎とする。

○　該当する切土のり面、盛土のり面および斜面毎とする。

（２）のり面に関する降雨による通行規制区間については「D111のり面規制区間」にて作成する。

……【保留】

（３）のり面に関する切土のり面については「D112のり面切土関連」にて作成する。……【保留】

（４）のり面に関する盛土のり面については「D113のり面盛土関連」にて作成する。……【保留】

（５）のり面に関する斜面ならびに切土のり面ののり肩に続く背後斜面、または盛土のり面ののり先に続くのり先斜面については「D114のり面斜面関連」にて作成する。……【保留】

（６）のり面に関する崩壊・地滑りについては「D115のり面崩壊地滑箇所」にて作成する。【保留】

（７）のり面に関する施設の小規模な変状については「D116のり面変状施設」にて作成する。【保留】

（８）のり面に関する補修歴については「D117のり面補修改築歴」にて作成する。

（９）のり面に関する防災点検調査については「D118のり面防災点検」にて作成する。……【保留】

(10) のり面に関する写真・図面類については「D119のり面図面類」にて作成する。

２．記入事項

（B）処理区分

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項　2.1」を参照のこと。

（D）地建C

（E）事務所C

（F）出張所C

上記（D）、（E）、（F）の記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.2」を参照のこと。

（G）路線

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項　2.3」を参照のこと。

（H）現旧区分C

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項　2.4」を参照のこと。

（I）整理番号１

該当する道路のり面（切土のり面・盛土のり面・斜面）に対して一意に識別するための整理番号を記入する。なお、記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.8」を参照のこと。

（J）整理番号２

‘００００’を記入する。

（K）整理番号３

‘００００’を記入する。

（O）補助番号

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項　2.5」を参照のこと。

（Q）名称

該当する区間の道路のり面の名称を１０文字以内の日本語（漢字、ひらがな、カタカナ、及び英数字）で記入する。名称がない場合は、道路のり面箇所の地先名を記入する。

（R）百米標自（㎞）

該当する区間の距離標（百米標）を記入する。記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.7」を参照のこと。

（S）距離自（m）

該当する区間の距離標（百米標）からの距離を記入する。記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.7」を参照のこと。

（T）百米標至（㎞）

該当する区間の距離標（百米標）を記入する。記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.7」を参照のこと。

（U）距離至（m）

該当する区間の距離標（百米標）からの距離を記入する。記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.7」を参照のこと。

（V）市区町村自Ｃ

該当する区間の始点側の市区町村名のコードを記入する。使用するコードは自治省作成の「全国市町村要覧」を参照し、「都道府県市区町村コード」を記入する。

（記入例）　茨城県鹿島郡旭村の場合　―――＞　コード：０８４０１
（検査数字は含まない）

（Y）所在地自

該当する区間の始点側の所在地（字番地まで）について、３０文字以内の日本語で記入する。

（Z）市区町村至Ｃ

該当する区間の終点側の市区町村名のコードを記入する。使用するコードは自治省作成の「全国市町村要覧」を参照し、「都道府県市区町村コード」を記入する。

（記入例）　茨城県鹿島郡大洋村の場合　―――＞　コード：０８４０３
（検査数字は含まない）

(AC) 所在地至

該当する区間の終点側の所在地（字番地まで）について、３０文字以内の日本語で記入する。

(AF) 施設完成年度

施設が完成した年度を記入する。（年は和暦を記入）

年号コードについては、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項　2.9」を参照のこと。

（記入例）　昭和６１年　　———>　　３６１
↑
年号コード（３：昭和）

(AG) 施設改修年度

施設を改修した年度を記入する。（年は和暦を記入）

年号コードについては、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.9」を参照のこと。施設の改修がなされていない場合は‘＊’を記入する。

（記入例）　平成　５年　　———>　　４０５
↑
年号コード（４：平成）

(AH) 上り・下り区分C

上り・下り区分について、該当するコードを記入する。記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.6」を参照のこと。

区　　分	コード
上下線共通	0
上　り　線	1
下　り　線	2

(AJ) のり面斜面分類C

のり面・斜面の分類について、該当するコードを記入する。

区　　分	コード
切土のり面	1
盛土のり面	2
斜　　面	3

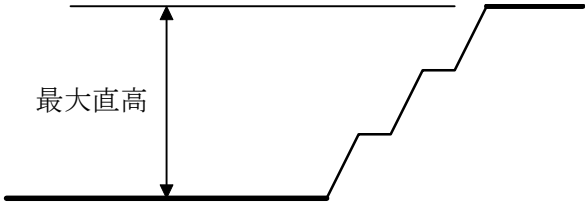
(AL) 規制区間内外別C

降雨に対する通行規制区間の内か外について、該当するコードを記入する。

区　　分	コード
区　間　外	1
区　間　内	2

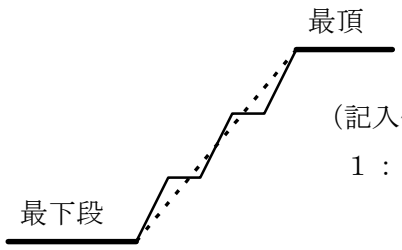
(AN) のり面最大直高（m）

該当するのり面・斜面区間内におけるのり面の最大直高を記入する。なお、のり尻の構造物も含めた直高とする。



(AO) のり面平均勾配

該当するのり面・斜面区間内におけるのり面の平均勾配（最下段～最頂）を小数点以下２位まで記入する。



（記入例）

１：１．２５ ――＞ １．２５

対象となるのり面・斜面内における既設ののり面保護工（落石対策工等）について、代表的な工種を３工種選定し、それぞれに対して、次の項目を記入する。なお、該当しない項目は、‘＊’を記入する。

(AP) 落石対策工工種区分１C

対象となるのり面・斜面内における既設ののり面保護工、落石対策工の工種について、表－Aに示すコードより１種類目の該当するコードを記入する。

(AX) 落石対策工完成年月１

１種類目の既設ののり面保護工、落石対策工の完成年月を記入する。（年は西暦で記入）

（記入例）　平成　9年　3月　　―――>　　１９９７０３

表－Ａ　のり面保護工・落石対策工等の種別

区　　分	コード	区　　分	コード
モルタル吹付工	０１	ふとんかご工	２０
コンクリート吹付工	０２	杭　　工	２１
石　張　工	０３	補強土工法	２２
ブロック張工	０４	種子散布工	２３
コンクリート張工	０５	客土吹付工	２４
プレキャストのり枠工	０６	植生マット工	２５
現場打コンクリートのり枠工（吹付のり枠工を含む）	０７	張　芝　工	２６
根 固 め 工	０８	植 生 筋 工	２７
アンカー工	０９	筋　芝　工	２８
ロックボルト工	１０	植 生 盤 工	２９
編　柵　工	１１	植 生 袋 工	３０
のり面蛇籠工	１２	植 生 穴 工	３１
落石防止網工	１３	谷 止 め 工	３２
落石防止柵工	１４	え ん 堤 工	３３
落 石 覆 工	１５	床 固 め 工	３４
石積擁壁工	１６	水　制　工	３５
ブロック積擁壁工	１７	護　岸　工	３６
コンクリート擁壁工	１８	水　路　工	３７
井　桁　工	１９	その他の工種	３８

表－Ｂ　のり面保護工等の工種別寸法

工　　種	寸法表示	工　　種	寸法表示
モルタル吹付工	高さ(H) 延長(L)	ふとんかご工	高さ(H) 延長(L)
コンクリート吹付工	高さ(H) 延長(L)	杭　　工	直径(D) 個数(N)
石　張　工	幅(B) 延長(L)	補強土工法	幅(B) 延長(L)
ブロック張工	幅(B) 延長(L)	種子散布工	面積(A)
コンクリート張工	幅(B) 延長(L)	客土吹付工	面積(A)
プレキャストのり枠工	幅(B) 延長(L)	植生マット工	面積(A)
現場打ｺﾝｸﾘｰﾄのり枠工（吹付のり枠工を含む）	幅(B) 延長(L)	張　芝　工	面積(A)
根 固 め 工	高さ(H) 延長(L)	植 生 筋 工	面積(A)
アンカー工	直径(D) 個数(N)	筋　芝　工	面積(A)
ロックボルト工	面積(A)	植 生 盤 工	面積(A)
編　柵　工	幅(B) 延長(L)	植 生 袋 工	面積(A)
のり面蛇籠工	幅(B) 延長(L)	植 生 穴 工	面積(A)
落石防止網工	高さ(H) 延長(L)	谷 止 め 工	延長(L)
落石防止柵工	高さ(H) 延長(L)	え ん 堤 工	高さ(H) 延長(L)
落 石 覆 工	延長(L)	床 固 め 工	延長(L)
石積擁壁工	高さ(H) 延長(L)	水　制　工	段数(N)
ブロック積擁壁工	高さ(H) 延長(L)	護　岸　工	延長(L)
コンクリート擁壁工	高さ(H) 延長(L)	水　路　工	延長(L)
井　桁　工	高さ(H) 延長(L)	その他の工種	

(AY) 落石対策工工種区分２Ｃ

(BG) 落石対策工完成年月２

上記（AY）～（BG）については、既設ののり面保護工、落石対策工の２種類目について記入する。記入方法については、（AP）～（AX）落石対策工１種類目を参照のこと。

(BH) 落石対策工工種区分３Ｃ

(BP) 落石対策工完成年月３

上記（BH）～（BP）については、既設ののり面保護工、落石対策工の３種類目について記入する。記入方法については、（AP）～（AX）落石対策工１種類目を参照のこと。

対象となるのり面・斜面内におけるのり面排水工のうち表面排水工について、代表的な工種を２工種選定し、それぞれに対して、次の項目を記入する。なお、該当しない項目は、‘＊’を記入する。

(BQ) 表面排水工工種区分１Ｃ

対象となるのり面・斜面内におけるのり面排水工のうち表面排水工の工種について、次の区分より１種類目の該当するコードを記入する。

区　　分	コード
のり肩排水溝	０１
縦 排 水 溝	０２
小段排水溝	０３
そ　の　他	９９

(BY) 表面排水工完成年月１

１種類目ののり面・斜面内における表面排水工の完成年月を記入する。（年は西暦で記入）

（記入例）　平成　８年　３月　　―――>　　１９９６０３

(BZ) 表面排水工工種区分２Ｃ

(CH) 表面排水工完成年月２

上記（BZ）～（CH）については、のり面・斜面内の表面排水工の２種類目について記入する。記入方法については、（BQ）～（BY）表面排水工１種類目を参照のこと。

(CI) 地下排水工工種区分１Ｃ

対象となるのり面・斜面内におけるのり面排水工のうち地下排水工の工種について、次の区分より１種類目の該当するコードを記入する。

区　　分	コード
地下排水溝	０１
垂直排水孔	０２
水平排水孔	０３
水平排水層	０４
のり面蛇籠	０５
水抜きパイプ	０６
そ　の　他	９９

(CQ) 地下排水工完成年月１

１種類目ののり面・斜面内の地下排水工の完成年月を記入する。（年は西暦で記入）

（記入例）　平成　７年　３月　　―――>　　１９９５０３

(CR) 地下排水工工種区分２Ｃ

(CZ) 地下排水工完成年月２

上記（CR)～（CZ）については、のり面・斜面内の地下排水工の２種類目について記入する。記入方法については、（CI）～（CQ）１種類目を参照のこと。

対象となるのり面・斜面内における路面排水工について、代表的な工種を２工種選定し、それぞれに対して、次の項目を記入する。なお、該当しない項目は、‘＊’を記入する。

(DA) 路面排水工工種区分１Ｃ

対象となるのり面・斜面内における路面排水工の工種について、次の区分より１種類目に該当するコードを記入する。

区　　分	コード
コンクリートＬ形側溝	０１
コンクリートＵ形側溝	０２
石　積　側　溝	０３
ブロック積側溝	０４
そ　　の　　他	９９

(DI) 路面排水工完成年月１

のり面・斜面内の１種類目の路面排水工の完成年月を記入する。（年は西暦で記入）

（記入例）　平成　６年　３月　　―――>　　１９９４０３

(DJ) 路面排水工工種区分２Ｃ

(DR) 路面排水工完成年月２

上記（DJ）～（DR）については、のり面・斜面内の路面排水工の２種類目について記入する。記入方法については、（CA）～（DI）１種類目を参照のこと。

(DS) 植生状況Ｃ

対象となるのり面・斜面の植生工の完成後の現状について、該当するコードを記入する。植生がない場合は‘＊’記入する。

区　　分	コード
良好な植生ののり面	1
不良な植生ののり面	2
裸　地　の　り　面	3

(DU) 水状況C

対象となるのり面・斜面の湧水等の状況を総括的に判断して、該当するコードを記入する。なお、水の状況区分が湧水有の場合、調査項目(DV)湧水量について記入する。

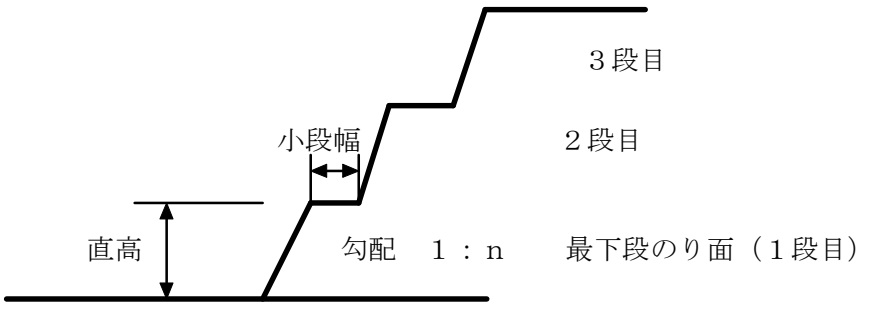
区　　分	コード
乾　　燥	1
湿　　潤	2
湧 水 有	3
表流水有	4

対象となるのり面・斜面の構成およびのり形状について、次の項目を記入する。なお、該当しない項目は、‘＊’を記入する。

(DX) のり段数

対象となるのり面・斜面ののり面を構成しているのり段数について記入する。ただし、単一のり面については、「1」段として記入する。

のり面を構成している各段の形状について、次の項目を記入する。
この場合、最下のり面より順に最大１０段ののり面まで記入する。



また、盛土の天端幅は、最上のり面の次の小段幅の欄に記入する。

(DY) １段目直高（m）

のり面、最下段の直高を記入する。

(EB) ２段目直高（m）

(EE) ３段目直高（m）

(EH) ４段目直高（m）

(EK) ５段目直高（m）

(EN) ６段目直高（m）

(EQ) ７段目直高（m）

(ET) ８段目直高（m）

(EW) ９段目直高（m）

(EZ) １０段目直高（m）

上記（EB）～（EZ）については、のり形状が複数ある場合にそれぞれ各項目に記入する。記入方法については、（DY）のり形状１種類目を参照のこと。

(FC) 備考

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項　2.13」を参照のこと。

〔Ｄ１２０〕 擁 壁 基 本

この調査表は、擁壁に関する基本的データを登録するためのものである。なお、ここで取扱う擁壁としては以下を対象とする。ただし、管理上必要と判断される擁壁については関連部署と協議の上データ整備の対象とする。

① ブロック積擁壁の場合、最大高さ３m以上

② コンクリート擁壁の場合、最大高さ５m以上

③ 階段状擁壁の場合、高さに関係なく対象とする。

１．一般的注意事項

（１）データは次の単位で作成する。

○ 都道府県市区町村毎とする。 注１）

○ 路線毎とする。

○ 擁壁設置箇所毎とする。 注２）

○ 構造形式毎とする。

注１）・データ作成単位が管轄（事務所や出張所）や都道府県市区町村に跨がる場合には、管轄毎，市区町村毎に分割してデータを作成すること。

・市区町村の境界が不明確な場合や市区町村境と管轄境界が一致しない場合には、担当部署や関連する事務所及び出張所間で協議してデータを作成すること。

注２）擁壁が階段上に設置されている場合は、最小段、１段目……に分けて登録する。

（２）擁壁に関する写真・図面類については「D121擁壁図面類」にて作成する。

（３）擁壁に関する補修履歴等については「D122擁壁補修歴」にて作成する。

２．記入事項

（B）処理区分

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項 2.1」を参照のこと。

（D）地整C

（E）事務所C

（F）出張所C

上記（D）、（E）、（F）の記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.2」を参照のこと。

（G）路線

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.3」を参照のこと。

（H）現旧区分C

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.4」を参照のこと。

（I）整理番号1

該当する擁壁に対して一意に識別するための整理番号を記入する。なお、記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.8」を参照のこと。

（J）整理番号2

‘００００’を記入する。

（K）整理番号3

‘００００’を記入する。

（O）補助番号

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.5」を参照のこと。

（R）百米標自（㎞）

該当する区間の距離標（百米標）を記入する。記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.7」を参照のこと。

（S）距離自（m）

該当する区間の距離標（百米標）からの距離を記入する。記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.7」を参照のこと。

（T）百米標至（㎞）

該当する区間の距離標（百米標）を記入する。記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.7」を参照のこと。

（U）距離至（m）

該当する区間の距離標（百米標）からの距離を記入する。記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.7」を参照のこと。

（X）施設完成年度

施設が完成した年度を記入する。（年は和暦を記入）

年号コードについては、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.9」を参照のこと。

（記入例）　昭和６１年　　―――>　　３６１
↑
年号コード（３：昭和）

（Y）施設改修年度

施設を改修した年度を記入する。（年は和暦を記入）

年号コードについては、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.9」を参照のこと。施設の改修がなされていない場合は‘＊’を記入する。

（記入例）　平成　５年　　―――>　　４０５
↑
年号コード（４：平成）

(AA) 上り下り区分C：◆

上り・下り区分について、該当するコードを記入する。記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.6」を参照のこと。

区　　分	コード
上下線共通	0
上　り　線	1
下　り　線	2

(AE) 設置区分C：◆

擁壁の設置区分について、該当するコードを記入する。

区　　分	コード
背面が盛土の場合の擁壁	1
背面が切土の場合の擁壁	2
橋梁（高架橋）の取付用擁壁	3
その他	9

(AG) 構造形式C：◆

構造形式について、該当するコードを記入する。

区　　分	コード	区　　分	コード
石積・ブロック積擁壁	１１	気泡混合土	２６
重力式コンクリート擁壁	１２	アンカー付き山留め式擁壁	２７
もたれ式擁壁	１３	自立山留め式擁壁	２８
棚式擁壁	１４	深礎杭式擁壁	２９
井げた組枠擁壁	１５	アンカー補強土壁	３０
半重力式擁壁	１６	帯鋼補強土壁	３１
片持ばり式擁壁（逆Ｔ式）	１７	ジオテキスタイル補強土壁	３２
控え壁式擁壁	１８	その他の擁壁	９９
支え壁式擁壁	１９		
混合擁壁	２０		
Ｕ型擁壁	２１		
Ｌ型擁壁	２２		
逆Ｌ型擁壁	２３		
補強土壁工法	２４		
発砲スチロールブロック	２５		

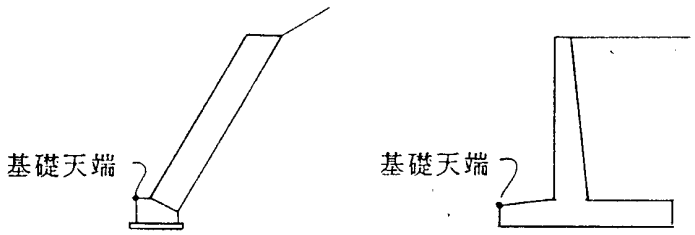
(AI) 基礎形式C：◆

基礎形式について、該当するコードを記入する。なお、形式が複数ある場合は代表的なものを記入する。

区　　分	コード	区　　分	コード
直接基礎	１１	木 ぐ い	５１
場所打ぐい（深礎含む）	２１	砂 利 杭	６１
既製鋼管ぐい	３１	置換基礎	７１
既製Ｈ鋼ぐい	３２	地盤改良基礎	７２
既製ＲＣぐい	４１	そ の 他	９９
既製ＰＣぐい	４２		

(AK) 擁壁延長（m）：◆

該当区間に設けられている擁壁ののべ延長を、小数点以下１位まで記入する。なお、延長の算出にあたっては基礎天端でとらえる。



(AM) 最大高（m）：◆

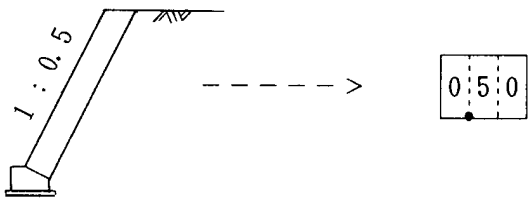
(AN) 最小高（m）：◆

上記（AM）、（AN）については、擁壁の高さの最大値、最小値を、小数点以下１位まで記入する。なお、高さが一定の場合は、最大と最小の記入欄に同値を記入する。

(AO) 勾配

擁壁前面（天端と法尻を結んだ）の勾配を記入する。なお、複数の勾配がある場合には代表的な勾配を記入する。前面が直の場合は０．０とする。

（記入例）



(AS) 主要材料C

主要材料について、該当するコードを記入する。

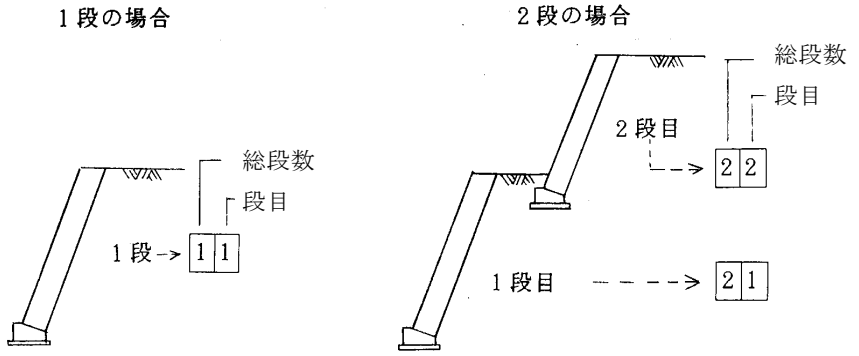
区　　分	コード
無筋コンクリート	１１
鉄筋コンクリート	１２
石　　積	１３
ブロック	１４
そ の 他	９９

(AV) 総段数

(AW) 段目

上記（AV）、（AW）については擁壁が階段状に設けられている場合、その総段数と該当する擁壁の段目（位置）を記入する。

（記入例）



(AX) 備考

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項　2.13」を参照のこと。

〔Ｅ０１０〕 防 護 柵 基 本

この調査表は、防護柵に関する基本的データを登録するためのものである。

１．一般的注意事項

（１）データは次の単位で作成する。

○ 都道府県市区町村毎とする。注１）

○ 路線毎とする。

○ 防護柵設置箇所毎とする。 注２）

○ 防護柵種別毎とする。

注１）市区町村の境界が不明確な場合や市区町村境と管轄境界が一致しない場合には、担当部署や関連する事務所及び出張所間で協議してデータを作成すること。

注２）データの作成単位として、防護柵設置箇所毎としているが、ある区間で防護柵種別が同一でありながら歩道乗り入れ等で寸断されている場合については、寸断されている単位毎にデータを作成しても良いが、防護柵管理図等図面１枚単位毎にまとめてデータの作成を行っても良い。

ただし、この場合、関連部署との協議を行う必要がある。

（２）防護柵に関する写真・図面類については「E011防護柵図面類」にて作成する。

（３）防護柵に関する補修履歴等については「E012防護柵補修歴」にて作成する。

２．記入事項

（B）処理区分

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項 2.1」を参照のこと。

（D）地整C

（E）事務所C

（F）出張所C

上記（D）、（E）、（F）の記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項 2.2」を参照のこと。

（G）路線

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項　2.3」を参照のこと。

（H）現旧区分C

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項　2.4」を参照のこと。

（I）整理番号１

該当する防護柵に対して一意に識別するための整理番号を記入する。なお、記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.8」を参照のこと。

（J）整理番号２

‘００００’を記入する。

（K）整理番号３

‘００００’を記入する。

（O）補助番号

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項　2.5」を参照のこと。

（Q）市区町村C：◆

該当する区間の市区町村名のコードを記入する。使用するコードは「全国市町村要覧」を参照し、「都道府県市区町村コード」を記入する。

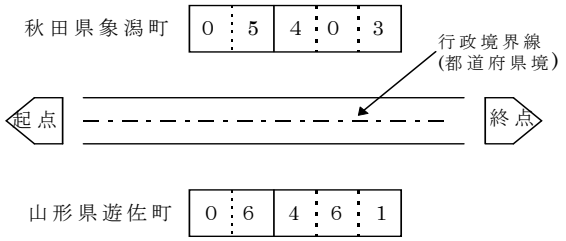
（記入例）　茨城県鹿島郡旭村の場合　―――＞　コード：０８４０１
（検査数字は含まない）

なお、行政境界線に沿って道路が設けられている場合、当該道路の属する区域は次のとおりとする。

１．行政境界線が管理者境界にあたる場合には、該当道路の管理者側の地名を記入する。

（山形県管理の場合）　山形県遊佐町　―――＞　コード：０６４６１
（検査数字は含まない）

（秋田県管理の場合）　秋田県象潟町　―――＞　コード：０５４０３
（検査数字は含まない）



２．行政境界線が同一管理区域内の境界にあたる場合には、起点から終点に向かって左側の地名を記入する。

(U) 百米標自 (km)

該当する区間の距離標（百米標）を記入する。記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.7」を参照のこと。

(V) 距離自 (m)

該当する区間の距離標（百米標）からの距離を記入する。記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.7」を参照のこと。

(W) 百米標至 (km)

該当する区間の距離標（百米標）を記入する。記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.7」を参照のこと。

(X) 距離至 (m)

該当する区間の距離標（百米標）からの距離を記入する。記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.7」を参照のこと。

(AA) 施設完成年度

施設が完成した年度を記入する。（年は和暦を記入）

年号コードについては、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.9」を参照のこと。

（記入例）　昭和６１年　　―――>　　３６１
↑
年号コード（３：昭和）

(AB) 施設改修年度

施設を改修した年度を記入する。（年は和暦を記入）

年号コードについては、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.9」を参照のこと。施設の改修がなされていない場合は‘＊’を記入する。

（記入例）　平成　５年　　―――>　　４０５
↑
年号コード（４：平成）

(AC) 上り下り区分C：◆

上り・下り区分について、該当するコードを記入する。記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.6」を参照のこと。

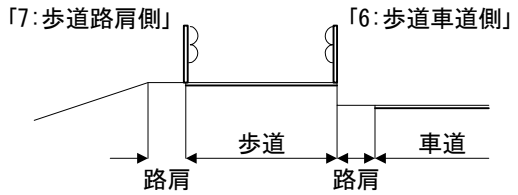
区　　分	コード
上下線共通	0
上　り　線	1
下　り　線	2

(AE) 設置箇所C：◆

防護柵の設置箇所について、該当するコードを記入する。

区　　分	コード	区　　分	コード
独立専用自歩道	0	高　架　橋	5
路　　側	1	歩道車道側	6
中央分離帯	2	歩道路肩側	7
歩　道　等	3	橋側歩道橋	8
橋　　梁	4	そ　の　他	9

注)「３：歩道等」のコードについては使用しない



(AG) 防護柵種別Ｃ：◆

防護柵種別について、表－Ａから該当するコードを記入する。

表－Ａ　防護柵種別コード

区分			コード
路側用	A	Gr－A－4E	101
		Gr－A－2B	102
		Gc－A－6E	103
		Gc－A－4B	104
		Ga－A－4E	105
		Ga－A－2B	106
		Gr－A－3E	107
		Gr－A－3B	108
		Gr－A－BJ	109
		Gr－A－TJ	110
		Gr－A－2E	111
		Gp－A－3E	601
		Gp－A－3E2	602
		Gp－A－2B	603
		Gp－A－2B2	604
		Gr－A2－4E	A01
		Gr－A3－3E	A02
		Gr－A4－2E	607
		Gr－A5－2E	608
		Gr－A2－2B	A03
		Gr－A3－2B	A03
		Gr－A4－2B	611
		Gr－A5－2B	612
		Gc－A2－6E	A04
		Gc－A3－5E	A05
		Gc－A4－4E	615
		Gc－A5－3E	616
		Gc－A2－4B	A06
		Gc－A3－4B	A06
		Gc－A4－4B	619
		Gc－A5－3B	620
		Gp－A1－2E	621
		Gp－A2－IE	622
		Gp－A1－2E2	623
		Gp－A2－1.5E2	624
		Gp－A1－2B	625
		Gp－A2－1B	626
		Gp－A1－2B2	627
		Gp－A2－1.5B2	628
		Gc－A2・3－4B	A06
		Gr－A－1B	751
		Gr－A－1E	752
		Gr－A－GFPS	759
	B	Gr－B－4E	112
		Gr－B－2B	113
		Gc－B－6E	114
		Gc－B－4B	115
		Ga－B－4E	116
		Ga－B－2B	117
		Gr－B－3E	118
		Gr－B－3B	119
		Gp－B－3E	631
		Gp－B－3E2	632
		Gp－B－3E3	633
		Gp－B－3E4	634
		Gp－B－2B	635
		Gp－B－2B2	636
		Gp－B－2B3	637
		Gp－B－2B4	638
		Gr－B2－4E	A11
		Gr－B3－3E	A12
		Gr－B4－2E	641
		Gr－B2・3－2B	A13
		Gr－B4－2B	644
		Gc－B2－6E	645
		Gc－B3－5E	646
		Gc－B4－4E	647
		Gc－B5－3E	648
		Gc－B2－4B	649
		Gc－B3－4B	650
		Gc－B4－4B	651
		Gc－B5－3B	652
		Gp－B1－2E	653
		Gp－B2－1E	654
		Gp－B1－2E2	655
		Gp－B2－1.5E2	656
		Gp－B2－2.5E3	657
		Gp－B3－2E3	658
		Gp－B2－2.5E4	659
		Gp－B3－2E4	660
		Gp－B1－2B	661
		Gp－B2－1B	662
		Gp－B1－2B2	663
		Gp－B2－1.5B2	664
		Gp－B2－2B3	665
		Gp－B3－2B3	666
		Gp－B2－2B4	667
		Gp－B3－2B4	668
		Gc－B2－6E	A14
		Gc－B3－5E	A15
		Gc－B2・3－4B	A16
		Gp－B－2PL	755
	C	Gr－C－4E	121
		Gr－C－2B	122
		Gc－C－6E	123
		Gc－C－4B	124
		Ga－C－4E	125
		Ga－C－2B	126

区分			コード
		Gr－C－3E	127
		Gr－C－3B	128
		Gr－C－4E2	671
		Gr－C－2B2	672
		Gp－C－3E	673
		Gp－C－3E2	674
		Gp－C－2B	675
		Gp－C－2B2	676
		Gr－C2－3E	A21
		Gr－C3－2E	A22
		Gr－C2・3－2B	A23
		Gc－C2－6E	681
		Gc－C3－5E	682
		Gc－C4－4E	683
		Gc－C5－3E	684
		Gc－C2－4B	685
		Gc－C3－4B	686
		Gc－C4－4B	687
		Gc－C5－3B	688
		Gp－C1－1.5E	689
		Gp－C2－1E	690
		Gp－C1－2E2	691
		Gp－C2－1.5E2	692
		Gp－C1－1.5B	693
		Gp－C2－1B	694
		Gp－C1－2B2	695
		Gp－C2－1.5B2	696
		Gc－C2－6E	A24
		Gc－C3－5E	A25
		Gc－C2・3－4B	A26
		Gr－C－2E	756
	S	Gr－S－2E	131
		Gr－S－1B	132
		Gc－S－4E	133
		Gc－S－2B	134
		Gr－S－3E	135
		Gr－S－3B	136
	SA	Gr－SA－3E	6A1
		Gr－SA－1.5B	6A2
		Rr－SA－FE	6A3
		Rr－SA－FB	6A4
		Rr－SA－SE	6A5
		Rr－SA－SB	6A6
		Rr－SA－WB	6A7
		Rp－SA－FE	6A8
		Rp－SA－FB	6A9
		Rp－SA－SE	6B1
		Rp－SA－SB	6B2
	SB	Gr－SB－2E	6C1
		Gr－SB－1B	6C2
		Gr－SB2－2E	6C3
		Gr－SB3－2E	6C4
		Gr－SB4－1E	6C5

区分			コード
		Gr－SB5－1E	6C6
		Gr－SB2－1B	6C7
		Gr－SB3－1B	6C8
		Gr－SB4－1B	6C9
		Gr－SB5－1B	6D1
		Rr－SB－FE	6D2
		Rr－SB－FB	6D3
		Rr－SB－SE	6D4
		Rr－SB－SB	6D5
		Rr－SB－WB	6D6
		Rp－SB－FE	6D7
		Rp－SB－FB	6D8
		Rp－SB－SE	6D9
		Rp－SB－SB	6E1
		Gr－SB－1E	757
		Gr－SB－2B	758
	SC	Gr－SC－4E	6F1
		Gr－SC－2B	6F2
		Gp－SC－3E2	6F3
		Gp－SC－2B2	6F4
		Gr－SC2－4E	6F5
		Gr－SC3－3E	6F6
		Gr－SC4－2E	6F7
		Gr－SC5－2E	6F8
		Gr－SC2－2B	6F9
		Gr－SC3－2B	6G1
		Gr－SC4－2B	6G2
		Gr－SC5－2B	6G3
		Gp－SC1－2E2	6G4
		Gp－SC2－1.5E2	6G5
		Gp－SC1－2B2	6G6
		Gp－SC2－1.5B2	6G7
		Rr－SC－FE	6G8
		Rr－SC－FB	6G9
		Rr－SC－SE	6H1
		Rr－SC－SB	6H2
		Rr－SC－WB	6H3
		Rp－SC－FE	6H4
		Rp－SC－FB	6H5
		Rp－SC－SE	6H6
		Rp－SC－SB	6H7
	SS	Gr－SS－2E	6I1
		Gr－SS－1B	6I2
		Rr－SS－FE	6I3
		Rr－SS－FB	6I4
		Rr－SS－SE	6I5
		Rr－SS－SB	6I6
		Rr－SS－WB	6I7
		Rp－SS－FE	6I8
		Rp－SS－FB	6I9
		Rp－SS－SE	6J1
		Rp－SS－SB	6J2

区分			コード
分離帯用	Am	Gr－Am－4E	201
		Gr－Am－2B	202
		Gb－Am－2E	203
		Gb－Am－2B	204
		Gc－Am－6E	205
		Gc－Am－4B	206
		Gr－Am－3E	207
		Gr－Am－3B	208
		Gr－Am－2E	753
		Gr－Am－4E2	754
		Gr－Am－MO	761
	Bm	Gr－Bm－4E	211
		Gr－Bm－2B	212
		Gb－Bm－2E	213
		Gb－Bm－2B	214
		Gc－Bm－6E	215
		Gc－Bm－4B	216
		Gr－Bm－3E	217
		Gr－Bm－3B	218
	C	Gr－Cm－4E	701
		Gr－Cm－2B	702
	SA	Gr－SAm－2E	711
		Gr－SAm－1B	712
		Rr－SAm－FE	713
		Rr－SAm－SE	714
		Rp－SAm－FE	715
		Rp－SAm－SE	716
	SB	Gr－SBm－2E	721
		Gr－SBm－1B	722
		Gr－SBm－MO	723
		Rr－SBm－FE	724
		Rr－SBm－SE	725
		Rp－SBm－FE	726
		Rp－SBm－SE	727
	SC	Gr－SCm－2E	731
		Gr－SCm－1B	732
		Rr－SCm－FE	733
		Rr－SCm－SE	734
		Rp－SCm－FE	735
		Rp－SCm－SE	736
		Gr－SCm－MO	737
	SS	Gr－SSm－2E	741
		Gr－SSm－1B	742
		Rr－SSm－FE	743
		Rr－SSm－SE	744
		Rp－SSm－FE	745
		Rp－SSm－SE	746
	ワイヤロープ式防護柵	LD種	762
		Am種	763
		Bm種	764
歩道用	Ap	Gr－Ap－2E	301
		Gr－Ap－2B	302
		Gp－Ap－2E	303

区分			コード
		Gp－Ap－2B	304
		Gp－Ap1－2E	B01
		Gp－Ap1－2B	B02
		Gp－Ap2・3－1E	B03
		Gp－Ap2・3－1B	B04
	Bp	Gr－Bp－2E	311
		Gr－Bp－2B	312
		Gp－Bp－2E	313
		Gp－Bp－2B	314
		Gp－Bp1－2E	B11
		Gp－Bp1－2B	B12
		Gp－Bp2－1E	B13
		Gp－Bp2－1B	B14
	Cp	Gr－Cp－2E	321
		Gr－Cp－2B	322
		Gp－Cp－2E	323
		Gp－Cp－2B	324
		Gp－Cp1・2－1E	B21
		Gp－Cp1・2－1B	B22
	P		401
	SP		402
	Po	Gp－Po1－2E	B31
		Gp－Po1－2B	B32
		Gp－Po2－1E	B33
		Gp－Po2－1B	B34
	Pt	Gp－Pt1－2E	B41
		Gp－Pt1－2B	B42
		Gp－Pt2－1.5E	B43
		Gp－Pt2－1.5B	B44
歩車道境界用	A	Gp－Ap－2E2	801
		Gp－Ap－2B2	802
		Gp－Ap1－2E	803
		Gp－Ap2－1E	804
		Gp－Ap1－2E2	805
		Gp－Ap2－1.5E2	806
		Gp－Ap1－2B	807
		Gp－Ap2－1B	808
		Gp－Ap1－2B2	809
		Gp－Ap2－1.5B2	810
	B	Gp－Bp1－2E	821
		Gp－Bp2－1E	822
		Gp－Bp1－2E2	823
		Gp－Bp2－1.5E2	824
		Gp－Bp2－2.5E3	825
		Gp－Bp3－2E3	826
		Gp－Bp2－2.5E4	827
		Gp－Bp3－2E4	828
		Gp－Bp1－2B	829
		Gp－Bp2－1B	830
		Gp－Bp1－2B2	831
		Gp－Bp2－1.5B2	832
		Gp－Bp2－2B3	833
		Gp－Bp3－2B3	834

区分			コード
		Gp－Bp2－2B4	835
		Gp－Bp3－2B4	836
	C	Gp－Cp－2E2	841
		Gp－Cp－2B2	842
		Gp－Bp－2E2	843
		Gp－Bp－3E3	844
		Gp－Bp－3E4	845
		Gp－Bp－2B2	846
		Gp－Bp－2B3	847
		Gp－Bp－2B4	848
		Gp－Cp1－1.5E	849
		Gp－Cp2－1E	850
		Gp－Cp1－2E2	851
		Gp－Cp2－1.5E2	852
		Gp－Cp1－1.5B	853
		Gp－Cp2－1B	854
		Gp－Cp1－2B2	855
		Gp－Cp2－1.5B2	856
	SC	Gp－SCp－2E2	861
		Gp－SCp－2B2	862
		Gp－SCp1－2E2	863
		Gp－SCp2－1.5E2	864
		Gp－SCp1－2B2	865
		Gp－SCp2－1.5B2	866
橋梁用	Ak	Gr－Ak－2B	501
		Gr－Ak－2P	502
		Gr－Ak－2H	503
		Gr－Ak－2PH	504
	Bk	Gr－Bk－2B	511
		Gr－Bk－2P	512
		Gr－Bk－2H	513
		Gr－Bk－2PH	514
	Ck	Gr－Ck－2B	521
		Gr－Ck－2P	522
		Gr－Ck－2H	523
		Gr－Ck－2PH	524
	コンクリート壁式		531
	その他（ﾌﾞﾛｯｸｱｳﾄ型）		591

区分		コード
	その他（非ﾌﾞﾛｯｸｱｳﾄ型）	592
耐雪型その他（土中埋込み用）		901
耐雪型その他（構造物設置用）		902
耐雪型その他		903
剛性防護柵その他（土中埋込み用）		911
剛性防護柵その他（構造物設置用）		912
剛性防護柵その他		913
立入防止柵(鹿対応タイプ)		921
立入防止柵(木製)		922
立入防止柵(その他)		923
落下物防止柵		930
その他Gr（土中用）		B81
その他Gp（土中用）		B82
その他Gb（土中用）		B83
その他Gc（土中用）		B84
その他Ga（土中用）		B85
その他Gr（構造物用）		B91
その他Gp（構造物用）		B92
その他Gb（構造物用）		B93
その他Gc（構造物用）		B94
その他Ga（構造物用）		B95
その他（土中用）		991
その他（構造物用）		992
その他		999

注）区分内の記号
Ｇｒ：ガードレール　　Ｇａ：オートガード
Ｇｐ：ガードパイプ　　Ｒｒ：現場打ちｺﾝｸﾘｰﾄ製防護柵
Ｇｂ：ボックスビーム　Ｒｐ：ﾌﾟﾚｷｬｽﾄｺﾝｸﾘｰﾄ製防護柵
Ｇｃ：ガードケーブル

(AI) 設置区分C：◆

防護柵の設置区分について、該当するコードを記入する。

区　　分	コード
本　　線	1
側道（副道）	2
ラ ン プ	3
そ の 他	9

(AK) 設置目的C

防護柵の設置目的について、該当するコードを記入する。

区　　分	コード
車両の路外逸脱防止	１１
車両の対向車線への逸脱防止	１２
歩行者、自転車等の保護	１３
歩行者、自転車等の路外への転落防止	１４
歩行者等の横断防止	１５
その他	９９

(AM) 材質C

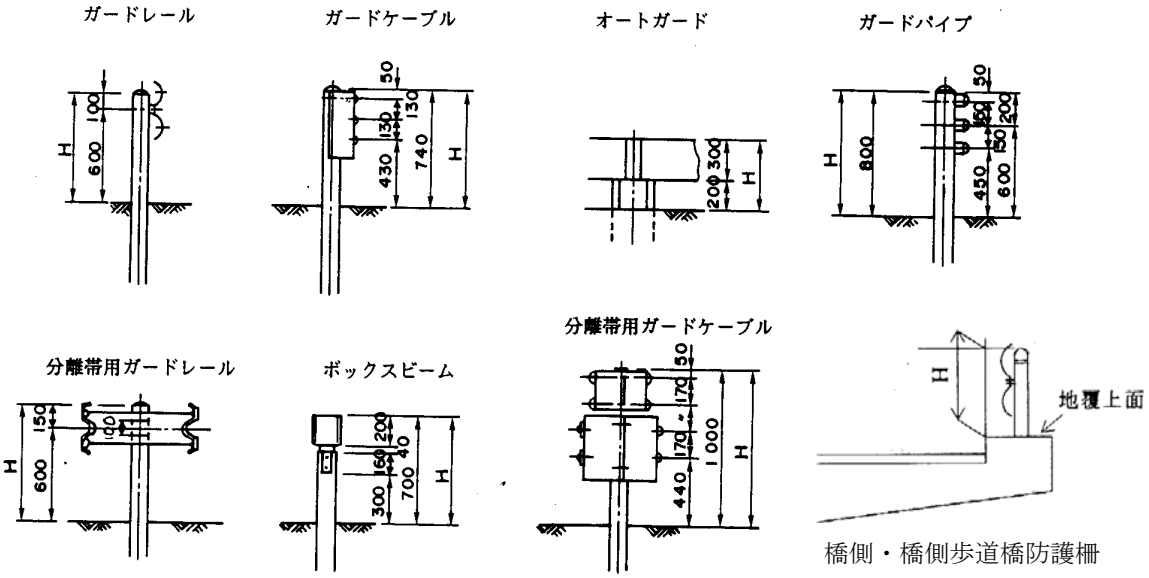
防護柵の材質について、該当するコードを記入する。

区　　分	コード
鋼　　材	1
コンクリート	2
ア　ル　ミ	3
アルミ鋳造	4
鋼　鋳　造	5
そ　の　他	9

(AO) 柵高（m）

防護柵の高さを、小数点以下２位まで記入する。

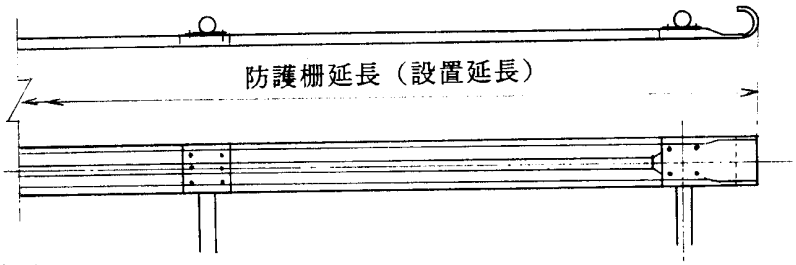
（記入例）　　Ｈ＝０．７５５ｍ　　――――＞　　０．７６



橋側・橋側歩道橋防護柵

(AP) 設置延長（m）：◆

該当する設置区間内ののべ延長を、小数点以下１位まで記入する。延長としては、ビームの端部まで含むものとする。



(AT) 関連施設名称

(AE) 設置箇所Ｃで指定した工種の施設名を、１０文字以内の日本語で記入する。

(AU) 関連施設整理番号

(AE) 設置箇所Ｃで指定した工種の親表（各基本のデータ）の整理番号を記入する。

(AV) 備考

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2. 共通記入事項　2.13」を参照のこと。

〔Ｅ０２０〕 照 明 基 本

この調査表は、道路照明に関する基本的データを登録するためのものである。

なお、占用の扱いをしている道路照明についても登録の対象とする。（直轄指定管理区間調査より）

１．一般的注意事項

（1）データは次の単位で作成する。

○ 路線毎とする。

○ 照明灯柱毎とする。

（2）トンネル照明等のように施設内に連続して照明が設置されている場合には、連続して設置されている照明を一括して取扱うものとし、このような場合、距離標については、起点側の値を記入するものとする。なお、該当する道路照明に光源が複数ある場合は､記入項目である（AO）、(AT）、（AX）灯数、（AN）、（AR）、（AU）光源の種別及び（AO）、（AS）、（AW）光源の型式の各項目にて記入する。

（3）道路照明に関する写真・図面類については「E021照明図面類」にて作成する。

（4）道路照明に関する補修履歴等については「E022照明補修歴」にて作成する。

２．記入事項

（B）処理区分

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項 2.1」を参照のこと。

（D）地整C

（E）事務所C

（F）出張所C

上記（D）、（E）、（F）の記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項 2.2」を参照のこと。

（G）路線

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項 2.3」を参照のこと。

（H）現旧区分C

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項　2.4」を参照のこと。

（I）整理番号１

該当する道路照明に対して一意に識別するための整理番号を記入する。なお、記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.8」を参照のこと。

（J）整理番号２

‘００００’を記入する。

（K）整理番号３

‘００００’を記入する。

（O）補助番号

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項　2.5」を参照のこと。

（R）百米標（㎞）

該当する区間の距離標（百米標）を記入する。記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.7」を参照のこと。

（S）距離（m）

該当する区間の距離標（百米標）からの距離を記入する。記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.7」を参照のこと。

（V）施設完成年度

施設施設が完成した年度を記入する。（年は和暦を記入）年号コードについては、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.9」を参照のこと。

（記入例）　昭和６１年　　―――>　　３６１

↑

年号コード（３：昭和）

(W) 施設改修年度：◆

施設を改修した年度を記入する。（年は和暦を記入）

年号コードについては、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項　2.9」を参照のこと。施設の改修がなされていない場合は‘＊’を記入する。

（記入例）　平成　５年　　―――>　　４０５
↑
年号コード（４：平成）

（X）完成年月：◆

完成年月について記入する。（年は西暦年で記入）

（記入例）　１９８３年　４月　　―――>　　１９８３０４

（Y）連続局部別Ｃ：◆

連続・局部照明の別について、該当するコードを記入する。

区　　分	コード
連続照明	1
局部照明	2

注)

注）連続照明とは、ほぼ等間隔に設置されている照明で500m以上連続しているものをいう。

(AA) 設置区分Ｃ：◆

設置区分について、該当するコードを記入する。

区　　分	コード	区　　分	コード
道路照明	１１	歩道照明	２２
トンネル照明	１２	標識照明	２３
橋梁照明	１３	横断歩道照明	２４
橋側歩道橋照明	１４	擁壁照明	２５
横断歩道橋照明	１５	横断ＢＯＸ等照明	２６
地下横断歩道照明	１６	自動車駐車場照明	２７
道路ＢＯＸ等照明	１７	スノーシェルター照明	２８
洞門照明	１８	立体地下駐車場照明	２９
スノーシェッド照明	１９	Ｕターン場照明	３０
道路交差点照明	２０	その他照明	９９
共同溝照明	２１		

(AC) 設置箇所Ｃ：◆

照明の設置箇所について、該当するコードを記入する。

区　　分	コード
上り車線	1
下り車線	2
中 央 帯	3
そ の 他	9

(AE) 灯具型式C：◆

灯具型式について、該当するコードを記入する。

区分		コード
道路灯	ＫＳＣ－４(水銀可)	１１
	ＫＳＣ－７(水銀可)	１２
	ＫＳＮ－２	１３
	ＫＳＮ－３	１４
	ＫＳＮ－２－Ｈ	１５
	ＫＳＮ－３－Ｈ	１６
	ＫＣ－４(水銀可)	１７
	ＫＳＨ－２(ﾎﾟｰﾙﾍｯﾄﾞ型)	１８
	ＫＳＨ－３(ﾎﾟｰﾙﾍｯﾄﾞ型)	１９
	ＬＥＤ照明(ﾎﾟｰﾙﾍｯﾄﾞ型)	１Ａ
	ＬＥＤ照明（ｱｰﾑ取付形）	１Ｂ
	ＬＥＤ照明（その他）	１Ｃ
トンネル内照明灯	ＫＬ０３５Ｂ(Ｃ)	２１
	ＫＬ０５５Ｂ(Ｃ)	２２
	ＫＬ０９０Ｂ(Ｃ)	２３
	ＫＬ１３５Ｂ(Ｃ)	２４
	ＫＬ１８０Ｂ(Ｃ)	２５
	ＫＬ０３５Ｂ(Ｃ)－Ｓ	２６
	ＫＬ０５５Ｂ(Ｃ)－Ｓ	２７
	ＫＬ０９０Ｂ(Ｃ)－Ｓ	２８
	ＫＬ１３５Ｂ(Ｃ)－Ｓ	２９
	ＫＬ１８０Ｂ(Ｃ)－Ｓ	３０
	ＫＬＰ０３５Ｂ(Ｃ)	３１
	ＫＬＰ０５５Ｂ(Ｃ)	３２
	ＫＬＰ０３５Ｂ(Ｃ)－Ｓ	３３
	ＫＬＰ０５５Ｂ(Ｃ)－Ｓ	３４
	ＫＨ１１０Ｂ	３５
	ＫＨ１８０Ｂ	３６
	ＫＨ２２０Ｂ	３７
	ＫＨ２７０Ｂ	３８
	ＫＨ３６０Ｂ	３９
	ＫＨ１１０Ｂ－Ｓ	４０
	ＫＨ１８０Ｂ－Ｓ	４１
	ＫＨ２２０Ｂ－Ｓ	４２
	ＫＨ２７０Ｂ－Ｓ	４３
	ＫＨ３６０Ｂ－Ｓ	４４

区分		コード
トンネル内照明灯	ＫＨ１１０ＣＣ	４５
	ＫＨ１８０ＣＣ	４６
	ＫＨ２２０ＣＣ	４７
	ＫＨ２７０ＣＣ	４８
	ＫＨ３６０ＣＣ	４９
	ＫＨ１１０ＣＣ－Ｓ	５０
	ＫＨ１８０ＣＣ－Ｓ	５１
	ＫＨ２２０ＣＣ－Ｓ	５２
	ＫＨ２７０ＣＣ－Ｓ	５３
	ＫＨ３６０ＣＣ－Ｓ	５４
	ＫＰＬ０３５Ｂ(Ｃ)	５５
	ＫＰＬ０５５Ｂ(Ｃ)	５６
	ＫＰＬ０９０Ｂ(Ｃ)	５７
	ＫＰＬＰ０３５Ｂ(Ｃ)	５８
	ＫＰＬＰ０５５Ｂ(Ｃ)	５９
	ＫＰＨ１１０Ｂ	６０
	ＫＰＨ１８０Ｂ	６１
	ＫＰＨ２２０Ｂ	６２
	ＫＰＨ２７０Ｂ	６３
	ＫＰＨ３６０Ｂ	６４
	ＫＰＤ０７０Ｂ	６５
	ＫＰＤ１１０Ｂ	６６
	ＫＰＤ１５０Ｂ	６７
	ＬＥＤ照明（側壁取付形）	６８
	ＬＥＤ照明（その他）	６９
共同溝内光灯	ＫＳＦ－２Ａ	７０
	ＫＳＦ－２Ｂ	７１
	ＫＳＦ－２Ｃ	７２
	ＫＳＦ－２Ｄ	７３
	ＫＤＦ－２Ａ	７４
	ＫＤＦ－２Ｂ	７５
その他		９９

注）灯具型式が民間のものは「その他」で扱い、必要に応じて備考欄に記入する。

(AG) 照明ポール型式C：◆

照明ポール型式について、該当するコードを記入する。

区　　分	コード	区　　分	コード	区　　分	コード
８－　８	１１	１０－２１Ｙ	３４	Ｓ８Ａ	６１
８－１８	１２	１０－２３Ｙ	３５	Ｓ１０Ａ	６２
１０－　８	１３	１２－　８Ｙ	３６	Ｓ１２Ａ	６３
１０－２１	１４	１２－２３Ｙ	３７	Ｓ８ＡＹ	６４
１０－２３	１５	８－８ＹＢ	４１	Ｓ１０ＡＹ	６５
１２－　８	１６	８－１８ＹＢ	４２	Ｓ１２ＡＹ	６６
１２－２３	１７	１０－　８ＹＢ	４３	Ｓ８ＡＢ	６７
８－　８Ｂ	２１	１０－２１ＹＢ	４４	Ｓ１０ＡＢ	６８
８－１８Ｂ	２２	１０－２３ＹＢ	４５	Ｓ１２ＡＢ	６９
１０－　８Ｂ	２３	１２－　８ＹＢ	４６	Ｓ８ＡＹＢ	７０
１０－２１Ｂ	２４	１２－２３ＹＢ	４７	Ｓ１０ＡＹＢ	７１
１０－２３Ｂ	２５	４５－　８ＢＧ	４８	Ｓ１２ＡＹＢ	７２
１２－　８Ｂ	２６	１０－２５Ｂ	４９	Ｐ８ＳＧ(KSH用)	７３
１２－２３Ｂ	２７	１０－１８Ｂ	５０	Ｐ１０ＳＧ(KSH用)	７４
８－　８Ｙ	３１	１２－２８	５１	Ｐ８ＳＢＧ(KSH用)	７５
８－１８Ｙ	３２	１２－２８Ｂ	５２	Ｐ１０ＳＢＧ(KSH用)	７６
１０－　８Ｙ	３３	１２－２８Ｙ	５３	Ｐ１２ＳＢＧ(KSH用)	７７
		１２－２８ＹＢ	５４	Ｓ１０Ｂ	７８
		１０－１８ＹＢ	５５	Ｓ１２Ｂ	７９
		１０．３ＡＳＢＧ	５６	デザイン柱	８１
		１０．３ＡＳＢＧＴ	５７	多目的柱	８２
		１０．３Ｓ－ＢＧ	５８	Ｓ１０．３ＡＢ	８３
		１０．３５－ＢＧ	５９	Ｓ１０．３Ｂ	８４
		１０－２・３Ｅ	６０	Ｓ１０－８ＹＡＢ	８５
				その他	９９

(AI) 基礎形式C：◆

基礎型式について、該当するコードを記入する。

区　　分	コード
埋　込　型	1
ベースプレート型	2
添　架　型	3
そ　の　他	9

(AM) 光源種別１Ｃ：◆

光源種別について、該当するコードを記入する。（道路照明の光源が複数の場合においては、２種類目以降は光源種別２Ｃ、３Ｃの項目でそれぞれ記入）

区　　分	コード
けい光水銀ランプ	1
高圧ナトリウムランプ	2
低圧ナトリウムランプ	3
けい光ランプ（白色）	4
メタルハライドランプ	5
ＬＥＤ	6
そ　の　他	9

(AO) 光源型式１：◆

光源型式について、１０文字以内の英数字を用い記入する。（道路照明の光源が複数の場合においては、２種類目以降は光源型式２Ｃ、３Ｃの項目でそれぞれ記入）

(AP) 灯数１：◆

照明の灯数を記入する。（道路照明の光源が複数の場合においては、２種類目以降は灯数２Ｃ、３Ｃの項目でそれぞれ記入）

(AQ) 光源種別２Ｃ：◆

２種類目の光源種別について、該当するコードを記入する。

（AL）光源種別１Ｃのコード表と同様。

(AS) 光源型式２：◆

２種類目の光源型式について、１０文字以内の英数字を用い記入する。

(AT) 灯数２：◆

２種類目の照明の灯数を記入する。光源種別２Ｃ＝＊の場合は‘＊’を記入する。

(AU) 光源種別３Ｃ：◆

３種類目の光源種別について、該当するコードを記入する。

（AL）光源種別１Ｃのコード表と同様。

(AW) 光源型式３：◆

３種類目の光源型式について、１０文字以内の英数字を用い記入する。

(AX) 灯数３：◆

３種類目の照明の灯数を記入する。光源種別３Ｃ＝＊の場合は‘＊’を記入する。

(AY) 安定器型式C

安定器型式について、該当するコードを記入する。

区　　分	コード
一般低力率形	0
一般高力率形	1
進　相　形	2
定 電 力 形	3
低始動電流形	4
調　光　形	5
定電力形１灯用	6
定電力形２灯用	7
普 通 減 光 形	8
そ　の　他	9

(BA) 点滅型式C

自動点滅器の型式区分について、該当するコードを記入する。

区　　分	コード
光 電 式	1
時 計 式	2
そ の 他	9

(BE) 表面塗装処理C

表面塗装種類区分について、該当するコードを記入する。

区　　分	コード
亜鉛メッキ式	1
塗　装　式	2
メッキ後塗装	3
そ　の　他	9

(BS) 引込方式C

引込方式について、該当するコードを記入する。

区　　分	コード
架空単独	1
連続	2
地中単独	3
連続	4
構造物添架式単独	5
連続	6
そ の 他	9

(BU) 分岐方式C

分岐方式について、該当するコードを記入する。

区　　分	コード
架　空	1
露　出	2
埋　設	3
そ の 他	9

(BW) 新設移設別C

照明が新設照明か移設された照明かについて、該当するコードを記入する。

区　　分	コード
新設照明	1
移設照明	2

(BY) 連続照明区間認識番号

該当する道路照明が連続照明の場合にのみ同一の認識番号を記入する。

(BZ) 占用物件別Ｃ：◆

該当する道路照明が占用か否かについて、該当するコードを記入する。

区　　分	コード	
占 用 Ａ	1	注1)
占 用 Ｂ	2	注2)
自 管 理	3	

注１）占用許可をしているもので「道路照明設置基準」に該当し、将来道路附属施設として道路管理者が管理しても支障のないもの
注２）注１）以外のもの

(CB) 関連施設名称

(AA) 設置区分Ｃで指定した工種の施設名を、１０文字以内の日本語で記入する。

(CC) 関連施設整理番号：◆

(AA) 設置区分Ｃで指定した工種の親表（各基本のデータ）の整理番号を記入する。

(CD) 電力契約種別Ｃ

電力契約種別について、該当するコードを記入する。

	区　　分	コード	区　　分	コード
	定 額 電 灯	1	業務用電力	8
注１）	従 量 電 灯　Ａ	2	融 雪 電 力	Ａ
	従 量 電 灯　Ｂ	3	低 圧 電 力	Ｂ
	従 量 電 灯　Ｃ	4	そ　の　他	9
	公衆街路灯　Ａ	5		
注２）	公衆街路灯　Ｂ	6		
	公衆街路灯　Ｃ	7		

注１）関西、中国及び四国電力株式会社では従量電灯のＡとＢを合せてＡとし、沖縄電力株式会社では従量電灯のＡ、ＢおよびＣの区分はない。
注２）北海道、東北、東京、北陸、中部、九州及び沖縄電力株式会社では公衆街路灯のＢとＣを合せてＢとする。

(CO) 備考

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項　2.13」を参照のこと。

(CP) 市区町村Ｃ：◆

該当する区間の市区町村名のコードを記入する。使用するコードは「全国市町村要覧」を参照し、「都道府県市区町村コード」を記入する。

（記入例）　茨城県鹿島郡旭村の場合　―――＞　コード：０８４０１
（検査数字は含まない）

〔Ｅ０３０〕　反 射 式 視 線 誘 導

この調査表は、視線誘導標（反射式）に関するデータを登録するためのものである。

１．一般的注意事項

データは次の単位で作成する。

○　都道府県市区町村毎とする。　　注１）

○　路線毎とする。

○　反射式誘導標の種類毎とする。　注２）

注１）市区町村界と管轄境界が一致しない場合には、関連する事務所及び出張所間でよく協議してデータを作成すること。

注２）ここで取扱う視線誘導標は、防護柵，構造物等に設置されているものは除く、単独柱のみ計上する。防護柵，構造物等に設置されているものを計上する場合には、(AF)誘導標の種類としては、「その他」で取扱うものとする。「直轄指定管理区間現況調書より」

注３）種別が「矢羽根式」の場合は、施設単位でデータを作成すること。

２．記入事項

（B）処理区分

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2. 共通記入事項　2. 1」を参照のこと。

（D）地整C

（E）事務所C

（F）出張所C

上記（D）、（E）、（F）の記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2. 共通記入事項　2. 2」を参照のこと。

（G）路線

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2. 共通記入事項　2. 3」を参照のこと。

（H）現旧区分C

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項　2.4」を参照のこと。

（I）整理番号１

該当する視線誘導標（反射式）に対して一意に識別するための整理番号を記入する。なお、記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.8」を参照のこと。

（J）整理番号２

‘００００’を記入する。

（K）整理番号３

‘００００’を記入する。

（O）補助番号

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項　2.5」を参照のこと。

（Q）市区町村C：◆

該当する区間の市区町村名のコードを記入する。使用するコードは「全国市町村要覧」を参照し、「都道府県市区町村コード」を記入する。

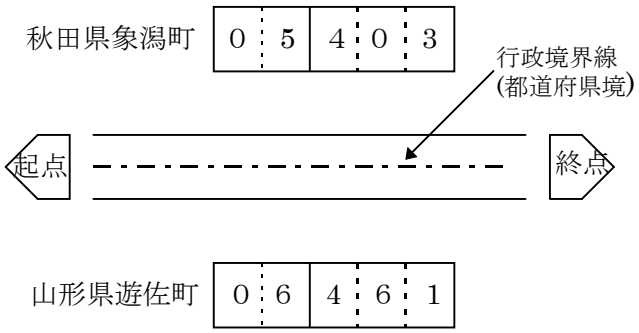
（記入例）　茨城県鹿島郡旭村の場合　―――＞　コード：０８４０１
（検査数字は含まない）

なお、行政境界線に沿って道路が設けられている場合、当該道路の属する区域は次のとおりとする。

１．行政境界線が管理者境界にあたる場合には、該当道路の管理者側の地名を記入する。

（山形県管理の場合）　山形県遊佐町　―――＞　コード：０６４６１
（検査数字は含まない）

（秋田県管理の場合）　秋田県象潟町　―――＞　コード：０５４０３
（検査数字は含まない）



２．行政境界線が同一管理区域内の境界にあたる場合には、起点から終点に向かって左側の地名を記入する。

（T）所在地自

該当する区間の始点側の所在地（字番地まで）について、３０文字以内の日本語で記入する。

なお、誘導標種類が「矢羽根式」の場合は、該当施設の所在地を記入する。

（U）所在地至

該当する区間の終点側の所在地（字番地まで）について、３０文字以内の日本語で記入する。

なお、誘導標種類が「矢羽根式」の場合は「＊」とする。

（V）百米標自（km）

該当する区間の距離標（百米標）を記入する。記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.7」を参照のこと。

なお、誘導標種類が「矢羽根式」の場合は、該当施設の百米標を記入する。

（W）距離自（m）

該当する区間の距離標（百米標）からの距離を記入する。記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.7」を参照のこと。

なお、誘導標種類が「矢羽根式」の場合は、該当施設の百米標からの距離を記入する。

（X）百米標至（km）

該当する区間の距離標（百米標）を記入する。記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.7」を参照のこと。

なお、誘導標種類が「矢羽根式」の場合は「＊」とする。

（Y）距離至（m）

該当する区間の距離標（百米標）からの距離を記入する。記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.7」を参照のこと。

なお、誘導標種類が「矢羽根式」の場合は「＊」とする。

(AB) 施設完成年度

施設が完成した年度を記入する。（年は和暦を記入）

年号コードについては、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2. 共通記入事項　2.9」を参照のこと。

（記入例）　昭和６１年　　―――>　　３６１
↑
年号コード（３：昭和）

(AC) 施設改修年度

施設を改修した年度を記入する。（年は和暦を記入）

年号コードについては、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2. 共通記入事項　2.9」を参照のこと。施設の改修がなされていない場合は‘＊’を記入する。

（記入例）　平成　５年　　―――>　　４０５
↑
年号コード（４：平成）

(AD) 上り下り区分C

上り・下り区分について、該当するコードを記入する。記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2. 共通記入事項　2.6」を参照のこと。

区　　分	コード
上下線共通	0
上　り　線	1
下　り　線	2

(AF) 誘導標種類C：◆

誘導標の種類について、該当するコードを記入する。

区　　分	コード
支柱タイプ（単独柱）片面反射	１１
支柱タイプ（単独柱）両面反射	１２
矢羽根式	１３
そ　の　他	９９

(AI) 個数：◆

該当する区間の誘導標の個数（のべ個数）を記入する。

(AJ) 備考

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項　2.13」を参照のこと。

〔Ｅ０４０〕　自 光 式 視 線 誘 導 基 本

この調査表は、自光式視線誘導標に関する基本的データを登録するためのものである。

１．一般的注意事項

（１）データは次の単位で作成する。

○　路線毎とする。

○　自光式視線誘導標１箇所毎とする。

（２）自光式視線誘導標に関する写真・図面類については「E041自光式視線誘導図面類」にて作成する。

（３）自光式視線誘導標に関する補修履歴等については「E042自光式視線誘導補修歴」にて作成する。

２．記入事項

（B）処理区分

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項　2.1」を参照のこと。

（D）地整C

（E）事務所C

（F）出張所C

上記（D）、（E）、（F）の記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.2」を参照のこと。

（G）路線

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項　2.3」を参照のこと。

（H）現旧区分C

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項　2.4」を参照のこと。

（Ｉ）整理番号１

該当する自光式視線誘導標に対して一意に識別するための整理番号を記入する。なお、記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.8」を参照のこと。

（Ｊ）整理番号２

‘００００’を記入する。

（Ｋ）整理番号３

‘００００’を記入する。

（Ｏ）補助番号

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.5」を参照のこと。

（Ｒ）百米標（㎞）

該当する区間の距離標（百米標）を記入する。記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.7」を参照のこと。

（Ｓ）距離（ｍ）

該当する区間の距離標（百米標）からの距離を記入する。記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.7」を参照のこと。

（Ｖ）施設完成年度

施設が完成した年度を記入する。（年は和暦を記入）

年号コードについては、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.9」を参照のこと。

（記入例）　昭和６１年　　―――>　　３６１

↑

年号コード（３：昭和）

(Ｗ) 施設改修年度

施設を改修した年度を記入する。（年は和暦を記入）

年号コードについては、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.9」を参照こと。施設の改修がなされていない場合は‘＊’を記入する。

（記入例）　平成　５年　　―――>　　４０５

↑

年号コード（４：平成）

（X）完成年月

該当する自光式視線誘導標が完成した年月を記入する。（年は西暦年で記入）

（記入例）　１９８３年　８月　　―――>　　１９８３０８

（Y）上り下り区分Ｃ：◆

上り・下り区分について、該当するコードを記入する。記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.6」を参照のこと。

区　　分	コード
上下線共通	0
上　り　線	1
下　り　線	2

(AA) 所在地

該当する自光式視線誘導標の設置箇所の所在地（字番地まで）について、３０文字以内の日本語で記入する。

(AB) 設置箇所Ｃ：◆

誘導標が設置されている箇所について、該当するコードを記入する。

区　　分	コード	区　　分	コード
路肩（路側）	１１	トンネル	１８
歩　道	１２	洞　門	１９
中央帯（中央分離帯）	１３	スノーシェッド	２０
導流島	１４	道路ＢＯＸ等	２１
橋梁上	１５	擁　壁	２２
横断歩道橋上	１６	その他構造物	２３
橋側歩道橋上	１７	その他	９９

(AD) 誘導標種類Ｃ：◆

誘導標の種類について、該当するコードを記入する。

区　　分	コード
点　滅　式	1
回　転　式	2
そ　の　他	9

(AF) 形式

該当する区間の誘導標の形式（規格等）を、３０文字以内のカタカナ、英数字で記入する。

(AG) 電源種別Ｃ：◆

電源の種別について、該当するコードを記入する。

区　　分	コード
電　　力	1
太陽電池	2
そ の 他	9

(AI) 灯数

該当する区間の誘導標の灯数を記入する。

(AJ) 基礎Ｃ

誘導標の基礎について、該当するコードを記入する。

区　　分	コード
直接基礎 （コンクリート基礎）	1
杭基礎	2
土中埋込み式	3
添架式	4
その他	9

(AL) 電力契約種別C

契約種別について、該当するコードを記入する。

区　　分		コード	
定額電灯		1	
従量電灯	A	2	注1）
	B	3	
	C	4	
公衆街路灯	A	5	
	B	6	注2）
	C	7	
業務用電力		8	
融雪電力		A	
低圧電力		B	
その他		9	

注１）関西、中国及び四国電力株式会社では従量電灯のＡとＢを合せてＡとし、沖縄電力株式会社では従量電灯のＡ、ＢおよびＣの区分はない。

注２）北海道、東北、東京、北陸、中部、九州及び沖縄電力株式会社では公衆街路灯のＢとＣを合せてＢとする。

(AN) 電力契約番号

電力の契約番号を、２０文字以内の数字で記入する。

(AQ) 備考

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項　2.13」を参照のこと。

(AR) 市区町村Ｃ：◆

該当する区間の市区町村名のコードを記入する。使用するコードは「全国市町村要覧」を参照し、「都道府県市区町村コード」を記入する。

（記入例）　茨城県鹿島郡旭村の場合　―――>　コード：０８４０１
（検査数字は含まない）

〔Ｅ０５０〕 標 識 基 本

この調査表は、道路標識のポールまたは門形構造物等に関する基本的データを登録するためのものである。ただし、ここで取扱う道路標識は、道路管理者が設置したものとし、都道府県公安委員会が設置したものは省くものとする。

１．一般的注意事項

（１）データは次の単位で作成する。

○　ポールまたは門形構造物等１基毎とする。

（２）道路標識に関する個々の標識板の表示内容等については「E051標識各板諸元」にて作成する。

（３）道路標識に関する写真・図面類については「E052標識図面類」にて作成する。

（４）道路標識に関する補修履歴等については「E053標識補修歴」にて作成する。

２．記入事項

（B）処理区分

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項　2.1」を参照のこと。

（D）地整C

（E）事務所C

（F）出張所C

上記（D）、（E）、（F）の記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.2」を参照のこと。

（G）路線

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項　2.3」を参照のこと。

（H）現旧区分C

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項　2.4」を参照のこと。

（Ｉ）整理番号１

該当する標識柱（ポールまたは門形等の標識用基礎構造物）に対して一意に識別するための整理番号を記入する。なお、記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.8」を参照のこと。

（Ｊ）整理番号２

‘０００００’を記入する。

（K）整理番号３

‘０００００’を記入する。

（O）補助番号

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.5」を参照のこと。

（R）百米標（㎞）

該当する道路標識の設置位置の距離標（百米標）を記入する。記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.7」を参照のこと。

（S）距離（m）

該当する道路標識の設置位置の距離標（百米標）からの距離を記入する。記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.7」を参照のこと。

（T）上り下り区分C：◆

標識の設置区分について、該当するコードを記入する。

区　　分	コード
上下線共通	0
上　り　線	1
下　り　線	2

（V）設置箇所C：◆

標識柱の設置箇所について、該当するコードを記入する。

区　　分	コード
歩　　道	1
中央分離帯	2
路端（道路端）	3
交　通　島	4
そ　の　他	9

（X）設置方式C：◆

標識の設置方式について、該当するコードを記入する。

区　　分	コード
路側式	１１
片持式（オーバーハング式）	２１
門型式（オーバーヘッド式）	３１
歩道橋添架式	４１
信号添架式	４２
照明柱添架式	４３
電柱添架式	４４
高架橋添架式	４５
添架式（その他）	４６
その他	９９

（Z）支柱形式C：◆

支柱形式について、該当するコードを記入する。（設置方式が添架式の場合は‘＊’を記入）

区　　分	コード
単　柱　式	１１
複　柱　式	１２
逆　Ｌ　型	１３
Ｆ　　型	１４
テーパーポール型	１５
Ｔ　　型	１６
オーバーヘッド型	１７
そ　の　他	９９

(AB) 表面塗装処理C

表面塗装処理について、該当するコードを記入する。（設置方式が添架式の場合は‘＊’を記入）

区　　分	コード
亜鉛メッキ式	1
塗　装　式	2
溶 剤 塗 装	3
静電粉体塗装 （エポキシポリエステル樹脂吹付）	4
浸漬塗装(塩化ビニール被覆)	5
そ　の　他	9

(AD) 基礎形式C：◆

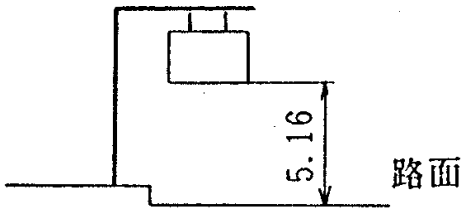
基礎形式について、該当するコードを記入する。（設置方式が添架式の場合は‘＊’を記入）

区　　分	コード
埋　込　型	1
ベースプレート型	2
そ　の　他	9

(AF) クリアランス（m）：◆

設置方式が片持式，門型式等で標識板が車道上に設置されている場合、車道路面から標識板下端までのクリアランスを、小数点以下２位まで記入する。（標識板が車道上に設置されていない場合は‘＊’を記入）

（記入例）



———>　５．１６

(AI) 施設完成年度

施設が完成した年度を記入する。（年は和暦を記入）

年号コードについては、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項　2.9」を参照のこと。

（記入例）　昭和６１年　　―――>　　３６１
↑
年号コード（３：昭和）

(AJ) 施設改修年度：◆

施設を改修した年度を記入する。（年は和暦を記入）

年号コードについては、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項　2.9」を参照のこと。施設の改修がなされていない場合は‘＊’を記入する。

（記入例）　平成　５年　　―――>　　４０５
↑
年号コード（４：平成）

(AK) 完成年月：◆

標識を設置した年月を記入する。（年は西暦年で記入）

（記入例）　１９８２年　４月　　―――>　　１９８２０４

(AL) 新設移設別Ｃ

該当する標識が新設標識か移設による標識かについて、該当するコードを記入する。

区　　分	コード
新設標識柱	1
移設標識柱	2

(AN) 備考

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項　2.13」を参照のこと。

(AO) 市区町村Ｃ：◆

該当する区間の市区町村名のコードを記入する。使用するコードは「全国市町村要覧」を参照し、「都道府県市区町村コード」を記入する。

（記入例）　茨城県鹿島郡旭村の場合　　―――>　　コード：０８４０１
（検査数字は含まない）

〔Ｅ０５１〕 標 識 各 板 諸 元

この調査表は、道路標識の表示内容に関するデータを登録するためのものである。

１．一般的注意事項

データは次の単位で作成する。

○ 「E050標識基本」の作成単位毎とする。

○ 標識板毎とする。

２．記入事項

（B）処理区分

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項 2.1」を参照のこと。

（D）地整C

（E）事務所C

（F）出張所C

上記（D）、（E）、（F）の記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項 2.2」を参照のこと。

（G）路線

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項 2.3」を参照のこと。

（H）現旧区分C

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項 2.4」を参照のこと。

（I）整理番号1

該当する道路標識の標識板に対する親表（「E050標識基本」）の整理番号を記入する。なお、記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項 2.8」を参照のこと。

（J）整理番号２

該当する道路標識の標識板に関するデータに対して、一意に識別するための整理番号を記入する。なお、記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.8」を参照のこと。

（K）整理番号３

‘００００’を記入する。

（O）補助番号

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.5」を参照のこと。

（R）標識種類番号：◆

「道路六法・道路標識、区画線及び道路標示に関する命令、第１章、第２条、別表第１」で付けられている道路標識（案内、警戒、規制、指示、補助標識等）の種類番号 注) を記入する。ただし、都道府県公安委員会で設置した標識は省くものとする。

なお、標識種類番号「１１７の２－A」の場合については、「１１７ノ２－A」とひらがなをカタカナに置き換えて記入する。

注）標識種類番号に当てはまらない標識は関連部署との協議の上「９９９」を記入する。

（記入例）　案内標識で

国道番号（１１８）　

———>　１１８

（S）上り下り別C

標識板の設置目的について、該当するコードを記入する。

区　　分	コード
上　り　用	1
下　り　用	2
そ　の　他	9

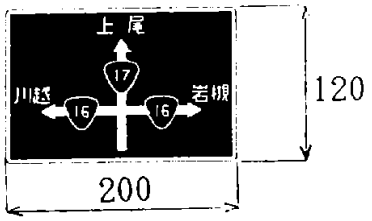
（W）板寸法縦（cm）：◆

（X）板寸法横（cm）：◆

上記（W）、（X）については、標識板の縦（H）、横（B）の寸法について記入する。

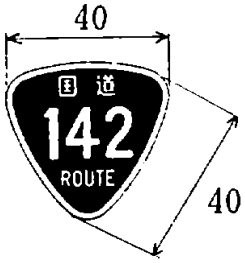
（記入例）

（１０８の３）方面方向及び経由路線



板寸法縦 ―――＞ １２０
板寸法横 ―――＞ ２００

（１１８）国道番号



板寸法縦 ―――＞ ４０
板寸法横 ―――＞ ４０

（３２５）自動車専用

板寸法縦 ―――＞ １００
板寸法横 ―――＞ ＊
標識板が円形の場合は、板寸法横の欄に‘＊’を記入する。

（Y）板材質C

標識板の材質区分について、該当するコードを記入する。

区　　分	コード
アルミニウム合金板	1
鋼　板	2
防錆処理鋼板	3
合成樹脂板	4
合板（耐水ベニア板）	5
その他	9

(AA) 反射照明方式C

標識板の反射照明方式について、該当するコードを記入する。

区　　分	コード	区　　分	コード	
照 明 な し	0	全面高輝度	3	注)
外部照明式	1	全 面 反 射	4	注)
内部照明式	2	そ　の　他	9	

注）全面高輝度：カプセルレンズ型、プリズムレンズ型(ｶﾌﾟｾﾙﾚﾝｽﾞ型反射シートに比べ、約3倍以上の反射輝度がある）　等
全面反射　：封入レンズ型（一般的な道路標識用）

(AE) ローマ字有無C

標識板に表示されているローマ字の有無について、該当するコードを記入する。なお、英語で記載されている場合は「有り」を記入する。

区　　分	コード
無　　し	0
有　　り	1

(AI) 完成年月

標識板を取り付けた年月を記入する。（年は西暦年で記入）

（記入例）　１９８４年１０月　　―――>　　１９８４１０

〔Ｅ０６０〕 情 報 板 基 本

この調査表は、道路情報板に関する基本的データを登録するためのものである。

１．一般的注意事項

（１）データは次の単位で作成する。

○ 路線毎とする。

○ 道路情報板１基毎とする。

（２）道路情報板に関する写真・図面類については「E061情報板図面類」にて作成する。

（３）道路情報板に関する補修履歴等については「E062情報板補修歴」にて作成する。

２．記入事項

（B）処理区分

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項 2.1」を参照のこと。

（D）地整C

（E）事務所C

（F）出張所C

上記（D）、（E）、（F）の記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項 2.2」を参照のこと。

（G）路線

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項 2.3」を参照のこと。

（H）現旧区分C

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項 2.4」を参照のこと。

（Ｉ）整理番号１

該当する道路情報板に対して一意に識別するための整理番号を記入する。なお、記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項 2.8」を参照のこと。

（Ｊ）整理番号２

‘００００’を記入する。

（Ｋ）整理番号３

‘００００’を記入する。

（Ｏ）補助番号

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項　2.5」を参照のこと。

（Ｑ）名称

該当する道路情報板の名称を、１０文字以内の日本語（漢字、ひらがな、カタカナ、及び英数字）で記入する。名称がない場合は、設置箇所の地先名等を記入する。

（Ｒ）百米標（㎞）

該当する道路情報板の設置位置の距離標（百米標）を記入する。記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.7」を参照のこと。

（Ｓ）距離（ｍ）

該当する道路情報板の設置位置の距離標（百米標）からの距離を記入する。記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.7」を参照のこと。

（Ｖ）施設完成年度

施設が完成した年度を記入する。（年は和暦を記入）

年号コードについては、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項　2.9」を参照のこと。

（記入例）　昭和６１年　　―――>　　３６１

↑

年号コード（３：昭和）

(W) 施設改修年度：◆

施設を改修した年度を記入する。（年は和暦を記入）

年号コードについては、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項　2.9」を参照のこと。施設の改修がなされていない場合は‘＊’を記入する。

（記入例）　平成　５年　　―――>　　４０５

↑

年号コード（４：平成）

（X）完成年月：◆

情報板を設置した年月を記入する。（年は西暦年で記入）

（記入例）　１９８５年１０月　　―――>　　１９８５１０

（Y）上り下り区分C

情報板の設置について、該当するコードを記入する。

区　　分	コード
上下線共通	0
上　り　線	1
下　り　線	2

(AA) 所在地

該当する道路情報板の設置位置の所在地（字番地まで）について、３０文字以内の日本語で記入する。

(AB) 設置箇所C

設置箇所について、支柱が設置されている箇所に着目し、該当するコードを記入する。

区　　分	コード
歩　　道	1
中央分離帯	2
路端(道路端)	3
交　通　島	4
そ　の　他	9

(AD) 設置目的C

設置目的について、該当するコードを記入する。

区　　分	コード
上下共通	0
上り用	1
下り用	2

(AF) 情報板種別C：◆

情報板種別について、該当するコードを記入する。

区　　分	コード
Ａ　　型	1
Ｂ　　型	2
Ｃ　　型	3
Ｈ　Ｌ　型	4
駐車場案内板	5
そ　の　他	9

注）

注）A型：原則としてオーバーヘッド形式で、電光式、ＬＥＤ式、透光式または字幕式で表示し、遠隔制御とする。
B型：原則として路側に設置し、字幕式で表示する。
C型：原則として路側に設置し、表示板により表示するものとする。

(AH) 情報固定自由別C

情報固定・自由の別について、該当するコードを記入する。

区　　分	コード
情報固定（固定パターン式）	1
情報自由（フリーパターン式）	2

(AJ) 表示方法C：◆

表示方式について、該当するコードを記入する。

区　　分	コード	区　　分	コード
表示板はめこみ式	1	電光式Ａ１型	6
字幕式	2	Ａ２型	7
透光式	3	ＬＥＤ式	8
電光式	4	その他	9
磁気反転式	5		

(AL) 制御方法C：◆

制御方式について、該当するコードを記入する。

区　　分	コード
現地制御（手動式）	1
現地制御（電動式）	2
遠隔制御式	3
現地制御（手動式＋電動式）	4
そ　の　他	9

(AN) 設置方法C

設置方式について、該当するコードを記入する。

区　　分	コード
路 側 式	1
片持式（オーバーハング式）	2
門型式（オーバーヘッド式）	3
添 架 式	4
そ の 他	9

(AP) 通信線名

遠隔操作に使用している通信線名を、１５文字以内の日本語で記入する。

(AW) 契約種別C

契約種別について、該当するコードを記入する。

区　　分		コード	
定額電灯		1	
従量電灯	A	2	注１）
	B	3	
	C	4	
公衆街路灯	A	5	
	B	6	注２）
	C	7	
業務用電力		8	
融雪電力		A	
低圧電力		B	
その他		9	

注１）関西、中国及び四国電力株式会社では従量電灯のＡとＢを合せてＡとし、沖縄電力株式会社では従量電灯のＡ、ＢおよびＣの区分はない。

注２）北海道、東北、東京、北陸、中部、九州及び沖縄電力株式会社では公衆街路灯のＢとＣを合せてＢとする。

(BF) 備考

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項　2.13」を参照のこと。

(BG) 市区町村Ｃ：◆

該当する区間の市区町村名のコードを記入する。使用するコードは「全国市町村要覧」を参照し、「都道府県市区町村コード」を記入する。

（記入例）　茨城県鹿島郡旭村の場合　―――＞　コード：０８４０１
（検査数字は含まない）

〔Ｅ０７０〕 交 通 遮 断 機 基 本

この調査表は、交通遮断機に関する基本的データを登録するためのものである。

１．一般的注意事項

（１）データは次の単位で作成する。

○ 路線毎とする。

○ 交通遮断機１基毎とする。

（２）交通遮断機に関する写真・図面類については「E071交通遮断機図面類」にて作成する。

（３）交通遮断機に関する補修履歴等については「E072交通遮断機補修歴」にて作成する。

２．記入事項

（B）処理区分

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項 2.1」を参照のこと。

（D）地整C

（E）事務所C

（F）出張所C

上記（D）、（E）、（F）の記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項 2.2」を参照のこと。

（G）路線

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項 2.3」を参照のこと。

（H）現旧区分C

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項 2.4」を参照のこと。

（Ｉ）整理番号１

該当する交通遮断機に対して一意に識別するための整理番号を記入する。なお、記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項 2.8」を参照のこと。

（Ｊ）整理番号２

‘００００’を記入する。

（Ｋ）整理番号３

‘００００’を記入する。

（Ｏ）補助番号

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項　2.5」を参照のこと。

（Ｑ）名称

該当する交通遮断機の名称を、１０文字以内の日本語（漢字、ひらがな、カタカナ、及び英数字）で記入する。名称がない場合は、設置箇所の地先名等を記入する。

（Ｒ）百米標（㎞）

該当する交通遮断機の設置位置の距離標（百米標）を記入する。記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.7」を参照のこと。

（Ｓ）距離（ｍ）

該当する交通遮断機の設置位置の距離標（百米標）からの距離を記入する。記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.7」を参照のこと。

（Ｖ）施設完成年度

施設が完成した年度を記入する。（年は和暦を記入）

年号コードについては、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項　2.9」を参照のこと。

（記入例）　昭和６１年　　―――>　　３６１

↑

年号コード（３：昭和）

（Ｗ）施設改修年度

施設を改修した年度を記入する。（年は和暦を記入）

年号コードについては、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項　2.9」を参照のこと。施設の改修がなされていない場合は‘＊’を記入する。

（記入例）　平成　５年　　――――>　　４０５
↑
年号コード（４：平成）

（Y）上り下り区分C

交通遮断機の設置区分について、該当するコードを記入する。

区　　分	コード
上下線共通	0
上　り　線	1
下　り　線	2

(AA) 所在地

該当する交通遮断機の設置位置の所在地（字番地まで）について、３０文字以内の日本語で記入する。

(AB) 操作区分C：◆

操作区分について、該当するコードを記入する。

区　　分	コード
手　動　式	1
電　動　式	2
遠隔制御式	3
手動式＋電動式	4
そ　の　他	9

(AD) 制御場所C：◆

交通遮断機の制御場所について、該当するコードを記入する。

区　　分	コード
現　　地	1
遠隔制御	2
そ の 他	9

(AF) 制御場所名称：◆

制御場所が遠隔制御の場合は、制御場所の名称を１０文字以内の日本語で記入する。

(AG) 電力契約種別C

契約種別について、該当するコードを記入する。

区　　分		コード	
定額電灯		1	
従量電灯	A	2	注１）
	B	3	
	C	4	
公衆街路灯	A	5	
	B	6	注２）
	C	7	
業務用電力		8	
融雪電力		A	
低圧電力		B	
その他		9	

注１）関西、中国及び四国電力株式会社では従量電灯のＡとＢを合せてＡとし、沖縄電力株式会社では従量電灯のＡ、ＢおよびＣの区分はない。
注２）北海道、東北、東京、北陸、中部、九州及び沖縄電力株式会社では公衆街路灯のＢとＣを合せてＢとする。

(AL) 道路情報板併設有無C：◆

該当する交通遮断機が道路情報板と併設かの有無について、該当するコードを記入する。

区　　分	コード
無　　し	0
有　　り	1

(AQ) 備考

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2. 共通記入事項　2.13」を参照のこと。

(AR) 市区町村C：◆

該当する区間の市区町村名のコードを記入する。使用するコードは「全国市町村要覧」を参照し、「都道府県市区町村コード」を記入する。

（記入例）　茨城県鹿島郡旭村の場合　――――＞　コード：０８４０１
（検査数字は含まない）

〔Ｅ０８０〕　Ｉ　Ｔ　Ｖ　基　本

この調査表は、ＩＴＶに関する基本的データを登録するためのものである。

１．一般的注意事項

（１）データは次の単位で作成する。

○　路線毎とする。

○　カメラ設置箇所毎とする。

（２）ＩＴＶに関する写真・図面類については「E081ＩＴＶ図面類」にて作成する。

（３）ＩＴＶに関する補修履歴等については「E082ＩＴＶ補修歴」にて作成する。

２．記入事項

（B）処理区分

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.1」を参照のこと。

（D）地整C

（E）事務所C

（F）出張所C

上記（D）、（E）、（F）の記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.2」を参照のこと。

（G）路線

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.3」を参照のこと。

（H）現旧区分C

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.4」を参照のこと。

（Ｉ）整理番号１

該当するＩＴＶに対して一意に識別するための整理番号を記入する。なお、記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.8」を参照のこと。

（Ｊ）整理番号２

‘００００’を記入する。

（Ｋ）整理番号３

‘００００’を記入する。

（Ｏ）補助番号

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項　2.5」を参照のこと。

（Ｑ）名称

該当するＩＴＶ施設の名称を、１０文字以内の日本語（漢字、ひらがな、カタカナ、及び英数字）で記入する。名称がない場合は、設置箇所の地先名等を記入する。

（Ｒ）百米標（㎞）

該当するＩＴＶの設置箇所の距離標（百米標）を記入する。記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.7」を参照のこと。

（Ｓ）距離（ｍ）

該当するＩＴＶの設置箇所の距離標（百米標）からの距離を記入する。記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.7」を参照のこと。

（Ｔ）所在地

該当するＩＴＶの設置箇所の所在地（字番地まで）について、３０文字以内の日本語で記入する。

（Ｗ）施設完成年度：◆

施設が完成した年度を記入する。（年は和暦を記入）

年号コードについては、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項　2.9」を参照のこと。

（記入例）　昭和６１年　　―――>　　３６１
↑
年号コード（３：昭和）

（Ｘ）施設改修年度：◆

施設を改修した年度を記入する。（年は和暦を記入）

年号コードについては、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項　2.9」を参照のこと。施設の改修がなされていない場合は‘＊’を記入する。

（記入例）　平成　５年　　―――>　　４０５
↑
年号コード（４：平成）

（Y）設置目的C

ＩＴＶの設置目的について、該当するコードを記入する。

区　　分	コード
上下共通	0
上 り 用	1
下 り 用	2

(AA) カメラ完成年月：◆

該当するカメラが完成（設置）された年月を記入する。（年は西暦年で記入）

（記入例）　１９８３年１０月　　―――>　　１９８３１０

(AB) 上り下り区分C：◆

上り・下り区分について、該当するコードを記入する。記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.6」を参照のこと。

区　　分	コード
上下線共通	0
上　り　線	1
下　り　線	2

(AD) カメラ型式

カメラの型式（メーカ及び型番）について、２０文字以内の日本語で記入する。

(AE) カメラ台数：◆

設置されているカメラ台数を記入する。

(AO) 設置場所

受信機の設置場所について、１５文字以内の日本語で記入する。

(AP) 受信機型式

受信機の型式（メーカ及び型番）について、１５文字以内の日本語で記入する。

(AQ) 回線区分C

回線区分について、該当するコードを記入する。

区　　分	コード
建設省専用	1
N　T　T	2
そ　の　他	9

(AT) モニター台数：◆

モニターの台数を記入する。

(AU) 静止動画区分C

カメラの画像について、該当するコードを記入する。

区　　分	コード
静 止 画	1
動　　画	2
準 動 画	3

(AW) 電力契約種別C

契約種別について、該当するコードを記入する。

区　　分		コード	
定額電灯		1	
従量電灯	A	2	注１）
	B	3	
	C	4	
公衆街路灯	A	5	
	B	6	注２）
	C	7	
業務用電力		8	
融雪電力		A	
低圧電力		B	
その他		9	

注１）関西、中国及び四国電力株式会社では従量電灯のＡとＢを合せてＡとし、沖縄電力株式会社では従量電灯のＡ、ＢおよびＣの区分はない。
注２）北海道、東北、東京、北陸、中部、九州及び沖縄電力株式会社では公衆街路灯のＢとＣを合せてＢとする。

(BB) 備考

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項　2.13」を参照のこと。

(BC) 市区町村Ｃ：◆

該当する区間の市区町村名のコードを記入する。使用するコードは「全国市町村要覧」を参照し、「都道府県市区町村コード」を記入する。

（記入例）　茨城県鹿島郡旭村の場合　―――＞　コード：０８４０１
（検査数字は含まない）

〔Ｅ０９０〕 車 両 感 知 器 基 本

この調査表は、車両感知器に関する基本的データを登録するためのものである。ただし、ここで対象とする車両感知器は道路管理者が設置したものとし、都道府県公安委員会が設置したものは省くものとする。

１．一般的注意事項

（１）データは次の単位で作成する。

○　路線毎とする。

○　車両感知器設置１ヶ所毎とする。　注）

○　車両感知器の形式毎とする。

注）上・下線同一箇所に設置されている場合は、設置箇所毎にデータを作成し、上・下線同一箇所である事を備考欄を利用し明記すること。

（２）車両感知器に関する写真・図面類については「E091車両感知器図面類」にて作成する。

（３）車両感知器に関する補修履歴については「E092車両感知器補修歴」にて作成する。

２．記入事項

（B）処理区分

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項　2.1」を参照のこと。

（D）地整C

（E）事務所C

（F）出張所C

上記（D）、（E）、（F）の記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.2」を参照のこと。

（G）路線

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項　2.3」を参照のこと。

（H）現旧区分C

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項　2.4」を参照のこと。

（Ⅰ）整理番号１

該当する車両感知器に対して一意に識別するための整理番号を記入する。なお、記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項 2.8」を参照のこと。

（Ｊ）整理番号２

‘００００’を記入する。

（K）整理番号３

‘００００’を記入する。

（O）補助番号

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項　2.5」を参照のこと。

（R）百米標（㎞）

該当する車両感知器の設置位置の距離標（百米標）を記入する。記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.7」を参照のこと。

（S）距離（m）

該当する車両感知器の設置位置の距離標（百米標）からの距離を記入する。記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.7」を参照のこと。

（V）施設完成年度

施設が完成した年度を記入する。（年は和暦を記入）

年号コードについては、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項　2.9」を参照のこと。

（記入例）　昭和６１年　　―――>　　３６１

↑

年号コード（３：昭和）

(W) 施設改修年度：◆

施設を改修した年度を記入する。（年は和暦を記入）

年号コードについては、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項　2.9」を参照のこと。施設の改修がなされていない場合は‘＊’を記入する。

（記入例）　平成　５年　　―――>　　４０５
↑
年号コード（４：平成）

(X) 完成年月：◆

車両感知器を設置した年月を記入する。（年は西暦年で記入）

（記入例）　１９８５年１０月　　―――>　　１９８５１０

(Y) 上り下り区分C：◆

上り・下り区分について、該当するコードを記入する。記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.6」を参照のこと。

区　　分	コード
上下線共通	0
上　り　線	1
下　り　線	2

(AA) 所在地

該当する車両感知器の設置箇所の所在地（字番地まで）について、３０文字以内の日本語で記入する。

(AB) 設置箇所C：◆

センサーの設置箇所について、該当するコードを記入する。

区　　分	コード	区　　分	コード
路面上（車道）	１１	橋梁路面上	３１
路側（道路端）	１２	橋梁部上空	３２
道路上空	１３	橋梁部その他	３９
道路その他	１９	道路上空＋路面上(車道)	４１
トンネル内路面上	２１	横断歩道橋取付	５１
トンネル内天井	２２	その他	９９
トンネル内その他	２９		

(AD) 設置目的C

設置目的について、該当するコードを記入する。

区　　分	コード
上下共通	0
上 り 用	1
下 り 用	2

(AF) 形式C：◆

車両感知器の形式について、該当するコードを記入する。

区　　分	コード
ゴムチューブ式	１１
路上スイッチ式	１２
踏 み 板 式	１３
超 音 波 式	１４
ル ー プ 式	１５
超音波＋ループ	１６
そ の 他	９９

(AI) 通信回線区分C

通信回線について、該当するコードを記入する。

区　　分	コード
建設省専用	1
Ｎ Ｔ Ｔ	2
そ の 他	9

(AK) 電力契約種別C

契約種別について、該当するコードを記入する。

区　　分		コード	
定額電灯		1	
従量電灯	A	2	注１）
	B	3	
	C	4	
公衆街路灯	A	5	
	B	6	注２）
	C	7	
業務用電力		8	
融雪電力		A	
低圧電力		B	
その他		9	

注１）関西、中国及び四国電力株式会社では従量電灯のＡとＢを合せてＡとし、沖縄電力株式会社では従量電灯のＡ、ＢおよびＣの区分はない。

注２）北海道、東北、東京、北陸、中部、九州及び沖縄電力株式会社では公衆街路灯のＢとＣを合せてＢとする。

(AP) メーカー名

メーカーの名称について、１０文字以内の日本語で記入する。

(AQ) 備考

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2. 共通記入事項　2.13」を参照のこと。

(AR) 市区町村Ｃ：◆

該当する区間の市区町村名のコードを記入する。使用するコードは「全国市町村要覧」を参照し、「都道府県市区町村コード」を記入する。

（記入例）　茨城県鹿島郡旭村の場合　――――＞　コード：０８４０１
（検査数字は含まない）

〔Ｅ１００〕　車 両 計 測 基 本

この調査表は、車両諸元計測施設に関する基本的データを登録するためのものである。

１．一般的注意事項

（1）データは次の単位で作成する。

○　路線毎とする。

○　車両諸元計測施設毎とする。　注）

注）車両諸元計測施設が直轄国道沿いにない場合及び移動式等の場合においては、（R）、（S）距離標の記入にあたっては、対象とする路線の起点または終点の距離標などを記入する等担当部署との協議の上データの作成を行う。この場合、備考欄等を利用しコメントを残す。

（2）車両諸元計測施設に関する計測施設の設備内容については、「E101車両計測設備」にて作成する。

（3）車両諸元計測施設に関する写真図面類については「E102車両計測図面類」にて作成する。

（4）車両諸元計測施設に関する補修履歴については「E103車両計測補修歴」にて作成する。

２．記入事項

（B）処理区分

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項　2.1」を参照のこと。

（D）地整C

（E）事務所C

（F）出張所C

上記（D）、（E）、（F）の記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.2」を参照のこと。

（G）路線

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項　2.3」を参照のこと。

（H）現旧区分C

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項　2.4」を参照のこと。

（I）整理番号１

該当する車両諸元計測施設に対して一意に識別するための整理番号を記入する。なお、記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.8」を参照のこと。

（J）整理番号２

‘００００’を記入する。

（K）整理番号３

‘００００’を記入する。

（O）補助番号

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項　2.5」を参照のこと。

（Q）名称

該当する車両諸元計測施設の名称を、１０文字以内の日本語（漢字、ひらがな、カタカナ、及び英数字）で記入する。名称がない場合は、設置箇所の地先名等を記入する。

（R）百米標（km）

該当する車両諸元計測施設の設置位置の距離標（百米標）を記入する。記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.7」を参照のこと。

（S）距離（m）

該当する車両諸元計測施設の設置位置の距離標（百米標）からの距離を記入する。記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.7」を参照のこと。

（V）施設完成年度

施設が完成した年度を記入する。（年は和暦を記入）

年号コードについては、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項　2.9」を参照のこと。

（記入例）　昭和６１年　　―――>　　３６１
↑
年号コード（３：昭和）

(W) 施設改修年度：◆

施設を改修した年度を記入する。（年は和暦を記入）

年号コードについては、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項　2.9」を参照のこと。施設の改修がなされていない場合は‘＊’を記入する。

（記入例）　平成　５年　　―――>　　４０５
↑
年号コード（４：平成）

(X) 完成年月：◆

該当する車両諸元計測施設が完成した年月を記入する。（年は西暦年で記入）

（記入例）　１９８３年　８月　　―――>　　１９８３０８

(Y) 上り下り区分C

上り・下り区分について、該当するコードを記入する。記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項 2.6」を参照のこと。

区　　分	コード
上下線共通	0
上　り　線	1
下　り　線	2

(AA) 所在地

該当する区間の車両諸元計測施設の所在地（字番地まで）について、３０文字以内の日本語で記入する。なお、移動式の場合は保管している所在地を記入する。

(AB) 設置箇所C

設置箇所について、該当するコードを記入する。なお、移動式の場合は「その他」とし、備考欄を利用し保管場所等を明記する。

区　　分	コード
路端（道路端）	１１
車　道　部	１２
自動車等駐車場内	１３
休憩施設内	１４
チェーン着脱場	１５
車両諸元計測施設内	１６
そ　の　他	９９

(AD) 用地面積（㎡）

車両諸元計測施設の用地面積を記入する。（移動式等の場合は‘＊’を記入する）

(AZ) 対象計測重量

該当施設の対象計測重量を、１５文字以内の日本語で記入する。

(BA) 最高計量限度

該当施設の最高計量限度を、１５文字以内の日本語で記入する。

(BD) 備考

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項　2.13」を参照のこと。

(BE) 市区町村C：◆

該当する区間の市区町村名のコードを記入する。使用するコードは「全国市町村要覧」を参照し、「都道府県市区町村コード」を記入する。

（記入例）　茨城県鹿島郡旭村の場合　―――＞　コード：０８４０１
（検査数字は含まない）

〔Ｅ１０１〕 車 両 計 測 設 備

この調査表は、車両諸元計測施設の設備内容に関するデータを登録するためのものである。

１．一般的注意事項

データは次の単位で作成する。

○ 「E100車両計測基本」の作成単位毎とする。

○ 計測機種別毎とする。

２．記入事項

（B）処理区分

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項 2.1」を参照のこと。

（D）地整C

（E）事務所C

（F）出張所C

上記（D）、（E）、（F）の記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項 2.2」を参照のこと。

（G）路線

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項 2.3」を参照のこと。

（H）現旧区分C

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項 2.4」を参照のこと。

（Ｉ）整理番号１

該当する車両諸元計測施設の設備内容に対する親表（「E100車両計測基本」）の整理番号を記入する。なお、記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項 2.8」を参照のこと。

（Ｊ）整理番号２

該当する計測設備に関するデータに対して、一意に識別するための整理番号を記入する。なお、

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2. 共通記入事項　2.8」を参照のこと。

（K）整理番号３

‘００００’を記入する。

（O）補助番号

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2. 共通記入事項　2.5」を参照のこと。

（Q）計測機種別

計測機の種別を、１０文字以内の日本語で記入する。

（R）設置年月

計測機が設置された年月を記入する。（年は西暦年で記入）

（記入例）　１９８２年１０月　　―――>　　１９８２１０

（T）台数

計測機の台数を記入する。

〔Ｅ１１０〕 気 象 観 測 基 本

この調査表は、気象観測施設に関する基本的データを登録するためのものである。他省庁の気象観測施設に関しても登録の対象とする。（直轄指定管理区間調査より）

１．一般的注意事項

（1）データは次の単位で作成する。

○ 路線毎とする。

○ 気象観測施設内における装置種別毎とする。 注）

注）気象観測施設が直轄国道沿いになく、離れた場所に設置されている場合、（Ｒ）、（Ｓ）距離標の記入にあたっては、対象路線の起点または終点の距離標などを記入する等、担当部署との協議の上でデータの作成を行う。この場合、備考等を利用しコメントを残すようにする。

（2）気象観測施設に関する写真・図面類については「E111気象観測図面類」にて作成する。

（3）気象観測施設に関する補修履歴については「E112気象観測補修歴」にて作成する。

２．記入事項

（B）処理区分

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項 2.1」を参照のこと。

（D）地整C

（E）事務所C

（F）出張所C

上記（D）、（E）、（F）の記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項 2.2」を参照のこと。

（G）路線

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項 2.3」を参照のこと。

（H）現旧区分C

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項　2.4」を参照のこと。

（Ｉ）整理番号１

該当する気象観測施設内の装置種別毎に対して一意に識別するための整理番号を記入する。なお、記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項　2.8」を参照のこと。

（Ｊ）整理番号２

‘００００’を記入する。

（K）整理番号３

‘００００’を記入する。

（O）補助番号

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項　2.5」を参照のこと。

（Q）名称

該当する気象観測施設の名称を、１０文字以内の日本語（漢字、ひらがな、カタカナ、及び英数字）で記入する。名称がない場合は、設置箇所の地先名等を記入する。

（R）百米標（km）

該当する気象観測施設の設置位置の距離標（百米標）を記入する。記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.7」を参照のこと。

（S）距離（m）

該当する気象観測施設の設置位置の距離標（百米標）からの距離を記入する。記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.7」を参照のこと。

（V）施設完成年度

施設が完成した年度を記入する。（年は和暦を記入）

年号コードについては、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項　2.9」を参照のこと。

（記入例）　昭和６１年　　―――>　　３６１
↑
年号コード（３：昭和）

(W) 施設改修年度

施設を改修した年度を記入する。（年は和暦を記入）

年号コードについては、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項　2.9」を参照のこと。施設の改修がなされていない場合は‘＊’を記入する。

（記入例）　平成　５年　　―――>　　４０５
↑
年号コード（４：平成）

(Y) 上り下り区分C

上り・下り区分について、該当するコードを記入する。記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.6」を参照のこと。

区　　分	コード
上下線共通	0
上　り　線	1
下　り　線	2

(AA) 所在地

該当する気象観測施設の設置位置の所在地（字番地まで）について、３０文字以内の日本語で記入する。

(AB) 設置箇所C

設置箇所について、該当するコードを記入する。

区　　分	コード	区　　分	コード
歩 道 内	１１	横断歩道橋上	１７
中央分離帯内	１２	トンネル内	１８
路端（道路端）	１３	自動車駐車場	１９
交通島内	１４	休憩施設	２０
橋 梁 上	１５	チェーン着脱場	２１
高 架 上	１６	そ の 他	９９

(AD) 装置種別Ｃ：◆

装置種別について、該当するコードを記入する。

区　　分	コード	区　　分	コード
雨		視程	
雨量計	１１	透過率計	４１
降雨強度計	１２	風	
雪		風向、風速計	５１
降雪計	２１	吹き流し	５２
積雪深計	２２	波	
路面凍結		波浪計	６１
気温計	３１	その他	９９
路温計	３２		
路面水分計	３３		
降水検知器	３４		
湿度計	３５		
路面凍結計(記録可)	３６		
路面凍結計(記録不可)	３７		

(AF) 凍結予知表示板有無Ｃ：◆

凍結予知表示板の有無について、該当するコードを記入する。

区　　分	コード
無　　し	0
有　　り	1

(AJ) 通信回線区分Ｃ：◆

通信回線について、該当するコードを記入する。

区　　分	コード
建設省専用	1
Ｎ　Ｔ　Ｔ	2
そ　の　他	9

(AL) 自管理他省庁区分C：◆

気象観測施設の管理について、該当するコードを記入する。

区　　分	コード
自 管 理	1
他 省 庁	2

(AN) 電力契約種別C

契約種別について、該当するコードを記入する。

区　　分		コード	
定額電灯		1	
従量電灯	A	2	注１）
	B	3	
	C	4	
公衆街路灯	A	5	
	B	6	注２）
	C	7	
業務用電力		8	
融雪電力		A	
低圧電力		B	
その他		9	

注１）関西、中国及び四国電力株式会社では従量電灯のＡとＢを合せてＡとし、沖縄電力株式会社では従量電灯のＡ、ＢおよびＣの区分はない。

注２）北海道、東北、東京、北陸、中部、九州及び沖縄電力株式会社では公衆街路灯のＢとＣを合せてＢとする。

(AT) 備考

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項　2.13」を参照のこと。

(AU) 市区町村C：◆

該当する区間の市区町村名のコードを記入する。使用するコードは「全国市町村要覧」を参照し、「都道府県市区町村コード」を記入する。

（記入例）　茨城県鹿島郡旭村の場合　――――>　コード：０８４０１
（検査数字は含まない）

〔Ｅ１２０〕 災 害 予 知 装 置 基 本

この調査表は、災害予知装置に関する基本的データを登録するためのものである。

１．一般的注意事項

（１）データは次の単位で作成する。

○ 路線毎とする。

○ 災害予知装置設置箇所内における装置種別毎とする。

（２）災害予知装置に関する写真・図面類については「E121災害予知装置図面類」にて作成する。

２．記入事項

（B）処理区分

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項 2.1」を参照のこと。

（D）地整C

（E）事務所C

（F）出張所C

上記（D）、（E）、（F）の記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項 2.2」を参照のこと。

（G）路線

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項 2.3」を参照のこと。

（H）現旧区分C

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項 2.4」を参照のこと。

（Ｉ）整理番号１

該当する災害予知装置に対して一意に識別するための整理番号を記入する。なお、記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項 2.8」を参照のこと。

（Ｊ）整理番号２

‘００００’を記入する。

（K）整理番号３

‘００００’を記入する。

（O）補助番号

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項　2.5」を参照のこと。

（R）百米標（㎞）

該当する災害予知装置の設置位置の距離標（百米標）を記入する。記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.7」を参照のこと。

（S）距離（m）

該当する災害予知装置の設置位置の距離標（百米標）からの距離を記入する。記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.7」を参照のこと。

（V）施設完成年度

施設が完成した年度を記入する。（年は和暦を記入）

年号コードについては、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項　2.9」を参照のこと。

（記入例）　昭和６１年　　―――>　　３６１

↑

年号コード（３：昭和）

(W) 施設改修年度

施設を改修した年度を記入する。（年は和暦を記入）

年号コードについては、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項　2.9」を参照のこと。施設の改修がなされていない場合は‘＊’を記入する。

（記入例）　平成　５年　　―――>　　４０５

↑

年号コード（４：平成）

(Y) 上り下り区分C

上り・下り区分について、該当するコードを記入する。記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項 2.6」を参照のこと。

区　　分	コード
上下線共通	0
上　り　線	1
下　り　線	2

(AA) 所在地

災害予知装置の設置箇所の所在地（字番地まで）について、３０文字以内の日本語で記入する。

(AB) 装置種別C：◆

装置種別について、該当するコードを記入する。

区　　分	コード
落石予知装置	１１
雪崩予知装置	１２
地滑り予知装置	１３
地震計測装置	１４
そ　の　他	９９

(AD) 設置箇所C

設置箇所について、該当するコードを記入する。

区　　分	コード
切土部のり面	１１
盛土部のり面	１２
路端（道路端）	１３
歩　道	１４
車道部	１５
中央帯（中央分離帯）	１６
環境施設帯	１７
橋梁上	１８
トンネル内	１９
その他	９９

(AF) 設置のべ数：◆

災害予知装置の設置のべ数を記入する。

(AJ) 通信回線区分C：◆

通信回線について、該当するコードを記入する。

区　　分	コード
建設省専用	1
N　T　T	2
そ　の　他	9

(AL) 電力契約種別C

契約種別について、該当するコードを記入する。

区　　分		コード	
定額電灯		1	
従量電灯	A	2	注1）
	B	3	
	C	4	
公衆街路灯	A	5	
	B	6	注2）
	C	7	
業務用電力		8	
融雪電力		A	
低圧電力		B	
その他		9	

注1）関西、中国及び四国電力株式会社では従量電灯のAとBを合せてAとし、沖縄電力株式会社では従量電灯のA、BおよびCの区分はない。

注2）北海道、東北、東京、北陸、中部、九州及び沖縄電力株式会社では公衆街路灯のBとCを合せてBとする。

(AQ) 備考

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2. 共通記入事項　2.13」を参照のこと。

(AR) 市区町村Ｃ：◆

該当する区間の市区町村名のコードを記入する。使用するコードは「全国市町村要覧」を参照し、「都道府県市区町村コード」を記入する。

（記入例）　茨城県鹿島郡旭村の場合　―――＞　コード：０８４０１
（検査数字は含まない）

〔Ｅ１３０〕 自 動 車 駐 車 場 基 本

この調査表は、自動車駐車場等に関する基本的データを登録するためのものである。なお、ここで取扱う自動車駐車場は、道路管理者が設置して管理する自動車駐車場並びに面積１００㎡以上（直轄指定管理区間現況調書に準ずる）の駐車可能なスペースの箇所を対象とする。

１．一般的注意事項

（１）データは次の単位で作成する。

○　路線毎とする。

○　自動車駐車場箇所毎とする。

（２）自動車駐車場等に関する写真・図面類については「E131自動車駐車場図面類」にて作成する。

（３）自動車駐車場に関する補修履歴等については「E132自動車駐車場補修歴」にて作成する。

２．記入事項

（B）処理区分

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項　2.1」を参照のこと。

（D）地整C

（E）事務所C

（F）出張所C

上記（D）、（E）、（F）の記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.2」を参照のこと。

（G）路線

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項　2.3」を参照のこと。

（H）現旧区分C

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項　2.4」を参照のこと。

（Ｉ）整理番号１

該当する自動車駐車場に対して一意に識別するための整理番号を記入する。なお、記入方法に

ついては、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.8」を参照のこと。

（Ｊ）整理番号２

‘０００００’を記入する。

（Ｋ）整理番号３

‘０００００’を記入する。

（Ｏ）補助番号

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.5」を参照のこと。

（Ｑ）名称

該当する自動車駐車場施設の名称を、１０文字以内の日本語（漢字、ひらがな、カタカナ、及び英数字）で記入する。名称がない場合は、設置箇所の地先名等を記入する。

（Ｒ）百米標自（㎞）

該当する自動車駐車場の設置位置の距離標（百米標）を記入する。記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.7」を参照のこと。

（Ｓ）距離自（ｍ）

該当する自動車駐車場の設置位置の距離標（百米標）からの距離を記入する。記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.7」を参照のこと。

（Ｔ）百米標至（㎞）

該当する自動車駐車場の設置位置の距離標（百米標）を記入する。記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.7」を参照のこと。

（Ｕ）距離至（ｍ）

該当する自動車駐車場の設置位置の距離標（百米標）からの距離を記入する。記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.7」を参照のこと。

（X）施設完成年度

施設が完成した年度を記入する。（年は和暦を記入）

年号コードについては、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項　2.9」を参照のこと。

（記入例）　昭和６１年　　―――>　　３６１
↑
年号コード（３：昭和）

（Y）施設改修年度

施設を改修した年度を記入する。（年は和暦を記入）

年号コードについては、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項　2.9」を参照のこと。施設の改修がなされていない場合は‘＊’を記入する。

（記入例）　平成　５年　　―――>　　４０５
↑
年号コード（４：平成）

(AA) 上り下り区分C：◆

上り・下り区分について、該当するコードを記入する。記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.6」を参照のこと。

区　　分	コード
上下線共通	0
上　り　線	1
下　り　線	2

(AC) 所在地

該当する自動車駐車場の設置位置の所在地（字番地まで）について、３０文字以内の日本語で記入する。

(AD) 自動車駐車場C

(AF) 道の駅C

(AP) チェーン着脱場C：◆

(AT) 敷地面積（㎡）：◆

該当する駐車場の敷地面積を記入する。

(AY) 駐車台数：◆

自動車の駐車台数を記入する。駐車台数が不明な場合は、「道路構造令 P.476」を参考に記入すること。

(AZ) 大型車駐車台数：◆

大型車の駐車台数を記入する。駐車台数が不明な場合は、駐車台数の内、大型車１台当たりの駐車所要面積93.8㎡とし、大型車の駐車台数を記入する。（直轄指定区間現況調査）

(BA) 分離構造Ｃ：◆

駐車場が本線と分離構造となっているか否かについて、該当するコードを記入する。

区　　分	コード
本線と一体構造	1
本線と分離構造	2
そ　の　他	9

(BC) 舗装種別Ｃ：◆

舗装種別について代表的なものを選定し、該当するコードを記入する。

区　　分	コード	区　　分	コード
未　舗　装	1	インターロッキング系	6
コンクリート系	2	透水性As系	7
アスファルト系	3	排水性As系	8
平板ブロック系	4	そ　の　他	9
Asブロック系	5		

(BO) 舗装面積（㎡）：◆

舗装面積を記入する。（未舗装の場合は‘＊’を記入）

(BP) 標識：◆

(BQ) 便所：◆

(BR) 公衆電話：◆

(BS) 照明灯：◆

(BT) ゴミ箱：◆

(BU) 給油所：◆

(BV) 食堂：◆

(BW) 売店：◆

(BX) 無料休憩所：◆

(BY) 宿泊所：◆

(CC) 案内所：◆

上記（BP）～（CC）については、付帯施設の個数（箇所数）を記入する。（付帯施設がない場合は‘＊’を記入）

(CD) 情報ターミナル有無Ｃ：◆

(CF) 道路情報板有無Ｃ：◆

上記（CD）、（CF）については施設が併設されているかの有無について、該当するコードを記入する。

区　　分	コード
無　し	0
有　り	1

(CH) 管理外標識

(CI) 管理外便所

(CJ) 管理外公衆電話：◆

(CK) 管理外照明灯

(CL) 管理外ゴミ箱

(CM) 管理外給油所：◆

(CN) 管理外食堂：◆

(CO) 管理外売店：◆

(CP) 管理外無料休憩所：◆

(CQ) 管理外宿泊所：◆

(CU) 管理外案内所

上記（CH）～（CU）については、管理区域以外の付帯施設の個数（箇所数）を記入する。（付帯施設がない場合は‘＊’を記入）

(CV) 管理外情報ターミナルＣ

(CX) 管理外道路情報板Ｃ

(CZ) チェーン着脱場看板Ｃ：◆

上記（CV）～（CZ）については、道路管理者以外の施設が併設されているかの有無について、該当するコードを記入する。

区　　分	コード
無　　し	0
有　　り	1

(DI) 備考

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項　2.13」を参照のこと。

(DJ) 市区町村自Ｃ：◆

該当する区間の始点側の市区町村名のコードを記入する。使用するコードは「全国市町村要覧」を参照し、「都道府県市区町村コード」を記入する。

（記入例）　茨城県鹿島郡旭村の場合　　―――>　　コード：０８４０１
（検査数字は含まない）

(DL) 市区町村至Ｃ

該当する区間の終点側の市区町村名のコードを記入する。使用するコードは「全国市町村要覧」を参照し、「都道府県市区町村コード」を記入する。

（記入例）　茨城県鹿島郡大洋村の場合　　―――>　　コード：０８４０３
（検査数字は含まない）

〔Ｅ１４０〕 自 転 車 駐 車 場 基 本

この調査表は、自転車駐車場に関する基本的データを登録するためのものである。なお、ここで取扱う自転車駐車場は、道路敷(道路区域）内及び隣接している駐車場で道路管理者が設置して管理する自転車駐車場及び公共施設としての自転車駐車場（「直轄指定管理区間現況調書」に準ずる。）を対象とする。

１．一般的注意事項

（１）データは次の単位で作成する。

○　路線毎とする。

○　自転車駐車場箇所毎とする。

（２）自転車駐車場に関する写真・図面類については「E141自転車駐車場図面類」にて作成する。

２．記入事項

（B）処理区分

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項　2.1」を参照のこと。

（D）地整C

（E）事務所C

（F）出張所C

上記（D）、（E）、（F）の記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.2」を参照のこと。

（G）路線

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項　2.3」を参照のこと。

（H）現旧区分C

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項　2.4」を参照のこと。

（Ｉ）整理番号１

該当する自転車駐車場に対して一意に識別するための整理番号を記入する。なお、記入方法に

ついては、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.8」を参照のこと。

（Ｊ）整理番号２

‘０００００’を記入する。

（Ｋ）整理番号３

‘０００００’を記入する。

（Ｏ）補助番号

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.5」を参照のこと。

（Ｑ）名称

該当する自転車駐車場施設の名称を、１０文字以内の日本語（漢字、ひらがな、カタカナ、及び英数字）で記入する。名称がない場合は、設置箇所の地先名等を記入する。

（Ｒ）百米標自（㎞）

該当する自転車駐車場の設置位置の距離標（百米標）を記入する。記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.7」を参照のこと。

（Ｓ）距離自（ｍ）

該当する自転車駐車場の設置位置の距離標（百米標）からの距離を記入する。記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.7」を参照のこと。

（Ｔ）百米標至（㎞）

該当する自転車駐車場の設置位置の距離標（百米標）を記入する。記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.7」を参照のこと。

（Ｕ）距離至（ｍ）

該当する自転車駐車場の設置位置の距離標（百米標）からの距離を記入する。記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.7」を参照のこと。

（X）施設完成年度

施設が完成した年度を記入する。（年は和暦を記入）

年号コードについては、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項　2.9」を参照のこと。

（記入例）　昭和６１年　　―――>　　３６１
↑
年号コード（３：昭和）

（Y）施設改修年度：◆

施設を改修した年度を記入する。（年は和暦を記入）

年号コードについては、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項　2.9」を参照のこと。施設の改修がなされていない場合は‘＊’を記入する。

（記入例）　平成　５年　　―――>　　４０５
↑
年号コード（４：平成）

（Z）完成年月：◆

該当する自転車駐車場が完成した年月を記入する。（年は西暦年で記入）

（記入例）　１９８３年　８月　　―――>　　１９８３０８

(AA) 上り下り区分Ｃ：◆

上り・下り区分について、該当するコードを記入する。記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.6」を参照のこと。

区　　分	コード
上下線共通	0
上　り　線	1
下　り　線	2

(AC) 所在地：◆

該当する自転車駐車場の設置位置の所在地（字番地まで）について、３０文字以内の日本語で記入する。

(AD) 設置区分Ｃ：◆

設置区分について、該当するコードを記入する。

区　　分	コード
Ａ	１
Ｂ	２

注）

注）・「Ａ」…道路法上、道路の付属物として道路管理者が設ける自転車駐車場
・「Ｂ」…「Ａ」以外のもの

(AF) 管理区分Ｃ：◆

管理区分について、該当するコードを記入する。

区　　分	コード
１	１
２	２

注）

注）・「１」…当該道路の道路管理者が管理している自転車駐車場
・「２」…当該道路の道路管理者以外の者が管理している自転車駐車場

(AH) 敷地区分Ｃ：◆

敷地区分について、該当するコードを記入する。

区　　分	コード
「ａ」	１
「ｂ」	２
「ｃ」	３
「ｄ」	４

注）

注）・「ａ」…車道上
・「ｂ」…歩道上
・「ｃ」…「ａ」「ｂ」以外の道路敷内
・「ｄ」…道路敷外

(AJ) 施設区分Ｃ：◆

施設区分について、該当するコードを記入する。

区　　分	コード
「イ」	1
「ロ」	2
「ハ」	3
「ニ」	4
「ホ」	9

注）

注）・「イ」…駅　等
・「ロ」…バス停留所等
・「ハ」…商店街等
・「ニ」…官公署等
・「ホ」…その他

(AL) 駐車台数：◆

自転車の収容可能台数を記入する。自転車の収容可能台数を記入する。

(AM) 上屋有無Ｃ：◆

上屋の有無について、該当するコードを記入する。

区　　分	コード
上屋無し	0
上屋有り	1

(AO) 駐車方法Ｃ：◆

自転車の駐車方法について、該当するコードを記入する。

区　　分	コード
「Ⅰ」	1
「Ⅱ」	2
「Ⅲ」	9

注）

注）・「Ⅰ」…駐車置台（整理器具）等
・「Ⅱ」…マーキングで区画（置台なし）
・「Ⅲ」…「Ⅰ」「Ⅱ」以外

(AS) 駐車場面積（㎡）：◆

駐車場の面積を記入する。

(AZ) 備考

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項　2.13」を参照のこと。

(BA) 市区町村自Ｃ：◆

該当する区間の始点側の市区町村名のコードを記入する。使用するコードは「全国市町村要覧」を参照し、「都道府県市区町村コード」を記入する。

（記入例）　茨城県鹿島郡旭村の場合　　―――＞　　コード：０８４０１
（検査数字は含まない）

(BC) 市区町村至Ｃ

該当する区間の終点側の市区町村名のコードを記入する。使用するコードは自治省作成の「全国市町村要覧」を参照し、「都道府県市区町村コード」を記入する。

（記入例）　茨城県鹿島郡大洋村の場合　　―――＞　　コード：０８４０３
（検査数字は含まない）

〔Ｅ１５０〕 雪 崩 防 止 基 本

この調査表は、雪崩防止施設に関する基本的データを登録するためのものである。

１．一般的注意事項

（１）データは次の単位で作成する。

○ 都道府県市区町村毎とする。 注）

○ 路線毎とする。

○ 雪崩防止施設内における施設種別毎とする。

注）・データ作成単位が管轄（事務所や出張所）や都道府県市区町村に跨る場合には、管轄毎，市区町村毎に分割してデータを作成すること。
・市区町村の境界が不明確な場合や市区町村境と管轄境界が一致しない場合には、担当部署や関連する事務所及び出張所間で協議してデータを作成すること。

（２）雪崩防止施設に関する写真・図面類については「E151雪崩防止図面類」にて作成する。

（３）雪崩防止施設に関する補修履歴等については「E152雪崩防止補修歴」にて作成する。

２．記入事項

（B）処理区分

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項 2.1」を参照のこと。

（D）地整C

（E）事務所C

（F）出張所C

上記（D）、（E）、（F）の記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項 2.2」を参照のこと。

（G）路線

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項 2.3」を参照のこと。

（H）現旧区分C

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項 2.4」を参照のこと。

（Ｉ）整理番号１

該当する雪崩防止施設に対して一意に識別するための整理番号を記入する。なお、記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項 2.8」を参照のこと。

（Ｊ）整理番号２

‘００００’を記入する。

（Ｋ）整理番号３

‘００００’を記入する。

（Ｏ）補助番号

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項 2.5」を参照のこと。

（Ｒ）百米標自（㎞）

該当する雪崩防止施設の設置位置の距離標（百米標）を記入する。記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項 2.7」を参照のこと。

（Ｓ）距離自（ｍ）

該当する雪崩防止施設の設置位置の距離標（百米標）からの距離を記入する。記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項 2.7」を参照のこと。

（Ｔ）百米標至（㎞）

該当する雪崩防止施設の設置位置の距離標（百米標）を記入する。記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項 2.7」を参照のこと。

（Ｕ）距離至（ｍ）

該当する雪崩防止施設の設置位置の距離標（百米標）からの距離を記入する。記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項 2.7」を参照のこと。

（X）施設完成年度

施設が完成した年度を記入する。（年は和暦を記入）

年号コードについては、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項　2.9」を参照のこと。

（記入例）　昭和６１年　　―――>　　３６１
↑
年号コード（３：昭和）

（Y）施設改修年度

施設を改修した年度を記入する。（年は和暦を記入）

年号コードについては、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項　2.9」を参照のこと。施設の改修がなされていない場合は‘＊’を記入する。

（記入例）　平成　５年　　―――>　　４０５
↑
年号コード（４：平成）

(AA) 上り下り区分C

上り・下り区分について、該当するコードを記入する。記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.6」を参照のこと。

区　　分	コード
上下線共通	0
上　り　線	1
下　り　線	2

(AC) 所在地自

該当する区間の始点側の所在地（字番地まで）について、３０文字以内の日本語で記入する。

(AD) 所在地至

該当する区間の終点側の所在地（字番地まで）について、３０文字以内の日本語で記入する。

(AE) 防雪対策区分C

防雪対策区分について、該当するコードを記入する。

区　　分	コード
なだれ対策施設	1
ふぶき、吹きだまり対策施設 （防雪柵等）	2

(AG) 施設種別Ｃ：◆

施設種別区分について、該当するコードを記入する。「飛雪防止柵」の場合は、「ふぶき、吹きだまり施設」の「その他」を選択し、「飛雪防止柵」である旨を「予備１」に記載する。

区　　分	コード
なだれ施設	
・予防杭	１１
・予防柵	１２
・吊枠	１３
・吊柵	１４
・スノーネット	１５
・雪庇予防柵	１６
・防護柵	１７
・補助防護柵（擁壁上の補高材）	１８
・防護杭	１９
・誘導柵	２０
・その他	２１
・階段工	２２
・誘導壁	２３
ふぶき、吹きだまり施設	
・吹きだめ柵（防雪柵）	５１
・吹き払い柵（防雪柵）	５２
・その他	５３
そ の 他	９９

(AI) 基礎型式Ｃ

施設の基礎形式について、該当するコードを記入する。

区　　分	コード
直接基礎（コンクリート基礎）	１１
杭基礎	１２
地中埋込み式	１３
根かせ式	１４
アンカー基礎	１５
そ の 他	９９

(AK) 防止予防別C

施設の機能について、該当するコードを記入する。

区　　分	コード
防　　止	1
予　　防	2
誘　　導	3

(AM) 延長（m）：◆

該当する施設の延長を、小数点以下１位まで記入する。なお、施設が面的に設置されているものについては道路と平行方向の幅を延長とする。

(AN) 設置道路延長（m）：◆

雪崩防止施設が設置されている道路の延長を、小数点以下１位まで記入する。

(AO) 高さ（m）

該当する施設の代表的な高さを、小数点以下１位まで記入する。

(AP) 固定式可動式別C

施設の構造の固定式、可動（移動）式の別について、該当するコードを記入する。

区　　分	コード
固　定　式	1
可動（移動）式	2

(AR) のり面勾配

該当する施設が設置されているのり面の勾配を、小数点以下１位まで記入する。なお、勾配が複数ある場合には最急勾配を記入する。

（記入例）　ｎ＝１：１．５　　―――>　　１．５

(AS) 雪崩検知器有無C

施設に雪崩検知器が設置されているか否かについて、該当するコードを記入する。

区　　分	コード
検知器無し	0
検知器有り	1

(AV) 備考

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項　2.13」を参照のこと。

(AW) 市区町村自Ｃ：◆

該当する区間の始点側の市区町村名のコードを記入する。使用するコードは「全国市町村要覧」を参照し、「都道府県市区町村コード」を記入する。

（記入例）　茨城県鹿島郡旭村の場合　　―――＞　　コード：０８４０１
（検査数字は含まない）

(AY) 市区町村至Ｃ

該当する区間の終点側の市区町村名のコードを記入する。使用するコードは「全国市町村要覧」を参照し、「都道府県市区町村コード」を記入する。

（記入例）　茨城県鹿島郡大洋村の場合　　―――＞　　コード：０８４０３
（検査数字は含まない）

〔Ｅ１６０〕 落 石 防 止 基 本

この調査表は、落石防止施設に関する基本的データを登録するためのものである。

１．一般的注意事項

（１）データは次の単位で作成する。

○ 都道府県市区町村毎とする。 注）

○ 路線毎とする。

○ 落石防止施設箇所内における施設種別毎とする。

注）・データ作成単位が管轄（事務所や出張所）や都道府県市区町村に跨る場合には、管轄毎，市区町村毎に分割してデータを作成すること。
・市区町村の境界が不明確な場合や市区町村境と管轄境界が一致しない場合には、担当部署や関連する事務所及び出張所間で協議してデータを作成すること。

（２）落石防止施設に関する写真・図面類については「E161落石防止図面類」にて作成する。

（３）落石防止施設に関する補修履歴等については「E162落石防止補修歴」にて作成する。

２．記入事項

（B）処理区分

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項 2.1」を参照のこと。

（D）地整C

（E）事務所C

（F）出張所C

上記（D）、（E）、（F）の記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項 2.2」を参照のこと。

（G）路線

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項 2.3」を参照のこと。

（H）現旧区分C

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項　2.4」を参照のこと。

（I）整理番号１

該当する落石防止施設に対して一意に識別するための整理番号を記入する。なお、記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.8」を参照のこと。

（J）整理番号２

‘００００’を記入する。

（K）整理番号３

‘００００’を記入する。

（O）補助番号

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項　2.5」を参照のこと。

（R）百米標自（㎞）

該当する落石防止施設の設置位置の距離標（百米標）を記入する。記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.7」を参照のこと。

（S）距離自（m）

該当する落石防止施設の設置位置の距離標（百米標）からの距離を記入する。記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.7」を参照のこと。

（T）百米標至（㎞）

該当する落石防止施設の設置位置の距離標（百米標）を記入する。記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.7」を参照のこと。

（U）距離至（m）

該当する落石防止施設の設置位置の距離標（百米標）からの距離を記入する。記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.7」を参照のこと。

（X）施設完成年度

施設が完成した年度を記入する。（年は和暦を記入）

年号コードについては、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.9」を参照のこと。

（記入例）　昭和６１年　　―――>　　３６１
↑
年号コード（３：昭和）

（Y）施設改修年度：◆

施設を改修した年度を記入する。（年は和暦を記入）

年号コードについては、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.9」を参照のこと。施設の改修がなされていない場合は‘＊’を記入する。

（記入例）　平成　５年　　―――>　　４０５
↑
年号コード（４：平成）

（Z）完成年月：◆

該当する落石防止施設が完成した年月を記入する。（年は西暦年で記入）

（記入例）　１９８３年　８月　　―――>　　１９８３０８

(AA) 上り下り区分C：◆

上り・下り区分について、該当するコードを記入する。記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.6」を参照のこと。

区　　分	コード
上下線共通	0
上　り　線	1
下　り　線	2

(AC) 所在地自

該当する区間の始点側の所在地（字番地まで）について、３０文字以内の日本語で記入する。

(AD) 所在地至

該当する区間の終点側の所在地（字番地まで）について、３０文字以内の日本語で記入する。

(AE) 施設種別Ｃ：◆

施設種別区分について、該当するコードを記入する。

区　　分	コード	区　　分	コード
落石防護工		コンクリートのり枠工	１８
落石防止網工	１１	ロックボルト工	１９
落石防止柵工	１２	編柵工	２０
落石予防工		落石防護工	
根固め工	１３	落石防止壁工	３１
コンクリート吹付工	１４	落石誘導工	３２
モルタル吹付工	１５	落石防止土堤	３３
ロックアンカー工	１６	その他	９９
コンクリート張工	１７		

(AG) 基礎形式Ｃ

施設の基礎形式について、該当するコードを記入する。

区　　分	コード
直接基礎（コンクリート基礎）	１１
杭 基 礎	１２
地中埋込み式	１３
根かせ式	１４
アンカー基礎	１５
そ の 他	９９

(AI) 延長（ｍ）：◆

該当する区間の施設の延長を、小数点以下１位まで記入する。

(AJ) 高さ（ｍ）：◆

該当する区間の施設の代表的な高さを、小数点以下１位まで記入する。

(AK) 面積（㎡）：◆

該当する区間の施設の面積〔ここでは網型式（金網、エキスパンドメタル等）、吹付工等を対象とする〕を記入する。これら以外は‘＊’を記入する。

(AL) のり面勾配

該当する区間の施設が設置されているのり面勾配を記入する。なお、勾配が複数ある場合には最急勾配を記入する。

（記入例）ｎ＝１：１．５　　―――>　　１．５

(AM) 落石探知器有無Ｃ：◆

施設に落石探知器が設置されているか否かについて、該当するコードを記入する。

区　　分	コード
検知器無し	0
検知器有り	1

(AO) 規制区間内外別Ｃ：◆

規制区間内、外の別について、該当するコードを記入する。

区　　分	コード
規制区間外	1
規制区間内	2

(AR) 備考

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項　2.13」を参照のこと。

(AS) 市区町村自Ｃ：◆

該当する区間の始点側の市区町村名のコードを記入する。使用するコードは「全国市町村要覧」を参照し、「都道府県市区町村コード」を記入する。

（記入例）　茨城県鹿島郡旭村の場合　　———>　　コード：０８４０１
（検査数字は含まない）

(AU) 市区町村至Ｃ

該当する区間の終点側の市区町村名のコードを記入する。使用するコードは「全国市町村要覧」を参照し、「都道府県市区町村コード」を記入する。

（記入例）　茨城県鹿島郡大洋村の場合　　———>　　コード：０８４０３
（検査数字は含まない）

〔Ｅ１７０〕 消 雪 パ イ プ 基 本

この調査表は、消雪パイプに関する基本的データを登録するためのものである。なお、占用の扱いをしている消雪パイプに関しても登録の対象とする。（直轄指定管理区間調査より）

１．一般的注意事項

（１）データは次の単位で作成する。

○　路線毎とする。

○　消雪パイプ設置区分毎とする。

（２）消雪パイプに関する写真・図面類については「E171消雪パイプ図面類」にて作成する。

（３）消雪パイプに関する補修履歴等については「E172消雪パイプ補修歴」にて作成する。

２．記入事項

（B）処理区分

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項　2.1」を参照のこと。

（D）地整C

（E）事務所C

（F）出張所C

上記（D）、（E）、（F）の記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.2」を参照のこと。

（G）路線

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項　2.3」を参照のこと。

（H）現旧区分C

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項　2.4」を参照のこと。

（Ｉ）整理番号１

該当する消雪パイプに対して一意に識別するための整理番号を記入する。なお、記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項 2.8」を参照のこと。

（Ｊ）整理番号２

‘００００’を記入する。

（Ｋ）整理番号３

‘００００’を記入する。

（Ｏ）補助番号

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項　2.5」を参照のこと。

（Ｒ）百米標自（㎞）

該当する区間の距離標（百米標）を記入する。記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.7」を参照のこと。

（Ｓ）距離自（ｍ）

該当する区間の距離標（百米標）からの距離を記入する。記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.7」を参照のこと。

（Ｔ）百米標至（㎞）

該当する区間の距離標（百米標）を記入する。記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.7」を参照のこと。

（Ｕ）距離至（ｍ）

該当する区間の距離標（百米標）からの距離を記入する。記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.7」を参照のこと。

（Ｘ）施設完成年度

施設が完成した年度を記入する。（年は和暦を記入）

年号コードについては、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項　2.9」を参照のこと。

（記入例）　昭和６１年　　―――>　　３６１

↑

年号コード（３：昭和）

（Ｙ）施設改修年度

施設を改修した年度を記入する。（年は和暦を記入）

年号コードについては、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項　2.9」を参照のこと。施設の改修がなされていない場合は‘＊’を記入する。

（記入例）　平成　５年　　―――>　　４０５
↑
年号コード（４：平成）

(AA) 上り下り区分C

上り・下り区分について、該当するコードを記入する。記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.6」を参照のこと。

区　　分	コード
上下線共通	0
上　り　線	1
下　り　線	2

(AE) 設置区分C：◆

設置区分について、該当するコードを記入する。

区　　分	コード
車　　道	１１
歩　　道	１２
歩道、自転車歩行者道	１３
車道＋歩道兼用	１４
車道＋歩道、自転車歩行者道兼用	１５
橋梁（高架橋も含む）	１６
横断歩道橋	１７
トンネル	１８
洞　　門	１９
スノーシェッド	２０
独立専用自歩道	２１
橋側歩道橋	２２
そ の 他	９９

(AG) 設置道路延長（m）：◆

消雪パイプが設置されている道路の延長を記入する。

(AH) 施設区分C：◆

施設の区分について、該当するコードを記入する。

区　　分	コード
散 水 式	1
無散水式	2

(AJ) 無散水設置延長（m）：◆

該当する区間における無散水式の設置延長を、小数点以下１位まで記入する。（散水式の場合は‘＊’を記入）

(AL) 占用物件別Ｃ：◆

該当する区間の消雪パイプの占用別について、該当するコードを記入する。

区　　分	コード
占　用	1
自 管 理	2

(BA) 水源種別Ｃ

水源種別区分について、該当するコードを記入する。

区　　分	コード	区　　分	コード
地 下 水	1	湖　沼	4
河 川 水	2	温 泉 水	5
海　水	3	そ の 他	9

(BC) 水源市区町村

水源の位置の地名（番地等まで）を、１５文字以内の日本語で記入する。

(BD) 水源百米標（km）

水源の位置の距離標（百米標）を記入する。記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.7」を参照のこと。

ただし、水源設置が道路敷から離れており、百米標が記入できない場合は、最も近い距離標もしくは‘０’を記入する等、関係部署と協議する。

(BE) 水源距離（m）

水源の位置の距離標（百米標）からの距離を記入する。記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.7」を参照のこと。

(BF) 水源名称

水源の名称を、１０文字以内の日本語で記入する。

(BS) 噴水管散水管延長（m）：◆

該当する区間における噴水管（散水管）の延長（のべ延長）を、小数点以下１位まで記入する。（無散水式の場合は‘＊’を記入）

(CL) 電力契約種別C

契約種別について、該当するコードを記入する。

区　　分		コード	
定額電灯		1	
従量電灯	A	2	注1)
	B	3	
	C	4	
公衆街路灯	A	5	
	B	6	注2)
	C	7	
業務用電力		8	
融雪電力		A	
低圧電力		B	
その他		9	

注１）関西、中国及び四国電力株式会社では従量電灯のＡとＢを合せてＡとし、沖縄電力株式会社では従量電灯のＡ、Ｂ、およびＣの区分はない。
注２）北海道、東北、東京、北陸、中部、九州、および沖縄電力株式会社では公衆街路灯のＢとＣを合せてＢとする。

(CQ) 関連施設名称

(AE) 設置区分Ｃで指定した工種の施設名を、１０文字以内の日本語で記入する。

(CR) 関連施設整理番号：◆

(AE) 設置区分Ｃで指定した工種の親表（各基本のデータ）の整理番号を記入する。

(CS) 備考

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項　2.13」を参照のこと。

(CT) 市区町村自Ｃ：◆

該当する区間の始点側の市区町村名のコードを記入する。使用するコードは「全国市町村要覧」を参照し、「都道府県市区町村コード」を記入する。

（記入例）　茨城県鹿島郡旭村の場合　　———>　　コード：０８４０１
（検査数字は含まない）

(CV) 市区町村至Ｃ

該当する区間の終点側の市区町村名のコードを記入する。使用するコードは「全国市町村要覧」を参照し、「都道府県市区町村コード」を記入する。

（記入例）　茨城県鹿島郡大洋村の場合　　―――＞　　コード：０８４０３
（検査数字は含まない）

〔Ｅ１８０〕 ロードヒーティング基本

この調査表は、ロードヒーティングに関する基本的データを登録するためのものである。なお、占用の扱いをしているロードヒーティングに関しても登録の対象とする。（直轄指定管理区間調査より）

１．一般的注意事項

（１）データは次の単位で作成する。

○ 路線毎とする。

○ 融雪施設区分毎とする。

○ 設置区分毎とする。

（２）ロードヒーティングに関する写真・図面類については「E181ロードヒーティング図面類」にて作成する。

（３）ロードヒーティングに関する補修履歴等については「E182ロードヒーティング補修歴」にて作成する。

２．記入事項

（B）処理区分

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項 2.1」を参照のこと。

（D）地整C

（E）事務所C

（F）出張所C

上記（D）、（E）、（F）の記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項 2.2」を参照のこと。

（G）路線

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項 2.3」を参照のこと。

（H）現旧区分C

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項 2.4」を参照のこと。

（Ｉ）整理番号１

該当するロードヒーティングに対して一意に識別するための整理番号を記入する。なお、記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.8」を参照のこと。

（Ｊ）整理番号２

‘００００’を記入する。

（Ｋ）整理番号３

‘００００’を記入する。

（Ｏ）補助番号

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.5」を参照のこと。

（Ｒ）百米標自(㎞)

該当する区間の距離標（百米標）を記入する。記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.7」を参照のこと。

（Ｓ）距離自（ｍ）

該当する区間の距離標（百米標）からの距離を記入する。記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.7」を参照のこと。

（Ｔ）百米標至（㎞）

該当する区間の距離標（百米標）を記入する。記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.7」を参照のこと。

（Ｕ）距離至（ｍ）

該当する区間の距離標（百米標）からの距離を記入する。記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.7」を参照のこと。

（Ｘ）施設完成年度

施設が完成した年度を記入する。（年は和暦を記入）

年号コードについては、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.9」を参照のこと。

（記入例）　昭和６１年　　―――>　　３６１

↑

年号コード（３：昭和）

（Y）施設改修年度

施設を改修した年度を記入する。（年は和暦を記入）

年号コードについては、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項　2.9」を参照のこと。施設の改修がなされていない場合は‘＊’を記入する。

（記入例）　平成　５年　　―――>　　４０５

↑

年号コード（４：平成）

(AA) 上り下り区分C

上り・下り区分について、該当するコードを記入する。記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.6」を参照のこと。

区　　分	コード
上下線共通	0
上　り　線	1
下　り　線	2

(AE) 融雪施設区分C

融雪施設区分について、該当するコードを記入する。

区　　分	コード
電熱線融雪	1
赤外線融雪	3
そ　の　他	9

＊　コード２は欠番とする。

(AG) 設置区分C：◆

設置区分について、該当するコードを記入する。

区　　分	コード	区　　分	コード
車道部	１１	洞　門	２０
歩道部	１２	スノーシェッド	２１
歩道、自転車歩行者道	１３	道路ＢＯＸ等	２２
車道＋歩道	１４	地下横断歩道	２３
車道＋歩道、自転車歩行者道	１５	独立専用自歩道	２４
橋梁（高架橋も含む）	１６	横断ＢＯＸ等	２５
横断歩道橋	１７	スノーシェルター	２６
橋側歩道橋	１８	その他	９９
トンネル	１９		

(AI) 車道ヒーティング幅（m）

該当する区間の車道部のロードヒーティング幅員を、小数点以下１位まで記入する。

(AJ) 歩道ヒーティング幅（m）

該当する区間の歩道部のロードヒーティング幅員を、小数点以下１位まで記入する。

(AK) 延長（m）：◆

該当する区間の施設の設置延長（のべ延長）を、小数点以下１位まで記入する。

(AL) 設置道路延長（m）：◆

ロードヒーティングが設置されている道路延長（のべ延長）を記入する。

(AM) 施工面積（㎡）：◆

該当する区間の施設が電熱線については、その施工面積（のべ面積）を、また赤外線については、その融雪、凍結防止を行う対象面積（のべ面積）を記入する。

(AN) 占用物件別Ｃ：◆

該当する区間のロードヒーティングの占用別について、該当するコードを記入する。

区　　分	コード
占　　用	1
自 管 理	2

(AV) 電力契約種別Ｃ

ロードヒーティングで使用している電力の契約種別について、該当するコードを記入する。

区　　分		コード	
定 額 電 灯		1	
従 量 電 灯	A	2	注1)
	B	3	
	C	4	
公衆街路灯	A	5	
	B	6	注2)
	C	7	
業務用電力		8	
融 雪 電 力		A	
低 圧 電 力		B	
そ　の　他		9	

注１）関西、中国及び四国電力株式会社では従量電灯のＡとＢを合せてＡとし、沖縄電力株式会社では従量電灯のＡ、Ｂ、およびＣの区分はない。
注２）北海道、東北、東京、北陸、中部、九州、および沖縄電力株式会社では公衆街路灯のＢとＣを合せてＢとする。

(BA) 関連施設名称

(AG) 設置区分Ｃで指定した工種の施設名を、１０文字以内の日本語で記入する。

(BB) 関連施設整理番号：◆

(AG) 設置区分Ｃで指定した工種の親表（各基本のデータ）の整理番号を記入する。

(BC) 備考

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項　2.13」を参照のこと。

(BD) 市区町村自Ｃ：◆

該当する区間の始点側の市区町村名のコードを記入する。使用するコードは「全国市町村要覧」を参照し、「都道府県市区町村コード」を記入する。

（記入例）　茨城県鹿島郡旭村の場合　　―――＞　　コード：０８４０１
（検査数字は含まない）

(BF) 市区町村至Ｃ

該当する区間の終点側の市区町村名のコードを記入する。使用するコードは「全国市町村要覧」を参照し、「都道府県市区町村コード」を記入する。

（記入例）　茨城県鹿島郡大洋村の場合　　―――＞　　コード：０８４０３
（検査数字は含まない）

〔Ｅ１９０〕 除 雪 Ｓ Ｔ 基 本

この調査表は、除雪ステーションに関する基本的データを登録するためのものである。

１．一般的注意事項

（１）データは次の単位で作成する。

○ 路線毎とする。

○ 除雪ステーション箇所毎とする。

（２）除雪ステーションに関する設備内容等については「E191除雪ＳＴ設備内容」にて作成する。

（３）除雪ステーションに関する写真・図面類については「E192除雪ＳＴ図面類」にて作成する。

２．記入事項

（B）処理区分

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項 2.1」を参照のこと。

（D）地整C

（E）事務所C

（F）出張所C

上記（D）、（E）、（F）の記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項 2.2」を参照のこと。

（G）路線

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項 2.3」を参照のこと。

（H）現旧区分C

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項 2.4」を参照のこと。

（Ｉ）整理番号１

該当する除雪ステーションに対して一意に識別するための整理番号を記入する。なお、記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項 2.8」を参照のこと。

（Ｊ）整理番号２

‘０００００’を記入する。

（Ｋ）整理番号３

‘０００００’を記入する。

（Ｏ）補助番号

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項　2.5」を参照のこと。

（Ｑ）名称

該当する除雪ステーション施設の名称を、１０文字以内の日本語（漢字、ひらがな、カタカナ、及び英数字）で記入する。名称がない場合は、設置箇所の地先名等を記入する。

（Ｒ）百米標（km）

該当する区間の距離標（百米標）を記入する。記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.7」を参照のこと。

（Ｓ）距離（ｍ）

該当する区間の距離標（百米標）からの距離を記入する。記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.7」を参照のこと。

（Ｖ）施設完成年度

施設が完成した年度を記入する。（年は和暦を記入）

年号コードについては、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項　2.9」を参照のこと。

（記入例）　昭和６１年　　―――>　　３６１

↑

年号コード（３：昭和）

(Ｗ) 施設改修年度

施設を改修した年度を記入する。（年は和暦を記入）

年号コードについては、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項　2.9」を参照のこと。施設の改修がなされていない場合は‘＊’を記入する。

（記入例）　平成　５年　　―――>　　４０５

↑

年号コード（４：平成）

（Ｙ）上り下り区分Ｃ

上り・下り区分について、該当するコードを記入する。記入方法については、「道

路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.6」を参照のこと。

区　　分	コード
上下線共通	0
上　り　線	1
下　り　線	2

(AA) 所在地

該当する除雪ステーションの設置箇所の所在地（字番地まで）について、３０文字以内の日本語で記入する。

(AB) 設置箇所Ｃ

除雪ステーションの設置箇所について、該当するコードを記入する。

区　　分	コード
地方整備局内	１１
事　務　所　内	１２
出　張　所　内	１３
道　路　沿　い	１４
自動車等駐車場内	１５
他の施設内	１６
そ　の　他	９９

(AG) 敷地面積（㎡）：◆

除雪ステーションの敷地面積を記入する。

(AM) 備考

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.13」を参照のこと。

(AN) 市区町村Ｃ：◆

該当する区間の市区町村名のコードを記入する。使用するコードは「全国市町村要覧」を参照し、「都道府県市区町村コード」を記入する。

（記入例）　茨城県鹿島郡旭村の場合　―――>　コード：０８４０１
（検査数字は含まない）

〔Ｅ１９１〕　除 雪 Ｓ Ｔ 設 備 内 容

この調査表は、除雪ステーションの設備内容等に関するデータを登録するためのものである。

１．一般的注意事項

データは次の単位で作成する。

○　「E190除雪ＳＴ基本」の作成単位毎とする。

○　設備内容（除雪に用いる機械類や材料）毎とする。

２．記入事項

（B）処理区分

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.1」を参照のこと。

（D）地整C

（E）事務所C

（F）出張所C

上記（D）、（E）、（F）の記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.2」を参照のこと。

（G）路線

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.3」を参照のこと。

（H）現旧区分C

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.4」を参照のこと。

（Ｉ）整理番号１

該当する除雪ステーションの設備内容に対する親表（「E190除雪ＳＴ基本」）の整理番号を記入する。なお、記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.8」を参照のこと。

（Ｊ）整理番号２

該当する除雪ステーションに関する設備内容データに対して、一意に識別するための整理番号を記入する。なお、記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.8」を参照のこと。

（Ｋ）整理番号３

‘００００’を記入する。

（Ｏ）補助番号

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.5」を参照のこと。

（Ｑ）品名

除雪ステーション内の設備（除雪に用いる機械類や材料）の名称を、１０文字以内の日本語で記入する。

（Ｓ）単位

上記の除雪ステーション内の設備に対する単位を、３文字以内の日本語で記入する。

（Ｔ）数量

上記の除雪ステーション内の設備に対する数量を記入する。

（Ｕ）設置年月

上記の除雪ステーション内の設備が設置された年月を記入する。（年は西暦年で記入）

（記入例）　１９８５年１０月　　―――>　　１９８５１０

(Ⅴ) 備考

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.13」を参照のこと。

〔Ｅ２００〕 防 災 備 蓄 基 本

この調査表は、防災備蓄倉庫に関する基本的データを登録するためのものである。

１．一般的注意事項

（１）データは次の単位で作成する。

○ 路線毎とする。

○ 防災備蓄倉庫１箇所毎とする。

（２）防災備蓄倉庫に関する備蓄、設備内容等については「E201防災備蓄備蓄設備」にて作成する。

（３）防災備蓄倉庫に関する写真・図面類については「E202防災備蓄図面類」にて作成する。

２．記入事項

（B）処理区分

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項 2.1」を参照のこと。

（D）地整C

（E）事務所C

（F）出張所C

上記（D）、（E）、（F）の記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項 2.2」を参照のこと。

（G）路線

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項 2.3」を参照のこと。

（H）現旧区分C

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項 2.4」を参照のこと。

（Ｉ）整理番号１

該当する防災備蓄倉庫に対して一意に識別するための整理番号を記入する。なお、記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.8」を参照のこと。

（Ｊ）整理番号２

‘００００’を記入する。

（K）整理番号３

‘００００’を記入する。

（O）補助番号

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.5」を参照のこと。

（Q）名称

該当する防災備蓄倉庫の名称を、１０文字以内の日本語（漢字、ひらがな、カタカナ、及び英数字）で記入する。名称がない場合は、設置箇所の地先名等を記入する。

（R）百米標（km）

該当する区間の距離標（百米標）を記入する。記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.7」を参照のこと。

（S）距離（m）

該当する区間の距離標（百米標）からの距離を記入する。記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.7」を参照のこと。

（V）施設完成年度

施設が完成した年度を記入する。（年は和暦を記入）

年号コードについては、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.9」を参照のこと。

（記入例）　昭和６１年　　―――>　　３６１

年号コード（３：昭和）

（W）施設改修年度

施設を改修した年度を記入する。（年は和暦を記入）

年号コードについては、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.9」を参照のこと。施設の改修がなされていない場合は‘＊’を記入する。

（記入例）　平成　５年　　―――>　　４０５
↑
年号コード（４：平成）

（Y）上り下り区分C

上り・下り区分について、該当するコードを記入する。記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項 2.6」を参照のこと。

区　　分	コード
上下線共通	0
上　り　線	1
下　り　線	2

(AA) 所在地

該当する区間の防災備蓄倉庫の所在地（字番地まで）について、３０文字以内の日本語で記入する。

(AB) 設置区分C

防災備蓄倉庫の設置区分について、該当するコードを記入する。

区　　分	コード
地方整備局内	１１
事　務　所　内	１２
出　張　所　内	１３
道　路　沿　い	１４
環境施設帯内	１５
自動車等駐車場内	１６
他の施設内	１７
そ　の　他	９９

(AG) 敷地面積（㎡）

防災備蓄倉庫が設置されている敷地面積を記入する。

(AM) 市区町村C

該当する区間の市区町村名のコードを記入する。使用するコードは「全国市町村要覧」を参照し、「都道府県市区町村コード」を記入する。

（記入例）　茨城県鹿島郡旭村の場合　　―――>　　コード：０８４０１
（検査数字は含まない）

(AL) 備考

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項　2.13」を参照のこと。

〔Ｅ２０１〕　防 災 備 蓄 倉 庫 設 備

この調査表は、防災備蓄倉庫の備蓄、設備等に関するデータを登録するためのものである。

１．一般的注意事項

データは次の単位で作成する。

○　「E200防災備蓄基本」の作成単位毎とする。

○　備蓄、設備毎とする

２．記入事項

（B）処理区分

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.1」を参照のこと。

（D）地整C

（E）事務所C

（F）出張所C

上記（D）、（E）、（F）の記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.2」を参照のこと。

（G）路線

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.3」を参照のこと。

（H）現旧区分C

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.4」を参照のこと。

（Ｉ）整理番号１

該当する防災備蓄倉庫の備蓄、設備等に対する親表（「E200防災備蓄基本」）の整理番号を記入する。なお、記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.8」を参照のこと。

（Ｊ）整理番号２

該当する防災備蓄倉庫の備蓄、設備等に関するデータに対して、一意に識別するための整理番号を記入する。なお、記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.8」を参照のこと。

（K）整理番号３

‘００００’を記入する。

（O）補助番号

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.5」を参照のこと。

（Q）品名

防災備蓄倉庫内の設備の名称を、１０文字以内の日本語で記入する。

（S）単位

上記（Q）に対する設備の単位を、３文字以内の日本語で記入する。

（T）数量

上記（Q）に対する設備の数量を記入する。

（U）備蓄年月

上記（Q）に対する設備が備蓄された年月を記入する。（年は西暦年で記入）

（記入例）　１９８５年１０月　　―――>　　１９８５１０

（V）備考

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.13」を参照のこと。

〔Ｅ２１０〕 共 同 溝 基 本

この調査表は、共同溝（幹線および供給管）に関する基本的データを登録するためのものである。

１．一般的注意事項

（１）データは次の単位で作成する。

○　路線毎とする。

○　共同溝設置箇所毎とする。

○　共同溝区分毎とする。

（２）共同溝内の占用物件等については「E211共同溝占用物」にて作成する。

（３）共同溝に関する写真・図面類については「E212共同溝図面類」にて作成する。

（４）共同溝に関する補修履歴等については「E213共同溝補修歴」にて作成する。

２．記入事項

（B）処理区分

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項　2.1」を参照のこと。

（D）地整C

（E）事務所C

（F）出張所C

上記（D）、（E）、（F）の記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.2」を参照のこと。

（G）路線

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項　2.3」を参照のこと。

（H）現旧区分C

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項　2.4」を参照のこと。

（Ｉ）整理番号１

該当する共同溝に対して一意に識別するための整理番号を記入する。なお、記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.8」を参照のこと。

（Ｊ）整理番号２

‘００００’を記入する。

（Ｋ）整理番号３

‘００００’を記入する。

（Ｏ）補助番号

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.5」を参照のこと。

（Ｒ）百米標自（㎞）

該当する区間の距離標（百米標）を記入する。記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.7」を参照のこと。

（Ｓ）距離自（ｍ）

該当する区間の距離標（百米標）からの距離を記入する。記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.7」を参照のこと。

（Ｔ）百米標至（㎞）

該当する区間の距離標（百米標）を記入する。記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.7」を参照のこと。

（Ｕ）距離至（ｍ）

該当する区間の距離標（百米標）からの距離を記入する。記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.7」を参照のこと。

（Ｘ）施設完成年度

施設が完成した年度を記入する。（年は和暦を記入）

年号コードについては、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.9」を参照のこと。

（記入例）　昭和６１年　　―――>　　３６１

↑

年号コード（３：昭和）

（Y）施設改修年度

施設を改修した年度を記入する。（年は和暦を記入）

年号コードについては、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項　2.9」を参照のこと。施設の改修がなされていない場合は‘＊’を記入する。

（記入例）　平成　５年　　―――>　　４０５
↑
年号コード（４：平成）

（Z）所在地自：◆

該当する区間の始点側の所在地（字番地まで）について、３０文字以内の日本語で記入する。

(AA) 所在地至：◆

該当する区間の終点側の所在地（字番地まで）について、３０文字以内の日本語で記入する。

(AB) 完成年月：◆

該当する共同溝が完成した年月を記入する。（年は西暦年で記入）

（記入例）　１９８３年　８月　　―――>　　１９８３０８

(AC) 設置箇所Ｃ

設置箇所について、該当するコードを記入する。

区　　分	コード
上下線の中心付近	1
上り線の中心付近	2
下り線の中心付近	3
歩　道　部　分	4
そ　　の　　他	9

(AE) 共同溝区分Ｃ：◆

共同溝の区分について、該当するコードを記入する。

区　　分	コード
幹線共同溝	1
供給管共同溝	2
そ　の　他	9

(AG) 指定告示延長（m）：◆

(AH) 建設告示延長（m）：◆

(AI) 事業化延長（m）：◆

(AK) 換算完成延長（m）：◆

(AL) 本体完成延長（m）：◆

(AM) 供用延長（m）：◆

上記（AG）～（AM）については、共同溝の各延長を、小数点以下１位まで記入する。

(AN) 幹線共同溝ラップ延長（m）：◆

幹線共同溝と供給管共同溝がラップしている区間延長を記入する。

(AO) 供給管共同溝単独区間長（m）

供給管共同溝単独の区間延長を記入する。幹線共同溝の場合は‘＊’を記入する。

(AP) 標準断面高（m）

共同溝の標準断面の内空高を記入する。

(AQ) 標準断面幅（m）

共同溝の標準断面の内空幅を記入する。

(AX) 道路事業費（百万円）：◆

(AY) 附帯事業費（百万円）：◆

上記（AX）、（AY）については、それぞれの全体事業費を記入する。

(BB) 関連事業：◆

関連事業について、３０文字以内の日本語で記入する。

(BC) 設置道路延長（m）

共同溝が設置されている道路延長を記入する。

(CR) 電力契約種別C

電力契約種別について、該当するコードを記入する。

区　　分		コード	
定額電灯		1	
従量電灯	A	2	注1)
	B	3	
	C	4	
公衆街路灯	A	5	
	B	6	注2)
	C	7	
業務用電力		8	
融雪電力		A	
低圧電力		B	
そ の 他		9	

注1)関西、中国及び四国電力株式会社では従量電灯のＡとＢを合せてＡとし、沖縄電力株式会社では従量電灯のＡ、Ｂ、およびＣの区分はない。
注2)北海道、東北、東京、北陸、中部、九州、および沖縄電力株式会社では公衆街路灯のＢとＣを合せてＢとする。

(CW) 備考１

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項　2.13」を参照のこと。

(CY) 市区町村自Ｃ：◆

該当する区間の始点側の市区町村名のコードを記入する。使用するコードは「全国市町村要覧」を参照し、「都道府県市区町村コード」を記入する。

（記入例）　茨城県鹿島郡旭村の場合　　―――>　　コード：０８４０１
（検査数字は含まない）

(DA) 市区町村至Ｃ

該当する区間の終点側の市区町村名のコードを記入する。使用するコードは「全国市町村要覧」を参照し、「都道府県市区町村コード」を記入する。

（記入例）　茨城県鹿島郡大洋村の場合　　―――>　　コード：０８４０３
（検査数字は含まない）

〔Ｅ２１１〕 共 同 溝 占 用 物

この調査表は、共同溝の占用物件に関するデータを登録するためのものである。

１．一般的注意事項

データは次の単位で作成する。

○ 「E210共同溝基本」の作成単位毎とする。

○ 占用物件毎とする。

２．記入事項

（B）処理区分

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項 2.1」を参照のこと。

（D）地整C

（E）事務所C

（F）出張所C

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項 2.1」を参照のこと。

（G）路線

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項 2.3」を参照のこと。

（H）現旧区分C

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項 2.4」を参照のこと。

（Ｉ）整理番号１

該当する共同溝の占用物件に対する親表（「E210共同溝基本」）の整理番号を記入する。なお、記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項 2.8」を参照のこと。

（Ｊ）整理番号２

該当する共同溝内の占用物件に関するデータに対して、一意に識別するための整理番号を記入する。なお、記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.8」を参照のこと。

（Ｋ）整理番号３

‘００００’を記入する。

（Ｏ）補助番号

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.5」を参照のこと。

（Ｑ）占用物件種別Ｃ：◆

占用物件について、該当するコードを記入する。

区　　分	コード	区　　分	コード
電　々	1	工業用水	5
電　気	2	下 水 道	6
ガ　ス	3	そ の 他	9
上 水 道	4		

（Ｕ）占用物件数：◆

占用物件数を記入する。

（Ｖ）負担金（百万円）：◆

企業の負担金について記入する。

（Ｗ）参加延長（ｍ）：◆

占用物件の参加延長を、小数点以下１位まで記入する。

（Ｘ）占用延長（ｍ）：◆

共同溝内の占用延長（のべ延長）を、小数点以下１位まで記入する。

（Ｚ）供用延長（ｍ）

占用物件の供用延長を、小数点以下１位まで記入する。

（ＡＡ）占用許可年月日

占用許可日を記入する。（年は西暦年で記入）

（記入例）　１９８５年１１月　８日　　――――>　　１９８５１１０８

(AB) 備考

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項　2.13」を参照のこと。

〔Ｅ２２０〕　ＣＡＢ電線共同溝基本

この調査表は、ＣＡＢ及び電線共同溝，情報ＢＯＸに関する基本的データを登録するためのものである。

１．一般的注意事項

（１）ＣＡＢ及び電線共同溝，情報ＢＯＸの「管路データ」を作成するものとし、地上機器桝・接続桝のデータは作成しない。

（２）接続桝等の中心位置から中心位置までを１つの管路としてデータを作成する。

（３）データは次の単位で作成する。

○　路線毎とする。

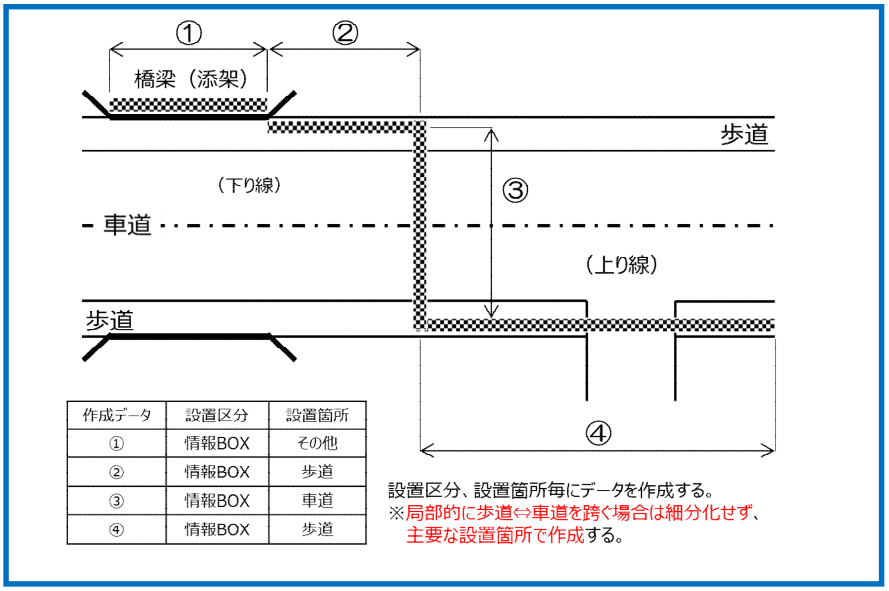
○　ＣＡＢ及び電線共同溝，情報ＢＯＸの構造物毎とする。

○　設置箇所毎とする。　注）

注１）歩道・車道・路肩・中央帯毎にデータを作成する。

注２）障害物の回避等で部分的に設置箇所が変化する場合、数メートル等短い区間であれば設置箇所毎の作成は不要である。

注３）構造形式（管種）毎のデータ作成は不要である。



作成データ	設置区分	設置箇所
①	情報BOX	その他
②	情報BOX	歩道
③	情報BOX	車道
④	情報BOX	歩道

追加

（３）ＣＡＢ電線共同溝内の占用物件については「E221ＣＡＢ電線共同溝占用物」にて作成する。

（４）ＣＡＢ電線共同溝に関する写真・図面類については「E222ＣＡＢ電線共同溝図面類」にて作成する。

（５）ＣＡＢ電線共同溝に関する補修履歴等については「E223ＣＡＢ電線共同溝補修歴」にて作成する。

２．記入事項

（B）処理区分

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項　2.1」を参照のこと。

（D）地整C

（E）事務所C

（F）出張所C

上記（D）、（E）、（F）の記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.2」を参照のこと。

（G）路線

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項　2.3」を参照のこと。

（H）現旧区分C

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項　2.4」を参照のこと。

（Ｉ）整理番号１

該当するＣＡＢ及び電線共同溝，情報ＢＯＸに対して一意に識別するための整理番号を記入する。なお、記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.8」を参照のこと。

（Ｊ）整理番号２

‘００００’を記入する。

（K）整理番号３

‘００００’を記入する。

（O）補助番号

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項　2.5」を参照のこと。

（Q）名称

該当するＣＡＢ及び電線共同溝，情報ＢＯＸの名称を、１０文字以内の日本語（漢字、ひらがな、カタカナ、及び英数字）で記入する。名称がない場合は、設置箇所の地先名等を記入する。

（R）百米標自（㎞）

該当する区間の距離標（百米標）を記入する。記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.7」を参照のこと。

（S）距離自（m）

該当する区間の距離標（百米標）からの距離を記入する。記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.7」を参照のこと。

（T）百米標至（㎞）

該当する区間の距離標（百米標）を記入する。記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.7」を参照のこと。

（U）距離至（m）

該当する区間の距離標（百米標）からの距離を記入する。記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.7」を参照のこと。

（X）施設完成年度

施設が完成した年度を記入する。（年は和暦を記入）

年号コードについては、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.9」を参照のこと。

（記入例）　昭和６１年　　―――>　　３６１
↑
年号コード（３：昭和）

（Y）施設改修年度：◆

施設を改修した年度を記入する。（年は和暦を記入）

年号コードについては、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.9」を参照のこと。施設の改修がなされていない場合は‘＊’を記入する。

（記入例）　平成　５年　　―――>　　４０５
↑
年号コード（４：平成）

（Z）完成年月：◆

該当するＣＡＢ及び電線共同溝，情報ＢＯＸが完成した年月を記入する。（年は西暦年で記入）

（記入例）　１９８３年　８月　　―――>　　１９８３０８

(AA) 上り下り区分Ｃ：◆

上り・下り区分について、該当するコードを記入する。記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.6」を参照のこと。

区　　分	コード
上下線共通	0
上　り　線	1
下　り　線	2

(AC) 所在地自

該当する区間の始点側の所在地（字番地まで）について、３０文字以内の日本語で記入する。

(AD) 所在地至

該当する区間の終点側の所在地（字番地まで）について、３０文字以内の日本語で記入する。

(AE) 構造型式Ｃ：◆

構造型式について、該当するコードを記入する。構造型式が複数ある場合は、代表的な構造型式を記入する。

区　　分	コード	区　　分	コード
ボックス形式	1	管路形式（ポリエチレン管）	6
開渠（蓋付き）形式	2	管路形式（鋼管）	7
多孔管形式	3	管路形式（プラスチック管）	8
管路形式（ヒューム管）	4	管路形式（不明）	0
管路形式（塩ビ管）	5	そ の 他	9

(AG) 設置箇所Ｃ：◆

設置箇所について、該当するコードを記入する。

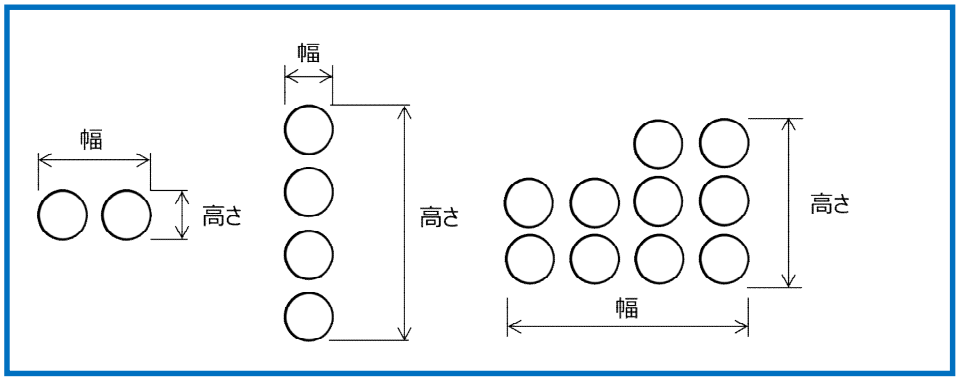
区　　分	コード
歩　　道	1
車　　道	2
中央帯（中央分離帯）	3
路　　肩	4
そ の 他	9

(AM) 幅（m）：◆

(AN) 高さ（m）：◆

上記（AM）、（AN）については、ＣＡＢ及び電線共同溝，情報ＢＯＸの全体幅・高さについて、小数点以下１位まで記入する。

管路形式（円形断面）の場合、（AM）、（AN）には外径を記入する。



追加

(AO) 事業化延長（m）：◆

(AP) 本体完成延長（m）：◆

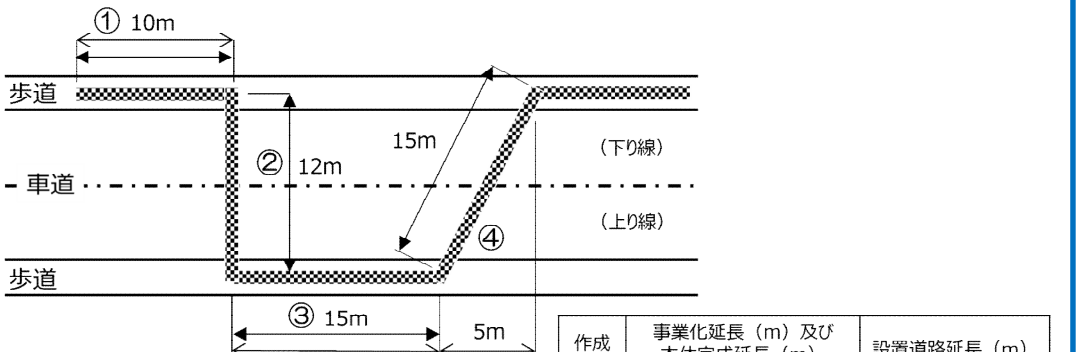
上記（AO）、（AP）については、ＣＡＢ及び電線共同溝，情報ＢＯＸの各延長を、小数点以下１位まで記入する。

(AR) 最小土被り（m）

該当する区間の土被り厚の最小値を、小数点以下１位まで記入する。

(AW) 設置道路延長（m）：◆

ＣＡＢ及び電線共同溝，情報ＢＯＸが設置されている道路延長を記入する。



作成データ	事業化延長（m）及び本体完成延長（m）	設置道路延長（m）
①	１０	１０
②	１２	０
③	１５	１５
④	１５	５

追加

(AX) 設置区分Ｃ：◆

設置区分について、該当するコードを記入する。

区　　分	コード
Ｃ　Ａ　Ｂ	1
電線共同溝	2
情報ＢＯＸ	3

(AZ) 備考

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項　2.13」を参照のこと。

(BA) 市区町村自Ｃ：◆

該当する区間の始点側の市区町村名のコードを記入する。使用するコードは「全国市町村要覧」を参照し、「都道府県市区町村コード」を記入する。

（記入例）　茨城県鹿島郡旭村の場合　　―――>　　コード：０８４０１
（検査数字は含まない）

(BC) 市区町村至Ｃ：◆

該当する区間の終点側の市区町村名のコードを記入する。使用するコードは「全国市町村要覧」を参照し、「都道府県市区町村コード」を記入する。

（記入例）　茨城県鹿島郡大洋村の場合　　―――>　　コード：０８４０３
（検査数字は含まない）

〔Ｅ２２１〕　ＣＡＢ電線共同溝占用物

この調査表は、ＣＡＢ及び電線共同溝，情報ＢＯＸの占用物件に関するデータを登録するためのものである。

１．一般的注意事項

データは次の単位で作成する。

○　「E220ＣＡＢ電線共同溝基本」の作成単位毎とする。

○　占用物件毎とする。

２．記入事項

（B）処理区分

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.1」を参照のこと。

（D）地整C

（E）事務所C

（F）出張所C

上記（D）、（E）、（F）の記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.2」を参照のこと。

（G）路線

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.3」を参照のこと。

（H）現旧区分C

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.4」を参照のこと。

（Ｉ）整理番号１

該当するＣＡＢ及び電線共同溝，情報ＢＯＸの占用物件に対する親表（「E220ＣＡＢ電線共同溝基本」）の整理番号を記入する。なお、記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.8」を参照のこと。

（Ｊ）整理番号２

該当するＣＡＢ及び電線共同溝，情報ＢＯＸ内の占用物件に関するデータに対して、一意に識

別するための整理番号を記入する。なお、記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.8」を参照のこと。

（K）整理番号３

‘０００００’を記入する。

（O）補助番号

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.5」を参照のこと。

（Q）占用物件種別Ｃ：◆

占用物について、該当するコードを記入する。

区　　分	コード	区　　分	コード
電　　々	1	難視ケーブル	5
電　　気	2	信号ケーブル	6
有線音楽放送	3	光ファイバー	7
Ｃ　Ａ　Ｔ　Ｖ	4	そ　の　他	9

（U）物件数：◆

占用物件数を記入する。

（W）占用延長（m）：◆

ＣＡＢ及び電線共同溝，情報ＢＯＸ内の占用延長（のべ延長）を、小数点以下１位まで記入する。

（X）占用許可年月日：◆

占用許可日を記入する。（年は西暦年で記入）

（記入例）　１９８５年１１月　８日　　―――＞　１９８５１１０８

（Y）自管理占用別Ｃ

ＣＡＢ及び電線共同溝，情報ＢＯＸの管理について、該当するコードを記入する。

区　　分	コード
占　　用	1
自 管 理	2

（AA）備考

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.13」を参照のこと。

〔Ｅ２３０〕 植 栽 基 本

この調査表は、植栽に関する基本的データを登録するためのものである。

１．一般的注意事項

（1）データは次の単位で作成する。

○ 都道府県市区町村毎とする。 注１）

○ 路線毎とする。

○ 植栽帯毎とする。

○ 設置箇所毎とする。 注２）

注１）・データ作成単位が管轄（事務所や出張所）や都道府県市区町村に跨る場合には、管轄毎，市区町村毎に分割してデータを作成すること。

・市区町村の境界が不明確な場合や市区町村境と管轄境界が一致しない場合には、担当部署や関連する事務所及び出張所間で協議してデータを作成すること。

注２）データの作成単位として、設置箇所毎としているが、ある区間植栽帯が同一でありながら歩道乗り入れ等で寸断されている場合については、寸断されている単位毎にデータを作成されても良いが、植栽管理図等図面１枚単位毎にまとめてデータの作成を行っても良い。ただし、この場合、関連部署との協議を行う必要がある。

（2）植栽に関する樹木の種類については「E231植栽樹木種別」にて作成する。

（3）植栽に関する写真・図面類については「E232植栽図面類」にて作成する。

（4）植栽に関する追加植栽、植換え等については「E233植栽追加植換え歴」にて作成する。

２．記入事項

（B）処理区分

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項 2.1」を参照のこと。

（D）地整C

（E）事務所C

（F）出張所C

上記（D）、（E）、（F）の記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル

（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.2」を参照のこと。

（G）路線

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.3」を参照のこと。

（H）現旧区分C

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.4」を参照のこと。

（I）整理番号１

該当する植栽に対して一意に識別するための整理番号を記入する。なお、記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.8」を参照のこと。

（J）整理番号２

‘００００’を記入する。

（K）整理番号３

‘００００’を記入する。

（O）補助番号

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.5」を参照のこと。

（R）百米標自（㎞）

該当する区間の距離標（百米標）を記入する。記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.7」を参照のこと。

（S）距離自（m）

該当する区間の距離標（百米標）からの距離を記入する。記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.7」を参照のこと。

（T）百米標至（㎞）

該当する区間の距離標（百米標）を記入する。記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.7」を参照のこと。

（U）距離至（m）

該当する区間の距離標（百米標）からの距離を記入する。記入方法については、「道路管理デ

ータベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.7」を参照のこと。

（X）施設完成年度

施設が完成した年度を記入する。（年は和暦を記入）

年号コードについては、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.9」を参照のこと。

（記入例）　昭和６１年　　―――>　　３６１
↑
年号コード（３：昭和）

（Y）施設改修年度

施設を改修した年度を記入する。（年は和暦を記入）

年号コードについては、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.9」を参照のこと。施設の改修がなされていない場合は‘＊’を記入する。

（記入例）　平成　５年　　―――>　　４０５
↑
年号コード（４：平成）

(AA) 上り下り区分Ｃ：◆

上り・下り区分について、該当するコードを記入する。記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.6」を参照のこと。

区　　分	コード
上下線共通	0
上　り　線	1
下　り　線	2

(AC) 所在地自

該当する区間の始点側の所在地（字番地まで）について、３０文字以内の日本語で記入する。

(AD) 所在地至

該当する区間の終点側の所在地（字番地まで）について、３０文字以内の日本語で記入する。

(AE) 設置箇所Ｃ：◆

設置箇所区分について、該当するコードを記入する。

区　　分	コード
中央分離帯	1
歩 道 内	2
導流島内	3
路　　側	4
そ の 他	9

(AG) 高木組合せＣ：◆

該当する区間に対し、高木の街路樹等の有無について、該当するコードを記入する。

区　　分	コード
植栽なし	0
植栽あり	1

(AI) 中木組合せＣ：◆

該当する区間に対し、中木の街路樹等の有無について、該当するコードを記入する。

(AG) 高木組合せＣのコード表と同様。

(AK) 低木組合せＣ：◆

該当する区間に対し、低木の灌木の有無について、該当するコードを記入する。

(AG) 高木組合せＣのコード表と同様。

(AM) 張芝組合せＣ：◆

該当する区間に対し、張芝の有無について、該当するコードを記入する。

(AF) 高木組合せＣのコード表と同様。

(AO) 延長（m）：◆

植栽帯の延べ延長を記入する。

(AP) 面積（㎡）：◆

植栽帯の延べ面積を記入する。

(AR) 備考

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項　2.13」を参照のこと。

(AS) 市区町村自Ｃ：◆

該当する区間の始点側の市区町村名のコードを記入する。使用するコードは「全国市町村要覧」を参照し、「都道府県市区町村コード」を記入する。

（記入例）　茨城県鹿島郡旭村の場合　　―――＞　　コード：０８４０１
（検査数字は含まない）

(AU) 市区町村至Ｃ

該当する区間の終点側の市区町村名のコードを記入する。使用するコードは「全国市町村要覧」を参照し、「都道府県市区町村コード」を記入する。

（記入例）　茨城県鹿島郡大洋村の場合　　―――＞　　コード：０８４０３
（検査数字は含まない）

〔Ｅ２３１〕 植 栽 樹 木 種 別

この調査表は、植栽の樹木の種類に関するデータを登録するためのものである。

１．一般注意事項

データは次の単位で作成する。

○ 「E230植栽基本」の作成単位毎とする。

○ 樹木の種別毎とする。

２．記入事項

（B）処理区分

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項 2.1」を参照のこと。

（D）地整C

（E）事務所C

（F）出張所C

上記（D）、（E）、（F）の記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項 2.2」を参照のこと。

（G）路線

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項 2.3」を参照のこと。

（H）現旧区分C

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項 2.4」を参照のこと。

（Ｉ）整理番号１

該当する植栽の樹木種類に対する親表（「E230植栽基本」）の整理番号を記入する。なお、記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項 2.8」を参照のこと。

（Ｊ）整理番号２

該当する植栽に関する樹木種類のデータに対して、一意に識別するための整理番号を記入する。なお、記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.8」を参照のこと。

（Ｋ）整理番号３

‘００００’を記入する。

（Ｏ）補助番号

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.5」を参照のこと。

（Ｑ）樹木種別Ｃ：◆

該当する区間の樹木種別について、表－Ａに示す植栽コードより該当するコードを記入する。ただし、該当するコードが無い場合は各々の高木（又は中木、低木、芝等）を「その他（１）～（９）」のコードに割り当てて使用し、備考欄に種別を記入しておくこと。

（例えば、高木のプラタナスは「高木その他（１）」をカナダギンカエデは「高木その他（２）」を使用する等）

（Ｓ）本数（本）：◆

該当する区間で同種の樹木の本数（のべ本数）を記入する。（芝、地被類は‘＊’を記入）

（Ｔ）目通り（㎝）

該当する区間で代表的な樹木の目通りについて記入する。ただし、低木、芝については‘＊’を記入する。

（Ｖ）高木中木低木芝別Ｃ：◆

樹木区分について、該当するコードを記入する。

区　　分	コード
高　　木	1
中　　木	2
低　　木	3
芝　　等	4

（Ｘ）備考

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.13」を参照のこと。

表－Ａ　植栽コード

区分		コード
高木類高さ３メートル以上	イチイ	００１
	クロマツ	００２
	アカマツ	００３
	ヒマラヤスギ	００４
	サワラ	００５
	カヤ	００６
	イヌマキ	００７
	ラクウショウ	００８
	メタセコイア	００９
	シラカシ	０１０
	アラカシ	０１１
	モチノキ	０１２
	スダジイ	０１３
	モッコク	０１４
	マテバシイ	０１５
	ヤマモモ	０１６
	クスノキ	０１７
	タブノキ	０１８
	クロガネモチ	０１９
	ユズリハ	０２０
	タイサンボク	０２１
	ホルトノキ	０２２
	スズカケノキ	０２３
	イチョウ	０２４
	ヤナギ	０２５
	トチノキ	０２６
	ナナカマド	０２７
	ネグンドカエデ	０２８
	トネリコ	０２９
	ニセアカシア	０３０
	シラカバ	０３１
	ハンノキ	０３２
	ハルニレ	０３３
	カシワ	０３４
	ヤマナラシ	０３５
	ポプラ	０３６
	ケヤキ	０３７
	アキニレ	０３８
	サクラ	０３９
	エンジュ	０４０
	アオギリ	０４１
	ユリノキ	０４２
	トウカエデ	０４３
	シンジュ	０４４
	ネムノキ	０４５
	エノキ	０４６
	フウ	０４７
	ナンキンハゼ	０４８
	カイコウズ	０４９
	ココヤシ	０５０
	カナリーヤシ	０５１
	アカエゾマツ	０５２
	イタヤカエデ	０５３
	エゾヤマザクラ	０５４
	トドマツ	０５５

区分		コード
高木類高さ１メートル～３メートル	ヤマモミジ	０５６
	ミズナラ	０５７
	オオバボダイジュ	０５８
	高木その他（１）	０９１
	高木その他（２）	０９２
	高木その他（３）	０９３
	高木その他（４）	０９４
	高木その他（５）	０９５
	高木その他（６）	０９６
	高木その他（７）	０９７
	高木その他（８）	０９８
	高木その他（９）	０９９
中木類	カイズカイブキ	５０１
	タギョウショウ	５０２
	コノテガシワ	５０３
	ネズミモチ	５０４
	サザンカ	５０５
	ツバキ	５０６
	サンゴジュ	５０７
	マサキ	５０８
	ヒイラギモクセイ	５０９
	ウバメガシ	５１０
	キョウチクトウ	５１１
	シャリンバイ	５１２
	ハマヒサカキ	５１３
	イスノキ	５１４
	キンモクセイ	５１５
	ヒサカキ	５１６
	ムクゲ	５１７
	ハナカイドウ	５１８
	サルスベリ	５１９
	ザクロ	５２０
	中木その他（１）	５９１
	中木その他（２）	５９２
	中木その他（３）	５９３
	中木その他（４）	５９４
	中木その他（５）	５９５
	中木その他（６）	５９６
	中木その他（７）	５９７
	中木その他（８）	５９８
	中木その他（９）	５９９
低木類	ハイビャクシン	７０１
	ツツジ	７０２
	カンツバキ	７０３
	アベリア	７０４
	エニシダ	７０５
	クチナシ	７０６
	ジンチョウゲ	７０７
	イヌツゲ	７０８

区分		コード
低木類高さ１メートル以下	アオキ	７０９
	トベラ	７１０
	ヤツデ	７１１
	カクレミノ	７１２
	ピラカンサ	７１３
	レンギョウ	７１４
	ウツギ	７１５
	コデマリ	７１６
	ハギ	７１７
	ユキヤナギ	７１８
	シモツケ	７１９
	モンタナハイマツ	７２０
	ハマナス	７２１
	ニシキギ	７２２
	アキグミ	７２３
	低木その他（１）	７９１
	低木その他（２）	７９２
	低木その他（３）	７９３
	低木その他（４）	７９４
	低木その他（５）	７９５
	低木その他（６）	７９６
	低木その他（７）	７９７
	低木その他（８）	７９８
	低木その他（９）	７９９
芝等	ケンタッキー３１フェスク	９０１
	ウィーピングラブグラス	９０２
	クリーピングレッドフェスク	９０３
	ホワイトクローバー	９０４
	コウライシバ	９０５
	ノシバ	９０６
	ティフトン	９０７
	リュウノヒゲ	９０８
	シャガ	９０９
	イチハツ	９１０
	ラベンダー	９１１
	芝その他（１）	９９１
	芝その他（２）	９９２
	芝その他（３）	９９３
	芝その他（４）	９９４
	芝その他（５）	９９５
	芝その他（６）	９９６
	芝その他（７）	９９７
	芝その他（８）	９９８
	芝その他（９）	９９９

〔Ｅ２４０〕 遮 音 施 設 基 本

この調査表は、遮音施設に関する基本的データを登録するためのものである。

１．一般的注意事項

（１）データは次の単位で作成する。

○ 都道府県市区町村毎とする。 注）

○ 路線毎とする。

○ 遮音施設設置箇所内における施設種類毎とする。

注）・データ作成単位が管轄（事務所や出張所）や都道府県市区町村に跨る場合には、管轄毎，市区町村毎に分割してデータを作成すること。
・市区町村の境界が不明確な場合や市区町村境と管轄境界が一致しない場合には、担当部署や関連する事務所及び出張所間で協議してデータを作成すること。

（２）遮音施設の型式については「E241遮音施設型式」にて作成する。

（３）遮音施設に関する写真・図面類については「E242遮音施設図面類」にて作成する。

（４）遮音施設に関する補修履歴等については「E243遮音施設補修歴」にて作成する。

２．記入事項

（B）処理区分

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項 2.1」を参照のこと。

（D）地整C

（E）事務所C

（F）出張所C

上記（D）、（E）、（F）の記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項 2.2」を参照のこと。

（G）路線

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項 2.3」を参照のこと。

（H）現旧区分C

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項　2.4」を参照のこと。

（I）整理番号1

該当する遮音施設に対して一意に識別するための整理番号を記入する。なお、記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項 2.8」を参照のこと。

（J）整理番号2

‘００００’を記入する。

（K）整理番号3

‘００００’を記入する。

（O）補助番号

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項　2.5」を参照のこと。

（R）百米標自（㎞）

該当する区間の距離標（百米標）を記入する。記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.7」を参照のこと。

（S）距離自（m）

該当する区間の距離標（百米標）からの距離を記入する。記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.7」を参照のこと。

（T）百米標至（㎞）

該当する区間の距離標（百米標）を記入する。記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.7」を参照のこと。

（U）距離至（m）

該当する区間の距離標（百米標）からの距離を記入する。記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.7」を参照のこと。

（X）施設完成年度

施設が完成した年度を記入する。（年は和暦を記入）

年号コードについては、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項　2.9」を参照のこと。

（記入例）　昭和６１年　　―――>　　３６１
↑
年号コード（３：昭和）

（Y）施設改修年度

施設を改修した年度を記入する。（年は和暦を記入）

年号コードについては、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項　2.9」を参照のこと。施設の改修がなされていない場合は‘＊’を記入する。

（記入例）　平成　５年　　―――>　　４０５
↑
年号コード（４：平成）

(AA) 上り下り区分Ｃ：◆

上り・下り区分について、該当するコードを記入する。記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.6」を参照のこと。

区　　分	コード
上下線共通	0
上　り　線	1
下　り　線	2

(AC) 所在地自

該当する区間の始点側の所在地（字番地まで）について、３０文字以内の日本語で記入する。

(AD) 所在地至

該当する区間の終点側の所在地（字番地まで）について、３０文字以内の日本語で記入する。

(AE) 施設種類Ｃ：◆

施設種類について、該当するコードを記入する。

区　　分	コード
遮　音　壁	1
遮音築堤	2
吸　音　壁	3
透　光　式	4
遮音壁＋吸音壁等	5
そ　の　他	9

(AG) 設置箇所C：◆

設置箇所について、該当するコードを記入する。

区　　分	コード	区　　分	コード
路　肩（路側）	１１	橋梁（高架橋を含む）	１５
歩　道	１２	擁壁上	２０
中央帯（中央分離帯）	１３	その他	９９
環境施設帯内	１４		

注）コード１６～１９は欠番とする。

(AI) 延長（m）：◆

該当する区間の遮音施設の延長（のべ延長）を、小数点以下１位まで記入する。

(AJ) 設置道路延長（m）：◆

遮音施設が設置されている道路延長を、小数点以下１位まで記入する。

(AK) 最大高（m）

(AL) 最小高（m）

上記（AK）、（AL）については、該当する区間の遮音施設の高さの最大値と最小値を、小数点以下1位まで記入する。なお、高さは路面からとし、高さが一定の場合は、最大と最小の記入欄に同値を記入する。

(AM) 基礎形式C

遮音施設の基礎形式について代表的なものを選定し、該当するコードを記入する。

区　　分	コード
直接基礎 (コンクリート基礎)	1
杭 基 礎	2
ベースプレート式	3
土中埋込み式	4
添 架 式	5
そ の 他	9

(AO) 騒音規制区域C

騒音規制区域か否かについて、該当するコードを記入する。

区　　分	コード
騒音規制区域外	1
騒音規制区域内	2

(AQ) 備考

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項　2.13」を参照のこと。

(AR) 市区町村自Ｃ：◆

該当する区間の始点側の市区町村名のコードを記入する。使用するコードは「全国市町村要覧」を参照し、「都道府県市区町村コード」を記入する。

（記入例）　茨城県鹿島郡旭村の場合　　―――＞　　コード：０８４０１
（検査数字は含まない）

(AT) 市区町村至Ｃ

該当する区間の終点側の市区町村名のコードを記入する。使用するコードは「全国市町村要覧」を参照し、「都道府県市区町村コード」を記入する。

（記入例）　茨城県鹿島郡大洋村の場合　　―――＞　　コード：０８４０３
（検査数字は含まない）

〔Ｅ２４１〕 遮 音 施 設 型 式

この調査表は、遮音施設の型式に関するデータを登録するためのものである。

１．一般的注意事項

データは次の単位で作成する。

○ 「E240遮音施設基本」の作成単位毎とする。

○ 型式毎とする。

２．記入事項

（B）処理区分

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項 2.1」を参照のこと。

（D）地整C

（E）事務所C

（F）出張所C

上記（D）、（E）、（F）の記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項 2.2」を参照のこと。

（G）路線

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項 2.3」を参照のこと。

（H）現旧区分C

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項 2.4」を参照のこと。

（I）整理番号1

該当する遮音施設の型式に対する親表（「E240遮音施設基本」）の整理番号を記入する。なお、記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項 2.8」を参照のこと。

（Ｊ）整理番号２

該当する遮音施設に関する型式データに対して、一意に識別するための整理番号を記入する。

なお、記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.8」を参照のこと。

（Ｋ）整理番号３

‘００００’を記入する。

（Ｏ）補助番号

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.5」を参照のこと。

（Ｑ）規格材質等型式

遮音施設の規格、材質等について、２５文字以内の日本語で記入する。

〔Ｅ２５０〕 遮 光 フ ェ ン ス 基 本

この調査表は、遮光フェンスに関する基本的データを登録するためのものである。

１．一般的注意事項

（１）データは次の単位で作成する。

○　都道府県市区町村毎とする。　注）

○　路線毎とする。

○　遮光フェンス設置箇所毎とする。

○　種類・型式毎とする。

注）・データ作成単位が管轄（事務所や出張所）や都道府県市区町村に跨る場合には、管轄毎，市区町村毎に分割してデータを作成すること。
・市区町村の境界が不明確な場合や市区町村境と管轄境界が一致しない場合には、担当部署や関連する事務所及び出張所間で協議してデータを作成すること。

（２）遮光フェンスに関する写真・図面類については「E251遮光フェンス図面類」にて作成する。

（３）遮光フェンスに関する補修履歴等については「E252遮光フェンス補修歴」にて作成する。

２．記入事項

（B）処理区分

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項　2.1」を参照のこと。

（D）地整C

（E）事務所C

（F）出張所C

上記（D）、（E）、（F）の記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.2」を参照のこと。

（G）路線

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項　2.3」を参照のこと。

（H）現旧区分C

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項　2.4」を参照のこと。

（I）整理番号１

該当する遮光フェンスに対して一意に識別するための整理番号を記入する。なお、記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.8」を参照のこと。

（J）整理番号２

‘００００’を記入する。

（K）整理番号３

‘００００’を記入する。

（O）補助番号

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項　2.5」を参照のこと。

（R）百米標自（㎞）

該当する区間の距離標（百米標）を記入する。記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.7」を参照のこと。

（S）距離自（m）

該当する区間の距離標（百米標）からの距離を記入する。記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.7」を参照のこと。

（T）百米標至（㎞）

該当する区間の距離標（百米標）を記入する。記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.7」を参照のこと。

（U）距離至（m）

該当する区間の距離標（百米標）からの距離を記入する。記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.7」を参照のこと。

（X）施設完成年度

施設が完成した年度を記入する。（年は和暦を記入）

年号コードについては、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項　2.9」を参照のこと。

（記入例）　昭和６１年　　―――>　　３６１
↑
年号コード（３：昭和）

（Y）施設改修年度

施設を改修した年度を記入する。（年は和暦を記入）

年号コードについては、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項　2.9」を参照のこと。施設の改修がなされていない場合は‘＊’を記入する。

（記入例）　平成　５年　　―――>　　４０５
↑
年号コード（４：平成）

(AA) 上り下り区分C：◆

上り・下り区分について、該当するコードを記入する。記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.6」を参照のこと。

区　　分	コード
上下線共通	0
上　り　線	1
下　り　線	2

(AC) 所在地自

該当する区間の始点側の所在地（字番地まで）について、３０文字以内の日本語で記入する。

(AD) 所在地至

該当する区間の終点側の所在地（字番地まで）について、３０文字以内の日本語で記入する。

(AE) 種類

遮光フェンスの種類（名称）について、２０文字以内の日本語で記入する。

(AF) 設置箇所C：◆

設置箇所について、該当するコードを記入する。

区　　分	コード
路肩（路側）	１１
歩　道	１２
中央帯（中央分離帯）	１３
環境施設帯内	１４
橋梁（高架橋を含む）	１５
擁壁上	２０
その他	９９

注）コード１６～１９は欠番

(AH) 延長（m）：◆

該当する区間の遮光フェンスの延長（のべ延長）を、小数点以下１位まで記入する。

(AI) 設置道路延長（m）：◆

遮光フェンスが設置されている道路延長を、小数点以下１位まで記入する。

(AJ) 最大高（m）

(AK) 最小高（m）

上記（AJ）、（AK）については、該当する区間の遮光フェンスの高さの最大値と最小値を、小数点以下１位まで記入する。なお、高さは路面からとし、高さが一定の場合は、最大と最小の記入欄に同値を記入する。

(AL) 基礎形式C

遮光フェンスの基礎形式について代表的なものを選定し、該当するコードを記入する。

区　　分	コード
直接基礎（コンクリート基礎）	1
杭基礎	2
ベースプレート式	3
土中埋込み式	4
添架式	5
その他	9

(AN) フェンス枚数

該当する遮光フェンスの枚数を記入する。

(AP) 備考

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項　2.13」を参照のこと。

(AQ) 市区町村自Ｃ：◆

該当する区間の始点側の市区町村名のコードを記入する。使用するコードは「全国市町村要覧」を参照し、「都道府県市区町村コード」を記入する。

（記入例）　茨城県鹿島郡旭村の場合　　―――＞　　コード：０８４０１
（検査数字は含まない）

(AS) 市区町村至Ｃ

該当する区間の終点側の市区町村名のコードを記入する。使用するコードは「全国市町村要覧」を参照し、「都道府県市区町村コード」を記入する。

（記入例）　茨城県鹿島郡大洋村の場合　　―――＞　　コード：０８４０３
（検査数字は含まない）

〔Ｅ２７０〕 流　雪　溝

この調査表は、流雪溝に関するデータを登録するためのものである。

１．一般的注意事項

データは次の単位で作成する。

○　路線毎とする。

○　流雪溝設置箇所毎とする。

２．記入事項

（B）処理区分

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.1」を参照のこと。

（D）地整C

（E）事務所C

（F）出張所C

上記（D）、（E）、（F）の記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.2」を参照のこと。

（G）路線

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.3」を参照のこと。

（H）現旧区分C

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.4」を参照のこと。

（Ｉ）整理番号１

該当する流雪溝に対して一意に識別するための整理番号を記入する。なお、記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.8」を参照のこと。

（Ｊ）整理番号２

‘０００００’を記入する。

（K）整理番号３

‘０００００’を記入する。

（O）補助番号

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項 2.5」を参照のこと。

（Q）百米標自（㎞）

該当する区間の距離標（百米標）を記入する。記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項 2.7」を参照のこと。

（R）距離自（m）

該当する区間の距離標（百米標）からの距離を記入する。記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項 2.7」を参照のこと。

（S）百米標至（㎞）

該当する区間の距離標（百米標）を記入する。記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項 2.7」を参照のこと。

（T）距離至（m）

該当する区間の距離標（百米標）からの距離を記入する。記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項 2.7」を参照のこと。

（W）施設完成年度

施設が完成した年度を記入する。（年は和暦を記入）

年号コードについては、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項 2.9」を参照のこと。

（記入例） 昭和６１年 ―――> ３６１

↑

年号コード（３：昭和）

（X）施設改修年度

施設を改修した年度を記入する。（年は和暦を記入）

年号コードについては、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項 2.9」を参照のこと。施設の改修がなされていない場合は‘＊’を記入する。

（記入例） 平成 ５年 ―――> ４０５

↑

年号コード（４：平成）

（Z）上り下り区分C

上り・下り区分について、該当するコードを記入する。記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項 2.6」を参照のこと。

区　　分	コード
上下線共通	0
上　り　線	1
下　り　線	2

(AB) 所在地自

該当する区間の始点側の所在地（字番地まで）について、３０文字以内の日本語で記入する。

(AC) 所在地至

該当する区間の終点側の所在地（字番地まで）について、３０文字以内の日本語で記入する。

(AD) 設置区分C

設置区分について、該当するコードを記入する。

区　　分	コード
路　　側	1
歩　道　下	2
中央分離帯下	3
そ　の　他	9

(AF) 構造形式種別C

構造形式種別について、該当するコードを記入する。

区　　分	コード
流水導入式	1
湧水導入式	2
揚水導入式	3
そ　の　他	9

(AJ) 延長（m）：◆

該当する区間における流雪溝の延長（のべ延長）を記入する。

(AK) 幅（m）

流雪溝の内空寸法の幅について、小数点以下1位まで記入する。

(AL) 高さ（m）

流雪溝の内空寸法の高さについて、小数点以下１位まで記入する。

(AM) 設置道路延長（m）：◆

流雪溝が設置されている道路の延長を記入する。

(AN) 備考

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項　2.13」を参照のこと。

(AO) 市区町村自Ｃ：◆

該当する区間の始点側の市区町村名のコードを記入する。使用するコードは「全国市町村要覧」を参照し、「都道府県市区町村コード」を記入する。

（記入例）　茨城県鹿島郡旭村の場合　　―――>　　コード：０８４０１
（検査数字は含まない）

(AQ) 市区町村至Ｃ

該当する区間の終点側の市区町村名のコードを記入する。使用するコードは「全国市町村要覧」を参照し、「都道府県市区町村コード」を記入する。

（記入例）　茨城県鹿島郡大洋村の場合　　―――>　　コード：０８４０３
（検査数字は含まない）

〔Ｅ３３０〕　光ケーブル基本

この調査表は、光ケーブル区間（端局間）の光ケーブルに関する基本的データを登録するためのものである。

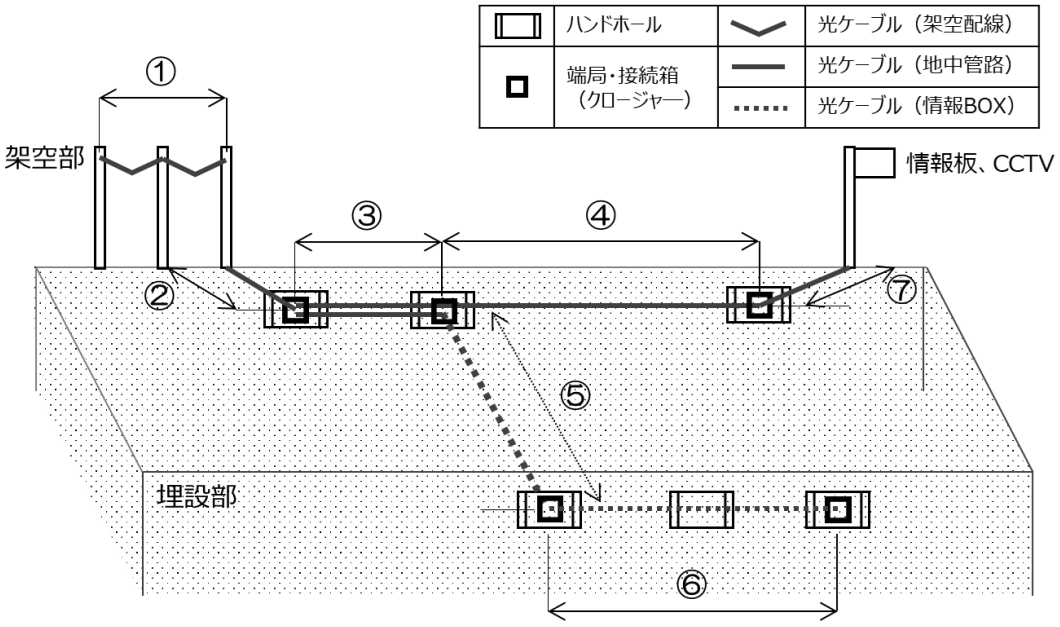
１．一般的注意事項

（１）データは次の単位で作成する。

○　路線毎とする。

○　端局・接続箱区間毎とする。

追加



区間	支持方法	留意事項
①	架空配線	
②	地中配線	
③	地中配線	同種のケーブルの場合はまとめて作成する ケーブルの種類が異なる場合はそれぞれ作成する
④	地中配線	
⑤	情報BOX	
⑥	情報BOX	端局・接続箱（クロージャー）区間毎となるため、ハンドホールでは分割しない
⑦	作成不要	枝線となるため作成しない

（２）光ケーブルに関する利用用途については「E331光ケーブル用途」にて作成する。

（３）光ケーブルに関する写真・図面類については「E332光ケーブル図面類」にて作成する。

（４）光ケーブルに関する補修履歴等については「E333光ケーブル補修歴」にて作成する。

（５）光ケーブルが接続される端局・接続箱に関する諸元データについては「E334光ケーブル端局」にて作成する。

（6）光ケーブルが接続される端局・接続箱に関する写真・図面類については「E335光ケーブル端局図面類」にて作成する。

（7）光ケーブルが接続される端局・接続箱に関する補修履歴等については「E336光ケーブル端局補修歴」にて作成する。

2．記入事項

（B）処理区分

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項　2.1」を参照のこと。

（D）地整C

（E）事務所C

（F）出張所C

上記（D）、（E）、（F）の記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.2」を参照のこと。

（G）路線

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項　2.3」を参照のこと。

（H）現旧区分C

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項　2.4」を参照のこと。

（I）整理番号1

該当する光ケーブル区間（端局間）に対して一意に識別するための整理番号を記入する。なお、記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.8」を参照のこと。

（J）整理番号2

‘００００’を記入する。

（K）整理番号3

‘００００’を記入する。

（O）補助番号

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項 2.5」を参照のこと。

（Q）百米標自（km）

該当する区間の距離標（百米標）を記入する。記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項 2.7」を参照のこと。

（R）距離自（m）

該当する区間の距離標（百米標）からの距離を記入する。記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項 2.7」を参照のこと。

（S）百米標至（km）

該当する区間の距離標（百米標）を記入する。記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項 2.7」を参照のこと。

（T）距離至（m）

該当する区間の距離標（百米標）からの距離を記入する。記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項 2.7」を参照のこと。

（Y）所在地自：◆

該当する区間の始点側の所在地（字番地まで）について、３０文字以内の日本語で記入する。

（Z）所在地至：◆

該当する区間の終点側の所在地（字番地まで）について、３０文字以内の日本語で記入する。

(AA) 支持方法Ｃ：◆

光ケーブルの支持方法について、該当するコードを記入する。

区　　分	コード
地中管路	１１
架空配線	１２
ラ ッ ク	１３
共 同 溝	１４
Ｃ Ａ Ｂ	１５
電線共同溝(C.C.BOX)	１６
情報ＢＯＸ	１７
そ の 他	９９

(AC) 管路深さ又は配線高さ（m）：◆

管路布設の深さ又は架空ケーブル等の配線の高さを、小数点以下１位まで記入する。

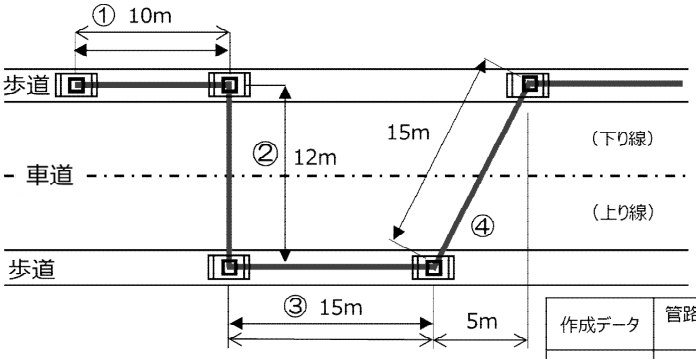
(AD) 管路設置道路延長（m）：◆

管路が設置されている道路延長を、小数点以下１位まで記入する。

(AE) ケーブル敷設延長（m）：◆

光ケーブルの敷設延長を、小数点以下１位まで記入する。

追加



作成データ	管路設置道路延長(m) ＜―＞	ケーブル敷設延長(m) ◆―◆
①	１０	１０
②	０	１２
③	１５	１５
④	５	１５

(AF) ケーブル敷設年月：◆

光ケーブルの敷設年月を記入する。（年は西暦年で記入）

（記入例）　１９９７年　２月　―――＞　　１９９７０２

(AG) ケーブル種類Ｃ：◆

光ケーブルの種類について、該当するコードを記入する。

区　　分	コード
ｼﾝｸﾞﾙﾓｰﾄﾞ(SM)	１１
ｸﾞﾚｰﾃﾞｯﾄﾞｲﾝﾃﾞｯｸｽ(GI)	１２
ｽﾃｯﾌﾟｲﾝﾃﾞｯｸｽ(SI)	１３
そ の 他	９９

(AI) ケーブル型式Ｃ：◆

光ケーブルの型式について、該当するコードを記入する。

区　　分	コード
層　　型	１１
ユニット型	１２
テープスロット型	１３
そ　の　他	９９

(AM) 実装芯数（本）：◆

実際装置されているケーブルの芯線数を記入する。

(AX) 製造会社

光ケーブルの製造会社について、１５文字以内の日本語で記入する。

(AY) 起点側端局接続箱番号

光ケーブル区間の起点側で繋がっている端局接続箱の整理番号を記入する。（E334の整理番号１と整合させること）

(AZ) 終点側端局接続箱番号

光ケーブル区間の終点側で繋がっている端局接続箱の整理番号を記入する。（E334の整理番号１と整合させること）

(BC) 備考

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項　2.13」を参照のこと。

(BD) 市区町村自Ｃ：◆

該当する区間の始点側の市区町村名のコードを記入する。使用するコードは「全国市町村要覧」を参照し、「都道府県市区町村コード」を記入する。

（記入例）　茨城県鹿島郡旭村の場合　　———>　　コード：０８４０１
（検査数字は含まない）

(BF) 市区町村至Ｃ：◆

該当する区間の終点側の市区町村名のコードを記入する。使用するコードは「全国市町村要覧」を参照し、「都道府県市区町村コード」を記入する。

（記入例）　茨城県鹿島郡大洋村の場合　　———>　　コード：０８４０３

（検査数字は含まない）

〔Ｅ３３４〕　光ケーブル端局

この調査表は、光ケーブルが接続される端局・接続箱に関するデータを登録するためのものである。

１．一般的注意事項

データは次の単位で作成する。

○　端局・接続箱毎とする。

２．記入事項

（B）処理区分

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項　2.1」を参照のこと。

（D）地整C

（E）事務所C

（F）出張所C

上記（D）、（E）、（F）の記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.2」を参照のこと。

（G）路線

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項　2.3」を参照のこと。

（H）現旧区分C

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項　2.4」を参照のこと。

（Ｉ）整理番号１

該当する光ケーブルが接続される端局・接続箱に対して一意に識別するための整理番号を記入する。なお、記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.8」を参照のこと。

（Ｊ）整理番号２

‘００００’を記入する。

（K）整理番号３

‘０００００’を記入する。

（O）補助番号

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項　2.5」を参照のこと。

（Q）百米標（km）

該当する区間の距離標（百米標）を記入する。記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.7」を参照のこと。

（R）距離（m）

該当する区間の距離標（百米標）からの距離を記入する。記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.7」を参照のこと。

(W) 所在地：◆

該当する区間の所在地（字番地まで）について、３０文字以内の日本語で記入する。

（X）端局設置年月：◆

端局・接続箱の設置年月を記入する。（年は西暦年で記入）

（記入例）　１９９７年　２月　―――>　　１９９７０２

（Y）端局装置種別Ｃ：◆

端局・接続箱の装置種別について、該当するコードを記入する。

区　　分	コード
成端接続箱	１１
接続箱（分岐、直線）	１２
機側装置（CCTV 等）	２１
そ の 他	９９

(AA) 端局設置区分Ｃ：◆

端局・接続箱の設置区分について、該当するコードを記入する。

区　　分	コード	区　　分	コード
上り側車道	１１	地方整備局	２１
上り側路肩	１２	事　務　所	２２
上り側歩道	１３	出　張　所	２３
中　央　帯	１４	そ　の　他	９９
下り側車道	１５		
下り側路肩	１６		
下り側歩道	１７		

(AC) 端局製造者名：◆

端局・接続箱の製造者名について、１５文字以内の日本語で記入する。

(AD) 備考

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項　2.13」を参照のこと。

(AE) 市区町村Ｃ：◆

該当する区間の市区町村名のコードを記入する。使用するコードは「全国市町村要覧」を参照し、「都道府県市区町村コード」を記入する。

（記入例）　茨城県鹿島郡旭村の場合　　―――＞　　コード：０８４０１
（検査数字は含まない）

〔Ｅ３５０〕　ビ ー コ ン 基 本

この調査表は、ビーコンに関する基本的データを登録するためのものである。

（国土交通省及び他機関管理で取り扱うものを対象とする）

１．一般的注意事項

（１）データは次の単位で作成する。

○　路線毎とする。

○　ビーコン１基毎とする。

（２）ビーコンに関する写真・図面類については「E351ビーコン図面類」にて作成する。

（３）ビーコンに関する補修履歴等については「E352ビーコン補修歴」にて作成する。

２．記入事項

（B）処理区分

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項　2.1」を参照のこと。

（D）地整C

（E）事務所C

（F）出張所C

上記（D）、（E）、（F）の記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.2」を参照のこと。

（G）路線

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項　2.3」を参照のこと。

（H）現旧区分C

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項　2.4」を参照のこと。

（Ｉ）整理番号１

該当するビーコンに対して一意に識別するための整理番号を記入する。なお、記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項 2.8」を参照のこと。

（Ｊ）整理番号２

‘０００００’を記入する。

（Ｋ）整理番号３

‘０００００’を記入する。

（Ｏ）補助番号

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項　2.5」を参照のこと。

（Ｑ）百米標（㎞）

該当する区間の距離標（百米標）を記入する。記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.7」を参照のこと。

（Ｒ）距離（ｍ）

該当する区間の距離標（百米標）からの距離を記入する。記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.7」を参照のこと。

（Ｕ）施設完成年度

施設が完成した年度を記入する。（年は和暦を記入）

年号コードについては、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項　2.9」を参照のこと。

（記入例）　昭和６１年　　―――>　　３６１

↑

年号コード（３：昭和）を記入する

（Ｖ）施設改修年度

施設を改修した年度を記入する。（年は和暦を記入）

年号コードについては、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項　2.9」を参照のこと。施設の改修がなされていない場合は‘＊’を記入する。

（記入例）　平成　５年　　―――>　　４０５

↑

年号コード（４：平成）を記入する

(W) 上り下り区分Ｃ：◆

上り・下り区分について、該当するコードを記入する。記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.6」を参照のこと。

区　　分	コード
上下線共通	0
上　り　線	1
下　り　線	2

（Y）所在地：◆

該当する区間の所在地（字番地まで）について、３０文字以内の日本語で記入する。

(AA) 設置箇所Ｃ：◆

設置箇所について、該当するコードを記入する。

区　　分	コード
路　　肩	1
歩　　道	2
中 央 帯	3
そ の 他	9

(AC) 送信種別Ｃ：◆

送信種別について、該当するコードを記入する。

区　　分	コード
電波ビーコン	1
光 ビ ー コ ン	2

(AE) ビーコン種類Ｃ：◆

ビーコンの種類について、該当するコードを記入する。

区　　分	コード
独立型ビーコンＡ	１１
オンラインビーコンＢ （一般加入者回線）	１２
オンラインビーコンＣ （テレメータ回線）	１３
オンラインビーコンＤ （専用回線）	１４
そ の 他	９９

(AK) 情報提供区間長（m）：◆

情報が提供される区間（サービスエリア間）の延長を記入する。

(AL) 情報提供道路幅（m）：◆

情報が提供される区間（サービスエリア間）の道路幅を、小数点以下１位まで記入する。

(AU) 情報区分Ｃ：◆

情報提供区分について、該当するコードを記入する。該当する情報提供区分が複数ある場合は、代表的なものを記入する。

区　　分	コード	区　　分	コード
文 字 情 報	１１	文字情報と図形情報	１４
図 形 情 報	１２	文字情報と数値情報	１５
数 値 情 報	１３	図形情報と数値情報	１６
		文字情報と図形情報と数値情報	１７

(BH) ＡＳ名：◆

ＡＳ（ビーコンセンターから送られてくる情報を受け持ち地域のビーコンに配信する制御装置）の名称について、１５文字以内の日本語で記入する。

(BI) ＡＳ設置場所：◆

ＡＳの設置場所について、３０文字以内の日本語で記入する。

(BR) 備考

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2.共通記入事項　2.13」を参照のこと。

(BS) 市区町村Ｃ：◆

該当する区間の市区町村名のコードを記入する。使用するコードは「全国市町村要覧」を参照し、「都道府県市区町村コード」を記入する。

（記入例）　茨城県鹿島郡旭村の場合　　———>　　コード：０８４０１
（検査数字は含まない）

道路基本情報データ編

〔Ａ０１０〕 管　　轄

この調査表は、地方整備局、事務所及び出張所の管轄範囲を登録するためのものである。

１．一般的注意事項

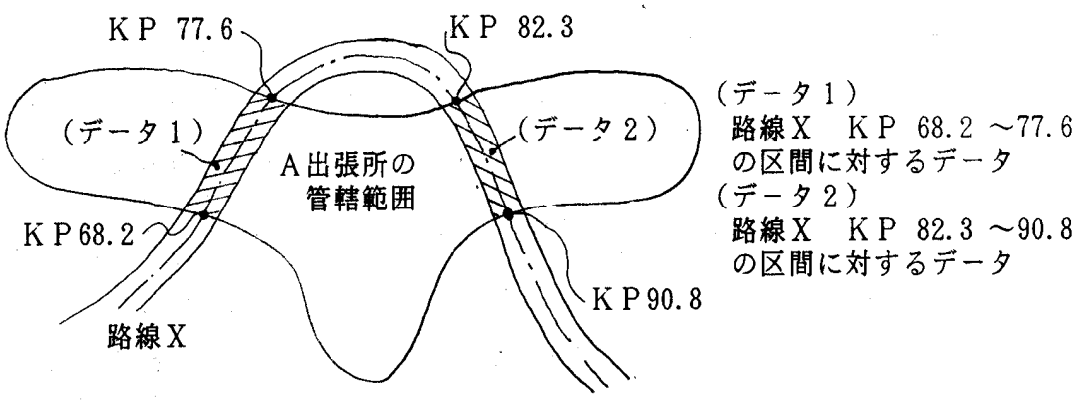
データは次の単位で作成する。

○　出張所毎とする。

○　路線毎とする。

○　連続区間毎とする。　注）

注）出張所の管轄範囲と路線の関係が下図のように、管轄範囲の中で路線の出入りがある場合、A出張所では同一の路線に対して２区間分のデータを作成する必要がある。



２．記入事項

（B）処理区分

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2. 共通記入事項　2.1」を参照のこと。

（D）地整Ｃ：◆

（E）事務所Ｃ：◆

（F）出張所Ｃ：◆

上記（D）、（E）、（F）の記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.2」を参照のこと。

（G）路線

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.3」を参照のこと。

（H）現旧区分C

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.4」を参照のこと。

（I）整理番号1

該当する管轄区域のデータ作成区間に対して一意に識別するための整理番号を記入する。なお、記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.8」を参照のこと。

（J）整理番号2

‘００００’を記入する。

（K）整理番号3

‘００００’を記入する。

（P）補助番号

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.5」を参照のこと。

（R）百米標自（km）

該当する区間の距離標（百米標）を記入する。記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.7」を参照のこと。

（S）距離自（m）

該当する区間の距離標（百米標）からの距離を記入する。記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.7」を参照のこと。

（T）百米標至（km）

該当する区間の距離標（百米標）を記入する。記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.7」を参照のこと。

（U）距離至（m）

該当する区間の距離標（百米標）からの距離を記入する。記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.7」を参照のこと。

（V）所在地自

該当する区間の始点側の所在地（字番地まで）について、３０文字以内の日本語で記入する。

（W）所在地至

該当する区間の終点側の所在地（字番地まで）について、３０文字以内の日本語で記入する。

（X）実延長（m）：◆　　（出典：道路施設現況調査提要）

データ作成区間毎の実延長を記入する。実延長は、道路法に基づいて供用開始の告示がされている区間のうち、重用区間及び渡船区間を除いた区間の延長を記入する。また、実延長のとらえ方は、水平延長（平面図上の延長）でとらえるものとする。

（Y）備考

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.13」を参照のこと。

（Z）市区町村自Ｃ

該当する区間の始点側の市区町村名のコードを記入する。使用するコードは「全国市町村要覧」を参照し、「都道府県市区町村コード」を記入する。

（記入例）　茨城県鹿島郡旭村の場合　――――＞　コード：０８４０１
（検査数字は含まない）

(AB) 市区町村至Ｃ

該当する区間の終点側の市区町村名のコードを記入する。使用するコードは「全国市町村要覧」を参照し、「都道府県市区町村コード」を記入する。

（記入例）　茨城県鹿島郡大洋村の場合　――――＞　コード：０８４０３
（検査数字は含まない）

〔Ａ０２０〕　敷　　地

この調査表は、道路の敷地に関するデータを登録するためのものである。

１．一般的注意事項

（１）データは次の単位で作成する。

○　都道府県市区町村毎とする。　注）

○　路線毎とする。

○　路線分割区間毎とする。

注）市区町村の境界が不明確な場合や市区町村境と管轄境界が一致しない場合には、担当部署や関連する事務所及び出張所間で協議してデータを作成すること。

（２）敷地のデータに対して敷地管理図等を用い、図面１枚毎に管理している場合については、市区町村毎・路線毎・路線分割区間毎に集計した値でデータを作成すること。

２．記入事項

（Ｂ）処理区分

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2. 共通記入事項　2.1」を参照のこと。

（Ｄ）地整Ｃ

（Ｅ）事務所Ｃ

（Ｆ）出張所Ｃ

上記（Ｄ）、（Ｅ）、（Ｆ）の記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2. 共通記入事項　2.2」を参照のこと。

（Ｇ）路線

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2. 共通記入事項　2.3」を参照のこと。

（Ｈ）現旧区分Ｃ

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2. 共通記入事項　2.4」を参照のこと。

（Ｉ）整理番号１

該当する敷地のデータに対して一意に識別するための整理番号を記入する。なお、記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2. 共通記入事項　2.8」を参照のこと。

（Ｊ）整理番号２

‘００００’を記入する。

（K）整理番号３

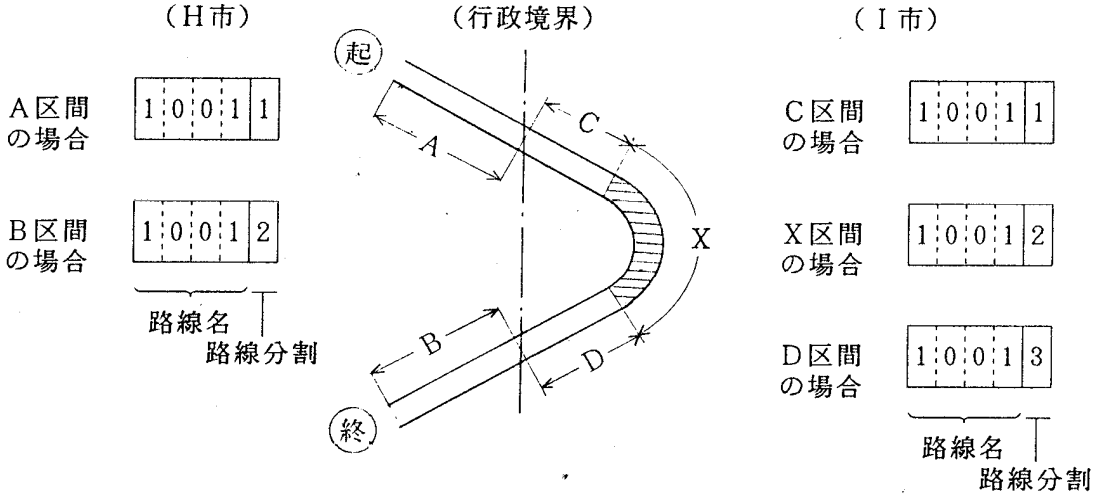
‘００００’を記入する。

（O）補助番号

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2. 共通記入事項　2.5」を参照のこと。

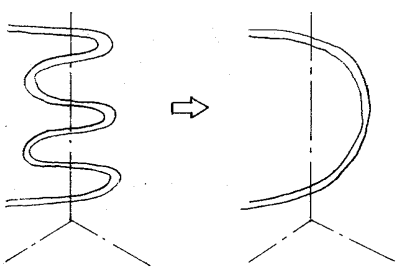
（Q）路線分割番号　　（出典：道路施設現況調査提要）

一般都道府県以上の路線の現道で、同一市区町村内において下図のような条件で切断される場合、起点から終点に向かって一連番号を付し、該当する区間の番号を記入する。なお、路線分割が行われない場合には、該当なしとして‘＊’を記入する。

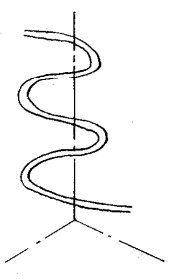


注）Ｘの区間は他の管理区間をさす。例としては日本道路公団管理の有料道路等がある。

下図のような場合は、細分割されたものをまとめて取扱う。



下図のような場合は、「路線分割」に該当しない。



（R）市区町村Ｃ：◆

市区町村名のコードを記入する。使用するコードは「全国市町村要覧」を参照し、「都道府県市区町村コード」を記入する。

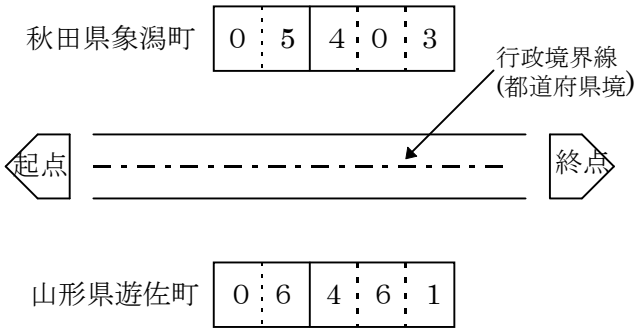
（記入例）　茨城県鹿島郡旭村の場合　―――＞　コード：０８４０１
（検査数字は含まない）

なお、行政境界線に沿って道路が設けられている場合、当該道路の属する区域は次のとおりとする。

１．行政境界線が管理者境界にあたる場合には、該当道路の管理者側の地名を記入する。

（山形県管理の場合）　山形県遊佐町　―――＞　コード：０６４６１
（検査数字は含まない）

（秋田県管理の場合）　秋田県象潟町　―――＞　コード：０５４０３
（検査数字は含まない）



２．行政境界線が同一管理区域内の境界にあたる場合には、起点から終点に向かって左側の地名を記入する。

(W) 自動車専用区分Ｃ：◆

自動車専用区分について、該当するコードを記入する。該当しない場合は‘＊’を記入する。

（出典：道路施設現況調査提要）

区　　分	コード
高速自動車国道または道路法４８条の２の規定により指定された自動車専用道路の路線または区間	1
その他の場合	0

（Y）百米標自（km）

該当する区間の距離標（百米標）を記入する。記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.7」を参照のこと。

（Z）距離自（m）

該当する区間の距離標（百米標）からの距離を記入する。記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.7」を参照のこと。

(AA) 百米標至（km）

該当する区間の距離標（百米標）を記入する。記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.7」を参照のこと。

(AB) 距離至（m）

該当する区間の距離標（百米標）からの距離を記入する。記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.7」を参照のこと。

(AC) 実延長（m）：◆　　（出典：道路施設現況調査提要）

該当する区間の実延長を記入する。実延長は道路法に基づいて供用開始の告示がされている区間のうち、重用区間及び渡船区間を除いた区間の延長を記入する。また、実延長のとらえ方は、水平延長（平面図上の延長）でとらえること。

(AD) 道路敷面積（㎡）：◆

境界線（杭）から境界線（杭）までの幅員に対応する面積（実測値が不明な場合は推計値）を記入する。

(AE) 道路部面積（㎡）：◆

車道、歩道等、中央帯および路肩を加えた幅員に対応する面積を記入する。

(AF) 車道面積（㎡）：◆

車線、停車帯、非常駐車帯および待避所を加えた幅員に対応する面積を記入する。

(AG) 中央帯面積（㎡）：◆

分離帯および側帯を加えた幅員に対応する面積を記入する。

環境施設帯の幅員に対応する面積を記入する。

(AI) 国土交通省所有面積（㎡）：◆

該当する区間における国土交通省所有の土地面積を記入する。

(AJ) 国有地面積（㎡）：◆

該当する区間における国土交通省所有以外の国有地の借地面積を記入する。

(AK) 地方公共団体所有地面積（㎡）：◆

該当する区間における地方公共団体所有地（政令指定都市の所有地を含む）の借地面積を記入する。

(AL) 民有地面積（㎡）：◆

該当する区間における民有地の借地面積を記入する。

(AQ) 調製年月日

データの調製年月日（新規で作成した年月日）を記入する。（年は西暦年で記入）

（記入例）　１９９５年　２月　１日　　――――>　　１９９５０２０１

(AR) 改訂年月日

データの改訂年月日（基本台帳を修正した年月日）を記入する。（年は西暦年で記入）

なお、新規で作成した場合は、該当なしとして‘＊’を記入する。

（記入例）　１９９５年１０月　１日　　――――>　　１９９５１００１

(AU) 備考

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2. 共通記入事項　2.13」を参照のこと。

〔Ａ０３０〕 地　　名

この調査表は、同一市区町村内の道路区間を登録するためのものである。

１．一般的注意事項

（１）データは次の単位で作成する。

○　都道府県市区町村毎とする。　注１）

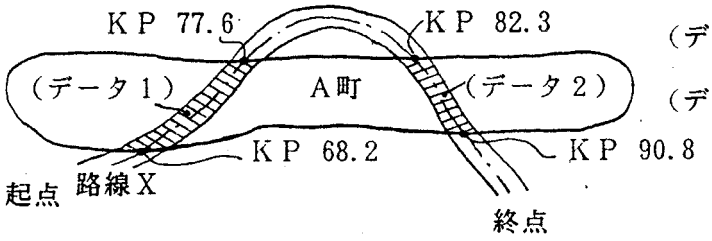
○　路線毎とする。

○　連続区間毎とする。　注２）

注１）・市区町村が管轄（事務所や出張所）を跨がっている場合は、管轄毎に分割してデータを作成すること。

・市区町村の境界が不明確な場合や市区町村境と管轄境界が一致しない場合には、担当部署や関連する事務所及び出張所間で協議してデータを作成すること。

注２）市区町村境と路線の関係が下図のように路線の出入りがある場合、A町では同一の路線に対して２つのデータを作成する必要がある。



（データ１）路線Ｘ　ＫＰ68.2～77.6の区間に対するデータ

（データ２）路線Ｘ　ＫＰ82.3～90.8の区間に対するデータ

（２）上下線の地名が同一の場合は、上下線共通としてデータを作成すればよいが、上下線で地名が異なる場合にはそれぞれ個別にデータを作成するものとする。

２．記入事項

（B）処理区分

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2. 共通記入事項　2.1」を参照のこと。

（D）地整C

（E）事務所C

（F）出張所C

上記（D）、（E）、（F）の記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.2」を参照のこと。

（G）路線

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.3」を参照のこと。

（H）現旧区分C

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.4」を参照のこと。

（I）整理番号１

該当する地名のデータに対して一意に識別するための整理番号を記入する。なお、記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.8」を参照のこと。

（J）整理番号２

‘００００’を記入する。

（K）整理番号３

‘００００’を記入する。

（O）補助番号

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.5」を参照のこと。

（Q）市区町村C：◆

市区町村名のコードを記入する。使用するコードは「全国市町村要覧」を参照し、「都道府県市区町村コード」を記入する。

（記入例）　茨城県鹿島郡旭村の場合　―――＞　コード：０８４０１
（検査数字は含まない）

（T）所在地自：◆

該当する区間の始点側の所在地（字番地まで）について、３０文字以内の日本語で記入する。

（U）所在地至：◆

該当する区間の終点側の所在地（字番地まで）について、３０文字以内の日本語で記入する。

（W）百米標自（km）

該当する区間の距離標（百米標）を記入する。記入方法については、「道路管理データベース

作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.7」を参照のこと。

（X）距離自（m）

該当する区間の距離標（百米標）からの距離を記入する。記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.7」を参照のこと。

（Y）百米標至（km）

該当する区間の距離標（百米標）を記入する。記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.7」を参照のこと。

（Z）距離至（m）

該当する区間の距離標（百米標）からの距離を記入する。記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.7」を参照のこと。

(AA) 上り下り区分C

上り・下り区分について、該当するコードを記入する。記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.6」を参照のこと。

区　　分	コード
上下線共通	0
上　り　線	1
下　り　線	2

(AC) 実延長（m）：◆　　（出典：道路施設現況調査提要）

該当する区間の実延長を記入する。実延長は、道路法に基づいて供用開始の告示がされている区間のうち、重用区間及び渡船区間を除いた区間の延長を記入する。また、実延長のとらえ方は水平延長（平面図上の延長）でとらえるものとする。

(AD) 備考

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.13」を参照のこと。

〔Ａ０７０〕　Ｄ　Ｉ　Ｄ　区　域

この調査表は、ＤＩＤ区域に関する基本的データを登録するためのものである。

１．一般的注意事項

（１）データは次の単位で入力する。

○　都道府県市区町村毎とする。　注）

○　路線毎とする。

○　ＤＩＤ区域毎とする。

注）・データ作成単位が管轄（事務所や出張所）や都道府県市区町村に跨がる場合には、管轄毎，市区町村毎に分割してデータを作成すること。

・市区町村の境界が不明確な場合や市区町村境と管轄境界が一致しない場合には、担当部署や関連する事務所及び出張所間で協議してデータを作成すること。

（２）ＤＩＤ区域が上下線に跨っている場合は、上下線共通としてデータを作成すればよいが、上下線でＤＩＤ区域が異なる場合は、それぞれ個別にデータを作成するものとする。

２．記入事項

（Ｂ）処理区分

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2. 共通記入事項　2.1」を参照のこと。

（Ｄ）地整Ｃ

（Ｅ）事務所Ｃ

（Ｆ）出張所Ｃ

上記（Ｄ）、（Ｅ）、（Ｆ）の記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2. 共通記入事項　2.2」を参照のこと。

（Ｇ）路線

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2. 共通記入事項　2.3」を参照のこと。

（H）現旧区分C

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.4」を参照のこと。

（Ｉ）整理番号１

該当するＤＩＤ区域のデータ作成区間に対して一意に識別するための整理番号を記入する。なお、記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.8」を参照のこと。

（Ｊ）整理番号２

‘００００’を記入する。

（K）整理番号３

‘００００’を記入する。

（O）補助番号

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.5」を参照のこと。

（Q）百米標自（km）

該当する区間の距離標（百米標）を記入する。記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.7」を参照のこと。

（R）距離自（m）

該当する区間の距離標（百米標）からの距離を記入する。記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.7」を参照のこと。

（S）百米標至（km）

該当する区間の距離標（百米標）を記入する。記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.7」を参照のこと。

（T）距離至（m）

該当する区間の距離標（百米標）からの距離を記入する。記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.7」を参照のこと。

（U）上り下り区分Ｃ：◆

上り・下り区分について、該当するコードを記入する。記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.6」を参照のこと。

区　　分	コード
上下線共通	0
上　り　線	1
下　り　線	2

（W）実延長（m）：◆　　（出典：道路施設現況調査提要）

該当する区間の実延長を記入する。実延長は、道路法に基づいて供用開始の告示がされている区間のうち、重用区間及び渡船区間を除いた区間の延長を記入する。また、実延長のとらえ方は、水平延長（平面図上の延長）でとらえること。

（X）ＤＩＤ調査年度：◆

ＤＩＤ調査年度を記入する（年は和暦を記入する）。

年号コードについては、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.9」を参照のこと。施設の改修がなされていない場合は‘＊’を記入する。

（記入例）　昭和６１年　　―――>　　３６１
↑
年号コード（３：昭和）

（Y）市区町村自Ｃ：◆

該当する区間の始点側の市区町村名のコードを記入する。使用するコードは「全国市町村要覧」を参照し、「都道府県市区町村コード」を記入する。

（記入例）　茨城県鹿島郡旭村の場合　　―――>　　コード：０８４０１
（検査数字は含まない）

(AB) 所在地自：◆

該当する区間の始点側の所在地（字番地まで）について、３０文字以内の日本語で記入する。

(AC) 市区町村至Ｃ：◆

該当する区間の終点側の市区町村名のコードを記入する。使用するコードは「全国市町村要覧」を参照し、「都道府県市区町村コード」を記入する。

（記入例）　茨城県鹿島郡大洋村の場合　　―――>　　コード：０８４０３
（検査数字は含まない）

(AF) 所在地至：◆

該当する区間の終点側の所在地（字番地まで）について、３０文字以内の日本語で記入する。

(AG) 備考

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2. 共通記入事項　2.13」を参照のこと。

〔Ｂ０１０〕 交 通 規 制

この調査表は、公安委員会が規定する道路の交通規制に関するデータを登録するためのものである。

１．一般的注意事項

（１）データは次の単位で作成する。

○ 都道府県市区町村毎とする。 注）

○ 路線毎とする。

○ 規制条件毎とする。

注）・データ作成単位が管轄（事務所や出張所）や都道府県市区町村に跨がる場合には、管轄毎，市区町村毎に分割してデータを作成すること。
・市区町村の境界が不明確な場合や市区町村境と管轄境界が一致しない場合には、担当部署や関連する事務所及び出張所間で協議してデータを作成すること。

（２）交通規制条件が上下線に跨っている場合は、上下線共通としてデータを作成すればよい。

上下線で交通規制条件が異なる場合はそれぞれ個別にデータを作成するものとする。

２．記入事項

（Ｂ）処理区分

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2. 共通記入事項　2.1」を参照のこと。

（Ｄ）地整Ｃ

（Ｅ）事務所Ｃ

（Ｆ）出張所Ｃ

上記（Ｄ）、（Ｅ）、（Ｆ）の記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2. 共通記入事項　2.2」を参照のこと。

（Ｇ）路線

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2. 共通記入事項　2.3」を参照のこと。

（H）現旧区分C

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.4」を参照のこと。

（Ｉ）整理番号１

該当する交通規制条件のデータ作成毎に対して一意に識別するための整理番号を記入する。なお、記入方法については「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.8」を参照のこと。

（Ｊ）整理番号２

‘００００’を記入する。

（K）整理番号３

‘００００’を記入する。

（O）補助番号

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.5」を参照のこと。

（Q）百米標自（㎞）

該当する区間の距離標（百米標）を記入する。記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.7」を参照のこと。

（R）距離自（m）

該当する区間の距離標（百米標）からの距離を記入する。記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.7」を参照のこと。

（S）百米標至（㎞）

該当する区間の距離標（百米標）を記入する。記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.7」を参照のこと。

（T）距離至（m）

該当する区間の距離標（百米標）からの距離を記入する。記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.7」を参照のこと。

（U）上り下り区分C

上り・下り区分について、該当するコードを記入する。記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.6」を参照のこと。

区　　分	コード
上下線共通	0
上　り　線	1
下　り　線	2

(W) 規制条件Ｃ：◆

規制条件区分について、該当するコードを記入する。

区　　分	コード	区　　分	コード
追越し禁止	１１	駐　車　禁　止	１７
はみ出し禁止	１２	時間制限駐車区間	１８
速度制限	１３	バス専用レーン	１９
駐停車禁止	１４	バス優先レーン	２０
一方通行	１５	そ　の　他	９９
回転禁止	１６		

(Y) 規制区間延長（m）：◆

該当する規制区間の延長を記入する。

(AA) 備考

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2. 共通記入事項　2.13」を参照のこと。

(AB) 市区町村自Ｃ：◆

該当する区間の始点側の市区町村名のコードを記入する。使用するコードは「全国市町村要覧」を参照し、「都道府県市区町村コード」を記入する。

（記入例）　茨城県鹿島郡旭村の場合　　―――>　　コード：０８４０１
（検査数字は含まない）

(AD) 市区町村至Ｃ

該当する区間の終点側の市区町村名のコードを記入する。使用するコードは「全国市町村要覧」を参照し、「都道府県市区町村コード」を記入する。

（記入例）　茨城県鹿島郡大洋村の場合　　―――>　　コード：０８４０３
（検査数字は含まない）

〔Ｂ０２０〕 交 通 現 況

この調査表は、交通現況に関するデータを登録するためのものである。

１．一般的注意事項

データは次の単位で作成する。

○ 都道府県市区町村毎とする。 注）

○ 路線毎とする。

○ センサス区間毎とする。

注）・データ作成単位が管轄（事務所や出張所）や都道府県市区町村に跨がる場合には、管轄毎，市区町村毎に分割してデータを作成すること。
・市区町村の境界が不明確な場合や市区町村境と管轄境界が一致しない場合には、担当部署や関連する事務所及び出張所間で協議してデータを作成すること。

２．記入事項

（B）処理区分

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2. 共通記入事項　2.1」を参照のこと。

（D）地整C

（E）事務所C

（F）出張所C

上記（D）、（E）、（F）の記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.2」を参照のこと。

（G）路線

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2. 共通記入事項　2.3」を参照のこと。

（H）現旧区分C

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2. 共通記入事項　2.4」を参照のこと。

（I）整理番号１

該当する交通現況のデータ作成区間に対して一意に識別するための整理番号を記入する。なお

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2. 共通記入事項　2.8」を参照のこと。

（Ｊ）整理番号２

‘００００’を記入する。

（K）整理番号３

‘００００’を記入する。

（O）補助番号

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2. 共通記入事項　2.5」を参照のこと。

（Q）百米標自（㎞）

該当する区間の距離標（百米標）を記入する。記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2. 共通記入事項　2.7」を参照のこと

（R）距離自（m）

該当する区間の距離標（百米標）からの距離を記入する。記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2. 共通記入事項　2.7」を参照のこと

（S）百米標至（㎞）

該当する区間の距離標（百米標）を記入する。記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2. 共通記入事項　2.7」を参照のこと

（T）距離至（m）

該当する区間の距離標（百米標）からの距離を記入する。記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2. 共通記入事項　2.7」を参照のこと

（U）所在地自

該当する区間の始点側の所在地（字番地まで）について、３０文字以内の日本語で記入する。

（V）所在地至

該当する区間の終点側の所在地（字番地まで）について、３０文字以内の日本語で記入する。

（W）センサス区間番号

センサスにおける調査単位区間番号を記入する。

（X）センサス年度

道路交通センサスの実施年度を記入する。（年は和暦を記入）

年号コードについては、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編

2.共通記入事項　2.9」を参照のこと。施設の改修がなされていない場合は‘＊’を記入する。

（記入例）　昭和６１年　　―――>　　３６１
↑
年号コード（３：昭和）

（Y）区間延長（m）

該当する区間の延長を記入する。

（Z）車線数

該当する区間の車線数を記入する。

(AA) 交通量昼間１２時間（台）

該当する区間の交通量を記入する。

(AB) 交通量夜間１２時間

(AC) 交通量２４時間（台）

上記（AB）、（AC）については、該当する区間の交通量を記入する。観測値がない場合は、当該区間でのセンサス年度の昼夜率注) を用い算出した換算値を記入する。

(AD) 大型車交通量昼間１２時間（台）

該当する区間の大型車交通量について記入する。

(AE) 大型車交通量夜間１２時間（台）

(AF) 大型車交通量２４時間（台）

上記（AE）、（AF）については、該当する区間の交通量を記入する。観測値がない場合は、当該区間でのセンサス年度の昼夜率注) を用い算出した換算値を記入する。

注）昼夜率（24時間交通量／昼間12時間交通量）とは12時間交通量（昼間12時間交通量）に対する24時間交通量の割合で24時間調査地点のデータだけから算出する。

○　夜間12時間交通量は：昼間12時間交通量×昼夜率－昼間12時間交通量

○　24時間交通量は　　：昼間12時間交通量＋夜間12時間交通量

大型車交通量も同様に換算値を記入する。

(AG) 大型車混入率昼間１２時間

該当する区間での昼間１２時間の大型車混入率を、小数点以下１位まで記入する。

(AH) 混雑度昼間１２時間

該当する区間での昼間１２時間の混雑度を、小数点以下２位まで記入する。

(AK) 備考

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2. 共通記入事項　2.13」を参照のこと。

(AL) 市区町村自Ｃ

該当する区間の始点側の市区町村名のコードを記入する。使用するコードは「全国市町村要覧」を参照し、「都道府県市区町村コード」を記入する。

（記入例）　茨城県鹿島郡旭村の場合　　――――＞　　コード：０８４０１
（検査数字は含まない）

(AN) 市区町村至Ｃ

該当する区間の終点側の市区町村名のコードを記入する。使用するコードは「全国市町村要覧」を参照し、「都道府県市区町村コード」を記入する。

（記入例）　茨城県鹿島郡大洋村の場合　　――――＞　　コード：０８４０３
（検査数字は含まない）

〔Ｂ０３０〕 規 制 区 間

この調査表は、道路管理者の実施する道路の通行規制区間に関するデータを登録するためのものである。

１．一般的注意事項

データは次の単位で作成する。

○ 都道府県市区町村毎とする。 注）

○ 路線毎とする。

○ 規制区間毎とする。

○ 規制内容毎とする。

注）・データ作成単位が管轄（事務所や出張所）や都道府県市区町村に跨がる場合には、管轄毎，市区町村毎に分割してデータを作成すること。
・市区町村の境界が不明確な場合や市区町村境と管轄境界が一致しない場合には、担当部署や関連する事務所及び出張所間で協議してデータを作成すること。

２．記入事項

（B）処理区分

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2. 共通記入事項　2.1」を参照のこと。

（D）地整C

（E）事務所C

（F）出張所C

上記（D）、（E）、（F）の記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2. 共通記入事項　2.2」を参照のこと。

（G）路線

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2. 共通記入事項　2.3」を参照のこと。

（H）現旧区分C

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2. 共通記入事項　2.4」を参照のこと。

（Ｉ）整理番号１

該当する規制区間、規制内容毎のデータに対して一意に識別するための整理番号を記入する。なお、記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.8」を参照のこと。

（Ｊ）整理番号２

‘０００００’を記入する。

（Ｋ）整理番号３

‘０００００’を記入する。

（Ｏ）補助番号

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.5」を参照のこと。

（Ｑ）百米標自（㎞）

該当する区間の距離標（百米標）を記入する。記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.7」を参照のこと。

（Ｒ）距離自（ｍ）

該当する区間の距離標（百米標）からの距離を記入する。記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.7」を参照のこと。

（Ｓ）百米標至（㎞）

該当する区間の距離標（百米標）を記入する。記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.7」を参照のこと。

（Ｔ）距離至（ｍ）

該当する区間の距離標（百米標）からの距離を記入する。記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.7」を参照のこと。

（Ｕ）所在地自：◆

該当する区間の始点側の所在地（字番地まで）について、３０文字以内の日本語で記入する。

（Ｖ）所在地至：◆

該当する区間の終点側の所在地（字番地まで）について、３０文字以内の日本語で記入する。

（Ｗ）区間長（ｍ）：◆

該当する規制区間の延長を記入する。

（X）規制内容Ｃ：◆

規制内容について、該当するコードを記入する。

区　　分	コード	
一般規制		
降雨量による規制	１１	
積雪量による規制	１２	
ふぶきによる規制	１３	
落石による規制	１４	
なだれによる規制	１５	
時期による規制	１６	注)
特殊規制		
噴火による規制	２１	
波浪による規制	２２	
河川の氾濫による規制	２３	
その他	９９	

注）時期による規制とは、道路月間や公の行事等で定期的に規制がかかる区間を示す。

（Z）規制条件：◆

該当する区間の規制条件等について、３０文字以内の日本語で記入する。

(AA) 規制履歴：◆

該当する区間の過去の規制履歴を、３０文字以内の日本語で記入する。

(AB) 管轄出張所名：◆

該当する規制区間の管轄出張所名を、１５文字以内の日本語で記入する。

(AC) 備考

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2. 共通記入事項　2.13」を参照のこと。

(AD) 市区町村自Ｃ：◆

該当する区間の始点側の市区町村名のコードを記入する。使用するコードは「全国市町村要覧」を参照し、「都道府県市区町村コード」を記入する。

（記入例）　茨城県鹿島郡旭村の場合　　―――＞　　コード：０８４０１
（検査数字は含まない）

(AF) 市区町村至Ｃ：◆

該当する区間の終点側の市区町村名のコードを記入する。使用するコードは「全国市町村要覧」を参照し、「都道府県市区町村コード」を記入する。

（記入例）　茨城県鹿島郡大洋村の場合　　―――＞　　コード：０８４０３
（検査数字は含まない）

〔Ｃ０１０〕 路 線 道 路 現 況

この調査表は、路線の主要な要素（延長、代表幅員、及び道路種別、横断歩道箇所数等）に関するデータを登録するためのものである。

１．一般的注意事項

（１）データは次の単位で作成する。

○ 都道府県市区町村毎とする。 注）

○ 路線毎とする。

○ 路線分割区間毎とする。

注）市区町村界と管轄境界が一致しない場合には、関連する事務所及び出張所間で協議してデータを作成すること。

（２）「路線道路現況」で取扱う区間内のそれぞれの重用区間については「C011重用区間」にて作成する。

（３）供用区間については「C012供用区間」にて作成する。

（４）ブレーキ区間については「C013ブレーキ区間」にて作成する。

（５）道路規格については「C014道路規格」にて作成する。

（６）路線の指定（認定）年月日及び該当条項については「C015路線指定年月等」にて作成する。

（７）併設路線区間については「C016併設区間」にて作成する。

（８）都市計画完了区間については「C017都市計画完了区間」にて作成する。

（９）登坂車線区間については「C018登坂車線区間」にて作成する。

(10) 停車帯区間については「C019停車帯区間」にて作成する。

(11) 避譲車線区間については「C01A避譲車線区間」にて作成する。

(12) 副道区間については「C01B副道区間」にて作成する。

(13) ランプ区間については「C01Cランプ区間」にて作成する。

２．記入事項

（B）処理区分

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2. 共通記入事項　2.1」を参照のこと。

（D）地整C

（E）事務所C

（F）出張所C

上記（D）、（E）、（F）の記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2. 共通記入事項　2.2」を参照のこと。

（G）路線

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2. 共通記入事項　2.3」を参照のこと。

（H）現旧区分C

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2. 共通記入事項　2.4」を参照のこと。

（I）整理番号１

該当する区間のデータに対して一意に識別するための整理番号を記入する。なお記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2. 共通記入事項　2.8」を参照のこと。

（J）整理番号２

‘００００’を記入する。

（K）整理番号３

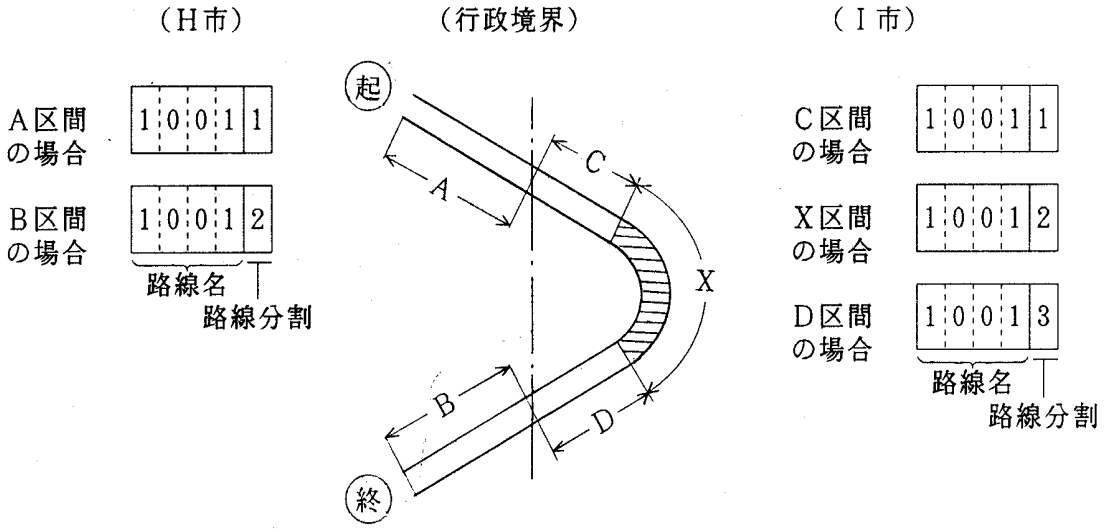
‘００００’を記入する。

（O）補助番号

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2. 共通記入事項　2.5」を参照のこと。

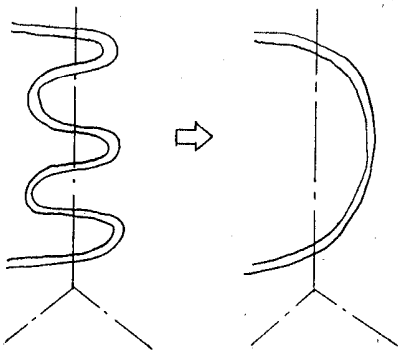
（Q）路線分割番号　　（出典：道路施設現況調査提要）

一般都道府県以上の路線の現道で同一市区町村内において下図のような条件で切断される場合、起点から終点に向かって一連番号を付し、該当する区間の番号を記入する。なお、路線分割が行われない場合には、該当なしとして‘＊’を記入する。

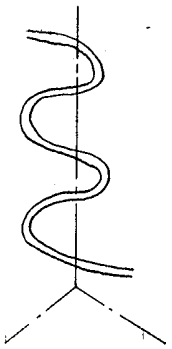


注）Ｘの区間は他の管理区間をさす。例としては日本道路公団管理の有料道路等がある。

下図のような場合は、細分割されたものをまとめて取扱う。



下図のような場合は、「路線分割」に該当しない。



（R）市区町村Ｃ　　（出典：道路施設現況調査提要）

市区町村名のコードを記入する。使用するコードは「全国市町村要覧」を参照し、「都道府県市区町村コード」を記入する。

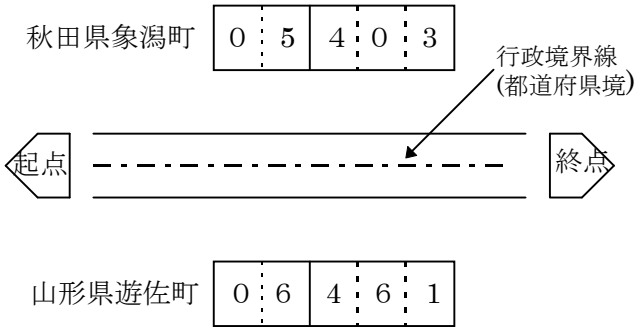
（記入例）　茨城県鹿島郡旭村の場合　―――＞　コード：０８４０１
（検査数字は含まない）

なお、行政境界線に沿って道路が設けられている場合、当該道路の属する区域は次のとおりとする。

１．行政境界線が管理者境界にあたる場合には、該当道路の管理者側の地名を記入する。

（山形県管理の場合）　山形県遊佐町　――――>　０６４６１
（検査数字は含まない）

（秋田県管理の場合）　秋田県象潟町　――――>　０５４０３
（検査数字は含まない）



２．行政境界線が同一管理区域内の境界にあたる場合には、起点から終点に向かって左側の地名を記入する。

（T）検査数字：◆

上記の市区町村に対し、「全国市町村要覧」を参照し、コード末尾の□内の数字を記入する。

（U）自動車専用区分C　　（出典：道路施設現況調査提要）

自動車専用区分について、該当するコードを記入する。該当しない場合は‘＊’を記入する。

区　　分	コード
高速自動車国道または道路法４８条の２の規定により指定された自動車専用道路の路線または区間	1
その他の場合	0

（W）百米標自（km）

該当する区間の距離標（百米標）を記入する。記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.7」を参照のこと。

（X）距離自（m）

該当する区間の距離標（百米標）からの距離を記入する。記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.7」を参照のこと。

（Y）百米標至（km）

該当する区間の距離標（百米標）を記入する。記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.7」を参照のこと。

（Z）距離至（m）

該当する区間の距離標（百米標）からの距離を記入する。記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.7」を参照のこと。

(AA) 所在地自：◆

該当する区間の始点側の所在地（字番地まで）について、３０文字以内の日本語で記入する。

(AB) 所在地至：◆

該当する区間の終点側の所在地（字番地まで）について、３０文字以内の日本語で記入する。

(AC) 道路種別Ｃ：◆　　（出典：道路施設現況調査提要）

該当する区間の道路種別区分について、該当するコードを記入する。

区　　分	コード	区　　分	コード
高速自動車国道	1	一般都道府県道	5
一般国道　指定区間	2	市町村道　１　級	6
指定区間外	3	２　級	7
主要地方道	4	その他	8

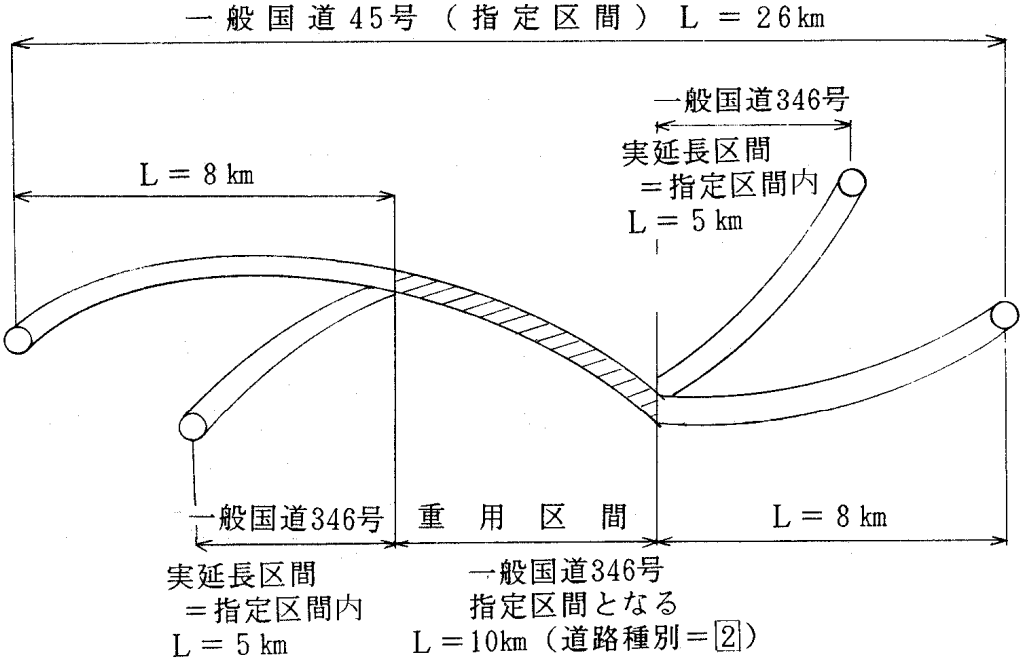
(AE) 総延長（m）：◆　　（出典：道路施設現況調査提要）

該当する区間の起点から終点までの延長（重用延長，未供用延長，実延長及び渡船延長を加えた延長）を記入する。延長は、道路中心線上を測定した延長とする。

(AF) 重用延長 （m） ：◆　　（参考：道路施設現況調査提要）

道路法第１１条第１項から第３項までの規定により、上級の路線に重複している区間の延長を記入する。同一の道路種別の重用延長については、同条を準用し、路線コードの若い番号の路線に重用している区間の延長を記入する。また、道路交差点内においても、これと同様に扱うものとする。重用延長がない場合は、該当なしとして‘＊’を記入する。

［解説］一般国道で、実延長区間が指定区間の国道と重複する場合、当該重用区間は指定区間の取扱いとなるので、原則として当該重用区間のデータは、一般国道（指定区間）として作成する。



（データ作成例）

地方建設局作成分

一般国道　４５号 …… 総延長２６km　重用延長　０km
実延長２６km（指定区間）

一般国道３４６号 …… 総延長２０km　重用延長１０km
実延長１０km（指定区間）

(AG) 海上区間 （m）注1） ：◆　　（出典：道路施設現況調査提要）

海上区間で計画ルートがある場合はその未供用延長を、計画ルートがなくフェリー等がある場合はその航路未供用延長を、どちらもない場合は直線未供用延長をそれぞれ記入する。

また、都道府県等の境界が定かでない場合は、全未供用延長１／２を双方で記入すること。

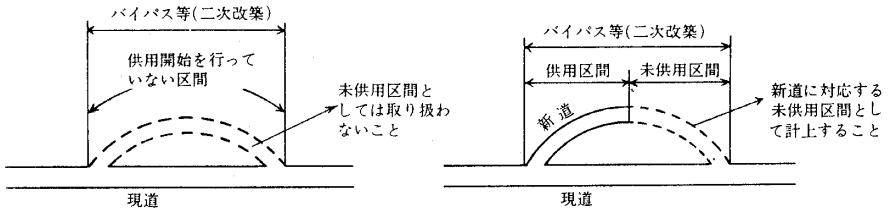
なお、海上区間がない場合は、該当なしとして‘＊’を記入する。

(AH) その他区間（m）注１）注２）：◆

上記以外の未供用延長を記入する。なお、その他区間とは、陸地部分（河川については河口をもって陸海の境とする）をいう。その他区間がない場合は、該当なしとして‘＊’を記入する。

注１）路線の指定および認定の告示がされているが、未だ供用開始の告示がされていない区間の延長について記入する。また、路線が指定および認定されただけで区域決定されていない道路はその計画ルートの延長を記入する。

注２）バイパス等二次改築において、区域変更は行っているが供用開始を行っていない部分がある場合は次のように取り扱う。



(AI) 自地域内：◆

自地域内（市区町村内）にある渡船場の箇所数を記入する。

(AJ) 市区町村界：◆

市区町村界（都道府県内で政令指定市界を除く）にある渡船場の箇所数を記入する。

(AK) 都道府県界：◆

都道府県界（都道府県界で政令指定市界を含む）にある渡船場の箇所数を記入する。

(AL) 渡船場延長（m）：◆

該当する区間の渡船場延長について総和の値を記入する。

(AM) 渡船場船数：◆

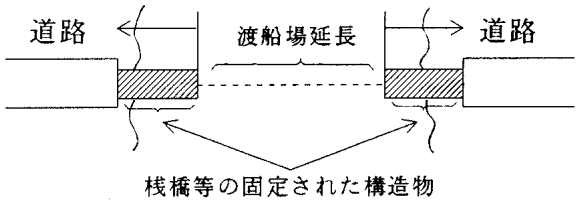
該当する区間の渡船場船数について総和の値を記入する。

(AN) 渡船場運行距離（m）：◆

該当する区間の渡船場運行距離について総和の値を記入する。

（出典：道路施設現況調査提要）

（例図）公営渡船施設がある場合



〔（AI）～（AN）の解説〕

海上、河川および湖沼を通過するための渡船場施設についてそれぞれ記入する。渡船場は、道路法の規定に基づき供用開始されているものを対象とし、民営の渡船施設については渡船場としては取り扱わず、未供用延長として取り扱う。

自地域内にあるものは上の例図の場合１箇所として計上し、市区町村界または都道府県界に該当するものについては、当該市区町村の双方で箇所数と自地域分の延長を計上する。市区町村界または都道府県界にある渡船場で片方の市区町村に係わる道路が道路法による道路として認定されていない場合は、道路法による道路として認定している市区町村の自地域内の渡船場として計上する。市区町村界または都道府県界にある渡船場で市区町村双方の道路種別が異なる場合は、上位道路種別側を市区町村の自地域内の渡船場として計上する。該当しない場合は‘＊’を記入する。

(AO) 実延長（m）：◆　　（出典：道路施設現況調査提要）

該当する区間の実延長を記入する。実延長は、道路法に基づいて供用開始の告示がされている区間のうち、重要区間及び渡船区間を除いた区間の延長を記入する。また、実延長のとらえ方は、水平延長（平面図上の延長）でとらえること。

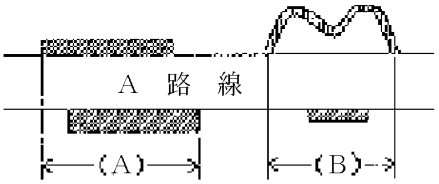
(AP) 歩道等設置道路延長（m）：◆

路線の実延長区間における当該道路の部分として設けられた歩道等の設置道路延長（道路中心線上の延長）を記入する。実延長＝０(重用延長のみのデータ)の場合は‘＊’を記入する。

なお、道路の部分として設けられた歩道等とは、歩行者および自転車の通行の用に供するため縁石、防護柵等により車道部と区画されたもの（ただし、幅員が 0.75 m以上あるものに限る。）または、建設にあたり人家等の障害物により車道部から離れて設けられたもので同一路線の部分として設けられたものをいう。

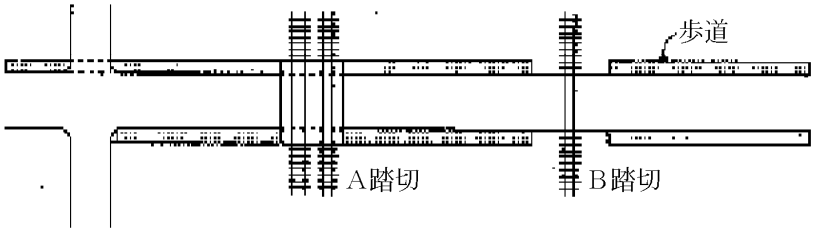
① 交差点の前後に歩道が設置されている場合には、交差点に歩道が設置されているものとして、その延長を加える。

② 交差点の前後に歩道が設置されていない場合および前後どちらか一方に設置されている場合は、その交差点の延長は加えない。



歩道等設置道路延長＝ℓ（A）＋ℓ（B）

③ 踏切の前後に歩道が設置されている場合は、交差点と同様、踏切に歩道が設置されているものとしてその延長を加える。ただし、踏切に歩道幅員が確保されている場合に限る。



A踏切……歩道有り
B踏切……歩道無し

(AQ) 雪寒地域道路延長（m）：◆

該当する区間内で雪寒地域がある場合は、その道路延長を記入する。実延長＝0（重用延長のみのデータ）の場合は‘＊’を記入する。

(AR) 積雪地域延長（m）：◆

該当する区間内で積雪地域がある場合は、その道路延長を記入する。実延長＝0（重用延長のみのデータ）の場合は‘＊’を記入する。

(AS) 市街地管理延長（m）：◆

該当する区間が市街地（ＤＩＤ地域含）の場合、交通センサスデータの沿道状況別延長内〔ＤＩＤ＋その他市街部〕延長を記入する。実延長＝0（重用延長のみのデータ）の場合は‘＊’を記入する。

(AT) 平地管理延長（m）：◆

該当する区間が平地の場合、交通センサスデータの沿道状況別延長内〔平地部〕延長を記入する。実延長＝０(重用延長のみのデータ)の場合は‘＊’を記入する。

(AU) 山地管理延長（m）：◆

該当する区間が山地の場合、交通センサスデータの沿道状況別延長内〔山地部〕延長を記入する。実延長＝０(重用延長のみのデータ)の場合は‘＊’を記入する。

(AV) 改良幅員１９Ｍ５０以上（m）：◆

(AW) 改良幅員１３M以上（m）：◆

(AX) 改良幅員５Ｍ５０以上（m）：◆

(AY) 改良幅員５Ｍ５０未満（m）：◆

上記（AV）～（AY）については、規格改良済みに対する車道幅員区分別実延長を記入する。実延長＝０(重用延長のみのデータ)の場合は‘＊’を記入する。

(AZ) 未改良幅員５Ｍ５０以上（m）：◆

(BA) 未改良幅員３Ｍ５０以上（m）：◆

(BB) 未改良幅員３Ｍ５０未満（m）：◆

(BC) 未改良自動車通行不能区間（m）：◆

上記（AZ）～（BC）については、未改良に対する車道幅員区分別実延長を記入する。実延長＝０(重用延長のみのデータ)の場合は‘＊’を記入する。

〔解説〕

① 規格改良済とは、次のような道路をいう。

○ 昭和３４年３月３１日以前に改築された道路

道路構造令細則案(内務省土木局昭和１０年６月土木会議決定)の規格に適合するもの。

○ 昭和３４年４月１日以降に改築された道路

旧道路構造令（昭和３３年８月１日政令第２４４号）の規格に適合するもの。

旧道路構造令第３４条の特例により改築された道路は、規格改良済として取扱う。

○ 昭和４６年４月１日以降に改築された道路

道路構造令（昭和４５年１０月２９日政令第３２０号）の規格に適合するもの。

道路構造令第３８条の特例により改築された道路は、規格改良済として取扱う。

道路施設現況調査では、昭和34年３月３１日以前に改築された道路で、道路構造細則案の規格に適合するものを規格改良済と呼んでいるが、当該細則案では市町村道につい

て特に定義を付していない。よって市町村道の規格改良済、未改良の定義は、旧道路構造令以降の適用を受けることになる。

② 道路の昇格等、道路種別に異動がある場合、異動前に規格改良済として扱われた区間については、そのまま規格改良済として取扱う。

③ 車道幅員が明確でない場合は、原則として、全幅員から路肩として片側０．５メートル計１．０メートルを差し引いたものを車道幅員とする。

④ 幅員狭小のため現に自転車および歩行者のみ通行している道路であっても、道路法第48条の７の規定による自転車専用道路等の指定がない限り、混合交通路として車道部分を求め記入する。さらに、この場合は自動車交通不能区間として取り扱うこととなる。

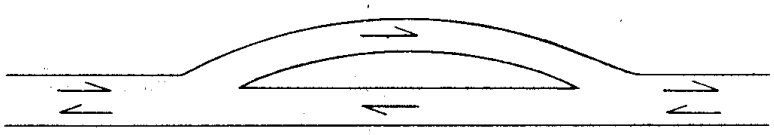
⑤ 歩道等施設を有しないで車道の左右を停車帯的に利用させている部分がある場合は、当該部分を路肩として取り扱うこと。

⑥ 側溝については、有蓋であって、強度および構造からみて路肩の効用兼ねている場合、路肩として取り扱う。

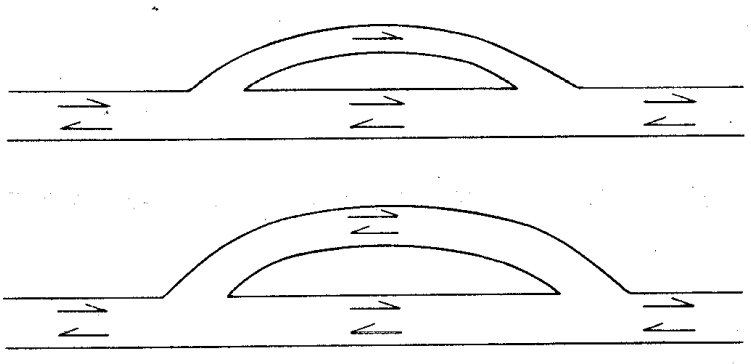
⑦ 上下線分離の延長及び幅員の取り扱い

上下線分離とは、同一路線の一部または全部が天然記念物の樹木等をはさんでいたり、架線の両側の堤防等を利用している場合等、完全に上下線が分離したものをいう。したがって、どちらか一方でも対面通行であれば上下線分離ではない。

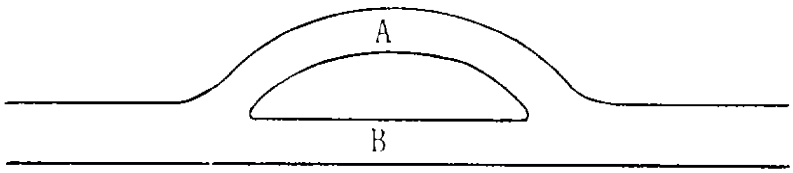
（上下線分離）



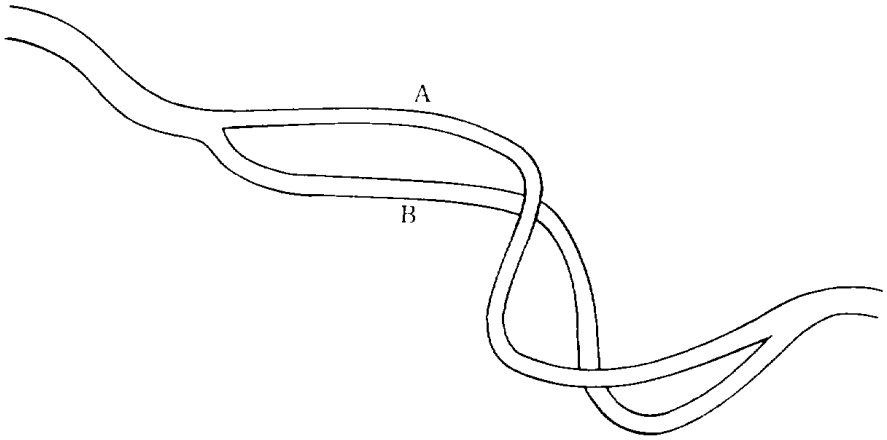
（上下線分離ではない）



延長の取扱いは、上下線分離区間の長い方を計上する。

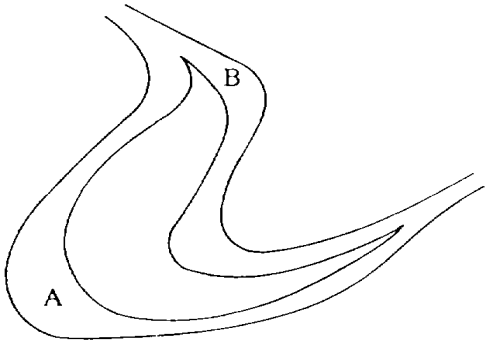


l（A）＝A＞l（B）＝B　　Aの延長を計上する。



l（A）＝A＜l（B）＝B　　Bの延長を計上する。

幅員の取扱いは、短い区間の幅員を短い区間の延長で乗じ、長い区間の延長で除したものに長い区間の幅員を加えたものを計上する。また、上下線の幅員がカーブ等の関係で一定でない場合、それぞれの平均幅員で計算する。



延長　l（A）＝A＞l（B）＝B

幅員　W（A）

　　W（B）

　　W（A）＋C（W（B）×l（A）／l（B））

（A）と（B）の延長が同じ場合の幅員は、（A）と（B）の幅員を加えたものとする。

（計算例）　　（A）区間　　（B）区間

延長　　1,500m　　1,000m

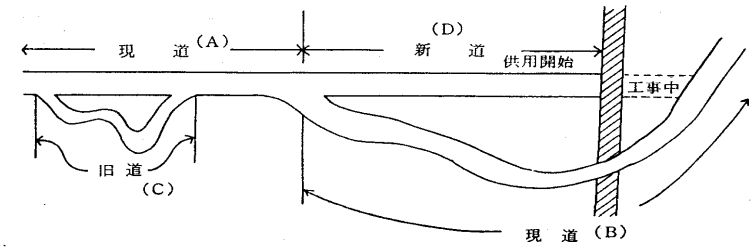
幅員　　4ｍ　　3ｍ

延長＝1,500m

幅員＝４ｍ＋（３ｍ×1,000m／1,500m）＝６ｍ

⑧　部分的供用等の場合の延長及び幅員の取扱い

○　工事完成に伴う部分的供用の場合



現道の延長＝ｌ（A）＋ｌ（B）

現道の幅員＝A区間についてはW（A）、

B区間についてはW（B）

旧道の延長＝ｌ（C）

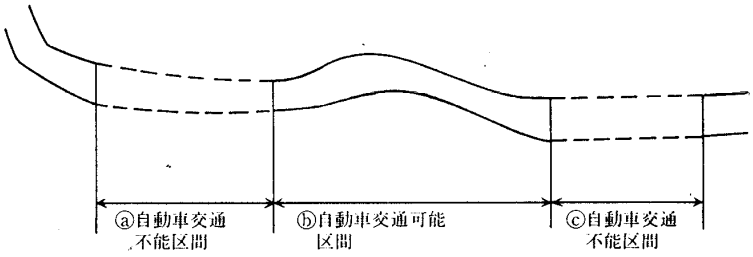
旧道の幅員＝W（C）

新道の延長＝ｌ（D）

新道の幅員＝W（D）

⑨　自動車交通不能区間とは、未改良道路（供用開始をしている）のうち幅員、曲線半径、勾配、その他道路の状況により最大積載量４トンの貨物自動車が通行できない区間をいう。階段のみで路線認定され、供用開始をしている時は交通不能区間に入れる。

なお、車両制限等一時的に通行の禁止又は制限されているもの、または災害その他により現在交通不能であっても、一年以内に復旧完成の見込みのあるものは、自動車交通不能区間に該当しない。



ｂに接続する自動車交通可能路線がない限り、事実上ｂ区間は自動車交通不能区間となるが、ａの区間またはｃの区間を改築することによりａｂ区間又はｂｃ区間が自動車交通可能区間となるのでｂ区間については、自動車交通可能区間として取扱う。

(BF) 起点側市区町村Ｃ：◆

接続する路線（現道）の起点側の市区町村名をコードで記入する。使用するコードは「全国市町村要覧」を参照し、「都道府県市区町村コード」を記入する。

（（Ｒ）市区町村Ｃを参照）

(BH) 起点側検査数字：◆

上記の市区町村に対し、「全国市町村要覧」を参照し、コード末尾の□内の数字を記入する。

(BI) 起点側道路種別Ｃ：◆

接続する路線（現道）の起点側の道路種別区分について、該当するコードを記入する。

（AC）道路種別Ｃのコード表と同様。

(BK) 起点側路線：◆

接続する路線（現道）の起点側の路線名（左側に「0」を充填した路線コード）を記入する。

（記入例）　国道４1号の場合　―――＞　0041

(BL) 起点側路線分割：◆

接続する路線（現道）の起点側の路線分割番号を記入する。

（（Ｑ）路線分割番号を参照）

(BM) 終点側市区町村Ｃ：◆

接続する路線（現道）の終点側の市区町村名をコードで記入する。使用するコードは「全国市町村要覧」を参照し、「都道府県市区町村コード」を記入する。

(BO) 終点側検査数字：◆

上記の市区町村に対し、「全国市町村要覧」を参照し、コード末尾の□内の数字を記入する。

(BP) 終点側道路種別Ｃ：◆

接続する路線（現道）の終点側の道路種別区分について、該当するコードを記入する。

（AC）道路種別Ｃのコード表と同様。

(BR) 終点側路線：◆

接続する路線（現道）の終点側の路線名（左側に「0」を充填した路線コード）を記入する。

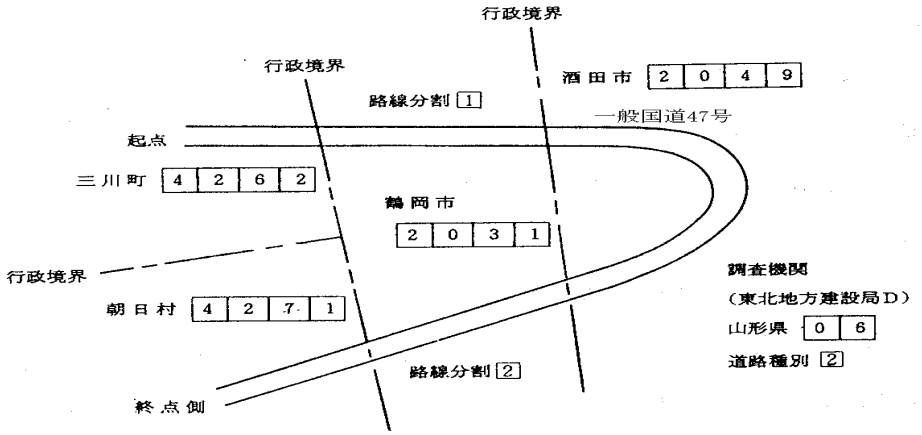
（記入例）　国道４1号の場合　―――＞　0041

(BS) 終点側路線分割：◆

接続する路線（現道）の終点側の路線分割番号を記入する。

（（Q）路線分割番号を参照）

（記入例）　（出典：道路施設現況調査提要）



	＜起点側＞	＜終点側＞
○　三川町の記入例		
市区町村Ｃ	＊	0 6 2 0 3
検査数字	＊	1
道路種別	＊	2
路線	＊	0 0 4 7
道路分割	＊	1

○　鶴岡市の記入例（路線分割１）		
市区町村Ｃ	0 6 4 2 6	0 6 2 0 4
検査数字	2	9
道路種別	2	2
路線	0 0 4 7	0 0 4 7
道路分割	＊	＊

（路線分割２）

市区町村C	0 6 2 0 4	0 6 4 2 7
検査数字	9	1
道路種別	2	2
路線	0 0 4 7	0 0 4 7
道路分割	＊	＊

○　酒田市の記入例

市区町村C	0 6 2 0 3	0 6 2 0 3
検査数字	1	1
道路種別	2	2
路線	0 0 4 7	0 0 4 7
道路分割	1	2

○　朝日村の記入例

市区町村C	0 6 2 0 3	＊
検査数字	1	＊
道路種別	2	＊
路線	0 0 4 7	＊
道路分割	2	＊

注）上記、三川町、朝日村のように起点、終点で市町村が変化しない場合は「＊」を入力すること。

(BT) 最小車道幅員（m）：◆

最も線形が不利な箇所の最小車道幅員について、小数点以下１位まで記入する。実延長＝０(重用延長のみのデータ)の場合は‘＊’を記入する。

(BU) 最小車道幅員百米標自（km）：◆

最も線形が不利な箇所の最小車道幅員について、起点側の距離標（百米標）を記入する。

(BV) 最小車道幅員距離自（m）：◆

最も線形が不利な箇所の最小車道幅員について、起点側の距離標（百米標）からの距離を記入する。

(BW) 最小車道幅員百米標至（km）

最も線形が不利な箇所の最小車道幅員について、終点側の距離標（百米標）を記入する。

(BX) 最小車道幅員距離至（m）

最も線形が不利な箇所の最小車道幅員について、終点側の距離標（百米標）からの距離を記入する。

(BY) 最小曲線半径（m）：◆

最も線形が不利な箇所の最小曲線半径について、小数点以下１位まで記入する。実延長＝０(重用延長のみのデータ)の場合は‘＊’を記入する。

(BZ) 最小曲線半径百米標自（km）：◆

最も線形が不利な箇所の最小曲線半径について、起点側の距離標（百米標）を記入する。

(CA) 最小曲線半径距離自（m）：◆

最も線形が不利な箇所の最小曲線半径について、起点側の距離標（百米標）からの距離を記入する。

(CB) 最小曲線半径百米標至（km）

最も線形が不利な箇所の最小曲線半径について、終点側の距離標（百米標）を記入する。

(CC) 最小曲線半径距離至（m）

最も線形が不利な箇所の最小曲線半径について、終点側の距離標（百米標）からの距離を記入する。

(CD) 最急縦断勾配（%）：◆

最も線形が不利な箇所の最急縦断勾配について、小数点以下１位まで記入する。実延長＝０(重用延長のみのデータ)の場合は‘＊’を記入する。

(CE) 最急縦断勾配百米標自（km）：◆

最も線形が不利な箇所の最急縦断勾配について、起点側の距離標（百米標）を記入する。

(CF) 最急縦断勾配距離自（m）：◆

最も線形が不利な箇所の最急縦断勾配について、起点側の距離標（百米標）からの距離を記入する。

(CG) 最急縦断勾配百米標至（km）

最も線形が不利な箇所の最急縦断勾配について、終点側の距離標（百米標）を記入する。

(CH) 最急縦断勾配距離至（m）

最も線形が不利な箇所の最急縦断勾配について、終点側の距離標（百米標）からの距離を記入する。

(CP) 停車帯箇所数：◆

該当する区間における切り込みがなされているバス停車帯の箇所数(のべ箇所数)を記入する。実延長＝０(重用延長のみのデータ)の場合は‘＊’を記入する。

(CQ) 信号有照明有横断歩道数：◆

該当する区間にある横断歩道の中で、信号機及び照明のある横断歩道の箇所数（のべ箇所数）を記入する。実延長＝０(重用延長のみのデータ)の場合は‘＊’を記入する。

(CR) 信号有照明無横断歩道数：◆

該当する区間にある横断歩道の中で、信号機があり、照明がない横断歩道の箇所数（のべ箇所数）を記入する。実延長＝０(重用延長のみのデータ)の場合は‘＊’を記入する。

(CS) 信号無照明有横断歩道数：◆

該当する区間にある横断歩道の中で、信号機がなく、照明がある横断歩道の箇所数（のべ箇所数）を記入する。実延長＝０(重用延長のみのデータ)の場合は‘＊’を記入する。

(CT) 信号無照明無横断歩道数：◆

該当する区間にある横断歩道の中で、信号機及び照明がない横断歩道の箇所数（のべ箇所数）を記入する。実延長＝０(重用延長のみのデータ)の場合は‘＊’を記入する。

(CU) 備考

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2. 共通記入事項　2.13」を参照のこと。

〔Ｃ０１１〕 重 用 区 間

この調査表は、路線の重用区間に関するデータを登録するためのものである。

１．一般的注意事項

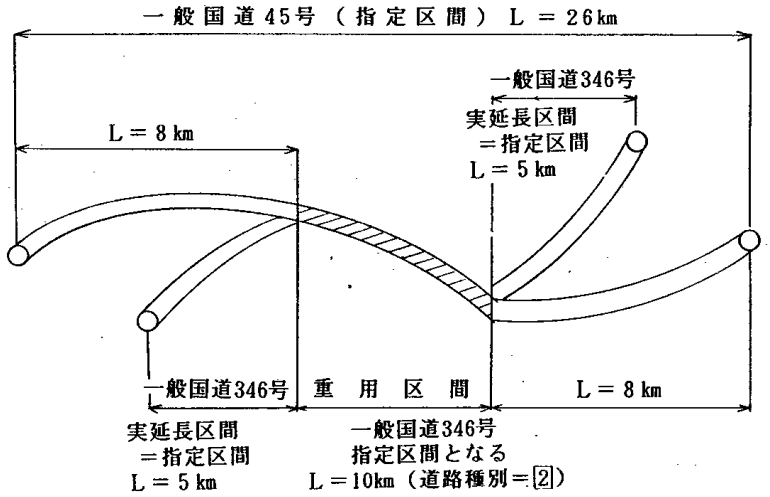
データは次の単位で作成する。

○ 「C010路線道路現況」の作成単位毎とする。

○ 重用区間の箇所毎とする。　　注）

注） 「C010路線道路現況」の記入項目（AF）重用延長のデータが作成された場合、「C011重用区間」のデータが作成される。

（記入例）



◎ 一般国道４５号の場合は、重用区間のデータを作成する必要はない。

◎ 一般国道３４６号の場合は、一般国道４５号が重用対象路線となる。

２．記入事項

（B）処理区分

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2. 共通記入事項　2.1」を参照のこと。

（D）地整C

（E）事務所C

（F）出張所C

上記（D）、（E）、（F）の記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル

（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.2」を参照のこと。

（G）路線

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.3」を参照のこと。

（H）現旧区分C

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.4」を参照のこと。

（I）整理番号１

該当する区間の親表（「C010路線道路現況」）の整理番号を記入する。なお、記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.8」を参照のこと。

（J）整理番号２

該当する重用区間に対して一意に識別するための整理番号を記入する。なお、記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.8」を参照のこと。

（K）整理番号３

‘００００’を記入する。

（O）補助番号

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.5」を参照のこと。

（Q）路線分割番号

記入方法については、「C010路線道路現況」を参照のこと。

（R）市区町村C

該当する区間の市区町村名のコードを記入する。使用するコードは「全国市町村要覧」を参照し、「都道府県市区町村コード」を記入する。

（記入例）　茨城県鹿島郡旭村の場合　―――＞　コード：０８４０１
（検査数字は含まない）

（U）所在地自

該当する区間の始点側の所在地（字番地まで）について、３０文字以内の日本語で記入する。

（V）所在地至

該当する区間の終点側の所在地（字番地まで）について、３０文字以内の日本語で記入する。

(W) 百米標自（km）

該当する区間の距離標（百米標）を記入する。記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.7」を参照のこと。

（X）距離自（m）

該当する区間の距離標（百米標）からの距離を記入する。記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.7」を参照のこと。

（Y）百米標至（km）

該当する区間の距離標（百米標）を記入する。記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.7」を参照のこと。

（Z）距離至（m）

該当する区間の距離標（百米標）からの距離を記入する。記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.7」を参照のこと。

(AA) 重用延長（m）：◆

重用区間の延長を記入する。

(AB) 重用対象路線

重用対象となる路線について記入する。記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.5」を参照のこと。

(AC) 重用対象現旧区分C

重用対象となる路線の現旧区分について記入する。記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.5」を参照のこと。

(AE) 備考

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.13」を参照のこと。

〔Ｃ０１２〕 供 用 区 間

この調査表は、路線の供用区間に関するデータを登録するためのものである。

１．一般的注意事項

データは次の単位で作成する。

○ 都道府県市区町村毎とする。 注）

○ 路線毎とする。

○ 路線分割区間毎とする。

○ 供用区間の箇所毎とする。

注）市区町村の境界が不明確な場合や市区町村境と管轄境界が一致しない場合には、担当部署や関連する事務所及び出張所間で協議してデータを作成すること。

２．記入事項

（B）処理区分

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2. 共通記入事項 2.1」を参照のこと。

（D）地整C

（E）事務所C

（F）出張所C

上記（D）、（E）、（F）の記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2. 共通記入事項 2.2」を参照のこと。

（G）路線

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2. 共通記入事項 2.3」を参照のこと。

（H）現旧区分C

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2. 共通記入事項 2.4」を参照のこと。

（Ｉ）整理番号１

該当する供用区間のデータに対して一意に識別するための整理番号を記入する。なお、記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.8」を参照のこと。

（Ｊ）整理番号２

‘００００’を記入する。

（Ｋ）整理番号３

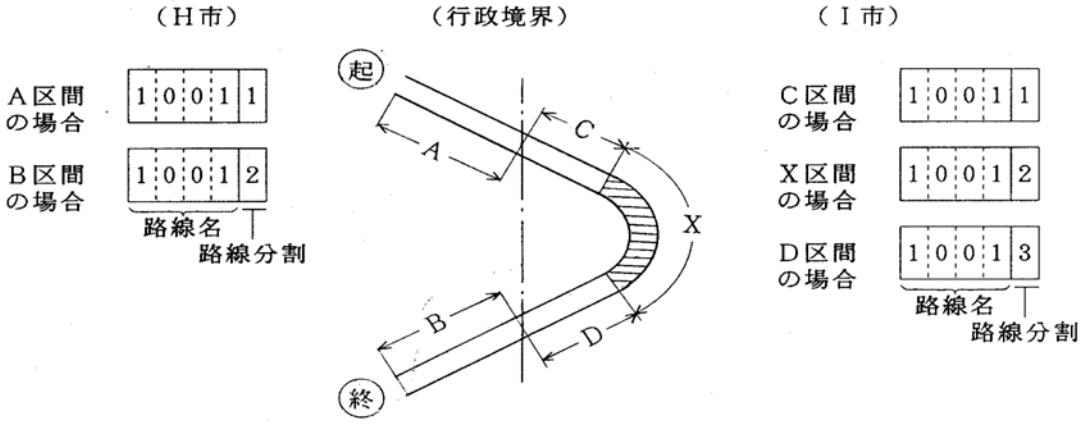
‘００００’を記入する。

（Ｏ）補助番号

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.5」を参照のこと。

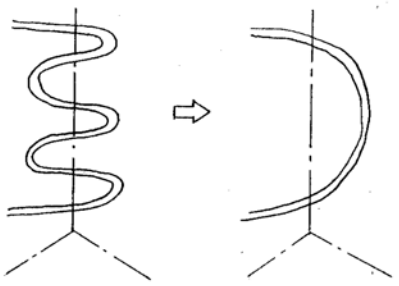
（Ｑ）路線分割番号　　（出典：道路施設現況調査提要）

一般都道府県以上の路線の現道で同一市区町村内において下図のような条件で切断される場合、起点から終点に向かって一連番号を付し、該当する区間の番号を記入する。なお、路線分割が行われない場合には、該当なしとして‘＊’を記入する。

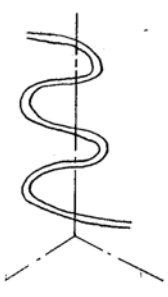


注）Ｘの区間は他の管理区間をさす。例としては日本道路公団管理の有料道路等がある。

下図のような場合は、細分割されたものをまとめて取扱う。



下図のような場合は、「路線分割」に該当しない。



（S）市区町村C

該当する区間の市区町村名のコードを記入する。使用するコードは「全国市町村要覧」を参照し、「都道府県市区町村コード」を記入する。

（記入例）　茨城県鹿島郡旭村の場合　――――＞　コード：０８４０１
（検査数字は含まない）

(V) 所在地自：◆

該当する区間の始点側の所在地（字番地まで）について、３０文字以内の日本語で記入する。

(W) 所在地至：◆

該当する区間の終点側の所在地（字番地まで）について、３０文字以内の日本語で記入する。

（X）百米標自（km）

該当する区間の距離標（百米標）を記入する。記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.7」を参照のこと。

（Y）距離自（m）

該当する区間の距離標（百米標）からの距離を記入する。記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.7」を参照のこと。

（Z）百米標至（km）

該当する区間の距離標（百米標）を記入する。記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.7」を参照のこと。

(AA) 距離至（m）

該当する区間の距離標（百米標）からの距離を記入する。記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.7」を参照のこと。

(AB) 実延長（m）：◆　（出典：道路施設現況調査提要）

該当する区間の実延長を記入する。実延長は、道路法に基づいて供用開始の告示がされている区間のうち、重要区間及び渡船区間を除いた区間の延長を記入する。また、実延長のとらえ方は、水平延長（平面図上の延長）でとらえること。

(AC) 総延長（m）

該当する区間の総延長を記入する。

(AD) 供用年月日：◆

供用を開始した年月日を記入する。（年は西暦年で記入する）

（記入例）　１９８７年　２月１５日　――――＞　１９８７０２１５

(AE) 備考

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2. 共通記入事項　2.13」を参照のこと。

〔Ｃ０１３〕 ブ レ ー キ 区 間

この調査表は、路線のブレーキ区間に関するデータを登録するためのものである。

１．一般的注意事項

データは次の単位で作成する。

○ 都道府県市区町村毎とする。　　注１）

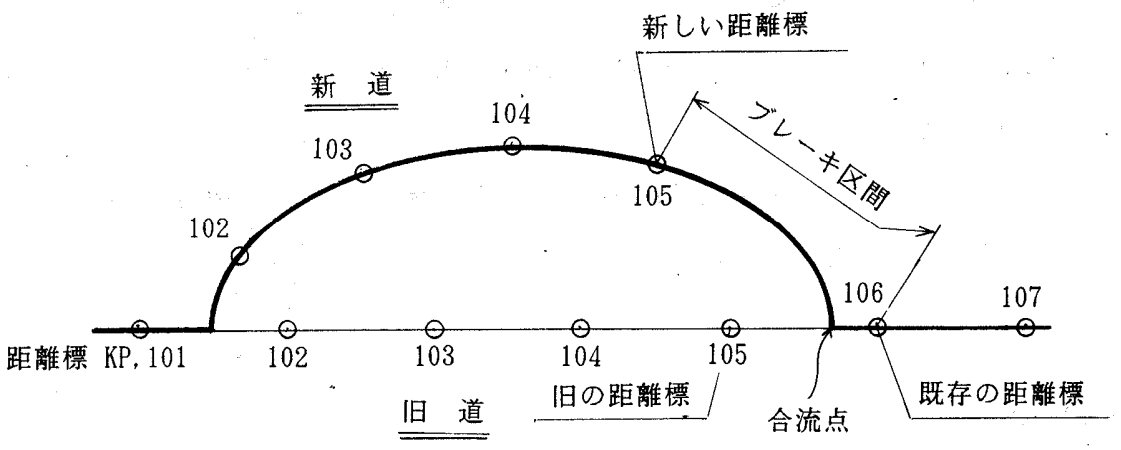
○ 路線毎とする。

○ 路線分割区間毎とする。

○ ブレーキ区間の箇所毎とする。　注２）

注１）市区町村の境界が不明確な場合や市区町村境と管轄境界が一致しない場合には、担当部署や関連する事務所及び出張所間で協議してデータを作成すること。

注２）ブレーキ区間とは、下図のようにバイパス等の新設がなされた場合、新しく距離標を国道に設置していくと、バイパスとの合流点より先の道路に設けられている既存の距離標との間の距離標間が一定値でなくなる。この区間距離については特別な調整をする必要がある。この区間をブレーキ区間という。



２．記入事項

（B）処理区分

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2. 共通記入事項　2.1」を参照のこと。

（D）地整C

（E）事務所C

（F）出張所C

上記（D）、（E）、（F）の記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.2」を参照のこと。

（G）路線

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.3」を参照のこと。

（H）現旧区分C

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.4」を参照のこと。

（I）整理番号１

該当するブレーキ区間のデータに対して一意に識別するための整理番号を記入する。なお、記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.8」を参照のこと。

（J）整理番号２

‘０００００’を記入する。

（K）整理番号３

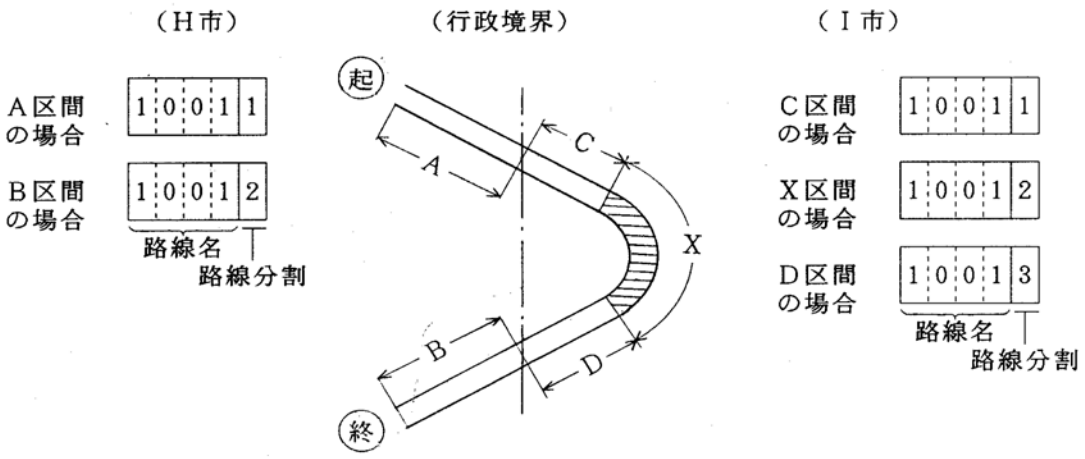
‘０００００’を記入する。

（O）補助番号

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.5」を参照のこと。

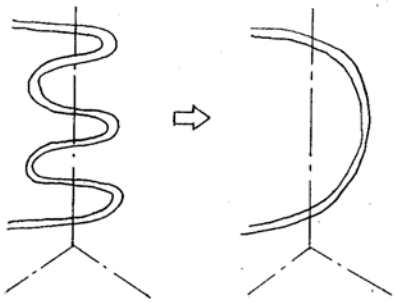
（Q）路線分割番号　　（出典：道路施設現況調査提要）

一般都道府県以上の路線の現道で同一市区町村内において下図のような条件で切断される場合、起点から終点に向かって一連番号を付し、該当する区間の番号を記入する。なお、路線分割が行われない場合には、該当なしとして‘＊’を記入する。

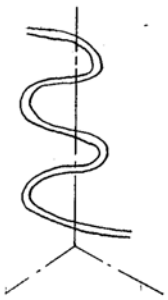


注）Ｘの区間は他の管理区間をさす。例としては日本道路公団管理の有料道路等がある。

下図のような場合は、細分割されたものをまとめて取扱う。



下図のような場合は、「路線分割」に該当しない。



（Ｓ）市区町村Ｃ

該当する区間の市区町村名のコードを記入する。使用するコードは「全国市町村要覧」を参照し、「都道府県市区町村コード」を記入する。

（記入例）　茨城県鹿島郡旭村の場合　――――＞　コード：０８４０１
（検査数字は含まない）

（Ｖ）所在地自

該当する区間の始点側の所在地（字番地まで）について、３０文字以内の日本語で記入する。

（Ｗ）所在地至

該当する区間の終点側の所在地（字番地まで）について、３０文字以内の日本語で記入する。

（Ｘ）百米標自（km）

該当する区間の距離標（百米標）を記入する。記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.7」を参照のこと。

（Y）距離自（m）

該当する区間の距離標（百米標）からの距離を記入する。記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.7」を参照のこと。

（Z）百米標至（km）

該当する区間の距離標（百米標）を記入する。記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.7」を参照のこと。

(AA) 距離至（m）

該当する区間の距離標（百米標）からの距離を記入する。記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.7」を参照のこと。

(AB) 距離標間距離（m）

該当する区間の距離標間の延長について記入する。

(AC) ブレーキ量（m）

該当する区間のブレーキ量を記入する。ブレーキ量とは次の式で計算した値とする。なお、計算されたブレーキ量が－（マイナス）の場合は、－を付けて記入する。＋（プラス）の場合は記入不要。

（ブレーキ量）＝（距離標間距離）－〔（距離標（至））－（距離標（自））〕

（記入例）　Ｌ＝－１００ｍ　――――>　－１００
↑
マイナス

(AD) 備考

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.13」を参照のこと。

〔Ｃ０１４〕 道 路 規 格

この調査表は、路線の道路規格に関するデータを登録するためのものである。

１．一般的注意事項

データは次の単位で作成する。

○ 都道府県市区町村毎とする。 注）

○ 路線毎とする。

○ 路線分割区間毎とする。

○ 道路規格毎とする。

注）市区町村の境界が不明確な場合や市区町村境と管轄境界が一致しない場合には、担当部署や関連する事務所及び出張所間で協議してデータを作成すること。

２．記入事項

（B）処理区分

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2. 共通記入事項 2.1」を参照のこと。

（D）地整C

（E）事務所C

（F）出張所C

上記（D）、（E）、（F）の記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2. 共通記入事項 2.2」を参照のこと。

（G）路線

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2. 共通記入事項 2.3」を参照のこと。

（H）現旧区分C

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2. 共通記入事項 2.4」を参照のこと。

（Ｉ）整理番号１

該当する区間のデータに対して一意に識別するための整理番号を記入する。なお、記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.8」を参照のこと。

（Ｊ）整理番号２

‘００００’を記入する。

（K）整理番号３

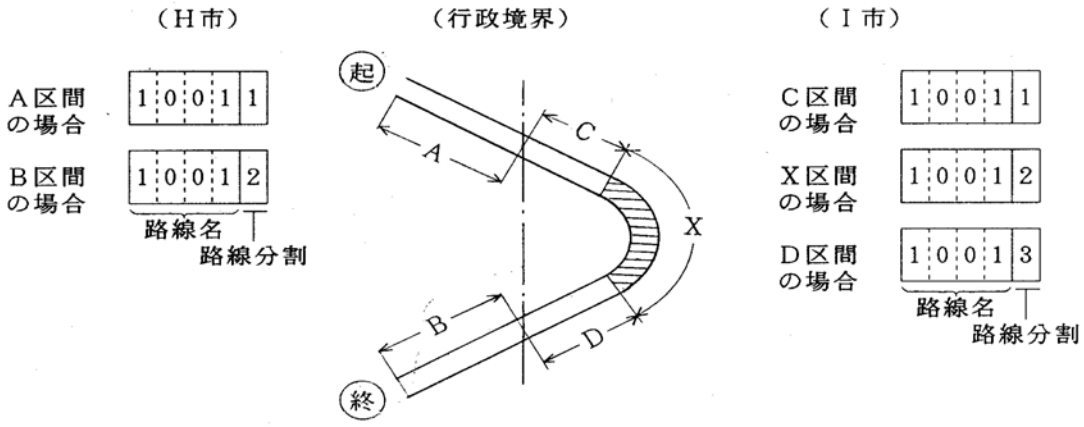
‘００００’を記入する。

（O）補助番号

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.5」を参照のこと。

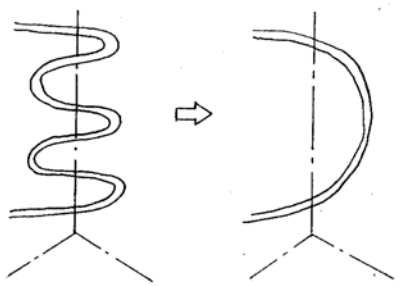
（Q）路線分割番号　　（出典：道路施設現況調査提要）

一般都道府県以上の路線の現道で同一市区町村内において下図のような条件で切断される場合、起点から終点に向かって一連番号を付し、該当する区間の番号を記入する。なお、路線分割が行われない場合には、該当なしとして‘＊’を記入する。

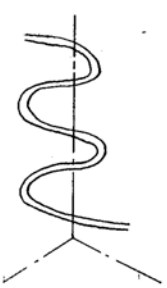


注）Ｘの区間は他の管理区間をさす。例としては日本道路公団管理の有料道路等がある。

下図のような場合は、細分割されたものをまとめて取扱う。



下図のような場合は、「路線分割」に該当しない。



（S）市区町村C

該当する区間の市区町村名のコードを記入する。使用するコードは「全国市町村要覧」を参照し、「都道府県市区町村コード」を記入する。

（記入例）　茨城県鹿島郡旭村の場合　―――＞　コード：０８４０１
（検査数字は含まない）

（V）所在地自

該当する区間の始点側の所在地（字番地まで）について、３０文字以内の日本語で記入する。

(W) 所在地至

該当する区間の終点側の所在地（字番地まで）について、３０文字以内の日本語で記入する。

（X）百米標自（km）

該当する区間の距離標（百米標）を記入する。記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.7」を参照のこと。

（Y）距離自（m）

該当する区間の距離標（百米標）からの距離を記入する。記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.7」を参照のこと。

（Z）百米標至（km）

該当する区間の距離標（百米標）を記入する。記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.7」を参照のこと。

(AA) 距離至（m）

該当する区間の距離標（百米標）からの距離を記入する。記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.7」を参照のこと。

(AB) 総延長（m）：◆

該当区間の総延長について記入する。

(AC) 道路規格Ｃ：◆

道路規格について、該当するコードで記入する。（記入例参照）

区　　分	コード	区　　分	コード
第１種１級	１１	第３種３級	３３
第１種２級	１２	第３種４級	３４
第１種３級	１３	第３種５級	３５
第１種４級	１４	第４種１級	４１
第２種１級	２１	第４種２級	４２
第２種２級	２２	第４種３級	４３
第３種１級	３１	第４種４級	４４
第３種２級	３２		

ここで旧構造令により道路規格が定められている場合については、下記の例にならい記入する。すなわち、現行の道路規格コードに対し「４０」を加えた値を記入する。

（記入例）現行の構造令の場合　　２種１級　———＞　$\boxed{2}\boxed{1}$

＋４０

旧構造令の場合　　２種１級　———＞　$\boxed{6}\boxed{1}$

(AE) 備考

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2. 共通記入事項　2.13」を参照のこと。

〔Ｃ０１５〕 路 線 指 定 年 月 等

この調査表は、道路法第５条に基づく、路線の指定（認定）年月日及び該当条項に関するデータを登録するためのものである。

１．一般的注意事項

データは次の単位で作成する。

○ 都道府県市区町村毎とする。 注）

○ 路線毎とする。

○ 指定（認定）行為毎とする。

○ 該当条項毎とする。

注）市区町村の境界が不明確な場合や市区町村境と管轄境界が一致しない場合には、担当部署や関連する事務所及び出張所間で協議してデータを作成すること。

２．記入事項

（B）処理区分

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2. 共通記入事項　2.1」を参照のこと。

（D）地整C

（E）事務所C

（F）出張所C

上記（D）、（E）、（F）の記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2. 共通記入事項　2.2」を参照のこと。

（G）路線

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2. 共通記入事項　2.3」を参照のこと。

（H）現旧区分C

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2. 共通記入事項　2.4」を参照のこと。

（Ｉ）整理番号１

該当する路線指定区間に対して一意に識別するための整理番号を記入する。なお、記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.8」を参照のこと。

（Ｊ）整理番号２

‘０００００’を記入する。

（Ｋ）整理番号３

‘０００００’を記入する。

（Ｏ）補助番号

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.5」を参照のこと。

（Ｑ）百米標自（㎞）

該当する区間の距離標（百米標）を記入する。記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.7」を参照のこと。

（Ｒ）距離自（ｍ）

該当する区間の距離標（百米標）からの距離を記入する。記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.7」を参照のこと。

（Ｓ）百米標至（㎞）

該当する区間の距離標（百米標）を記入する。記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.7」を参照のこと。

（Ｔ）距離至（ｍ）

該当する区間の距離標（百米標）からの距離を記入する。記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.7」を参照のこと。

（Ｕ）指定年月日：◆

路線の指定（認定）年月日を記入する。（年は西暦年で記入）

（記入例）　１９２１年１２月　１日　　――――＞　　１９２１１２０１

（Ｖ）該当条項：◆

路線の指定（認定）に関する該当条項を、１５文字以内の日本語で記入する。

(AE) 備考

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2. 共通記入事項　2.13」を参照のこと。

〔Ｃ０１８〕 登 坂 車 線 区 間

この調査表は、登坂車線区間に関するデータを登録するためのものである。

１．一般的注意事項

データは次の単位で作成する。

○ 都道府県市区町村毎とする。 注）

○ 路線毎とする。

○ 路線分割区間毎とする。

○ 登坂車線区間の箇所毎とする。

注）市区町村界と管轄境界が一致しない場合には、関連する事務所及び出張所間で協議してデータを作成すること。

２．記入事項

（B）処理区分

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2. 共通記入事項 2.1」を参照のこと。

（D）地整C

（E）事務所C

（F）出張所C

上記（D）、（E）、（F）の記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2. 共通記入事項 2.2」を参照のこと。

（G）路線

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2. 共通記入事項 2.3」を参照のこと。

（H）現旧区分C

上記の（G）、（H）記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2. 共通記入事項 2.5」を参照のこと。

（Ｉ）整理番号１

該当する区間のデータに対して一意に識別するための整理番号を記入する。なお、記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.8」を参照のこと。

（Ｊ）整理番号２

‘００００’を記入する。

（K）整理番号３

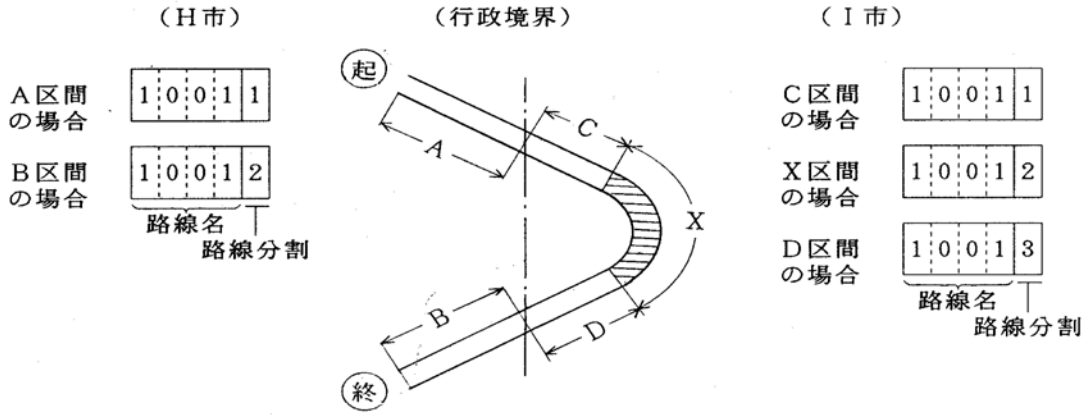
‘００００’を記入する。

（O）補助番号

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.5」を参照のこと。

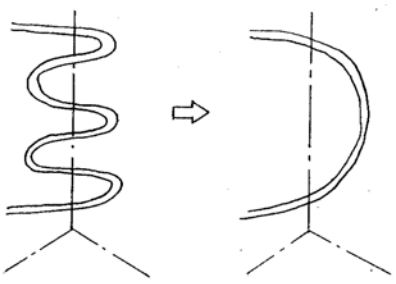
（Q）路線分割番号　　（出典：道路施設現況調査提要）

一般都道府県以上の路線の現道で同一市区町村内において下図のような条件で切断される場合、起点から終点に向かって一連番号を付し、該当する区間の番号を記入する。なお、路線分割が行われない場合には、該当なしとして‘＊’を記入する。



注）Ｘの区間は他の管理区間をさす。例としては日本道路公団管理の有料道路等がある。

下図のような場合は、細分割されたものをまとめて取扱う。



下図のような場合は、「路線分割」に該当しない。

（R）百米標自（㎞）

該当する区間の距離標（百米標）を記入する。記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.7」を参照のこと。

（S）距離自（m）

該当する区間の距離標（百米標）からの距離を記入する。記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.7」を参照のこと。

（T）百米標至（㎞）

該当する区間の距離標（百米標）を記入する。記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.7」を参照のこと。

（U）距離至（m）

該当する区間の距離標（百米標）からの距離を記入する。記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.7」を参照のこと。

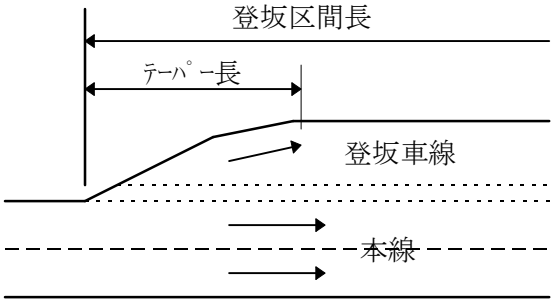
（V）上り下り区分C：◆

上り・下り区分について、該当するコードを記入する。記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.6」を参照のこと。

区　　分	コード
上下線共通	0
上　り　線	1
下　り　線	2

（Z）登坂区間長（m）：◆

該当する登坂車線の区間長（ﾃｰﾊﾟｰ長含む）について、小数点以下１位まで記入する。



(AA) 登坂車道幅（m）

該当する区間の車道幅員について、小数点以下２位まで記入する。

(AC) 備考

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2. 共通記入事項　2.13」を参照のこと。

(AD) 市区町村自Ｃ：◆

該当する区間の始点側の市区町村名のコードを記入する。使用するコードは「全国市町村要覧」を参照し、「都道府県市区町村コード」を記入する。

（記入例）　茨城県鹿島郡旭村の場合　　―――＞　　コード：０８４０１
（検査数字は含まない）

(AF) 市区町村至Ｃ

該当する区間の終点側の市区町村名のコードを記入する。使用するコードは「全国市町村要覧」を参照し、「都道府県市区町村コード」を記入する。

（記入例）　茨城県鹿島郡大洋村の場合　　―――＞　　コード：０８４０３
（検査数字は含まない）

〔Ｃ０１９〕 停 車 帯 区 間

この調査表は、停車帯区間に関するデータを登録するためのものである。

１．一般的注意事項

データは次の単位で作成する。

○ 都道府県市区町村毎とする。 注）

○ 路線毎とする。

○ 路線分割区間毎とする。

○ 停車帯区間の箇所毎とする。（道路構造令参照）

注）市区町村界と管轄境界が一致しない場合には、関連する事務所及び出張所間で協議してデータを作成すること。

２．記入事項

（B）処理区分

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2. 共通記入事項　2.1」を参照のこと。

（D）地整C

（E）事務所C

（F）出張所C

上記（D）、（E）、（F）の記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2. 共通記入事項　2.2」を参照のこと。

（G）路線

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2. 共通記入事項　2.3」を参照のこと。

（H）現旧区分C

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2. 共通記入事項　2.4」を参照のこと。

（Ｉ）整理番号１

該当する区間のデータに対して一意に識別するための整理番号を記入する。なお、記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.8」を参照のこと。

（Ｊ）整理番号２

‘００００’を記入する。

（K）整理番号３

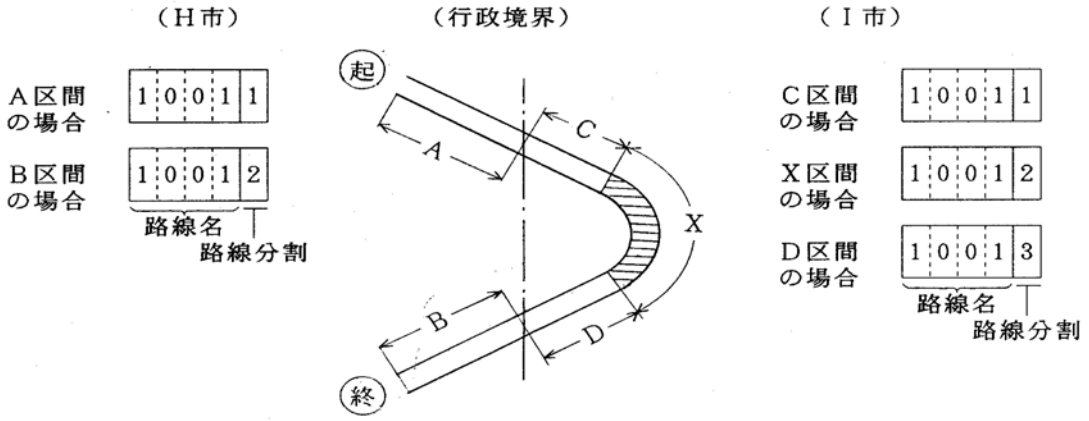
‘００００’を記入する。

（O）補助番号

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.5」を参照のこと。

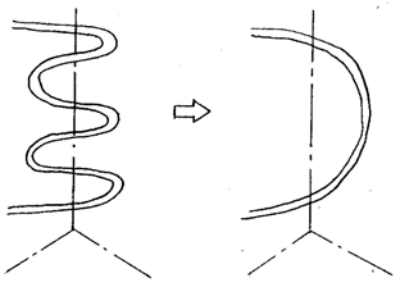
（Q）路線分割番号　　（出典：道路施設現況調査提要）

一般都道府県以上の路線の現道で同一市区町村内において下図のような条件で切断される場合、起点から終点に向かって一連番号を付し、該当する区間の番号を記入する。なお、路線分割が行われない場合には、該当なしとして‘＊’を記入する。

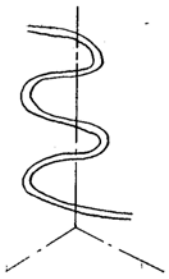


注）Ｘの区間は他の管理区間をさす。例としては日本道路公団管理の有料道路等がある。

下図のような場合は、細分割されたものをまとめて取扱う。



下図のような場合は、「路線分割」に該当しない。



（R）百米標自（㎞）

該当する区間の距離標（百米標）を記入する。記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.7」を参照のこと。

（S）距離自（m）

該当する区間の距離標（百米標）からの距離を記入する。記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.7」を参照のこと。

（T）百米標至（㎞）

該当する区間の距離標（百米標）を記入する。記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.7」を参照のこと。

（U）距離至（m）

該当する区間の距離標（百米標）からの距離を記入する。記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.7」を参照のこと。

（V）上り下り区分C：◆

上り・下り区分について、該当するコードを記入する。記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.6」を参照のこと。

区　　分	コード
上下線共通	0
上　り　線	1
下　り　線	2

（Z）停車帯区間長（m）：◆

該当する停車帯区間長（テーパー長を含む）について、小数点以下１位まで記入する。

(AA) 停車帯車道幅（m）

該当する区間の車道幅員について、小数点以下２位まで記入する。

(AC) 備考

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.13」を参照のこと。

(AD) 市区町村自Ｃ：◆

該当する区間の始点側の市区町村名のコードを記入する。使用するコードは「全国市町村要覧」を参照し、「都道府県市区町村コード」を記入する。

（記入例）　茨城県鹿島郡旭村の場合　　―――＞　　コード：０８４０１
（検査数字は含まない）

(AF) 市区町村至Ｃ

該当する区間の終点側の市区町村名のコードを記入する。使用するコードは「全国市町村要覧」を参照し、「都道府県市区町村コード」を記入する。

（記入例）　茨城県鹿島郡大洋村の場合　　―――＞　　コード：０８４０３
（検査数字は含まない）

〔Ｃ０１Ａ〕 避 譲 車 線 区 間

この調査表は、避譲車線区間に関するデータを登録するためのものである。

１．一般的注意事項

データは次の単位で作成する。

○ 都道府県市区町村毎とする。 注）

○ 路線毎とする。

○ 路線分割区間毎とする。

○ 避譲車線区間の箇所毎とする。

注）市区町村界と管轄境界が一致しない場合には、関連する事務所及び出張所間で協議してデータを作成することとする。

２．記入事項

（B）処理区分

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2. 共通記入事項 2.1」を参照のこと。

（D）地整C

（E）事務所C

（F）出張所C

上記（D）、（E）、（F）の記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2. 共通記入事項 2.2」を参照のこと。

（G）路線

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2. 共通記入事項 2.3」を参照のこと。

（H）現旧区分C

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2. 共通記入事項 2.4」を参照のこと。

（Ｉ）整理番号１

該当する区間のデータに対して一意に識別するための整理番号を記入する。なお、記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.8」を参照のこと。

（Ｊ）整理番号２

‘００００’を記入する。

（K）整理番号３

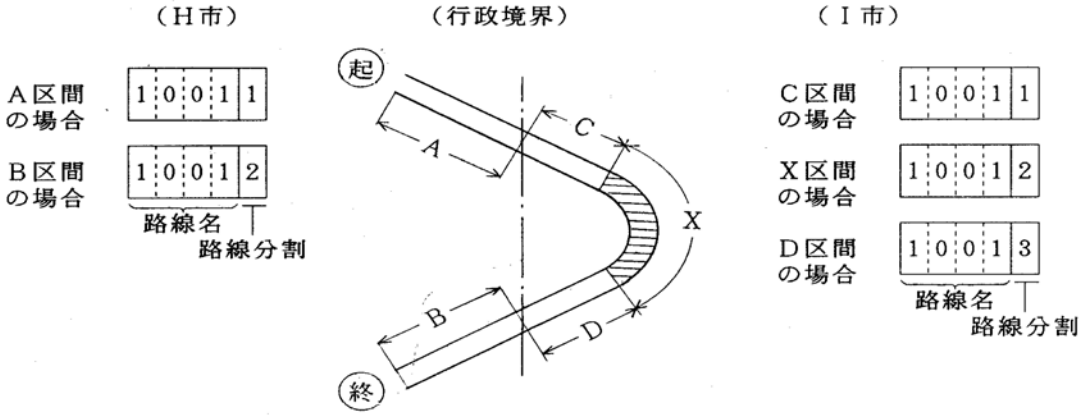
‘００００’を記入する。

（O）補助番号

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.5」を参照のこと。

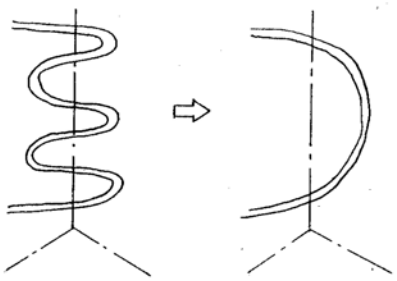
（Q）路線分割番号　　（出典：道路施設現況調査提要）

一般都道府県以上の路線の現道で同一市区町村内において下図のような条件で切断される場合、起点から終点に向かって一連番号を付し、該当する区間の番号を記入する。なお、路線分割が行われない場合には、該当なしとして‘＊’を記入する。



注）Ｘの区間は他の管理区間をさす。例としては日本道路公団管理の有料道路等がある。

下図のような場合は、細分割されたものをまとめて取扱う。



下図のような場合は、「路線分割」に該当しない。

（R）百米標自（㎞）

該当する区間の距離標（百米標）を記入する。記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.7」を参照のこと。

（S）距離自（m）

該当する区間の距離標（百米標）からの距離を記入する。記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.7」を参照のこと。

（T）百米標至（㎞）

該当する区間の距離標（百米標）を記入する。記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.7」を参照のこと。

（U）距離至（m）

該当する区間の距離標（百米標）からの距離を記入する。記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.7」を参照のこと。

（V）上り下り区分C：◆

上り・下り区分について、該当するコードを記入する。記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.6」を参照のこと。

区　　分	コード
上下線共通	0
上　り　線	1
下　り　線	2

（Z）避譲車線区間長（m）：◆

該当する避譲車線の区間長（テーパー長を含む）について、小数点以下１位まで記入する。

(AA) 避譲車線車道幅（m）

該当する区間の車道幅員について、小数点以下２位まで記入する。

(AC) 備考

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.13」を参照のこと。

(AD) 市区町村自Ｃ：◆

該当する区間の始点側の市区町村名のコードを記入する。使用するコードは「全国市町村要覧」を参照し、「都道府県市区町村コード」を記入する。

（記入例）　茨城県鹿島郡旭村の場合　　―――＞　　コード：０８４０１
（検査数字は含まない）

(AF) 市区町村至Ｃ

該当する区間の終点側の市区町村名のコードを記入する。使用するコードは「全国市町村要覧」を参照し、「都道府県市区町村コード」を記入する。

（記入例）　茨城県鹿島郡大洋村の場合　　―――＞　　コード：０８４０３
（検査数字は含まない）

〔Ｃ０１Ｂ〕 副 道 区 間

この調査表は、副道区間に関するデータを登録するためのものである。

１．一般的注意事項

データは次の単位で作成する。

○ 都道府県市区町村毎とする。 注）

○ 路線毎とする。

○ 路線分割区間毎とする。

○ 副道区間の箇所毎とする。（道路構造令参照）

注）市区町村界と管轄境界が一致しない場合には、関連する事務所及び出張所間で協議してデータを作成すること。

２．記入事項

（B）処理区分

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2. 共通記入事項 2.1」を参照のこと。

（D）地整C

（E）事務所C

（F）出張所C

上記（D）、（E）、（F）の記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2. 共通記入事項 2.2」を参照のこと。

（G）路線

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2. 共通記入事項 2.3」を参照のこと。

（H）現旧区分C

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2. 共通記入事項 2.4」を参照のこと。

（Ｉ）整理番号１

該当する区間のデータに対して一意に識別するための整理番号を記入する。なお、記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.8」を参照のこと。

（Ｊ）整理番号２

‘００００’を記入する。

（K）整理番号３

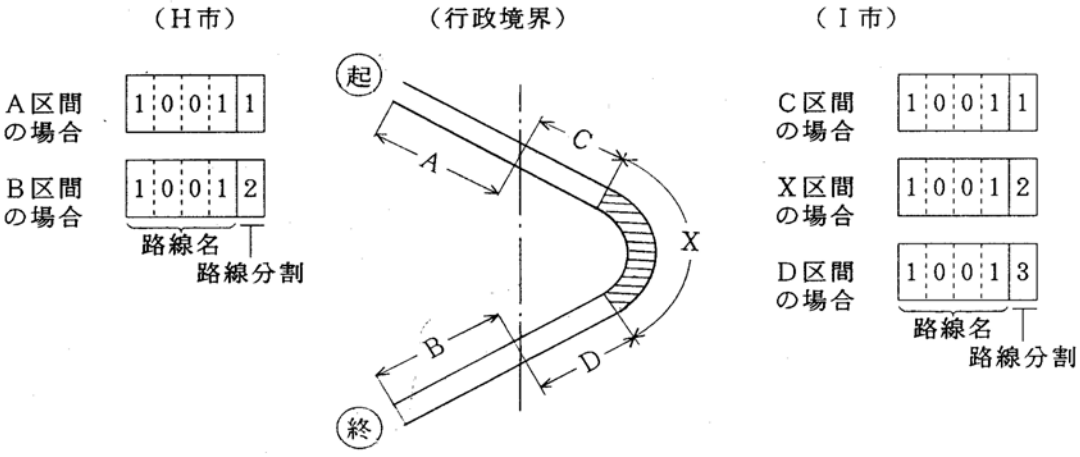
‘００００’を記入する。

（O）補助番号

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.5」を参照のこと。

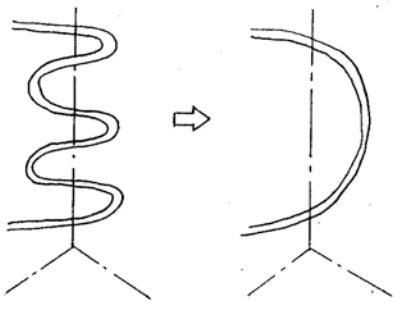
（Q）路線分割番号　　（出典：道路施設現況調査提要）

一般都道府県以上の路線の現道で同一市区町村内において下図のような条件で切断される場合、起点から終点に向かって一連番号を付し、該当する区間の番号を記入する。なお、路線分割が行われない場合には、該当なしとして‘＊’を記入する。



注）Ｘの区間は他の管理区間をさす。例としては日本道路公団管理の有料道路等がある。

下図のような場合は、細分割されたものをまとめて取扱う。



下図のような場合は、「路線分割」に該当しない。

（R）百米標自（km）

該当する区間の距離標（百米標）を記入する。記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.7」を参照のこと。

（S）距離自（m）

該当する区間の距離標（百米標）からの距離を記入する。記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.7」を参照のこと。

（T）百米標至（km）

該当する区間の距離標（百米標）を記入する。記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.7」を参照のこと。

（U）距離至（m）

該当する区間の距離標（百米標）からの距離を記入する。記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.7」を参照のこと。

（X）副道区間長（m）：◆

該当する副道の区間長について、小数点以下１位まで記入する。

（Y）上り自歩道幅（m）

上り線の自転車・歩行者道の幅員について、小数点以下２位まで記入する。

(AA) 上り車道幅（m）：◆

上り線の車道の幅員について、小数点以下２位まで記入する。

(AD) 下り車道幅（m）：◆

下り線の車道の幅員について、小数点以下２位まで記入する。

(AF) 下り自歩道幅（m）

下り線の自転車・歩行者道の幅員について、小数点以下２位まで記入する。

(AG) 備考

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.13」を参照のこと。

(AH) 市区町村自Ｃ：◆

該当する区間の始点側の市区町村名のコードを記入する。使用するコードは「全国市町村要覧」を参照し、「都道府県市区町村コード」を記入する。

（記入例）　茨城県鹿島郡旭村の場合　　―――>　　コード：０８４０１
（検査数字は含まない）

(AJ) 市区町村至Ｃ

該当する区間の終点側の市区町村名のコードを記入する。使用するコードは「全国市町村要覧」を参照し、「都道府県市区町村コード」を記入する。

（記入例）　茨城県鹿島郡大洋村の場合　　―――＞　　コード：０８４０３
（検査数字は含まない）

〔Ｃ０１Ｃ〕 ラ ン プ 区 間

この調査表は、道路のランプ区間に関するデータを登録するためのものである。

１．一般的注意事項

データは次の単位で作成する。

○　路線毎とする。

○　路線分割区間毎とする。

○　ランプ区間毎とする。

２．記入事項

（B）処理区分

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2. 共通記入事項　2.1」を参照のこと。

（D）地整C

（E）事務所C

（F）出張所C

上記（D）、（E）、（F）の記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2. 共通記入事項　2.2」を参照のこと。

（G）路線

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2. 共通記入事項　2.3」を参照のこと。

（H）現旧区分C

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2. 共通記入事項　2.4」を参照のこと。

（Ｉ）整理番号１

該当する区間のデータに対して一意に識別するための整理番号を記入する。なお、記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2. 共通記入事項　2.8」を参照のこと。

（Ｊ）整理番号２

‘０００００’を記入する。

（Ｋ）整理番号３

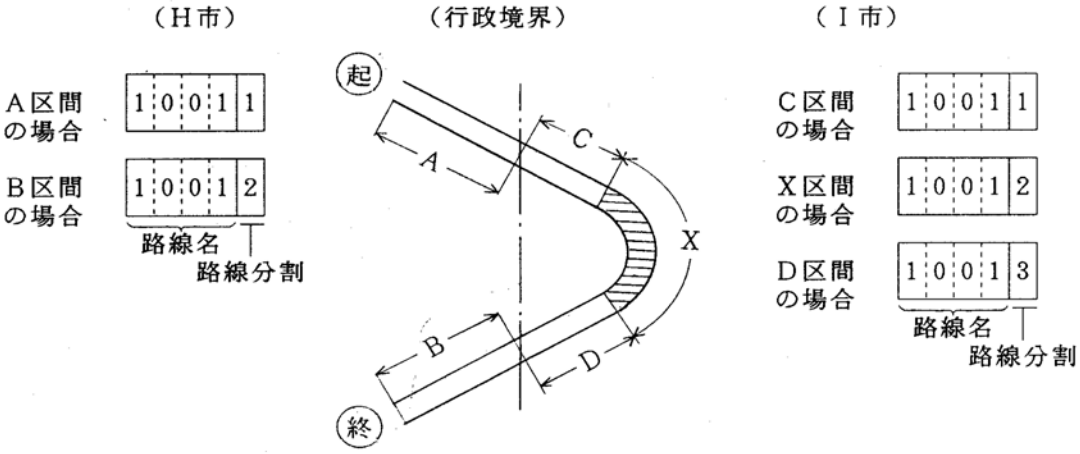
‘０００００’を記入する。

（Ｏ）補助番号

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2. 共通記入事項　2.5」を参照のこと。

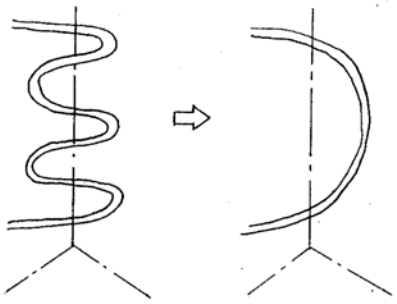
（Ｑ）路線分割番号　　（出典：道路施設現況調査提要）

一般都道府県以上の路線の現道で同一市区町村内において下図のような条件で切断される場合、起点から終点に向かって一連番号を付し、該当する区間の番号を記入する。なお、路線分割が行われない場合には、該当なしとして‘＊’を記入する。

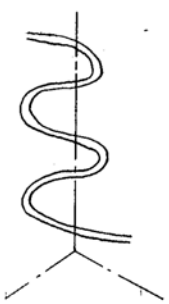


注）Ｘの区間は他の管理区間をさす。例としては日本道路公団管理の有料道路等がある。

下図のような場合は、細分割されたものをまとめて取扱う。



下図のような場合は、「路線分割」に該当しない。



（R）百米標自（㎞）

該当する区間の距離標（百米標）を記入する。記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.7」を参照のこと。

（S）距離自（m）

該当する区間の距離標（百米標）からの距離を記入する。記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.7」を参照のこと。

（T）百米標至（㎞）

該当する区間の距離標（百米標）を記入する。記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.7」を参照のこと。

（U）距離至（m）

該当する区間の距離標（百米標）からの距離を記入する。記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.7」を参照のこと。

（V）上り下り区分C：◆

上り・下り区分について、該当するコードを記入する。記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2.共通記入事項　2.6」を参照のこと。

区　　分	コード
上下線共通	0
上　り　線	1
下　り　線	2

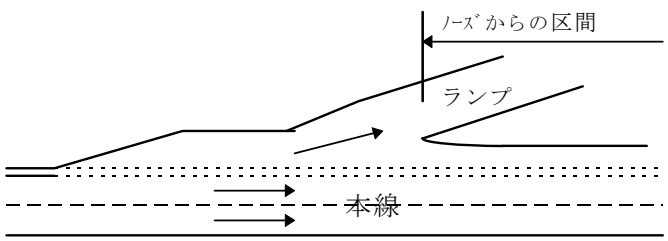
（Y）ランプ区分C：◆

ランプの区分について、該当するコードを記入する。

区　　分	コード
O　N	1
OFF	2

(AA) ランプ区間長（m）：◆

該当するランプ区間について、ノーズからの区間延長を、小数点以下１位まで記入する。



(AB) ランプ区間幅（m）

該当するランプ区間の幅員について、小数点以下２位まで記入する。

(AC) 備考

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2. 共通記入事項　2.13」を参照のこと。

(AD) 市区町村自Ｃ：◆

該当する区間の始点側の市区町村名のコードを記入する。使用するコードは「全国市町村要覧」を参照し、「都道府県市区町村コード」を記入する。

（記入例）　茨城県鹿島郡旭村の場合　　―――＞　　コード：０８４０１
（検査数字は含まない）

(AF) 市区町村至Ｃ

該当する区間の終点側の市区町村名のコードを記入する。使用するコードは「全国市町村要覧」を参照し、「都道府県市区町村コード」を記入する。

（記入例）　茨城県鹿島郡大洋村の場合　　―――＞　　コード：０８４０３
（検査数字は含まない）

〔Ｃ０４０〕 幅 員 構 成

この調査表は、道路の一般部の幅員に関するデータを登録するためのものである。

１．一般的注意事項

データは次の単位で作成する。

○ 都道府県市区町村毎とする。 注１）

○ 路線毎とする。

○ 幅員変化区間毎とする。 注２）

注１）・データ作成単位が管轄（事務所や出張所）や都道府県市区町村に跨がる場合には、管轄毎，市区町村毎に分割してデータを作成すること。また、橋梁やトンネル等構造物の区間毎でも分割してデータを作成すること。

・市区町村の境界が不明確な場合や市区町村境と管轄境界が一致しない場合には、担当部署や関連する事務所及び出張所間で協議してデータを作成すること。

注２）幅員の変化点とは、道路法施行規則第四条の二（道路台帳）に基づいて車道幅員が50㎝以上変化する地点とする。車道幅員以外（歩道，路肩等）の変化点で必要と思われる地点については、担当部署と協議の上データの作成を行う。ただし、100ｍピッチ（百米標の位置）で横断図が作成されている場合には、この点の幅員構成も記入する。また、リバーシブルの道路で幅員構成が時間帯によって変化する場合は、利用する時間帯の長い状況で判断し幅員構成を記入する。

２．記入事項

（Ｂ）処理区分

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2. 共通記入事項 2.1」を参照のこと。

（Ｄ）地整Ｃ

（Ｅ）事務所Ｃ

（Ｆ）出張所Ｃ

上記（Ｄ）、（Ｅ）、（Ｆ）の記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編 2. 共通記入事項 2.2」を参照のこと。

（G）路線

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2. 共通記入事項　2.3」を参照のこと。

（H）現旧区分C

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2. 共通記入事項　2.4」を参照のこと。

（Ｉ）整理番号１

該当する幅員構成のデータ作成区間に対して一意に識別するための整理番号を記入する。なお、記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2. 共通記入事項　2.8」を参照のこと。

（Ｊ）整理番号２

‘００００’を記入する。

（K）整理番号３

‘００００’を記入する。

（O）補助番号

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2. 共通記入事項　2.5」を参照のこと。

（Q）百米標自（㎞）

該当する区間の距離標（百米標）を記入する。記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2. 共通記入事項　2.7」を参照のこと。

（R）距離自（m）

該当する区間の距離標（百米標）からの距離を記入する。記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2. 共通記入事項　2.7」を参照のこと。

（S）百米標至（㎞）

該当する区間の距離標（百米標）を記入する。記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2. 共通記入事項　2.7」を参照のこと。

（T）距離至（m）

該当する区間の距離標（百米標）からの距離を記入する。記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2. 共通記入事項　2.7」を参照のこと。

（U）実延長（m）：◆

該当する幅員構成区間の実延長を記入する。

（V）上りその他幅（m）

上り線側その他の幅員について、小数点以下２位まで記入する。

（W）上り環境施設帯幅（m）：◆

上り線側環境施設帯の幅員について、小数点以下２位まで記入する。

（X）上り植樹帯幅（m）：◆

上り線側植樹帯の幅員について、小数点以下２位まで記入する。

（Y）上り停車帯幅（m）：◆

上り線側停車帯の幅員について、小数点以下２位まで記入する。

（Z）上り避譲車線幅（m）：◆

上り線側避譲車線の幅員について、小数点以下２位まで記入する。

（AA）上り登坂車線幅（m）：◆

上り線側登坂車線の幅員について、小数点以下２位まで記入する。

（AB）上り自転車歩行者道幅（m）：◆

上り線側自転車、歩行者道の幅員について、小数点以下２位まで記入する。

（AC）上り路肩幅（m）：◆

上り線側路肩部の幅員について、小数点以下２位まで記入する。なお、道路が上下線別に分離されている（橋梁等）場合、上り線側の左右の路肩をプラスした値を記入する。

（AD）上り車道幅（m）：◆

上り線側車道の幅員について、小数点以下２位まで記入する。

（AE）上り車線数：◆

上り線側車線数を記入する。

（AF）中央帯幅（m）：◆

中央帯の幅員について、小数点以下２位まで記入する。

（AG）中央分離帯幅（m）：◆

中央分離帯の幅員について、小数点以下２位まで記入する。

（AH）下り車線数：◆

下り線側車線数を記入する。

(AI) 下り車道幅（m）：◆

下り線側車道の幅員について、小数点以下２位まで記入する。

(AJ) 下り路肩幅（m）：◆

下り線側路肩部の幅員について、小数点以下２位まで記入する。なお、道路が上下線別に分離されている（橋梁等）場合、下り線側の左右の路肩をプラスした値を記入する。

(AK) 下り自転車歩行者道幅（m）：◆

下り線側自転車、歩行者道の幅員について、小数点以下２位まで記入する。

(AL) 下り登坂車線幅（m）：◆

下り線側登坂車線の幅員について、小数点以下２位まで記入する。

(AM) 下り避譲車線幅（m）：◆

下り線側避譲車線の幅員について、小数点以下２位まで記入する。

(AN) 下り停車帯幅（m）：◆

下り線側停車帯の幅員について、小数点以下２位まで記入する。

(AO) 下り植樹帯幅（m）：◆

下り線側植樹帯の幅員について、小数点以下２位まで記入する。

(AP) 下り環境施設帯幅（m）：◆

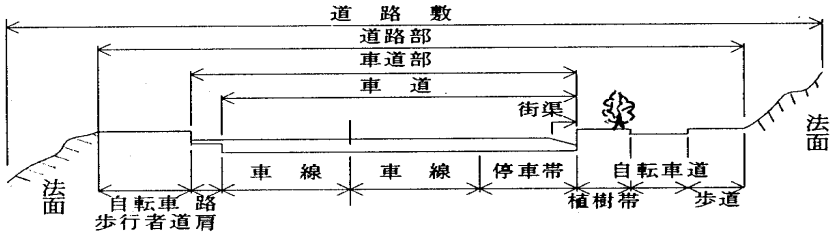
下り線側環境施設帯の幅員について、小数点以下２位まで記入する。

(AQ) 下りその他幅（m）

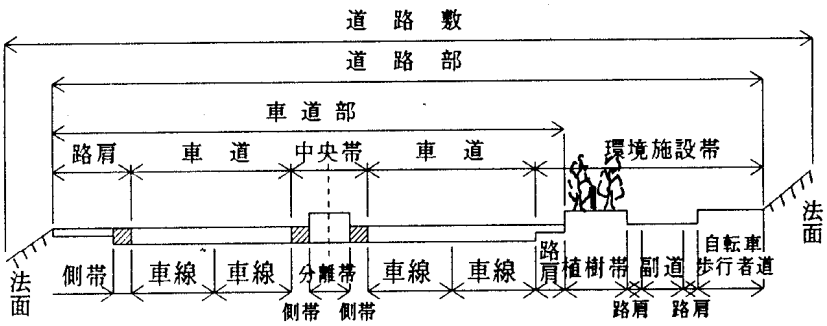
下り線側その他の幅員について、小数点以下２位まで記入する。

道路構成別内訳

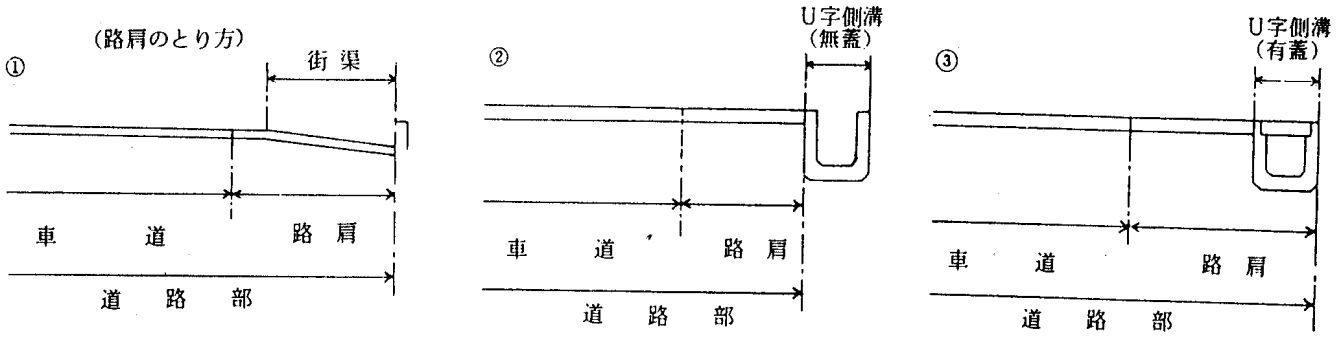
＜横断面の構成要素とその組合せ＞



（ａ）２車線の場合



（ｂ）４車線の場合



(AR) 備考

記入方法については、「道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）共通編　2. 共通記入事項　2.13」を参照のこと。

(AS) 市区町村自Ｃ：◆

該当する区間の始点側の市区町村名のコードを記入する。使用するコードは「全国市町村要覧」を参照し、「都道府県市区町村コード」を記入する。

（記入例）　茨城県鹿島郡旭村の場合　　―――>　　コード：０８４０１
（検査数字は含まない）

(AU) 市区町村至Ｃ

該当する区間の終点側の市区町村名のコードを記入する。使用するコードは「全国市町村要覧」を参照し、「都道府県市区町村コード」を記入する。

（記入例）　茨城県鹿島郡大洋村の場合　　―――>　　コード：０８４０３
（検査数字は含まない）